

| | |
|---------------|---|
| 【表紙】 | |
| 【提出書類】 | 有価証券報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条第1項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 平成28年6月23日 |
| 【事業年度】 | 自平成27年1月1日 至平成27年12月31日 |
| 【会社名】 | ロイズ・バンク・ピーエルシー (Lloyds Bank plc) |
| 【代表者の役職氏名】 | キャピタル・ペンションズ・アンド・イシュアンス・ディレクター リチャード・シュリンプトン (Richard Shrimpton, Capital, Pensions and Issuance Director) |
| 【本店の所在の場所】 | 連合王国EC2V 7HNロンドン市グresham・ストリート25番地 (25 Gresham Street, London EC2V 7HN, U.K.) |
| 【代理人の氏名又は名称】 | 弁護士 神 田 英 一 |
| 【代理人の住所又は所在地】 | 東京都港区赤坂二丁目17番7号赤坂溜池タワー6階 クリフォードチャンス法律事務所外国法共同事業 |
| 【電話番号】 | 03-5561-6600 |
| 【事務連絡者氏名】 | 弁護士 二 村 佑 弁護士 前 田 恵 美 |
| 【連絡場所】 | 東京都港区赤坂二丁目17番7号赤坂溜池タワー6階 クリフォードチャンス法律事務所外国法共同事業 |
| 【電話番号】 | 03-5561-6600 |
| 【縦覧に供する場所】 | 該当なし |

(注)

1. 本書において、別段の記載がある場合を除き、下記の用語は下記の意味を有するものとする。

| | |
|---------------------------------|--------------------------------|
| 「アメリカ」または「米国」とは、 | アメリカ合衆国をいう。 |
| 「英国」または「連合王国」とは、 | グレート・ブリテンおよび北部アイルランド連合王国をいう。 |
| 「HBOSグループ」または「HBOS」とは、 | HBOSピーエルシーならびにその子会社および関連会社をいう。 |
| 「当行」、「当社」、「ロイズ・バンク」または「発行会社」とは、 | ロイズ・バンク・ピーエルシーをいう。 |

| | |
|------------------------------------|--|
| 「TSB」とは、 | ティーエスピー・バンキング・グループ・ピーエルシーをいう。 |
| 「当行持株会社」とは、 | ロイズ・バンキング・グループ・ピーエルシーをいう。 |
| 「BoS」 | バンク・オブ・スコットランド・ピーエルシー |
| 「ロイズ・バンク・グループ」、「ロイズ」または「当行グループ」とは、 | ロイズ・バンク・ピーエルシーならびにその子会社および関連会社をいう。 |
| 「ロイズ・バンキング・グループ」とは、 | ロイズ・バンキング・グループ・ピーエルシーならびにその子会社および関連会社をいう。 |
| 「ロイズ・ティーエスピー・グループ」とは、 | ロイズ・バンキング・グループ・ピーエルシーならびにその子会社および関連会社のうちHBOSグループを除いたものをいう。 |

2. 当行持株会社は、非営業持株会社であり、すべての事業活動はその直接子会社である当行および当行グループのメンバーによって遂行されている。そのため、当行持株会社およびその子会社による一定の資本性証券の発行および継続的な管理を除き、当行持株会社および当行の連結財務諸表はすべての重要な点において類似しており、また、本書に記載された当行持株会社に関する財務およびその他の情報は、当行に関する情報よりも詳細なために記載されたものであり、ロイズ・バンキング・グループの事業との関連で当行の活動が掲載されている。
3. 別段の記載のない限り、本書中の「ポンド」は英国スターリングポンドを、「円」は日本円を、「ユーロ」は欧州共同体設立条約（その後の修正を含む。）に基づき1999年1月1日に導入された単一通貨を、「米ドル」または「ドル」はアメリカ合衆国ドルを指す。2016年5月15日（日本時間）現在における株式会社三菱東京UFJ銀行発表の対顧客電信直物売買相場のポンドの日本円に対する仲値は、1ポンド＝156.15円であった。本書において記載されているポンドの日本円への換算はかかる換算率によって便宜上なされているもので、将来の換算率を表するものではない。
4. 本書の表の計数が四捨五入されている場合、合計は必ずしも計数の総和と一致しない。
5. 本書における一定の記載は、当行、当行持株会社、ロイズ・バンク・グループまたはロイズ・バンキング・グループの事業、戦略、計画、ならびにその将来の財務状態と業績に係わる現時点の目標および予想に関連する、「将来に関する記述」を構成する可能性がある。ロイズ・バンク・グループもしくはその取締役および／または経営陣の判断および予想を含め、過去の事実ではない記述は「将来に関する記述」に該当する。「将来に関する記述」を特定する表現として、「判断する」、「期待する」、「予測する」、「予想する」、「意図する」、「目標とする」、「潜在的」、「行う」、「行いたい」、「～の可能性がある」、「～と判断し得る」、「～の可能性が高い」、「見積る」等の語句、およびこれらの語句の變形、ならびに同様の将来的もしくは条件的な表現を使用しているが、かかる記述を特定する方法としては、これらの表現に限られない。「将来に関する記述」は、将来発生するまたは発生し得る事象に関連し、将来発生するまたは発生し得る事態に左右されるもので、その性質上、リスクと不確実性を伴うものである。

この「将来に関する記述」の例としては、次のものが挙げられるが、これらに限られるものではない。株主に帰属する利益、引当金、経済利益、配当、資本構成、ポートフォリオ、純利ざや、資本比率、流動性、リスク加重資産（以下「RWA」という。）、支出もしくはその他の金融項目、または財務比率等を含むロイズ・バンク・グループの将来の財務状態に関する計画もしくは予想、訴訟、行政および政府の調査、ロイズ・バンク・グループの将来の業績、将来の減損および評価減の水準および程度、連合王国および他の場所での将来の事業および経済環境についての記載を含むロイズ・バンク・グループまたはその経営陣の計画、目的、もしくは目標に関する記述（金利、為替レート、信用・資本市場の水準、人口構成の変化等を含むがこれに限らない）、競争、規制、売却および統合、または金融サービス業界の技術的進展についての記述、ならびにこれらの記述の基礎となる前提条件に関する記述。

ロイズ・バンク・グループによる当該「将来に関する記述」、またはロイズ・バンク・グループのために行われた「将来に関する記述」の中で表示された計画、目標、予想、予測および意図は、実際の事業、戦略、計画および/または業績とは大きく異なる可能性があり、その要因としては次のものが挙げられるが、これらに限られない。すなわち、1) 英国と世界の一般的な経済やビジネスの動向、2) 市場関連の傾向および進展、3) 外国為替レート、株式相場、通貨の変動、4) 必要な場合に資本、流動性、資金調達源にアクセスするための十分な能力、5) ロイズ・バンク・グループまたは当行持株会社の信用格付の変動、6) 費用の節約、7) 顧客の消費・貯蓄・借入などの習慣の変化、8) 借入人またはカウンターパーティの信用度の変化、9) ユーロ圏における混乱、一または複数の国がユーロ圏または欧州連合（以下「EU」という。）（EU加盟に関する国民投票の結果を踏まえた英国を含む。）を離脱する可能性、およびソブリン信用格付けの格下げまたはその他のソブリン財政問題の影響などを含む、世界の金融市場の不安定、10) 技術的变化およびサイバーセキュリティのリスク、11) 自然災害、世界的な流行病その他の災害や悪天候など、ロイズ・バンク・グループまたは当行持株会社がコントロールできない類似の偶発事象、12) 社内および社外におけるプロセスまたはシステム上の欠陥または不具合、13) 戦争行為やその他の敵対行為、テロ行為やかかる行為に対する報復、地政学的でパンデミックなその他の事象、14) スコットランド改革の結果を含む、法律、規則、会計基準、税制の改正、15) ロイズ・バンク・グループまたは当行持株会社がコントロールできない所要自己資本や流動性およびその他の類似の要件の変更、16) 英国、EU、米国その他の政府、規制当局または裁判所の政策、決定および行動（主な法律および規制の履行および解釈を含む。）、17) 経営幹部や従業員を雇用し、その雇用を維持する能力、18) 英国財務省（以下「英財務省」という。）が当行持株会社に投資した結果として、ロイズ・バンク・グループおよび当行持株会社に対して課された要件または制限、19) ロイズ・バンク・グループの取締役、経営陣、または従業員による作為または不作為（労働紛争など）、20) ロイズ・バンク・グループの退職後確定給付制度義務の変更、21) TSBに対する銀行業務サービスの提供、22) 資産評価の落ち込み、市場の混乱および市場の流動性の欠如（これらに限られない。）によって生じる将来の減損費用または評価損の規模、23) 当行グループが購入した信用保護の価値および有効性、24) 特定のリスクを経済的にヘッジできないこと、25) 損失引当金の適切性、26) 銀行以外の金融機関および貸金業者を含む同業他社の行動、27) 規制または競争に関する調査、法律上、規制上または競争に関する手続き、調査または訴えの対象となること、などである。

ロイズ・バンク・グループは、日本の当局に提出する当行の有価証券報告書、半期報告書、臨時報告書およびその他の書類、ならびにロイズ・バンク・グループの役員、取締役または従業員が金融アナリストを含む第三者に対してなした他の書面または口頭の声明において、将来に関する記述（声明）を書面または口頭で行う場合がある。適用法令または規則に基づき義務付けられる場合を除き、本書中の「将来に関する記述」は本書の日付現在で作成されたもので、ロイズ・バンク・グループは、かかる記述に関するロイズ・バンク・グループの予想に変更があった場合でも、またはかかる記述の基礎となった事象、条件、もしくは状況に変化があった場合でも、「将来に関する記述」に関する更新もしくは訂正について公表する一切の義務もしくは保証に関し、その責任を負うものではないことを明示する。

第一部【企業情報】

第1【本国における法制等の概要】

1【会社制度等の概要】

(1)【提出会社の属する国・州等における会社制度】

会社制度

本書の提出日現在、当行のような会社の設立および存続を規制する主たる法律的枠組みは、英国の2006年会社法（以下「英会社法」という。）である。英会社法は、2006年11月8日に女王から裁可され、段階的に施行された。英会社法は、2009年10月1日に（ただし、いくつかの限定的な対象外箇所がある。）最終施行された。

英会社法により、1989年会社法の規定により修正および補足された1985年会社法（これまでイングランドおよびウェールズで設立された会社を規制する主たる法律的枠組みであった。以下「1985年法」という。）は、廃止され、書き換えられた。英会社法の最終施行によって、当行を含む会社の根幹を統制する法的枠組みにつき多くの点が変更された。

以下は、当行を含む会社に適用される英会社法の主要規定を要約したものである。

会社の設立手続には、発起人による基本定款（以下「基本定款」という。）への署名、および通常の場合通常定款（以下「通常定款」という。）への署名が含まれる。登記官が設立証書を交付する前に、署名済の基本定款および通常定款を会社登記機関（以下「登記官」という。）に登録しなければならない。当行は、1862年の会社法に基づいて1865年4月20日付で有限責任会社となった。その後、1982年に1948年から1980年の会社法に基づき、公開会社として再登記され、英会社法に基づいて2013年9月23日に現在の登記名であるロイズ・バンク・ピーエルシー（Lloyds Bank plc）に変更された。

英会社法の下では、新しく設立される会社にとって基本定款の範囲は減少し、基本定款は、発起人が会社を設立しようとしていること、およびそれぞれが会社の株主となり最低1人1株は保有することに同意していることを示すものでしかない。1985年法に基づき基本定款に記載することが求められた事項（会社の目的、会社の株式資本の額面金額、会社の商号および有限責任公開会社（public limited company）か有限責任非公開会社（private limited company）のいずれであるかの確認記載）は、現在基本定款に含めることができない。さらに、英会社法は、2009年10月1日より前に設立された（当行のような）会社の基本定款に記載された事項は、通常定款がそれに応じて変更されていない限り、通常定款に記載されたものとみなす旨規定している。

通常定款には、会社の内部管理統制に関する規則が記載される。通常定款は、（裁判所もしくは会社の通常定款を変更する権利能力を制限もしくは排除している他の当局の命令、および形式について確立された条項、またはすべての株主によって合意された条項に従い、）特別決議によってのみ変更することができる。

通常定款には通常の場合、例えば、以下の事項に関する規定が含まれる。

- (a) 会社の株式に付随する権利および義務（株式の割当、登録および譲渡ならびに株式資本の増加および変更に関する事項を含む。）
- (b) 株主総会の議決および運営
- (c) 取締役（取締役の員数、借入権限を含む権限および義務、報酬、費用および利益、利益相反の宣言および承認にかかる手続、その選任および解任の手続ならびに議事手続に関する事項を含む。）
- (d) 会社の秘書役の選任および社印の使用

(e) 配当の宣言および支払

(f) 財務書類の管理および株主総会への提出ならびに株主への通知手続

会社は、会社の取引を表示および説明するに足りる会計記録を保管することを英会社法によって義務づけられている。会計記録は、当該時点の会社の財務状態をいかなる時にも合理的な正確性をもって開示し、かつ取締役が会社の貸借対照表および損益計算書上に会社の状況および損益の状態が真実かつ公正に表示されていることを保証するに足りるものでなければならない。会社の取締役は、事業年度ごとに、英会社法およびその下で制定される下位立法の要件に従った貸借対照表、損益計算書および注記からなる財務書類を作成しなければならない。これらの財務書類は会計士（以下「会計監査人」という。）による会計士の専門家団体が定めた手続および基準に従った監査を受けなければならない。会計監査人は、適法に監視され適切に資格を有さなければならない、会計監査は適法に、かつ、誠実で適切な独立性をもって、行われなくてはならない。会計監査人は、法律により、会計監査人の判断において、貸借対照表および損益計算書が英会社法および関連ある財務報告制度に従って適正に作成されているかどうか、特に当該貸借対照表または損益計算書が会社（またはグループ）のその事業年度末における財務状況および当該事業年度中の損益について真実かつ公正に表示したものであるかどうかを記載した報告書を作成して会社に提出しなければならない。また、会計監査人は、会計監査人の意見では事業年度についての戦略報告書（もしあれば）および取締役の報告書が当該事業年度の財務書類に合致しているか否かを、会計監査人の報告書に記載しなくてはならない。小会社に該当する会社は、一般的な会計および監査要件の一定の免除を受けることができるが、当行はこの要件を満たしていない。

年次財務書類は、会社の事業に関する公正な検討および会社が直面する主要なリスクおよび不確定要素に関する記載（関連ある事業年度中の会社の事業および当該事業年度末の事業状況の推移と実績に関する分析を含む。）を含む取締役事業年度報告書および取締役の戦略報告書、取締役の報酬報告書（上場会社の場合）ならびにかかる年次財務書類に関する会計監査人の報告書と共に株主総会に提出されなければならない。当該財務書類が提出される株主総会の21日以上前に会社の株主名簿に登録された会社の全株主に送付されなければならない。公開会社（当行を含む。）の場合には、財務書類が株主総会に提出され、かつ、関連ある事業年度末から6か月以内に登記官に提出されなければならない。ロンドン証券取引所ピーエルシー（以下「ロンドン証券取引所」という。）の主要市場で取引が許可されている特定の種類の株式を発行する（当行のような）会社の場合、財務書類は、関連する事業年度末から4か月以内に公開しなければならない。ビジネス・革新・技術大臣が定める一定の場合において、株主に対して戦略報告書（および一定の補足書類を含む。）の写しのみを送付することができる。

取締役の報告書には、特に英会社法に定める一定の事項（会社が宣言する配当に関する取締役の勧告を含む。）を記載しなければならない。通常定款には、期末配当の支払については株主総会の承認を受けなければならない旨、株主総会は取締役がその報告書の中で勧告した金額を超えて配当を支払うことを決議できない旨、および取締役が株主の承認なく中間配当を支払うことができる旨を規定するのが通常である。英会社法は、配当は、その配当支払いのための十分な配当可能利益（英会社法に定める方法で計算し、概ね会社の累積実現利益から累積実現損失を控除した額）がある場合にのみ支払うことができる旨を定めている。さらに、当行のような公開会社は、純資産が払込済資本金総額と配当不能な準備金の合計額を下回る場合、または、配当支払により、そのおそれがある場合には、配当を実施することを禁止されている。

株主

公開会社（当行を含む。）は、株主総会を少なくとも毎暦年に1回開催しなければならない、かかる株主総会を年次株主総会という。慣例上、年次株主総会の開催の主な役割は、年次報告書および財務書類の受領に加えて、取締役の選任または再任、期末配当の支払いの承認、会計監査人の選任ならびにその

報酬額について決定することにある。また、通常定款の定めによっては、会社の取締役は、年次株主総会以外の株主総会（単なる株主総会）を招集することができ、一定割合の株式を保有する株主は、取締役に対してかかる株主総会の招集を請求することができる。

会社の株式に付随する議決権および株主総会におけるその行使方法については、通常、会社の通常定款に規定されている。

株主総会に出席し議決権を行使することのできる株主は、当該株主の、総会に出席し、発言および議決権を行使する権利の、すべてまたは一部を行使することのできる代理人を総会に出席させることができる。代理人は会社の株主でなくてもよい。通常定款において、定足数および総会の議長の選任など株主総会に関するその他の事項が定められる。

株主総会の決議の多くは、普通決議すなわち本人または代理人により議決権を行使した株主の単純過半数の挙手により、または投票の場合、行使された議決権の単純過半数により採択される。ただし、英会社法に定めのある、または通常定款に定められ得る場合（通常定款の固定化されていない条項の変更など）は、議決権を行使した株主の4分の3以上の賛成挙手または場合によって4分の3以上の賛成票を必要とする特別決議によらなくてはならない。

経営および運営

公開会社には、2人以上の取締役（いずれか1名は自然人でなければならない。）および1人以上の秘書役を置かなければならないが、法律上それ以外の特定の役員を選任することは要求されていない。秘書役は、英会社法上特定の役割および責任を負い、英会社法に定める資格を満たさなくてはならない。

通常定款は会社の業務が取締役会により運営されると定めている。取締役は、通常の場合、取締役会として行動し、会議により、または通常定款にその旨の定めがあるときは、会議を招集せずに決議する。通常の場合、取締役は、通常定款に基づき1人以上の取締役により構成される委員会または業務執行取締役に対して特定の権限を付与することができる。

通常の場合、通常定款の規定により、取締役会は包括的にまたは特定の事項に関して、会社を代表する権限をいかなる者（会社の従業員を含む。）に対しても付与することができる。

株主は、通常、普通決議（単純多数決）により何時でも取締役の一部または全部を解任する権限を有する。当行の場合、この権限は主要株主である当行持株会社に明示的に付与されている。

新株引受権および株式の発行

英会社法によると、株式の割当てまたは新株引受権もしくは有価証券を株式へ転換する権利を付与するためには、取締役は、通常定款の定めまたは株主総会の普通決議による授權が必要とされる。取締役は、通常定款の定めまたは株主総会の普通決議による授權を受ける場合、その授權の下で割り当てることのできる株式の上限額を定め、授權が失効する日（有効期間は、設立時の定款の定めによる授權の場合は設立日から5年、その他の場合は、授權決議の日から5年を超えないものとする。）を明示する必要がある。

英会社法の規定により、株主は全額現金で払い込まれるエクイティー証券（英会社法に定義される。）の割当てに関して優先的引受権を有する。ただし、かかる規定は株主による特別決議または通常定款により適用されなくなるかまたは修正される可能性がある。英会社法上、かかる特別決議による授權は5年間に限り有効である。

株式に関する利害関係の調査

英会社法は、公開会社に対して、議決権付株式につき利害関係を有すると当該会社が知っている者または利害関係を現に有していると信じるに足る合理的な理由がある者もしくは過去3年以内に利害関係を有していた者に対して、当該利害関係に関する事項の開示を要求する権利を付与している。要求され

た情報を提供しない場合、裁判所の決定発令後、当該株式に関する権利の剥奪、当該株式に関する譲渡および配当その他の支払いならびに追加株式の発行が禁止される場合がある。会社の通常定款により、英会社法に基づく当該開示義務の不履行があった場合に、かかる不履行があった者に対し取締役会は制裁措置を課すことができる。また英会社法は一定の会社に、会社に対し「重要な支配権」を有する者の特定と登録を保持し、その登録内容を公表することを求めている。

(2) 【提出会社の定款等に規定する制度】

当行は、英国法に基づいて設立されており、当行の通常定款の規定に準拠する。以下は、当行の通常定款の重要な規定の抜粋に過ぎず、直近では2013年9月23日に修正されている。通常定款は全体を参照する必要がある。

2009年10月1日、英会社法第28条に基づき、当行の基本定款第1条から第6条は、当行の通常定款に組み込まれた。

株式

() 資本

通常定款の日付における当行の授權株式資本は、1,693,750,101ポンド、40,000,000米ドル、40,000,000ユーロおよび1,250,000,000円で、これらは、額面1ポンドの普通株式1,650,000,000株、額面1ポンドの変動利付累積型優先株式1株、額面1ポンドの6%非累積型償還可能優先株式100株、ならびに額面25ペンスの優先株式175,000,000株、額面0.25米ドルの優先株式160,000,000株、額面0.25ユーロの優先株式160,000,000株および額面25円の優先株式50,000,000株に分類される。

当行の発行済株式はすべて当行持株会社またはその子会社が保有している。英会社法において、当行は「上場会社」に分類されない。

(ii) 株式発行

英会社法の規定に従い、かつ当行持株会社の同意を得ることを条件として、未発行株式はすべて、取締役の自由意思により処分されるものとし、取締役（「取締役」は、当行の取締役を示す。）は、取締役が適当と認める時期および条件で、いかなる者への割当て、オプションの付与または売却を行うことができる。取締役は、通常定款が採択された日から5年間（または適宜その他の法定上の最長期間）、そのとき授權済みでかつ未発行の当行の株式資本の額面価額の合計額を上限として関連する証券を割当てて当行の権限をすべて包括的かつ無条件に行使することができ、当該期間満了後にかかる証券の割当てが行われる、または必要となる募集または合意を行うことができる。2015年5月18日に開催された当行の年次総会において、当行は、取締役に普通株式につき総額75,714,249ポンドならびに優先株式につき43,600,000ポンド、39,437,500米ドル、39,875,000ユーロ、および1,250,000,000円を上限として該当株式を割当てて権限を付与する旨、普通決議により決議した。また、当行は、総額額面金額75,714,249ポンドを上限として、優先権のない（会社法に定義される）エクイティー証券を割当てて権限を取締役に付与した。この権限付与は、通常定款および当社の規程に基づき付与された従前のすべての権限と置き換えられ、また、この従前のすべての権限は、2016年6月30日（より早い場合、翌年の年次株主総会の日）に失効する。

(iii) 株式の譲渡

株式は、何時でも当行持株会社または当行持株会社の子会社に譲渡することができる。それ以外の場合には、取締役は、その完全な裁量により、かつ、理由の提示なく、株式譲渡の登録を拒否することができる（全額支払い済の有無を問わない）。

株主は、株主となった時点で、当該株主が保有する全ての種類の各株式（および種類を問わず当該株主が有する株式の一部を譲渡した時点でのかかる株式の残存分）について株券1枚を無料で受領するか、または当該株主が有する1株または複数株につき株券複数を、取締役が定める合理的な金額を

最初に示したのち、各株券に対する支払いを行った時点で、受領することができる。各株券は捺印されるものとし、当該株券に係る株式数、種類および識別番号（もしあれば）ならびに当該株券に係る株式につき払込まれた金額を明記しなければならない。当行は、複数の者が共同して保有する株式について複数の株券を発行する義務はなく、共同保有者の1人に株券を交付することで共同保有者全員に交付したものとする。

株主総会

(i) 株主総会の招集

取締役は株主総会を招集することができ、また、英会社法の規定に基づいた株主の要求があった場合には、かかる要求の受領後8週間以内の日に株主総会を招集するよう直ちに手続きを行うものとする。株主総会の招集を行うために十分な取締役が連合王国内に存在しなかった場合、当行の取締役または株主は誰でも株主総会を招集することができる。

(ii) 株主総会の通知

特別決議または取締役となる者の指名を行う決議を採択するために招集する年次株主総会およびその他の株主総会は、21日以上前の通知をもって招集するものとする。その他全ての株主総会は、14日以上前の通知をもって招集されるものとする。ただし、株主総会は以下の合意のあった場合は、これより短い期間の通知をもって招集することができる。

- (1) 年次株主総会の場合、当該会議に出席し議決する権限を有する株主全員の合意。
- (2) その他の株主総会の場合、当該株主総会に出席し議決する権利のある株主の過半数の者の合意であって、それらの保有する議決権の合計が当該権利を付与する株式の額面価額の95%以上の場合。

かかる通知は、日時、場所および議事の詳細を明記するものとし、年次株主総会の場合はその旨を明記するものとする。

(iii) 株主総会における議事

定足数の出席がない限り、いかなる決議も行わないものとする。議事に対して投票する権限を有する者2名（それぞれ、会社の株主、株主の代理人または法人株主の正式に権限を有する代表者）で、定足数は満たされるものとする。

かかる定足数が株主総会の指定された時間から30分以内に出席がなかった場合または株主総会が行われている間に定足数が満たされなくなった場合は、株主総会は一時中止となり、翌週の同じ曜日、時間および場所または取締役会が決定する時間および場所において再開するものとする。

(iv) 決議

株主総会において、株式に付された権限または制限に従い、挙手による議決は、本人出席または代理人出席（または法人株主の正式に権限を有する代表者による出席）による各株主1票の投票となり、投票による議決は、本人出席または代理人出席の各株主は、保有する株それぞれにつき1票を有するものとする。

取締役

(i) 取締役の権限

英会社法の規定に従い、通常定款および特別決議による指示に従い、当行の業務は、当行の権限全てを行使することができる取締役が管理するものとする。通常定款の変更およびかかる指示がなされたとしても、かかる変更または指示がなされていなかったら有効であった取締役の従前の行為は無効とならないものとする。取締役に付与された権限は、通常定款により取締役に付与された特別の権限によって制限されないものとし、定足数が満たされた取締役会においては、取締役会が行使可能なすべての権限を履行することができる。

取締役は、委任状またはその他により、取締役が定める目的のため、取締役が定める条件（取締役として有するすべての権限を代理人に委譲する権限等）で、いかなる者をも当行の代理人として指名することができる。

(ii) 取締役の員数

取締役は2名を下回らないものとする。当行は、通常決議により、取締役の人数の最低員数および最高員数を適宜変更することができる。

(iii) 報酬

取締役の通常の報酬は、当行の通常決議によって随時決定するものとし、（別段の決議がなされない限り）取締役の合意に応じて分配され、合意がなされなかった場合は、均一に分配される。ただし、報酬の対象となる期間中に部分的に在任した取締役で、かかる部分について報酬が支払われる者は、当該分配においてかかる取締役が在任中の期間の割合に対応する報酬に限り受領することができる。業務を執行する取締役または取締役のいずれかの委員会に従事する取締役または取締役会の見解として取締役の通常の責務の範囲外の役務に従事する取締役は、給与、コミッションまたはその他のものとは別の特別報酬を受けることができるかまたは取締役が決定するその他の手当を受けることができる。

(iv) 取締役の利害

- (1) 英会社法第175条（取締役に会社との利益相反やその可能性が生じる状況を避けるよう求めている）の目的上、取締役は、当行との取引または取決めに關する事項を除き、ある取締役の直接または間接の利益が、当行と利害が反するかまたは反する可能性のあるという状況を回避するため、もしそれがなければ同条に基づく取締役の義務に違反するかまたはその可能性を引き起こすようないかなる事項も承認することができる。
- (2) 承認は以下の場合に限り有効とする。
 - (ア) 当該事項が取締役の通常の手続きによるかまたは取締役が決定するその他の方法に従い、取締役会で検討するために書面で提案された場合。
 - (イ) 当該事項が検討されている取締役会における定足数の条件が問題の取締役およびその他の関係のある取締役（合わせて「関係取締役」という。）を含めることなく満たされた場合。
 - (ウ) 当該事項が関係取締役の議決なしに合意されたかまたは関係取締役の議決が算入されなかった場合に合意される可能性があった場合。
- (3) 上記(1)の事項の承認は、当該承認された事項により生じるまたは生じ得ると合理的に予測される利益相反にも及ぶ。
- (4) 上記(1)の事項の承認は、取締役が決定する条件または制限に従うものとし、各取締役は、かかる承認に基づいて当該取締役に課されたいかなる義務も遵守するものとする。
- (5) 取締役は、別段の合意をした場合を除き、本条に基づき取締役が承認した事項につき取締役（または当該取締役の関係者）が得たいかなる利益についても当行に説明する義務を負わず、これに關係する契約、取引または取決めは、かかる利益を理由として回避する必要もない。
- (6) 利害の性質および程度の表明が求められた場合はこれに従い、取締役は、自身の役職にかかわらず、以下の種類の利害關係を有してもよい。
 - (ア) 取締役（または当該取締役の関係者）が關係会社の取締役またはその他の役員または従業員であるかまたはその他の關係を有している場合。

- (イ) 取締役（または当該取締役の関係者）が関係会社との契約、取引または取決めの当事者であるかその他の関係があるか、当行が別の面で関与している場合。
- (ウ) 取締役（または当該取締役の関係者）または当該取締役がパートナー、従業員もしくは株主である組織が報酬の有無を問わず、関連会社に対し、その専門知識により職務を行う場合（ただし、会計士としての職務は除く。）。
- (エ) 利害相反の生じる可能性が合理的に認められない利害。
- (オ) 利害または利害を生じるような取引もしくは取決めのうち、取締役が認識していないものの。
- (カ) 取締役が承認済みと認めた事項。
- (キ) 株主決議により承認されたその他の利害。
- (7) 取締役は、別段の合意がなされた場合を除き、当該取締役（または当該取締役の関係者）が会社との契約、取引または取決めまたは職務もしくは業務から得た、または関係会社の利害またはかかる報酬から得たいかなる利益（それぞれ上記(6)に挙げる。）も当行に説明する義務を負わず、これらの契約、取引または取決めは、かかる利益を理由として無効とする必要はない。
- (8) 本項において、「関係会社」とは、以下をいう。
 - (ア) 当行
 - (イ) 当行の子会社
 - (ウ) 当行の持株会社または持株会社の子会社
 - (エ) 当行が設立した法人
 - (オ) その他当行が関与する法人
- (9) 限られた状況を除き、取締役は、かかる取締役（または当該取締役の関係者）が利害を有する契約、取引、取決めまたはその他の議案に関する決議については投票することはできず、またその定足数にも参入されない。
- (10) 取締役が利益の相反を生じさせる可能性があるとは合理的に認められる利害を有する場合、かかる取締役は、利害の衝突を包括的に管理する目的で取締役が随時定める手続きおよび／または問題となる状況もしくは事項の目的上またはこれに関し取締役が承認する特別な手続きの遵守等、利害の衝突を管理する目的上必要であるか望ましいと思われる追加措置を取ることができ、他の取締役から要請があった場合には、かかる追加措置を講じるものとする。
- (v) 当行持株会社への権限の委譲
取締役は、そのいずれの権限も、当行持株会社もしくはその全額出資子会社またはそれらの一人もしくは複数の取締役、従業員もしくは代理人で氏名、職位または職務により識別できる者（いずれの者も「権限保有者」である。）または1名以上の権限保有者から成る委員会に委譲することができる。権限保有者またはその委員会は、かかる権限保有者またはその委員会に委譲されたいずれの権限も1名以上の権限保有者または1名以上から成る委員会に再委譲することができる。ただし、権限を委譲されたかまたは再委譲された権限保有者または委員会は、権限を委譲または再委譲を行う者または委員会が随時定める条件に従うものとする。
- (vi) 選任
当行持株会社は、何時でもかつ随時、いかなる者も取締役として選任することができ、選任されたいずれの取締役も解任することができ、取締役の権限は、当行持株会社が当行に随時通知により定める方法および範囲において制限されるものとする。
- (vii) 退任

取締役は、70歳以上になったことを理由には取締役としての資格を失うことはなく、70歳以上のいかなる者も取締役として指名することができる。取締役は、交代制による退任の対象とはならない。

配当

(i) 配当の宣言

英会社法の規定に従い、当行は通常決議により、各株主の権利に基づいた配当を宣言することができる。ただし、いかなる配当も取締役会から推奨された金額を超えないものとする。

(ii) 中間配当

英会社法の規定に従い、取締役会は、当行の分配可能な利益であると取締役会が正当にみなす中間配当を支払うことができる。当行の株式資本が異なる種類の株式に分割されている場合は、取締役会は、中間配当に関し優先権が付与された株式のみならず中間配当に関し劣後するかまたは優先権が付帯しない株式についても中間配当を支払うことができる。ただし、支払いの時点において優先配当が未払いの場合は、劣後するかまたは優先権が付帯しない株式には中間配当は支払われない。また、取締役会は、配当可能な利益により支払いが正当化された場合、取締役会が定めた間隔で一定額の支払い可能な配当を支払うことができる。ただし、取締役会が誠実に行為することを条件として、取締役会は、劣後するかまたは優先権が付帯しない株式に対する適法な中間配当の支払いにより優先株主が被った損失については、何ら責任を負わないものとする。

(iii) 配当を受ける権利

株式に付随する権利に別段の規定がない限り、全ての配当は、配当が支払われる株式に対する払込金額に基づき、宣言され、支払われるものとする。

全ての配当は、配当が支払われる対象期間中いずれかの時期に払い込まれた額面金額の割合に比例して配分され、支払われる。ただし、株式が特定日以降の配当につき同順位とする条件に基づき発行された場合、当該株式は、配当についてそのように同順位となる。

(iv) 資産の分配

配当金を宣言する株主総会においては、取締役が推奨した時点で、配当金は資産の配当により完全または部分的に履行されるべき旨を指示することができ、配当について何らかの支障が生じた場合は、取締役がこれを処理することができ、とりわけ、端数証書を発行し、資産の分配に関する価額調整を行うことができ、株主の権利に適合させるために価額を調整して、株主に支払われるべき現金を決定することができ、いかなる資産もトラスティーに付与することができる。

2【外国為替管理制度】

現在、国際連合、欧州連合、連合王国の金融制裁に関する法令、規則その他の命令により禁じられている支払いまたは取引に関する規制を除き、連合王国非居住者による当行普通株式または社債の取得ならびに連合王国非居住者に対する(1)普通株式の配当その他の分配金、(2)普通株式の売却手取金または(3)社債の元利金の送金について、連合王国の外国為替管理規制は存在しない。

3【課税上の取扱い】

連合王国における課税

以下の記述は、発行会社により発行され日本で売り出された債券（以下「本社債」という。）に関する元利金およびその他の支払いに関連する、本書提出日現在の連合王国における源泉徴収課税の取扱いについて要約したものである。本要約は、現行法（2016年6月22日現在）および連合王国歳入税関庁（以下「歳入税関庁」という。）の実務に依拠しているが、これらは将来、時には遡及的に、変更されることがある。以下の記述は、本社債の取得、保有および処分に関する連合王国のその他の課税上の取扱いについ

て記述したものではない。以下の記述は、もっぱら本社債の完全な実質所有者である者の地位に関連するものである。将来において本社債の権利者（以下「本社債権者」という。）となる者は、本社債の任意のシリーズに関する特定の発行条件が、当該シリーズおよび本社債のその他のシリーズにおける課税上の取扱いに影響を及ぼす可能性があることに留意すべきである。以下の記述は情報の提供を目的とする一般的な指針であり、十分な注意をもって取り扱われるべきである。以下の記述は税務上の助言を提供することを意図したものではなく、本社債の購入希望者に関連する可能性がある全ての税務上の検討事項について記述することを目指したものでもない。本社債権者は、自らの税務上の地位について何らかの疑いがある場合は、専門家に助言を求めるべきである。本社債権者が本社債の取得、保有または処分について連合王国以外の管轄地で納税義務を負う可能性がある場合は、かかる納税義務の有無（および納税義務がある場合はいずれの管轄地の法律に基づいてかかる納税義務を負うか）について、専門家の助言を求めることが特に望ましい。なぜなら、以下の記述は、本社債に関する支払いについて、もっぱら連合王国における課税上の一定の側面を述べたものに過ぎないからである。本社債権者は特に、本社債に関する支払いについては、たとえかかる支払いが連合王国の法律に基づく課税上の（またはこれを理由とする）源泉徴収または控除なしに行われる場合であっても、他の管轄地の法律に基づく納税義務を負う可能性があることに留意すべきである。

(A) 連合王国の源泉徴収税

1. 当行は、期限1年未満で発行された（かつ、本社債を合計1年以上の期間を有する借入れの一部とする効果のある取決めに基いて発行されたものではない）本社債についてなされる利息の支払いについては、連合王国の所得税上の（またはこれを理由とする）源泉徴収または控除なしに行うことができる。
2. 上記(A) 1. に掲げた例外に加えて、本社債の利払いについては、当行が2007年所得税法第878条の目的における「銀行」であり、かつ、かかる支払いが発行会社によりその通常の業務過程でなされる場合に限り、連合王国の所得税上の（またはこれを理由とする）源泉徴収または控除なしに行うことができる。歳入税関庁が公表している実務に従い、かかる支払いは、以下のいずれかに該当する場合を除き、当行によりその通常の業務過程でなされたものと認められる。
 - (a) 対象となっている借入れが、健全性監督機構（以下「PRA」という。）および金融行為規制機構が採用する追加的Tier 1、または2資本の定義のいずれかに合致する場合（当該借入れが規制の目的上、実際に追加的Tier 1、または2資本に算入されるか否かを問わない）、または
 - (b) 利息を生じさせる取引の性質が、主として連合王国での課税を回避する目的に起因するものである場合。
3. 上記1. および2. に記載する免除規定に該当しないその他全ての場合において、本社債の利息の支払いは、基本税率（現行では20%）により連合王国の所得税を控除してなされるものに該当する可能性がある。ただし、適用ある二重課税防止条約の規定または適用される可能性のあるその他の免除規定に基づいて歳入税官庁の指示に従い利用できる免除方法がある場合にはこれに従う。
4. 当行が約束証書に基づいて行う支払いについては、連合王国の源泉徴収税に関する上記の免除を受ける資格はない。

(B) 連合王国の源泉徴収税 - その他の支払い

本社債に係る支払いが、連合王国の税務目的上、利息を構成せず（または利息として扱われず）、例えば、連合王国の税務目的上、年次払いまたは貸株料を構成する（またはそのように扱

われる)場合(特に、本社債の特定の発行条件に規定する諸要項によって決定される)は、連合王国の源泉徴収税の対象となる可能性がある。この場合には、連合王国の所得税が控除されて(源泉徴収税率は当該支払いの性質による)支払いがなされるものに該当する可能性がある。ただし、適用される可能性のある源泉徴収の免除規定および適用ある二重課税防止条約の規定に基づいて歳入税関庁の指示に従い利用できる免除方法がある場合には、これに従う。

(C) 連合王国の源泉徴収税に関するその他の規則

1. 利息またはその他の支払いが、連合王国の所得税上の控除を受けて行われた場合、連合王国に居住していない本社債権者または利札の所持人は、適用ある二重課税防止条約に適切な規定があるときまたは地方税法上可能なときには、控除税額の全部または一部を回復できる可能性がある。
2. 本社債が元本金額の100%を下回る発行価格で発行される場合、かかる本社債の割引相当部分については、上記(A)および(B)の諸規定により、一般的に連合王国の源泉徴収税は課されない。
3. 本社債が、額面を超える金額にて償還される(またはそうなる可能性がある)場合は、(割引価格で発行される場合とは異なり、)かかる額面超過相当部分は、利息の支払いを構成する可能性がある。利息の支払いは、上記に概説した連合王国の源泉徴収税に服する。
4. 上記にいう「利息」とは、連合王国の税法上解釈される「利息」を意味する。上記においては、「利息」または「元本」について、他の法律に基づいて有効である可能性があり、または本社債の諸要項もしくは関連する書類によって設定される可能性がある、いかなる異なる定義も考慮に入れていない。本社債権者は、本社債に係る支払いであって、連合王国の税法上の解釈においては「利息」または「元本」を構成しないものに関する源泉徴収税上の取扱いについて、各自専門家の助言を求めるべきである。
5. 「連合王国における課税」と題する上記の概要は、発行会社の代替がないことを前提とするものであり、かかる代替があった場合の税務上の影響については考慮していない。

4【法律意見】

当行の法律顧問であるクリフォードチャンス・エルエルピーは、次の趣旨の法律意見書を提出している。

- (1) 当行は、英国法に基づいて有限責任会社として適法に設立されている。
- (2) 本書の「第一部 企業情報 - 第1 本国における法制等の概要」における記載は、当該記載が英国法(または租税に関しては、連合王国の租税法)に基づく記載である限り、あらゆる重要な点において真実かつ正確である。

第2【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

ロイズ・バンク・ピーエルシー

| | 2015年 | 2014年 | 2013年 | 2012年 ¹ | 2011年 ¹ |
|--|----------|----------|----------|--------------------|--------------------|
| 各年12月31日に終了した事業年度の連結損益計算書のデータ (単位：百万ポンド) | | | | | |
| 保険金控除後の収益合計 | 16,858 | 16,669 | 18,710 | 20,406 | 22,585 |
| 営業費用合計 | (15,096) | (13,628) | (15,075) | (15,767) | (16,022) |
| 営業利益 | 1,762 | 3,041 | 3,635 | 4,639 | 6,563 |
| 減損 | (390) | (752) | (2,741) | (5,149) | (8,094) |
| 税引前利益(損失) | 1,372 | 2,289 | 894 | (510) | (1,531) |
| 当期利益(損失) | 759 | 1,867 | (366) | (1,231) | (795) |
| 株主に帰属する利益(損失) | 663 | 1,780 | (402) | (1,315) | (868) |
| 各年12月31日現在の連結貸借対照表のデータ (単位：百万ポンド) | | | | | |
| 株式資本 | 1,574 | 1,574 | 1,574 | 1,574 | 1,574 |
| 株主資本 | 46,962 | 48,777 | 43,739 | 46,298 | 50,599 |
| 顧客預金 | 418,326 | 447,067 | 439,467 | 426,912 | 424,377 |
| 劣後債券 | 27,605 | 31,973 | 33,534 | 37,590 | 37,330 |
| 顧客に対する貸付金および前渡金 | 455,175 | 482,704 | 492,952 | 517,225 | 584,237 |
| 資産合計 | 817,904 | 866,448 | 857,354 | 952,463 | 988,366 |
| 各年12月31日現在の資本比率(%) | | | | | |
| 資本合計比率 | 22.2 | 23.3 | 22.2 | 16.5 | 14.8 |
| Tier 1 資本比率 | 16.8 | 17.0 | 17.0 | 15.8 | 14.3 |

1 修正再表示済み。

2【沿革】

ロイズ・バンキング・グループの歴史は、銀行業パートナーシップであるテイラーズ・アンド・ロイズが英国バーミンガムにおいて設立された18世紀にまで遡ることができる。ロイズ・バンク・ピーエルシーは1865年に設立され、19世紀後半から20世紀初頭にかけて数度にわたって買収と合併を行い、英国における銀行店舗数を大幅に増大させた。1995年にはチェルトナム・アンド・グロスター・ビルディング・ソサエティ(以下、「C&G」という。)を買収し、引き続き事業を拡大した。

英国政府による立法措置を受けてトラスティー・セービング・バンク4行とその他関連会社の事業がティーエスビー・グループ・ピーエルシーとその新規バンキング子会社に譲渡されたことに伴い、ティーエスビー・グループ・ピーエルシーは1986年に営業を開始した。ティーエスビー・バンク・ピーエルシー(以下「ティーエスビー・バンク」という。)ならびにその時々の連結子会社および子会社(以下「ティーエスビー・グループ」という。)は、1995年までに、有機的な成長と買収を通じてリテール・バンキング事業を補完するため、生命保険・損害保険事業、投資運用事業、ならびに自動車の割賦払い・リース業を営むに至った。

1995年、ティーエスピー・グループ・ピーエルシーはロイズ・バンク・ピーエルシーと合併した。合併条件に基づき、ティーエスピー・グループとロイズ・バンク・グループは、ティーエスピー・グループ・ピーエルシーの傘下に入る形で統合され、ティーエスピー・グループ・ピーエルシーはロイズ・ティーエスピー・グループ・ピーエルシー（以下「LTSB」という。）へと商号変更した。それを受けて、ロイズ・バンク・ピーエルシーもロイズ・ティーエスピー・バンク・ピーエルシーへと商号変更し、中核子会社となった。1999年には、合併前のティーエスピー・グループの中核バンキング子会社ティーエスピー・バンクの事業、資産、負債、ならびにその子会社ヒル・サミュエル・バンク・リミテッドがロイズ・ティーエスピー・バンク・ピーエルシーに帰属することとなり、2000年にはLTSBがスコティッシュ・ウィドウズを買収した。LTSBはスコティッシュ・ウィドウズの買収によって、既に確立していた英国におけるバンキング・サービスのリーディング・プロバイダーとしての地位に加え、英国における長期貯蓄と保険商品のリーディング・サプライヤーとしての位置付けを確立した。

他方、HBOSグループは、ハリファックス・ピーエルシー（以下「ハリファックス」という。）とBoSの合併により、2001年9月に誕生した。ハリファックスの事業は、1852年のハリファックス・パーマネント・ベネフィット・ビルディング・ソサイエティー設立で始まった。同ソサイエティーは、1995年のリーズ・パーマネント・ビルディング・ソサイエティー合併、1996年のクレリカル・メディカル・インベストメント・グループ・リミテッド（以下「CMIG」という。）の買収を含め、数々の合併や買収を経て成長した。1997年、ハリファックスは公開有限責任会社に組織変更し、ロンドン証券取引所に上場した。BoSは1695年7月に設立され、スコットランド初で最も歴史がある銀行となった。

2008年9月18日に、LTSBとHBOSピーエルシーの取締役会は、英国政府の支援を得て、LTSBによるHBOSの買収提案の条件に関し合意に至った旨を発表した。LTSBの株主は、2008年11月19日に開催されたLTSBの株主総会において、買収を承認した。2009年1月16日に同買収は完了し、LTSBは、その商号をロイズ・バンキング・グループ・ピーエルシーに変更した。

当行持株会社が2009年1月および6月に完了した2度の第三者割当およびオープン・オファー（以下「2009年第三者割当およびオープン・オファー」という。）、ならびに2009年12月に完了した株主割当によるライツ・イシュー（以下「2009年ライツ・イシュー」という。）の結果、英国政府は当行持株会社の発行済普通株式資本の43.4%を取得するに至った。2013年9月20日の4,282百万株の売却および2014年3月31日の5,555百万株の追加売却、2014年12月17日に発表され、2015年6月1日および2015年12月4日の両日で延期されたモルガン・スタンレー・アンド・コ・インターナショナル・ピーエルシー（以下「モルガン・スタンレー」という。）との取引計画の結果ならびに普通株式の発行の結果、2016年5月17日に英国政府によって公表されたとおり、英国フィナンシャル・インベストメンツ・リミテッド（以下「UKFI」という。）はロイズ・バンキング・グループの株式約9.2%を保有していた。当該取引計画によれば、英国政府に代わり、ロイズ・バンキング・グループの株式を1株当たり73.6ペンスを上回る価格で、計画的で秩序だてて売却する全裁量がモルガン・スタンレーに与えられる。当該取引計画は2016年6月30日までに完了する予定である。当該計画は、例えば英国財務省が、当初は2016年春に予定していたものの、最近の不安定な市場によりローンチを遅らせていたリテールのオファーのため十分な株式を確保したい等場合には、2016年6月30日より前に中止されることがある。英国政府は当該取引計画の期間中に、ロイズ・バンキング・グループの株式の取引高合計の15%を上限として売却することをモルガン・スタンレーに指示している。英国政府は、2016年5月17日の公表以降、株式を売却した可能性もあるが（約9.2%）、その持株比率は9%超を維持している。

ロイズ・バンキング・グループに対する国家支援の承認決定に従い、欧州委員会は支店数、英国の個人の当座預金市場のシェア、ロイズ・バンキング・グループの住宅モーゲージ資産の比率に関する最低要件を満たすためにリテール・バンキング事業の売却をロイズ・バンキング・グループに要求した。2014年における処分後の2014年12月31日現在、ロイズ・バンキング・グループが保有するTSBの株式は約50%であった。2015

年、ロイズ・バンキング・グループは、残りのTSB株式をバンコ・デ・サバデル・エスエー（以下「サバデル」という。）に売却し、すべての関連する規制上の認可を取得後の2015年6月30日、当該買収はすべての点において無条件となった。

2010年1月1日、ロイズ・バンキング・グループは、保有するHBOSの株式全部を当行に譲渡した（以下「グループ再編成」という。）。グループ再編成により、当行はHBOSの直接の親会社となった。ロイズ・バンキング・グループは、引き続き当行の直接親会社であるが、グループ再編成により現在は当行がHBOSの直接の親会社となったため、ロイズ・バンキング・グループ・ピーエルシーは、HBOSの間接親会社となった。現在の当行グループのグループ・ストラクチャーについては、下記「4 関係会社の状況 - (1) 当行グループのストラクチャー(要約)」を参照のこと。

3【事業の内容】

ロイズ・バンキング・グループの事業は、当行で行われまたは当行によって所有されており、かつ当行は当行持株会社によって完全に所有されている。そのため下記の記載事項は、投資家が当行の事業を理解する上で必要なロイズ・バンキング・グループ、ロイズ・バンク・グループおよび当行に関連する情報である。

ロイズ・バンク・グループは、英国における個人顧客および法人に対する大手金融サービス業者である。

ロイズ・バンク・グループの戦略

当行グループは、英国における個人顧客および法人顧客に対する大手金融サービス業者である。当行グループの主な事業活動は、リテールおよびコマーシャル・バンキング、長期貯蓄商品、保険商品および投資商品の提供である。サービスの提供は、ロイズ・バンク、ハリファックス、BoS、スコティッシュ・ウィドウズ等の多くの有名ブランドを通じ、また英国最大の支店網、包括的なデジタルサービスなど、さまざまな販売チャネルを通じて実施している。

当行グループは、シンプルかつ低リスクで顧客重視のリテールおよびコマーシャル・バンキング事業を主に英国において運営している。当行グループの企業戦略は、英国全土の個人顧客および法人顧客にとってのベストバンクでいられるよう体勢を整え、顧客に他社よりも高度なサービスを提供できるよう各分野に投資することにより、企業として価値を創造することである。

当行グループの2011年の戦略である、低コスト、低リスク、顧客重視に的を絞って英国のリテールおよびコマーシャル・バンキングを提供するという内容のビジネスモデルの遂行に成功し、当行グループは2014年10月に戦略の次の段階の内容を説明した。当行グループの戦略は、慎重なリスク選考と行動規範による優れた持続可能な金融パフォーマンスと同時に、顧客に価値と高い品質の経験を提供することを重視している。これは全部門にわたり一貫して適用されることになる、3つの新たな戦略的優先事項を通じて達成される。

顧客の最高の経験を創出

当行グループは、包括的なオンラインやモバイル能力と対面サービスの組み合わせにより、その複数のブランド、複数のチャネル・アプローチを通じて顧客の最高経験を生み出すことを狙っている。これには、高品質のサービスと顧客にとっての正しい成果の提供を重視した支店ネットワークを通じて幅広く顧客との接点を維持しながら、当行グループのデジタル的なプレゼンスを変革することが含まれる。

簡素化して効率良く

当行グループは、現在よりもより簡素化された効率的な業務能力の創出に重点を置き、英国の大手銀行の中でコスト面でのリーダーシップを維持しながら、変化する顧客の期待にもっと対応できるようにする。これには、ランレート（過去のデータを元にした予測）上、2017年末までに年間10億ポンドのコスト削減を

達成するという簡素化計画の第2段階が含まれる。この削減の達成のために、当行グループはプロセスの簡素化および自動化の増強のためのイニシアチブに3年間で約1.6十億ポンドを投資する予定である。

持続可能な成長の提供

英国経済の回復が続くため、当行グループは、慎重なリスク嗜好を維持しながら、グループ全体の成長機会を追求していく。リテール事業での市場のリーダーシップを維持する一方、当行グループが現在目立っていない分野にも重点を置くことにより、かかる成長を達成する予定である。

まとめ

当行グループは、よりシンプルで、より機敏性に富み、効率的で反応が速い顧客重視の組織を作り出しており、持続可能かつ責任ある営業を行って英国の繁栄に貢献する。当行グループの戦略の達成は、同僚の協力なくしてあり得ない。従って、当行グループは、パフォーマンスの高い組織の創出のため「最高のチーム作り」に取り組んでいる。当行グループでは、戦略の次の段階の実施に成功すれば、株主にも大きな持続可能なリターンを提供できると考えている。

ロイズ・バンク・グループの事業および業務内容

当行グループの業務は、2015年12月31日現在、リテール、コマーシャル・バンキング、コンシューマー・ファイナンスおよび保険という4つの財務報告セグメントに分かれている。

リテール部門

リテールでは、当座預金、貯蓄商品、個人ローン、住宅ローンを含め幅広い金融サービス商品を、富裕層および小規模な法人顧客を含む英国の個人顧客に提供している。当部門では、保険、補償、クレジットカード、ならびに様々な長期貯蓄商品および投資商品も提供している。当部門の目標は、本当の価値を提供する深く永続的な関係を顧客と築き、より多くの選択肢と柔軟性を提供することで、英国で顧客のための最高の銀行となることである。複数のブランドと複数のチャネル戦略を維持し、業務を簡略化し、透明性の高い商品を提供することで、サービスの水準を改善し、行動リスクを軽減する。

コマーシャル・バンキング部門

コマーシャル・バンキングは250年にわたり英国の法人をサポートしている。当部門は顧客主導で低リスクかつ資本効率の高い戦略を取り、英国拠点の企業や英国とつながりを持つ国際企業を支援している。同部門は、中小企業（以下「SME」という。）、ミッドマーケット、グローバル・コーポレート、および金融機関という4つの顧客対応部門を通じて、融資、取引金融、運転資本管理、リスク管理、負債資本市場サービスなどの幅広い商品・サービスだけでなく、ロイズ・ディベロップメント・キャピタル経由のプライベート・エクイティへのアクセスを提供している。

コンシューマー・ファイナンス部門

コンシューマー・ファイナンスは、自動車ローン、クレジットカード、欧州住宅モーゲージおよび預金受入などを含む幅広い商品を提供し、リスク選好の範囲内で持続可能な成長を実現することを目指している。アセット・ファイナンス事業は、デジタル機能の構築と革新的な価値提案の継続による顧客サービスの向上を通じて、この目標を達成しようと努めている。クレジットカード事業は、顧客体験の改善に支えられた当行グループの顧客取引関係と洞察をより効果的に活用することで、顧客を引き付けることを目指す。

保険部門

保険は、幅広い範囲の長期貯蓄、退職、保険商品を個人顧客および法人顧客に対し、直接または、仲介ネットワークまたは当行グループの銀行支店を通じて提供している。

生命保険、年金保険および投資事業

生命保険、年金保険および投資事業は、長期貯蓄商品、退職商品および保険商品を提供しており、これらの商品は主に、仲介業者およびスコティッシュ・ウィドウズなどの直接チャネルを通じて販売されている。

損害保険事業

損害保険事業は、英国における主要な住宅保険販売業者で、支店網、直接販売、および戦略的提携企業を通じて、保険商品を販売している。当事業では、個人向け、法人向けの保険の仲介業務も行っている。当事業は、主にロイズ・バンク、ハリファックスおよびBoSブランドの下で運営されている。

ロイズ・バンキング・グループと英国政府との関係に関する情報

英財務省の株式保有

2016年6月23日現在、英財務省は、如何なる場合でも株主総会で行使可能な議決権のある当行持株会社の発行済株式資本の直接持分を約9%保有していた。英財務省の株式保有高は、上記「2 沿革」に記載の通り、事前に計画された取引計画により2014年12月31日現在の24.9%から低下した。

英財務省による当行持株会社株式の保有は、第三者割当、オープン・オファーおよび優先株式引受における当行持株会社および（当行持株会社がHBOSを買収する前の）HBOSの株式の引き受け、それに付随するHBOSによる第三者割当とオープン・オファー、2009年第三者割当およびオープン・オファー、ならびに当行持株会社の2009年ライツ・イシューの結果である。

英財務省が保有する当行持株会社の株式は、現在、同省に代わってUKFIが管理している。この関係は、2010年10月1日に公表された英財務省とUKFIとの間の改定後枠組文書の対象範囲内に属する（詳細は、下記「4 事業等のリスク 政府関連のリスク 英財務省弁護局は、当行持株会社の最大の株主である。英財務省は、当行持株会社株式の保有およびその他の関係を通じて当行グループおよびその事業に重大な影響を与える立場にある。」を参照のこと。）

枠組文書の目標は、各種公表で明確に説明されている英財務省の公共政策上の目的に沿ったものである。発行された「序論：UKFIの組織、UKFIの業務、およびUKFIと英財務省の関係に係る枠組文書」によれば、UKFIの目的は、「株主としての納税者のために価値を保護および創造し、かつ金融安定の維持および競争を促進するような方法での行動に相当な注意を払うという重要な目標の限りにおいて、売却、償還、買戻し、またはその他の手段により、銀行に対する投資を秩序立った積極的な方法で処分するための投資戦略を策定し執行すること」とされている。さらに、この文書は、UKFIが、英財務省が持分を保有する英国金融機関の株式保有を「商業ベースで」管理するが、「（同文書で定義されているところの）投資先企業の日常的な経営判断（個別融資または報酬に関連する意思決定を含む。）に干渉することはない」と規定している。

当行持株会社と英財務省は、2009年1月に登録請求権契約を締結した。これに伴い、同省が保有する一切の当行グループの普通株式について、改正された1933年米国証券法（以下「証券法」という。）に基づき、米国内における商慣習に基づく要求登録権と「ピギーバック登録権（相乗登録権）」が同省に付与された。契約は、2009年6月に変更され、登録有価証券として、2009年の第三者割当およびオープン・オファーの際に英財務省が引き受けた新株のほか、英財務省の請求に基づいていずれかの法人が発行する当行持株会社のその他の有価証券および英財務省が発行した有価証券で、当該の有価証券と交換可能なもの、当該有価証券

に転換可能なもの、当該有価証券に権利を与えるもの、当該有価証券の参照資産となり得るものも含まれることになった。また、2009年6月、当行持株会社は、英財務省との間で再販権契約を締結した。この契約により、英財務省が保有する当行持株会社の普通株式およびその他の有価証券のほか、財務省の請求によっていずれかの法人が発行することになった銘柄の有価証券で、当行グループが発行する普通株式またはその他の有価証券と交換可能なもの、それらに転換可能なもの、それらに関する権利を与えるもの、それらを参照証券としうるものを当該地域（米国外）で、財務省が決定しうる方法で売却しようとする場合、そのような英財務省の売却案に関し、同省を支援することで合意した。

英国政府とのその他の関連当事者取引

政府および中央銀行のファシリティ

2015年12月31日に終了した事業年度に、ロイズ・バンキング・グループは、英国政府および中央銀行が運営する数多くの制度に参加し、適格銀行および住宅金融組合を利用することができるようにした。

全英融資保証制度

ロイズ・バンキング・グループは、2012年3月20日に導入された英国政府の全英融資保証制度に参加している。この制度により、ロイズ・バンキング・グループは、制度の継続とその財務上の恩恵を条件に、ロイズ・バンキング・グループの既存の貸付基準に基づいて適格英国企業に利率を割引いて融資を提供している。融資を利用した適格企業は、事前に合意された期間、借入利率の1%割引という恩恵を享受できる。

ファンディング・フォー・レンディング

2012年8月、ロイズ・バンキング・グループは英国政府のファンディング・フォー・レンディング・スキーム（融資用資金供給オペ）の支持を公表し、これに参加する意向を公表した。FFLは、ロイズ・バンキング・グループが利用できるコスト効率に優れた有担保・有期資金調達の追加的財源にあたる。FFLは、住宅所有者にはより手頃な住宅資金を、企業には投資や成長の割安な資金を提供することにより幅広い英国顧客を支援した。2013年11月、ロイズ・バンキング・グループは、イングランド銀行との間で、FFLへの参加を2015年1月まで延長するエクステンション・レターを締結した。FFLへの参加の延長は、投資と成長のためのより安価な資金を企業に提供することに重点を置いている。2015年11月、イングランド銀行は、銀行が借入引当金を引き下げる期限が2年延長され、2018年1月31日までとなることを発表した。2014年12月、イングランド銀行は、小規模事業を支援することをさらに重視して、2016年1月末までFFLを追加で延長することを発表した。2015年12月31日現在、ロイズ・バンキング・グループは、FFLから32十億ポンドのドロウダウンを行い（2014年12月31日現在では20十億ポンド）、うち22十億ポンドは2013年に発表されたFFLの延長に基づくものであった。

企業資金調達の保証

ロイズ・バンキング・グループは、小規模企業ローン保証スキームに代わり、2009年1月に発足した企業資金調達保証スキームに参加している。このスキームは英国政府が保証するローン保証であり、借入担保がないために融資を断られるかもしれない存続可能な事業に対する融資手段を支援している。ビジネス・イノベーション・職業技能省（旧ビジネス・企業・規制改革省）が、当スキームの規則による顧客の適格性を条件として、各融資資金の75%を上限として貸し手に保証を提供している。2015年12月31日現在、ロイズ・バンキング・グループは550百万ポンド超に相当する6,509の融資を顧客に提供した。ロイズ・バンクおよびBoSはFFL条項の直近の更新に基づき、ロイズ・バンキング・グループに代わってビジネス・イノベーション・職業技能省と契約を締結している。

ヘルプ・トゥー・バイ

2013年10月7日、BoSは、ヘルプ・トゥー・バイ・スキームに関して、BoSのハリファックス部門が2013年10月11日から、ロイズ・バンクが2014年1月3日から参加する旨の合意を英財務省のコミッショナーと締結した。ヘルプ・トゥー・バイ・スキームは英政府が支援するスキームであり、スキームに参加する貸し手に対し、ローン・トゥー・バリュー比率の高い住宅ローンを必要としている顧客への住宅ローンの提供を奨励することを目的としている。ハリファックスおよびロイズは現在ヘルプ・トゥー・バイ・スキームに参加しており、顧客はこのスキームを利用して購入価格の90%から95%までの借入れを行うことができる。

英財務省は、商業手数料の支払いと引き換えに、ローン・トゥー・バリュー比率の高い貸付に起因して貸し手が被る損失の一定割合を貸し手に保証することを約束している。2015年12月31日現在、3,133百万ポンド（2014年12月31日：1,950百万ポンド）の融資残高が当スキームに従い、実施されている。

ビジネス・グロース・ファンド

2015年12月31日現在、ロイズ・バンキング・グループの（RBSなどとの間で締結した契約に基づく）ビジネス・グロース・ファンド投資額は176百万ポンド（2014年12月31日：118百万ポンド）で、その公正価値170百万ポンド（2014年12月31日：105百万ポンド）でこれを計上した。

ビッグ・ソサエティ・キャピタル

2015年12月31日現在、ロイズ・バンキング・グループがRBS等との間で締結した契約に基づくビッグ・ソサエティ・キャピタル投資額は36百万ポンド（2014年12月31日：31百万ポンド）であった。

ハウジング・グロース・リレーションシップ

2015年12月31日現在、ロイズ・バンキング・グループは住宅・コミュニティ庁との間に締結した合意に基づき、ハウジング・グロース・リレーションシップに最高50百万ポンドを投資することを確約した。

中央銀行のファシリティ

当行グループは、通常業務で、中央銀行が提供する市場全般向けのファシリティを適宜利用することがある。

上記の取引を除いて、当期中、通常の事業活動でない、もしくはその性質または条件が通常ではない、英国政府および英国政府管轄下の事業体（英国政府系銀行を含め）との重要な取引はなかった。

英国政府とのその他の関係

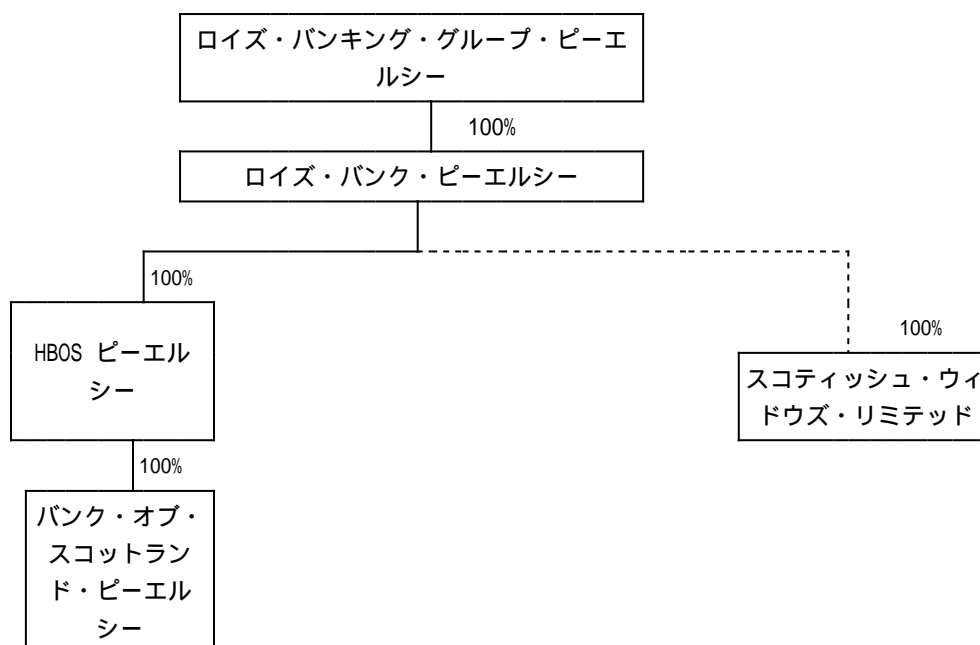
当行グループはまた、他の金融機関と同様に、英国政府が目標とする経済の回復と広義の金融システムにおける強い安定性を達成するための業界全体に跨る各種政策に関し、数多くの英国政府関係省庁と緊密に連携している。

業界全体に跨る各種政策の詳細については、上記「ビジネス・グロース・ファンド」および「ビッグ・ソサエティ・キャピタル」を参照のこと。

4【関係会社の状況】

(1) 当行グループのストラクチャー（要約）

2015年12月31日現在



株式および議決権の間接保有は点線で示される。

(2) 親会社の状況

当行の親会社は、スコットランドにおいて設立され、当行の株式を実質的に100%保有するロイズ・バンキング・グループ・ピーエルシーである。

ロイズ・バンキング・グループ・ピーエルシーの登録事務所はスコットランド、エジンバラ、EH 1 1 YZ ザ・モーンズに所在し、その発行済株式資本は、2015年12月31日現在7,146百万ポンドであった。

主要経営陣は、法人の活動を計画、指示および支配する権限および責任を有する者であり、当行グループの主要経営陣は、ロイズ・バンキング・グループ・ピーエルシーのグループ経営委員会のメンバーとその社外取締役によって構成されている。

ロイズ・バンキング・グループ・ピーエルシーとそのグループ会社（ロイズ・バンク・ピーエルシーを含む。）との間の関連当事者間取引

特定の子会社は、配当金支払を実行するための十分な分配準備金を現時点で保有していない。しかしながら、当行持株会社の子会社の配当の支払または貸付金および前渡金の返済に他の重要な制限は課されなかった。規制対象の銀行子会社と保険子会社はすべて、規制当局と合意した水準の資本を維持することが義務付けられており、それがこれら子会社の利益分配能力に影響を及ぼす可能性がある。

当行持株会社によるその子会社への貸付：

（単位：百万ポンド）

| | 2015年 | 2014年 |
|-------------|---------|---------|
| 各年1月1日現在 | 13,848 | 11,043 |
| 為替、その他による調整 | 113 | 19 |
| 新規発行 | 1,157 | 7,849 |
| 償還額 | (1,155) | (5,063) |
| 各年12月31日現在 | 13,963 | 13,848 |

また、当行持株会社は、その子会社である当行を通じてバンキング取引を遂行した。当行持株会社は、2015年12月31日現在、当行に24百万ポンド（2014年：195百万ポンド）を預託していた。口座を通じた取引量の規模からすると、総流入／総流出に関し情報を提供する意義は認められない。その他負債には、10,516百万ポンド（2014年：10,944百万ポンド）の子会社に対する負債が含まれている。また、2015年12月31日現在で、当行持株会社は、当行との間で想定元本総額を734百万ポンド、正味公正価値をプラス45百万ポンド（2014年：想定元本総額を1,446百万ポンド、正味公正価値をプラス106百万ポンド）とする金利スワップと通貨スワップを有していた。このうち想定元本総額を325百万ポンド、正味公正価値をプラス26百万ポンド（2014年：想定元本総額を449百万ポンド、正味公正価値をプラス43百万ポンド）とする契約は、当行持株会社の劣後債券の発行と発行債券を管理するための公正価値ヘッジとして指定されている。

(3) 子会社

当行の主要子会社

(2015年12月31日現在)

| | 設立地または 登録地 | 当行の 出資比率 (間接所有) % | 事業内容 |
|-----------------------|---------------|----------------------------|------------------|
| スコティッシュ・ウィドウズ・リミテッド | スコットランド | (100.00) | 生命保険業 |
| HBOSピーエルシー | スコットランド | 100.00 | 持株会社 |
| バンク・オブ・スコットランド・ピーエルシー | スコットランド | (100.00) | 銀行業および 金融サービス |

当行および他のロイズ・バンキング・グループ従属会社との間の関連当事者間取引

ロイズ・バンキング・グループとティーエスビー・グループとの関係に関する情報

2014年6月9日、ティーエスビーの普通株式資本の1ペンスの新規株式公開（以下「IPO」という。）が実施され、発行済み普通株式は、FCAのオフィシャル・リストのプレミアム・リスティング部門の登録およびロンドン証券取引所（以下、「ロンドン証券取引所」という。）の主要市場での取引が許可された（総称して「許可」という。）。IPO時、ティーエスビーには1つの主要子会社、すなわちティーエスビー・バンクがあり、スコットランドで法人化され、英国でリテール・バンキング事業を展開していた。許可の時点まで、ティーエスビーは、当行持株会社の完全子会社である当行の完全子会社であった。IPOに従い、当行はティーエスビーの普通株式192,500,000株（ティーエスビーの普通株式資本の38.5%）を売却した。2014年9月26日、ロイズ・バンキング・グループはティーエスビーの普通株式を追加で57.5百万株（ティーエスビーの普通株式資本の約11.5%）売却し、ロイズ・バンキング・グループのティーエスビーの普通株式の保有比率を約50%まで引き下げたことを発表した。2015年3月20日、ロイズ・バンキング・グループは、9.99%のティーエスビー持分をサバデルに売却することに合意し、ティーエスビーの残りの全株主持分40.01%に関して、Sabadelが発行済みおよび発行予定のティーエスビー株式すべてを取得するという現金対価の買収提案を受け入れる取消不能な保証を締結したと発表した。2015年6月30日、ロイズ・バンキング・グループはティーエスビーの残りの全株主持分40.01%をサバデルに売却したと発表した。

IP0の条件に従い、当行持株会社と他方当事者との間で特定の契約（詳細は後述）が締結され、許可時点で発効された。

分離契約

ティーエスビー、ティーエスビー・バンクおよび当行は2014年6月9日付けで分離契約（以下「分離契約」という。）を締結した。分離契約は、ティーエスビー・グループのロイズ・バンキング・グループからの分離、ならびに（数ある中でも）許可前の債務（法令や規則、および顧客条件の違反の債務など）の配分を含め、許可後におけるティーエスビー・グループとロイズ・バンキング・グループの特定の関係を支配するものである。

分離契約の条件の下で、当行はティーエスビー・グループの各メンバーに対し、過去の、許可前の問題（ティーエスビーが単体銀行を立ち上げた2013年9月9日から許可時点までの期間に関する問題を含め）に関して保証を提供することに合意した。この保証には、顧客契約または関連する担保権に関する法律および規則の違反と見なされる許可前の作為または不作為に起因する損失に関して、広範でかつ、特定の限定的側面は除くものの上限のない補償（以下「行為補償」という。）が含まれる。行為補償は、顧客による請求の処理および解決、規制措置および調査への対応、規制当局または当該顧客契約上の債務を担保するための裁判所より課される罰金および制裁金の支払い、必要な顧客賠償費用、システムおよび手続きに必要な変更の費用、ならびに特定の条件および制限付きで、救済的なマーケティング活動の費用を含め、過去の行為に関する問題に起因する様々な損失に対する経済的保証をティーエスビー・グループに提供する。

行為補償は、許可時点から2014年12月31日までの作為または不作為について、期間限定の継続的保証もティーエスビー・グループに提供する。分離契約には、特定の持続的または体系的な違反に起因する損失、特定の雇用関連訴訟およびロイズ・バンキング・グループの年金制度に関する債務に対する補償も含まれる。

暫定サービス契約

ティーエスビー・バンクと当行は、2014年6月9日付けで、暫定サービス契約（以下「TSA」という。）および長期サービス契約（「以下「LTSA」という。）を締結した。TSAの下で、当行はティーエスビーに対し、暫定ベースで最長2016年12月31日までの期間にわたり特定のITおよびオペレーション・サービスを提供し、LTSAの下で特定のサービス（ITサービスを含む）を2017年1月1日以降も、最長で7年半にわたり引き続き提供する。

ティーエスビー・バンクは事前に合意されたサービス基本料を含む中核的サービス費用を毎月支払う。ティーエスビー・バンクは最低通知要件に従い、契約満了前に、正当な理由または都合によりTSAまたはLTSA（またはその条件でのサービス）を解除できる。当行は、規制当局または法令による要求があった場合、またはティーエスビー・バンクによる重要費用の不払いがあった場合に限り、TSAまたはLTSAを解除できる。

LTSAは、撤退に関してティーエスビー・バンクと当行の各責任を定め、許可後12ヵ月間の詳細な技術的および商業的撤退計画における各当事者の義務について引き続き定義および合意できる仕組みを提供する。ITサービスの重要な性質ゆえに、当行とティーエスビー・バンクはティーエスビーのITオペレーションおよびデータの第三者プロバイダ、もしくはティーエスビーが合併・買収する、またはティーエスビーに代わって運営するために合併買収するその他金融機関への譲渡および移転オプションについて事前に定義している。当行は、ティーエスビーからの50百万ポンドの拠出を条件として、オペレーティング・システムをそのまま作成する、または第三者オペレーターに譲渡する費用を負担する。あるいは、ティーエスビーが別の移転オプションによりITサービスから撤退した場合、当行は移転を受けけるティーエスビーの費用に450百万ポンド拠出することに合意しており、ティーエスビーは当行からの撤退支援サービスを受けるために450百万ポンドの一部または全額を使用できる。特定の例外付きで、当行

は実費精算ベースでサービス（ITサービスとIT以外のサービスの両方を含む）の撤退を支援することに合意している。

住宅モーゲージ売却とサービシング契約

2014年3月4日、ティーエスピー・バンクとBoSは、BoSからティーエスピー・バンクへの住宅モーゲージ・ポートフォリオ（以下「追加的住宅モーゲージ」という。）の衡平法上の譲渡に関して住宅モーゲージ売却契約（以下「MSA」という。）と住宅v・サービシング契約（以下「サービシング契約」という。）を締結した。MSAに従い、ティーエスピー・バンクは追加的住宅モーゲージにおいてBoSの均衡法上の持分を（譲渡時の追加的住宅ローンの公正価値に等しい）約3.4十億ポンドで購入した。MSAの条件の下で、追加的住宅ローンの法的所有権は依然としてBoSにある。対抗要件（つまり、BoSに関する支払不能事由、BoSがMSAの下で負う義務の重大な違反、またはティーエスピー・バンクの自由意思でBoSのサービサー任命が解除されること）が発生しない限り、維持される。こうした対抗要件が発生するまで、追加的住宅モーゲージの顧客は引き続きBoSの顧客となる。サービシング契約において、BoSは、追加的住宅モーゲージ残高の年率0.12%に等しいサービシング手数料（2018年7月1日より月間最低手数料を175,000ポンドとする。）を毎月ティーエスピー・バンクから受け取る代わりに、顧客との取引関係のあらゆる側面を含め、追加的住宅モーゲージを管理することに合意する。

RMBSファンディング・ファシリティ契約

2014年5月20日、ティーエスピー・バンクおよびティーエスピー・バンクにより設立された特別目的事業体（以下「TSB RMBS SPV」という。）、ならびにその他は、RMBS住宅モーゲージ売却契約を締結し、同当事者は当行およびその他との間に、変動型ファンディング・ノート発行証書（以下「VFNI」という。）およびティーエスピーが追加的住宅モーゲージの資金を一部調達する証券化構造に関するその他の付随文書（以下「RMBSファンディング・ファシリティ」という。）を締結した。

VFNIの条件の下で、シニア資金は変動型ファンディング・ノート（以下「VFN」という。）でTSB RMBS SPVから当行に発行されたもの（以下「ロイズVFN」という。）およびティーエスピー・バンクに発行された融資枠からの引き出しを通じて、TSB RMBS SPVにより調達される。一定の条件の下で、2018年12月17日までの期間、TSB RMBS SPVはロイズVFNの（全額または部分的な）借入金返済および再借入を選択できる。

当行グループ間の取引および残高

当行は、銀行グループの親会社の地位にあることから、子会社群との間に多くの取引がある。これらの取引は、以下のとおり、当行の貸借対照表に計上されている。

| | (単位：百万ポンド) | |
|---------------------------------------|----------------|----------------|
| | 2015年 | 2014年 |
| 資産（内訳）： | | |
| デリバティブ金融商品 | 9,701 | 15,464 |
| トレーディング目的資産および損益を通じて公正価値で測定するその他の金融資産 | 4,733 | 12,288 |
| ロイズ・バンキング・グループ内の兄弟会社に対する貸付金および債権 | 121,683 | 119,689 |
| 売却可能金融資産 | 4,261 | 2,052 |
| | 140,378 | 149,493 |

負債（内訳）：

| | | |
|---------------------------------------|---------------|----------------|
| ロイズ・バンキング・グループ内の兄弟会社に対する負債 | 67,198 | 89,383 |
| トレーディング目的負債および損益を通じて公正価値で測定するその他の金融負債 | 4,773 | 13,296 |
| デリバティブ金融商品 | 9,741 | 15,359 |
| 発行債券 | 17,929 | 17,140 |
| 劣後債券 | 65 | 81 |
| | <u>99,706</u> | <u>135,259</u> |

これらの勘定を通じた取引の規模と量から見て、総流入と総流出に係わる情報を開示することは現実的でないと同時に意味もない。2015年度、当行は上記資産残高に関し2,468百万ポンドの受取利息（2014年：2,545百万ポンド）を計上し、上記負債残高に関し1,193百万ポンドの支払利息（2014年：1,481百万ポンド）を計上した。

また当行は、子会社との間で、相互に多様なサービスを提供し合っているが、関連コストの付け替えとして、子会社に対して1,037百万ポンド（2014年：803百万ポンド）の請求を行うとともに、232百万ポンド（2014年：179百万ポンド）の手数料を受領し、113百万ポンド（2014年：143百万ポンド）の手数料を支払った。

偶発債務およびロイズ・バンキング・グループの従属会社に代わって締結された契約義務の詳細は、下記「第6 - 1 財務書類 - 財務書類に対する注記48 偶発債務および契約義務」を参照のこと。

ロイズ・バンキング・グループ・ピーエルシーおよび当行の兄弟会社との残高および取引

当行とその子会社は、当行の親会社であるロイズ・バンキング・グループ・ピーエルシーおよび当行の兄弟会社との間に債務と債権残高を持っている。これらの取引は、以下のとおり貸借対照表に計上されている。

（単位：百万ポンド）

| | ロイズ・バンク・グループ | | 当行 | |
|----------------------------------|---------------|---------------|---------------|---------------|
| | 2015年 | 2014年 | 2015年 | 2014年 |
| 資産（内訳）： | | | | |
| ロイズ・バンキング・グループ内の兄弟会社に対する貸付金および債権 | 11,045 | 11,482 | 10,516 | 10,947 |
| その他 | 9 | - | 11 | 10 |
| | <u>11,054</u> | <u>11,482</u> | <u>10,527</u> | <u>10,957</u> |
| 負債（内訳）： | | | | |
| ロイズ・バンキング・グループ内の兄弟会社に対する負債 | 5,926 | 5,288 | 3,458 | 2,499 |
| デリバティブ金融商品 | 46 | 106 | 46 | 106 |
| 劣後債券 | 10,890 | 11,364 | 10,358 | 10,813 |
| | <u>16,862</u> | <u>16,758</u> | <u>13,862</u> | <u>13,418</u> |

以上の残高にはロイズ・バンキング・グループ・ピーエルシーとの銀行取引が含まれているが、これらの勘定を通じた取引の規模と量から見て、総流入と総流出に関する情報を開示することは現実的でなく、同時に意味もない。2015年、上記資産残高により、当行グループは130百万ポンド、当行は112百万ポンドの受取利息を計上した（2014年：ロイズ・バンク・グループでは163百万ポンド、当行では132百万ポンド）。その一方、上記の負債残高により、当行グループは1,105百万ポンド、当行は1,033百万ポンドの支払利息を計上した（2014年：ロイズ・バンク・グループは1,413百万ポンド、当行では1,031百万ポンド）。

2015年中、当行はその子会社のために支出を行ったが、当該支出の請求は行っていない。

その他の関連当事者に関する開示

年金基金

ロイズ・バンク・グループは、ロイズ・バンク・グループの特定の年金基金に銀行サービスおよび一定の投資管理サービスを提供している。2015年12月31日現在、145百万ポンドの顧客預金（2014年：129百万ポンド）と694百万ポンドの投資および保険契約（2014年：3,278百万ポンド）は、ロイズ・バンク・グループの年金基金に関連するものであった。

集団投資ビークル

ロイズ・バンク・グループは、オープン・エンド型投資会社（以下「OEIC」という。）などの168社（2014年：132社）の集団投資ビークルの運用を行っており、うち95社（2014年：80社）が連結会社になっている。ロイズ・バンク・グループは、2015年度、非連結集団投資ビークルに818百万ポンド（2014年：811百万ポンド）の投資を行い、616百万ポンド（2014年：984百万ポンド）を回収し、その結果、12月31日現在の投資残高は、公正価値で2,129百万ポンド（2014年：2,243百万ポンド）であった。ロイズ・バンク・グループが2015年に非連結のOEICから受け取った手数料収入は、187百万ポンド（2014年：201百万ポンド）であった。

合併企業および関連会社

2015年12月31日現在、その他の合併企業および関連会社に関連するものとして、顧客に対する貸付金および前渡金225百万ポンド（2014年：1,901百万ポンド）と顧客預金残高8百万ポンド（2014年：24百万ポンド）があった。

上記残高のほか、ロイズ・バンク・グループには、ベンチャー・キャピタル事業部門を通じて保有し、公正価値に基づき評価損益を計上しているその他の関連会社が多数ある。2015年12月31日現在、これらの企業の総資産は約3,911百万ポンド（2014年：5,553百万ポンド）、総負債は約4,104百万ポンド（2014年：6,312百万ポンド）であった。また、2015年12月31日に終了した年度の収入は約4,660百万ポンド（2014年：5,634百万ポンド）、純損失は約181百万ポンド（2014年：272百万ポンドの純損失）であった。また、ロイズ・バンク・グループは、これらの会社に対し、当年度中1,710百万ポンド（2014年：2,364百万ポンド）の融資を実行し、125百万ポンド（2014年：149百万ポンド）の利息を受け取った。

5【従業員の状況】

当行グループの従業員数（フルタイム同等ベース）の概算は、次のとおりである。この数値は参考値であり、部門間における事業分野の移動を伴う通常の変動的変更も考慮に入れている。

2015年12月31日現在

2014年12月31日現在

| | | |
|--------------------|---------|---------|
| リテール | 33,304 | 35,854 |
| コマーシャル・バンキング | 6,457 | 6,133 |
| コンシューマー・ファイナンス | 3,480 | 3,484 |
| 保険 | 1,885 | 2,015 |
| グループ管理業務およびその他業務 | 32,439 | 31,663 |
| TSB | 該当なし | 7,685 |
| | 77,565 | 86,834 |
| 代理店スタッフ、インターンおよび学生 | (2,259) | (2,344) |
| 従業員の合計人数 | 75,306 | 84,490 |
| TSBを除いた従業員の合計人数 | 75,306 | 76,978 |

第3【事業の状況】

1【業績等の概要】

当行持株会社は、非営業持株会社であり、すべての事業活動はその直接子会社である当行およびロイズ・バンク・グループのメンバーによって遂行されている。そのため、当行持株会社およびその子会社による一定の資本性証券の発行および継続的な管理を除き、当行持株会社および当行の連結財務諸表はすべての重要な点において類似しており、また、本書に記載された当行持株会社に関する財務およびその他の情報は、当行に関する情報よりも詳しく、当行グループの事業全体との関連性で当行の業務を捉えているため、掲載されている。

ロイズ・バンキング・グループは、英国における個人および法人顧客に対する大手金融サービス業者である。2015年12月31日現在、ロイズ・バンキング・グループの総資産は806,688百万ポンドで、75,306名（フルタイム換算）の従業員を擁している。同日現在のロイズ・バンキング・グループ・ピーエルシーの時価総額は、52,153百万ポンドであった。当行グループは、2015年12月31日までの12ヵ月間において、1,644百万ポンドの税引前利益を計上し、同日現在、自己資本比率は21.5%、Tier 1 資本比率は16.4%、普通株式等Tier 1 資本比率は12.8%であった。

以下は、当行グループの過去2年間の損益計算書の概要である。

| (単位：百万ポンド) | | |
|--------------------|---------------|---------------|
| | 2015年 | 2014年 |
| 受取利息純額 | 11,318 | 10,660 |
| その他の収益 | 11,832 | 19,232 |
| 収益合計 | 23,150 | 29,892 |
| 保険金 | (5,729) | (13,493) |
| 保険金控除後の収益合計 | 17,421 | 16,399 |
| 営業費用 | (15,387) | (13,885) |
| トレーディング収益純額 | 2,034 | 2,514 |
| 減損 | (390) | (752) |
| 税引前利益（損失） | 1,644 | 1,762 |

ロイズ・バンキング・グループの主な事業活動は、リテールおよびコマーシャル・バンキングならびに長期貯蓄、保険および投資商品の提供である。サービスの提供は、ロイズ・バンク、ハリファックス、バンク・オブ・スコットランドおよびスコティッシュ・ウィドウズ等の多くの有名ブランドを通じ、また英国最大の支店網およびデジタル・サービスによる包括的な提案を含む、さまざまな販売チャネルを通じて実施している。

2015年12月31日現在、当行グループの主な事業部門は、リテール、コマーシャル・バンキング、コンシューマー・ファイナンスおよび保険という4つの財務報告セグメントに分かれている。リテール部門は、英国内の個人および零細企業の顧客に対し銀行業務、住宅ローンその他の金融サービスを提供している。コマーシャル・バンキング部門は、中小企業から大企業に至るまでの法人顧客に銀行業務と関連サービスを提供している。コンシューマー・ファイナンス部門は、自動車ローン、クレジットカード、欧州住宅モーゲージおよび預金受入等、各種商品を提供している。保険部門は、英国において長期貯蓄商品、保険商品、投資商品を提供しているほか、損害保険も提供している。

税引前利益の分析は下記「7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 - ロイズ・バンキング・グループ」において法定ベースで行うが、当行グループのセグメント別業績をより良く比較できるよう、下記「7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 - ロイズ・バンキング・グループ」には基礎ベースの分析も記載している。基礎ベースの報告作成に採用された主な原則は、下記「7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 - ロイズ・バンキング・グループ - 事業部門の情報」に記載するとおりである。当行グループの最高経営意思決定機関であるグループ・エグゼクティブ・コミッティーは、業績を評価し、資源を配分するに当たって、これらのセグメント（当行グループの組織と管理構造を反映したもの）別の当行グループ内部の報告を調査している。この報告は、基礎ベースの報告である。IFRS 8「事業セグメント」は、当行グループが、最高経営意思決定機関によって調査され、かつ当行グループの法定税引前利益の測定に用いられる測定原則と最も一致しているベースによってセグメント別税引前利益を表示するよう求めている。そのため当行グループは、IFRS 8に準拠してセグメント別の基礎ベースの税引前利益を表示している。下記の表は、ロイズ・バンキング・グループの各事業部門の過去2年間の業績とその総額を表示している。

| (単位：百万ポンド) | | |
|---------------------|--------------|--------------|
| | 2015年 | 2014年 |
| リテール | 3,514 | 3,228 |
| コマーシャル・バンキング | 2,431 | 2,206 |
| コンシューマー・ファイナンス | 1,005 | 1,010 |
| 保険 | 962 | 922 |
| その他 | 200 | 390 |
| 税引前利益（基礎ベース） | 8,112 | 7,756 |

セグメントの業績および実績値について詳しくは、下記「7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」を参照のこと。

ロイズ・バンキング・グループ要約連結財務データ

| | 2015年 | 2014年 | 2013年 | 2012年 ¹ | 2011年 ¹ |
|---|-------------------------|-------------------------|-------------------------|-------------------------|-------------------------|
| 12月31日に終了した年度の損益計算書データ （百万ポンド） | | | | | |
| 保険金控除後の収益合計 | 17,421 | 16,399 | 18,478 | 20,517 | 20,802 |
| 営業費用 | (15,387) | (13,885) | (15,322) | (15,974) | (13,259) |
| トレーディング収益純額 | 2,034 | 2,514 | 3,156 | 4,543 | 7,543 |
| 減損 | (390) | (752) | (2,741) | (5,149) | (8,094) |
| 税引前利益（損失） | 1,644 | 1,762 | 415 | (606) | (551) |
| 当期利益（損失） | 956 | 1,499 | (802) | (1,387) | (554) |
| 株主に帰属する利益（損失） | 466 | 1,125 | (838) | (1,471) | (627) |
| 当年度配当 ^{2, 3} | 1,962 | 535 | - | - | - |
| | 2015年 12月31日 | 2014年 12月31日 | 2013年 12月31日 | 2012年 12月31日 | 2011年 12月31日 |

貸借対照表データ（百万ポンド）

| | | | | | |
|-------------------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 株式資本 | 7,146 | 7,146 | 7,145 | 7,042 | 6,881 |
| 株主資本 | 41,234 | 43,335 | 38,989 | 41,896 | 45,506 |
| その他持分証券 | 5,355 | 5,355 | - | - | - |
| 顧客預金 | 418,326 | 447,067 | 439,467 | 426,216 | 413,906 |
| 劣後債券 | 23,312 | 26,042 | 32,312 | 34,092 | 35,089 |
| 顧客に対する貸付金及び前渡金 | 455,175 | 482,704 | 492,952 | 516,764 | 565,638 |
| 資産合計 ¹ | 806,688 | 854,896 | 842,380 | 933,064 | 970,609 |
| | 2015年 | 2014年 | 2013年 | 2012年 | 2011年 |

株式に関する情報

| | | | | | |
|-------------------------------------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 普通株式 1 株当たり基礎的利益（損失） （ペンス） | 0.8p | 1.7p | (1.2)p | (2.1)p | (0.9)p |
| 希薄化後普通株式 1 株当たり利益（損失） （ペンス） | 0.8p | 1.6p | (1.2)p | (2.1)p | (0.9)p |
| 普通株式 1 株当たり純資産（ペンス） | 57.9p | 60.7p | 54.6p | 59.5p | 66.1p |
| 普通株式 1 株当たり配当額（ペンス） ^{2, 4} | 2.75p | 0.75p | - | - | - |
| 1 株当たりセント同等 ^{2, 4, 5} | 3.91c | 1.16c | - | - | - |
| 普通株式 1 株当たり市場価格（年度末）（ペ ンス） | 73.1p | 75.8p | 78.9p | 47.9p | 25.9p |
| 株主数（千名） | 2,563 | 2,626 | 2,681 | 2,733 | 2,770 |
| 発行済普通株式数（百万株） ⁶ | 71,374 | 71,374 | 71,368 | 70,343 | 68,727 |
| | 2015年 | 2014年 | 2013年 | 2012年 | 2011年 |

財務比率(%)⁷

| | | | | | |
|---------------------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 配当性向 ⁸ | 359.3 | 45.1 | - | - | - |
| 税引後平均株主資本利益率 | 1.3 | 2.9 | (2.0) | (3.3) | (1.4) |
| 税引後平均資産利益率 | 0.11 | 0.17 | (0.09) | (0.14) | (0.06) |
| 平均株主資本平均資産比率 | 5.1 | 4.7 | 4.7 | 4.6 | 4.5 |
| 収益費用比率 ⁹ | 88.3 | 84.7 | 82.9 | 77.9 | 63.7 |
| | 2015年 | 2014年 | 2013年 | 2012年 | 2011年 |
| | 12月31日 | 12月31日 | 12月31日 | 12月31日 | 12月31日 |

資本比率(%)^{10, 11, 12}

| | | | | | |
|------------------------------|------|------|------|------|------|
| 総資本 | 21.5 | 22.0 | 20.8 | 17.3 | 15.6 |
| Tier 1 資本 | 16.4 | 16.5 | 14.5 | 13.8 | 12.5 |
| 普通株式等Tier 1 資本比率/コアTier 1 資本 | 12.8 | 12.8 | 14.0 | 12.0 | 10.8 |

1 2013年には、必要に応じてIAS 19（改定後）およびIFRS 10に関連する修正再表示を行った。

2 年間配当には、中間配当と最終配当の支払いが計上されている。該当年度の配当合計は、該当年度中に支払われた中間配当、および翌年度に支払われ計上される最終配当を表す。

3 2015年度の配当額には、推奨される特別配当（合計357百万ポンド）が含まれる。

4 2015年度の普通株式 1 株当たり配当額には、推奨される特別配当（0.5ペンス）が含まれる。

5 米ドルへの換算には、各支払日の正午の買いレートを用いた。但し、2015年度の最終配当および特別配当については、2016年2月26日の正午の買いレートを用いた。

6 ロイズ・バンク・ファウンデーションが所有する議決権制限付き普通株式を除く数字。

7 平均値は、ロイズ・バンキング・グループの連結財務データから月次ベースで算出した。

- 8 各年の配当金総額を、その他の持分保有者に対する配当額に係る税額控除調整後の普通株主に帰属する利益で除したものの。
- 9 収益費用比率は、収益合計（保険金の控除後）に対する営業費用合計の比率として計算される。
- 10 2012年以前の自己資本比率については、2013年のIAS 19（改定後）の適用を反映する修正再表示は行わなかった。
- 11 2013年以前の自己資本比率は、PRAにより施行されている修正されたバーゼル IIの枠組みに従っている。
- 12 2014年度の自己資本比率は、2014年1月1日にPRAにより施行された銀行の自己資本比率指令IV（以下「CRD IV指令」という。）に従っている。

詳しくは、下記「7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」を参照のこと。

2【生産、受注および販売の状況】

上記「1 業績等の概要」を参照のこと。

詳しくは、下記「7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」を参照のこと。

3【対処すべき課題】

競争環境

当行グループは、英国を中心に、海外も含めた個人と法人の顧客に対して金融サービスを提供している。主な事業は、リテール業務、商業向けおよび法人向けの銀行業務、損害保険、生命保険、年金保険および投資商品の提供である。

リテール・バンキング市場において、当行グループは、その他の銀行、住宅金融組合、大手小売業者、およびインターネット型販売業者と競合している。住宅ローン市場におけるロイズ・バンキング・グループの競争相手としては、在来の銀行、住宅金融組合、および住宅ローンの専門業者等がある。当行グループは、コマーシャル・バンキング市場においては新たな貸付業態とともに英国および外国の金融機関と、また英国の保険市場においてはバンカシュアランス会社、生命保険会社および損害保険会社と競合している。

英国の金融サービス市場と当行グループが事業を展開しているその他の市場では、競争が激しく、経営陣は、従来とは異なる競合企業を含む競合企業の動向、消費者の需要、デジタル・バンキングの成長などの技術革新、規制措置およびその他の要因に伴い、従来からの競争が継続しまたは激化すると予想している。

詳細は下記「4 事業等のリスク - 事業リスクおよび景気変動リスク - 当行グループは、競争が激しい環境で事業を展開しており、競争に関する監視も厳格化しているため、当行グループの業績は、競争圧力に対し、経営陣が有効な対応をとることができるか否かによって左右される。」を参照のこと。

規制

金融行為規制機構（以下「FCA」という。）のアプローチ

FCAは、（2012年金融サービス法により改正された）FSMAに従って、その管轄する市場が十分に機能することを保証するという戦略的役割を担う。この役割を支えるために、FCAには、消費者の適切な程度の保護、英国の金融システムの健全性の保護および強化、ならびに、消費者の利益となる効果的競争の促進という、3つの業務目的が課されている。

FCAハンドブックには、多種多様な業務遂行に関する問題について、高水準の事業原則と詳細な業務遂行基準および報告基準等の金融機関が遵守すべき規則とガイダンスが定められている。

PRAの規制アプローチ

PRAには、2012年金融サービス法により、監督対象事業者の安全および健全性の促進と、保険会社に関して、保険契約者が適切な程度に確実に保護されることへの寄与という、2つの法定の目的が課されている。PRAの規制および監督のアプローチには、判断に基づくアプローチ、先を見通したアプローチおよび焦点を絞ったアプローチの採用という3つの主な特徴が組み込まれる。

PRAは、中でも特に自己資本比率および流動性に関連する規制およびガイダンスを含む、かつてのFSAハンドブックが担っていた健全性の側面を概ね継承している。また、PRAが認可した事業者のみに対してPRAハンドブックに代わって適用されるPRAルールブックの策定も進められている。

規制体制に影響を及ぼすその他の機関

イングランド銀行および英財務省

金融市場の安定化に関する協力の枠組み合意は、英財務省、FCA（従来のFSA）およびイングランド銀行（現在ではPRAも含まれる。）により共同発表された覚書に詳しく記載されている。イングランド銀行は、（i）通貨システムの安定性を確保すること、（ii）特に英国および海外の決済システムを中心に、金融システムのインフラストラクチャーを監督すること、ならびに（iii）通貨安定化機能を通じ、金融システム全体を継続的に広く監視すること等を含め、金融安定化に関し、具体的な責任を負っている。PRAはその全体がイングランド銀行内に設けられている。

英金融オンブズマン・サービス（以下「FOS」という。）

FOSは、顧客が規制対象企業の対応に満足できない場合に生じる紛争を解決することを目的として、自由かつ独立の立場で消費者にサービスを提供する。FOSは、適格者のために、英国において（または英国から）提供されるほとんどすべての金融商品およびサービスに関する紛争の解決を行う。FOSの管轄権は、消費者信用法（以下「CCA」という。）の下で業務を行う企業にも及ぶ。FOSは、関連する規則と法令を配慮するが、その基本原則は、公正妥当の観点から事案を解決することであり、この意味では、FOSはいかなる法律によっても、また自らの先例によっても拘束されない。FOSが下す決定は、規制対象企業に対して法的拘束力を有する。

金融サービス補償機構（以下「FSCS」という。）

FSCSは、2000年金融サービス市場法（以下「FSMA」という。）の下で設立されたもので、認定金融サービス会社の顧客のラスト・リゾートとしての役割を担う英国の法定基金である。当行グループの企業も、顧客に対する義務を履行できない状況に陥った銀行およびその他の認定金融サービス会社に関連する補償スキームに資金を拠出する責任を負っている。顧客の請求に対し、企業が支払えない場合や、支払うことができないと思われる場合、FSCSは、顧客に対し、補償金を支払うことができる。FSCSは、当行グループの会社を含め、PRAおよびFCAによって認可された企業から受領する賦課金を基金として積み立てている。

貸付基準理事会

貸付基準理事会（旧貸付行為規定基準理事会）は、所得が1百万ポンド未満の顧客、零細企業および慈善団体への一定の貸付に関連して2009年11月1日に施行された任意の貸付行為規定（直近では2014年10月に改定）の遵守を監視・強制する責任を負っている。

英国競争・市場当局（以下「CMA」という。）

2014年4月1日より、従前は英国公正取引庁（以下「OFT」という。）および競争委員会により担われていた公正取引機能は、FCA内部の新組織であるCMAに移管されている。CMAの規制と執行の権限は、さまざまな形で銀行業界に影響を及ぼしており、それには、競争法の下における多くの犯罪行為を捜査し、起訴する権限も含まれる。また、CMAは現在、1999年消費者契約における不公正条項規制に基づく主要な執行機関でもある。

英国情報コミッショナー事務局

英国情報コミッショナー事務局は、1998年情報保護法の実施状況を監督する責任を負っている。同法の規制対象のひとつとして、特に個人顧客情報の保管と利用に関する規制がある。2000年情報公開法（以下「FOIA」という。）では、請求の正当性を示す必要もなく、誰でも「公的機関」によってまたは「公的機関」に代わって保有されている情報を入手できる一定のスキームが規定されている。ただし、FOIAに明記された特定の例外が適用される場合には、公的機関は、情報を公開する必要はない。

決済システム規制機関

決済システム規制機関（以下「PSR」という。）は75兆ポンド規模の決済システム業界の新たな独立経済規制機関であり、2015年4月に運営開始された。決済システムは英国の金融システムに不可欠な一部であり、人から機関への資金移動を可能にするサービスを支えている。PSRの目的は、決済システムの利用者のためにシステムを上手く機能させることである。PSRはFCAの子会社だが、独自の法定目標、マネージング・ディレクターおよび理事会を有する。要約すると、PSRの目標は決済システムが利用者である事業者と消費者の利益を考慮および促進する方法で運営および開発されるよう保証し、オペレーター、PSPおよびインフラ・プロバイダによる決済システムおよびサービスの効果的な競争を促進し、決済システム、特にこれらのシステムの稼動に使用されるインフラの開発および革新を推進することである。

競争規制

CMAは2014年11月に個人および中小企業向け銀行業務を対象とする第2段階の競争調査を開始した。CMAは2015年10月に暫定的結果を発表し、そこでいくつかの市場特性が競争を防止、制限または歪曲したと暫定的に結論付け、取り得る是正措置を提案した。CMAの最終報告の法定期限は2016年8月12日まで延長されている。

FCAは、既存の競争目標に加え、英国における金融サービスの提供に関して2015年4月1日に競合権限を同時に取得した。FCAは金融サービス市場を見渡し、競争が消費者の利益を最優先として効果的に機能しているか否かを見極めるプログラムに着手した。

PSRは2015年4月に稼働し、効果的な競争を促すという法定目標に加え、英国の決済システムに関する競合権限を与えられている。PSRは、間接的なアクセスの提供、ならびに決済インフラの所有構造および競争を考察する市場レビューを開始した。PSRはまた、英国のインターチェンジ・フィーに関するEU規則の監視および執行に権限を持つ機関でもある。

PSRは、2月25日に公表された中間報告で調査を行い、4つの潜在的救済策を提案している。1) VocaLink 所有のディベストメント、2) 支払スキーム契約の更新期限到来前の競争調達手順、3) VocaLinkおよびLinkの分離、4) Move Bacs、FOS、およびLINKを共通の国際的決済メッセージング標準にすること。最終報告は2016年7月に予定されている。

加えて、PRAは銀行改革法に基づき、二次的な目的を持ち、（これまでは合理的には可能であった）効果的な競争を促すような方法で行動する。

英国政府は競争に持続的な利益を持つ。2015年11月、英国政府は「より良い取引：家計および企業に利益をもたらす競争の推進」と題する文書を発表した。この文書は、英国政府の生産性計画における競争面に焦点を当てたもので、金融サービスを含め各種セクターの競争を促すことを目指している。BISは政策転換の根拠を求め、英国政府は現在分野をまたがって、2016年後半のベター・マーケット法に含まれる潜在的にモーゲージに影響を与える措置をもって、より早く、より簡易にプロバイダを変更できるようにすることを計画している。

新たな規制制度は、強制的な商品・サービス開発や決済システムから重大な構造的変更に至るまで、将来に英国政府および規制機関による監視または介入の強化につながる可能性がある。これは、当行グループの業務、財政状態または事業に著しい影響を及ぼし得る。

EUの規制

リーカネン報告は、一般国民、経済、EU域内市場のニーズに応える安定的かつ効率的な銀行システムを確立するため、EU銀行セクターの構造改革の必要性および適宜関連する提案を行う必要性の有無を検討した。リーカネン報告の作成を担う高度専門家グループは、2012年10月2日にEUコミッショナーに提言を示した。専門家グループは、EU、バーゼル委員会、加盟国政府が制定済または提案済の一連の規制改革を拡充し補完する5つの対策を提言した。第一の提言は、分離予定の業務が当該銀行の事業の重要な部分を占める場合、自己勘定取引およびその他の重要なトレーディング業務は、別法人に割り当てるべきである、というものである。その結果、基準値以上のトレーディング業務は独立採算ベースで実行され、当該の預金取扱銀行から分離される。その他の対策は、銀行が効果的かつ現実的な再建・破綻処理計画を立案し維持する必要性の強調、指定のバйлアウト（外部からの救済）手段の利用支援、最低自己資本基準の決定時におけるより厳格なウェイトの適用、既存のコーポレート・ガバナンス改革の拡充（取締役会および経営陣の強化、リスク管理機能の推進、銀行経営陣および従業員の報酬抑制、リスク開示の改善、制裁権限の強化等）である。

2014年1月17日、欧州委員会は、リーカネン報告に基づいてEU域内の銀行業務の構造改革のための提案を行う意向を確認するプレス・リリースを公表した。改革の目的は、金融セクター全体をより強固で抵抗力の強いものにすること、起こり得る銀行の破綻の影響を低下させること、および、金融セクターが実体経済にとって役に立つものとなることを確保することである。こうした目的を達成するために、改革においては、銀行が「大きすぎて潰せないもの（トゥー・ビッグ・トゥー・フェイル）」であるという観念の解消を目指すことが予定されている。規制提案には、2014年1月29日よりも前に同等の法律を施行していた各EU加盟国（英国を含む）で銀行に異なる要件を課していたことからの逸脱が含まれていたが、最終合意が得られる前に逸脱が排除される恐れが依然としてある。EU規制提案の形式は、欧州機関の間で大きな議論的となっており、最終結果とその時期は不透明である。欧州委員会および欧州議会は、構造的改革の実施方法についてまだ合意していない。主に意見が対立しているのは、取引活動の「自動的」分離の必要性和、各国の権限を持つ機関に与えられる裁量の程度に關してである。

金融サービス行動計画に基づき導入された指令は、英国にも適用される。ただし、これらの指令は、欧州連合が定期的な見直しを行っているため、今後変更される可能性がある。ロイズ・バンキング・グループは、引き続きこれらの政策の進展を注視し、指令の起案に対して専門家としての意見を進言し、事業への影響の可能性を評価していく。

CRD IVは、EUにおけるバーゼルIII合意を実施するものであり、銀行に適用される健全性規制の体制の重要な変更を導入した（最低自己資本比率の引き上げ、資本の定義とリスク加重資産の計算方法の変更、ならびに、レバレッジ、流動性および資金調達に関連する新たな基準の導入が含まれる。）。CRD IVはコーポレート・ガバナンス（報酬を含む。）に関する規則にも変更を加え、自己資金、大規模なエクスポージャーおよび金融情報などの分野について監督当局に報告しなければならない情報を規定する標準化されたEUの法定報告要件も導入している。

米国の規制

米国において、ロイズ・バンクはニューヨーク市に支店を構えており、ニューヨーク州金融サービス局（以下「NYDFS」という。）の認可を取得し、NYDFSおよびニューヨーク連銀（以下「FRBNY」という。）の規制と検査を受けている。BoSIは、ニューヨークに（NYDFSの認可を受け、NYDFSおよびFRBNYの規制と調査を受ける）支店、ならびにシカゴとヒューストンに駐在員事務所（それぞれイリノイ州とテキサス州の認可を受け、各所在地の州の銀行監督機関および連邦準備銀行の規制と検査を受けている。

それぞれの米国の支店の認可当局は、状況次第では、認可先の事務所が所在する州内にあるロイズ・バンクおよびBoSの事業と資産を接收できる権限を有する。ここでいう状況とは、一般的に、法規違反、危険な商慣習、および支払不能を指す。

米国に支店および駐在員事務所があることから、当行持株会社および米国で営業または業務を行っているその子会社は、連邦準備制度理事会（以下「連邦準備理事会」という。）の監督を受ける。

当行持株会社、ロイズ・バンク、HBOSおよびBoSはそれぞれ、米国の1978年国際銀行法の規定に従い、米国の1956年銀行持株会社法（以下「BHC法」という。）の意味における銀行持株会社として扱われており、それぞれが連邦準備制度理事会の許可を得てBHC法上の金融持株会社として扱われることを選択している。

金融持株会社は、あらゆる種類の有価証券の引受けやディーリング業務を含め、金融持株会社としての業態を維持していない銀行持株会社に認められている範囲よりも広い範囲の金融業務や関連業務に従事できる。連邦準備理事会の規制上、金融持株会社としての業態を維持するには、当行持株会社、ロイズ・バンク、HBOSおよびBoSは、所定の自己資本比率を満たし、「経営状態が良好」と認められる必要がある。当行グループの米国における直接的および間接的な業務ならびに投資は、連邦準備理事会が定めるところの「本源的金融業務」または金融業務に「付随する業務」もしくは「補完的業務」に限定されている。当行グループは、米国の銀行または銀行持株会社の如何なる種類の議決権付株式でも、5%を超えるかかる株式の所有権もしくは支配権を直接的または間接的に取得する前に、連邦準備理事会の事前承認を受ける必要もある。

当行グループの米国証券会社であるロイズ・セキュリティズ・インクは、その販売方法、取引実務、顧客の資金および有価証券の保護預かりの使用、資本構成、記録保持、顧客の購入に対する資金供給、ならびに取締役・役員・従業員の行為を含め、証券業務についてSECおよび金融取引業規制機構の規制と監督を受けている。

近年、金融機関に関する米国政府の政策は、資金洗浄対策とテロ資金対策、米国の経済制裁の遵守を実施させる点に重点を置き、これらの分野で違反すると、法律上および風評上深刻な結果を招く。当行グループにとって、イラン、シリア、スーダン（およびキューバ（なお、同国は、2015年5月29日付で米国テロ支援国家の指定を解除された。））など、米國務省が現在テロ支援国家に指定している特定国にいる取引相手との取引の規模は、過去においても、現時点においても、限られている。当行グループは、過去の取引実績から発生したこれらの国々にかかるエクスポージャーについて、その残高を引き続き圧縮している。これに基づき、当行グループは、法律、コンプライアンス、および風評上の問題がない、ごく限られた状況においてのみ、これらの地域における新規取引に関与することにしている。

当行グループは、2015年12月31日現在、テロ支援国家として指定された諸国に関する取引は、グループ全体の取引の中で重要な位置を占めてはいないと判断している。

見積もりによると、そのような諸国に関連する当行グループのビジネスは、当行グループ全体の資産の0.01%にも満たず、2015年12月31日に終了した年度で見た場合、そのような諸国に関連するすべての取引による収益は、保険金控除後の総収益の0.001%未満と思われる。この情報は、当行グループ内の様々な情報源から集めたものである。例えば、関連する事業部から手作業で集めた情報などあり、必然的にある程度の見積りと判断を伴う。

ドッド・フランク法

2010年7月、米国は、ドッド・フランク・ウォール街改革・消費者保護法（以下「ドッド・フランク法」という。）を制定した。この法律は、米国の金融規制のほとんどすべての領域に及ぶ大幅な規制改革の広範な枠組みを定めている。ドッド・フランク法は、システミック・リスクの監督、銀行資本基準、経営不振に陥ったシステム上重要な米国の金融機関の破綻処理、店頭デリバティブ、ならびに銀行が自己勘定取引に従事する能力および一定の未公開株式ファンドやヘッジファンドに投資し、そのスポンサーとなる能力の制限（「ボルカー・ルール」として知られる。）、資産証券化業務、ならびに有価証券市場の行動および監督を

定めている。米国規制当局は、詳細な規則制定によりドッド・フランク法の多くの条文を実行に移している。必要な規則および規制の大半は現在制定されているが、提案中の法案やまだ提案されていない法案もまだ多数あり、それらの実体および影響は、最終的な規則が発表されるまで、完全には不明である。

ドッド・フランク法の下では、スワップ・ディーラーや主要なスワップ取引参加者にあたる企業は、米国商品先物取引委員会（以下「CFTC」という。）に、証券派生スワップ・ディーラーまたは同スワップ取引の主要な参加者にあたる企業は、SECに登録する必要がある。CFTCは、スワップ・ディーラーや主要なスワップ取引参加者に関する登録規制を制定した。SECも証券派生スワップ・ディーラーおよび同スワップ取引の主要な参加者に関する登録規則を確定したが、登録要件は、証券派生スワップ・ディーラーに適用のあるその他の規制が可決されるまで適用可能とならない。ロイズ・バンクは2013年にスワップ・ディーラーとして仮登録したので、そのスワップ業務（中でも特に、リスク管理実務、売買の文書の作成および報告、事業遂行および記録保存が含まれる。）に関してはCFTCおよび全米先物協会の規制および監督に服する。

ロイズ・バンクのニューヨーク支店は、ドッド・フランク法のスワップ「プッシュ・アウト」条項の適用を受ける。同条項に基づき、当行グループが施行規則に従ってそのデリバティブ業務を行っていることを確保するための監視が要求される。2014年12月、ドッド・フランク法のスワップ「プッシュ・アウト」条項が改訂され、対象預金機関に分離する必要があるスワップ取引が少なくなった。

さらに、ドッド・フランク法は、上場有価証券の発行体（当行グループのような外国の民間の発行体が含まれる場合もある。）に対して、会計書類を修正再表示する場合には過去に付与した従業員報酬を回収させる「クローバック」規定の設定を指導するよう、SECに求めている。SECは、規制の導入を提案しているが、その内容はまだ確定していない。ドッド・フランク法は、ブローカー業務、ディーラー業務、および投資助言業務を行う事業者に新たな受託者基準を課すことができる規則制定の裁量権限をSECに付与する一方で、証券法、1934年証券取引法、および1940年投資顧問法の不正行為防止条項違反に関するSECまたは米国の起訴案件に対する米国裁判所の治外法権を拡大している。

2013年12月、米国規制当局はボルカー・ルールを施行する最終的規則を採択した。BHC法の適用を受ける外国の銀行組織（当行持株会社、当行、HBOSおよびBoSなど）を含む銀行業者は、この最終的規則の適用を受ける。この最終的規則は、自己勘定の売買業務、ヘッジファンドおよび未公開株式ファンドの業務に対する制限、ならびに、列挙されたその他の特定の投資制限を遵守することを銀行業者に要求しているが、当該制限の域外適用を実質的に制限する多数の適用除外および免除も存在する。一部の外国銀行業者は、米国との間の所定の結びつきがない売買について、当該外国銀行業者が免除のための様々な条件を遵守することを条件に米国外からの自己勘定売買に従事することを許可される。最終的規則の下では、米国外で組織されて主に米国外で公募される一部の個人向け投資ファンド、および、米国非居住者のために米国外で組織されて運営される一部の退職年金ファンドへの投資を行うこと、およびそのスポンサーとなることは、原則として許容される。一部の外国銀行業者（外国銀行業者の米国内の支店、代理店または子会社、および、当該の米国内の支店、代理店または子会社に支配されている米国外の関係会社を除く。）も、米国内でのまたは米国居住者に対する所有持分の募集または販売が行われず、またその他の条件に従う一部のファンドについては、投資を行うことおよびそのスポンサーとなることが許容される。最終的規則は、銀行業者に重大なコンプライアンスおよび報告義務を課している。2015年7月21日までに、銀行業者はその活動および投資をボルカー・ルールに適合させなければならなかった。しかし、2014年12月18日、連邦準備理事会は、2013年12月31日以前に実施された特定のカバードファンドおよび海外ファンドへの投資および関係に関して、ボルカー・ルールの適合期間を2016年7月21日まで延期する命令を発表した。

2014年2月、ドッド・フランク法のシステムミック・リスク規制に関する条文に従い、米国準備制度理事会は、当行グループを含め、大手外国銀行組織の米国事業に拡充した健全性基準を適用する最終的規則を採択した。米国準備制度理事会の最終的規則の下では、多くの大手外国銀行組織が、米国内の自行組織で最上位に位置する別資本の中間持株会社（以下「IHC」という。）を設立し、自行の米国支店、代理店および所定の

種類の子会社を除くすべての米国の銀行子会社とノンバンク子会社をIHCに保有させることを要求される。ただしこの要件は、米国支店および代理店が保有する資産を除き、合算した米国資産が50十億米ドル未満の大手外国銀行組織には適用されない。当行グループは、IHCを設立する要件が当行グループには適用されないと予想している。加えて、最終的規則の下では、2016年7月1日から、当行グループのようにグローバルな連結資産合計が50十億米ドル以上の外国銀行組織の米国支店および代理店は、流動性の本国資金認証、および特定の状況下では資産維持要件の対象となる。かかる外国銀行組織は、2016年7月1日現在で米国リスク委員会を設置していなければならない。ただし、単一の取引相手に対する与信制限および途中償還に関する最終的規則は、現在のところ制定されていない。一部の施行規則の最終的な詳細、影響、および施行時期は不明であるものの、ドッド・フランク法、関連規則および関連する規制によって、追加費用が発生する他、当行グループの業務遂行方法に一定の制限や制約が課せられることになる。

4【事業等のリスク】

以下、ロイズ・バンキング・グループおよび当行の将来の業績に影響を及ぼし、重要な点において予測される結果と業績との相違を生じさせる可能性のある、特定のリスク要因を記載する。以下に述べる要因は、ロイズ・バンキング・グループおよび当行の事業が直面するすべての潜在的リスクおよび不確実性の完全かつ包括的な記述とみなされるべきものではない。当行は、以下において「当行グループ」に当てはまるものが明記されているリスクが当行および当行持株会社にも当てはまるものであることを確認する。これらの要因はすべて、発生することも発生しないこともあり得る偶発事象であり、当行は、かかる偶発事象のいずれが発生する可能性についても意見を表明する立場にない。

本項に含まれている将来に関する記述は、本書提出日現在の当行の考え、見通し、目的、予想および見積りに基づいている。

信用関連のリスク

当行グループの事業は、借り手およびカウンターパーティの信用の質に起因する固有のリスクを負っており、このリスクは、当行グループの貸借対照表における資産の回収可能性と価値に影響を与えており、悪影響を及ぼすことも考えられる。

当行グループは、多くの異なる商品、カウンターパーティおよび債務者に対するエクスポージャー（貸付金、未引出コミットメントライン、デリバティブ、株式、偶発債務および/または決済リスク）を抱えており、そのようなエクスポージャーの信用の質は、当行グループの利益に重大な影響を与える可能性がある。信用リスクのエクスポージャーは、主にリテール部門、コンシューマー・ファイナンス部門およびラン・オフ部門の一部、中小企業部門において発生する「リテール」と、主にコマーシャル・バンキング部門、ラン・オフ部門、保険部門において発生する「法人」（中規模大規模の法人、銀行、金融機関およびソブリンを含む。）に分類される。この分類は、当行グループの貸付および貸付関連業務、ならびに、保険事業における主として投資の保有（貸付資産を含む）および再保険会社に対するエクスポージャーに内在するリスクを反映している。当行グループの英国内や海外の借り手およびカウンターパーティ、もしくはエクスポージャーの裏付けとして保有している担保の信用が質的に悪化した場合やそれらの行動や事業が悪化した場合は、当行グループの資産価値が低下するとともに、当行グループの償却額と減損損失引当金が大幅に増加する可能性がある。信用リスクは、（英国や様々な国々（当行グループまたは顧客/カウンターパーティの事業展開の有無にかかわらず）の）経済状況の悪化、（当行グループが英国に集中していることに照らし）英国の消費者支出または政府支出の減少、流動性の制約をもたらす世界経済の減速（ユーロ圏をめぐる懸念、中国および新興市場におけるマイナスの経済環境、その他のマクロ経済問題など）、個別カウンターパーティの信用格付の変化（ソブリンを含む）、個別の契約相手方の負債水準およびかかる相手方が事業を行う経済

的環境、失業率の上昇、資産価値の低下、個人や企業の破産件数の増加、マイナスの影響を及ぼすセクター全体の問題、株・債券その他の金融市場の下落、企業利益の減少、過剰借入れ（公的部門を含む）、金利（および当該変動の時期、幅とペース）の変動（マイナス金利導入の可能性を含む）、原油および商品相場の変動、為替レートの変動、賃借人の債務不履行の増加、契約上の取決めの解釈または有効性に関するカウンターパーティの異議申立て、信用スプレッドの急上昇、カウンターパーティに対する強制執行を困難にする破産制度の変更、「生活賃金」要件の適用や英国における賃貸用不動産投資に関する税制の変更といった政治、法律、規制上の外部要因などを含めむもののそれらに限られない、当行グループが制御できない様々な要因の影響を受ける。信用リスクに影響を及ぼし得るファクターは、以上のほかにも、例えば、詐欺、自然災害、洪水、戦争、テロ行為など多数ある。

当行グループは、英国だけでなく、欧州、米国、アジア、中南米を含む外国にも信用エクスポージャーを持っている。当行グループの信用エクスポージャーには住宅ローンや商業用不動産貸付も含まれており、英国の二次的および三次的な非優良資産によって担保されている商業用不動産貸付もその一部である。また当行グループは、循環的に業績が低迷するセクター（レバレッジ・レンディング、原油およびガス、商品トレーダー、自動車、建設、小売等）および状況が悪化している一部地域のマーケットの特定の個別のカウンターパーティや、事業が予測できない重大なイベントの影響を受ける可能性のあるカウンターパーティに対しても、大きなエクスポージャーを持っている。また当行グループのエクスポージャーは国別では英国に、業種別では不動産および不動産関連セクターや、ファンド（投資適格相当の質の高いものが圧倒的）へのファシリティの提供を含む金融仲介セクターなど一定のセクターに集中している。他の業種セクターは最近のグローバルな経済イベントによって悪影響を受けており、たとえば石油およびガス、自動車、商品トレーディングなどのセクターでは最近の動向が当行グループの顧客のデフォルト・リスクを高めている。当行グループのリテール顧客のポートフォリオ（リテール、コンシューマー・ファイナンスおよびラン・オフを含む）は、今後も、英国の経済環境に強くリンクしているままであり、住宅価格の下落、失業の増加、顧客の過剰債務、金利の上昇などが、担保付および無担保のリテール信用エクスポージャーに影響を与え得るファクターである。

近年、ユーロ圏の不安定性（ユーロ圏全体またはユーロ圏を離脱しようとしている国の経済低迷やデフレのリスクを含む）、資本市場の状況悪化、世界経済の減速（ここでも中国および新興市場における最近の経済成長の減速およびその他のマクロ経済問題が懸念される）、それぞれの国の政府が導入した対策などの多数の要因により、家計の可処分所得と企業の利益は減少しており、今後さらに減少するおそれがある。このように不安定な状態はまた、顧客がその義務を履行する能力にマイナスに影響し、その結果、当行グループの信用度が悪化するおそれがある。ユーロ圏を巡る政治状況または不確実性、あるいは英国政府およびユーロ圏の緊縮政策ならびに公的支出削減により、英国もしくはユーロ圏の景気後退が長引いたり、経済の回復が遅れたり、広範囲にわたる経済減速が生じたりした場合、それが、カウンターパーティの信用度のさらなる低下につながり、その結果、当行グループの貸付、偶発債務、株式、およびデリバティブ・ポートフォリオにおいて減損費用が増加するか公正価値が減少する可能性がある。このことは、当行グループの経営成績、財政状態または業績見通しに重大な悪影響を及ぼすおそれがある。

EUにおける経済低迷が長期化する可能性やEU加盟国の離脱リスク（潜在的には英国を含む）、またユーロ圏加盟国の離脱リスクは、英国とユーロ圏/EUとの間の緊密な貿易関係を考えれば、英国自身の景気回復を失速させる可能性がある。英国とユーロ圏の経済的なおよび金融上の結び付きが広範囲に及んでいることを考慮すると、このことは当行グループの経営成績にも影響を及ぼすおそれがある。当行グループは、ユーロ圏諸国に多額の直接的・間接的エクスポージャーを持つ可能性のある中小企業、企業、金融機関および有価証券に対し、信用エクスポージャーを持っている。これらの国々のソブリン債務のデフォルトおよびその結果生じる他のユーロ圏諸国への影響（一部の国がユーロ圏を離脱する可能性も含まれる。）が、当行グループの事業に重大な悪影響を及ぼすことがあり得る。

現在は、低金利が顧客の返済能力に寄与しているため、デフォルト率は部分的に緩和しているが、金利が上昇に転じれば、再びデフォルト率が上昇するリスクが残っている。金利引き上げの時期、幅とペースが、イングランド銀行および他の中央銀行による外貨貸出しの際の金利の引き上げの時期とペースに対する期待と共に、当行グループのデフォルト率にとって主要なリスク要因である。

新規の貸付を行うかどうかは、それぞれの顧客の返済能力および裏付けとなる担保の価値に関する当行グループの審査次第であるが、当行グループが借入人の信用度または返済意欲を正しく査定できなかった場合のリスクというものもある。例えば、借入人が不完全または不正確な情報開示を行ったことに起因するリスクのほか、カウンターパーティに対する貸付の本当のリスクを見積もるための評価モデルを作成する際に内在する不確実性というリスクなどである。当行グループは、そのクレジット・エクスポージャー特有の信用リスクおよび潜在的な信用損失に備えるため、引当金を見積り、計上している。このプロセスは、当行グループの成績および財務状態にとって決定的に重要であり、マクロ経済の状況が借入人のローン返済能力をどのように悪化させる可能性があるのかに関する予測を含む、困難で主観的かつ複雑な判断が求められる。そのような判断が求められる場合には、当行グループが関連性のあるファクターを特定できない可能性や、特定した要因による影響を正確に推測できない可能性が常にある。

信用リスクと市場リスクの集中は、悪影響を及ぼす市場/環境におけるものを含めて、当行グループに多額の損失が発生する可能性を増大させる。

当行グループは、リスクが集中した形のエクスポージャーを抱えている。すなわち、単一の債務者や事業活動が同じような種類の顧客（借り手、ソブリン、金融機関またはセントラル・カウンター・パーティ）、商品、産業セクターに集中している場合のほか、英国市場など地理的な集中も生じている。

当行グループはグローバルな信用エクスポージャーが大きいだけでなく、セクターごとの集中度も高い（主に、英国債、不動産および不動産関連貸付、質の高い（投資適格相当）投資家が圧倒的な比率を占めるファンドへのファシリティ提供を含む金融仲介などに集中しており、比率は低いものの石油およびガス、自動車、農業、レバレッジ・レンディング、資産担保証券などもある）。加えて、当行グループは英国の住宅ローン市場に対する多額のエクスポージャーを有する。一部のポートフォリオ（例えば、商業用不動産および不動産関連貸付、資産担保証券）の集中リスクの軽減がある程度前進した一方で、残存する集中を管理するために必要な水準の売却を達成することが困難であると当行グループは引き続き予想している。これらのセクターに下落が生じれば、当行グループの顧客によるデフォルト・リスクが高まり、ひいては当行グループの経営成績、財務状況、業績見通しなどに悪影響を及ぼす可能性がある。

当行グループは、二次的および三次的非優良資産を含め不動産および不動産関連に多額のエクスポージャーを抱えている。すなわち、住宅用または商業用不動産の価格の下落やテナントの債務不履行の増加に伴い、減損損失が増加する可能性が高く、それが当行グループの経営成績、財務状態または業績見通しに重大な悪影響を与える可能性がある。

当行グループの法人貸付ポートフォリオにも、大規模・中規模の公開および非公開会社に対する大口のエクスポージャーが含まれている。近年景気循環の影響を受けてきたセクターにエクスポージャーが集中していることは、ひとつの非公開企業や起業家に対して集中させ、かつさまざまな資本構造の企業に対してエクスポージャーを持つという伝統的な戦略と相まって、ひとつの企業にエクスポージャーが集中したり、リスク資本のエクスポージャーを持つことにつながる可能性がある（減少しているものの）。これらのエクスポージャーのデフォルトが予想されることは、取締役会による基本事例の前提条件の中に十分取り込まれているものの、ダウンサイド・リスクに対しては依然として脆弱である。当行グループの海外ポートフォリオも、英国内と同じく、取引関係の長い少数の顧客に対するエクスポージャーがあるため、このうちの1社が債務不履行に陥っただけで、当行グループが多額の損失を被るリスクがある。

クレジット・ポートフォリオを引き続き処分・分散化し、集中リスクを管理する取組みは成功しない可能性があるほか、信用リスクの集中により、クレジット・ポートフォリオで多額の損失が発生する可能性が増えるおそれがある。加えて、金融市場の流動性または透明性に混乱が生じた場合、当行グループは、有価証券、貸付またはその他の金融商品や保有ポジション（引き受けも含め）を売却することができなくなり、あるいは、売却のためのシンジケートを組成することができなくなり、結果として、そのようなポジションへの集中がますます高まる可能性がある。有価証券、貸付またはその他の金融商品やポジションの時価が下落し、当行グループが評価を下方修正する場合には、当行グループはこのような集中により、損失の計上を余儀なくされるおそれがある。さらに、当行グループがポジションを削減できない場合には、当該ポジションに関連した市場リスクと信用リスクが増加するだけでなく、当行グループの貸借対照表上のリスク加重資産の水準も上昇し、自己資本を増やす必要性と資金調達コストの上昇を招き、いずれも当行グループの経営成績、財務状態、業績見通しに重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

また当行グループの法人ポートフォリオは「墮ちた天使」のリスクにも晒されており、予想外の重大イベントが生じるとデフォルトの確率が大幅に高まり、多額の損失をもたらす可能性がある。これらのイベントは時々発生する可能性があり、例を挙げれば、大規模な不正、コーポレート・ガバナンスの欠如、世間の注目を集める事件、特定セクターや商品の崩壊などが考えられる。これらを予測するのは非常に困難である。

当行グループは、市場のカウンターパーティまたは保険会社およびクレジット・カウンターパーティによって付保または保証された有価証券の信用評価を見直し、評価損の計上を迫られる可能性がある。このような損失は、当行グループの経営成績、財務状態または業績見通しに重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

当行グループは、市場のカウンターパーティが保険または保証を提供した有価証券、および一定の店頭（以下「OTC」という。）デリバティブ取引（主に公正価値で評価されているクレジット・デフォルト・スワップ（以下「CDS」という。））に関連して、そのカウンターパーティからクレジット・プロテクションを購入しているため、市場のカウンターパーティに対する限定的な残存信用エクスポージャーを持っている。CDSとその他の担保の公正価値、およびロイズ・バンキング・グループが抱えるカウンターパーティのデフォルト・リスク・エクスポージャーは、付保され、保証され、あるいは購入したプロテクション付の金融商品の評価、およびプロテクションの提供者（例えば、CDSカウンターパーティ）の信用度によって左右される。ロイズ・バンキング・グループは、市場のカウンターパーティに対する直接的なエクスポージャーを抑制し、管理することを目指している。しかしながら他の金融取引およびカウンターパーティを通じ、間接的なエクスポージャーが残ってしまう可能性がある。これらのカウンターパーティの財政状態もしくは信用力に対する直接的または間接的なエクスポージャーは、当行グループの経営成績、財務状態または業績見通しに重大な悪影響を及ぼす可能性がある。市場のカウンターパーティの財政状態または信用力に対する見方が悪化した場合、当行グループは、当該カウンターパーティが付保した原金融商品の信用評価を修正し、損失を計上することになる。信用評価調整、負債評価調整、調達評価調整は当行グループ内で積極的に管理されているが、ストレスにさらされた市場の状況においては、これらの値の悪化が当行グループの損益計算書における重大な費用計上を生じさせる結果となる可能性がある。

行動リスク

当行グループは、その業務において様々な形式の行動リスクにさらされている。それには、金融商品を誤って販売するリスク、クレームの処理ミス、顧客ニーズに基づかず顧客にとって公正な結果に資さない事業計画および戦略、活動している市場の公正で効果的な運用を妨げる行為に従事することなどが含まれるが、そのいずれもが当行グループの業績、あるいは顧客および規制当局との関係に重大な悪影響をもたらすうる。

当行グループは業務運営において、さまざまな形式の行動リスクにさらされている。かかるリスクは銀行サービスに固有のものである。かかるリスクには、顧客ニーズを十分に考慮しない事業計画・戦略的計画の策定（対象市場に見合っていない商品や金融商品の誤った販売につながる）、商品やその販売の効果的でない管理およびモニタリング（顧客に不公正な結果をもたらす）、顧客を十分に重視しない社風（不適切な意思決定および顧客にとって不公正な結果につながるおそれがある）、当行グループと同じ水準の管理、監視、社風を持たない第三者に対する顧客サービスおよび商品販売の委託（顧客に不公正な結果をもたらす、風評被害および規制当局による調査につながる）、金融商品の誤った販売を主張される可能性およびかかる商品の販売に関するクレームの処理ミス（販売プロセスの改訂、商品の撤回、被害者に対する補償の提供が必要となるおそれがあり、それらのいずれも当行グループの財務諸表において追加の引当金を必要とする）、社員のインセンティブおよび報奨に対する不十分な統制、および顧客に不公正な結果をもたらすスキームの承認などが含まれる。これらの行為は、是正および規制当局の介入・強制（罰金を含む）を招き、過去から残された問題の非効率的な管理あるいは看過につながる可能性がある。その結果、是正を受けている顧客が不公平に取り扱われ、さらなる調整が要請される可能性がある。当行グループは、活動している市場の公平で効果的な業務を妨げる行動をするリスクにもさらされている。

当行グループはこれらのリスクの軽減に寄与するような数多くの方針を導入しているが、その戦略および枠組みが有効で、当行グループの経営成績、財務状態または業績見通しに悪影響を及ぼさないという保証はない。

規制上および法務上のリスク

当行グループおよびその事業は多くの規則および監督を受けている。法律上または規制上の不利な展開は当行グループの経営成績、業務、財務状況、業績見通しに重大な悪影響を及ぼすおそれがある。

当行グループおよびその事業は、法律、規制、訴訟手続き、政策、自主的な行動規範などによる制約を受けており、それらの変更の効果や、英国、EU、その他当行グループが事業展開している市場におけるそれらの解釈などによる制約も受けている。したがって当行グループは、法律や規制による措置および市場レビューに基づくリスクを含め、関連した法的小および規制上のリスクに晒されている。要件の具体的性質およびその執行方法によっては、それらが当行グループの業務、業績見通し、構造、費用および／または資本要件、契約上の義務の履行能力などに著しい影響を及ぼす可能性がある。

これらの法律および規制には、（i）特に業務遂行に関する問題に関する規制上の監督の強化（ii）リングフェンス化を含む健全性に関する規制の展開、（iii）新しいシニア・マネジャーおよび認証制度（以下「SMCR」という。）を含む法的要件の強化、（iv）その他の業界全体にわたる取組みが含まれている。

これらの分野のいずれかにおける不利な展開については本書のどこかでさらに詳細に述べるが、そのような展開は、十分な流動性を維持する当行グループの能力に重大な影響を及ぼし、当行グループの資金調達コストを高め、事業の運営を制約し、当行グループの事業、業績および財務状態に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。かかる変更により当行グループが悪影響を受ける分野の中には以下の変更が含まれるが、これらだけに限定されない。

- （i） 政府、中央銀行または規制当局の政策全般の変更、あるいは、当行グループが事業を運営している特定の市場における、投資家の決定に影響を与える規制制度の変更。いずれも、当該市場の構造および提供する商品の変更や、あるいは当該市場における事業運営費用の増加を招く可能性がある。
- （ii） 基準、法律、規則、契約を当行グループとは異なって適用または解釈する外部組織
- （iii） 流動性を維持する当行グループの能力に重大な悪影響を及ぼすような、およびその資金調達コストを押し上げるような、不確実でかつ急速に展開している健全性に関する規制環境

- (iv) 競争環境および価格決定環境の変化（市場調査を含む）、または、1もしくは複数の規制当局が、消費者保護対策として当行グループの商品の価格決定を命令しようとして行う介入
- (v) 当行グループの1または複数の規制当局が、商品もしくはサービスの販売・提供開始を遅れさせ、または既存の商品もしくはサービスを禁止しようとして行う介入
- (vi) 財務報告、コーポレート・ガバナンス、会社組織、ならびに企業行動および従業員の報酬に関するさらなる要件
- (vii) 資産の収用、国有化、没収および外国人の所有に関する法改正
- (viii) 経済制裁、貿易制裁、資金洗浄対策およびテロ資金対策に関する規則および法令の変更
- (ix) 特に事業の成長率など事業戦略に影響する規制上の変更、あるいは商品の販売およびサービスの条件を課す規制の変更で、それにより、かかる商品が不採算となる、販売上の魅力がなくなるような変更

ロイズ・バンキング・グループが2009年に国家補助規定の下で欧州委員会と合意した国家補助コミットメントに関しては、ティーエスピーおよび非中核資産の分割および売却の成功を受けて、構造および行動に関する重要なコミットメントをすべて達成している。したがってロイズ・バンキング・グループはもはや、買収についての制約を含め行動を制限するようなコミットメントには服していないが、残存する限定的な2つの付随的コミットメントには引き続き拘束されており、ロイズ・バンキング・グループはこれらのコミットメントが効力を失う2017年6月までは欧州委員会の監督を引き続き受けることになっている。

健全性に関する規制環境の変化の詳細については、下記の「当行グループは、不確実でかつ急速に展開している健全性に関連する国際的な規制環境のリスクに直面している」を参照されたい。

当行グループは、不確実でかつ急速に展開している健全性に関連する国際的な規制環境のリスクに直面している。

当行グループの借入費用および資本市場へのアクセス、ならびに貸出し、または事業を実施する能力は、健全性規制上の展開による影響を受ける。それには(i)2013年金融サービス（銀行改革）法（以下「銀行改革法」という。）によって導入されたFSMAの変更および銀行改革法の下で実施される二次的な法制およびPRA/FCAルールの変更、(ii)2014年1月に発効した自己資本指令および自己資本規制（CRD IV）で構成されるEU法令の変更、またはCRD IVの英国における履行、(iii)欧州および世界における健全性および規制に関する変更、(iv)米国における規制の変更、などが含まれる。

銀行改革法

銀行改革法は、2013年12月18日に女王の裁可を受けた。銀行改革法には、(i)英国の銀行の国内リテール・バンキング・サービスのリングフェンス化、(ii)新しいSMCR、などに関する条項が定められている。

リングフェンス化

銀行改革法とその下で実施される二次的な法制およびPRA/FCAルールによりFSMAの変更が成立し、中核的な預金額が250億ポンド（グループ全体ベース）を超える英国の銀行グループ（ロイズ・バンキング・グループなど）（以下「リングフェンス銀行」または「RFB」という。）はリテール・バンキング事業、特に預金の受け入れおよび関連サービスを、(i)投資商品のディーリング、(ii)該当する金融機関（信用機関（RFBを除く）、投資会社、オルタナティブ投資ファンド（一定の限定的な例外あり）などを含む）に対するエクスポージャーの設定、(iii)直接的な加盟行としてではない形での銀行間決済システムへの参加（一定の限定的な例外あり）、(iv)非EEAの支店または子会社の設置、などを含む一定の禁止された事業と分離すること

が義務付けられた。RFBはまた、リングフェンス化の導入を受けて、年金基金の運用方法を定める規制の対象にもなっている。

銀行改革法の下、PRAおよびFCAは2019年1月1日までにリングフェンス・ルール（以下「リングフェンス・ルール」という。）の実施を求められており、ロイズ・バンキング・グループの年金スキームへの変更の実施期限は2026年1月1日である。PRAは、以下の事柄を対象とした諮問書を公表した。すなわち（i）RFBおよびそれを含むグループの法的構造、（ii）RFBについてのガバナンスの取り決め、（iii）サービスおよびファシリティの継続性、（iv）RFBサブグループに適用される健全性要件、（v）グループ内の取り決め、（vi）RFBによる金融市場インフラの活用、（vii）二次的な法制の下で除外される事業および禁止事項の免責へのRFBの依存度を含む、リングフェンス制度の遵守に関する報告要件、である。RFBは、FSMAに規定された免責に関する法定手続きにしたがってリングフェンス・ルールの免責を申請することができる。RFBはFSMAに規定された免責事項に関する法的手段に従ってリングフェンス・ルールの免責事項にのみ適用可能である。2015年5月、PRAは上記（i）から（iv）までの項目を対象としたほぼ最終的なルールを公表した。PRAおよびFCAには、RFBの財務の安定性が広い意味でリスクに晒されているとみなされる場合には、RFB、その親会社、その他規制対象となるグループ内の一定のエンティティに対し、一定の再編義務を課す権限も付与されている。

リングフェンス・ルールおよび他の指針はまだ最終的なものとなっていないものの、リングフェンス・ルールの導入は当行グループの構造、ガバナンスの取り決め、事業および報告のモデル、業務、費用、資金調達方法などに影響を及ぼすことが予測される。当行グループはこの法律の実施により事業の再編が必要になると予想しているが、リングフェンス・ルールの下で必要となる変更の全貌についてはまだ明らかではない。当行グループは、2019年1月の期限までにリングフェンスの導入に必要な再編が完全実施できるよう、財務省、PRA、FCAと積極的に連携している。PRAの第二次諮問書で求められていたとおり、ロイズ・バンキング・グループは2016年序盤にPRAおよびFCAに対して最新の実施計画を提出した。またロイズ・バンキング・グループは、2019年1月1日から銀行改革法の下で財務省、PRA、FCAに付与される幅広い監督権限に服することになる。

シニア・マネジャーおよび認証制度

SMCRIは、預金受入機関およびその他PRAが指定した会社に関する役職員承認制度に代わる新しい制度である。SMCRIは2016年3月7日に発効した。SMCRIは、シニア・マネジャーの制度、認証制度、行動規範など多数の要素で構成されており、イングランド銀行および2015/16年金融サービス法案が提案している変更によって拡大される可能性がある。当行グループはSMCRIによって生じる要件を遵守できない場合や、遵守するにあたって経営陣に著しい注意義務が課される場合、追加的なリスクまたは損失に晒される可能性がある。

自己資本規制

2012年、銀行監督に関するバーゼル委員会（以下「バーゼル委員会」という。）は、当行グループに適用される規制枠組みの大幅な変更を承認したが、それには、金融機関についての資本水準の強化および最低流動性基準の確立を意図した新しい資本および流動性要件が含まれる（以下かかる変更を共通して、「バーゼルIII」という。）。バーゼルIIIによる主な変更点は、（i）銀行の資本ベースに関する新たな要件、（ii）特定の取引によって生じるカウンターパーティ信用エクスポージャーのための自己資本要件の厳格化手段、（iii）レバレッジ比率の導入、（iv）資金調達および流動性に関する短期・長期の基準、などである。

バーゼルIIIの改革パッケージは、CRD IVにより欧州ですでに履行されている。完全な実施は2014年1月1日から開始され、特定の要素は段階的に時間をかけて実施されるため、完全に発効するのは2024年の予定である。

欧州の規制として、自己資本規制は英国に直接適用されており、当行グループはその要件に服している。2013年12月、PRAは方針に関する重要声明を公表し、英国において自己資本指令を実施するためのPRAルールを示した。

EUの立法機関が同意した追加的変更、欧州銀行監督庁（以下「EBA」という。）が今後策定する拘束力のある規制上の技術的基準および指針、ならびに、PRAがこれらの要件を解釈して英国の金融機関に適用する方法の変化の結果、CRD IVの制度は引き続き変転していくことが予想される。当行グループは、EBAによる規制の技術的基準および指針によって自己資本要件に重大な変更が加えられることはないとは予想しているが、そのようにならないリスクは存在している。

CRD IVでは、金融機関が晒される可能性のある追加的リスクに対して更なる資本クッションとなるべく新たな資本バッファを数多く導入した。これらのバッファは、2019年1月1日までに完了する予定であり、その内訳は以下のとおりである。（i）資本保全バッファ、（ii）時变的な反循環資本バッファ、（iii）システミックな重要性を持つグローバルな銀行（以下「G-SIB」という。）に適用されるバッファ、（iv）システミックな重要性を持つその他の銀行に適用されるバッファ、（v）システミック・リスクに対するバッファ（以下「SRB」という。）。当行グループは現在、金融安定理事会（以下「FSB」という。）がバッファ比率を定めているG-SIBには分類されていない。しかしながら当行グループのRFBサブグループは、2019年1月1日から英国内のSRB枠組みに服する。イングランド銀行の金融政策委員会（以下「FPC」という。）は、2016年5月に英国SRBの枠組みを公表した。

CRD IV第141条によれば、「合算バッファ要件」（バッファ（i）、（ii）を含み、かつ（iii）、（iv）、（v）のうちのいずれか高い方）を満たしていない金融機関は一定の裁量的な支払い（普通株式、クーポン、AT1証券に対する配当支払いおよび変動的な報酬の一定の項目を含む。）が制限されることになる。これらの制限の多寡は違反の程度に応じて決まり、結果として該当期間における裁量的支払いに充当することのできる最大分配可能額まで達する。

SRBは当行グループRFBサブグループで、2019年1月1日までに完了する最終ストラクチャーに依存する。当行グループの資本バッファ要件には依然として未定であり、投資家は普通株式に対する配当や他の有価証券に対する分配がCRD IV第141条によって禁止または制限されるリスクを正確に予測することはできない。

2015年12月、FPCは英国の銀行についての資本要件枠組みに関して金融安定報告の補足書を公表した。補足書は英国の資本枠組みの全体的な目安についてのFPCの最終的な見解を大まかに示しており、英国の銀行に対する自己資本要件の枠組みが現在の状態から2019年の終着点までにどのように移行していくことが予想されるのか、およびその移行期間中において要件を精緻化する継続的な作業について説明している。この補足書の中で、FPCは銀行の英国エクスポージャーに適用される時变的な反循環資本バッファについての戦略を示している。本書の日付時点において比率は0パーセントに維持されている。しかし、2016年3月23日、FPCは英国反循環資本バッファをリスク加重資産の0パーセントから0.5パーセントに増加させることを決定し、ピラー2 監督資本バッファの重複する側面が除去または削減される2017年3月29日に発効させる予定である。またFPCは、反循環バッファを見直し、リスクが減退も上昇もしないと判断される場合には英国反循環資本バッファの比率がリスク加重資産の1パーセント程度に設定される見込みであると示唆しているが、比率がこの水準を超える可能性はある。英国における反循環資本バッファレートに対するあらゆる将来の変化が、ピラー2の監督資本バッファにより捕捉されていない当行グループに適用される自己資本要件の上昇をもたらすリスクが残る。

FPCの補足書はまた、PRAが義務付ける最低限の資本バッファとなる個別銀行ごとのPRAバッファをどのように設定する意向なのかについても示している。PRAバッファは当行グループとPRAの間の機密事項であり、合算バッファ要件およびセクター別の追加的な資本指標を超過する水準に設定される可能性がある。その結果、投資家は普通株式に対する配当や他の有価証券に対する分配がPRAバッファによって制限されるリスクを正確に予測することはできない。

リスクベースの資本枠組みに加えて、当行グループは英国のレバレッジ枠組みに基づく最低要件の適用も受ける。現時点では、英国のレバレッジ比率枠組みによって当行グループの自己資本要件がリスクベースの資本枠組みを超えるものとはなっていないが、当行グループの財務状態の変化や規制要件の強化（2017年までに目安が示される予定）によってそうなるリスクはある。

当行グループは、当行グループの財務状態に影響を及ぼしたり、規制要件の強化を必要としたりするような資本枠組みの継続的な変化を監視する予定である。

欧州および世界で進行中の健全性および規制の変化

より一般的で長期的なこととしては、バーゼル委員会はバーゼルIIIの改正を検討しており、信用リスク自己資本要件および資本フロア、オペレーショナル・リスク自己資本要件、信用評価調整に対応した自己資本要件、などがそこに含まれる。バーゼル委員会およびPRAが制度における資本の全体量を増やす意図はない旨の声明を公式に出しているものの、個々の企業が他よりも影響を受け、または最終的な規則がこれらの声明が提案するよりも刑罰が重くなるリスクがある。最終的な規則はバーゼル委員会から2016年下半期に公表される予定であり、それらの規則が公表され欧州の法令に変換されるまで、影響を評価するのは時期尚早である。

またEBAは自己資本および適格債務の最低基準（以下「MREL」という。）を導入するための諮問書を発行したが、これはEUの金融機関に適用されるものであり、金融機関が危機時に破綻を回避するために償却したり株式に転換したりすることができる資本および債務商品をカバーしている。2015年12月にイングランド銀行は、2016年1月1日からMRELを発効させる権限を握るのに先立ち、MRELを設定するアプローチについての諮問書を公表した。イングランド銀行は、2016年における連結MRELについて金融機関の現在の最低自己資本要件より高く設定する予定はないと述べている。イングランド銀行は大部分の金融機関に対して、最終的なMRELの適合日を2020年1月1日に設定し、MREL要件がその日まで移行していくことを提案している。PRAも別途、MREL要件を履行していない金融機関が認可の閾値条件を満たしていないかどうか、また満たさない可能性があるかどうかについて、PRAが調査し必要に応じて更なる措置をとる意向があることを金融機関は予期しておく必要があると述べている。最終的なMREL要件およびその英国での導入が当行グループの資本および適格債務の金額、構成、関連費用に予想外の悪影響を及ぼすリスクがある。

2012年に発行された、エリキ・リーカネンが議長を務める銀行の構造改革に関する欧州委員会のハイレベルな専門家グループの報告書（以下「リーカネン報告」という。）を受けて、銀行改革法に含まれた施策と同様の構造改革手段も検討されている。

欧州市場インフラ規則として知られる欧州連合規則648/2012（以下「EMIR」という。）は、透明性を高めるとともにデリバティブ市場に伴うリスクを低下させるための新たな要件を導入する。EMIRは2012年8月16日に施行されたが、それが完全に発効した場合は、形式を問わずデリバティブ取引（金利、外国為替、株式、クレジットおよび商品のデリバティブを含む。）を締結する事業者に対し、（i）締結したすべてのデリバティブ取引を取引情報集積機関に報告すること、（ii）中央清算機関による清算の対象とならないすべての相対の店頭デリバティブに関する新たなリスク管理基準（業務プロセスおよび証拠金の扱いを含む。）を導入すること、（iii）強制的清算義務が適用される店頭デリバティブの清算は中央清算機関を通じて行うこと、が義務付けられる予定である。EMIRに基づくいくつかの要件（いくつかの清算要件など）はまだ発効していない。一定の金利デリバティブに関する最初の清算義務は2016年6月21日から適用される予定である（しかし、数多くの段階に服する。）。未清算取引に関する変動証拠金の要件は、主要な市場参加者については2016年9月1日から、その他のすべてのカウンターパーティについては2017年3月1日に発効する見込みである。当初証拠金の要件は2016年9月1日から2020年9月1日までに段階的に導入される見込みである。これらの要件の最終的な詳細、影響および時期のいくつかは依然として不明確であるが、当行グループは、これらの要件によって当行グループの事業に追加的な費用および制限が生じると予想している。

当行グループに影響を及ぼす米国の規制上の取組みには、ドッド・フランク法が含まれる。この法律は、米国の金融規制のほとんどすべての領域に及ぶ大幅な規制改革の広範な枠組みを定めており、当行グループの事業に悪影響を及ぼす可能性がある。たとえば、ボルカー・ルール導入の最終的な規則は2015年7月22日に発効し、それにより当行グループによる一定の種類の自己勘定取引が禁止され、一定のプライベート・エクイティ・ファンドおよびヘッジファンドへの投資や資金提供が制限されたが、当行グループによる事業が完全なコンプライアンスを達成する期限は一部延長されている。ドッド・フランク法を施行する規則についてのいくつかの最終的な詳細事項、影響および時期については不確実性が残るものの、デリバティブ取引を行う事業者に対する登録その他の要件を課す最終的な規則を含む、最終および保留中の規制上の取組みに起因して、当行グループの事業に対する追加的な費用および事業上の制限が発生することになる。

デリバティブ市場規制が当行グループに及ぼす全体的な影響は依然として不明確であるが、当行グループの経営成績、業務、財務状態、業績見通しなどに重大な悪影響を及ぼす可能性がある。特に、この規制を遵守するための費用負担は重く、当行グループの財政状態に悪影響を及ぼすような追加的な費用が見込まれる。加えて、当該規制によって、ヘッジおよびトレーディングの業務の実行がより困難で経費を要するものになり得る。こうした費用増加の結果、デリバティブ市場の規制によって、当行グループがこれらの市場における業務を縮小することを決定する可能性もある。

規制の変更がどのように、またどのような最終的な形で実施されるのか、およびそれに関連してどのような金銭的な義務が課されるのかについて予測することは困難である。当行グループは引き続き規制当局および業界団体と密接な連携をすることにより提案される規制の変更の特定および対応に努めているが、これらの規制によって生じる要件を遵守できない場合や、遵守するにあたって経営陣に著しい注意義務が課される場合、追加的な損失リスクに晒される可能性がある。要件の具体的な性質およびその執行方法によっては、かかる変化が当行グループの業務、業績見通し、構造リスクおよび/または当行グループおよび事業の資本化や出資の方法の変更を含む費用および資本要件、資本の分配、リスク加重資産の減少、法人構造の変化、当行グループの資本ポジションを強化するための事業構成の変更、などに著しい影響を及ぼす可能性がある。

当行グループおよび英国子会社に改正後の2009年銀行法の規定が適用される可能性があり、そのことが当行グループの事業に悪影響を及ぼす可能性がある。

改正後の2009年銀行法（以下「銀行法」という。）に基づき、特別破綻処理制度（以下「SRR」という。）の一環として、英財務省、イングランド銀行、ならびにPRAおよびFCA（以下総称して「当局」という。）に、大きな権限が付与されている。これらの権限により、当局は、FSMA第4A部に従って預金受入れの認可を受け英国で設立された金融機関であるものの、基準となる条件（FSMA第55B条の意味する条件）を満たしていない、または満たせなくなる可能性が高い金融機関に対処し、経営の安定化を図ることができる。SRRは、経営の安定化を目指した5つの選択肢で構成されている。即ち、（i）当該金融機関の事業または株式のすべてまたは一部を民間セクターの購入者に譲渡すること、（ii）当該金融機関の事業のすべてまたは一部を、イングランド銀行が設立し完全所有する「ブリッジ・バンク」に譲渡すること、（iii）当該金融機関または「ブリッジ・バンク」のすべてまたは一部を資産管理事業体に譲渡すること、（iv）イングランド銀行が1つ以上の破綻処理手段を講じること、および（v）当該金融機関を一時的に国有化することである。また英財務省は、一定の基準が満たされることを前提として、関連事業体の親会社を一時的に公的所有することもできる。SRRは、当該会社に関して新しい2つの破産および財産管理の手続きも定めている。一部の補助的権限には、状況により特定の契約上の取決めを変更する権限も含まれている。

また当行グループが事業を遂行するコストが、英国金融サービス補償スキーム（以下「FSCS」という。）の対象となる預金に関する銀行法の改正によって増大する可能性がある。当行グループは、顧客に対する義務を履行できない状況に陥った銀行およびその他の認定金融サービス会社に関連して、FSCSなどの補償スキームに拠出を行っている。それらの費用に関して今後さらなる引当金が必要になる可能性がある。業界が

負担する最終的な費用には、FSCSにより支払われた補償と、必要な場合には、FSCSにより行われた借入に関して回収を行った後の不足部分の保障弁済も含まれることがある。これらの最終金額はまだ不確定ながら多額になることがあり、当行グループの事業、経営成績、財務状態に重大な影響を与えるおそれがある。

金融機関および投資会社の再建および破綻処理に関するEU全体の枠組みを設定したEU指令2014/59/EUの最終案（以下「BRRD」という。）が2014年7月2日に施行され、英国では銀行改革法が「ベイルイン」権限の一定の側面に関する条項を規定した。「ベイルイン権限」の下では、倒産処理手続きの前に、規制当局は、規制された資本証券の保有者、シニア債の保有者および／またはその他の債権者に損失を負担させる権限を持つ一方で、他の一定の除外された債権者クラスには手を触れないままとなる可能性がある。一般的には通常の倒産処理手続きの下での求償の優先順位にしたがって損失を負担することになる。残存期間が7日を超える当行グループのすべての無担保優先負債商品と無担保劣後負債商品には、ベイルインが適用される見込みである。BRRDの規定目的は、財政安定の保護を図り、納税者の損失の危険性を最低限に抑えるために、先制して金融危機に対処するための一般的な手段と権限とともに、BRRDに定められた破綻処理手段および破綻処理権限を、EU加盟国が指定した当局（以下「破綻処理当局」という。）に提供することにある。BRRDに基づき破綻処理当局に付与された権限には、(i) Tier 1 資本性証券およびTier 2 資本性証券に関する「債務減額・転換権限」ならびに(ii) 適格債務（当行グループが発行した資本商品および優先負債証券を含む。）に関する「ベイルイン」権限が含まれるが、それに限定されない。かかる権限は、破綻処理当局に対し、破綻企業またはグループの特定の無担保債権者の債権につき一部もしくは全部の元本を減額（ライトダウン）もしくは削減（ライトオフ）する権能、および／または特定の負債をグループの存続会社の普通株式（もしあれば）を含む他の有価証券へ転換する権能を与えるものである。そのようにして発生した普通株式は、深刻な希薄化、無償譲渡、元本削減、償却などの対象となる可能性がある。かかる権限は、英国において2015年1月1日から施行される。

ベイルイン権限を使用する条件は、要約すると、(i) 規制当局によって、当該銀行が破綻した状態であるか、または破綻する可能性があることと決定されること、(ii) 時期その他の関連状況に鑑み、当該銀行によりまたは当該銀行に関し、その破綻を回避するための措置（安定化権限は無視する。）が取られる合理的な見込みのないこと、(iii) 破綻処理の制定法上の目的の一つを促進するため、関連英国破綻処理当局によって、ベイルイン権限を行使することが公益に照らして必要であると決定されること、および(iv) かかる目的の一つまたは複数の目的が、当該銀行の清算により同程度まで達成できないこと、である。銀行法およびそれに基づき制定された二次的な法制は、特定の環境における債権者にとって、別の限定的なセーフガードとなっている。銀行法に規定されている「債権者の最低保証」セーフガードは、安定化権限がやはり使われない環境における元本削減や転換権限の申請に関連して適用されることはないが、当該権限に服する債務商品の保有者は補償として普通株式の譲渡または発行を受けることができる。したがって銀行法に基づく義務的な元本削減および転換権限の行使やそれらの行使に関する提言は、株式および債務証券の保有者の権利や投資の価格または価値、当行グループがそれらの債務証券に基づき債務を履行する能力などに重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

上述した条項に加え、英国の破綻銀行を解散し、契約条件を修正する権限（たとえば債務商品の満期の変更など）、債務不履行を無効にする権限、または破綻処理権限の行使の結果として発動され得る解約権を当局に与える、銀行法に基づいた他の権限の行使は、当行グループが発行した持分証券や負債証券の保有者の権利に重大な悪影響を及ぼす可能性があり、それらの証券の価格への重大な悪影響もそれに含まれる。銀行法はまた、譲受人または承継銀行が効率良く運営することを可能にするため、英国の銀行、その持株会社およびそのグループ会社間の契約上の義務について、合理的な対価に基づき、無効にし、変更し、または賦課する権限をイングランド銀行に与えている。また、英財務省には、本枠組みの権限を効果的に利用できるように、法律（銀行法に基づき定められた規定を除く。）を改正する権限が与えられており、これには遡及的效果が伴う可能性がある。

ペイルイン権限は担保付債務（カバードボンド保証に関するカバードボンド保有者の権利など）への適用を意図したものではないが、当行グループが発行した有価証券その他の債務を元本削減、転換、ペイルインの対象とするという決定は本質的に予測不能であり、当行グループが管理できない数多くの要因に左右される。この決定はまた、関連英国破綻処理当局により下されるため、かかる決定は、発行会社または当行グループに直接関係のない多くの要因に基づき下される可能性がある。この特有の不確実性により、またBRRDおよび銀行法の関連条項のいずれもがまだ実際に試されたことがないことを考えれば、結果として元本の削減または当行持株会社の普通株式を含めた他の有価証券への転換を引き起こすペイルイン権限の行使が、もし本当に起きるのであれば、いつ起きるのか予測することは困難である。さらに、関連英国破綻処理当局がペイルイン権限を行使する際に考慮することが義務づけられる基準では、当該当局に相当程度の裁量が付与されるため、当行グループが発行した有価証券の保有者は、かかる権限の行使可能性や、かかる行使による当行グループおよび当行グループが発行した有価証券に対する潜在的影響について予期するため、一般に公開された要件を参照することができない可能性がある。当行グループが発行した有価証券の潜在的投資家は、かかる法による損失吸収措置が取られた場合には、所持人は元本および未払利息を含む一切の投資を失う可能性がある、というリスクについて検討すべきである。BRRDおよび該当する国家支援ルールでは、政府による例外的な金融支援が、BRRDに規定された一定の限定的な場合を除き、上述した元本削減および転換の権限や破綻処理ツールが最大限活用された後の最後の手段としてのみ利用可能であると定めている。

当行グループの証券保有者の、関連英国破綻処理当局によるペイルイン権限の行使の決定に異議を申し立てる権利、または、かかる決定を司法もしくは行政もしくはその他の機関の審査にかける権利は、限定的であり、または全くない可能性もある。したがって、それらの有価証券に関する取引行為は、かかる再建および破綻処理権限の対象ではない他の種類の有価証券に伴う取引行為に準じることが、必ずしも期待されない。さらに、かかる再建および破綻処理権限の導入もしくは変更、ならびに／または、かかる権限の実施もしくは使用される可能性についての予測から、たとえかかる権限が行使されなくても、それらの有価証券の市場価格に重大な悪影響が及ぶ可能性がある。

当行グループは、広範囲にわたる法規の遵守に伴うリスクに直面している。

当行グループは、以下に記載したものを含め、様々な形の法規リスクにさらされている。

- (i) 当行グループの活動および事業の一部が、関係当局、金融オンブズマン・サービス（以下「FOS」という。）または裁判所から、適用法規に準拠して行われていないと判断される可能性、あるいはFOSの場合には、それらの活動および事業が、オンブズマンから公正かつ妥当とみなされる方法に準拠して行われていないと判断される可能性がある。
- (ii) 金融商品の違法販売の申立てが行われる可能性、またはロイズ・バンキング・グループ傘下の企業による、または当該企業に起因した当該商品の販売に関連した苦情処理を誤った結果、懲戒処分を受けるか、あるいは販売プロセスを修正する義務、商品を買戻す義務または影響を受けた顧客に対する原状回復義務を負う可能性がある（そのすべてについて追加の引当金が必要となる可能性がある。）。
- (iii) 2016年9月7日を期限とする新しいIPRAおよびFCAの内部通報制度の遵守。一定の預金受入法人に内部通報者の擁護者としてSMCRに基づくシニア・マネジャーの指名を義務付けるルールも含まれる。内部通報者の擁護者として指名された者は、内部通報方針の監視および内部通報に関する社内年次報告だけでなく、社内外の報告、社内の認識、機密、関連領域に関する様々な方針および手順の実施に責任を負う。
- (iv) 契約上およびその他の義務を意図された通りに強制できないか、あるいは当行グループに不利な形で執行される可能性がある。
- (v) 当行グループの知的財産（商号等）が適切に保護されていない可能性がある。

- (vi) 当行グループは、事業の遂行によって第三者が受けた損害に対して賠償責任を負う可能性がある。
- (vii) 規制上の調査に基づくか否かにかかわらず、英国その他の管轄地における規制上の措置および民事訴訟（個人または集団の原告から提訴されたもの）のリスク。
- (viii) 2015年現代奴隷法に基づく新しい規制および報告制度に関連したリスク。同法は、（a）既存の奴隷および売買に関する犯罪を統合し、犯罪が発生する前の裁判所の介入を認める2つの新たな民事訴訟規則を創設し、（b）当行グループに対し、2016会計年度から毎年、奴隷および人身売買がサプライチェーンのいずれにおいても、またグループ自身の事業のいずれの部分においても発生しないように講じている措置について説明する声明書を作成および公表することを義務付けることになる。
- (ix) OFTからFCAへの消費者信用の規制責任の移管。FCAのアプローチは今日まで高リスク・グループに焦点を当ててきており、今後もそれが続きそうな見込みであるが、FCAは自ら強制措置をとることができる。FCAの消費者信用ソースブック（以下「CONC」という。）は、そのコンプライアンスおよび強制執行のベースとなっている。加えて、当行グループは、幅広い与信契約を規制している1974年消費者信用法（以下「CCA」という。）の適用を受ける。貸し手および仲介業者の免許の付与、または与信契約の締結および文書作成に関するCCAの要件が充足されない場合、または充足されなかった場合には、当該契約を借り手に対して強制することはできないことになる。

規制上および法律上の措置は当行グループに多数のリスクをもたらすものであり、多額の金銭賠償または罰金が含まれるが、その金額を予測することは困難であり、当該リスクに対応するために計上した引当金の額を超える可能性もある。加えて、規制上の措置に起因するものも含めて、当行グループが、規制上の調査その他に起因するその他の制裁および差止、民事上もしくは民間の訴訟、特定の状況における刑事訴追の可能性、ならびに当行グループの事業に対する規制上の制限の対象となる可能性があり、これらはすべて、当行グループの評判に悪影響を及ぼし得る。以上のリスクはいずれも、当行グループの業務、財政状態、業績、業績見通しおよび当行グループに対する顧客の信頼に悪影響を及ぼす可能性があるだけでなく、多大な量の経営者の時間と資源を当行グループの戦略の実施から遠ざける可能性がある。

当行グループの業務も、様々な形式の評判への影響にロイズ・バンキング・グループをさらしている。ロイズ・バンキング・グループがその事業活動を行う実際の方法もしくはそれについての認識、ロイズ・バンキング・グループの業績、直接および間接的な政府の支援の水準、銀行および金融業界における実際の慣行もしくはそれについての認識、または不正行為の主張の結果、否定的な世論が形成される可能性がある。否定的な世論が、顧客を引き留めおよび引き付けるロイズ・バンキング・グループの能力に悪影響を及ぼし、その結果としてロイズ・バンキング・グループの財政状態、経営成績および業績見通しに重大な悪影響が生じることがあり得る。メディアが銀行業務における「信頼の欠如」として言及する否定的な世論には、ロイズ・バンキング・グループの行為だけでなく、業界全体にわたる競合他社の行為も影響を及ぼす可能性がある。顧客と公衆の信頼を取り戻すことは、ロイズ・バンキング・グループの主要な目標である。

当行グループは、たとえ自らに責任がないと信じている場合や勝訴できなかった場合に被る可能性のある損害が和解費用に比べ不釣り合いに大きいと思われる場合でも、費用、経営陣の労力や取引に与える悪影響、責任について争い続けることにより受ける規制上または評判に対する影響を避けるため、訴訟や規制手続きについて、最終判決や責任の最終決定が下る前に和解することがある。さらに当行グループは、法的には必要ないと信じている場合でも、同様の理由でカウンターパーティの損失を補償することがある。これらの問題には多くの不確定要素があり、個々の問題の結果については予測不能である。これらのリスクを適切に管理できない場合、当行グループは財務および評判の両面で重大な影響を受けるおそれがある。

当行グループは、金融機関の顧客対応に関する規制機関、報道機関および政治家の綿密な監視に伴うリスクに直面している。

当行グループの業務、特に顧客対応に関連する業務は、FCAやその他の規制当局の監督を受けている。最近、これらの規制当局、報道機関、および英国政府が英国の銀行業界に向けた関心が高まっている。特にFCAは、監督活動や決済システム監督機関の新設によって、経営行動上の問題を引き続き注視している。その他の当局の取組みとしては、2014年4月の英国住宅ローン市場レビュー（以下「MMR」という。）の導入が挙げられる。これにより、潜在的な金利上昇に関することも含め借手が住宅ローンの支払いを行うことが可能であることを確保するために、貸し手は、借手手の所得の証拠を入手することを義務づけられるようになった。イングランド銀行は現在、貸し手の、返済負担率が高い住宅ローンの貸付能力に制限を設けている。これらの分野における監視強化や規制動向が、当行グループの業務運営に重大な影響を及ぼす可能性や、当行グループの事業、経営成績、財務状態に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。これらの変更と平行して、FCAは、2016年3月21日に施行される住宅ローン信用指令2014/17/EU（以下「MCD」という。）に合わせてMMRや他の法制に様々な調整を加えることを検討する可能性がある。具体的には、（i）顧客に提供される新商品開示文書である欧州標準情報シートの導入、（ii）MCDで定めた手法に従った年間変動率（以下「APRC」という。）および変動金利住宅ローン商品向け第二のAPRCの両方の計算の義務付け、（iii）EEA全域の不動産、一定の賃貸用住宅ローン、第二担保貸付が含まれるような英国の住宅ローン規制の範囲の拡大、などである。

また当行グループは、金融商品市場指令（以下「MiFID」という。）およびその様々な実施手段の適用を受けるが、それらは幅広い顧客関連分野に関する「投資サービスおよび活動」の提供を規制するものであり、顧客の分類、利益相反、顧客注文の処理、投資リサーチおよび財務分析、適応性および適切性、透明性の義務、取引報告などが対象となる。MiFIDは、2014年7月2日に発効した修正された指令（MiFID II）および新たな規制（金融商品市場規制または「MiFIR」）に取って代わられる最中にある。MiFIDの変更には、特定の商品、サービス、慣行の禁止を可能とする監督権限の拡大が含まれる。MiFID IIおよびMiFIRの規定の大部分とその実施のための法律および規制は、現在のところ2018年1月3日からの適用が予定されているが、当行グループでは予想される要件を満たすための作業を開始している。コンプライアンスに関連して多額の費用が発生したり、コンプライアンスの継続に経営陣の注意が大きく傾けられる結果、当行グループの他の分野の事業に十分な注意が行き届かなくなったり、特定の商品、サービス、慣行が禁止されたりした場合、当行グループの経営成績に重大な悪影響が生じる可能性がある。

当行グループは顧客預金に関する欧州の規制の適用も受ける。2014年6月12日、預金保険指令2014/49/EU（以下「recast DGSD」という。）がEU官報に公表されたが、これは預金保険に関する指令94/19/ECに取って代わるものである。recast DGSDが求めるとおり、英国は以下のような内容の準拠済み預金保険制度（以下「DGS」という。）を導入した。

- 清算や破たん処理においては、リテール顧客および中小企業の預金を他のシニア債権者（当行が発効した債券の保有者を含む）より優先させる。
- いかなる預金についても預金総額の最大100,000ユーロまでの範囲で、適格預金者（一般的にはリテール顧客）が補償を受ける権利やDGSによる返済の環境および手順を定める。
- DGSの下で補償を受ける権利に関する詳細な情報の預金者（及び潜在的な預金者）への提供などを金融機関に義務付ける。
- 目標とする資金調達水準や金融機関による拠出金額などを含め、DGSの資金手当てに関する規定を定める。

またEU一般データ保護規則の下での規制当局による監視強化により、戦略的目標の達成を下支えする顧客データの活用が制限される可能性がある。

法的手続きおよび規制リスクの金銭的影響が重大となることも考えられるが、それを定量化することは困難である。ローン保証保険（以下「PPI」という。）に関連する最近の補償金支払い事件がそうであったよ

うに、最終的に支払われる金額が当該リスクに対応するために計上した引当金を大幅に上回る場合、または、状況の変化に対応して既存の引当金を著しく増加させる必要が生じる場合もある。

公表済みのロイズ・バンキング・グループの財務諸表または業績発表の中で継続中の法律上または規制上の問題に関する引当金が既に計上されている場合は、IAS 37「引当金、偶発債務および偶発資産」に従い、義務の決済に必要な支出に関する報告日現在の最善の見積額として認識されている。この見積もりは本質的に不確定であり、最終的な結果が現時点における見積りとは大幅に異なったために、所要の引当金が将来的に増加もしくは減少すること、または、実際の損失が計上した引当金を上回りもしくは下回ることが起こり得る。

当行グループは、予想されるPPI費用に対する引当金を2015年上半期に1.4十億ポンド、2015年下半期に2.6十億ポンド追加計上した。これにより2015年末時点の引当金総額は16.0十億ポンドとなり、そのうちの3.5十億ポンドはまだ使われないままであり、約3.0十億ポンドは提訴および管理費用に関するものである。未使用の引当金は、過去の業務見直し（以下「PBR」という。）、改善措置、将来の提訴をカバーする引当金である。（IAS 37（「引当金、偶発債務および偶発資産」）で定義されているところの）債務が確立していない場合は、既知のものが潜在的なものを問わず、将来の訴訟または規制上の問題に関する引当金は計上していない。このため、当該問題に関する敗訴の決定によって、当行グループに引当金が計上していない多額の損失が発生する可能性がある。こうした損失は、当行グループの財務状態および業務に悪影響を及ぼす可能性がある。

2014年11月、最高裁判所はプレヴィン対パラゴン・パーソナル・ファイナンス・リミテッドの裁判[2014] UKSC61（以下「プレヴィン」という。）において、顧客信用契約により販売されるシングル・プレミアムPPIに関する「高額な」手数料支払いを顧客に開示しなかったことが1974年消費者信用法セクション140における貸し手と借り手の間の不公平な関係を構築したという判決を下した。この判決では、それを上回ると手数料が「高額」とみなされる分岐点は定義されなかった。手数料の開示は、FSA（現在はFCA）の保険：一般保険（PPIを含む）の販売に関する行動規範ソースブックの要件ではなかった。業界、FCAおよびFOSはこの決定が及ぼす広範な影響を検討している最中だが、現在のところ決定的な見解は出ていない。プレヴィン裁判での補償金請求許可は2015年7月に控訴院で、2015年11月に家事部首席裁判官によってそれぞれ却下された。

2015年10月2日、FCAは、消費者がPPIについて苦情を述べる期限を設け、それを経過すると評価を受ける権利を失うという制度の導入について諮問する決定を発表した。期限が導入されるとすれば、2016年春以降と予想されるルール案の発効日から2年間ということになる。FCAの発表には、上述したプレヴィン判決に照らしてどのようにして公平にPPIの苦情を処理すべきかに関するルールおよび指針についての諮問決定も含まれている。提案される期限はこれらの苦情の処理にも適用される。期限の導入案が実施された場合、適格性のある消費者は、審査の期限がなかった場合に見込まれるよりも早い時期に苦情を申し立てることになり、それに伴い当行グループに提示される潜在的な苦情の数が増加することが予想され、結果としてそれらの苦情に関連した是正および管理の費用が増大する可能性がある。諮問書は2015年11月26日に公表され、2016年2月26日まで受け付けられた。その後FCAは、受け取った回答を検討してから最終的なルールを策定する予定である。FCAが提案する期限や、プレヴィン裁判がPPIの苦情の処理および解決措置に及ぼす影響に関する諮問の結果は、当行グループのレピュテーション、事業、財務状態、経営成績、業績見通しなどに重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

事業リスクおよび景気変動リスク

ロイズ・バンキング・グループの事業は、英国、ユーロ圏およびグローバルのマクロ経済情勢全般、金融市場の不安定性に起因した固有のかつ間接的なリスクを負っている。

当行グループの事業は、事業を展開している市場、中でも特に、当行グループが収益の大部分をあげており、かつ、国際的なプレゼンスの戦略的削減を受けて当行グループの事業の集中度がますます高まっている英国の、経済情勢全般およびセクター特有の経済情勢に起因した固有かつ間接的なリスクを負っている。当行グループは、進出していない英国以外の国々においても信用エクスポージャーを有することがある。英国の経済指標が最近数四半期は安定したパフォーマンスを示しているものの、英国や、当行グループが事業を営み、またレガシー事業を抱えている他の国のマクロ経済が大きく悪化した場合、当行グループの経営成績、財務状態、業績見通しが重大な悪影響を受けるおそれがあり、EU国民投票やEU加盟の継続などのような要因であろうと英国内における政治的な不確実性についても同様の恐れがある。また当行グループの事業の収益性は失業率などの市場要因による影響を受ける可能性もあり、失業率は危機前の水準に低下したが、このトレンドが反転することも考えられる。英国経済の持続的成長が止まった場合、または成長が鈍化した場合、金利が変動した場合（およびそうした変動の時期、変動幅とペースのほか、追加利下げの可能性（マイナス金利を含めて））、企業収益が減少した場合、個人所得が減少した場合、商品相場が乱高下した場合、為替レートが変動した場合、英国政府および／または消費者の支出が低下した場合、世界経済の成長率（中国および新興市場の成長およびマクロ経済環境を巡る既存の懸念を含む）および全般的なマクロ経済環境が減速した場合、個人または企業および中小企業の破産率が増加した場合、貸借人の債務不履行が増加した場合、あるいは金利が上昇した場合は、借入人のローン返済能力が低下し、住宅用や商業用不動産その他の資産の価値がさらに低下し、その結果として、当行グループの多くの資産の担保価値が下がる可能性がある。これらは、順に、減損および／または公正価値の調整を増加させる可能性がある。

特にユーロ圏のマクロ経済が悪化する可能性に加え、金融市場の不安定化は、当行グループの事業にとってさらなるリスクとなる可能性がある。地政学的緊張の高まりなどの問題、すなわちウクライナとロシアの関係悪化、中東の不安定化およびUSの大統領選挙の影響、アジア、中国および新興市場一般の経済成長鈍化が原因で、世界経済の成長見通しは依然として定かではない。当行グループは、ヨーロッパおよび米国を中心に、特に貸付を通して海外の多くの市場に対して多額のエクスポージャーを抱えているため、これらの金融市場の安定性に関連したさまざまなリスクも負っている。世界の金融システムは、近年、かなり混乱して不透明感が増している上、最近英国や米国の経済が成長しているとはいえ、世界経済の短・中期的な見通しは依然として厳しい状況である。

ユーロ圏では、グローバルな景気後退の後、景気回復のペースが緩やかなままである。相対的な低成長とデフレ圧力に加えて、官民の双方が多額の債務を抱えていること、金融セクターが顕著に低迷していること、および改革疲れが出始めていることが、依然として懸念される。ユーロ圏における低迷が長期化する可能性は、英国とユーロ圏との間の緊密な経済的なおよび金融上の結び付きから、英国自身の景気回復を失速させる可能性を伴っている。ユーロ圏との間の英国の貿易および経常収支は、さらに悪化して英国の成長に悪影響を与える可能性が高く、英国がEUを離脱する可能性は更なるマイナスの影響を及ぼす可能性がある。直近のギリシャ救済合意により当面のギリシャのユーロ圏からの離脱リスクは低下したが、債務水準の持続可能性を巡る長期的な懸念は解決されていない。

さらに、中国で見られる為替レートへの介入および市場の不安定性を中心とした、中国、アジア全般、その他の新興市場でのマクロ経済面の不透明感の高まりは、世界経済の回復を脅かしかねない。金融市場は新たなボラティリティの期間に直面する可能性がある。特に、原油および他の商品相場の最近の不安定性が企業や石油ガス・セクターに依存している新興市場に影響を及ぼし、潜在的にデフレやスタグフレーションを引き起こすことを考えればなおさらであり、感染リスクが再び生じて、資金調達市場に新たな緊張をもたらす可能性がある。さらに新興市場の減速は企業の債務水準により広範な影響を及ぼす可能性があり、現在新興市場の対外債務水準が世界金融危機の前を上回っていることにより、特に金利上昇環境においてはデフォルトおよび不良債権の水準の上昇をもたらしかねない。

当行グループは、ユーロ圏諸国や他の国際市場に多額の直接的・間接的エクスポージャーを持つ可能性のある中小企業、金融機関、ソブリンおよび有価証券に対し、信用エクスポージャーを持っている。当行グループのアイルランド共和国におけるリテール、貸付金エクスポージャーを除き、ソブリン及び民間部門に対するエクスポージャーを通じた、ユーロ圏に対する直接的な信用エクスポージャーは比較的少なく、2008年以降、着実に減少方向で管理してきた。

しかしながら、これらの国のソブリン債務の不履行と、他のユーロ圏諸国に対する結果的な影響（一部の国がユーロ圏を離脱する可能性を含む。）は、当行グループの事業に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。加盟国が欧州通貨同盟（以下「EMU」という。）を離脱した場合、英国とユーロ圏の経済と金融環境の悪化を伴い、当行グループを含む銀行産業の当事者の資本とファンディング・ポジションに大きな影響が出るであろう。このことによっても、当行グループの業務に混乱が生じる可能性がある。

ユーロ圏関連でこれまでに明らかになっている当行グループの間接的なリスクの例としては、一定のユーロ圏諸国での貸付その他のエクスポージャーを抱える欧州の銀行グループ、一定の欧州域内で事業や大規模な貿易を展開している企業顧客、一定のユーロ圏諸国で事業展開していることで知られる大手旅行会社および航空会社ならびに一定の欧州の地域に拠点を置いてカストディアン業務を行う国際的な銀行などが挙げられる。これらのセクターや銀行グループにとって不利な展開が生じれば、デフォルト・リスクの高まりを通じて当行グループの事業、経営成績、財務状態にマイナスの影響が生じる可能性がある。

英国がEUを離脱するリスクは、英国政府が2017年末までにEU加盟の継続を問う国民投票（2016年6月23日の予定）を実施することを約束したことによって高まっている。1か国または複数のEU加盟国のEMUまたはEUからの脱退や、金融商品のユーロ建てから他の通貨建てへの変更が英国、欧州および世界経済に及ぼす影響は、（i）ユーロ圏そして潜在的には英国における経済と金融の不安定、（ii）最近の世界金融危機の深刻度、（iii）現在の景気回復の兆候を持続できるか、またどの程度持続できるかを予測することの難しさ、（iv）不確実な法律上のポジション、ならびに（v）事業に関連するリスクの多くが、全体として、または一部において、当行グループがコントロールできるものではないことから、それがどの程度のものであるかを予想したり、予防措置を講じたりすることは不可能である。しかしながら、そのようなイベントが発生した場合、その結果として、（a）大規模な市場の混乱、（b）カウンターパーティ・リスクの高まり、（c）市場リスクの管理への悪影響（特に資産負債管理については金融資産および負債の通貨建て変更も要因）、（d）当行グループの経営成績、財務状態、業績見通しへの重大な悪影響、（e）カウンターパーティの破綻に関する間接的なリスク、（f）英国における更なる政治的不確実性、などがもたらされる可能性がある。上述したものを含めて当行グループが直接的および間接的な信用エクスポージャーを多く抱えている国々の経済に影響を及ぼすようななんらかの変化や世界のマクロ経済状況の更なる悪化が生じれば、当行グループの経営成績、財務状態、業績見通しに重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

またスコットランドの独立に関する住民投票の可能性が復活した場合には、英国がEUを脱退するリスクから生じる不確実性が激化する可能性がある。EUに関する国民投票の議論に便乗してスコットランドの住民投票が検討されることにより、当行グループに更なる不確実性とリスクをもたらすことがないとは言いきれない。

当行グループが事業を展開している法域における金融政策の引締めは、顧客、依頼者およびカウンターパーティ（政府および他の金融機関を含む。）の財政状態に影響を及ぼし、ひいては当行グループの経営成績に悪影響を与える可能性がある。

主要中央銀行が世界金融危機からの回復を下支えするために歴史的な低金利とともに実施している量的緩和と政策が、金融状況の緩和と借り入れ費用の引き下げに寄与したことはおそらく間違いない。このような金融状況によって資産および流動性のバブルが発生している可能性もあり、これは金融状況の引き締めに対応

した急速な価格調整に対して脆弱であり、結果的に投資家に損失をもたらし、これらのセクターに対する当行グループのエクスポージャーのデフォルト・リスクが高まることになる。

米国の連邦準備理事会は2015年12月に政策金利を引き上げたが、彼らは金利の据え置き、もしくは利下げさえ模索する可能性がある。イングランド銀行を含む他の主要中央銀行が近い時期に政策金利の引き上げを開始するかどうかは依然として不透明である。現在のデフレ的な世界環境や新興市場の成長率に関する不確実な見通しを考えれば、政策金利の引き上げは行われず、ECBなどの一部の中央銀行は更なる緩和政策を追求することも考えられる。

中央銀行による利上げの時期については依然として不確実だが、利上げが行われればいかなるものであれ当行グループの顧客のデフォルト水準の上昇をもたらされる可能性がある。近年の金融政策はかなり緩和的であり、その一環である英国におけるイングランド銀行および財務省の「ファンディング・フォー・レンディング」スキーム（以下「ファンディング・フォー・レンディング・スキーム」という。）および「ヘルプ・トゥー・バイ」スキーム（以下「ヘルプ・トゥー・バイ・スキーム」という。）は、財政緊縮によりバランスシートの改善を図る期間において、需要の下支えに貢献してきた。景気刺激策が長期にわたり実施されているため、それが縮小された場合の影響の不透明性が高まっている。かかるプログラムの撤回が、当行グループが事業を展開している市場において、全般的に予想を下回る経済成長もしくは場合によってはGDPの減少、企業および消費者心理の悪化、失業率もしくは不完全雇用率の悪化、インフレ率の水準に対する悪影響、金利上昇の可能性、および不動産価格の下落をもたらす可能性があり、その結果、顧客の間の延滞率とデフォルト率の上昇が生じることがあり得る。先進国のインフレ率が例外的に低い場合も、同様のリスクが生じる。特に欧州では、金融政策上の措置が効果を発揮しない場合、継続的なデフレに陥るおそれがある。金融政策による景気刺激の縮小と、他の金融機関の行動や商業的健全性が、市場の流動性に影響を及ぼす可能性がある。当行グループの顧客およびカウンターパーティの信用力に対する悪影響と担保物の価値の下落が相まって、当行グループの資産の回収可能性および価値の低下と減損引当金の水準の上昇をもたらされ、当行グループの業務、財務状態または業績見通しに悪影響を及ぼす可能性がある。当行グループは、ユーロ圏諸国に多額の直接的・間接的エクスポージャーを持つ可能性のある中小企業、金融機関、ソブリンおよび有価証券に対し、信用エクスポージャーを持っている。これらの国々のソブリン債務のデフォルトおよびその結果生じる他のユーロ圏諸国への影響（一部の国がユーロ圏を離脱する可能性も含まれる。）が、当行グループの事業に重大な悪影響を及ぼすことがあり得る。

世界金融危機以降のいくつかのエリアにおける緩和的な信用状況により、債務が積み上がっており、新興市場における民間セクターの社債は特に急速に増大している。新興市場国通貨の価格の下落や米国の利上げは、この増大した債務、特に米ドル建て債務の返済をますます困難にし、ひいては債務のデフォルトをもたらし、新興市場や世界の経済成長率にマイナスの影響を及ぼす可能性がある。

当行グループの事業は、本質的に市場変動リスクを負っており、当行グループの経営成績、財政状態または見通しは、そのリスクによって重大な悪影響を受けるおそれがある。

当行グループの事業は、本質的に金融市場と経済全般のリスク（金利、インフレ率、信用スプレッド、外国為替レート、商品価格、株価、債券価格と不動産価格の変動リスクとボラティリティ上昇リスクのほか、当行グループの顧客が当行グループの事業、プライシングおよびヘッジに関わる前提と矛盾する動きを見せるリスクを含む。）を負っている。これらの市場における動きは、引き続き、多くの重要な分野で当行グループに重大な影響を与えると予想される。

例えば、市場が不利な方向に動いたため、当行グループの確定給付年金制度の財政状態は、これまで実際に悪影響を受けており、今後も引き続き悪影響を受ける可能性がある（しかもその影響はかなり大きくなる可能性がある。）。この制度の主なエクスポージャーは、実質金利リスクおよび信用スプレッド・リスクに

対するものである。これらのリスクは、「AA」格付けの社債の割引率と資産の保有という主な2つの源泉から発生する。

当行グループの銀行業務とトレーディング業務も、金利リスク、外国為替リスク、インフレ・リスクおよび信用スプレッド・リスクを含む市場の動きに晒されている。例えば、金利水準、公式レートに対するインターバンク市場の上乗せ金利、イールド・カーブ、スプレッド等の変動は、貸出金利と借入費用の差額としての利ざやに影響を与える。将来のボラティリティおよびマージンが変化する可能性は残っている。既存のローンと預金における固定金利又は商品期間の競争の激化により、公式レートとホールセール市場の金利の変動に応じて、当行グループが顧客に適用する金利を変更できる余地が狭まる可能性がある。当行グループは低金利環境の長期化で今後も利ざやの縮小に直面し続け、仕組み的なヘッジの利回りは、アモタイジング・ヘッジが低金利で再投資されるにつれ低下していくことになる。

当行グループの保険事業は、保険契約者基金の将来的な管理費の価額を通じて株式および信用市場に間接的なエクスポージャーを抱えている。保険における信用スプレッドのリスクは、主に年金の裏付けに使われる債券およびローンから生じる。そのため、投資市場のパフォーマンスは、投資型契約からの利益および保有保険契約の価値（以下「VIF」という。）ならびに当行グループの経営成績、財務状態または見通しに直接影響を与える。

当行グループの財務ポジションおよび利益予測は、為替レート（米ドルおよびユーロに関するものを含む。）の変動の影響を受ける。為替リスクはリスク選好度が低い中、当行グループが積極的に管理しており、為替レートの変動に対する当行グループのエクスポージャーは最小限に抑えられている。

市況の変化に伴って、当行グループの金融資産の見積り公正価値は、大幅に変動しているが、将来も大きく変動することが予想される。公正価値のマイナスの調整は、当行グループの経営成績、財政状態および業績見通しに悪影響をもたらしたが、将来においても悪影響を及ぼす可能性がある。

当行グループは、有価証券、デリバティブ、およびその他の投資という公正価値で計上されるエクスポージャーを保有している。例えば、資産担保証券、仕組証券投資およびプライベート・エクイティ投資などである。これらの投資の公正価値は、とりわけ変動性が高い世界市場と困難な経済環境を勘案し、これまで評価減の調整を施されているが、今後も、さらにマイナスの調整がなされる可能性がある。信用評価調整、負債評価調整、資金調達評価調整は当行グループ内で積極的に管理されているが、ストレスにさらされた市場の状況においては、これらの値の悪化が当行グループの損益計算書における重大な費用計上を生じさせる結果となる可能性がある。

さらに、変動性が高い市場では、ヘッジ・カウンターパーティの信用度悪化等の要因により、ヘッジその他のリスク・マネジメント戦略（CDSや担保化の購入を含む）が、通常のマーケットのように有効に機能しない可能性がある。将来の資産評価には市場の実勢が反映されるため、当行グループの金融資産の公正価値は、さらにマイナス調整される可能性があり、それにより減損費用もさらに増加する可能性がある。

さらに、当行グループが有価証券投資およびその他の投資に関して、最終的に実現できる価値が現在の公正価値を下回る可能性がある。当行グループは、このような要因により、公正価値をさらに下方に調整することを余儀なくされ、グループの経営成績、財務状態または業績見通しに重大な悪影響が生じる可能性がある。金融資産の公正価値の変動により多額の損失が発生した場合は、当行グループの自己資本比率にマイナスの影響を与える。当行グループは、IAS 39（「金融商品：認識および測定」）の改正により認められる資産の再分類を過年度に行った。

このような再分類により、2008年11月1日より前に再分類された資産の場合には、2008年7月1日以降に生じた再分類資産の公正価値の変動に伴う影響、または今後発生するであろう影響は、資産の減損処理が行われる時点または処分される時点まで、損益計算書において認識されない。さらに、金融評価モデルを使用して公正価値が決定される場合、当行グループの評価手法では、公正価値を決定するために仮定、判断およ

び見積りを行うことが要求されることがある。これらの評価モデルは複雑であるほか、特にグローバルな景気回復の確実性や継続的なダウンサイド・リスクに対する不確実感、さらにはマーケット・ボラティリティと流動性の期間に関する不確実性などを勘案すると、用いられる前提を設定することは難しく、かかる前提は本質的に不明確であり、そのような評価モデルと前提に基づいて減損処理または償却処理した場合、当行グループの経営成績、資本比率、財務状態または業績見通しは重大な悪影響を受けるおそれがある。

当行グループは、競争が激しい環境で事業を展開しており、競争に関する監視も厳格化しているため、当行グループの業績は、競争圧力に対し、経営陣が有効な対応をとることができるか否かによって左右される。

英国の金融サービス市場と当行グループが事業を展開しているその他の市場では競争が激しく、経営陣は、競合企業の動向、市場への新規参入（非伝統的な金融サービスを提供する事業者のほか、多数の新しいリテール銀行を含む）、消費者の需要、デジタル・バンキングの成長などの技術革新、規制措置の影響およびその他の要因に伴い、そのような競争が継続または激化すると予想している。当行グループの財務業績および、市場シェアを維持または拡大することができるか否かは、競争環境とそれに対する経営陣の対応に大きく依存している。

上述したように競争は激化しているが、英国政府の競争当局、欧州の規制機関、および／または当行グループが事業を展開している他の国の政府による介入（当該規制当局がこれらの市場における競争欠如の認識に対応して行う介入を含む。）は、異なる形の政府介入を受けている可能性のある国際的な競合企業よりも大きな影響を、当行グループの競争力に与え、そのため当行グループが競争上不利な立場に置かれる可能性がある。

競争および市場当局（以下「CMA」という。）は2014年11月に、中小企業向けバンキング市場および個人当座預金（以下「PCA」という。）市場における競争に関して、市場全般にわたる調査を実施した。CMAは2015年10月22日、暫定的所見を発表し、PCA、企業当座預金（以下「BCA」という。）、中小企業向け貸付の市場の機能が組み合わせられることにより、低水準の顧客エンゲージメント、情報へのアクセスおよび評価に対する障害、口座切り替えの障害および継続利用の優位性、PCA、BCA、中小企業向け貸付の間の連動性などに関連して、競争に悪影響が生じていると述べた。それ以来、CMAは、この所見および特定された競争の悪影響について言及するため、考えられる是正措置についてすべての利害関係者との詳細な協議を行った。2016年5月17日、CMAは救済策について暫定的な判断を公表した。これら救済策は顧客関与、価格透明性および製品比較可能性を増やし、PCAおよびSME双方のバンキング顧客にとって変更を改善し、およびPCAの貸越ユーザーに対する毎月の手数料を導入した。CMAはこの暫定的判断について協議し、最終報告を2016年8月12日までに公表する。このプロセスは、英国の銀行市場の改革に関する最近の政治的論争、現在行われているその他の競争に関するレビューまたはレビューの可能性、決済システム監督機関の新設、および競争監督権限を兼務することに伴う、競争の促進という新たなFCAの目的の法定と相まって、競争に関する規制当局の懸念を減少させるような提案または計画が策定され、将来的には英国政府や規制当局による監視が厳格化され、当行グループに影響を及ぼす可能性がある。加えて、雇用年金省が年金レビューを受けて勧告した規制上の監督の変化も当行グループに影響を及ぼす可能性がある。当行グループの規制環境についての詳細は、上記3「対処すべき課題 - 規制 - 規制制度に影響を及ぼすその他の組織 - イングランド銀行および財務省」を参照のこと。

インターネットとモバイル・テクノロジーも、顧客行動と競争環境を変化させつつある。顧客によるモバイル・バンキングの利用は、過去3年間で急速に増加した。当行グループは、確立した金融サービス提供事業者だけでなく、テクノロジー市場において強力なブランド認知を得た非金融企業が開発する銀行業務からの競争の脅威に直面している。

市場の再編や変化の結果、英国の銀行市場における存続能力を備えた１もしくは複数の競合他社が台頭してくる可能性、または、市場における当行グループの既存の１もしくは複数の競合他社が実質的に強化される可能性がある。これらの要因のいずれか、またはそれらの組合せは、当行グループの利益の大きな減少をもたらすおそれがある。

オペレーショナル・リスク

当行グループは経営陣またはその他の重要な幹部職員を採用または確保できない可能性がある。

当行グループの成功は、優秀な人材を惹きつけ、保有し、育成できるかにかかっている。この狙いの実現は、SMCRが2016年３月７日に導入されたことにより、影響を受ける可能性がある。SMCRは、軽率な不正行為の刑事処罰化、企業内の規則違反の発生または継続を防止するための合理的な措置を講じる「責任」の法的な「義務化」、および経営幹部による証明の利用の増加を先取りしている。加えて、英国においてCRD IVに基づいて導入された変動給与の制限の提案と適用される「クローバック」要件のために、当該制限に服しない会社と比較して当行グループが競争上不利な位置に立たされる可能性がある。加えて、マクロ経済の状況および金融サービス業界に対するメディアの否定的関心も、従業員の定着、同僚意識および業務への従事に影響を及ぼす場合がある。

上級経営陣および幹部従業員を惹きつけて確保しておくことができなければ、当行グループの経営成績、財政状態または業績見通しに重大な悪影響が生じるおそれがある。

当行グループのプロセス、システムおよびセキュリティの欠陥または機能不全などのオペレーショナル・リスク、ならびに第三者のサービス・商品に依存することで発生するリスクにより、当行グループの事業、財政状態または見通しが重大な悪影響を受けるおそれがあり、評判の低下を招く可能性がある。

当行グループの事業には、プロセス、システム（財務報告プロセスとリスク・モニタリング・プロセスを含む。）またはセキュリティの不備や機能不全、もしくは人に関連した事由もしくは外的事由（当行グループに対する詐欺やその他の犯罪行為を含む。）に起因するオペレーショナル・リスクが存在している。当行グループの事業は、異なる通貨でかつ多数の異なる法律および規制制度に従って行われる、多数かつ多様な商品とサービスにわたる大量の複雑な取引の、正確で効率的な処理と報告に依存している。これらのプロセス、システムまたはセキュリティに欠陥がある場合は、当該期間中の当行グループの経営成績、当該成績の報告、および適切な顧客の成果を実現する能力に、悪影響が生じ、苦情の増加に結び付き、当行グループの評判が低下するおそれがある。

特に、効果的なITソリューションの開発、提供または維持ができなければ、顧客サービスに重大な悪影響が及ぶ可能性がある。サービスの提供不可能が長期化した場合は、当行グループが顧客にサービスを提供する能力が損なわれること、補償費用の増加が生じること、さらには当行グループの事業およびブランドの長期的な毀損が引き起こされることがあり得る。しかも、ますます高度化しつつあるサイバー攻撃から当行グループの業務を保護することができず、その結果として消費者のデータその他の機密情報が喪失および/または破損する可能性もある。当行グループのITインフラの抵抗力は当行グループにとって最も重要である。それゆえ、ITの抵抗力ひいては顧客へのサービス提供を確保するため、ITインフラおよびサポート機能に多額の投資が行われてきており、今後も行われ続けると予想される。当行グループは、進化を続ける脅威に対処するためのユーザーアクセス管理および記録管理の活動を含むITおよび情報セキュリティ環境への投資を継続している。また当行グループ固有のものだけでなく業界全体に共通するITやセキュリティ侵害の多様なシナリオに備えた緊急時対応計画を維持している。当行グループの取締役会は、「サイバー・リスク許容度」を定義しており、かかるリスクの軽減を促進する投資を支持している。

当行グループは、現在のおよび新たに生起する市場での外部の詐欺のリスクを反映しつつ、直面する外部者の詐欺のリスクを軽減するために、リスク・ベース・アプローチを採用している。このアプローチによって、当行グループの技術、プロセスおよび役職員に関連する統制の改善に向けた年間計画が主導され、可能な場面は常に検知のためのリアルタイムの統制に支えられた予防的統制に重点が置かれる。当行グループ全体にわたる方針および業務管理の枠組みは、顧客の信頼向上、当行グループの商業的利益および評判の保護、法的要件の遵守、並びに規制への対応を目的として維持および策定されている。詐欺に関する当行グループの意識向上プログラムは、依然として詐欺統制環境の鍵を握る構成要素である。当行グループは、当行グループのシステム、ソフトウェア、ネットワークおよびその他の技術的資産を保護するように設計されたプロセスおよびシステムを維持し定期的に更新するため、多額の資源を傾注しているが、当行グループのセキュリティ対策のすべてが絶対的セキュリティをもたらすという保証はない。当行グループのシステム、プロセスまたはセキュリティの実際の不備、欠陥または機能不全、あるいはそのような見方に起因する当行グループの評判の低下（顧客の信頼低下を含む。）は、ロイズ・バンキング・グループの経営成績、財政状態または業績見通しに事業に重大な悪影響を及ぼすおそれがある。

重要な商品・サービスに関して当行グループが依存している第三者が、特にかかる第三者に影響を及ぼすセキュリティ違反に関して、オペレーショナル・リスクの発生源になる可能性がある。こうしたオペレーショナル・リスクの多くは、業務インフラの重要な構成要素を提供するために当行グループが外部のサプライヤーやベンダーに依存している場合にも当てはまる。当行グループは、運用システムの完全性を守る手段を講じる必要が生じ、それによって運用費用が増加する可能性がある。それに加えて、何らかの理由で第三者が当行グループにサービスを提供しない場合、サービスの履行が不十分な場合、または従業員の不正行為の場合を含め、これらの第三者に起因する問題が、顧客に対する当行グループの商品・サービス提供能力やその他の業務遂行能力に悪影響を及ぼす可能性がある。そうした第三者のベンダーを入れ替えたとしても、大幅な遅れや多額の費用を伴う可能性がある。

このリスク要因の項においていかなる説明があつたとしても、ここにいうリスク・ファクターは、当行または当行グループ内の会社がその有価証券の上場を認められた会社としての義務やFCAおよびPRAの規制監督を受ける企業としての義務を、遵守できないということを意味するものと理解してはならない。

当行グループの事業はサイバー犯罪関連のリスクにさらされている。

当行グループは、自社コンピューター・システム、ネットワーク、モバイル機器、および当行グループが依存している第三者のコンピューター・システム、ネットワーク、モバイル機器上で保存されている情報の機密性、完全性、利用可能性を守るためのグループ情報・サイバー・セキュリティ方針、関連する手続、インフラ、および対応能力の有効性に依存している。当行グループは、顧客に対する重要な業務プロセス提供の妨害を意図した攻撃から身を守るための予防策も講じている。それにもかかわらず、当行グループのコンピューター・システム、ソフトウェア、ネットワーク、モバイル機器、および当行グループが依存している第三者のコンピューター・システム、ソフトウェア、ネットワーク、モバイル機器が、サイバー攻撃、妨害工作、不正アクセス、コンピューター・ウィルス、ワーム、その他の悪質なコード、およびセキュリティに影響を及ぼすその他の事象に対して脆弱な可能性がある。かかる事象が、当行グループ、その顧客、従業員、または取引相手の情報の機密性、もしくは顧客サービスの利用可能性に影響を及ぼす可能性がある。その結果、当行グループが多額の金銭的損失、競争力の低下、規制措置の適用、顧客契約の違反、評判への打撃、または法的責任を被り、ひいては当行グループの減益を招くおそれもある。当行グループは、予防策を修正するため、または脆弱性やその他のエクスポージャーを検査して是正するため、財源の支出を増やす必要に迫られる可能性がある上、提訴されるおそれ、および契約している保険で全額が補償されるか否かを問わず、金銭的損失を被るおそれもある。当行グループのサイバー・セキュリティ方針、手続、または対応能力に不備があつた結果、あるいはサイバー関連の犯罪の結果、当行グループの評判に傷がついて顧客を失

い、当行グループの経営成績、財政状態、または見通しに重大な悪影響が生じる可能性がある。当行グループは、サイバー・リスクに関連する業界全体の活動に引き続き参加する。かかる活動には、当行グループが講じるサイバー・リスク軽減策を評価するための規制当局および政府当局と協働することも含まれる。

テロ行為、その他の戦争行為、地政学的な事象、病気の世界的大流行、またはそれ以外の事由により当行グループの経営成績、財政状態または業績見通しは重大な悪影響を受けるおそれがある。

テロ行為、その他の戦争行為または敵対行為、地政学的な事由、病気の世界的大流行、あるいはそれ以外の事由、ならびにこうした行為・事由への対応は、英国内のおよび国際的なマクロ経済情勢全般に重大な悪影響を与える可能性のある経済的・政治的不透明性を生み出し、より具体的には、必ずしも予測できるとは限らない方法で当行グループの経営成績、財政状態または業績見通しに重大な悪影響を及ぼすおそれがある。

TSBへのサービス提供要件が、当行グループに悪影響を及ぼす可能性がある。

TSB売却の一環として、当行グループはTSBにサービスを提供しているが、当行グループの評判および財務に悪影響を及ぼす可能性がある。たとえば、TSBは、ITシステム、サポート・インフラ、および関連サービスの提供において当行グループに依存している。TSBへのサービスの提供に関連するリスクには、利益相反の管理、データの秘密保持および競合銀行へのサービスの提供の一部としての競争上のリスクが含まれる。それに加えて、当行グループは、ITシステムやインフラを提供する業者を変更するというTSBの計画を支援するため、金銭的援助も行っている。

当行グループには、資金洗浄防止、テロ資金供与防止、贈収賄防止、経済制裁に関する規制を遵守する義務が課せられており、違法なまたは不適切な活動を完全にまたは適時に防止または発見できなければ、責任を問われるおそれがある。

当行グループは、事業を展開している法域で適用される資金洗浄防止、テロリズム防止、経済制裁、贈収賄防止およびその他の適用法令を遵守する義務を負っている。これらの法規によって、「顧客の身元確認」の方針および手順を採択、施行すること、資金洗浄およびテロ資金供与の疑いがあれば報告すること、ならびに、一部の国においては特定の取引を管轄規制当局に報告すること等が、当行グループに要求されている。これらの法令はますます複雑かつ詳細になってきており、改善されたシステム、洗練された監視、熟練したコンプライアンス担当職員を求めており、強化された政府や当局の監督の対象となってきた。

当行グループは、資金洗浄、テロ資金供与および関連する活動のための銀行ネットワークやサービスの使用の発見と防止を目指す方針を採用し、手続を強化しており、経営や業務全般を通してリスク・ベース・アプローチのシステムや統制を適用している。しかし、これらの統制をもってしても、第三者が、違法または不適切な行為を行う目的で、当行グループの商品やサービスを使用しようとする事件を完全に解消できない可能性がある。さらに、当行グループはこれらの事項に関するカウンターパーティの内部の方針および手順を精査するが、当行グループは、当該カウンターパーティが自社の適切な資金洗浄防止手順を維持しおよび適切に適用する点に大きく依存している。第三者が当行グループ（およびその関連カウンターパーティ）に知られずに資金洗浄およびテロ資金供与（違法な現金の処理を含む。）のパイプとして当行グループ（および当該カウンターパーティ）を利用するのを、これらの手段、方針およびコンプライアンスによって完全に効果的に防止することができない場合もある。当行グループが資金洗浄またはテロ資金供与に関係しもしくは関係した旨の非難だけでも受けた場合、または資金洗浄またはテロ資金供与の当事者となった場合は、当行グループの評判が損なわれ、ならびに／または当行グループが罰金、制裁および／もしくは法律上の処分（特定の者が当行グループとの取引を行うことを禁止する「ブラック・リスト」への記載を含む。）を受け

る可能性があり、このいずれも、当行グループの経営成績、財政状態および業績見通しに重大な悪影響を及ぼし得る。

当行グループが適用法規を完全に遵守しなかった場合には、当行グループが報告する管轄政府機関や当局は、当行グループに罰金その他の制裁（免許の取消しを含む。）を科す権限を有する。加えて、顧客が資金洗浄、テロ資金供与またはその他の違法もしくは不適切な目的に当行グループの銀行ネットワークを使用した場合は、当行グループの事業および評判が損なわれる可能性がある。

当行グループがその継続中の戦略的変更計画の実施に失敗する可能性と、予想された当該計画の利益が予想された時点でもしくは程度まで達成されない可能性、またはまったく達成されない可能性がある。

当行グループには、継続的に追及している多数の戦略的計画がある。例えば、当行グループの事業の簡素化と改革によって費用を削減し、効率性および業績を改善し、ならびに顧客の全般的な体験を向上させようとする計画がある。当行グループが当戦略を継続すると、デジタル化に相当の焦点を置き、デジタルおよびモバイル・プラットフォームを通して顧客からの要求を満たすことを確実にする。このアプローチは当行グループが費用目標を達成するサポートとなる。

当該計画および当行グループのその他の戦略的構想を無事に完了するには、主観的で複雑な判断（世界の様々な地域の経済状況に関する予測を含む。）の継続が必要であり、重大な実施リスクに直面する可能性がある。例えば、戦略的構想を無事に実施する当行グループの能力が、世界のマクロ経済の著しい低迷、従来から続いている問題、当行グループの経営もしくは業務上の能力の制約、または、当行グループが事業を展開している国の規制の予想外の変更の悪影響を受けることがあり得る。

当行グループが戦略的計画を無事に完了できない場合は、掲げられた目標および予想された同計画の他の効果を達成する当行グループの能力に悪影響が及ぶ可能性があり、さらに、計画実施に伴う費用が、達成されると予想された財務上の効果を上回り、当行グループの事業、財政状態および見通しに重大な悪影響を及ぼすリスクもある。

労働組合との合意が存在しない場合、当行グループが、労働紛争と労務費用の増加に直面する可能性がある。

ロイズ・バンキング・グループ内では現在、団体交渉の目的で認められた組合が2つある。全体を合わせると、当行グループの労働力全体の約95%にこれらの団体協約が適用される。

当行グループ、従業員またはその組合が相互間の協約の条件を変更しようとする場合は、協議および交渉のプロセスが実施される。このプロセスが労務費用の増加に結び付く可能性があり、または、当該交渉が失敗に終わって正式な労働争議に至った場合には、当行グループの事業、財政状態および経営成績に重大な影響を及ぼし得るようなストライキに直面する可能性がある。

財務の健全性に関連するリスク

特に、個人預金等の従来からの資金供給源の利用またはホールセールの資金調達市場へのアクセスが引き続き制限される場合、当行グループの事業は、流動性および資金調達に内在するリスクにさらされる。

流動性と資金調達は、当行グループにとっても、銀行業界全体にとっても、引き続き焦点となる重要な分野である。すべての大手銀行と同様、当行グループもまた、短期・中期のホールセール資金市場の信頼度に依存している。当行グループが持続的に資金を調達できなくなった場合、金融債務を履行するための当行グループの資金調達能力に影響が出得る。

流動性および資金調達へのアクセスが長期にわたって制限されたり、コストが上昇した場合、当行グループの収益性や支払能力に悪影響が及ぶおそれがある。金融市場の閉鎖や、多数の企業がその債務の期日どお

りの履行を確保する能力に関する不確実性などの、予想外の極端な状況においては、当行グループがその債務を期日どおりに履行する能力または貸付の約束を実行する能力が、流動性（政府および中央銀行のファシリティを含む。）へのアクセスの制約の影響を受ける可能性がある。そのような極端な状況においては、当行グループは追加的な資金支援なしには事業を継続することができなくなるが、そのような支援が行われないこともあり得る。これらのファクターは、規制上の最低流動性の要件を満たす能力など、当行グループの支払い能力に多大な悪影響を持つ。これらのリスクは、特定の資金供給源に対する過度の依存や信用格付の変更等の事業上の要因、ならびに市場の混乱、規制の変更および大規模災害等の市場全体の現象により、増幅される可能性がある。

加えて、一般企業および金融機関であるカウンターパーティが当行グループ（またはすべての銀行）に対する信用エクスポージャーの総額を削減しようとする可能性もあり、その場合には当行グループの資金調達コストが上昇し、流動性へのアクセスが制限されるおそれがある。当行グループが採用している資金調達ストラクチャーが非効率で、その結果、より長期にわたって調達を続けることが不可能な水準にまで累積のコストが上昇する可能性がある。当行グループの資金調達ニーズは、増加する可能性があり、そのような増加が当行グループの経営成績、財政状態または業績見通しにとって重大なものとなる可能性がある。当行グループは、資金調達ニーズを充足するため、顧客の貯蓄預金と送金事業の資金残高のほか、世界のホールセール資金調達市場への継続的なアクセスに依存している。当行グループが経済的に満足できる条件でホールセールおよびリテールの資金供給源にアクセスできるか否かは、当行グループがコントロールできない多数の要因に依存しているが、その中には流動性の制約、全般的な市況、規制要件、海外のホールセール銀行や中央銀行などの預金の本国への送金奨励または本国への送金義務、および英国の銀行システムに対する信頼の水準があり、そのいずれもが、当行グループの収益性に重大な悪影響を与えるか、または長期的に異常な状況下において、期限が到来した金融債務を返済できるか否かの当行グループの能力に影響を与える可能性がある。

当行グループの融資業務の中期的な成長は、一部において、適切な条件の個人預金を資金供給源とする資金調達能力に依存しているが、この分野での競争は激化している。上記「事業リスクおよび景気変動リスク」 - 当行グループは、競争が激しい環境で事業を展開しており、競争に関する監視も厳格化しているので、当行グループの業績は、競争圧力に対し、経営陣が有効な対応をとることができるか否かによって左右される」を参照のこと。当行グループのホールセール資金の供給源が減少しているため、最近では顧客預金への依存度が高くなっている。個人預金という資金供給源を妥当な条件で継続的に利用できるか否かは、全体的なマクロ経済情勢と市場のボラティリティ、経済・金融サービス業界、当行グループなどに対する個人預金者の信頼感、ならびに預金保険制度を利用できるか否かとその範囲等、当行グループがコントロールできないさまざまな要因に依存している。個人預金の資金調達コストが増加した場合、当行グループの利ざやと利益に影響が生じ、個人預金による資金が調達不足に陥った場合は、当行グループの将来の成長に重大な悪影響が出るおそれがある。

当行グループに対する消費者の信頼が失われると、個人預金の引出額は、短期間のうちに大きく増加する。このような異常な状況で、個人預金の引出額が高水準かつ想定外の水準まで増加した場合、当行グループは、追加的な資金支援を受けない限り（支援は受けられない可能性もある。）、業務を継続できなくなり、当行グループの返済能力は重大な悪影響を受けるおそれがある。

ホールセール資金調達市場が緊迫した状況となりもしくは金融市場に対する中央銀行の流動性供給が不意に削減された場合、または当行グループの信用格付が引き下げられた場合は、ホールセール資金を獲得することがより困難となる可能性が高い。そのような借換えリスクが高まることは、上記の流動性リスクとは別に、またはそれと連動して、当行グループの収益性のほか、長期的に、異常かつ想定外の状況において、期限の到来した金融債務の弁済を履行する能力に重大な悪影響を与える可能性がある。

当行グループの借入コストおよび資本市場へのアクセスは、当行グループの長期信用格付の低下などの多数の要因に依存しており、コストの上昇やアクセスの縮小は、当行グループの経営成績、財政状態または業績見通しに重大な悪影響を及ぼすおそれがある。

当行グループの信用格付の低下や、当行グループの財務的柔軟性に対する資本市場の認識の悪化は、当行グループの借入コストを大きく増加させ、資本市場で債券を発行する能力を低下させる可能性がある。ひとつの目安であるが、2015年、「A」の格付を持つ長期無担保優先銀行債務の指標と「BBB」の格付を持つ同様の銀行債務（両方とも公的に入手可能）の間のスプレッドの平均値は56ベース・ポイントであった。当行グループの資金調達コストとして、どのような金利が適用され、どのような金利が想定されるかは、発行類型とその時点のマーケットの状態によって左右される。資金調達コストの影響は、多くの前提条件と不確実性によって左右され、従って、正確に定量化することはできない。

格付会社は定期的に当行グループおよび当行の評価を行っているが、これらの機関による長期債務の格付は多数の要因に基づくものであり、こうした要因には、当行グループの財務的健全性だけでなく、金融サービス業界全般に影響を及ぼす条件などの、当行グループのコントロールが完全には及ばない要因が含まれる。金融サービス業界および金融市場における困難な状況に照らすと、当行グループまたは当行が現在の格付を維持し得るという保証はない。当行グループの長期債務の格付が引き下げられた場合、追加担保を求められたり、資金が流出する可能性がある。3つの格付機関すべてが格付を引き下げた場合の影響は、当行グループの流動性ストレス・テストにも織り込まれている。2015年12月31日現在、すべての大手格付機関が当行グループの現在の長期信用格付を同時に直ちに2段階引き下げ、それに伴う短期格下げも同時に実施すると仮定した場合、未監査ベースの試算では、1年以内に現金が1.5十億ポンド流出し、顧客との間の金融上の契約に関連する2.1十億ポンドの担保差入れおよび担保付資金調達に伴う5.6十億ポンドの担保差入れを行う結果となる可能性がある。

当行グループの長期信用格付けの低下はいずれも、借入コストの上昇、資本市場へのアクセスの縮小または流動性の減少を発生させ、当行グループの経営成績、財政状態または業績見通しに重大な悪影響を与える可能性がある。

当行グループの借入コストおよび資本市場へのアクセスは、銀行改革法、CRD IVの改正およびBRRDの施行等、様々な規制上の進展による影響も受ける。これらの規制上の進展が当行グループの事業に及ぼし得る影響の詳細については、上記「規制上および法務上のリスク - 当行グループは、不確実でかつ急速に展開している健全性に関連する規制環境リスクに直面している。」を参照のこと。

当行グループは、資本資源の不足に陥る危険にさらされている。

当行グループは、資本不足に陥った場合または陥っていると認識された場合には、規制上の介入または制裁を課され、市場における信頼の喪失に見舞われて、流動性へのアクセスおよび資金調達が制限されまたはより費用のかかるものになる結果に直面する可能性がある。資本ポジションの改善のために講じられる措置の程度によっては、経営成績、財政状態および業績見通しを含め、当行グループの事業が重大な悪影響を受ける可能性がある。このことは、事業の運営を継続し、将来の配当を支払いまたはその他の分配を行う、あるいは企業買収その他の戦略的機会を追求する当行グループの能力に影響を与え、将来の潜在的成長性に影響する可能性がある。そのような資本不足に対し、当行グループが株式資本や資本証券の発行により追加資本を調達する場合、既存の株主や資本的性格を持つ債券の保有者は、保有持分の希薄化という現象を経験する可能性がある。資本または負債商品が、商品の条件に定められたトリガーの結果としてまたは法定の権限の行使を通じて株式資本に転換された場合は、転換の条件によっては既存株主がその持分の希薄化を受ける可能性がある。当行グループは個別に、レバレッジおよび/またはリスク加重資産の削減、もしくは事業売却を通じてこうした資本不足に対処することがある。こうした措置は当行グループの基礎的な収益性に影響を与える可能性がある。

資本の不足の原因として、以下のいずれかまたは両方の事由を考えることができる。

- 信用力に関連するリスク、規制上および法務上のリスク、事業および景気変動リスク、オペレーショナル・リスク、財務健全性関連のリスク、政府に関連するリスク、ならびに本書に記載のその他のリスクの具体化の結果として発生する、費用もしくは債務の増加、および資産価値の低下を通じた、当行グループの資本資源の減耗
- 保有する必要のある資本の額の増加。この要因は、当行グループが直面するリスク水準の変動、または法令もしくは規制当局により求められる最低基準の変更に左右される可能性があり、また、例えば、当行グループの同業他行の資本の水準もしくは資本目標値、または格付機関の意見の変化を考慮に入れ、当行グループの経営陣が保有すべきと考えるバッファの増加に左右される可能性がある。

規制枠組みに伴うリスクは、以下のとおりである。

当行グループは、英国の実勢的な自己資本規制の枠組み内で、事業における自己資本比率の水準に関し、広範な規制上の監督を受けている。新たな、もしくは改訂された最低自己資本および資本バッファ要件（システミックおよび／または景気循環に対応するための特別な資本要件を含む。）が適用され、ならびに／または規制当局が当行グループに既存の規制要件を適用する方法が変更される可能性がある。以下はその例である。

- 当行グループのリスク加重資産の一部は、当行グループの承認されたモデルを用いて計算される。これらは、そのときの経済および事業の状況に照らして適正であることを確認するため、定期的に繰り返し見直される。また、資本モデルにおけるデフォルト時損失率のデフォルト可能性について資本フロアを導入することに関連して、PRAおよびEBAによる継続中の諮問は、結果として当行グループで承認されたモデルに変化を与える可能性がある。これらの見直しとモデルの導入により、リスク加重資産および／または予想損失のレベルが上がり、報告される自己資本比率が低下する可能性がある。
- リスク加重資産から求めた最低自己資本要件は、銀行に固有の（ICAAPから通知され、各資本ガイダンスにより定められる）追加的な最低自己資本要件または（PRAのストレステストの結果による通知され、リスクマネジメントおよびガバナンスの脆弱性によるリスクをカバーするための追加のバッファを含みうる）バッファ要件を通じて、規制資本枠組みのバーゼル規則「ピラー２」の下でPRAにより補足される。これらのバーゼル規則ピラー２のプロセスを通じて、PRAは当行グループに現行の計画よりも多くの資本を保有するよう求めるリスクがある。

加えて、規制上の枠組みは進化しており、当行グループの資本ポジションに影響を及ぼす可能性がある。詳細については、上記「規制上および法務上のリスク」 - 当行グループは、不確実でかつ急速に展開している健全性に関連する規制環境のリスクに直面している。」を参照のこと。

当行グループは、他の金融機関の健全性および／またはその健全性に関する認識の悪影響をこれまで受けてきただけでなく、今後も受け続ける可能性があり、この影響により、システム全体にわたる著しい流動性の問題、他の金融機関およびカウンターパーティの損失または債務不履行が生じる場合があり、その結果、当行グループの経営成績、財政状態または業績見通しに重大な悪影響が及ぶことがあり得る。

当行グループは、英国内外の金融サービス機関の商業的健全性および／またはその健全性に関する認識が悪化するリスクにさらされている。相互間で取引を行う金融サービス機関は、トレーディング、投資、決済、カウンターパーティその他の関係の結果、相互に関係し合っている。これによってシステミック・リスクがもたらされ、当行グループが日常的に接触している決済機関、クリアリング・ハウス、銀行、証券会社および取引所などの金融仲介業者に悪影響が及ぶ可能性があり、このいずれも、新たな資金を調達する当行グループの能力に重大な悪影響を及ぼし得る。

当行グループは、金融サービス業界に属するカウンターパーティとの間で日常的に多額の取引を執行しており、相当なクレジットの集中が生じる結果となっている。1または複数の金融サービス機関のデフォルト、あるいは、その財務的回復力に関する懸念でさえ、システム全体にわたる一層深刻な流動性の問題または他の金融機関における損失もしくはデフォルトを生じさせる可能性があり、それによって、当行グループの経営成績、財政状態または業績見通しに重大な悪影響が及ぶことがあり得る。

当行グループの保険事業および確定給付年金制度は保険リスクにさらされており、かかるリスクが、当行グループの経営成績、財政状態または業績見通しに悪影響を与える可能性がある。

当行グループの保険事業は、年金ポートフォリオにより不確実な寿命に起因する短期および長期の変動性というリスクを負っている。当行グループの確定給付年金制度には寿命リスクも伴う。現在の引当てを超える一層の長寿命化が起これば、年金保険と年金制度給付の費用が増加することになり、当行グループの財政状態および経営成績に悪影響を及ぼし得る。

保険事業においては顧客の行動パターンによっては、事業上の想定を上回る比率で保険契約が解約されるまたは資金の拠出が打ち切られる可能性がある。結果として生じる保険継続率の低下と手数料収入の減少により、当行グループの保険事業の収益性は、悪影響を受ける可能性がある。

また、当行グループの保険事業は、保険金請求率の不確実性に伴うリスクを負っており、例えば、異常気象によって損害保険金請求件数が、また盗難件数の増加によって住宅保険の保険金請求件数が増加する可能性がある。これらの請求率は、事業上の想定と異なる可能性があり、請求率が上昇すると当行グループの財政状態と経営成績に悪影響を与える可能性がある。

それほどではないにせよ、保険事業は、死亡率、罹患率および費用に関連するリスクにもさらされている。これらの要因のいずれかに不利な展開があった場合、当行グループの財政状態および経営成績に悪影響を及ぼす可能性がある。

英国の銀行は、任意に加入できるという特徴を備えた保険契約および投資契約で構成される長期生命保険契約に関し、保険資産を事業のVIFを表す貸借対照表で認識することができる。この資産は、保有する生命保険契約のポートフォリオから発生する将来の利益の現在価値を表している。この会計処理の採用に伴い、新規契約の利益が前倒しで認識されるが、IAS 39（金融商品：「認識および測定」）に基づく投資契約上の利益の認識と比較すると、後の既存契約による寄与は低くなる。実績の変化はモデル化された将来のキャッシュ・フローの大幅な変動をもたらすため、実績と実績予想の相違は、VIF資産の価値に重大な影響を及ぼす可能性がある。VIF資産は、経営陣が行った最良推定値（死亡率の経験値と保険継続率を含む）という想定に基づいて計算される。これらの想定が不正確であることが判明した場合には、VIF資産の価値は大幅に減少し、当行グループの財政状態、経営成績または業績見通しに重大な悪影響を与える可能性がある。

政府関連のリスク

英財務省弁護局は、当行持株会社の最大の株主である。英財務省は、当行持株会社株式の保有およびその他の関係を通じて当行グループおよびその事業に重大な影響を与える立場にある。

2016年6月23日現在、英財務省は、当行持株会社の普通株式資本の約9%を保有していた。かかる株式保有率は長期的には低下するとみられるが、英財務省が行使できる影響力の水準を制限する明白な措置は講じられていない。この関係は、2010年10月1日に公表された英財務省とUKFIの改定後の枠組文書の適用対象になる。枠組文書には、英財務省は英国金融機関の持分を「商業ベースで保有し、投資先企業（当該文書で定義されている。）の日常的な経営に関する決定（個々の融資または報酬に関する決定を含む。）には介入しない。」とし、UKFIはこれらの英国金融機関への投資を管理する、と記載されている。この枠組文書には、当該英国金融機関は、引き続き独自の決定権限を付与された独立の経済単位であることも明記されている。

とはいえ、英財務省が当行グループに対し、例えば商業ローンおよび消費者ローンに関する方針および当行グループの資産および／または事業の管理等の事項の決定に関して、影響力を行使しようとするリスクがある。英国政府は、現在の業務上の取決めを変更する意図を示していないが、既存の枠組文書が差替えられ、または変更され、その結果、当行グループの業務の潜在的な障害になるリスクもある。

英国政府および英財務省が、英財務省が保有する当行持株会社の持分を通じ、例えば、一般的な投票または株主決議、当行持株会社における取締役の選任、上級経営陣の任命、上級経営陣およびスタッフの報酬に関する規定、融資の方針およびコミットメント、ならびに当行グループの事業の管理（特に、既存のリテール・ローン・ポートフォリオおよび法人向けローン・ポートフォリオ、ならびに重要な法人取引およびロイズ・バンキング・グループ・ピーエルシーによる普通株式の新規発行をはじめとする、当行グループの資産の管理）等、当行グループの事業に対して影響が生じるような別の方法で、影響力を行使しようとするリスクがある。さらに、英財務省は他の英国金融機関に対して持分を保有するだけでなく、英国銀行業界および、より幅広く英国経済の全体的健全性にも関与している。これらを通じた英財務省の利益の追求は、当行グループの商業的な利害関係と常に一致するわけではない。

詳細は、上記「規制上および法務上のリスク - 当行グループの事業は重要な規則の適用および監督を受けている。規制上の不利な展開は当行グループの経営成績、財政状態または業績見通しに重大な悪影響を及ぼすおそれがある。」を参照のこと。英国政府に関連する取引に関する詳細は、上記「第2 - 2 事業の内容 - 英国政府とのその他の関連当事者取引」を参照のこと。

その他のリスク

当行グループの財務諸表の一部は、仮定と見積りに基づいている。

経営陣は、当行グループの財務諸表を作成する際に、報告された資産、負債、収入および諸費用の金額に影響を与える判断、見積りおよび仮定を行うことが義務付けられている。見積りの実施における本質的な不確実性により、将来の期間について報告された実際の結果は見積りとは異なる金額に基づくことがある。見積り、判断および仮定は継続的に評価され、過去の経験およびその他の要因（状況に応じ妥当と考えられる将来の事由に関する予想を含む。）を基準にする。会計上の見積りの変更は、見積りが変更された期間およびその影響を受けた将来の期間に認識される。重要性並びに重要な判断及び見積りに基づき、当行グループの業績および財政状態にとって重要と思われる会計方針については、金融資産の減損、金融商品の評価、年金、保険及び税金に関するものを含め、下記「第6 - 1 財務書類 - 財務書類に対する注記 - 3 重要な会計上の見積りおよび判断」を参照のこと。

連結財務諸表は報告日時点で入手することができる情報に基づく判断、見積り及び仮定を用いて作成されている。これらの判断、見積りおよび仮定が新たに発生した要素または状況によりその後変更された場合には、当行グループの経営成績、財政状態または業績見通しが重大な悪影響を受け、それに対応して資金ニーズと自己資本比率も影響を受ける可能性がある。

2014年7月、国際会計基準評議会（以下「IASB」という。）は、金融商品に関する新たな会計基準（IFRS 9）を公表した。この基準によって、IAS39（金融商品「認識および測定」）に基づき現在適用されている発生損失モデルではなく、予想される信用損失に基づいて減損の認識および測定を行う新たなモデルが導入され、その結果としてより早い段階で信用損失が認識されることとなる。IFRS 9の減損条件は複雑かつ相当の経営判断を、特に将来予測情報について必要とする。こうした変更により、当行グループの貸借対照表における信用損失の引当が増加する可能性があり、これにより当行グループの規制上の資本ポジションに悪影響を与える可能性があり、増加の程度は、特に施行日時点における当行グループの融資ポートフォリオおよび予想される経済状況によって影響を受ける。新基準は、2018年1月1日以降に開始する年度から発効する見込みである。

加えて、IFRIC14（確定給付資産の上限、最低積立要件およびそれらの相互関係）の新しい会計基準が2016年に発行される予定である。これにより当行グループの財務書類のうち確定給付年金制度について追加的最小負債が加えられる可能性がある。

当行は債券に関する支払義務を含めた債務を履行するため子会社からの配当金に依存している。

当行は銀行でありつつ持株会社でもあり、よって、当行の収益源の一つは、当行グループの一定の主要資産を保有するその営業子会社からの配当金である。当行は別の法人として、債務を返済期日に債権者に対して返済することを可能とするために、子会社の収益およびその他資金の送金に一部依存しているが、かかる送金は一定の制約の影響を受ける。

当行の子会社（英国以外で設立された子会社を含む。）が配当金を支払う能力および当行が他の法人への投資から配当を受ける能力もまた、これら企業の業績のみならず適用される現地の法律およびその他の制約の影響を受ける。これらの制約には、特に、規制上の要件、レバレッジに関する要件、法定準備金要件および適用される税法などが含まれる。また、現行または今後の現地におけるリングフェンス化要件による制約を受ける可能性があり、かかる要件としては配当の支払いおよび子会社連結ベースの十分な規制上の自己資本の維持に関するものが含まれる。これらの法律および制約は、当行の子会社およびその他当行が随時投資する法人による当行への配当および分配金の支払いを制限する可能性があり、当行の債務履行および配当支払の能力を制限することもあり得る。

税率もしくは適用される税法の変更、または当該税法の誤った解釈に関連するリスクを管理できないと、当行グループの経営成績、財政状態または業績見通しは重大な悪影響を受ける可能性がある。

税務リスクとは、税率の変更、該当する税法、このような税法の誤った解釈、過去の取引に関する税務当局との紛争または関連税務当局に対する異議申立てに関連するリスクである。このような税務リスクを適切に管理できない場合、当行グループは、追徴課税や罰金を含むその他の財務費用により損失を被る可能性がある。さらには、悪評、風評被害および現在の引当金を大きく上回る費用の発生につながる可能性があり、いずれの場合も、当行グループの経営成績、財政状態または業績見通しに悪影響を及ぼす可能性がある。

5【事業に関連する重要な契約等】

該当事項なし。

6【研究開発活動】

当行は、総合的なバンキングおよび関連金融サービスを提供している。当行は、その提供サービスを改善するために商品開発活動に投資している。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

本項に含まれている将来に関する記述は、本書提出日現在の当行の考え、見通し、目的、予想および見積りに基づいている。

当行

主要な事業活動

ロイズ・バンク・グループは、英国および海外の支店および事務所を通じて広範なバンキングおよび金融サービスを提供している。

ロイズ・バンク・グループの収益は、広範な金融サービス商品に関する利息および手数料から発生し、これらには当座および貯蓄預金口座、個人向け貸付金、クレジットカード、リテール市場における住宅ロー

ン、コマーシャル、法人およびアセット・ファイナンス顧客向けの貸付金および資本市場商品、生命保険、年金および投資商品、損害保険、プライベート・バンキングならびに資産運用が含まれる。

事業の報告

2015年12月31日に終了した事業年度に、当行グループは1,372百万ポンドの税引前利益を計上したが、これに対して2014年の税引前利益は2,289百万ポンドであった。2015年の業績には、過去におけるPPIの販売およびその他の事項に関連した顧客への賠償金に係る4,837百万ポンドの引当が含まれており、これに対して2014年12月31日に終了した年度には、3,125百万ポンドの引当が含まれていた。また、2014年には年金の過去勤務に係る収益が822百万ポンドであったが、これは2015年には発生しなかった。両事業年度の業績からこれらの項目を除けば、2015年12月31日に終了した年度の税引前利益は前年度の4,592百万ポンドから1,617百万ポンド（35%）増の6,209百万ポンドとなった。この増加は当行グループの簡素化プログラムおよび減損費用の削減に関連した費用の著しい削減を反映している。

2014年と比較した2015年の業績はティーエスビーの売却による影響も受けている。同社は2015年3月に連結対象から外れ、2015年6月30日にロイズ・バンク・グループの残りの持株の売却が絶対的なものとなった。ロイズ・バンク・グループはティーエスビーと締結した諸契約に基づく持株およびコミットメントの処分に関連して、2015年に660百万ポンドの純損失を認識した（下記「第6 - 1 財務書類 - 財務書類に対する注記 - 注記55」を参照のこと）。

収益合計は、2014年の30,162百万ポンドに対し、2015年は7,575百万ポンド（25%）減の22,587百万ポンドであった。この減少は、その他の収益が8,112百万ポンド減少したことによるが、これは受取利息純額の増加により部分的に相殺された。

受取利息純額は、2014年の10,214百万ポンドに対し、2015年は537百万ポンド（5%）増の10,751百万ポンドであった。2015年には、当行グループの連結業績に含まれているオープン・エンド型投資会社（以下「OEIC」という。）の受益者に支払われるべき金額の減少からの増益影響358百万ポンドが発生した一方で、2014年と比較した2015年における連結OEICの構成の変化により、OEICに係る支払利息が27百万ポンド増加した。上記要素の調整後、受取利息純額は2014年の10,816百万ポンドに対し、2015年には179百万ポンド（2%）増の10,995百万ポンドとなった。これは預金およびホールセール・ファンディングに係る費用の減少によるロイズ・バンク・グループの銀行業務における利ざやの改善を反映しているが、部分的には継続的な資産価格への圧力によって相殺された。平均利付資産はティーエスビーの売却および当行グループのリスク選好の範囲外の資産ポートフォリオの継続的縮小により減少した。

その他の収益は、2014年の19,948百万ポンドに対し、2015年は8,112百万ポンド（41%）減の11,836百万ポンドとなった。受取手数料は、2014年の3,666百万ポンドに対し、414百万ポンド（11%）減の3,252百万ポンドであった。支払手数料は、2014年の1,402百万ポンドに対し、40百万ポンド（3%）増の1,442百万ポンドであった。受取手数料純額の減少は主としてティーエスビーおよびスコティッシュ・ウィドウズ・インベストメント・パートナーシップの売却を反映している。トレーディング収益純額は、2014年が9,508百万ポンドであったのに対し、2015年は5,562百万ポンド（58%）減の3,946百万ポンドであった。この減少は、2014年と比較した2015年の市況の変化による保険事業内部で保有する保険契約者の投資資産に係る利益の6,146百万ポンドの減少を反映している。保険事業におけるトレーディング収益の減少は、ロイズ・バンク・グループのその他の業務における584百万ポンドの収益増加によって一部相殺された。保険料収入は、2014年の7,125百万ポンドに対し、2015年は2,333百万ポンド（33%）減の4,792百万ポンドであった。生命保険料は2,334百万ポンド減少し、損害保険料は1百万ポンド増加した。2015年における保険料収入は、従来ロイズ・バンク・グループとの間で再保険が掛けられていた保険契約ポートフォリオの第三者保険会社による再取得に関連した1,959百万ポンドの費用によって減少した。本項目を除けば、生命保険料は2014年の6,255百万ポンドに対し、2015年は375百万ポンド（6%）減の5,880百万ポンドであった。その他の営業収益は、2014年の

1,051百万ポンドに対し、2015年は237百万ポンド増の1,288百万ポンドであった。これは部分的には、保有している保険契約の価値の変動により生じた損失の減少によるものである。

保険金費用は、2014年の13,493百万ポンドに対し、2015年は7,764百万ポンド（58%）減の5,729百万ポンドであった。生命保険事業および年金事業に関連する保険金費用は、2014年の13,163百万ポンドに対し、2015年は7,804百万ポンド（59%）減の5,359百万ポンドとなった。この減少は、保険契約者の投資資産の相対パフォーマンスを反映したトレーディング収益純額の同様な減少に対応している。損害保険事業に関連する保険金は、2014年の330百万ポンドに対し、2015年は40百万ポンド（12%）増の370百万ポンドであった。

営業費用は、2014年の13,628百万ポンドに対し、2015年は1,468百万ポンド（11%）増の15,096百万ポンドであった。増加の主な原因は、PPIおよびその他の企業行動に関連した事項に係る顧客への賠償金支払の費用が2014年の3,125百万ポンドから1,712百万ポンド増加して2015年には4,837百万ポンドとなったこと、ティーエスビーの売却に関連して2015年に665百万ポンドの費用が発生したこと、および年金の過去勤務に係る収益純額が2014年には822百万ポンド発生したが、2015年には発生しなかったことである。これらの項目を両方の年から除外すると、営業費用は2014年の11,325百万ポンドに対し、2015年は1,731百万ポンド（15%）減の9,594百万ポンドであった。このベースでの人件費は、2014年が5,567百万ポンドであったのに対し、2015年は890百万ポンド（16%）減の4,677百万ポンドとなった。年次昇給の影響はあったが、事業売却および当行グループの合理化プログラムによる人員削減ならびに簡素化プログラムが終了に近づいている本段階における退職費用の減少の影響がこれを上回った。土地建物および備品費用は、2014年が891百万ポンドであったのに対し、2015年は176百万ポンド（20%）減の715百万ポンドであった。顧客への賠償金支払に係る引当の費用およびティーエスビーの売却に関連した費用を除くその他の費用は、特に簡素化および2014年におけるティーエスビー分離に関連して、技術費用ならびに広告および専門家の費用が減少したことにより、2014年の2,932百万ポンドに対し、2015年は842百万ポンド（29%）減の2,090百万ポンドとなった。減価償却費および償却費は、2014年が1,935百万ポンドであったのに対し、2015年は177百万ポンド（9%）増の2,112百万ポンドであった。

減損損失は、2014年の752百万ポンドに対し、2015年は362百万ポンド（48%）減の390百万ポンドであった。顧客に対する貸付金および前渡金に係る減損損失は、2014年の735百万ポンドに対し、2015年は292百万ポンド（40%）減の443百万ポンドであった。ポートフォリオの全体的なパフォーマンスは、当行グループのリスク選好の範囲外の貸付の大幅な削減およびすべての部門での改善を反映している。純費用は多額の引当金の取崩しの恩恵も受けたが、その度合いは2014年と比べると小さかった。コミットメントライン未引出額に関しては、何社かの法人との関係における信用の質の改善により、2014年は10百万ポンドの引出しがあったのに対し、2015年は55百万ポンドのクレジットがあった。

ロイズ・バンク・グループの課税額は、2014年の422百万ポンドに対し、2015年は613百万ポンドであった。実効税率は44.6%であり、標準的な英国の法人税率である20.25%を上回った。これは主として、PPIおよびその他の企業行動リスクの問題に係るロイズ・バンク・グループの費用の相当部分が認められなかったことによる。2014年における422百万ポンドの課税額は2,289百万ポンドの税引前利益に基づいて発生した。この課税額は事業売却に係る免税の利益を反映している。

貸借対照表上では、総資産は2014年12月31日現在が866,448百万ポンドであったのに対し、ティーエスビーの売却を主な原因として、2015年12月31日現在は48,544百万ポンド（6%）減の817,904百万ポンドであった。顧客に対する貸付金および前渡金は、2014年12月31日現在が482,704百万ポンドであったのに対し、2015年12月31日現在は27,529百万ポンド（6%）減の455,175百万ポンドであった。減少額のうち21,643百万ポンドはティーエスビーの売却および当行グループのリスク選好の範囲外の資産ポートフォリオの継続的削減によるものであり、リバース・レポ契約残高の5,148百万ポンドの減少は英国におけるコンシューマー・ファイナンス事業の成長による影響を上回った。現金および中央銀行預け金は7,925百万ポンド増加したが、トレーディング目的資産および損益を通じて公正価値で測定するその他の金融資産の11,371百万ポンドの減少なら

びにデリバティブ資産の6,561百万ポンドの減少による影響がこれを上回った。総負債は2014年12月31日現在が816,458百万ポンドであったのに対し、ティーエスビーの売却を主な原因として、2015年12月31日現在は45,907百万ポンド（6%）減の770,551百万ポンドであった。顧客預金は2014年12月31日現在が447,067百万ポンドであったのに対し、ティーエスビーの売却を原因とした24,625百万ポンドの減少があったため、2015年12月31日現在は28,741百万ポンド（6%）減の418,326百万ポンドであった。トレーディング目的負債および損益を通じて公正価値で測定するその他の金融負債の10,239百万ポンドの減少ならびに保険および投資契約負債の11,095百万ポンドの減少は、銀行からの預け金の6,038百万ポンドの増加および当行グループが有利な資金調達機会を利用したための発行債券の6,384百万ポンドの増加により一部相殺されている。資本合計は、2014年12月31日現在が49,990百万ポンドであったのに対し、2015年12月31日現在は2,637百万ポンド（5%）減の47,353百万ポンドであった。これは当年度の内部留保よりも、売却可能資産再評価およびキャッシュフロー・ヘッジ剰余金、支払配当金およびティーエスビーの連結廃止による非支配持分への調整に係る準備金の減少が上回ったという事実を反映している。

ロイズ・バンク・グループは普通株式等Tier 1（以下「CET 1」という。）比率が15.2%であり（2014年12月31日現在：15.1%）、それよりも下位の資本ベースの影響が（株式保有水準の低下により）リスク加重資産の減少によって相殺されており、資本状態を維持している。リスク加重資産は、2014年12月31日現在が241,046百万ポンドであったのに対し、2015年12月31日現在は17,026百万ポンド（7%）減の224,020百万ポンドとなった。この主な原因はティーエスビーの売却、ロイズ・バンクグループのリスク選好の範囲外の資産ポートフォリオの減少および信用の質の継続的改善であるが、的を絞った貸出の増加により一部相殺されている。

キャッシュ・フローの分析

営業活動によるキャッシュ純額は、2014年12月31日に終了した年度が10,525百万ポンドであったのに対し、2015年12月31日に終了した年度は18,194百万ポンドであった。営業資産の変動に伴う当行グループの利益に対するキャッシュ・フロー調整は、2015年12月31日に終了した年度に著しく増加したが、営業負債の変動ならびに非現金項目およびその他の項目の減少により一部相殺された。

投資活動に使用されたキャッシュ純額は、2014年12月31日に終了した年度には7,722百万ポンドであったのに対し、2015年12月31日に終了した年度は3,310百万ポンドとなった。これは、主として、2015年12月31日に終了した年度は、前年度と比較して金融資産の売却および満期到来による収入が大幅に増加したことを反映しているが、金融資産の購入が増加したことで一部相殺されている。

財務活動に使用されたキャッシュ純額は、2014年12月31日に終了した年度には4,447百万ポンドであったのに対し、2015年12月31日に終了した年度は8,080百万ポンドとなった。これは、主として、2015年12月31日に終了した年度は、前年度と比較して普通株主に対して支払った配当が増加したこと及び劣後債券の返済が増加したことを反映している。

結果として、2015年12月31日に終了した年度の現金および現金同等物の純増額は6,806百万ポンドとなり、2015年12月31日現在の現金および現金同等物の残高は71,953百万ポンドとなった。

ロイズ・バンキング・グループ

当行持株会社は非営業持株会社であり、すべての事業活動はその直接子会社である当行および当行グループのメンバーによって遂行されている。そのため、当行持株会社およびその子会社による一定の資本性証券の発行および継続的な管理を除き、当行持株会社および当行の連結財務諸表はすべての重要な点において類似しており、また、本書に記載された当行持株会社に関する財務およびその他の情報は、当行に関する情報

よりも詳しく、ロイズ・バンキング・グループの事業全体との関連性で当行の業務を捉えているため、掲載されている。

経営成績

要約

(単位：百万ポンド)

| | 2015年 | 2014年 |
|---------------------------------|----------|----------|
| 受取利息純額 | 11,318 | 10,660 |
| その他の収益 | 11,832 | 19,232 |
| 収益合計 | 23,150 | 29,892 |
| 保険金 | (5,729) | (13,493) |
| 保険金控除後の収益合計 | 17,421 | 16,399 |
| 営業費用 | (15,387) | (13,885) |
| トレーディング収益純額 | 2,034 | 2,514 |
| 減損 | (390) | (752) |
| 税引前利益（損失） | 1,644 | 1,762 |
| 税金 | (688) | (263) |
| 当期利益（損失） | 956 | 1,499 |
| 普通株主に帰属する利益（損失） | 466 | 1,125 |
| その他持分証券の所持人に帰属する利益 ¹ | 394 | 287 |
| 持分証券の所持人に帰属する利益（損失） | 860 | 1,412 |
| 少数株主に帰属する利益 | 96 | 87 |
| 当期利益（損失） | 956 | 1,499 |

1 その他持分証券の所持人に帰属する税引後利益394百万ポンド（2014年：287百万ポンド）は、普通株主に帰属する税額控除80百万ポンド（2014年：62百万ポンド）により準備金内で一部相殺されている。

2015年12月31日に終了した事業年度に、ロイズ・バンキング・グループは1,644百万ポンドの税引前利益を計上したが、これに対して2014年の税引前利益は1,762百万ポンドであった。2015年の業績には、過去におけるPPIの販売およびその他の事項に係る顧客への賠償金に係る4,837百万ポンドの引当が含まれており、これに対して2014年12月31日に終了した年度には、3,125百万ポンドの引当が含まれていた。また、2014年には、年金の過去勤務に係る収益が822百万ポンド発生し、エンハンスド・キャピタル・ノートの交換および買戻しに関連した損失が1,362百万ポンド発生したが、これらは2015年には発生しなかった。両事業年度の業績からこれらの項目を除けば、2015年12月31日に終了した年度の税引前利益は前年度の5,427百万ポンドから1,054百万ポンド（19%）増の6,481百万ポンドとなった。この増加はロイズ・バンキング・グループの簡素化プログラムおよび減損費用の削減に関連した著しい費用の削減を反映している。

2014年と比較した2015年の業績はティーエスビーの売却による影響も受けている。同社は2015年3月に連結対象から外れ、2015年6月30日にロイズ・バンキング・グループの残りの持株の売却が絶対的なものとなった。ロイズ・バンキング・グループはティーエスビーと締結した諸契約に基づく持株およびコミットメントの処分に関連して、2015年に660百万ポンドの純損失を認識した。

収益合計は、2014年の29,892百万ポンドに対し、2015年は6,742百万ポンド（23％）減の23,150百万ポンドであった。この減少にはその他の収益の減少7,400百万ポンドが含まれるが、これは受取利息純額の増加により部分的に相殺された。

受取利息純額

| | 2015年 | 2014年 |
|---------------------------------------|---------|---------|
| 受取利息純額（単位：百万ポンド） | 11,318 | 10,660 |
| 平均利付資産（単位：百万ポンド） | 614,917 | 634,910 |
| 平均利率： | | |
| - 利付資産にかかるグロス・イールド（単位：％） ¹ | 2.86 | 3.03 |
| - 金利スプレッド（単位：％） ² | 1.67 | 1.52 |
| - 純利ざや（単位：％） ³ | 1.84 | 1.68 |

1 グロス・イールドは平均利付資産が稼得した利率である。

2 金利スプレッドは平均利付資産が稼得した利率と平均付利負債が支払った利率との差額である。

3 純利ざやは無利子負債の影響を反映した金利スプレッドを示す。受取利息純額を平均利付資産に対する割合で示すことによって算出されている。

受取利息純額は、2014年の10,660百万ポンドに対し、2015年は658百万ポンド（6％）増の11,318百万ポンドであった。受取利息純額には連結オープン・エンド型投資会社の受益者に支払われるべき金額に関する費用が2014年には602百万ポンド含まれていたのに対し、2015年には244百万ポンドが含まれている。2014年と比較した2015年における連結OEICの構成の変化により、OEICに係る支払利息が27百万ポンド増加した。この項目について調整すると、受取利息純額は、2014年は11,262百万ポンドであったのに対し、2015年は300百万ポンド（3％）増の11,562百万ポンドとなった。

平均利付資産は、2014年が634,910百万ポンドであったのに対し、2015年は19,993百万ポンド（3％）減の614,917百万ポンドであった。この減少はティーエスビーの売却（これが前年比17,309百万ポンドの減少をもたらした。）およびロイズ・バンキング・グループのリスク選好の範囲外の資産の継続的ラン・オフを反映したものである。

リテール部門の平均利付資産は2014年の317,567百万ポンドに対して2015年は1,766百万ポンド減の315,801百万ポンドとなり、コマーシャル・バンキング部門の平均利付資産は、2014年の93,153百万ポンドに対し、2015年は3,854百万ポンド減の89,299百万ポンドとなった。ロイズ・バンキング・グループの残りの部門の平均利付資産は、2014年が224,190百万ポンドであったのに対し、2015年は14,373百万ポンド（6％）減の209,817百万ポンドであった。この減少の主な要因はティーエスビーの売却により生じた17,309百万ポンドの減少およびロイズ・バンキング・グループのリスク選好の範囲外の資産ポートフォリオの減少であるが、コンシューマー・ファイナンスおよび非顧客関連残高の増加により一部相殺されている。

純利ざやは、2014年の1.68％に対して、2015年は16ベシス・ポイント増の1.84％となったが、オープン・エンド型投資会社の受益者に割り当てられた金額について受取利息純額を調整すると、純利ざやは2014年が1.77％であったのに対し、2015年は11ベシス・ポイント増の1.88％となる。リテール部門における利ざやは預金の利ざやおよび構成の改善の影響が貸出金利の低下の影響を上回り改善したが、コンシューマー・ファイナンス部門のマージンは、低リスクだが低マージンの新規事業の取得およびロイズ・バンキング・グループの資金調達戦略に即した預金削減計画の影響により低下した。顧客関係貸付およびコマーシャル・バンキング部門におけるそれらに類する利付資産に係る利ざやは、新規貸付および預金の統制のとれた金利設定、ならびに質の高い預金の獲得における継続的な進歩によるホールセール・ファンディング費用の減少によって改善した。

その他の収益

(単位：百万ポンド)

| | 2015年 | 2014年 |
|--------------------|---------------|---------------|
| 受取手数料収益： | | |
| -当座預金口座手数料 | 804 | 918 |
| -クレジット/デビット・カード手数料 | 918 | 1,050 |
| -その他 | 1,530 | 1,691 |
| | 3,252 | 3,659 |
| 支払手数料 | (1,442) | (1,402) |
| 受取手数料純額 | 1,810 | 2,257 |
| トレーディング収益純額 | 3,714 | 10,159 |
| 保険料収入 | 4,792 | 7,125 |
| 売却可能金融資産に関する利益 | 51 | 131 |
| 資本取引にかかる利益 | (28) | (1,386) |
| その他 | 1,493 | 946 |
| その他の営業利益 | 1,516 | (309) |
| その他の収益合計 | 11,832 | 19,232 |

その他の収益は、2014年の19,232百万ポンドに対し、2015年は7,400百万ポンド（38％）減の11,832百万ポンドとなった。

受取手数料収益は、2014年の3,659百万ポンドに対し、2015年は407百万ポンド（11％）減の3,252百万ポンドであった。当座預金口座手数料は、2014年の918百万ポンドに対し、2015年は114百万ポンド（12％）減の804百万ポンドであった。減少額のうち75百万ポンドはティーエスビーの売却によるものである。クレジット/デビット・カード手数料は、ティーエスビーの売却（51百万ポンドの減少）および規制の変更によるインターチェンジ収益の減少により、2014年の1,050百万ポンドに対し、2015年は132百万ポンド（13％）減の918百万ポンドとなった。その他の未収手数料は、2014年が1,691百万ポンドであったのに対し、2015年は161百万ポンド（10％）減の1,530百万ポンドであった。この減少の一部もティーエスビーの売却および2014年におけるスコティッシュ・ウィドウズ・インベストメント・パートナーシップの売却を反映したものである。

支払手数料は2014年には1,402百万ポンドであったのに対し、2015年は40百万ポンド（3％）増の1,442百万ポンドであった。ティーエスビーおよびスコティッシュ・ウィドウズ・インベストメント・パートナーシップの売却による63百万ポンドの減少にかかわらず、基本的に増加したことは、コマーシャル・バンキング部門での取引および保険部門における資産運用サービスに関して支払うべき手数料の水準が上昇したことを反映している。

トレーディング収益純額は、2014年の10,159百万ポンドに対し、2015年は6,445百万ポンド（63％）減の3,714百万ポンドとなった。保険事業のトレーディング収益純額は、2014年が8,920百万ポンドであったのに対し、2015年は6,146百万ポンド（69％）減の2,774百万ポンドであった。これは、2014年と比較した2015年を通しての市場状況により保険契約者の投資に係るリターンの水準が低下したことを反映している。だが、この減少は、長期保険料収入の減少とともに、保険金費用が減少したこと、および受取利息純額の中で、ロイズ・バンキング・グループの業績に連結されたオープン・エンド型投資会社の受益者に支払われるべき金額が358百万ポンド減少したことによりその大部分が相殺された。ロイズ・バンキング・グループの銀行業務からのトレーディング収益純額は、2014年が1,239百万ポンドであったのに対し、2015年は299百万ポンド

(24%)減の940百万ポンドであった。この減少は、特に、ロイズ・バンキング・グループのエンハンスト・キャピタル・ノートの株式転換権の公正価値変動により、2014年12月31日に終了した年度には401百万ポンドの利益が発生したのに対し、101百万の費用が発生したことを反映している。

保険料収入は、2014年には7,125百万ポンドであったのに対し、2015年は2,333百万ポンド(33%)減の4,792百万ポンドとなった。2015年における保険料収入は、従来ロイズ・バンキング・グループとの間で再保険が掛けられていた保険契約ポートフォリオの第三者保険会社による再取得に関連した1,959百万ポンドの費用によって減少した。本項目を除けば、ロイズ・バンキング・グループの長期生命保険および年金事業に係る既経過保険料は、規制および市場の変化による影響が新規バルク・アニュイティ事業による収益を上回り、2014年には6,255百万ポンドであったのに対し、2015年には375百万ポンド(6%)減の5,880百万ポンドとなった。損害保険事業に関連する保険料収入は、激しい市場競争および新規顧客への提供を終了した商品のラン・オフの影響を反映し、2014年の870百万ポンドに対し、2015年はわずか1百万ポンド増の871百万ポンドとなり、ほぼ変わりがなかった。

その他の営業収益は、2014年の309百万ポンドの赤字に対し、2015年は1,825百万ポンド増の1,516百万ポンドとなった。2014年4月、ロイズ・バンキング・グループは、エンハンスト・キャピタル・ノーツ(以下「ECN」という。)の特定のシリーズの保有者に対するECNを新規のその他Tier1(以下「AT1」という。)証券に交換するエクスチェンジ・オファーおよび米国外のリテールの適格保有者より英ポンド建てのECNを現金で買い取る公開買付を完了した。これらの交換および買付取引に関連して、2014年12月31日に終了した事業年度に1,362百万ポンドの損失が認識された。上記項目を除けば、その他の営業収益は、2014年の1,053百万ポンドに対し、2015年は463百万ポンド(44%)増の1,516百万ポンドであった。これは保有している保険契約の価値変動における266百万ポンドの改善およびオペレーティング・リースによるレンタル収益の39百万ポンドの増加を反映している。

営業費用

(単位：百万ポンド)

| | 2015年 | 2014年 |
|-------------------------|-------|-------|
| 一般管理費: | | |
| 人件費: | | |
| - 給与 | 2,808 | 3,178 |
| - 業績給 | 409 | 390 |
| - 社会保障費 | 349 | 398 |
| - 年金その他退職後給付制度: | | |
| - 過去勤務年金受給額および経費削減による利益 | - | (822) |
| - その他 | 548 | 596 |
| | 548 | (226) |
| - リストラ費用 | 104 | 264 |
| - その他の人件費 | 459 | 741 |
| | 4,677 | 4,745 |
| 土地建物および備品費用: | | |
| - 賃料および地方税 | 368 | 424 |
| - 設備賃借料 | 173 | 221 |
| - その他 | 174 | 246 |

| | 715 | 891 |
|------------------------------|---------------|---------------|
| その他費用： | | |
| - 通信費およびデータ処理費 | 893 | 1,118 |
| - 広告宣伝費 | 253 | 336 |
| - 専門家手数料 | 262 | 481 |
| - 英国銀行賦課金 | 270 | 237 |
| - TSB売却 | 665 | - |
| - その他 | 703 | 1,017 |
| | 3,046 | 3,189 |
| 減価償却費および償却費： | | |
| - 有形固定資産の減価償却費 | 1,534 | 1,391 |
| - 買収により取得した有効な非参加型投資契約の価値の償却 | 41 | 43 |
| - その他無形資産の償却 | 537 | 501 |
| | 2,112 | 1,935 |
| 営業費用合計（規制上の引当金を除く） | 10,550 | 10,760 |
| 規制上の引当金： | | |
| - 支払補償保険の引当金 | 4,000 | 2,200 |
| - その他の規制上の引当金 | 837 | 925 |
| | 4,837 | 3,125 |
| 営業費用合計 | 15,387 | 13,885 |
| 収益費用比率（％） ¹ | 88.3 | 84.7 |

1 営業費用合計を収益合計（保険金を除く。）で除したものの。

営業費用は、2014年の13,885百万ポンドに対し、2015年は1,502百万ポンド（11％）増の15,387百万ポンドであった。この増加は主に、2014年には年金の過去勤務に係る収益822百万ポンドが計上されていたこと、および規制上の準備金に係る費用が、2014年の3,125百万ポンドから、2015年は1,712百万ポンド（54％）増の4,837百万ポンドであったことによる。

2014年の年金の過去勤務に係る収益822百万ポンドは、ロイズ・バンキング・グループが2014年3月11日に発表した2014年4月2日より年金算定報酬の引上げ上限額をゼロにするという決定によるものである。

2014年における年金の過去勤務に係る収益にかかわらず、人件費は、2014年が4,745百万ポンドであったのに対し、2015年は68百万ポンド（1％）減の4,677百万ポンドとなった。年金に係る収益を除くと、人件費は、2014年が5,567百万ポンドであったのに対し、2015年は890百万ポンド（16％）減の4,677百万ポンドとなった。これは、特に、事業の売却およびロイズ・バンキング・グループの簡素化プログラムに関連した費用の著しい削減の影響によるものである。結果として、給与は、2014年の3,178百万ポンドに対し、2015年は370百万ポンド（12％）減の2,808百万ポンドとなった。年金費用は、2014年における年金の過去勤務に係る収益を除いた場合、2014年が596百万ポンドであったのに対し、2015年は48百万ポンド（8％）減の548百万ポンドとなった。社会保障費は、2014年が398百万ポンドであったのに対し、2015年は49百万ポンド（12％）減の349百万ポンドであった。人員削減費用は、2014年の264百万ポンドに対して、2015年は160百万ポンド（61％）減の104百万ポンドであった。その他の人件費は、特に簡素化プログラムに関連したエージェ

ンシー・スタッフ費用水準の低下により、2014年の741百万ポンドに対し、2015年は282百万ポンド（38％）減の459百万ポンドとなった。

土地建物および備品費用は、2014年が891百万ポンドであったのに対し、2015年は176百万ポンド（20％）減の715百万ポンドであった。これも、事業の売却および簡素化費用の削減によるものである。賃借料は、2014年が424百万ポンドであったのに対し、2015年は56百万ポンド（13％）減の368百万ポンドとなった。維持修繕費は、2014年が221百万ポンドであったのに対し、2015年は48百万ポンド（22％）減の173百万ポンドとなった。この原因の一部は、2014年に比べて、2015年には物件の明渡しに関わる損耗費引当金計上額が減少したことである。その他の土地建物および備品費用は、設備売却に係る損失の減少および不動産ポートフォリオに関わる業務の減少により、2014年の246百万ポンドに対し、2015年は72百万ポンド（29％）減の174百万ポンドとなった。

その他費用は、規制上の準備金計上費用を除くと、2014年が3,189百万ポンドであったのに対し、2015年は143百万ポンド（4％）減の3,046百万ポンドとなった。通信費およびデータ処理費は、システムおよび技術の簡素化費用が著しく減少したため、2014年の1,118百万ポンドに対し、2015年は225百万ポンド（20％）減の893百万ポンドとなった。専門家手数料は、簡素化費用の減少およびティーエスビーに関わる専門家手数料の減少により、2014年の481百万ポンドに対し、2015年は219百万ポンド（46％）減の262百万ポンドであった。宣伝広告費は、2014年におけるティーエスビーに関連した費用の影響により、2014年が336百万ポンドであったのに対し、2015年は83百万ポンド（25％）減の253百万ポンドとなった。当行に対する賦課金の費用は、2014年が237百万ポンドであったのに対し、2015年4月1日から実施された料率の引上げにより、2015年は33百万ポンド（14％）増の270百万ポンドとなった。2015年に、ロイズ・バンキング・グループはティーエスビーの売却に関連して665百万ポンドの費用を支出した。これには、ロイズとティーエスビーの間における暫定サービス契約の費用純額および代替IT設備への移行にあたりロイズからティーエスビーに提供した拠出額が含まれる。その他の費用は、2014年が1,017百万ポンドであったのに対し、2015年は314百万ポンド（31％）減の703百万ポンドであった。

減価償却費および償却費は、2014年が1,935百万ポンドであったのに対し、2015年は177百万ポンド（9％）増の2,112百万ポンドであった。有形固定資産の減価償却費は、2014年が1,391百万ポンドであったのに対し、2015年は資産残高の増加に伴って143百万ポンド（10％）増加し、1,534百万ポンドとなった。保有している非参加型投資契約の取得価額の償却費は、2014年が43百万ポンドであったのに対し、2015年は2百万ポンド（5％）減の41百万ポンドであった。その他の無形資産の償却費は、2014年が501百万ポンドであったのに対し、2015年は36百万ポンド（7％）増の537百万ポンドであった。これは、ソフトウェアの資産計上残高の増加によるものである。

ロイズ・バンキング・グループは営業費用において、規制上の準備金に係る費用として、2014年には3,125百万ポンド、2015年には4,837百万ポンドを計上しており、このうち4,000百万ポンド（2014年：2,200百万ポンド）がPPIに関連するものであった。

減 損

（単位：百万ポンド）

| | 2015年 | 2014年 |
|----------------------|-------|-------|
| 貸付金および債権に関する減損損失： | | |
| - 顧客に対する貸付金および前渡金 | 443 | 735 |
| - 貸付金および債権に分類された負債証券 | (2) | 2 |
| 貸付金および債権に関する減損損失合計 | 441 | 737 |
| 売却可能金融資産の減損 | 4 | 5 |

| | | |
|-----------------|------|-----|
| その他信用リスク引当金 | (55) | 10 |
| 損益計算書に生じた減損費用合計 | 390 | 752 |

減損損失は、主としてロイズ・バンキング・グループのリスク選好の範囲外の資産ポートフォリオに関連する費用の減少により、2014年の752百万ポンドに対し、2015年は362百万ポンド（48％）減の390百万ポンドとなった。

顧客に対する貸付金および前渡金に関する減損費用は、2014年が735百万ポンドであったのに対し、2015年は292百万ポンド（40％）減の443百万ポンドであった。リテール部門において、減損費用の減少は低リスク引受基準の継続、強力なポートフォリオ管理、ならびに失業率が低く、住宅価格が上昇し、低金利が継続している良好な信用環境によるものである。コマーシャル・バンキング部門における改善は、効果的なリスク管理による新規減損の減少、英国における経済状況の改善および低金利の継続ならびに引当金の取崩しによるものであったが、改善率は2014年と比べると低い水準であった。コンシューマー・ファイナンス部門の減損費用は減少した。これは、良好な市場状況によりクレジットカード・ポートフォリオにおける回収資産の売却による戻入れが、2014年と比較して増加したことによって、ポートフォリオの質の基本的改善が継続したことによる。ロイズ・バンキング・グループのリスク選好の範囲外の資産に関連した減損費用は、ロイズ・バンキング・グループがこれらの資産の処分を継続的行ったことにより、著しく減少した。

貸付金および債権に分類された債券に関する減損費用は、2014年には2百万ポンド発生したのに対し、2015年は2百万ポンドの貸記となった。売却可能金融資産に関する減損費用は、2014年の5百万ポンドに対して、2015年は1百万ポンド（20％）減の4百万ポンドとなった。また、いくつかの法人との取引における信用の質が改善されたことにより、その他の信用リスク引当金に関する繰入れが55百万ポンド（2014年：10百万ポンドの費用発生）計上された。

税 金

（単位：百万ポンド）

| | 2015年 | 2014年 |
|------------|-------|-------|
| 英国法人税： | | |
| -当期所得税 | (485) | (162) |
| -過年度に関する調整 | (90) | 213 |
| | (575) | 51 |
| 外国税金： | | |
| -当期所得税 | (24) | (39) |
| -過年度に関する調整 | 27 | 3 |
| | 3 | (36) |
| 当期税金控除（支払） | (572) | 15 |
| 繰延税金 | (116) | (278) |
| 税額支払 | (688) | (263) |

2015年には税引前利益1,644百万ポンドに対して688百万ポンドの税金費用が計上された。2014年には税引前利益1,762百万ポンドに対して263百万ポンドの税金費用が計上された。法定法人税率は、2015年が20.25％であり、2014年が21.5％であった。

2015年の税金費用は実効税率42%に基づくものであった。実効税率は英国の標準的法人税率を上回った。これは主として、2015年に企業行動に関連した引当金の控除に関する制限が導入された結果として、459百万ポンドの税金が追加されたことによる。仮にこの費用を調整すると、実効税率は、非課税および軽減税率適用の利益ならびにいくつかの1回限りのプラス項目を反映し、14%となっていたはずである。

2014年の税金費用が少なかった理由は、事業売却に係る非課税利益および生命保険事業における保有契約の価値に係る繰延税金負債の減少である。

事業部門の情報

国際財務報告基準（以下「IFRS」という。）のセグメント報告の要件はIFRS 8「事業セグメント」に定められており、それによると、企業のセグメント報告は、最高経営意思決定機関が企業の事業をどのように捉え、判断しているかを反映している必要がある。その結果、ロイズ・バンキング・グループの法定セグメント報告は、以下に説明する基礎ベースに従っている。

ロイズ・バンキング・グループの最高経営意思決定機関であるグループ・エグゼクティブ・コミッティーは、業績を評価し、資源を配分するに当たって、これらのセグメント（ロイズ・バンキング・グループの組織と管理構造を反映したもの）別のロイズ・バンキング・グループ内部の報告を調査している。

これらのセグメントは、提供する商品の種類、顧客が個人または法人のいずれであるかおよび顧客の地理的な場所により区別されており、業績評価には、各セグメントの受取利息純額などが考慮対象として含まれる。よって、全報告セグメントの受取利息および支払利息の合計が純額ベースで表示される。内部報告は、税引前基礎的利益ベースで行われる。グループ・エグゼクティブ・コミッティーは、税引前基礎的利益ベースが、ロイズ・バンキング・グループの基礎的業績をより正確に表すものであると考えている。IFRS 8は、ロイズ・バンキング・グループが、最高経営意思決定機関によって調査され、かつグループの法定税引前利益の測定に用いられる測定原則と最も一致しているベースによってセグメント別税引前利益を表示するように求めている。

基礎ベースのセグメントの利益の合計は、米国証券取引委員会のレギュレーションGで定義されている非GAAP指標である。経営陣は、非GAAP指標である税引前利益合計を業績指標として使用しており、これによりロイズ・バンキング・グループの業績を比較表示できるため、投資家にとって重要な情報を提供するものであると考えている。税引前利益は、税引前基礎的利益合計と類似のGAAP指標である。下表は、この非GAAP指標とそれと類似のGAAP指標の調整をまとめたものである。

ロイズ・バンキング・グループの活動は、リテール部門、コマーシャル・バンキング部門、コンシューマー・ファイナンス部門および保険部門という4つの財務報告セグメントに分けられている。

過去の連結法定ベースでの利益比較は、いくつかの項目により歪みが生じている。より意義があり関連性の高い比較を行うため、ロイズ・バンキング・グループおよびその部門の利益は「基礎」ベースで表示されている。基礎的利益の算定にあたっては、次の項目は除外されている。

HBOS買収から発生した購入無形資産の償却費および買収関連の公正価値調整の解消

特定の資産売却および負債管理措置の影響、ロイズ・バンキング・グループ自体の債務およびヘッジ契約に関連したボラティリティならびに保険事業において発生するボラティリティおよび保険事業におけるグロス・アップ

簡素化コスト。2015年に関しては、2014年10月に発表された制度に関連する退職費用に限る。2014年および2013年のコストには、2011年に開始したプログラムに関連する退職費用、IT費用および事業費用が含まれていた。

ティーエスビー構築および二重運営費用ならびにティーエスビー売却に関連する損失

PPIの引当およびその他の企業行動に関わる引当

ロイズ・バンキング・グループの確定給付年金制度に係る一部の過去勤務年金費用および収益

読者は基礎的ベースが比較のみを目的として表示されており、見積情報を提供すること、またはHBOSの買収がもっと早い時点で実施されていた場合におけるロイズ・バンキング・グループの業績を示すことを意図したものではないことを認識すべきである。

基礎ベースに基づいた事業の利益は以下の通りである。

| (単位：百万ポンド) | | |
|------------------|--------------|--------------|
| | 2015年 | 2014年 |
| リテール部門 | 3,514 | 3,228 |
| コマーシャル・バンキング部門 | 2,431 | 2,206 |
| コンシューマー・ファイナンス部門 | 1,005 | 1,010 |
| 保険部門 | 962 | 922 |
| その他 | 200 | 390 |
| 税引前基礎的利益 | 8,112 | 7,756 |

当該年度における基礎的利益と税引前法定利益（損失）の調整

| (単位：百万ポンド) | | | |
|---------------------------|----|--------------|--------------|
| | 注記 | 2015年 | 2014年 |
| 税引前利益 - 基礎ベース | | 8,112 | 7,756 |
| 資産売却 | 1 | 54 | 138 |
| 国債の売却 | 2 | - | - |
| 負債管理 | 3 | (28) | (1,386) |
| 自己負債のボラティリティ | 4 | 26 | 398 |
| 変動の激しいその他の項目 | 5 | (129) | (112) |
| 保険事業から生じるボラティリティ | 6 | (105) | (228) |
| 公正価値の解消 | 8 | (192) | (529) |
| 簡素化コストならびにTSBの構築および二行運営費用 | 9 | (255) | (1,524) |
| TSBの処分に関連する費用 | 10 | (660) | - |
| 支払補償保険（PPI）に係る引当 | 11 | (4,000) | (2,200) |
| その他の事業条の引当金 | 12 | (837) | (925) |
| 年金の過去勤務債務に係る収益（費用） | 13 | - | 710 |
| 購入した無形固定資産の償却費 | 14 | (342) | (336) |
| 税引前利益 - 法定ベース | | 1,644 | 1,762 |

1．資産売却

資産売却は、主にロイズ・バンキング・グループのリスク選好の範囲外の資産から成る資産売却損益（2015年：54百万ポンドの利益、2014年：138百万ポンドの利益）から構成される。

2．国債の売却

これらの損益は、ロイズ・バンキング・グループが、継続する低金利環境によりもたらされた機会を活用し、保有する売却可能国債のリポジショニングを行った際の債券売却益（2015年：0ポンド、2014年：0ポンド）を反映していた。

３．負債管理

2014年４月、ロイズ・バンキング・グループは、エンハンスド・キャピタル・ノーツ（以下「ECN」という。）の特定のシリーズの保有者に対して、ECNを新規のその他Tier 1（以下「AT 1」という。）証券に交換する英ポンド、ユーロおよび米ドルの同時交換募集を完了した。加えて、ロイズ・バンキング・グループは、米国外の適格個人保有者より英ポンド建てのECNを現金で買い取った公開買付を完了した。当該交換募集の完了により、5.0十億ポンド相当のECNが、発行費用考慮前で5.35十億ポンド相当のAT 1 証券と交換された。個人向けの公開買付は、約58.5百万ポンドのECNを現金で買い取って完了した。これらの交換および買付取引に関連して、2014年12月31日に終了した事業年度に1,362百万ポンドの損失が認識された。

ロイズ・バンキング・グループのホールセール資金調達および資本の管理の一環として実施されたその他の取引に関して28百万ポンドの損失（2014年：24百万ポンドの損失）が発生した。負債管理に係る損失はその他の収益に含まれている。

４．自己負債のボラティリティ

また、自己負債ボラティリティには、エンハンスド・キャピタル・ノートの株式転換性の公正価値変動に関連する101百万ポンドの損失（2014年：401百万ポンドの利益）も含まれ、これは主に転換性の価値の残存期間にわたる償却を反映している。自己負債のボラティリティには、また、当初は公正価値で測定されていたロイズ・バンキング・グループのホールセール資金調達の一部の公正価値の変動に関連する114百万ポンドの利益（2014年：33百万ポンドの利益）が含まれる。

５．変動の激しいその他の項目

変動の激しいその他の項目には、ヘッジ会計により軽減されない銀行勘定上の金利デリバティブおよび為替ヘッジの公正価値変動が含まれる。2015年には99百万ポンドの費用が含まれている（2014年：138百万ポンドの費用）。また2015年には、顧客のデリバティブ残高に関連する市場内在型信用リスクの変動を反映し、30百万ポンドのマイナスの正味デリバティブ価値修正（2014年：26百万ポンドのプラスの修正）も含まれている。

６．保険事業から生じるボラティリティ

ロイズ・バンキング・グループの法定税引前利益は、金融市場の変動により起こる保険のボラティリティや保険契約者の金利ボラティリティの影響を受ける。

2015年、ロイズ・バンキング・グループの法定ベースの税引前利益には、105百万ポンドにのぼるマイナスの保険ボラティリティおよび保険契約者の金利ボラティリティ（2014年：228百万ポンドのマイナスのボラティリティ）が含まれている。

ボラティリティは以下から構成される。

（単位：百万ポンド）

| | 2015年 | 2014年 |
|-----------------|-------|-------|
| 保険のボラティリティ | (303) | (219) |
| 保険契約者の金利ボラティリティ | 87 | 17 |
| 保険ヘッジ契約 | 111 | (26) |
| 合計 | (105) | (228) |

経営陣は、税引前基礎的利益からボラティリティを除くと、投資家にとって事業の業績に関する有益な情報が得られると考えている。これは、ロイズ・バンキング・グループの株主に帰属しない税引前利益に含まれている金額および経営陣の管理できない市場変数の変動の影響を除外するためである。

基礎ベースの利益からボラティリティを除外することの最も重要な制約は以下の通りである。

- (i) 保険のボラティリティは、株式およびその他の投資の正規化利益率について仮定を立てる必要がある。
- (ii) 保険のボラティリティは、税引前基礎的利益には含まれていないものの、ロイズ・バンキング・グループの規制上の自己資本基盤に影響を及ぼす。

経営陣は以下の対策を講じることにより上記の制約を補っている。

- (i) 保険のボラティリティの計算において用いられる正規化利益率を計算する際の仮定を細かくモニタリングする。これらの仮定は以下に記載されている。
- (ii) ロイズ・バンキング・グループの現在および今後の自己資本比率に関して個別の報告書を作成する。

保険のボラティリティ

ロイズ・バンキング・グループの保険事業には、多額の投資によって支えられている保険契約者に対する負債がある。IFRSは負債と投資の価値の変動を損益計算書に反映させるよう義務付けている。負債の価値は投資の価値の変動に対応して変動するわけではない。投資は多額であり、それらの価値の変動は、ロイズ・バンキング・グループの収益性に重大な影響を及ぼす可能性がある。経営陣は、実際の収益に基づく業績に加え、予想収益に基づく部門業績も開示することが適切であると考えている。これらの投資に係る実際の収益が予想収益と異なることによる影響は保険のボラティリティに計上している。

保険事業の基礎的利益を確定する際に用いる予想投資利益率は、保有している種類の資産に関わる市場実勢相場および過去の投資利益率の差に関する公表済調査に基づいている。適宜、市場状況の変化および資産構成の変化を反映するために年間を通して利益率が更新されている。2015年には、予想利益率を計算するためのベースは過去12ヶ月にわたる15年物スワップ・レートの平均値を反映するために引き上げられており、予想利益率は市場状況の変化を反映するために年間を通して更新された。2015年に発生した303百万ポンドのマイナスの保険ボラティリティは、主として予想を下回る株式に係る利益、クレジット・スプレッドの拡大および現金投資に係る利益率の低さを反映したものである。

保険契約者の金利ボラティリティ

会計基準の適用により、生命保険、年金保険および投資事業の税引前利益に大きなボラティリティをもたらす新たな要因が加わった。事業の業績をより明確かつ事業運営の方法に沿った形で表示するために、このボラティリティを基礎的利益から除外するための調整が行われている。こうした調整の影響は、保険契約者の金利ボラティリティとして別に開示されている。

会計基準では、保険契約者の投資収益に対する税金を関連収益と相殺するのではなく、ロイズ・バンキング・グループの税金費用に含める必要があるとしている。その結果、税引前利益が増減することになり、それに伴い税金費用も変動する。税金の引当てと保険契約者に対する請求の間には、タイミングおよび測定値に差異がある。保険のボラティリティに関して採用した期待されるアプローチに合わせ、保険契約者の税金引当金および保険契約者への請求金の予測水準の差異は、保険契約者の金利ボラティリティを通じて調整されている。2015年には、税引前法定利益には、株式、債券および金によるリターンの変動の相殺を反映し、87百万ポンド（2014年：17百万ポンド）にのぼる保険契約者持分ボラティリティに関連したその他の収益への貸方計上が含まれている。

保険ヘッジ契約

ロイズ・バンキング・グループは、株式市場の悪化およびその結果としてのロイズ・バンキング・グループのバランスシート上の保有契約の価額に及ぼす悪影響から身を守るために、2015年にプットオプション契約を購入した。これには、株価市場の動きから値上りが期待される銘柄を売却した資金が充てられた。これらの契約に関連し、2015年には111百万ポンドの利益を認識した。

7. 保険事業におけるグロス・アップ

ロイズ・バンキング・グループの保険事業の損益計算書には、ロイズ・バンキング・グループの長期保険ファンドの保険契約者に帰属する収益および費用が含まれている。これらの収益および費用は、株主に帰属する利益には全体で影響はなく、事業内の基礎的傾向をより明確に表示するため、これらの収益および費用の純額が別の行に表示されている。保険契約者に帰属するこれらの収益および費用は、主に保険契約者の投資（受取利息純額およびトレーディング収益純額に含まれる。）、受取保険料収入および支払保険金のうちのマッチングする金額で、保険契約者に対するこれら項目の分配を表しているものに関連するものである。

8. 公正価値の解消

法定（IFRS）ベースの利益には、2009年のHBOS買収から発生した買収関連の公正価値調整が含まれ、これらの調整はいくつかの科目に影響を及ぼしている。

公正価値の解消の主な財務的影響は、買収時に適用される実効金利を、当初の簿価とは異なる価値で取得した資産および負債に反映させ、原金融商品の満期が到来するまたは減損となる際に貸方勘定の戻入れおよび流動性リスクの調整を認識することである。これにより、一般的に支払利息が増加する（HBOSの自己負債の価値が額面価格まで増加するため。）のに加え、買収に関するバランスシート評価調整の影響を反映し、減損損失が減少した。

9. 簡素化コストならびにTSB構築および二重運営費用

2015年の簡素化プログラム費用は、2014年10月に発表された次の段階の簡素化に関連し、170百万ポンド（2014年：966百万ポンド）であった。簡素化計画によって、年次ランレート上、2015年12月31日までに373百万ポンドのコスト節減を達成した。2014年および2013年における費用は、2014年に完了した簡素化プログラムの第1段階に関係するものであった。

2015年に、ロイズ・バンキング・グループは欧州委員会（以下「EC」という。）の命令によるティーエスビー事業の売却を完了した。2015年12月31日に終了した年度におけるティーエスビーに係る費用は、二重運営費用に関係するものであり、総額85百万ポンド（2014年：558百万ポンド）であった。二重運営費用には、ティーエスビー単体の資金管理、資金調達、人事およびその他の本部機能の費用が含まれる。

10. ティーエスビーの売却に関連する費用

2015年3月20日、ロイズ・バンキング・グループは、9.99%のティーエスビー持分をサバデルに売却することに合意し、ティーエスビーにおける残りの持分40.01%に関して、サバデルによる現金対価案を受け入れる取消不能な保証を締結したと発表した。サバデルによる提案は、特に、規制上の承認を条件とするものであった。

9.99%の持分の売却は2015年3月24日に完了し、ロイズ・バンキング・グループのティーエスビーにおける持分は40.01%に減少した。この売却によって、ティーエスビーに対する支配権を失い、ティーエスビーの連結は解消された。ロイズ・バンキング・グループのティーエスビーに対する残りの投資である40.01%はそ

の後、売却目的で保有する資産として、公正価値で記録された。ロイズ・バンキング・グループは、ロイズとティーエスピーの間における暫定サービス契約の費用純額、代替IT設備への移行にあたりロイズからティーエスピーに提供した拠出額ならびに9.99%の持分の売却による純手取額および残存投資の公正価値を反映し、660百万ポンドの損失を認識した。

2015年6月30日に、ロイズ・バンキング・グループは、ティーエスピーにおける残り40.01%の持分の売却に関するすべての関係する規制上の承認を取得し、それによって売却がすべての点において絶対的なものとなった旨を発表した。手取金は2015年7月10日に受領した。

11. 支払補償保険（PPI）に係る引当

ロイズ・バンキング・グループは、2015年にPPI費用に対する引当金を4,000百万ポンド追加計上した。これにより、引当総額は16,025百万ポンドとなった。これには、消滅時効の可能性およびプレヴィン裁判に関するFCAコンサルテーション・ペーパーに記載された提案の解釈による影響を主に反映した第4四半期における2,100百万ポンドの追加が含まれる。2015年12月31日現在、3,458百万ポンドまたは引当総額の22%は未使用となっており、約2,950百万ポンドは提訴および関連する管理費用に関わるものである。

PPI関連の提訴件数は引き続き減少しており、2015年には2014年に比べて8%減少し、1週間当たり約8,000件となった。顧客からの直接的な申立ての件数は前年比で30%減少しているが、苦情管理会社（以下「CMC」という。）からの申立てはおおむね変化がなく、CMCからの申立てが現在では申立ての70%を占めている。

最新のFCA提案が実施され、1週間当たりの申立ての平均件数がプレヴィンに関するものを含めて約10,000件であると仮定すると、上記引当金残高は2018年半ばまでの今後のすべてのPPI関連の苦情およびそれらに関連した管理費用を賄うために十分であるはずである。

1週間当たりの苦情件数の傾向は、FCAが提案したコミュニケーション活動およびCMCに関わる規制の変更による潜在的影響を含め、いくつかの要素による影響を受ける可能性があることを考慮すると、上記期間を通じて著しく変動する可能性がある。

12. その他の企業行動に関わる引当

2015年に、ロイズ・バンキング・グループは837百万ポンドを費用計上し、このうち302百万ポンドはパッケージ預金口座および主としてリテール、保険およびコマース・バンキングの部門におけるその他の商品の調整を含め、いくつかの非重要項目に関して第4四半期に認識した。年間費用計上のうち720百万ポンドの引当は、支店網を通じて販売された商品に関連した潜在的な請求および是正措置、規制当局による業界全体のレビューを通じて浮き彫りにされた問題点の継続調査に加えて、過去の商品販売ならびに、販促制度の管理等に関わる過去のシステムおよび統制に関連するものであった。これには、パッケージ預金口座に関連した苦情に関わる年間225百万ポンドの年間費用計上が含まれる。年間費用計上には、ロイズ・バンキング・グループが2012年3月から2013年5月までの期間にPPI苦情取扱手続のいくつかの側面に関してFCAと合意した公表済みの117百万ポンドの解決金も含まれている。

13. 年金の過去勤務に係る収益（費用）

2014年3月11日、ロイズ・バンキング・グループは、確定給付型年金制度の変更を発表し、年金受給額の算定に使用される年金給付対象給与の増額に関する現行の上限を2014年4月2日以降2%から0%に変更した。この変更の影響により、ロイズ・バンキング・グループの貸借対照表に認識されている退職給付債務は843百万ポンド減少し、対応する縮小益が損益計算書上で認識された。なお、かかる金額は、従業員への給

与、給付、および報酬に関するその他の変更の費用に関連する133百万ポンドの費用により一部相殺され、2014年に710百万ポンドの純収益が認識された。

ロイズ・バンキング・グループは2013年、2つの主要な確定年金給付制度における早期退職および一時金換算係数の変更を行った結果、104百万ポンドの費用を計上した。

14. 購入した無形固定資産の償却費

ロイズ・バンキング・グループは、2009年にHBOSを買収した際に認識した無形資産の償却費として342百万ポンド（2014年：336百万ポンド）を計上した。

部門業績

リテール部門

| | (単位：百万ポンド) | |
|--------------|--------------|--------------|
| | 2015年 | 2014年 |
| 受取利息純額 | 7,397 | 7,079 |
| その他の収益 | 1,122 | 1,212 |
| 収益合計 | 8,519 | 8,291 |
| 営業費用 | (4,573) | (4,464) |
| 減損 | (432) | (599) |
| 基礎的利益 | 3,514 | 3,228 |

基礎的利益は、利ざやの改善、減損の減少により、2014年の3,228百万ポンドに対し、2015年は286百万ポンド（9%）増の3,514百万ポンドとなった。

受取利息純額は、2014年の7,079百万ポンドに対し、2015年は318百万ポンド（4%）増の7,397百万ポンドであった。利ざやは、2014年が2.29%であったのに対し、2015年は11ベーシス・ポイント増加して2.40%と好調であった。これは、預金構成やマージンの改善が貸出金利の低下を上回ったことによるものである。

その他の収益は、2014年の1,212百万ポンドに対し、2015年は90百万ポンド（7%）減の1,122百万ポンドとなった。これは、当座預金口座取引に関連した収益および、特にウェルス部門の事業に影響を与えた規制の変更によるものである。

営業費用は、2014年の4,464百万ポンドに対し、2015年は109百万ポンド（2%）増の4,573百万ポンドであった。この増加は継続的な事業投資および顧客の体験を改善するとともに、2015年に職員数を7%削減するための簡素化によるものである。

減損は、低リスク引受基準の継続、強力なポートフォリオ管理および良好な信用環境の影響により、2014年の599百万ポンドに対し、2015年は167百万ポンド（28%）減の432百万ポンドとなった。

コマーシャル・バンキング部門

| | (単位：百万ポンド) | |
|--------|------------|-------|
| | 2015年 | 2014年 |
| 受取利息純額 | 2,510 | 2,480 |
| その他の収益 | 2,066 | 1,956 |
| 収益合計 | 4,576 | 4,436 |

| | | |
|--------------|--------------|--------------|
| 営業費用 | (2,167) | (2,147) |
| 減損 | 22 | (83) |
| 基礎的利益 | 2,431 | 2,206 |

コマーシャル・バンキング事業の基礎的利益は、2014年の2,206百万ポンドに対して、2015年は225百万ポンド（10％）増の2,431百万ポンドであった。これは、営業費用の増加で一部相殺されたものの、減損の減少と基礎的総収益の増加によるものであった。

受取利息純額は、2014年の2,480百万ポンドに対し、2015年は30百万ポンド（1％）増の2,510百万ポンドであった。これは、資金調達コストの低下に加え、規律ある新規貸付および預金の増加による純利ざやの拡大によるものである。

その他の収益は、グローバル・コーポレート部門の顧客に提供した借換支援およびミッドマーケットにおける取引増加により、2014年の1,956百万ポンドに対し、2015年は110百万ポンド（6％）増の2,066百万ポンドとなった。

営業費用は、2014年の2,147百万ポンドに対し、2015年は20百万ポンド（1％）増の2,167百万ポンドであった。

減損は、2014年には83百万ポンド発生したのに対し、減損総額の減少ならびにいくつかの戻入れおよびリリースにより、2015年には105百万ポンド改善し、22百万ポンドのリリースとなった。

コンシューマー・ファイナンス部門

（単位：百万ポンド）

| | 2015年 | 2014年 |
|--------------|--------------|--------------|
| 受取利息純額 | 1,287 | 1,290 |
| その他の収益 | 1,358 | 1,364 |
| 収益合計 | 2,645 | 2,654 |
| 営業費用 | (1,488) | (1,429) |
| 減損 | (152) | (215) |
| 基礎的利益 | 1,005 | 1,010 |

基礎的利益は、2014年の1,010百万ポンドに対し、2015年は1,005百万ポンドであった。質が高いが利ざやの少ない貸出の結果、収益が減少する一方で減損は減少したが、成長戦略への投資の費用が増加したことにより相殺されたためである。

収益合計は、2014年の2,654百万ポンドに対し、2015年は9百万ポンド減の2,645百万ポンドであった。

純利ざやは55ベシス・ポイント減の5.94%であった。これにより、受取利息純額は2014年の1,290百万ポンドに対して、2015年はわずかに減少し、1,287百万ポンドとなった。純利ざやが減少した原因は、リスクが低い利ざやが少ない新規事業の取得、クレジットカードの無金利利用残高比率の増加およびロイズ・バンキング・グループの貸借対照表上の資金調達戦略に即した預金削減計画の影響である。

その他の収益は、2014年の1,364百万ポンドに対し、2015年は6百万ポンド減の1,358百万ポンドとなった。これは、レックス・オートリースのフリート事業の成長による収益の増加が、最近のEU規制によるカード部門のインターチェンジ収益の減少の影響によって相殺されたためである。

営業費用は、2014年が1,429百万ポンドであったのに対して、2015年は59百万ポンド（4％）増の1,488百万ポンドであった。これは、営業費用の節減が、成長戦略への継続的投資およびレックス・オートリースのフリート事業の成長に伴うオペレーティング・リースの償却増によって相殺されたためである。

減損費用は、2014年の215百万ポンドに対し、2015年は63百万ポンド（29％）減の152百万ポンドであった。これは、ポートフォリオの質の継続的な基礎的改善によるものであり、クレジットカード事業の回収資産の売却によって後押しされた。資産の質比率は37ベシス・ポイント改善した。

保険部門

| | (単位：百万ポンド) | |
|----------------|------------|------------|
| | 2015年 | 2014年 |
| 受取利息純額 | (163) | (131) |
| その他の収益 | 1,827 | 1,725 |
| 収益合計（保険金請求差引後） | 1,664 | 1,594 |
| 営業費用 | (702) | (672) |
| 基礎的利益 | 962 | 922 |

保険事業の基礎的利益は962百万ポンドとなり、2014年の922百万ポンドに比べ40百万ポンド（4％）増加した。この増加はバルク・アニュイティの販売およびいくつかの仮定を更新したことによる純利益によるものであったが、多大な投資支出による費用増加、不利な経済状況の影響および損害保険収益の減少によって一部相殺された。

支払利息純額は、2014年の131百万ポンドに対し、32百万ポンド（24％）増の163百万ポンドとなった。これは、劣後債務の一部借換えの一方で、債務保有額が増加したことによる。

その他の収益は、2014年が1,725百万ポンドであったのに対し、102百万ポンド（6％）増の1,827百万ポンドであった。この増加はバルク・アニュイティの販売およびいくつかの仮定を更新したことによる純利益によるものであったが不利な経済状況の影響および損害保険収益の減少によって一部相殺された。

その他

その他は、ラン・オフ部門、2015年3月に支配権を喪失するまでのティーエスピーの業績および中央項目から構成される。

ラン・オフ部門

| | (単位：百万ポンド) | |
|--------------|--------------|--------------|
| | 2015年 | 2014年 |
| 受取利息純額 | (88) | (116) |
| その他の収益 | 145 | 451 |
| 収益合計 | 57 | 335 |
| 営業費用 | (164) | (308) |
| 減損 | (8) | (203) |
| 基礎的損失 | (115) | (176) |

基礎的損失は、2014年が176百万ポンドであったのに対して、ラン・オフ・ポートフォリオの縮小による営業費用および減損費用の減少に伴い、61百万ポンド減の115百万ポンドとなった。

収益合計が2014年の335百万ポンドから2015年には57百万ポンドに減少した原因は、2014年におけるスコティッシュ・ウィドウズ・インベストメント・パートナーシップの売却およびラン・オフ資産の継続的減少である。

営業費用は、2014年における事業売却の結果、144百万ポンド減少し、164百万ポンドとなった。

減損費用が2014年の203百万ポンドから2015年には8百万ポンドに減少したことは、ラン・オフ・ポートフォリオの縮小が引き続き進行したことを反映している。

TSB部門

| (単位：百万ポンド) | | |
|--------------|------------|------------|
| | 2015年 | 2014年 |
| 受取利息純額 | 192 | 786 |
| その他の収益 | 31 | 140 |
| 収益合計 | 223 | 926 |
| 営業費用 | (86) | (370) |
| 減損 | (19) | (98) |
| 基礎的利益 | 118 | 458 |

ティーエスビーの業績は、ロイズ・バンキング・グループの報告ベースに基づき表示されている。ティーエスビーの本部機能費用は、基礎的利益から除外されている。

基礎的利益は、2014年の458百万ポンドに対し、2015年は340百万ポンド（74%）減の118百万ポンドであった。これは、主として、ティーエスビーが2014年には年間を通じて連結対象であったのに対し、2015年には3ヶ月間のみ連結対象であったという事実によるものである。

収益合計は2014年の926百万ポンドに対し、2015年は703百万ポンド（76%）減の223百万ポンドとなり、営業費用は2014年の370百万ポンドに対し、2015年は284百万ポンド（77%）減の86百万ポンドとなり、減損費用は2014年の98百万ポンドに対し、2015年は79百万ポンド（81%）減の19百万ポンドとなった。

中央項目

| (単位：百万ポンド) | | |
|--------------|------------|------------|
| | 2015年 | 2014年 |
| 収益合計 | 176 | 132 |
| 営業費用 | 19 | (22) |
| 減損リリース（費用） | 2 | (2) |
| 基礎的利益 | 197 | 108 |

基礎的利益は、2014年の108百万ポンドに対し、2015年は89百万ポンド増の197百万ポンドであった。

収益合計は、2014年におけるエンハンスド・キャピタル・ノートの交換による受取利息純額に関して年間を通じての利益を含んでいるため、2014年から44百万ポンド増の176百万ポンドであった。

営業費用については、2014年には22百万ポンドの費用が発生したのに対し、19百万ポンドの収益が発生した。営業費用は各部門への配分後の残存額を示している。

減損については、2014年には2百万ポンド発生したのに対し、2百万ポンドの純リリースがあった。

第4【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

2015年12月31日現在、ロイズ・バンキング・グループは英国内で2,388件の不動産を使用している。このうち、696件は自由保有不動産で、1,692件は賃借物件である。こうした不動産の大半は小売店舗で、イングランド、スコットランド、ウェールズおよび北アイルランドの全域に広く分散している。その他の建物には、ロンドンのシティにあるロイズ・バンキング・グループ本社のほか、事業ニーズに合わせているが、主に8つの主要な大都市圏であるロンドン、エジンバラ、グラスゴー、ミッドランド（バーミンガム）、ノースウェスト（チェスターおよびマンチェスター）、ウェスト・ヨークシャー（ハリファックスおよびリーズ）、サウス（ブライトンおよびアンドーバー）およびサウスウェスト（ブリストルおよびカーディフ）に集中しているカスタマー・サービスおよびサポート・センターが含まれている。

これに加えて、122件の不動産が転貸されているか、空室となっている。英国全域に多くのATM設備があり、その大半は賃借物件として使用されている。ロイズ・バンキング・グループはまた、主に賃貸借契約に基づいて不動産を使用して世界各地で事業を展開している。

無形資産

当行グループが認識している2015年12月31日現在の営業権およびその他の無形資産総額は3,854百万ポンド（2014年12月31日：4,086百万ポンド）である。

有形資産およびその他資産

当行グループが認識している2015年12月31日現在の有形固定資産の総額は、12,979百万ポンド（2014年12月31日：12,544百万ポンド）である。

2【主要な設備の状況】

上記「1 設備投資等の概要」を参照のこと。

3【設備の新設、除却等の計画】

2016年12月31日に終了する年度において、当行の通常の業務上の計画を除き、設備の新設、除却または変更に関する計画はない。

第 5 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

2016年 6 月23日現在

| 種類名 | 授權株数(株) | 発行済株式総数(株) | 未発行株式数(株) |
|-----------------------------------|---------------|---------------|-------------|
| 額面 1 ポンドの普通株式 | 1,650,000,000 | 1,574,285,751 | 75,714,249 |
| 額面 1 ポンドの変動利付累積型優先株式 | 1 | 0 | 1 |
| 額面 1 ポンドの 6 %非累積型償還可能優先株式 | 100 | 100 | 0 |
| 額面0.25ポンドの優先株式 | 174,400,000 | 0 | 174,400,000 |
| 額面0.25ポンドの変動利付非累積型償還可能シリーズIII優先株式 | 600,000 | 600,000 | 0 |
| 額面0.25米ドルの優先株式 | 157,750,000 | 0 | 157,750,000 |
| 額面0.25米ドルの7.875%非累積型償還可能優先株式 | 1,250,000 | 1,250,000 | 0 |
| 額面0.25米ドルの変動利付非累積型償還可能シリーズIII優先株式 | 1,000,000 | 1,000,000 | 0 |
| 額面0.25ユーロの優先株式 | 159,500,000 | 0 | 159,500,000 |
| 額面0.25ユーロの7.875%非累積型償還可能優先株式 | 500,000 | 500,000 | 0 |
| 額面25円の優先株式 | 50,000,000 | 0 | 50,000,000 |

【発行済株式】

2016年 6 月23日現在

| 記名・無記名の別および額面・無額面の別 | 種 類 | 発行数(株) | 上場金融商品取引所名または登録認可金融商品取引業協会名 | 内容 |
|--------------------------------|-------------------------|---------------|-----------------------------|-------|
| 無記名式 1 株当たりの額面金額 1 ポンド | 普通株式 | 1,574,285,751 | 該当なし | (注 1) |
| 無記名式 1 株当たりの額面金額 0.25ポンド | 変動利付非累積型償還可能シリーズIII優先株式 | 600,000 | 該当なし | (注 2) |

| | | | | |
|-------------------------------|---------------------------------|---------------|------|------|
| 無記名式 1株当たりの額面金額 1ポンド | 6%非累積型償還可能 優先株式 | 100 | 該当なし | (注3) |
| 無記名式 1株当たりの額面金額 0.25米ドル | 7.875%非累積型償還 可能優先株式 | 1,250,000 | 該当なし | (注4) |
| 無記名式 1株当たり額面金額 0.25米ドル | 変動利付非累積型償 還可能シリーズIII優 先株式 | 1,000,000 | 該当なし | (注5) |
| 無記名式 1株当たり額面金額 0.25ユーロ | 7.875%非累積型償還 可能優先株式 | 500,000 | 該当なし | (注6) |
| 計 | | 1,577,635,851 | | |

(注1) 各株主には挙手による1議決権が与えられ、各株式は投票による議決のため1議決権を有する。

(注2) 額面0.25ポンドの変動利付非累積型償還可能シリーズIII優先株式の保有者は、(1)優先株式にかかる権利義務の変更または消滅の提案および(2)当行の解散の提案または解散に関する決議についてのみ、議決権を行使することができる。これにもかかわらず、株主総会にかかる通知の日の直近の配当日において配当が全額支払われなかった場合には、保有者は、すべての決議について議決権を行使することができ、当該権利は、当行が配当全額の支払いを再開するまで継続する。議決権を行使できる場合、各優先株主には、当該株主が有する優先株式の額面金額0.25ポンドにつき1議決権が与えられる。

(注3) 6%非累積型償還可能優先株式には、議決権は付帯されていない。本株式の保有者は、当行に配当支払いのための利益がある限りにおいて、年間6%の固定利率で非累積の優先(普通株式のいかなる配当支払いにも優先する)配当支払いを、毎年3月1日、6月1日、9月1日および12月1日(これらの日が営業日(ロンドンにおいて銀行が営業している日を指す)でない場合には翌営業日)に均等な額の分割払いで、受けることができる。取締役が、配当支払いを行った場合には慎重な資本比率の維持がなされなくなると判断した場合には、かかる優先配当は支払われない。清算時における資産の分配にあたっては、株主に分配可能な当行の資産はまず優先株式の保有者に対して行われ、本株式と当行により随時発行される他の優先株式は、互いに、発生済配当も含め資産の分配額について同順位である。ただし、当該株式に係る未払いの配当(または支払済みのものとして入金されたもの)およびそれに係る未払いの配当(または当該株式の条件に定められたもの)はこの限りでない。本株式は、当行の任意により、取締役が決定する日時において、償還される。

(注4) 額面0.25米ドルの7.875%非累積型償還可能優先株式の保有者は、(1)優先株式にかかる権利義務の変更または消滅の提案および(2)当行の解散の提案または解散に関する決議についてのみ、議決権を行使することができる。これにもかかわらず、株主総会にかかる通知の日の直近の配当日において配当が全額支払われなかった場合には、保有者は、すべての決議について議決権を行使することができ、当該権利は、当行が配当全額の支払いを再開するまで継続する。議決権を行使できる場合、各優先株主には、当該株主が有する優先株式の額面金額0.25米ドルにつき1議決権が与えられる。

(注5) 額面0.25米ドルの変動利付非累積型償還可能シリーズIII優先株式の保有者は、(1)優先株式にかかる権利義務の変更または消滅の提案および(2)当行の解散の提案または解散に関する決議についてのみ、議決権を行使することができる。これにもかかわらず、株主総会にかかる通知の日の直近の配当日において配当が全額支払われなかった場合には、保有者は、すべての決議について議決権を行使することができ、当該権利は、当行が配当全額の支払いを再開するまで継続する。議決権を行使できる場合、各優先株主には、当該株主が有する優先株式の額面金額0.25米ドルにつき1議決権が与えられる。

(注6) 額面0.25ユーロの7.875%非累積型償還可能優先株式の保有者は、(1)優先株式にかかる権利義務の変更または消滅の提案および(2)当行の解散の提案または解散に関する決議についてのみ、議決権を行使することができる。これにもかかわらず、株主総会にかかる通知の日の直近の配当日において配当が全額支払われなかった

場合には、保有者は、すべての決議について議決権を行使することができ、当該権利は、当行が配当全額の支払いを再開するまで継続する。議決権を行使できる場合、各優先株主には、当該株主が有する優先株式の額面金額0.25ユーロにつき1議決権が与えられる。

(2) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当なし

(3) 【発行済株式総数および資本金の推移】

額面 1 ポンド普通株式

| 年月日 | 発行済株式総数 増減数(株) | 発行済株式総数 残高(株) | 資本金増減額 (ポンド) | 資本金残高 (ポンド) |
|---------------|-------------------|------------------|-----------------|----------------|
| 2010年 1 月 1 日 | 21,394,458 | 1,568,675,390 | 21,394,458 | 1,568,675,390 |
| 2010年 3 月18日 | 1,125,297 | 1,569,800,687 | 1,125,297 | 1,569,800,687 |
| 2010年 3 月22日 | 570,039 | 1,570,370,726 | 570,039 | 1,570,370,726 |
| 2010年 4 月28日 | 542,956 | 1,570,913,682 | 542,956 | 1,570,913,682 |
| 2010年 7 月13日 | 525,599 | 1,571,439,281 | 525,599 | 1,571,439,281 |
| 2010年12月17日 | 1,302,319 | 1,572,741,600 | 1,302,319 | 1,572,741,600 |
| 2010年12月22日 | 1,544,151 | 1,574,285,751 | 1,544,151 | 1,574,285,751 |

(4) 【所有者別状況】

当行の発行済株式資本はすべて、当行持株会社が実質的に保有している。

(5) 【大株主の状況】

2016年 6 月23日現在

| 氏名または名称 | 住所 | 所有株式数 (株) | 発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%) |
|-----------------------|---------------------------------|---------------|--------------------------------|
| ロイズ・バンキング・グループ・ピーエルシー | スコットランド EH1 1YZ エジンバラ ザ・マウンド | 1,577,635,851 | 100.00 ¹ |

- 1 英国法の要件に基づきロイズ・バンキング・グループ・ピーエルシーのために信託されている普通株式 2 株を除き、ロイズ・バンキング・グループ・ピーエルシーがすべての株式を保有している。

2 【配当政策】

ロイズ・バンキング・グループは、先進的かつ持続可能な配当政策を設けた。ロイズ・バンキング・グループは、中期的には、通常配当は持続可能利益の50%以上に配当性向を引き上げる予定である。取締役会は、中期的に引き上げる予定の 1 株当たり配当を示すことが先進的であると判断している。持続可能利益とは、事業からの長期的な収益の創出をいう。持続可能利益は、市場のボラティリティ、例外的な行為もしくは訴訟イベント、多額の負債管理もしくは事業売却といった事業再編等の一時的事項、および例外的な事業業績の影響を排除するために調整された一般株主に帰属する税引後利益と定義されている。

また取締役会は、特別配当または自社株買戻しによる余剰資本の分配を十分に考慮している。余剰資本とは、事業の拡張、規制上の要件の充足および不確実性のカバーのために経営陣が保持しようと

する金額を超す資本である。必要な資本の額は、環境によりその時々で異なることがあり、取締役会は継続的に、その時点での余剰資本の分配を十分に検討する。かかる水準の特別配当または余剰資本の分配が今後数年、適切であることについては、その性質上、保証できない。

ロイズ・バンキング・グループの配当支払能力も、分配可能準備金の利用可能性、法律および規制上の制限ならびに財務および業務実績などの制約に左右される。

当行の普通株式はすべて、当行持株会社が実質的に保有しており、かかる株式に対する配当は、当行および当行持株会社の資本状況および資金需要を考慮に入れて取締役会により決定される。

普通株式

| | 2016年 百万ポンド | 2015年 百万ポンド |
|-----------------|----------------|----------------|
| 当年の支払配当は以下の通り | | |
| 当年に支払われた前年の最終配当 | 1,427 | 535 |
| 中間配当 | 0 | 535 |
| | 1,427 | 1,070 |

3【株価の推移】

該当なし

4【役員の状況】

性別ごとの役員数：男性10名、女性3名（女性の割合：約23％）

| 氏名 | 役職 | 生年月日 | 略歴 | 在職期間 | 所有する株式の種類と株数 |
|----|----|------|----|------|--------------|
|----|----|------|----|------|--------------|

| | | | | | |
|--------------|----|----------------|---|------|----|
| ブラックウェル 卿 | 会長 | 1952年 7月29日 | <p>指名・統治委員会委員長、リスク委員会、報酬委員会および責任事業委員会の委員</p> <p>就任：2012年6月（取締役）、2014年4月（会長）</p> <p>技能および経験：ブラックウェル卿は金融サービスに関する深い知識のほか、様々な業界における上級職を経て得た保険、銀行業、規制および公共政策に関する幅広い経験を有している。幅広い経験、主要利害関係者との信頼関係および優れたリーダー資質から、会長を務めている。以前には、スコティッシュ・ウィドウズ・グループとインターサーブ・ピーエルシーの会長、スタンダード・ライフのシニア・インディペンデンス・ディレクター、UKライフ・アンド・ペンション・ボードの委員長を務めた。その他、ハルマ・ピーエルシー、ディクソンズ・グループおよびSEGROなどで非常勤取締役を務めた。また、センター・フォー・ポリシー・スタディーズの理事会のメンバー、英情報通信庁および公正取引庁の非常勤メンバー、マッキンゼー・アンド・カンパニーのパートナー、ならびにナットウエスト・グループのグループ・ディベロップメント担当取締役を務めたことがある。1995年から1997年まで英首相の政策部門の責任者を務め、1997年には一代貴族に叙された。</p> <p>社外役職：なし</p> | 該当なし | なし |
|--------------|----|----------------|---|------|----|

| | | | | | |
|------------|-----------|----------------|---|------|----|
| アニタ・フリュー | 副会長兼独立取締役 | 1957年 6月24日 | <p>報酬委員会委員長、監査委員会、リスク委員会、指名・統治委員会の委員および責任事業委員会の委員</p> <p>就任：2010年12月（取締役）、2014年5月（副会長）</p> <p>技能および経験：銀行業、資産管理、製造業および公益事業などの幅広い分野における執行理事、財務および一般管理の経験を持つ。）幅広い取締役レベルの経験から、副会長を務めている。ピクトレックス・ピーエルシーで会長、その前には上級独立取締役を務めた。また、アバーディーン・アセット・マネジメントとアイエムアイ・ピーエルシーの上級独立取締役、アボット・ミード・ヴィッカーズの常勤取締役、ダブリューピーピー・グループのコーポレート・ディベロップメント担当取締役、ノーザンブリアン・ウォーターの非常勤取締役を務めた。スコティッシュプロピデントとロイヤル・バンク・オブ・スコットランドでは、各種投資およびマーケティング業務を担当した。</p> <p>社外役職：クロダ・インターナショナル・ピーエルシーの会長、ピーエイチビー・ピリトンの非常勤取締役</p> | 該当なし | なし |
| アラン・ディキンソン | 独立取締役 | 1950年 6月12日 | <p>リスク委員会委員長、監査委員会、報酬委員会および指名・統治委員会の委員</p> <p>就任：2014年9月</p> <p>技能および経験：アランは、ロイヤル・バンク・オブ・スコットランドで37年間、リテールおよびコマーシャル・バンカーを務め、高く評価され、とりわけ、ロイヤル・バンク・オブ・スコットランドUKのチーフ・エグゼクティブを務めた。アランの戦略眼とコア・バンキング業務に関する経験は、取締役会における技能のバランスを補っている。直近では、ブラウン・シブレイ・アンド・カンパニー・リミテッドの会長、ネーションワイド・ビルディング・ソサエティの非常勤取締役、カーベット・ライト・ピーエルシーのリスク委員会委員長および非常勤取締役を務めている。</p> <p>社外役職：ウィリズ・リミテッドの非常勤取締役、同社リスク委員会議長、アーバン・アンド・シビック・ピーエルシーの会長、モタビリティのガバナー</p> | 該当なし | なし |

| | | | | | |
|-----------|-------|----------------|--|------|----|
| サイモン・ヘンリー | 独立取締役 | 1961年 7月13日 | <p>監査委員会とリスク委員会の委員</p> <p>就任：2014年 6 月</p> <p>技能および経験：取締役レベルの戦略および業務執行において深い国際経験を持っている。金融市場、財務およびリスク管理についての幅広い知識、監査委員会金融エキスパートとしての資格が、取締役会リスク委員会および監査委員会において特に価値が高い。過去には、シェルで採掘および生産担当最高財務責任者を務め、それ以前にはグループ・インベスターソリューションズの責任者を務めていた。</p> <p>社外役職：ロイヤル・ダッチ・シェル・ピーエルシーの最高財務責任者兼常勤取締役、財務、IT、戦略およびプランニング業務責任者 ヨーロッパ・ラウンド・テーブルCFOタスクフォースの会長、UK FTSE100社グループCFOのメイン・コミッティー、CIMA（英勅許管理会計士協会）のアドバイザー・パネルおよび欧州改革センターのアドバイザー・ボードのメンバー</p> | 該当なし | なし |
| ニック・ラフ | 独立取締役 | 1967年 3月11日 | <p>監査委員会の委員長、リスク委員会と指名・統治委員会の委員</p> <p>就任：2013年 3 月</p> <p>技能および経験：幅広い分野で数々の上級財務職を務めるなど、英国の上場企業で重要な財務上の経験を有している。その経歴および経験を活かして、監査委員会の委員長、また、SEC対応の目的において、監査委員会フィナンシャル・エクスパートの役割を果たしている。過去には、セントリカ・ピーエルシーのグループ財務担当取締役、ペニンシュラ・アンド・オリエンタル・スチーム・ナビゲーション・カンパニーの財務担当取締役、ピー・アンド・オー・プリンセス・クルーズ・ピーエルシーの最高財務責任者を務めた。また、キネティック・グループ・ピーエルシーの非常勤取締役や監査委員会の委員長を務めたことがある。</p> <p>社外役職：レイックス（RELX）グループの常勤取締役兼最高財務責任者</p> | 該当なし | なし |

| | | | | | |
|-------------|-----------------------------|----------------|--|------|----|
| デボラ・マクウィニー | 独立取締役 | 1955年 4月10日 | <p>監査委員会とリスク委員会の委員</p> <p>就任：2015年12月</p> <p>技能および経験：銀行業、決済および機関投資における管理技術、業務遂行および新しいデジタル・イノベーションについて幅広い高度の経歴を持つ。グローバル市場の観点から、取締役会の多様性を広げている。以前には、シティバンクで、最高経営責任者、グローバル・エンタープライズ・ペイメンツ・アンド・プレジデント、パーソナル・バンキングおよびウェルス・マネジメントを務めた。それ以前には、チャールズ・シュワブ・コーポレーションのインスティテューショナル・サービス担当プレジデント、エンゲージ・メディア・サービス・グループ、ビザ・インターナショナルおよびバンク・オブ・アメリカで幹部役職を務め、バンク・オブ・アメリカではコンシューマ・バンキングの上級幹部職を務めた。</p> <p>社外役職：フルーア・コーポレーションとアイエイチエス・コーポレーションの独立取締役、カリフォルニア工科大学と防衛分析研究所の評議員およびフレゼニウスメディカルケアAG & Co. KGaAアドバイザー・ボードのメンバー</p> | 該当なし | なし |
| ニック・プレットジョン | 独立取締役、スコティッシュ・ウィンドウズ・グループ会長 | 1960年 7月22日 | <p>監査委員会とリスク委員会の委員</p> <p>就任：2014年6月</p> <p>技能および経験：保険を中心に重要な金融サービスの経験を有する。保険では、ロイズ・オブ・ロンドン、ブルデンシャル・ユークー及びヨーロッパのチーフ・エグゼクティブ、ブリット・インシュアランスのチーフ・エグゼクティブを務めた。貴重な知見を提供し、非常勤取締役兼報酬委員会およびリスク委員会の委員として効果的に寄与できる知識や経験を有している。以前には、ブルデンシャル・レギュレーション・オーソリティとリーガル・アンド・ジェネラル・ピーエルシーの非常勤取締役、金融サービス実務者パネルの議長を務めた。</p> <p>社外役職：ビービーシー・トラストのメンバー、ブリッテン・ピアース・ファンデーションの会長、ロイヤル・ノーザン・カレッジ・オブ・ミュージックの会長</p> | 該当なし | なし |

| | | | | | |
|----------------------|-------|----------------|---|------|----|
| スチュ アート・ シンクレア | 独立取締役 | 1953年 6月29日 | <p>リスク委員会と報酬委員会の委員</p> <p>就任：2016年 1 月</p> <p>技能および経験：リテール・バンキングと保険で幅広い経験を有しており、またコンシューマー・ファイナンスとアセット・ファイナンスにおける幅広い経験を取締役に提供している。以前には、ティーエスピー・バンキング・グループ・ピーエルシーとティーエスピー・バンク・ピーエルシーで非常勤取締役を務めた。また過去には、エルプイ・グループの非常勤取締役、アスペン・インシュアランスの社長兼最高執行責任者、ジーイー・キャピタルの英国および中国のコンシューマー・ファイナンス部門の最高経営責任者、ユーケー・リテール・バンキングの取締役、ロイヤル・バンク・オブ・スコットランドのテスコ・パーソナル・ファイナンスの最高経営責任者を務めている。また、王立国際問題研究所の理事を務めた。キャリアの当初には、ブラクストン・アソシエーツでマネージング・コンサルタント、マーサー・マネージング・コンサルタント（現オリバーワイマン）でパートナーを務めた。</p> <p>社外役職：プロビデント・ファイナンシャル・ピーエルシー、パイタリティ・ライフおよびパイタリティ・ヘルスで非常勤取締役兼リスク委員会委員長、キュービーイー・インシュアランス（ヨーロップ）リミテッドとスウィントン・グループ・リミテッドの上級独立取締役</p> | 該当なし | なし |
|----------------------|-------|----------------|---|------|----|

| | | | | | |
|----------------|---------|---------------|---|------|----|
| アンソニー・ワトソン CBE | 上級独立取締役 | 1945年 4月2日 | <p>監査委員会、リスク委員会、報酬委員会、および指名・統治委員会の委員</p> <p>就任：2009年4月（取締役）、2012年5月（上級独立取締役）</p> <p>技能および経験：ロイズ・バンキング・グループの上級独立取締役で、投資運用業界および関連セクターで40年余りの経験を有し、現在の職務を遂行できる。過去には、ハーマーズ・ペンションズ・マネジメントのチーフ・エグゼクティブ、アジア・インフラストラクチャー・ファンド、エムイーピーシー、マークス・アンド・スペンサー・ペンション・トラスティズおよびストラテジック・インベストメント・ボード（北アイルランド）の会長などの役職を務めた。また、財務報告評議会の元メンバー、ハマーソンの上級独立取締役、シェアホルダー・エグゼクティブとボーダフォン・グループの非常勤取締役を務めていた。</p> <p>社外役職：ウィタン・インベストメント・トラストの上級独立取締役、リンカーンズ・イン投資委員会の委員長およびノルジス・バンク・インベストメント・マネジメントのコーポレート・ガバナンス・アドバイザー・ボードのメンバー</p> | 該当なし | なし |
| サラ・ウェラー CBE | 独立取締役 | 1961年 8月1日 | <p>責任事業委員会の委員長、リスク委員会と報酬委員会の委員</p> <p>就任：2012年2月</p> <p>技能および経験：金融サービスなどのリテールおよび関連分野での経歴により、取締役会に幅広い視点を提供している。ロイズ・バンキング・グループの戦略を直接支援する顧客および新技術の適用を強く主張している。常勤および非常勤いずれの立場の取締役としても相当の経験を有する。過去には、アルゴスのマネージング・ディレクター、ジェイ・セインズベリーの各種幹部職（デピュティ・マネージング・ディレクターなど）、コミュニティ地方自治省の筆頭非常勤理事、ミッチェルズ・アンド・バトラーの非常勤取締役、アビー・ナショナル・アンド・マーズ・コンフェクショナリーの多数の上級幹部職などの役職を務めている。</p> <p>社外役職：ユナイテッド・ユーティリティーズ・グループの非常勤取締役および報酬委員会委員、ケンブリッジ大学理事会理事、計画審査庁長官、高等教育財政カウンスル理事</p> | 該当なし | なし |

| | | | | | |
|-----------------|------------------------|----------------|---|------|----|
| アントニオ・ホルタ・オソーリオ | 常勤取締役、グループ・チーフ・エグゼクティブ | 1964年 1月28日 | <p>就任：2011年1月（取締役）、2011年3月（グループ・チーフ・エグゼクティブ）</p> <p>技能および経験：リテールおよびコマーシャル・バンキング双方に関する幅広い経験と知識を提供している。25年余りの英国内外での勤務の期間に築きあげられたものである。アントニオの積極性、熱意、および顧客関係は、経営陣を構築・指揮する実証済みの能力と共に、大きな価値をロイズ・バンキング・グループの利害関係者全員に提供している。以前には、ゴールドマン・サックスやシティバンクに勤務し、サンタンデール・グループで各種上級幹部職を務めた後、エグゼクティブ・バイス・プレジデントに就任している。サンタンデール・ユーケーでは非常勤取締役を務め、その後チーフ・エグゼクティブも務めた。他にも、イングランド銀行理事会の非常勤理事、ロンドン・ビジネス・スクールのガバナーも務めている。</p> <p>社外役職：エクソール・エスピーエー、ポルトガルのシャンパリモー財団、およびソシエダド・フランシスコ・マニエル・ドス・サントスの非常勤取締役、スティチング INPARの取締役会のメンバー、それにウォレス・コレクションの会長</p> | 該当なし | なし |
| ジョージ・カルマー | 常勤取締役、最高財務責任者 | 1962年 10月6日 | <p>就任：2012年5月（取締役）</p> <p>技能および経験：戦略的かつ財務的計画立案および統制を含めた運営および財務に関する幅広い専門知識を有する公認会計士。英国内外において20年以上の金融サービスに従事したキャリアを持つ。アールエスエー・インシュアランス・グループのエグゼクティブ・ディレクター兼最高財務責任者、チューリッヒ・ファイナンシャル・サービスズのキャピタル・マネジメント責任者および英国事業最高財務責任者、ブルデンシャルの各種上級幹部役職を務めた。スコティッシュ・ウィドウズの非常勤取締役を務めている。</p> <p>社外役職：なし</p> | 該当なし | なし |

| | | | | | |
|---------------|----------------|----------------|---|------|--|
| フアン・ コロンバス | 常勤取締役、最高リスク責任者 | 1962年 7月28日 | <p>就任：2011年1月（最高リスク責任者）、2013年11月（取締役）</p> <p>技能および経験：銀行業およびリスク管理において深い経験を有しており、英国内外において30年間にわたりこれらの分野で活躍してきた。当行グループのリスク枠組みの開発、リスク選好の推奨、ならびに事業から生じるすべてのリスクの現行の測定、検証および監視の確保について責任を負っている。過去には、サンタンデールの英国事業の最高リスク責任者兼常勤取締役を務めた。かかる役職以前には、サンタンデール・グループのコーポレート、投資、リテールおよびリスク部門において多数のリスク、管理および事業に関する上級管理職を歴任した。2011年1月以降、当行グループの最高リスク責任者とグループ・エグゼクティブ・コミッティの委員を務めている。</p> <p>社外役職： インターナショナル・フィナンシャル・リスク・インスティテュートの副会長</p> | 該当なし | |
|---------------|----------------|----------------|---|------|--|

当行の取締役には、その当行での職務と個人的な利害もしくは上記のその他の職務の間に利害の対立やその可能性はない。

取締役の報酬については、下記「5 コーポレート・ガバナンスの状況等 - (1)コーポレート・ガバナンス - 取締役の報酬」を参照のこと。

5【コーポレート・ガバナンスの状況等】

（１）【コーポレート・ガバナンス】

ロイズ・バンク・グループのコーポレート・ガバナンスは、ロイズ・バンキング・グループのコーポレート・ガバナンス体制によって決定され、当行の取締役会は、ロイズ・バンキング・グループ・ピーエルシーの取締役会と共通しており、当行の監査委員会を除き、ロイズ・バンキング・グループ・ピーエルシーの各種委員会が、必要とされるガバナンスおよび監督を提供しているので、下記の開示は、当行持株会社に係るものである。

取締役および経営陣

ロイズ・バンキング・グループは、（独立的に任命された）取締役会会長、独立非常勤取締役、および幅広い経験を有する常勤取締役で構成される取締役会が主導している。取締役の任命は、指名・統治委員会が検討し、取締役会が承認する。定款の規定にしたがい、取締役は指名を受けた後の最初の年次株主総会において株主によって選任されなければならない。英国のコーポレート・ガバナンスのベスト・プラクティスに則して、取締役は全員、最初の年次株主総会以降、年次株主総会ごとに株主により毎年再任されなければならない。独立非常勤取締役は、当初の任期３年間について任命され、その任期後の任命は毎年継続的に見直される。独立非常勤取締役の任命は、法令および定款に準拠して、随時、速やかに発効し、無償で終了させることができる。

取締役会は定期的開催される。2015年においては、取締役会は合計10回開催されたが、そのうち8回は年初に開催された。

会長、グループ・チーフ・エグゼクティブおよび取締役会の役割とガバナンスの取り組み（取締役会に具体的な決定を付託する事項の予定を含む）については、毎年見直しが行われる。取締役会に決定が付託されている事項には、年次報告書・決算書およびその他の財務諸表の承認、配当金の支払い、ロイズ・バンキング・グループの長期目標、かかる目標を達成するために必要な戦略、ロイズ・バンキング・グループの予算および計画、重要な設備投資項目、重要な投資および売却、ロイズ・バンキング・グループ内の資本配分に係る基準、ロイズ・バンキング・グループの組織構造、ロイズ・バンキング・グループの有効なリスク管理を確保するための取り決め、会計方針または会計慣行の重要な変更、当行持株会社の主要なプロフェッショナル・アドバイザーの任命とその報酬、ならびに取締役会・委員会構造の決定およびかかる構造の規模および構成がある。

当行持株会社の業務執行は、定款に従い、取締役が運営するが、取締役は、業務上の問題（信用リスク、流動性リスクおよび市場リスクを含む。）に係る決定権限を、合意された枠組みの中で経営陣に委任している。

すべての取締役は、当行持株会社の総務担当役員の支援を受けることができ、取締役としての義務を履行するために必要と判断される場合には、ロイズ・バンキング・グループの費用で社外の専門家のアドバイスを受けることができる。

会長は、少なくとも年に一度、ロイズ・バンキング・グループに影響のある広範な問題（取締役が個別に提起することを希望する事項を含む。）について各々の取締役と非公開で協議する機会を設けている。

すべての取締役を対象とするガイダンス・プログラムがある。このプログラムは、取締役会におけるそれぞれの具体的な役割ならびに当該取締役がそれまでに培ってきたスキルと経験を考慮し、各自の具体的要請に合わせて作成されている。主要株主には、新任の非常勤取締役と面会する機会がある。

ロイズ・バンキング・グループ・ピーエルシーの取締役および経営陣は上記「4 役員の状況」に記載されている。

リーダーシップ

取締役会

当行グループは有効で献身的かつ一体的な取締役会が主導し、取締役会は当行持株会社の長期的な成功に関して共同で責任を負う。取締役会は、（独立的に任命された）会長、独立非常勤取締役および常勤取締役でされている。現在の取締役の氏名および経歴は、上記「4 役員の状況」に記載されている。

当行持株会社を頂点にして責任が明確に分けられており、このことは当行グループのコーポレート・ガバナンスの枠組みで文書化されている。会長は、取締役会の指導力とその有効性の確保について全体的な責任を負い、グループ・チーフ・エグゼクティブは、事業を管理し、主導する。

コーポレート・ガバナンスの枠組みでは、取締役会の承認のため留保されている多数の重要な決定および問題が記載されている。取締役会は戦略を立て、その実施を監督し、当行グループの文化、価値および基準を確立する。取締役会は、当行グループの有効なリスク管理に万全を期し、経営成績および財務報告を監督し、後継者育成計画取決めおよび報酬方針の適切性および有効性に万全を期す。また、この枠組み内で当行グループ全体にわたる起業家的リーダーシップを提供・奨励する。

取締役会委員会

取締役会は、取締役会委員会のサポートを受ける。すなわち、取締役会委員会は、コーポレート・ガバナンスの枠組みに基づいて、取締役会から権限の委譲を受けた事項（特に、内部統制、リスク、財務報告、ガバナンスおよび報酬などに係る事項）に関し、取締役会に勧告を行う。その結果、取締役会は、戦略に関連する議題や将来の課題に係る議題に多くの時間を振り向けることができる。各委員会は、非常勤取締役のみで構成され、経験豊富な人物が委員長として主導する。委員会の委員長は、取締役会の会合ごとに、委員会の活動について取締役会に報告する。取締役会委員会の組織図は以下の「重要な役割および責任 - 取締役会およびガバナンス構造」で閲覧可能である。

グループ・チーフ・エグゼクティブ

日常の事業管理については、グループ・チーフ・エグゼクティブにその責任が移譲されている。グループ・チーフ・エグゼクティブは、コーポレート・ガバナンス枠組みに基づいて認可されている場合、自身の権限の一部をグループ・エグゼクティブ委員会（以下、「GEC」という。）のメンバーに委譲する。GECは、当行グループの事業を精査するため、毎週、会合を行う。グループ監査担当取締役、グループ人事担当取締役（2015年10月まで）および総務担当役員は、毎週実施されるGEC会合に参加し、適切な内部監査が行われ、従業員の利益および人事戦略の問題が検討され、取締役会およびその委員会への問題のエスカレーションなど高度なコーポレート・ガバナンスが維持されるよう万全を期す。2016年1月、人事、法務および戦略部門を主導するため、主要人事、法務および戦略担当役員という新しい役割が設けられた。チーフ人事、法務および戦略担当役員は、GECのメンバーで、グループ・チーフ・エグゼクティブに直属する。

総務担当役員

非常勤取締役を含むすべての取締役は、自分の職務の遂行に向け、総務担当役員が提供する支援を利用することができる。総務担当役員の任命および解任は取締役会全体の議題である。

主な役割および責任

会長 - ブラックウェル卿

- 取締役会を主導
- コーポレート・ガバナンスの最高スタンダードを促進
- 取締役会の議題を設定
- 効果的かつ相補的な取締役会の構築
- 取締役会の後継者育成計画の立案を主導
- 株主との有効なコミュニケーションを確保

副会長 - アニタ・フリュー

- 会長職の移行中における会長職の継続を確保
- 会長が取締役会を代表し、広報としての役割を果たすのを補佐
- 会長の代行
- 協議および助言のための取締役会への参加
- 正式な問い合わせに対する当行グループの利害の代表および団体の検討

上級独立取締役 - アンソニー・ワトソンCBE

- 会長およびグループ・チーフ・エグゼクティブに代わり取締役会の開催を打診
- その他の非常勤取締役の考えを伝達

- 会長の年間業績を評価
- 株主の懸念の解消を支援
- 問題および懸念の把握を目的とした大口株主および金融アナリストとの会合への出席

非常勤取締役

- 建設的な要望
- グループ戦略の策定および設定を支援
- 取締役会の意思決定への積極的な参加
- 経営陣の実績を精査
- 財務情報の完全性を了承
- 当行グループのリスク・エクスポージャーおよび統制を再検討
- 常勤取締役の報酬を決定

非常勤取締役は上記「４ 役員の状況」に列挙されている。

グループ・チーフ・エグゼクティブ - アントニオ・ホルタ・オソーリオ

- 当行グループの日常管理
- 当行グループの業務執行、業績および戦略に影響する問題についての意思決定
- 経営陣の統率および経営陣への指示
- 戦略の実行ならびに当行グループのリスク選好および取締役会の定めた事業計画に沿った事業運営のためのあらゆる行為の調整

常勤取締役

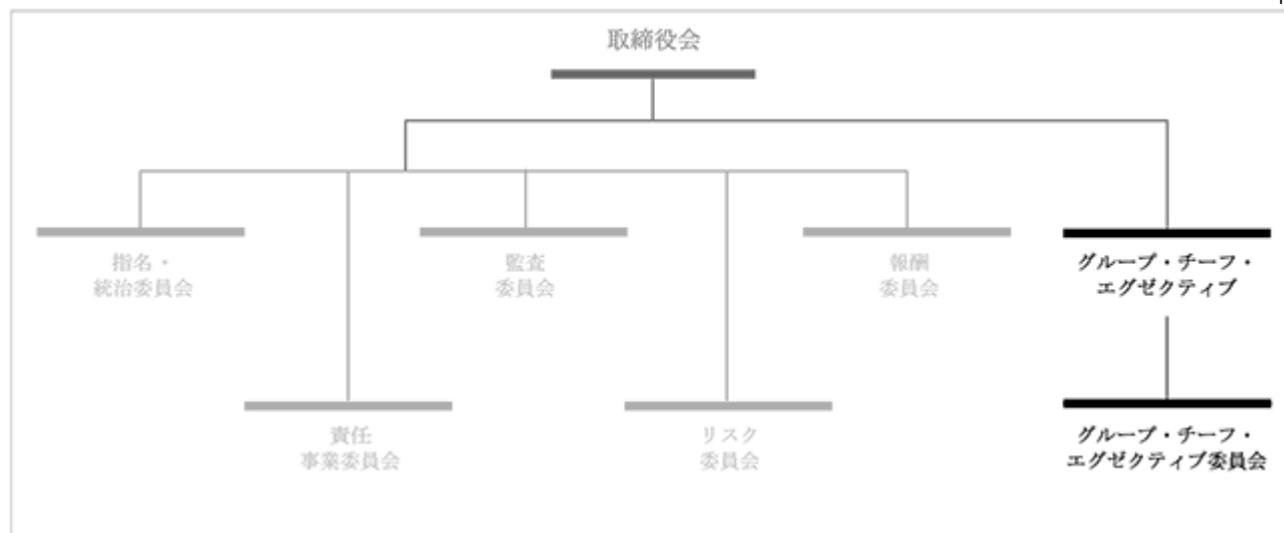
- グループ・チーフ・エグゼクティブの指揮の下での、当行グループの事業の業務執行、業績および戦略に影響するあらゆる問題についての意思決定およびその実行
- 取締役会に専門家の知識および経験を提供
- リスク部門および財務部門の指揮および管理について責任を負う
- 戦略計画の設計、策定および実行
- 当行グループの日常業務を処理

常勤取締役は、上記「４ 役員の状況」に記載されている。

総務担当役員 - マルコム・ウッド

- 取締役会への助言
- 取締役への良好な情報伝達および総合的な実務支援を確保
- 当行グループのコーポレート・ガバナンスの枠組みを維持
- 取締役のオリエンテーションおよび研修を体系化
- 必要な場合、株主との連絡、株主の利害への配慮の確保

取締役会および統治構造



指名・統治委員会、監査委員会、取締役会リスク委員会および責任事業委員会からの報告は、以下の「指名・統治委員会報告」、「監査委員会報告」、「取締役会リスク委員会報告」および「責任事業委員会報告」で閲覧可能である。報酬委員会の業務についての情報は、以下の「報酬委員会」の取締役の報酬報告に記載されている。

子会社統治

ロイズ・バンキング・グループ・ピーエルシー、ロイズ・バンク・ピーエルシー、HBOSピーエルシーおよびバンク・オブ・スコットランド・ピーエルシーの主要4行の取締役会は同じ取締役で構成され、4行の取締役会の会合は同時に開催されている。適切な取締役会が決定を下し、それを精査できるように、議題は各行で分かれている。

当行グループの保険子会社スコティッシュ・ウィドウズ・グループ・リミテッドの取締役会は、同時に主要な子会社の取締役会でもあり、その会長は、ロイズ・バンキング・グループの取締役会の非常勤メンバーが務め、均等な数の独立非常勤取締役、グループ・エグゼクティブおよび保険部門の幹部職員で構成されている。かかる構成は、グループの全体的枠組みと統制の中で、独立の意思決定を行わねばならないという法律上および規制上の要請の遵守に貢献している。

当行グループは引き続き、事業の大半を数多くの子会社を通じて行っている。各法人レベルで、コーポレート・ガバナンスの枠組みで定められた最低限のガバナンス基準の遵守の検証プロセスは、当行グループの子会社に係わる法務リスク、規制リスクおよび評判リスクの管理を強化している。

かかるプロセスにより、GECのメンバーは自己の事業分野内の子会社について、コンプライアンスの問題のエスカレーション・プロセスなど監督が強化されている。また、当行グループの企業組織の簡素化について、各企業のライフサイクルを検討して継続的に重視されている。

取締役会委員会の変更事項

2015年中に、指名・統治委員会は継続的に後継者育成計画と取締役会およびその委員会の有効性を再検討した。当行グループのコーポレート・ガバナンスとベストプラクティスの一貫性を確保するため、年次の取締役会の有効性の検討に加えて、コーポレート・ガバナンス・レビューを総務担当役員が2015年に実施した。委員会の変更事項は以下の通り。

- 当行グループは、取締役会の責任事業委員会（以下、「RBC」という。）を設置した。RBCの委員長にはサラ・ウェラーCBEが就任し、委員には会長のブラックウェル卿とアニタ・フリー副会長も入っている。RBCは、当行グループの顧客中心の企業文化および価値の評価ならびに英国繁栄支援計画の策定を監

督する。広域的なRBCの設置は、当行グループの責任事業への関与の重要性を示すものである。RBCの活動に関する報告は、以下の「責任事業委員会報告」で閲覧可能である。

- アニタ・フリー副会長が2015年10月1日からアンソニー・ワトソン上級独立取締役から報酬委員会委員長を引き継いだ。かかる引継ぎは、上級独立取締役と報酬委員会委員長の役割の分離に関するベストガバナンスを反映している。ワトソン上級独立取締役は2010年5月以降、報酬委員会委員長を務めていた。なお、報酬委員会の委員には引き続き在任している。
- アラン・ディキンソン独立非常勤取締役兼取締役会リスク委員会議長が2015年7月17日から報酬委員会と指名・統治委員会の委員に任命された。
- カロリン・フェアベアン独立非常勤取締役が2015年10月31日、取締役、それに監査委員会と報酬委員会の委員を退任した。
- デボラ・マクウィニーが2015年12月1日に独立非常勤取締役として取締役の一員となり、監査委員会とリスク委員会の委員に任命された。
- スチュアート・シンクレアが2016年1月4日に独立非常勤取締役として取締役の一員となり、リスク委員会と報酬委員会の委員に任命された。

ダイフリーグ・ジョン独立非常勤取締役が、2016年5月11日に取締役会およびリスク報酬委員会のメンバーを退任した。

有効性

取締役会の人数および構成

取締役会は、広範な見解と視点を反映できるよう、十分な規模のものでなければならず、他方において、すべての取締役が会議に効果的に参加できなければならない。現在、取締役会は、3名の常勤取締役と10名の独立非常勤取締役および独自に任命された会長で構成されている。取締役会の規模は、指名・統治委員会が定めた最適範囲に収まっている。取締役会の構成および非常勤取締役の独立性に関する詳細は、指名・統治委員会報告に記載されている。

取締役会の変動

カロリン・フェアベアンが、独立非常勤取締役であったが、2015年10月31日に取締役ならびに監査委員会および報酬委員会を退任した。フェアベアン独立非常勤取締役は2012年6月以降、取締役を務めてきた。

ダイフリーグ・ジョンが、独立非常勤取締役ならびに報酬委員会およびリスク委員会であったが、2016年5月11日に取締役を退任した。ジョン独立非常勤取締役は2014年1月以降、取締役を務めてきた。

デボラ・マクウィニーが、2015年12月1日に独立非常勤取締役として取締役会の一員となり、監査委員会およびリスク委員会のメンバーに任命された。

スチュアート・シンクレアが2016年1月4日に独立非常勤取締役として取締役会の一員となり、リスク委員会および報酬委員会のメンバーに任命された。

新しい取締役の任命および当行グループの後継者育成計画の取組みの詳細は、指名・統治委員会報告で閲覧可能である。取締役会委員会の委員の変動は、上記「主な役割および責任 - 取締役会委員会の変動」に記載されている。

多様性の方針

取締役会は、その構成が広い意味の多様性を反映した構成になることを確保するため、尽力している。取締役会のメンバーの個性や経験の組み合わせによって、幅広い視点と課題を持つことができ、意思決定の質を高めることができる。

取締役会は、2015年までに女性の代表者を25%にするというデュー・ビス卿の推奨事項を採用し、その達成に迫った。本書日付の時点で、取締役会の女性代表者は23%（女性取締役が3名、男性取締役が10名）であった。

多様性の向上

取締役会の認識では、上級幹部とは、将来の取締役候補者の集団である。多様性を促進するため、当行グループには、女性ネットワークのブレイクスルー、グループ・エスニック・マイノリティ・ネットワーク、障がいのある職員の支援を目的としたアクセス・ネットワーク、レズビアン、ゲイ、バイセクシャルおよびトランスジェンダーの職員の包括的なグループ横断ネットワークのレインボーなどの様々な職員ネットワークがある。

取締役会の有効性

取締役会会長は、自分自身が委員長を務める指名・統治委員会の助けを借りながら、取締役会の有効性のほか、委員会と個別取締役の有効性に係る定期調査を指揮する。年次評価は少なくとも3年に1回社外で推進され、有効性の向上の判定、長所の最大限利用および今後の発展分野の重視に関する方法を検討する良い機会となっている。

役務契約および任命状

常任取締役は、当行持株会社が12ヶ月前の事前通知もしくは常任取締役の6ヶ月前の事前通知により終了できる役務契約を締結している。会長は、任命状を保有し、当行持株会社もしくは会長のいずれかによる6ヶ月前の事前通知により解任されることがある。すべての非常勤取締役は、任命状を保有し、3年間の当初任期に関して任命される。当初任期以降、任命は継続して年次レビューの対象となることがある。非常勤取締役は、法律および定款にしたがって、随時、速やかに補償を受けることなく解任されることがある。取締役は全員、毎年株主により再任されなければならない。

会長、非常勤取締役および常勤取締役の任命条件は、登記上の事務所の住所で閲覧可能である。

選任と再選

2015年の年次株主総会（AGM）以降に任命されたすべての取締役は、2016年のAGMで選任された。他のすべての取締役は退任し、取締役を再度務めることを希望する者は、AGMで再任を求めた。ダイフリグ・ジョン独立非常勤取締役は、2016年5月11日に退任し、2016年のAGMでの再任を希望しなかった。現在の取締役の経歴は、上記「4 役員の状況」に記載されている。

取締役および役員の賠償責任保険

2015年を通じ、当行グループは、取締役の職務の遂行との関連で、取締役が個人的に負う可能性のある責任から取締役を保護するため、適切な保険を掛けた。そのなかには、2015年中で退任した取締役も含まれている。当行グループは、保険に加え、法律で許容される最高限度額まで、取締役が負担する損失を補填することに同意している。2015年には、自身の免責に基づき費用の補填を求めた取締役および元取締役はいなかった。

就労時間

非常勤取締役は、自身の職務を効果的に遂行するのに必要な時間を就労に充てねばならない。任命条件に規定される見積最低就労時間は、委員会の会合の出席を含め、年35日から40日である。委員会の委員長およ

び上級独立取締役に関しては、見積最低就労時間は45日から50日に伸びる。非常勤取締役が当行グループの事業に掛けている時間は実際には、最低要件を大幅に超えている。非常勤取締役は取締役会および委員会の会合の準備および出席を自身の職責の一部に過ぎないと考えている。正式な会合の他に、経営陣と定期的に面談し、説明会や非公式なイベントに出席している、

非常勤取締役は、自身の職責の就労時間を満たすことができるように、他の職に就くことを断念すること期待される場合がある。非常勤取締役に支払われる報酬は、就労時間と職責を反映する。非常勤取締役の場合、株式オプションやその他の能力給はない。常勤取締役は、FTSE 100社の非常勤取締役や会長を1つしか引き受けることができない。取締役会の会長は、本来の職務に専念せねばならず、職務の遂行のための時間を確保できるよう、他の職に就くことを制限される。会長は、2016年2月29日に、インターサーブ・ピーエルシーの会長を辞任している。会長の経歴は、上記「4 役員の状況」に記載されている。

利益相反

当行持株会社およびその子会社のすべての取締役は、取締役個人の利益とグループの利益の間に対立が生じる状況を回避しなければならない。取締役の指名に先立って、利益相反が生じる可能性を開示させ、それを査定することで、当該人物が役職を果たす妨げになる事項がないことを確保している。

取締役は、実際の利益相反や利益相反の可能性に気付いた場合、その旨を遅滞なく会長および総務担当役員に通知する義務を負う。さらに、利益相反は、次のようにモニタリングされる。

- 取締役は、指名を受ける際とそれ以降年に一度、利益相反に係るアンケートに回答する義務を負う。
- すべての取締役のコミットメントに変更があった場合、その旨を指名・統治委員会および取締役に報告する。
- 権限の範囲を適正な状態に保つため、潜在的利益相反と就労時間に係る登録内容は、定期的に見直され、取締役会の承認を受ける。

何らかの利益相反が生じた場合、定款は、取締役会が決定できる条件に当てはまるか、限度内に収まることを条件として、取締役会が利益相反を承認することを認めている。こうした利益相反に係る決定は、当該事項に対して利害のない取締役によってのみ行うことができ、事実、そのように行われてきた。当該決定の際、取締役は、当行持株会社の成功を促進する可能性が最も高いと誠実に判断した方法で行動する。与えられた承認はいずれも、定期的におよび適切とみなされた際に、そして少なくとも15ヶ月ごとに見直される。いかなる取締役も、実際に、または潜在的に利益相反のある決議することは認められていない。取締役会は、当年度中に重大な利益相反の報告がなかった旨を確認している。

スチュアート・シンクレアは、基準外の貸出市場に個人信用商品を提供しているプロビデント・ファイナンス・ピーエルシーの非常勤取締役であり、また損害保険および再保険会社のキュービーイー・インシュアランス（ヨーロッパ）リミテッドと住宅および自動車保険代理店であるスウィントン・グループ・リミテッドの上級独立取締役も務めている。取締役会は、キュービーイー・インシュアランスでのスチュアート・シンクレアの役職とスウィントン・グループに関連して利益相反が生じる可能性があることを認識している。取締役会は潜在的な利益相反の存在を認め、必要がある場合、シンクレア氏に討議への参加を忌避するよう求めている。

カロリン・フェアベアンは、取締役会を退任する前に、英国競争市場当局（以下、「CMA」という。）の非常勤取締役であった。取締役在任期間中、銀行業の競争に関する調査について、CMAでのすべての協議への参加を忌避していた。

内部統制

取締役会の責任

取締役会は、当行グループのリスク管理システムと内部統制システムについて責任を負っている。リスク管理システムと内部統制システムは、効果的かつ効率的な事業運営を推進し、社内と社外に対する報告の質および適用法令の遵守に万全を期すことができるようデザインされている。取締役および上級幹部は、効果的なリスク管理を実施する基礎として、強固な統制枠組みを維持できるよう努力している。取締役は、当行グループのリスク管理システムおよび内部統制システムに関連する責任ならびにかかる制度の有効性を見直す責任を認識している。

当期中のリスク管理システムおよび内部統制システムの設定および見直しの際、取締役は、当行持株会社が直面する主要リスクについて確固とした評価を実施したことを確認する。かかるリスクには、当行持株会社のビジネスモデル、将来の業績、支払能力または流動性を脅かすリスク、リスクイベントの発生見込みおよび統制費用などが含まれる。当行グループが直面する主要リスクの識別、評価および管理のプロセスは、当行グループ全体のリスク・ガバナンスの枠組みに統合されている。当行グループは、リスクの発生を確実に把握できるよう、リスク識別プロセスを策定する予定である。リスクを識別し、評価し、管理するプロセスでは、現在の統制によってリスクを許容可能な水準に収めることができるか否かも把握する。連結リスク・レポートおよびリスク許容ダッシュボードは、全体的なリスク・プロフィール、リスクに係る説明責任、リスクの軽減措置という観点で満足できるものとなるよう、グループ・リスク委員会、取締役会リスク委員会および取締役会によってグループ・レベルで見直され、定期的に議論されている。また、当行グループ全体のリスク・プロフィール、重要なリスクおよびマネジメント行動に関する月次意見のほか、リスク許容額と業績の比較や事業計画期間において当行グループの業績に影響を与える可能性のある新規リスクの評価などが記載される。

統制の有効性についてのレビュー

年次の統制有効性調査（以下「CER」という。）は、重大なリスクに係る当行グループの統制の枠組みの有効性を評価するために実施され、経営陣は、統制の枠組みの中の重大なギャップや弱点に対処するため、対策を講じている。営業部門や本社機能は、あらゆるタイプの重大なリスク・エクスポージャーに対処するため、管理の現状を査定する。CERは、財務管理、業務管理およびコンプライアンス管理を含む、すべての重要な統制について検討を加える。上級管理職は、リスク部門とグループ監査部が見直しを行い、独立の立場で異議を申し立て、取締役会に報告されたCERの所見を確認するための認証を完了している。統制の欠如に対処するため、行動計画が実施される。

取締役会による見直し

リスク管理と内部統制システムの有効性は、取締役会と監査委員会によって、年次レビューを含め、定期的に見直される。監査委員会はまた、リスク部門とグループ監査部が実施した見直作業の報告書を受領する。監査委員会は、当行持株会社の監査人であるプライスウォーターハウス・コーパースLLPから報告（監査人が発見した重要な内部統制の問題点を含む。）を受ける。監査人との議論は、少なくとも年に一度、経営幹部が同席せずに行われ、懸念のある未解決案件が残っていないことが確認される。

当行グループのリスク管理システムと内部統制システムは、取締役会が定期的に見直し、財務報告審議会が作成したリスク管理、内部統制、関連の財務および事業に係る報告についてのガイダンスと整合し、CRD IVの要件を遵守している。これらのシステムは、見直し対象年度において、年次報告書の承認日までの期間、運用されていた。当行グループはBCBS239「実効的なリスクデータ集計とリスク報告に関する 諸原則」の準拠を重要と判断し、積極的な強化管理を続けている。

結論

当行グループは、IT、サイバー・セキュリティ、マネーロンダリング防止（AML）統制などの多数の重要な点において、昨年、統制環境を強化してきた。このことは、2015年のCER評価に反映されており、かかる評価において、当行グループの統制が有効であること、または統制の脆弱性が判明した場合には、その脆弱性は経営陣に監視され、行動計画が講じられていることが合理的に保証されている。かかる結論は、これまでに開始された行動計画の実施状況および当行グループの業務リスク特性の改善傾向に基づいている。監査委員会は、取締役会リスク委員会と連携して、当行グループのリスク管理システムおよび内部統制システムが有効なものであり、当行グループのリスク・プロファイルと戦略の観点で適切なものであると結論付け、取締役会に対し、それらを承認するよう提案した。

株主との交流

取締役会は、すべての株主に当行とコミュニケーションをとり、取締役会に考えを伝える機会を提供する交流プログラムを実施する必要性を認識し高く評価している。したがって、当行グループは、総合的な交流プログラムを使用し、機関投資家、個人株主および市場と交流する専門チームを設けているかかる交流には、英国内外での投資家会合、アナリスト説明会、市場発表および年次株主総会などがある。当行グループのウェブサイトは、AGMのインターネット放送を含め、株主が発行後速やかに連絡および文書を入手できるようにする上で重要なツールである。インターネット放送やその他のアナリスト・プレゼンテーションの記録物も入手可能である。

機関投資家との関係

投資家向け広報活動部門は、既存および潜在的な機関株式投資家との間の関係、すなわち当行グループ外との関係を管理し、構築するための主要な責任を担っている。同部門は、グループ・チーフ・エグゼクティブ、最高財務責任者および上級経営陣のその他のメンバーのほか、適宜、非常勤取締役の支援の下で、（業績説明会の時および年間を通じて行われる）アナリストや機関投資家向けのブリーフィングを組み合わせることにより、さらには、機関投資家と個別の議論を行うことにより、この課題を遂行する。

また、当行グループ取締役会およびグループ執行委員会が、重要なメッセージ、市場開発、市場における当行グループの認知度などに関する情報を受け取ることができるよう万全を期す。既存および潜在的な債券投資家との関係を管理し、発展させることについての主な責任は、投資家向け広報活動部門の支援の下で、グループ・コーポレート・トレジャリー部門が担っている。

2015年中、投資家向け広報活動部門は株式や債券に投資する機関投資家と1,250回余り会合を行い、プレゼンテーションを実施した。協議では、当行グループの財務および業績、配当支払および関連方針、当行グループの資本化管理方針、顧客にとっての最良の銀行となるための当行グループの戦略の進捗が取り上げられた。

投資家向け広報活動部門は、当行グループの業績発表も担当している。この中には、市場でのプレゼンテーションや正式な業績発表、声明などのほか、当行持株会社の株式や債券に投資する既存および潜在的機関投資家のために、定期的に国内と国外でロードショーおよび会合を開催することが含まれる。

統治と取締役報酬

ブラックウェル卿（会長）、アンソニー・ワトソン（上級独立取締役）、それにアニタ・フリー（副会長兼報酬委員会委員長）は、当行グループのガバナンスおよび戦略方針に関する投資家およびその他の利害関係者（グループの規制当局）との多数の会合および議論に参加した。また、役員報酬などに関連する問題について、プロクシーアドバイザー、規制当局および大口株主と広範囲にわたって協議した。

2016年5月の当行グループのAGMでは、株主が、取締役の報酬方針の2015年中の実行について97.67%の「賛成」の勧告的決議を行った。株主は、2016年のAGMでの2015年12月31日終了年度の取締役報酬実施報告書について勧告的決議の実施を求められた。なお2017年には、株主は新たな取締役報酬方針の検討と承認を求められる。

個人株主との関係

総務担当役員は、当行グループの株式登録機関エクイニティ・リミテッドの支援を受けて、AGMを含む当行グループの株主サービス戦略を実施する個人株主担当専門チームを設けている。

株主とは、継続的な連絡手段で関係を保っている。例えば、当行グループが2015年2月に配当支払いを再開した際、既存の保有支払手段に基づいて、利用可能な選択肢を通知する郵便物を株主に送付している。

当行グループの個人株主は情報に通じ、見識が高く、このことは受領した返信の多いことに表れている。個人株主からの問い合わせは技術的な会計問題や戦略の実施に関する議論から顧客としての体験にまで亘っている。

グループ総務担当役員は、個人株主の意見の受領および検討に万全を期すため取締役会や適切な委員会にフィードバックを行う。

当行グループは、英国の繁栄を支援することを約束しており、2012年以来、グループ総務担当役員は、行方不明の株主を探し出し、その株主に未請求配当を再度付与するために追跡期間であるプロサーチと協力している。これまでに、32百万ポンド余りが株主に支払われており、さらに900,000ポンドがチャリティのために寄付された。

年次株主総会

年次株主総会（AGM）は、株主にとって、取締役会と直接話し合うことのできる機会である。2016年の当行グループのAGMには取締役全員（デボラ・マクウィニーを除く）が出席した。2016年のAGMは定款にしたがって、スコットランドで再び開催された。2016年のAGMでは、議決権全体の70%超が株主によって行使された。決議全体で最も低い「賛成」投票は91.25%であった。決議はすべて、投票により可決された。

コンプライアンス報告書

英国のコーポレート・ガバナンス規則

2015年度には、2014年の英国のコーポレート・ガバナンス規則（以下「コード」という。）が適用された。当行グループは、2015年度を通じて、主な原則を適用し、コードのすべての規定を遵守したことを確認している。

財務報告の開示のための英国銀行協会規則

当行グループは、財務報告の開示のための英国銀行協会規則を採用しており、2015年度の財務諸表は、この規則で定められた原則に従って作成されている。

指名・統治委員会報告

後継者育成計画は、現在および将来取締役の技能や経験を適切に組み合わせることに万全を期すことで、当行グループの戦略の実施に寄与している。

委員会の会合

参加可能

参加

委員会委員長

ブラックウェル卿

7

7

2015年中の委員会の委員

| | | |
|-------------------------|---|----------------|
| アラン・ディキンソン ¹ | 3 | 3 |
| アニタ・フリュー | 7 | 7 |
| ニック・ラフ | 7 | 7 |
| アンソニー・ワトソン | 7 | 6 ² |

1 2015年7月17日に委員会に加入

2 ワトソン氏は先約のため、7月の委員会会合には出席できなかった。

委員会の目的および責任

指名・統治委員会の目的は、取締役会のガバナンス、構成、スキル、経験、知識、独立性および後継者育成の取り組みを継続的に調査し、当行持株会社の取り組みが最高水準のコーポレート・ガバナンスの基準に合致するよう、取締役会に適切な提案をすることである。

指名・統治委員会は責務履行状況を取締役に報告し、取締役会に対して提言も行う。2015年はすべての提言が採用された。

多様性の方針

取締役会は、その構成が広い意味の多様性を反映した構成になることを確保するため、尽力している。多様性の方針に関する情報については、上記の「有効性 - 多様性の方針」を参照してください。

委員会の構成、スキル、および実績

経験豊富な独立取締役が幅広く見解を表明できるよう、指名・統治委員会のメンバーは、会長、副会長、上級独立取締役、監査委員会の委員長、報酬委員会の委員長、リスク委員会の委員長（2015年7月17日から）で構成されている。グループ・チーフ・エグゼクティブは、必要に応じて会合に出席する。

当期中、指名・統治委員会は主な目標を達成し、年次有効性調査で確認されている通り、自身の責務を効果的に履行した。

委員会会合の運営方法

指名・統治委員会の運営は、取締役会会合の運営における基準にしたがっており、オープンな議論や討議を促進する構造で、提起されている提言を検討するための十分な時間を委員会の委員が持てるように措置が講じられている。

監査委員会報告

社外および社内監査業務の質は引き続き、当行グループにとって最も重要であり、監査委員会はかかる重要な保証活動を保護する上で重要な役割を果たしている。

委員会会合

| 参加可能 | 参加 |
|------|----|
|------|----|

委員会委員長

| | | |
|----------------------|---|---|
| ニック・ラフ | 7 | 7 |
| 2015年中の委員会の委員 | | |
| デボラ・マクウィニー | 1 | 1 |
| アラン・ディキンソン | 7 | 7 |

| | | |
|-----------------------|---|---|
| アニタ・フリュー | 7 | 7 |
| サイモン・ヘンリー | 7 | 5 |
| ニック・ブレットジョン | 7 | 7 |
| アンソニー・ワトソンCBE | 7 | 7 |
| 2015年中の委員会の元委員 | | |
| カロリン・フェアベアン | 6 | 6 |

委員会の目的および責任

監査委員会の目的は、当行グループの財務報告と説明報告に対する取組み、財務報告に対する内部統制の有効性、リスク管理の枠組み、内部通報に対する取組みおよび内部監査と外部監査それぞれのプロセスを監視し、検証することである。

監査委員会は責務履行状況を取締役に報告し、また、取締役会に対して提言も行う。当期はすべての提言が採用された。

委員会の構成、スキル、および実績

当委員会は、財務報告および内部統制に関連して、株主利益が適切に保護されるよう、経営幹部から独立して活動している。

当委員会のすべてのメンバーは、独立非常勤取締役で、そのほとんどは、財務および/または銀行業について関連する最新の経験を有している。ニック・ルフは公認会計士で、英国の上場企業の財務についての経験が豊富であり、監査委員会の委員長の職責を担うにも、SECの目的において監査委員会の財務専門家としての役割を担うにも適任である。サイモン・ヘンリーは公認会計士で、金融市場、トレジャリー、リスク管理について幅広い知識を持ち、SEC規則に基づく監査委員会の財務専門家としても、十分に資格要件を満たしている。

委員会会合の運営方法

監査委員会の運営は、取締役会会合の運営における基準にしたがっており、オープンな議論や討議を促進する構造で、提起されている提言を検討するための十分な時間を委員会の委員が持てるように措置が講じられている。

当期中、監査委員会は内部および外部監査チームと個別に会合を行った。会合には、経営陣は参加していない。当期中、監査委員会は主な目標を達成し、年次有効性調査で確認されている通り、その責務を効果的に履行した。取締役会の年次有効性検査の結果に基づき、前年に実施された改善事項の上に、さらに取組みを行い、委員会の委員の研修機会を更に設けた。

監査委員会の委員は上記の非常勤取締役で構成され、非常勤取締役は全員、会長との同意通り会合に出席した。グループ監査担当取締役、外部監査人、グループ・チーフ・エグゼクティブ、最高財務責任者および最高リスク責任者も必要に応じて委員会の会合に参加した。

2015年の監査委員会の活動

リスク管理および内部統制

監査委員会が2015年に検討した具体的な問題には、次のものがある。

- 内部統制、財務報告およびリスク管理のためのシステムの有効性
- 引き続き効率的な運営を行うため、グループ全体の財務担当チームが実施する仕事の範囲と統制環境を確保するための経営資源に関する検討

- 米国のサーベンス・オクスリー法に基づき、財務報告に対する内部統制の有効性評価を実施し、その際に発見された統制上の弱点、詐欺または不正行為、統制上の不備に対するマネジメントの対応について内部調査を行ったが、そこで発見された主な問題点
- グループ監査部門が2015年上半期にそのような措置について有効性の評価を主導し、その評価の一部として取り上げられた措置に対する経営陣による進展について定期的に監査委員会に報告された3段階の防御

監査委員会は、財務報告に係る内部統制は適切に設計され、有効に運用されていると納得した。

グループ監査

監査委員会は、内部監査機能と監査プログラムの活動、役割および有効性をモニターする際、次のことを行った。

- 実施された活動に関する四半期報告書およびグループ監査部の品質保証部署の報告書に基づき、グループ監査部と監査プログラムの有効性を監査した。
- 年次監査計画および予算を承認し、2015年中に年次監査計画の進展度を再検討した。
- 主要な内部監査の際の主な発見事項とそれに対する経営陣の対応について検討を加えた。
- 2015年中に完了したテーマ別監査を再検討した。かかる監査のテーマには、顧客成果、業務の復元力、リスク管理枠組みの組み込みが含まれる。

スピークアップ（当行グループの内部通報サービス）

監査委員会は、事案のまとめ、内部通報ガバナンス構造の継続的な見直しなど、グループ内の内部通報制度について経営陣から報告書を受け取り、検討した。提出された報告書を検討し、委員会は、取締役会の内部通報チャンピオンであるアニタ・フリューによって講じられた措置、最初に報告書が検討され承認されたことに納得している。

監査人の独立性および報酬

取締役会と外部監査人の双方が、外部監査人の独立性と客観性を守るための対策を講じている。監査委員会は、非監査業務における外部監査人の利用を規制する包括的な方針を定めている。

場合によっては、詳しい知識を有することや業務内容を理解していることを理由に、別のサービス提供者ではなくプライスウォーターハウスクーパース（PwC）が選定される。許容範囲内の非監査業務ながらも、所定の報酬限度額以上の料金がかかる場合は、事前に監査委員会委員長の承認を受ける必要がある。前年に比べて監査報酬が減少しているが、その主な原因は、2014年6月に実施されたティーエスビーのIPOに先立ってPwCが提供したアシュアランス・サービスについて2014年に生じた報酬にある。

外部監査人

監査委員会は外部監査人との関係を監督する。2015年中、監査委員会は外部監査人の契約条件（報酬など）ならびに独立性および客観性を検討し、監査計画（監査方法やリスク判定プロセスなど）を承認した。

監査委員会はまた、外部監査人および監査プロセスの有効性および実績も検討した。かかる評価では、以下を含む多数の出所からのデータや情報を検討している。

- 社内の有効性調査の結果
- 2015年5月に公表されたPwCに関する財務報告評議会（FRC）の2015オーディット・クオリティ・インスペクション・レポート（AQIR）

監査委員会は、外部監査人の実績に納得しているとの結論に達し、当行持株会社のAGMで承認されるよう外部監査人の再任の提案を取締役会に提言した。

法定監査業務の法令順守

当社および当行グループは、2015年12月31日までの年度に、大企業向け法定監査業務の市場調査（競争入札手続の義務的利用および監査委員会の責任）指令2014の規定を遵守していることを確認する。

PwCは1995年以降、当社および当行グループの監査人を務めており、以前には当行グループの一部のグループ会社の監査人も務めていた。PwCは、2014年中に実施された入札プロセスの一環として、2016年1月1日に監査人に再任された。

取締役会のリスク委員会報告

| | 委員会の会合 | |
|-------------------------|--------|----------------|
| | 参加可能 | 参加 |
| 委員会委員長 | | |
| アラン・ディキンソン | 8 | 8 |
| 2015年中の委員会の委員 | | |
| ブラックウェル卿 | 8 | 8 |
| アニタ・フリュー | 8 | 8 |
| サイモン・ヘンリー | 8 | 7 ¹ |
| デボラ・マクウィニー ² | - | - |
| ダイフリグ・ジョン | 8 | 8 |
| ニック・ラフ | 8 | 8 |
| ニック・ブレットジョン | 8 | 7 ³ |
| アンソニー・ワトソン | 8 | 8 |
| サラ・ウェラー | 8 | 8 |

- 1 ヘンリー氏は、過去の職務上の義務から、5月のリスク委員会会合には参加できなかった。
2 2015年12月1日に委員会に加入。12月には委員会の会合は開催されなかった。
3 ブレットジョン氏は、過去の職務上の義務から、5月のリスク委員会会合には参加できなかった。

委員会の目的および責任

取締役会リスク委員会の目的は、当行グループのリスク文化を再検討し、トップからリスク管理の姿勢を定めることにある。リスク委員会はまた、リスク文化を十分に浸透させるようにする責任を負い、また当行グループの合意されたリスク選好を常にサポートし、当行持株会社にとって許容可能と取締役会が考えるリスクの範囲および分類をカバーする。

その実現を目指し、リスク委員会は、リスク原則、方針、管理方法、システム、プロセス、手順および人員を含む当行グループのリスク・マネジメント枠組みについて責任を負う。また、新しいリスク原則および方針の新しいまたは重大な変更の再検討、ならびにリスク方針の重大な違反に伴う措置の監督も含まれる。

委員会の構成、スキル、および実績

アラン・ディキンソンは2015年1月1日、取締役会リスク委員会の委員長に就任し、アニタ・フリューから責任を引き継いだ。アランは、高く評価されたリテールおよびコマーシャル分野のバンカーであり、ロイ

ヤル・バンク・オブ・スコットランドに37年間務めたリテール銀行業務と商業銀行業務の専門家で、最も注目すべきは、RBSUKのチーフ・エグゼクティブとして、グループの英国リテールおよびコマーシャル事業を監督していたことである。リスク委員会は独立非常勤取締役で構成され、独立非常勤取締役は中核の銀行業務およびリスクに関する知識幅広い経験を提供し、他のセクターから知識を提供し、明確に当行グループの実施事項すべてについて顧客を中心とすることの重要性を明確に認識させる。

委員会は上記の非常勤取締役で構成されているが、委員会の委員ではない非常勤取締役も2015年中、会合に定期的に参加していた。スチュアート・シンクレアは2016年1月4日に独立非常勤取締役兼リスク委員会委員に任命され、2016年1月から非常勤取締役全員が取締役会リスク委員会の委員を務めている。最高リスク責任者はリスク委員会に全面的に関与し、すべての会合に出席しており、グループ監査担当取締役と経営幹部も適宜会合に出席している。

2015年中、リスク委員会は主な目標を達成し、年次有効性調査で確認されている通り、自己の責任を効果的に履行した。

委員会会合の運営方法

リスク委員会の運営は、取締役会会合の運営の基礎にしたがっており、オープンな討論や議論を促す構造となっている。提示された提案を検討するための時間を委員が十分に持てる措置が講じられている。

当行グループにおける最上位のリスク・フォーラムとして、リスク委員会はエグゼクティブ・グループ・リスク委員会などのその他の関連リスク・フォーラムと情報交換を行っている。かかる情報交換は、議題立案プロセスにおいて役立つ。議題立案プロセスでは、年次議題の立案に加えて、グループ・リスク委員会の検討事項が、すべての関連事項が取締役会リスク委員会に上程されるようにするため再検討される。

責任企業委員会報告書

ロイズ・バンキング・グループの責任ある企業活動を監督する取締役会委員会の設置は、ロイズ・バンキング・グループが英国の繁栄の一助となるために働く際に、適切な方法で事業を進めるという当行の方針を示している。

| | 委員会会合 | |
|----------------------|-------|----|
| | 参加可能 | 参加 |
| 委員会委員長 | | |
| サラ・ウェラー | 3 | 3 |
| 2015年中の委員会の委員 | | |
| ブラックウェル卿 | 3 | 3 |
| アンタ・フリュー | 3 | 3 |

委員会の設置

当行グループの責任ある企業活動を監督する役員レベルの委員会が2013年に設置された。委員長は非常勤取締役が務め、委員は当行グループ全体の上級幹部から選ばれた。責任企業委員会は、当初のHBPPの策定、および当行グループの責任ある企業としての業務推進の重視において重要な役割を果たした。

取締役会は2015年4月、取締役会レベルの責任企業委員会の設置についての提言を承認した。総務担当役員は同僚と協力し、RBCの検討事項が、役員レベルのグループ・カスタマー・ファースト委員会の責務と調整され、かかる責務と重複していない現行のグッド・プラクティス基準を充足するよう万全を期していた。

2015年の委員会の活動

2015年中、責任企業委員会は以下を実施した。

- 顧客や株主を含め、利害関係者の信頼を評価および測定する枠組みの策定に関する更新情報を受領
- エグゼクティブ・チームと共同で、HBPPと専門のマトリックス一式を開発
- グループ・カスタマー・ファースト委員会委員長やGEC委員からの、当行グループの文化枠組みの動向に関する報告書を検討
- グループ・ソーシングを含め、事業分野の同僚と、グループ内の責任企業活動を協議

開示統制および開示手順

2015年12月31日現在で、ロイズ・バンキング・グループは、グループ・チーフ・エグゼクティブや最高財務責任者などのグループ経営陣の監督と参加の下、グループのディスクロージャーの管理と手続きの有効性評価を実施した。この評価に基づき、グループ・チーフ・エグゼクティブと最高財務責任者は、当行持株会社のディスクロージャーの管理と手続きが2015年12月31日現在において、ロイズ・バンキング・グループが開示するよう求められる情報（すなわち、1934年の証券取引法の下で提出する報告書に掲載される情報）をSEC規則で指定の期間と形式で、妥当なアシュアランスを持って収集し、分析し、開示するために有効であるという結論に至った。ロイズ・バンキング・グループの経営陣は、その性質上、経営陣の統制目的だけに限って合理的な保証を供与するにすぎない開示統制と開示手順の費用と効果を評価する際には、やむを得ず自らの判断を適用した。

財務報告に係る内部統制の変更

2015年12月31日終了年度の場合、ロイズ・バンキング・グループの財務報告に係る内部統制に重大な影響を与える、または、重大な影響を与える合理的可能性があるような、ロイズ・バンキング・グループの財務報告に係る内部統制の変更はなかった。

財務報告に係る内部統制に関する経営陣の報告

ロイズ・バンキング・グループ・ピーエルシー経営陣は、財務報告に係り適切な内部統制を確立し維持する責任を有する。ロイズ・バンキング・グループ・ピーエルシーの財務報告に係る内部統制とは、財務報告の信頼性およびIFRSに準拠した対外用財務書類の作成について、合理的な保証を供与するためのプロセスである。

当行持株会社の財務報告に係る内部統制には、（i）合理的な程度詳細に、正確かつ適正に取引および資産の処分を反映した記録の維持に関連する方針および手順、（ii）取引がIFRSに準拠した財務書類の作成を可能とするための必要性を満たすように記録されていること、ならびに入金および支出はロイズ・バンキング・グループ・ピーエルシーの経営陣および取締役の承認に基づいている場合に限り行われることの合理的な保証を供与する方針および手順、（iii）財務書類に重大な影響を及ぼしかねない当行持株会社の資産の未承認の取得、使用、または処分の防止または適時の検知について、合理的な保証を供与する方針および手順が含まれる。

内部統制システムは、いかに適切に設計されていたとしても、固有の限界があり、虚偽の記載を防止または検知できない場合がある。また、いずれの有効性の評価も将来の期間に適用して予測することには、状況の変化により統制が不十分になる、または方針および手順の遵守度が低下するリスクが伴う。

ロイズ・バンキング・グループ・ピーエルシーの経営陣は、トレッドウェイ・コミッションの支援組織の委員会（COSO）が発行した「2013年度内部統制 統合的枠組み」の中で設定されている基準に基づき、2015

年12月31日現在の財務報告に係る当行持株会社の内部統制の有効性を評価した。この評価に基づき、経営陣は、2015年12月31日現在の当行持株会社の財務報告に係る内部統制が有効であるとの結論に達した。

独立の公認会計士企業であるプライスウォーターハウス・コーパース・エルエルピーは、2015年12月31日現在で、財務報告に係る当行持株会社の内部統制について監査報告書を提出した。

継続企業

当行持株会社および当行グループの継続企業性は、それぞれの貸借対照表に必要な資金調達および十分な水準の自己資本の維持の成否に左右される。当行持株会社および当行グループが予見できる将来にわたって事業を継続するのに十分な財源を有すると納得するために、取締役は、多数の主要な依存条件を検討するとともに、当行グループの自己資本および資金調達の状況についての予測も検討した。その結果、取締役は今後12か月間の決算書の作成に際して、引き続き継続企業の前提を採用することが適切であると結論付けた。

取締役の報酬

取締役報酬方針

2013年の取締役報酬報告書に記載されている方針は、2014年5月15日に、年次株主総会において、株主によって正式に承認された。

再度株主による承認が必要になるような方針の変更がない限り、報酬方針に対する承認は、3年間有効とされる。2016年には報酬方針の変更は提案されないことから、株主は当年のAGMで報酬方針について投票を要請されない。

常勤取締役と非常勤取締役の報酬方針表は、容易に参照できるよう下記に掲載されている。かかる報酬方針表は、2016年に発効した最新のPRAルールブックの規制要件による軽微な変更や2015年の全従業員持株制度の運営変更があったものの、2014年に承認されたとおり、再度作成された。

2013年の取締役報酬報告書で概要が説明されているとおり、当行グループの方針は、報酬の提案が費用効率を最大限高めるものとなり、最高の能力を持つ幹部候補の人材を呼び込み、離職を防止できることを目指している。取締役報酬方針の目標は、グループの業績、株主利益およびリスク管理に対する慎重な取り組みと、個人の報酬の間の整合性をとることである。このような方法で、主要な利害関係者（顧客、株主、従業員、規制当局）間の要請のバランスをとっている。

取締役報酬方針は、当行グループ内のすべての従業員に適用される原則、特に報酬パッケージは、「顧客にとってのベスト・バンク」になるという戦略目標の達成に寄与しなければならないという原則に基づいている。この原則は、実績ベースの実力主義の文化を含むもので、有効なリスク規律を促し、ベスト・プラクティスに関連する規則や法律に沿っている。常勤取締役のための方針とその他の幹部職員のための方針の間には、大きな違いはない。いずれかの個人に他とは大きく異なる方針を適用しようとする場合には、前もって報酬委員会の承認をとることになる（規制上の要件の中で）。

常勤取締役のための報酬方針表

| 基本給 | |
|-------------|--|
| 方針および戦略との関連 | 基本給は、当人の役職（職責と経験を考慮）とグループ全体の支給水準を反映して決められる。また、常勤取締役の採用や離職防止に役立つものであり、他社に負けない競争的な報酬パッケージの基礎を形成している。 |

| | |
|-----------------|--|
| 運用 | <p>基本給は、一般的に毎年見直され、昇給は通常1月1日から実施される。基本給の水準を決定する際や見直す際には、委員会は、次の2つのパラメーターに基づいて決定されるよう万全を期す。</p> <ul style="list-style-type: none"> - 客観的な職務測定法を用いて個人の職責や役割のサイズおよび範囲の客観的評価 - 類似の規模を持つ比較対象として適切な上場金融サービス・グループの同等の職務で支払われている給与 <p>委員会は、グループ全体の従業員の基本給の昇給状況も考慮に入れる。</p> <p>前回の報告書で開示されているとおり、グループ・チーフ・エグゼクティブ（GCE）の任命以降の参考給与（長期の報酬と年金支給額の特定の要素を計算する際に使われるもの）の金額は1.22百万ポンドである。</p> |
| 支給限度額 | <p>委員会は、上記のパラメーターと整合性がないと思われる昇給は行わない。昇給率は、通常、全体的な従業員集団に与えられる昇給と同等の水準になる。しかし、特定の環境下では、それよりも大きな幅の昇給が必要になる場合もある。例えば、競合する他社よりも低い給与水準で新しい人材を雇った場合で、段階的に昇給する計画があった場合や、当該の個人の職責が重くなった場合などである。</p> |
| 実績の尺度 | 該当なし |
| 固定株式アワード | |
| 方針および戦略との関連 | <p>固定報酬総額が役職にふさわしいものとなるよう万全を期し、規制上の要件に沿って、固定型報酬と変動型報酬の間のバランスをとりながら、常勤取締役役に他と劣らない報酬パッケージを提供する。</p> |
| 運用 | <p>固定株式アワードは、ロイズ・バンキング・グループの株式で与えられ、実際の付与は、アワードの対象年度の翌年から、5年間にわたって20%ずつ行われる。</p> |
| 支給限度額 | アワードの上限は、基本給の100%である。 |
| 実績の尺度 | 該当なし |
| 年金 | |
| 方針および戦略との関連 | <p>年金の方針は、取締役役が長期的に退職後に備えて貯蓄を積み上げることができるよう支援することを目的にしている。</p> |
| 運用 | <p>常勤取締役役には、給与の一定割合を会社が拠出する形で運営されている当行グループの確定拠出型年金制度に参加する資格がある。</p> <p>各人には年金拠出額の代わりに、年金支給額の一部または全部を現金で受け取ることができる。</p> |
| 支給限度額 | <p>GCEの場合の支給限度額は、参考給与額からどの変動型給付額よりも少ない金額の50%である。</p> <p>その他の常勤取締役役の場合の支給限度額は、基本給の25%である。</p> |
| 実績の尺度 | 該当なし |
| 福利 | |
| 方針および戦略との関連 | <p>他に劣らない報酬パッケージの一部として、適切な給付を与える。</p> |

| | |
|------------------|---|
| 運用 | <p>給付は、現在、報酬に関する年次報告書のなかで提供され開示されている給付を含むことができる。</p> <p>コアになっている給付には、当行グループの変動型給付制度で選択可能な社用車または自動車手当、個人医療保険その他の給付が含まれる。</p> <p>引っ越しなど、特定の状況にある個人には、追加の給付を行うことができる。この中には、宿泊、引っ越し、旅行などに対する給付が含まれることがある。個別の状況を前提とした追加の給付の権限は、委員会が持っている。</p> <p>提供される給付の水準を決定する際や見直す際、委員会は、決定が確実に次の2つのパラメーターに基づいて行われることを要求している。</p> <p>客観的職務測定法を用いて個人の職責や役割のサイズおよび範囲を客観的に査定する。</p> <p>類似の規模を持つ比較対象として適切な上場金融サービス・グループの同等の職務で支払われている給与の額を参照する。</p> |
| 支給限度額 | 委員会は、上記のパラメーターと整合性がないと思われる給付の増額は行わない。当行グループの変動型給付の支給額は、基本給の4%を上限とする。 |
| 実績の尺度 | 該当なし |
| 全従業員対象の制度 | |
| 方針および戦略との関連 | 常勤取締役には、株式保有を推奨する「英国歳入関税局（HMRC）承認済み全従業員スキーム」に参加する資格がある。 |
| 運用 | 常勤取締役は、他の従業員と同じベースで、現在有効なHMRCのガイドラインに基づくこれらの制度に（必要があれば）参加することができる。 |
| 支給限度額 | その時々で改正されるHMRCの上限まで、参加水準を引き上げることができる。2014年4月からの給与天引き預金（SAYE）の上限は、月額500ポンドである。株式報酬制度（SIP）に基づいて購入可能な株式の上限額はいずれの年も1,800ポンドで、1株の価格で2株取得できる。現在、月間30ポンドの従業員投資限度まで2株の価格で3株取得できる。いずれの年も付与可能な無償株式の限度額は3,600ポンドである。 |
| 実績の尺度 | 該当なし、HMRCの規則に従う。 |
| 賞与 | |
| 方針および戦略との関連 | 当行グループの年次財務目標と戦略目標の達成に向けて動機を与え、その努力に報いる。 |

| | |
|--------------------------|--|
| 運用 | <p>評価尺度と目標は毎年設定され、アワードは設定された目標に対する成績に基づき、年末を越えた時点で委員会が決定する。年次ボーナスは、部分的に現金で支払ったり、現金の一部を繰り延べたり、株式、債券またはその他の債務類（条件付き転換社債を含む）で支払ったりすることができる。委員会は、株式資本に何らかの変化があった場合や会社分割、特別配当または配布があった場合は繰延アワードを調整するか、あるいは、制度の規則に基づき、制度の条件を変更することができる。</p> <p>アワードの引き渡しを受ける際、常勤取締役は、債券または債務金融商品による支払いが繰り延べられた場合には、繰延部分について発生した金利に匹敵する金額を受け取り、株式による支払いが繰り延べられた場合には、授与された株式数に基づき、アワードの決定から授与までの期間の支払配当金または未払い配当金に匹敵する金額（現金または株式）を受け取る。</p> <p>委員会は、自身の判断に基づき、事業および／または個人の業績にふさわしい支払い水準を決定する。委員会は、繰延アワードのレベルを（ゼロまでを含め）引き下げることができ、授与に追加条件を付けることができ、あるいは、繰延アワードの授与を特定の日もしくは委員会が設定した条件が満たされるまで遅らせることができる（授与の前に何らかの事象が発生し、その結果、遅らせることが適当であると委員会が考えた場合）。ボーナス・アワードは、アワードが授与された日以降最長7年間、取り戻される場合がある。かかる期間は、内部調査もしくは規制当局の調査が継続的に実施されている場合、10年間に延長される場合がある。</p> |
| 支給限度額 | 年次ボーナスの上限は、GCEの場合は基本給の140%、その他の常勤取締役の場合は基本給の100%である。 |
| 実績の尺度 | <p>評価尺度と目標は、毎年、当行グループの戦略的事業計画に沿って委員会が設定し、その詳細は、当該年度の報酬に関する年次報告書に掲載される。</p> <p>アワードの少なくとも50%は、戦略目標上のバランスを考慮の上、財務尺度によって加重される。実績に係る評価はすべて、最終的に委員会の判断次第であるが、実績が目標の最低水準に届かない場合、または当該の個人が「まだ成長過程にある人物」またはそれ以下に格付けられた場合、アワードは付与されない。ボーナスの予想価値は、最大機会の30%である。委員会は、尺度および尺度の加重を変更する権限（規制当局、株主および／またはその他の利害関係者の意見に従うことを含む）を留保する。</p> <p>しかし、委員会は、ボーナス・アワードの意思決定の際に透明性を提供することを約束しており、商業的に慎重な取り扱いが必要な情報でない限り、当該年度の報酬に関する年次報告書の中に、当行グループの目標達成状況に係る情報に添えて、過去の目標と尺度に関する情報を開示している。</p> |
| 長期インセンティブ制度（LTIP） | |
| 方針および戦略との関連 | 経営幹部の利益と株主利益の間を調整するためと、重要な個人を保持するため、当行グループの長期目標の達成に向けて動機を与え、その努力に報いる。 |

| | |
|-----------------|---|
| 運用 | <p>アワードは、条件付き株式またはゼロ・コスト・オプションの形で行われる。アワードの水準は、規制上の要件を遵守しながら付与の時点で設定されるが、欧州銀行監督機構の規則に従って、変動型報酬の総額を決定する際に、割り引かれる可能性がある。</p> <p>授与は、過去３年間または委員会が定めた場合にはさらに長期にわたって、測定された実績条件達成状態を前提にして行われる。</p> <p>授与の際、常勤取締役は、株式の授与が行われていたと仮定した場合に授与期間に支払われたであろう配当と同等の金額を（現金または株式で）受け取る。</p> <p>委員会は、アワードが事業実績もしくは個人の実績またはその両方を反映していない場合、支給額を変更する全面的な裁量権を有する。また、アワードの水準を（ゼロまでを含め）引き下げること、追加条件を授与に課すこと、あるいは、（授与の前に発生したイベントにより、遅らせることが適当であると委員会が考える場合）アワードの授与を特定の日もしくは委員会が設定した条件が満たされるまで遅らせることができる。常勤取締役は、さらに２年間、授与される株式を保有しなければならない。LTIPアワードは、アワードが授与された日から最長７年間、取り戻される場合がある。かかる期間は、内部調査もしくは規制当局の調査が継続的に実施されている場合、１０年間に延長される場合がある。</p> |
| 支給限度額 | <p>常勤取締役の年次アワードの上限は、通常、配当相当部分を除き、給与の300%である（GCEの場合、この額は参考給与の額になる）。アワードは、制度の規則に基づき、例外的状況において、配当相当部分を除き、給与の400%まで実施することができる。</p> |
| 実績の尺度 | <p>尺度と目標は、毎年、委員会が設定し、各年の報酬に関する年次報告書に掲載される。</p> <p>少なくともアワードの60%は、代表的な市場指標（例えば、株主総利回り）もしくは財務尺度（例えば、経済的利益））またはその両方を参照し、戦略的尺度におけるバランスを前提に加重される。</p> <p>アワードの25%は最低限の実績が達成された場合に授与され、50%は目標が達成された場合に授与される。</p> <p>指標は、「顧客にとってのベスト・バンク」戦略を支援し、経営者の利益と株主の利益の間を調整できるよう選択される。目標は、委員会が設定し、戦略的事業計画を考慮して引き上げられる。尺度は、採算と戦略目標達成度のバランスをとり、インセンティブが不適切なリスク・テイキングにつながることはないよう選択される。</p> <p>尺度と目標は、委員会が毎年設定し、その詳細は一定の範囲で報酬の方針の中に掲載される。</p> <p>将来のアワードについて、委員会は、商業的に慎重な取り扱いが必要な情報でない限り、当該年度の報酬に関する年次報告書の中で、当行グループの目標達成状況に係る情報に添えて、過去の尺度と目標に関する情報を開示する。</p> |
| 株式保有のガイドライン | <p>GCEの場合は基本給と固定株式アワードの200%の価値になるまで、その他の常勤取締役の場合は150%になるまで、株式保有を積み上げることが求められる。保有の内容は、報酬に関する年次報告書に記載される。</p> |
| 変動報酬の繰延べ | |
| 運用 | <p>年間ボーナスおよび長期インセンティブ・プランは、規制上の支払および繰延要件から、いずれも変動報酬とみなされる。変動報酬の支給額および繰延額は、アワードを決定する時点で、規制上の要件に基づき設定される（要件では現在、変動報酬全体の少なくとも60%は繰り延べられ、変動報酬全体の少なくとも50%は株式もしくはその他の株式連動商品で支給されねばならない）。</p> <p>2016年から、繰延アワードは通常、７年にわたって授与され、アワードの３年目から７年目の間に按分計算により授与される。</p> |

会長および非常勤取締役のための報酬方針表

下記の表は、2014年のAGMから非常勤取締役（NED）に対して適用されている報酬方針を記載している。

| 会長および非常勤取締役に支払われる謝礼 | |
|---------------------|---|
| 方針および戦略との関連 | 関連のスキル、知識および経験を持つ有能な人材を採用し、離職を抑えるため、適当な報酬を提供する。 |
| 運用 | <p>委員会は、会長への謝礼との関連で評価を行い、取締役会に提案する責任を負っている。会長は、この件についての議論には参加しない。</p> <p>GCEと会長は、非常勤取締役への謝礼に関し、評価を行い、取締役会へ提案する責任を負っている。</p> <p>謝礼の金額を決定する際には、次の点を検討する。</p> <ul style="list-style-type: none"> - 個人のスキルと経験 - 英国の大手銀行など、規模においてロイズ・バンキング・グループに匹敵するFTSE企業の同等の謝礼 <p>会長は、すべて込みの謝礼（定期的に見直される）に加えて、生命保険、自動車手当、医療保険、交通費などの給付を受ける。個別の状況を前提とした追加の給付の権限は、委員会が持っている。</p> <p>非常勤取締役には、基本謝礼金に加えて、委員会の会長職/委員職に対する謝礼やグループ会社の委員会、取締役会の委員会、非取締役会レベルの委員会などの委員職に対する謝礼が支払われる。</p> <p>上級独立取締役および副会長には、追加の職責を反映して、追加の謝礼が支払われる。</p> <p>謝礼の増額は、通常、特定の年の1月1日から実施される。</p> <p>謝礼や給付の水準の決定や見直しを行う場合、委員会は、決定が客観的な測定方法による2つのパラメーター、すなわち個人の職責および役割の大きさと範囲の客観的評価に基づいて行われるよう万全を期す。</p> <ul style="list-style-type: none"> - 類似の規模を持つ比較対象として適切な上場金融サービス・グループの同等の職務で支払われている給与 <p>会長と非常勤取締役の場合、職場にいない時間については（6ヶ月間の退職予告期間の会長の謝礼を除き）支払いを受ける資格はなく、当行グループのボーナス、株式報酬制度または年金などに関する議論には参加する資格はない。</p> <p>非常勤取締役には、経費および経費から生じた税金が払い戻される。当行グループは、必要に応じて、ビジネスを目的とする出張で生じた費用と税金にも対処する。</p> |
| 支給限度額 | 委員会は、上記の2つのパラメーターと整合性がないと思われる場合には、現在提供されている謝礼または給付の増額は行わない。 |
| 実績の尺度 | 該当なし |

報酬委員会

委員会の目的および責任

報酬委員会は、全ての常勤取締役および会長の報酬（年金受給権およびあらゆる補償給付を含む。）を設定する責任を負っている。当委員会は、上級役員および重要なリスクを負った者の報酬水準および仕組みにつき、提言および監督をする。

当委員会の目的は、取締役会に対し、当行グループの長期的な事業戦略、事業目的、リスク選好、価値および関連する利害関係者の利害を踏まえた当行グループの長期的な関心に足並みを揃えた全般的な報酬指針および報酬哲学を検討し、合意し、提言することにある。

当期に当委員会の委員を務めた取締役とかかる取締役の委員会会合の参加は、以下の表に記載されている。

| | 委員会会合 ¹ | |
|-----------------------------------|--------------------|-----------------|
| | 参加可能 | 参加 |
| 委員会委員長 | | |
| アンソニー・ワトソン（2015年9月30日まで、それ以降は委員） | 11 | 11 |
| アニタ・フリュー（2015年9月30日まで委員、それ以降は委員長） | 11 | 10 ² |
| 2015年中の委員会の委員 | | |
| ブラックウェル卿 | 11 | 11 |
| アラン・ディキンソン ³ | 2 | 2 |
| ダイフリグ・ジョン | 11 | 11 |
| サラ・ウェラー | 11 | 11 |
| 2015年中の委員会の元委員 | | |
| カロリン・フェアベアン ⁴ | 10 | 10 |

1 会合の回数には、特別会合も含まれる。

2 急遽開催された特別会合

3 2015年7月17日に委員会の委員に就任

4 2015年10月31日に退任

委員会の構成、スキル、および実績

当委員会は、幅広い経歴をもつ非常勤取締役で構成されており、報酬に関する、バランスのとれた、独立した見解を提供している。2015年10月1日から、アニタ・フリューがアンソニー・ワトソンを引き継ぎ、後任の委員長となっている。アンソニー・ワトソンは当委員会に委員としてとどまっている。かかる異動は、ベスト・プラクティスに沿って、アンソニー・ワトソンも兼務していた上級独立取締役の役割と報酬委員会委員長の役割を分けるために実施された。カロリン・フェアベアンは2015年10月31日、取締役と当委員会の委員を退任した。ダイフリグ・ジョンは取締役会に対し業務量の縮減を希望することを理由に2016年株主総会での再任を求めない旨を通知した。スチュアート・シンクレアは2016年1月4日、独立非常勤取締役と当委員会の委員に任命された。

委員会会合の運営方法

当委員会の運営は、上記「リーダーシップ」に詳述されている通り、取締役会会合の運営における基準にしたがっており、オープンな議論および討論を促す構造で、提起されている提言を検討するための十分な時間を委員会の委員が持てるように措置が講じられている。

2015年中、当委員会は主な目標を達成し、年次有効性調査で確認される通り、自己の責務を効果的に果たした。調査の結果、前年に実施された改善措置に比べて、議題立案に関連する多数の措置、委員会報告の随時性および内容、新委員のオリエンテーションは当委員会の有効性を維持し向上させ続けることが判明した。

2015年の報酬の実態

常勤取締役（監査済み）

下記の表は、常勤取締役としての職務に関連して2015年に提供された報酬の総額をまとめている。

| 単位：千ポンド | アントニオ・ホルタ・オ ソーリオ | | ジョージ・カルマー | | フアン・コロバス ⁶ | | 合計 | |
|---------------------------------|---------------------|---------------|--------------|--------------|-----------------------|--------------|---------------|---------------|
| | 2015 | 2014 | 2015 | 2014 | 2015 | 2014 | 2015 | 2014 |
| 基本給 | 1,061 | 1,061 | 731 | 720 | 724 | 710 | 2,516 | 2,491 |
| 固定株式アワード | 900 | 900 | 504 | 504 | 497 | 497 | 1,901 | 1,901 |
| 福利 | 140 | 119 | 41 | 40 | 73 | 60 | 254 | 219 |
| 年金引当金 ¹ | 568 | 568 | 182 | 180 | 181 | 173 | 931 | 921 |
| その他の報酬 ² | 2 | 1 | 2 | 301 | 2 | - | 6 | 302 |
| 年間ボーナス ³ | 850 | 800 | 462 | 496 | 455 | 468 | 1,767 | 1,764 |
| 長期インセンティブ ⁴ | 5,252 | 7,379 | 2,841 | 3,563 | 2,529 | 3,172 | 10,622 | 14,114 |
| 条件付き早期退職割増金 ⁵ | - | 712 | - | - | - | - | - | 712 |
| 総報酬額 | 8,773 | 11,540 | 4,763 | 5,804 | 4,461 | 5,080 | 17,997 | 22,424 |
| 差引分：買い取り額 | - | (712) | - | (300) | - | - | - | (1,012) |
| 差引分：業績調整 | (234) | - | (65) | - | (3) | - | (302) | - |
| 総報酬額 - 買い取り額お よび業績調整 | 8,539 | 10,828 | 4,698 | 5,504 | 4,458 | 5,080 | 17,695 | 21,412 |

- 2015年6月、当行グループは、2012年3月から2013年5月までの期間中の支払補償保険（PPI）の苦情処理プロセスに関して、金融行為規制機構（FCA）と和解に達した。その結果、当委員会は、PPI業務に関する最終的な見落としを踏まえ、グループ・エグゼクティブ委員会と一部のその他上級幹部に対して2012年および2013年に支払われたボーナスに関して、業績に関する調整を行うことにした。調整後株式数はGCEが409,039株、最高財務責任者（CFO）が109,464株、最高リスク責任者（CRO）が376,055株（常勤取締役への任命を反映させるため上記の表により按分計算）となった。

- 1 各年の年金拠出金に適用される減税額の変更を受け、業務執行取締役は、手当の一部または全部を現金で受け取ることを選択できる。現金による支払いと年金スキームへの拠出金の内訳は、下記のとおりである。
- 2 その他の報酬の支払いは、以前の雇用主による給付の早期退職割増金の一部としてジョージ・カルマーに支払われた契約上の現金払いと、全従業員株式制度からの収入で構成されている。これらは、雇用主拠出金または従業員株式購入の際に適用される割引によって生じるものである。
- 3 繰延および実績調整に加えて、GCEのボーナスは、当行グループの株価が授与日から数えて5年間に於いて、いずれかの連続する126取引日の間、平均で75.5ペンスよりも高かった場合、または、英国政府が授与の日から数えて3年間のいずれかの時点で当行グループの株のすべてを売却した場合にのみ授与される。どちらかの条件が授与から数えて2年目の応当日までに充足された場合には、アワードの50%は、最も早くても当該2年目の応当日に授与および付与され、残りの50%の授与は6ヶ月以上後に行われる。授与から数えて5年目の応当日までにいずれの条件も充足されない場合には、アワードは完全に失効する。
- 4 長期インセンティブおよび配当金相当の株式でのアワードは、2016年2月16日の報酬委員会の会合の席上、同委員会によって承認された。2015年10月1日から2015年12月31日までの期間の平均株価（73.72ペンス）が、表示値として使用された。ちなみに、2013年の株式によるアワードは、49.29ペンスの株価に基づいて行われた。2014年の長期インセンティブの数値は、授与日の株価（79.2ペンス）に合わせて調整されている。
- 5 GCEは、株価パフォーマンスを条件として、条件付きの未積立年金契約を結んでいる。これは、当行グループへの入社の際に前雇用主のサンタンデル・グループから引き取った年金の早期退職割増金の一部である。これは、雇用人出資による退職給付スキーム（EFRBS）である。EFRBSは、65歳の通常退職年齢に達したときに確定給付ペー

スで給付金を支給する。EFRBSは、雇用の開始から数えて最長6年間について適用され、その期間の手当の上限は、退職または転職に先立つ12ヵ月間のGCEの基本給が参考給与のいずれか多い方の26.5%（ただし、実績条件に服す。）である。早期退職の場合には、追加給付はない。各年の年金累増額は、株価条件が満たされるか否かで変動する。2015年12月31日現在の年金累増額は、参考給与の6%（73,200ポンド）である。2015年には、年金資格の増加はなかった。他に、確定給付年金について取決めを行っている業務執行取締役はいない。

- 6 当行グループに入社した際に契約した条件に基づき、最高リスク責任者（CRO）は、（i）CROが自発的に退職するか、何らかの理由で解雇される場合を除き、通常の退職年齢に達したとき、または（ii）長期の病気または死亡を理由に退職するとき、718,996ポンドの条件付き一括給付金を受け取る資格がある。
- 7 業績の調整：評価に使用される株価は、授与日現在の当行グループ株式の市場価格であり、それぞれ49.29ペンスおよび78.878ペンスであった。最高リスク責任者（CRO）については、2013年11月29日の業務執行取締役への就任を反映して合計で376,055株の株式が比例配分された。

年金および給付（監査済み）

| 年金/給付（単位：ポンド） | アントニオ・ホルタ・オソリーオ | | |
|------------------|-----------------|----------|---------|
| | ジョージ・カルマー | フアン・コロバス | |
| 雇用主による年金スキームへの拠出 | 10,670 | 18,076 | 20,774 |
| 年金拠出金の代わりの現金手当 | 556,890 | 164,624 | 160,276 |
| 自動車または自動車手当 | 12,000 | 11,168 | 12,000 |
| 変動型給付の支払い | 42,440 | 28,800 | 28,400 |
| 個人医療保険 | 28,928 | 760 | 13,149 |
| 税金準備 | 24,829 | - | 15,766 |
| 交通費 | 32,440 | - | 3,598 |

会長および非常勤取締役（監査済み）

| | 謝礼 単位：千ポンド | | 有税給付金 単位：千ポンド | | 合計 単位：千ポンド | |
|---------------------------|---------------|------------------|------------------|-----------------|---------------|-------|
| | 2015年 | 2014年 | 2015年 | 2014年 | 2015年 | 2014年 |
| 現在の非常勤取締役会 | | | | | | |
| ブラックウェル卿 | 700 | 580 ¹ | 12 ² | 9 ² | 712 | 589 |
| アラン・ディッキンソン | 144 | 33 ³ | - | - | 144 | 33 |
| アニタ・フリュー | 236 | 202 ³ | - | - | 236 | 202 |
| サイモン・ヘンリー（2014年1月就任） | 105 | 53 ³ | - | - | 105 | 53 |
| ディフリッグ・ジョン（2016年5月退任） | 105 | 105 | - | - | 105 | 105 |
| ニック・ラフ | 135 | 135 | - | - | 135 | 135 |
| デボラ・マクフィニー | 9 | - | - | - | 9 | - |
| ニック・プレッテジョン | 350 | 182 ³ | - | - | 350 | 182 |
| アンソニー・ワトソン | 209 | 215 | - | - | 209 | 215 |
| サラ・ウェラー | 135 | 123 | - | - | 135 | 123 |
| 前任の非常勤取締役 | | | | | | |
| ウィンフリード・ビショッフ卿（2014年4月退任） | - | 183 | - | 10 ⁴ | - | 193 |
| カロリン・フェアベアン（2015年10月退任） | 88 | 105 | - | - | 88 | 105 |
| デビッド・ロバーツ（2014年5月退任） | - | 95 | - | - | - | 95 |

| | | | | | | |
|----|-------|-------|----|----|-------|-------|
| 合計 | 2,216 | 2,011 | 12 | 19 | 2,228 | 2,030 |
|----|-------|-------|----|----|-------|-------|

- 1 謝礼は、取締役会会長に就任する前の勤続年数を反映している。
- 2 自動車手当（8,909ポンドおよび12,000ポンド）
- 3 謝礼は、按分した役職期間を反映している。
- 4 2014年の有税給付金は、3,136ポンドの自動車手当、608ポンドの個人医療給付金、6,693ポンドの交通費である。

（２）【監査報酬の内容等】

【外国監査公認会計士等に対する報酬の内容】

当行の監査人に対する報酬

監査人らは、下記年度において、次に示す報酬を受けた。

| | 2015年 百万 ポンド | 2014年 百万 ポンド |
|-------------------------------|--------------------|--------------------|
| 当行の当該年度の年次報告の監査に対する報酬 | 2.8 | 2.8 |
| その他のサービスに対する報酬： | | |
| 法律に基づいて行われる当行の子会社の監査 | 11.3 | 11.9 |
| 法律に基づいて提供される他のサービス | 1.6 | 1.6 |
| 税法コンプライアンスに関するサービス | 0.6 | 0.3 |
| その他の税法アドバイスに関するサービス | 0.2 | 0.1 |
| 税金に関する他のサービス | - | - |
| 法人向け金融取引に関するサービス | - | - |
| その他一切のサービス | 0.2 | - |
| 当行の監査人らに支払われるべき報酬の合計金額 | 16.7 | 16.7 |

監査人らは、当行グループの連結外の法人等から、下記年度において、次に示す報酬を受けた。

| | 2015年 百万 ポンド | 2014年 百万 ポンド |
|---|--------------------|--------------------|
| 当行グループの年金スキームの監査 | 0.3 | 0.3 |
| 当行グループによって運営される非連結のオープン・エンド・インベ ストメント・カンパニーの監査 | 0.4 | 0.4 |
| 法人またはそれ以外の借入人の財務状況の検討 | 0.1 | 0.1 |
| ベンチャー・キャピタルに対する潜在的な投資に関して実施された買 収のための監査およびその他の業務 | - | - |

監査報酬は、当行の年次財務書類および規制上要求される届出に関するその他のサービスについての報酬を含む。

その他のサービスに対する報酬には、監査の実施や財務書類の監査に合理的に関連するサービスや保証（例えば目論見書や配布物に関して会計報告者としてする職務）に対する報酬を含む。また、税務コンプライアンスや税務アドバイスサービス（ベンチャー・キャピタル取引を含む法人向け金融取引に関する監査およびその他の保証やアドバイスサービス）に関する報酬も含む。

【その他重要な報酬の内容】

上記「 外国監査公認会計士等に対する報酬の内容」を参照のこと。

【外国監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

上記「 外国監査公認会計士等に対する報酬の内容」を参照のこと。

【監査報酬の決定方針】

資産譲渡に際して、当行グループの認識からすれば他の会計士の事務所を雇うことが効率的ではなく、かつ費用効率が良くないような場合、監査人に監査に就かせることが、当行グループのポリシーである。このような譲渡は、典型的には、税務問題に関するアドバイスの条項、買収および事業の譲渡に伴う取引の補助ならびに会計に関するアドバイスの条項が関係する。

当行グループには、監査の独立性を保障するよう構築された手続があり、かかる手続には、監査および監査以外のサービスに対する報酬が前もって承認されるということが含まれる。かかる承認は、個別の業務ごとに取得することもでき、監査以外の一定のサービス、特に繰り返し行われる性質のサービスに対しては、すべての業務を対象とする報酬の上限を定め、報酬が定められた上限以下であることを条件とする承認を得ることによって取得することもできる。すべての監査業務および監査以外の任務で、該当する報酬の上限を超えることが予測される場合は、必ずロイズ・バンキング・グループの監査委員会に、個別の業務ごとに事前に承認されなければならない。四半期ごとに、ロイズ・バンキング・グループの監査委員会は、すべての事前承認を受けたサービスおよびそれら各サービスに対して支払われた金額について詳細に示す報告書を受け取る。

第6【経理の状況】

- a. 本書記載の当行およびその子会社の邦文の財務書類（以下「邦文の財務書類」という。）は、英国で公表された2015年12月31日に終了した事業年度の原文の財務書類（以下「原文の財務書類」という。）を翻訳したものである。原文の財務書類は、当行の監査済連結および親会社財務書類からなる。連結財務書類は、適用法令およびIASBが公表し、EUが採用しているIFRSに準拠して作成されている。また親会社財務書類については、2006年英会社法に従って適用されたIFRSに準拠して作成されている。当行への適用に関してEU採用のIFRSとIASB公表のIFRSとの間に差異はなく、当行の連結および親会社財務書類は、IASB公表のIFRSに従って作成されている。また、当行の財務書類の日本における開示については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）（以下「財務諸表等規則」という。）第131条第1項の規定が適用されている。
- b. なお、EU採用のIFRSと日本との会計処理の原則および手続ならびに表示方法の相違点については、下記「4 EU採用のIFRSと日本との会計原則の相違」に記載されている。
- c. 原文の財務書類は、英国における独立監査人であり、外国監査法人等（公認会計士法（昭和23年法律第103号）第1条の3第7項に規定される外国監査法人等をいう）であるプライスウォーターハウスクーパース エルエルピーの監査を受けている。本書に金融商品取引法第193条の2第1項第1号に規定される監査証明に相当すると認められる証明に係るその独立監査人の監査報告書を添付している。
- d. 邦文の財務書類には、原文の財務書類中のポンド表示の金額のうち主要なものについて円換算額が併記されている。日本円への換算には、財務諸表等規則第134条に基づき、2016年5月16日現在の株式会社三菱東京UFJ銀行の対顧客電信直物売買相場の仲値、1ポンド＝156.15円の為替レートが使用されている。日本円に換算された金額は、四捨五入のため合計欄の数値が総数と一致しない場合がある。また、本項において記載されているポンドの日本円への換算はかかる換算率によって便宜上なされているもので、将来の換算率を表するものではない。
- e. 日本円への換算および下記「2 主な資産・負債及び収支の内容」から「4 EU採用のIFRSと日本との会計原則の相違」までの事項は原文の財務書類には記載されておらず、当該事項における原文の財務書類への参照事項を除き、上記c.の監査の対象になっていない。

1【財務書類】

ロイズ・バンク・ピーエルシー

連結損益計算書

2015年12月31日終了事業年度

| | 注記 | 2015年 | | 2014年 | |
|--------------|----|----------|-------------|----------|-------------|
| | | 百万ポンド | 百万円 | 百万ポンド | 百万円 |
| 受取利息および類似収益 | | 17,753 | 2,772,131 | 19,411 | 3,031,028 |
| 支払利息および類似費用 | | (7,002) | (1,093,362) | (9,197) | (1,436,112) |
| 受取利息純額 | 5 | 10,751 | 1,678,769 | 10,214 | 1,594,916 |
| 受取手数料 | | 3,252 | 507,800 | 3,666 | 572,446 |
| 支払手数料 | | (1,442) | (225,168) | (1,402) | (218,922) |
| 受取手数料純額 | 6 | 1,810 | 282,632 | 2,264 | 353,524 |
| トレーディング収益純額 | 7 | 3,946 | 616,168 | 9,508 | 1,484,674 |
| 保険料収入 | 8 | 4,792 | 748,271 | 7,125 | 1,112,569 |
| その他の営業収益 | 9 | 1,288 | 201,121 | 1,051 | 164,114 |
| その他の収益 | | 11,836 | 1,848,191 | 19,948 | 3,114,880 |
| 収益合計 | | 22,587 | 3,526,960 | 30,162 | 4,709,796 |
| 保険金 | 10 | (5,729) | (894,583) | (13,493) | (2,106,932) |
| 保険金控除後の収益合計 | | 16,858 | 2,632,377 | 16,669 | 2,602,864 |
| 規制上の引当金 | | (4,837) | (755,298) | (3,125) | (487,969) |
| その他の営業費用 | | (10,259) | (1,601,943) | (10,503) | (1,640,043) |
| 営業費用合計 | 11 | (15,096) | (2,357,240) | (13,628) | (2,128,012) |
| 営業利益 | | 1,762 | 275,136 | 3,041 | 474,852 |
| 減損 | 12 | (390) | (60,899) | (752) | (117,425) |
| 税引前利益 | | 1,372 | 214,238 | 2,289 | 357,427 |
| 税金 | 13 | (613) | (95,720) | (422) | (65,895) |
| 当期利益 | | 759 | 118,518 | 1,867 | 291,532 |
| 非支配持分に帰属する利益 | | 96 | 14,990 | 87 | 13,585 |
| 株主に帰属する利益 | | 663 | 103,527 | 1,780 | 277,947 |
| 当期利益 | | 759 | 118,518 | 1,867 | 291,532 |

添付の注記は、本財務書類の一部である。

ロイズ・バンク・ピーエルシー

包括利益計算書

2015年12月31日終了事業年度

当行グループ

| | 2015年 | | 2014年 | |
|----------------------------|---------|-----------|---------|-----------|
| | 百万ポンド | 百万円 | 百万ポンド | 百万円 |
| 当期利益 | 759 | 118,518 | 1,867 | 291,532 |
| その他の包括利益 | | | | |
| 次期以降損益に再分類されない項目： | | | | |
| 退職後確定給付制度の再測定： | | | | |
| 税引前再測定額 | (274) | (42,785) | 674 | 105,245 |
| 税金 | 59 | 9,213 | (135) | (21,080) |
| | (215) | (33,572) | 539 | 84,165 |
| 次期以降損益に再分類される可能性がある項目： | | | | |
| 売却可能金融資産にかかる再評価剰余金の変動： | | | | |
| 公正価値の変動 | (313) | (48,875) | 676 | 105,557 |
| 売却に伴う損益計算書への振替額 | (51) | (7,964) | (131) | (20,456) |
| 減損に伴う損益計算書への振替額 | 4 | 625 | 2 | 312 |
| 税金 | (9) | (1,405) | (10) | (1,562) |
| | (369) | (57,619) | 537 | 83,853 |
| キャッシュフロー・ヘッジ剰余金の変動： | | | | |
| その他の包括利益に計上された公正価値の変動の有効部分 | 524 | 81,823 | 3,896 | 608,360 |
| 損益計算書への振替額純額 | (983) | (153,495) | (1,165) | (181,915) |
| 税金 | 17 | 2,655 | (547) | (85,414) |
| | (442) | (69,018) | 2,184 | 341,032 |
| 為替換算差額(税額：なし) | (44) | (6,871) | (2) | (312) |
| その他の当期包括利益(税引後) | (1,070) | (167,081) | 3,258 | 508,737 |
| 当期包括利益合計 | (311) | (48,563) | 5,125 | 800,269 |
| 非支配持分に帰属する包括利益合計 | 96 | 14,990 | 87 | 13,585 |
| 株主に帰属する包括利益合計 | (407) | (63,553) | 5,038 | 786,684 |
| 当期包括利益合計 | (311) | (48,563) | 5,125 | 800,269 |

添付の注記は、本財務書類の一部である。

ロイズ・バンク・ピーエルシー

包括利益計算書(続き)

2015年12月31日終了事業年度

| 当行 | 2015年 | | 2014年 ¹ | |
|--------------------------------|--------|-----------|--------------------|----------|
| | 百万ポンド | 百万円 | 百万ポンド | 百万円 |
| 当期利益 | 10,911 | 1,703,753 | 2,325 | 363,049 |
| その他の包括利益： | | | | |
| 次期以降損益に再分類されない項目： | | | | |
| 退職後確定給付制度の再測定： | | | | |
| 税引前再測定額 | 31 | 4,841 | 309 | 48,250 |
| 税金 | (1) | (156) | (62) | (9,681) |
| | 30 | 4,685 | 247 | 38,569 |
| 次期以降損益に再分類される可能性がある項目： | | | | |
| 売却可能金融資産にかかる再評価剰余金の変動： | | | | |
| 公正価値の変動 | (300) | (46,845) | 364 | 56,839 |
| 売却に伴う損益計算書への振替額 | (14) | (2,186) | 11 | 1,718 |
| 減損に伴う損益計算書への振替額 | 1 | 156 | 1 | 156 |
| 税金 | (17) | (2,655) | (14) | (2,186) |
| | (330) | (51,530) | 362 | 56,526 |
| キャッシュフロー・ヘッジ剰余金の変動： | | | | |
| その他の包括利益に計上された公正価値の変動の 有効部分 | 294 | 45,908 | 1,799 | 280,914 |
| 損益計算書への振替額純額 | (421) | (65,739) | (227) | (35,446) |
| 税金 | (76) | (11,867) | (315) | (49,187) |
| | (203) | (31,698) | 1,257 | 196,281 |
| 為替換算差額(税額：なし) | (13) | (2,030) | 3 | 468 |
| その他の当期包括利益(税引後) | (516) | (80,573) | 1,869 | 291,844 |
| 当期包括利益合計 | 10,395 | 1,623,179 | 4,194 | 654,893 |

¹ 修正再表示されている - 注記 1 を参照のこと。

添付の注記は、本財務書類の一部である。

ロイズ・バンク・ピーエルシー

貸借対照表

2015年12月31日現在

| 注記 | 当行グループ | | | |
|---|------------|-------------|---------|-------------|
| | 2015年 | | 2014年 | |
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 資産 | | | | |
| 現金および中央銀行預け金 | 58,417 | 9,121,815 | 50,492 | 7,884,326 |
| 銀行から取立中の項目 | 697 | 108,837 | 1,173 | 183,164 |
| トレーディング目的資産および 損益を通じて公正価値で測定するその他の金融資産 | 14 141,149 | 22,040,416 | 152,520 | 23,815,998 |
| デリバティブ金融商品 | 15 28,922 | 4,516,170 | 35,483 | 5,540,670 |
| 貸付金および債権： | | | | |
| 銀行に対する貸付金および前渡金 | 16 25,117 | 3,922,020 | 26,155 | 4,084,103 |
| 顧客に対する貸付金および前渡金 | 17 455,175 | 71,075,576 | 482,704 | 75,374,230 |
| 債券 | 4,191 | 654,425 | 1,213 | 189,410 |
| ロイズ・バンキング・グループ内の兄弟会社に対する債権 | 11,045 | 1,724,677 | 11,482 | 1,792,914 |
| | 495,528 | 77,376,697 | 521,554 | 81,440,657 |
| 売却可能金融資産 | 21 33,032 | 5,157,947 | 56,493 | 8,821,382 |
| 満期保有目的投資 | 22 19,808 | 3,093,019 | - | - |
| のれん | 23 2,016 | 314,798 | 2,016 | 314,798 |
| 保有契約の価額 | 24 4,596 | 717,665 | 4,864 | 759,514 |
| その他の無形資産 | 25 1,838 | 287,004 | 2,070 | 323,231 |
| 有形固定資産 | 26 12,979 | 2,026,671 | 12,544 | 1,958,746 |
| 未収還付税 | 44 | 6,871 | 157 | 24,516 |
| 繰延税金資産 | 38 4,018 | 627,411 | 4,190 | 654,269 |
| 子会社に対する投資 | 27 - | - | - | - |
| 退職給付資産 | 37 901 | 140,691 | 1,147 | 179,104 |
| その他の資産 | 28 13,959 | 2,179,698 | 21,745 | 3,395,482 |
| 資産合計 | 817,904 | 127,715,710 | 866,448 | 135,295,855 |

添付の注記は、本財務書類の一部である。

ロイズ・バンク・ピーエルシー
貸借対照表(続き)
2015年12月31日現在

| 注記 | 当行 | | | |
|---|------------|------------|--------------------|------------|
| | 2015年 | | 2014年 ¹ | |
| | 百万ポンド | 百万円 | 百万ポンド | 百万円 |
| 資産 | | | | |
| 現金および中央銀行預け金 | 55,919 | 8,731,752 | 40,965 | 6,396,685 |
| 銀行から取立中の項目 | 518 | 80,886 | 802 | 125,232 |
| トレーディング目的資産および 損益を通じて公正価値で測定するその他の金融資産 | 14 52,064 | 8,129,794 | 66,321 | 10,356,024 |
| デリバティブ金融商品 | 15 30,992 | 4,839,401 | 40,150 | 6,269,423 |
| 貸付金および債権： | | | | |
| 銀行に対する貸付金および前渡金 | 16 2,625 | 409,894 | 4,591 | 716,885 |
| 顧客に対する貸付金および前渡金 | 17 158,117 | 24,689,970 | 165,967 | 25,915,747 |
| 債券 | 2,865 | 447,370 | - | - |
| ロイズ・バンキング・グループ内の兄弟会社に対する債権 | 132,199 | 20,642,874 | 130,018 | 20,302,311 |
| | 295,806 | 46,190,107 | 300,576 | 46,934,942 |
| 売却可能金融資産 | 21 32,476 | 5,071,127 | 51,412 | 8,027,984 |
| 満期保有目的投資 | 22 19,808 | 3,093,019 | - | - |
| のれん | 23 - | - | - | - |
| 保有契約の価額 | 24 - | - | - | - |
| その他の無形資産 | 25 720 | 112,428 | 647 | 101,029 |
| 有形固定資産 | 26 3,522 | 549,960 | 3,089 | 482,347 |
| 未収還付税 | 250 | 39,038 | 951 | 148,499 |
| 繰延税金資産 | 38 3,490 | 544,964 | 3,691 | 576,350 |
| 子会社に対する投資 | 27 39,241 | 6,127,482 | 38,818 | 6,061,431 |
| 退職給付資産 | 37 402 | 62,772 | 351 | 54,809 |
| その他の資産 | 28 916 | 143,033 | 2,451 | 382,724 |
| 資産合計 | 536,124 | 83,715,763 | 550,224 | 85,917,478 |

¹ 修正再表示されている - 注記 1 を参照のこと。

添付の注記は、本財務書類の一部である。

ロイズ・バンク・ピーエルシー

貸借対照表(続き)

2015年12月31日現在

| 当行グループ | | | | | |
|---------------------------------------|----|---------|-------------|---------|-------------|
| | | 2015年 | | 2014年 | |
| | 注記 | 百万ポンド | 百万円 | 百万ポンド | 百万円 |
| 資本および負債 | | | | | |
| 負債 | | | | | |
| 銀行預り金 | 29 | 16,925 | 2,642,839 | 10,887 | 1,700,005 |
| 顧客預金 | 30 | 418,326 | 65,321,605 | 447,067 | 69,809,512 |
| ロイズ・バンキング・グループ内の兄弟会社に対する債務 | | 5,926 | 925,345 | 5,288 | 825,721 |
| 銀行に対する未決済項目 | | 717 | 111,960 | 979 | 152,871 |
| トレーディング目的負債および損益を通じて公正価値で測定するその他の金融負債 | 31 | 51,863 | 8,098,407 | 62,102 | 9,697,227 |
| デリバティブ金融商品 | 15 | 26,347 | 4,114,084 | 33,293 | 5,198,702 |
| 流通証券 | | 1,112 | 173,639 | 1,129 | 176,293 |
| 発行債券 | 32 | 82,056 | 12,813,044 | 75,672 | 11,816,183 |
| 保険契約および有配当投資契約から生じる負債 | 33 | 80,317 | 12,541,500 | 86,941 | 13,575,837 |
| 無配当投資契約から生じる負債 | 35 | 22,777 | 3,556,629 | 27,248 | 4,254,775 |
| その他の負債 | 36 | 30,197 | 4,715,262 | 29,103 | 4,544,433 |
| 退職給付債務 | 37 | 365 | 56,995 | 453 | 70,736 |
| 未払税金 | | 298 | 46,533 | 69 | 10,774 |
| 繰延税金負債 | 38 | 33 | 5,153 | 54 | 8,432 |
| その他の引当金 | 39 | 5,687 | 888,025 | 4,200 | 655,830 |
| 劣後債券 | 40 | 27,605 | 4,310,521 | 31,973 | 4,992,584 |
| 負債合計 | | 770,551 | 120,321,539 | 816,458 | 127,489,917 |
| 資本 | | | | | |
| 株式資本 | 41 | 1,574 | 245,780 | 1,574 | 245,780 |
| 株式払込剰余金 | 42 | 35,533 | 5,548,478 | 35,533 | 5,548,478 |
| その他の剰余金 | 43 | 5,987 | 934,870 | 6,842 | 1,068,378 |
| 利益剰余金 | 44 | 3,868 | 603,988 | 4,828 | 753,892 |
| 株主資本 | | 46,962 | 7,333,116 | 48,777 | 7,616,529 |
| 非支配持分 | | 391 | 61,055 | 1,213 | 189,410 |
| 資本合計 | | 47,353 | 7,394,171 | 49,990 | 7,805,939 |
| 資本および負債合計 | | 817,904 | 127,715,710 | 866,448 | 135,295,855 |

添付の注記は、本財務書類の一部である。

ロイズ・バンク・ピーエルシー

貸借対照表(続き)

2015年12月31日現在

| 注記 | 当行 | | | |
|---------------------------------------|-------|---------|--------------------|---------|
| | 2015年 | | 2014年 ¹ | |
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 資本および負債 | | | | |
| 負債 | | | | |
| 銀行預り金 | 29 | 13,614 | 2,125,826 | 8,206 |
| 顧客預金 | 30 | 205,717 | 32,122,710 | 194,699 |
| ロイズ・バンキング・グループ内の兄弟会社に対する債務 | | 70,656 | 11,032,934 | 91,882 |
| 銀行に対する未決済項目 | | 326 | 50,905 | 560 |
| トレーディング目的負債および損益を通じて公正価値で測定するその他の金融負債 | 31 | 56,332 | 8,796,242 | 73,227 |
| デリバティブ金融商品 | 15 | 31,040 | 4,846,896 | 41,320 |
| 流通証券 | | - | - | - |
| 発行債券 | 32 | 78,430 | 12,246,845 | 66,062 |
| 保険契約および有配当投資契約から生じる負債 | 33 | - | - | - |
| 無配当投資契約から生じる負債 | 35 | - | - | - |
| その他の負債 | 36 | 2,988 | 466,576 | 4,358 |
| 退職給付債務 | 37 | 148 | 23,110 | 190 |
| 未払税金 | | - | - | 5 |
| 繰延税金負債 | 38 | - | - | - |
| その他の引当金 | 39 | 3,421 | 534,189 | 2,795 |
| 劣後債券 | 40 | 19,124 | 2,986,213 | 21,590 |
| 負債合計 | | 481,796 | 75,232,445 | 504,894 |
| 資本 | | | | |
| 株式資本 | 41 | 1,574 | 245,780 | 1,574 |
| 株式払込剰余金 | 42 | 35,533 | 5,548,478 | 35,533 |
| その他の剰余金 | 43 | 575 | 89,786 | 1,121 |
| 利益剰余金 | 44 | 16,646 | 2,599,273 | 7,102 |
| 株主資本 | | 54,328 | 8,483,317 | 45,330 |
| 非支配持分 | | - | - | - |
| 資本合計 | | 54,328 | 8,483,317 | 45,330 |
| 資本および負債合計 | | 536,124 | 83,715,763 | 550,224 |

¹ 修正再表示されている - 注記 1 を参照のこと。

添付の注記は、本財務書類の一部である。

本財務書類は、下記取締役が2016年 3 月16日に承認した。
 ロード・ブラックウェル 会長
 アントニオ・オルタ - オソリオ 最高責任者
 ジョ - ジ・カルマ - 最高財務責任者

ロイズ・バンク・ピ - エルシ -

資本変動計算書

2015年12月31日終了事業年度

当行グループ

株主に帰属

| | 株式資本 および 株式払込 剰余金 百万円 | その他の 剰余金 百万円 | 利益剰余金 百万円 | 合計 百万円 | 非支配持分 百万円 | 合計 百万円 |
|---|-----------------------------------|--------------------|--------------|-----------|--------------|-----------|
| 2014年1月1日現在残高 | 37,107 | 4,123 | 2,509 | 43,739 | 347 | 44,086 |
| 包括利益 | | | | | | |
| 当期利益 | - | - | 1,780 | 1,780 | 87 | 1,867 |
| その他の包括利益 | | | | | | |
| 退職後確定給付制度の再測定(税引後) | - | - | 539 | 539 | - | 539 |
| 売却可能金融資産にかかる再評価剰余金の変動(税引後) | - | 537 | - | 537 | - | 537 |
| キャッシュフロー・ヘッジ剰余金の変動(税引後) | - | 2,184 | - | 2,184 | - | 2,184 |
| 為替換算差額(税金：なし) | - | (2) | - | (2) | - | (2) |
| その他の包括利益合計 | - | 2,719 | 539 | 3,258 | - | 3,258 |
| 包括利益合計 | - | 2,719 | 2,319 | 5,038 | 87 | 5,125 |
| 所有者との取引 | | | | | | |
| 配当金 | - | - | - | - | (27) | (27) |
| 従業員役務の価値 | - | - | 2 | 2 | - | 2 |
| 増資による受取 | - | - | 367 | 367 | - | 367 |
| 資本の払戻 | - | - | (198) | (198) | - | (198) |
| TSBバンキング・グループ・ピーエルシー(TSB)の非支配持分売却に伴う振替 | - | - | (171) | (171) | 805 | 634 |
| その他の非支配持分の変動 | - | - | - | - | 1 | 1 |
| 所有者との取引合計 | - | - | - | - | 779 | 779 |
| 2014年12月31日現在残高 | 37,107 | 6,842 | 4,828 | 48,777 | 1,213 | 49,990 |
| 包括利益 | | | | | | |
| 当期利益 | - | - | 663 | 663 | 96 | 759 |
| その他の包括利益 | | | | | | |
| 退職後確定給付制度の再測定(税引後) | - | - | (215) | (215) | - | (215) |
| 売却可能金融資産にかかる再評価剰余金の変動(税金：なし) | - | (369) | - | (369) | - | (369) |
| キャッシュフロー・ヘッジ剰余金の変動(税引後) | - | (442) | - | (442) | - | (442) |
| 為替換算差額(税金：なし) | - | (44) | - | (44) | - | (44) |
| その他の包括利益合計 | - | (855) | (215) | (1,070) | - | (1,070) |
| 包括利益合計 | - | (855) | 448 | (407) | 96 | (311) |
| 所有者との取引 | | | | | | |
| 配当金 | - | - | (1,080) | (1,080) | (52) | (1,132) |
| 従業員役務の価値 | - | - | 1 | 1 | - | 1 |
| 増資による受取 | - | - | 271 | 271 | - | 271 |
| 資本の払戻 | - | - | (600) | (600) | - | (600) |
| TSBバンキング・グループ・ピーエルシー(TSB)の持分売却に伴う振替(注記55) | - | - | - | - | (825) | (825) |
| その他の非支配持分の変動 | - | - | - | - | (41) | (41) |
| 所有者との取引合計 | - | - | (1,408) | (1,408) | (918) | (2,326) |
| 2015年12月31日現在残高 | 37,107 | 5,987 | 3,868 | 46,962 | 391 | 47,353 |

当行グループの株式資本および剰余金の変動に関する詳細は、注記41、42、43および44に記載されている。

添付の注記は、本財務書類の一部である。

ロイズ・バンク・ピ - エルシ -

資本変動計算書(続き)

2015年12月31日終了事業年度

当行グループ

株主に帰属

| | 株式資本 および 株式払込 剰余金 百万円 | その他の 剰余金 百万円 | 利益剰余金 百万円 | 合計 百万円 | 非支配持分 百万円 | 合計 百万円 |
|---|-----------------------------------|--------------------|--------------|-----------|--------------|-----------|
| 2014年 1 月 1 日現在残高 | 5,794,258 | 643,806 | 391,780 | 6,829,845 | 54,184 | 6,884,029 |
| 包括利益 | | | | | | |
| 当期利益 | - | - | 277,947 | 277,947 | 13,585 | 291,532 |
| その他の包括利益 | | | | | | |
| 退職後確定給付制度の再測定(税引後) | - | - | 84,165 | 84,165 | - | 84,165 |
| 売却可能金融資産にかかる再評価剰余金の変動(税引後) | - | 83,853 | - | 83,853 | - | 83,853 |
| キャッシュフロー・ヘッジ剰余金の変動(税引後) | - | 341,032 | - | 341,032 | - | 341,032 |
| 為替換算差額(税金：なし) | - | (312) | - | (312) | - | (312) |
| その他の包括利益合計 | - | 424,572 | 84,165 | 508,737 | - | 508,737 |
| 包括利益合計 | - | 424,572 | 362,112 | 786,684 | 13,585 | 800,269 |
| 所有者との取引 | | | | | | |
| 配当金 | - | - | - | - | (4,216) | (4,216) |
| 従業員役務の価値 | - | - | 312 | 312 | - | 312 |
| 増資による受取 | - | - | 57,307 | 57,307 | - | 57,307 |
| 資本の払戻 | - | - | (30,918) | (30,918) | - | (30,918) |
| TSBバンキング・グループ・ピーエルシー(TSB)の非支配持分売却に伴う振替 | - | - | (26,702) | (26,702) | 125,701 | 98,999 |
| その他の非支配持分の変動 | - | - | - | - | 156 | 156 |
| 所有者との取引合計 | - | - | - | - | 121,641 | 121,641 |
| 2014年12月31日現在残高 | 5,794,258 | 1,068,378 | 753,892 | 7,616,529 | 189,410 | 7,805,939 |
| 包括利益 | | | | | | |
| 当期利益 | - | - | 103,527 | 103,527 | 14,990 | 118,518 |
| その他の包括利益 | | | | | | |
| 退職後確定給付制度の再測定(税引後) | - | - | (33,572) | (33,572) | - | (33,572) |
| 売却可能金融資産にかかる再評価剰余金の変動(税金：なし) | - | (57,619) | - | (57,619) | - | (57,619) |
| キャッシュフロー・ヘッジ剰余金の変動(税引後) | - | (69,018) | - | (69,018) | - | (69,018) |
| 為替換算差額(税金：なし) | - | (6,871) | - | (6,871) | - | (6,871) |
| その他の包括利益合計 | - | (133,508) | (33,572) | (167,081) | - | (167,081) |
| 包括利益合計 | - | (133,508) | 69,955 | (63,553) | 14,990 | (48,563) |
| 所有者との取引 | | | | | | |
| 配当金 | - | - | (168,642) | (168,642) | (8,120) | (176,762) |
| 従業員役務の価値 | - | - | 156 | 156 | - | 156 |
| 増資による受取 | - | - | 42,317 | 42,317 | - | 42,317 |
| 資本の払戻 | - | - | (93,690) | (93,690) | - | (93,690) |
| TSBバンキング・グループ・ピーエルシー(TSB)の持分売却に伴う振替(注記55) | - | - | - | - | (128,824) | (128,824) |
| その他の非支配持分の変動 | - | - | - | - | (6,402) | (6,402) |
| 所有者との取引合計 | - | - | (219,859) | (219,859) | (143,346) | (363,205) |
| 2015年12月31日現在残高 | 5,794,258 | 934,870 | 603,988 | 7,333,116 | 61,055 | 7,394,171 |

当行グループの株式資本および剰余金の変動に関する詳細は、注記41、42、43および44に記載されている。

添付の注記は、本財務書類の一部である。

ロイズ・バンク・ピ - エルシ -

資本変動計算書(続き)

2015年12月31日終了事業年度

当行

| | 株主に帰属 | | | |
|------------------------------|-------------------------------------|----------------------|----------------|-------------|
| | 株式資本 および 株式払込 剰余金 百万ポンド | その他の 剰余金 百万ポンド | 利益剰余金 百万ポンド | 合計 百万ポンド |
| 2014年1月1日現在残高 ¹ | 37,107 | (501) | 4,218 | 40,824 |
| 包括利益 | | | | |
| 当期利益 ¹ | - | - | 2,325 | 2,325 |
| その他の包括利益 | | | | |
| 退職後確定給付制度の再測定(税引後) | - | - | 247 | 247 |
| 売却可能金融資産にかかる再評価剰余金の変動(税引後) | - | 362 | - | 362 |
| キャッシュフロー・ヘッジ剰余金の変動(税引後) | - | 1,257 | - | 1,257 |
| 為替換算差額(税金：なし) | - | 3 | - | 3 |
| その他の包括利益合計 | - | 1,622 | 247 | 1,869 |
| 包括利益合計 | - | 1,622 | 2,572 | 4,194 |
| 所有者との取引 | | | | |
| 増資による受取 | - | - | 510 | 510 |
| 資本の払戻 | - | - | (198) | (198) |
| 所有者との取引合計 | - | - | 312 | 312 |
| 2014年12月31日現在残高 ¹ | 37,107 | 1,121 | 7,102 | 45,330 |
| 包括利益 | | | | |
| 当期利益 | - | - | 10,911 | 10,911 |
| その他の包括利益 | | | | |
| 退職後確定給付制度の再測定(税引後) | - | - | 30 | 30 |
| 売却可能金融資産にかかる再評価剰余金の変動(税引後) | - | (330) | - | (330) |
| キャッシュフロー・ヘッジ剰余金の変動(税引後) | - | (203) | - | (203) |
| 為替換算差額(税金：なし) | - | (13) | - | (13) |
| その他の包括利益合計 | - | (546) | 30 | (516) |
| 包括利益合計 | - | (546) | 10,941 | 10,395 |
| 所有者との取引 | | | | |
| 配当金 | - | - | (1,080) | (1,080) |
| 増資による受取 | - | - | 283 | 283 |
| 資本の払戻 | - | - | (600) | (600) |
| 所有者との取引合計 | - | - | (1,397) | (1,397) |
| 2015年12月31日現在残高 | 37,107 | 575 | 16,646 | 54,328 |

¹ 修正再表示されている - 注記 1 を参照のこと。

添付の注記は、本財務書類の一部である。

ロイズ・バンク・ピ - エルシ -

資本変動計算書(続き)

2015年12月31日終了事業年度

当行

| | 株主に帰属 | | | |
|------------------------------|-----------------------------------|--------------------|--------------|-----------|
| | 株式資本 および 株式払込 剰余金 百万円 | その他の 剰余金 百万円 | 利益剰余金 百万円 | 合計 百万円 |
| 2014年1月1日現在残高 ¹ | 5,794,258 | (78,231) | 658,641 | 6,374,668 |
| 包括利益 | | | | |
| 当期利益 ¹ | - | - | 363,049 | 363,049 |
| その他の包括利益 | | | | |
| 退職後確定給付制度の再測定(税引後) | - | - | 38,569 | 38,569 |
| 売却可能金融資産にかかる再評価剰余金の変動(税引後) | - | 56,526 | - | 56,526 |
| キャッシュフロー・ヘッジ剰余金の変動(税引後) | - | 196,281 | - | 196,281 |
| 為替換算差額(税金：なし) | - | 468 | - | 468 |
| その他の包括利益合計 | - | 253,275 | 38,569 | 291,844 |
| 包括利益合計 | - | 253,275 | 401,618 | 654,893 |
| 所有者との取引 | | | | |
| 増資による受取 | - | - | 79,637 | 79,637 |
| 資本の払戻 | - | - | (30,918) | (30,918) |
| 所有者との取引合計 | - | - | 48,719 | 48,719 |
| 2014年12月31日現在残高 ¹ | 5,794,258 | 175,044 | 1,108,977 | 7,078,280 |
| 包括利益 | | | | |
| 当期利益 | - | - | 1,703,753 | 1,703,753 |
| その他の包括利益 | | | | |
| 退職後確定給付制度の再測定(税引後) | - | - | 4,685 | 4,685 |
| 売却可能金融資産にかかる再評価剰余金の変動(税引後) | - | (51,530) | - | (51,530) |
| キャッシュフロー・ヘッジ剰余金の変動(税引後) | - | (31,698) | - | (31,698) |
| 為替換算差額(税金：なし) | - | (2,030) | - | (2,030) |
| その他の包括利益合計 | - | (85,258) | 4,685 | (80,573) |
| 包括利益合計 | - | (85,258) | 1,708,437 | 1,623,179 |
| 所有者との取引 | | | | |
| 配当金 | - | - | (168,642) | (168,642) |
| 増資による受取 | - | - | 44,190 | 44,190 |
| 資本の払戻 | - | - | (93,690) | (93,690) |
| 所有者との取引合計 | - | - | (218,142) | (218,142) |
| 2015年12月31日現在残高 | 5,794,258 | 89,786 | 2,599,273 | 8,483,317 |

¹ 修正再表示されている - 注記 1 を参照のこと。

添付の注記は、本財務書類の一部である。

ロイズ・バンク・ピ - エルシ -
キャッシュフロー計算書
2015年12月31日終了事業年度

| | 注記 | 当行グループ | | | | 当行 | | | |
|--------------------------------|-------|-----------|-------------|-----------|-------------|-----------|-------------|--------------------|--------------|
| | | 2015年 | | 2014年 | | 2015年 | | 2014年 ¹ | |
| | | 百万 ポンド | 百万円 | 百万 ポンド | 百万円 | 百万 ポンド | 百万円 | 百万 ポンド | 百万円 |
| 税引前利益 | | 1,372 | 214,238 | 2,289 | 357,427 | 10,968 | 1,712,653 | 2,468 | 385,378 |
| 調整項目： | | | | | | | | | |
| 営業資産の変動 | 54(a) | 34,961 | 5,459,160 | 2,639 | 412,080 | 28,521 | 4,453,554 | 89,437 | 13,965,588 |
| 営業負債の変動 | 54(b) | (10,990) | (1,716,089) | 8,369 | 1,306,819 | (21,446) | (3,348,793) | (88,625) | (13,838,794) |
| 非現金項目およびその他の項目 | 54(c) | (7,049) | (1,100,701) | (2,632) | (410,987) | (10,687) | (1,668,775) | (2,028) | (316,672) |
| 税金還付(支払)額 | | (100) | (15,615) | (140) | (21,861) | 768 | 119,923 | 726 | 113,365 |
| 営業活動からの (に使用された) キャッシュ純額 | | 18,194 | 2,840,993 | 10,525 | 1,643,479 | 8,124 | 1,268,563 | 1,978 | 308,865 |
| 投資活動からの キャッシュ フロー | | | | | | | | | |
| 子会社が発行したその他の持分 商品の購入 | | - | - | - | - | (1,500) | (234,225) | - | - |
| 金融資産の購入 | | (19,354) | (3,022,127) | (11,533) | (1,800,878) | (7,903) | (1,234,053) | (6,052) | (945,020) |
| 金融資産の売却 および満期による収入 | | 22,000 | 3,435,300 | 4,668 | 728,908 | 7,055 | 1,101,638 | 1,626 | 253,900 |
| 固定資産の購入 | | (3,417) | (533,565) | (3,442) | (537,468) | (1,279) | (199,716) | (1,182) | (184,569) |
| 固定資産の売却 による収入 | | 1,537 | 240,003 | 2,043 | 319,014 | 61 | 9,525 | 100 | 15,615 |
| 子会社への追加 資本 拠出 | 54(e) | - | - | - | - | (64) | (9,994) | (750) | (117,113) |
| 子会社からの受 取配当金 | | - | - | - | - | 12,820 | 2,001,843 | 2,873 | 448,619 |
| 子会社からの資 本償還 | | - | - | - | - | - | - | 1,930 | 301,370 |
| 事業取得(取得現 金控除後) | 54(e) | (5) | (781) | (1) | (156) | - | - | - | - |
| 事業売却(処分現 金控除後) | 54(f) | (4,071) | (635,687) | 543 | 84,789 | 850 | 132,728 | 728 | 113,677 |
| 投資活動に使用 されたキャッ シュ純額 | | (3,310) | (516,857) | (7,722) | (1,205,790) | 10,040 | 1,567,746 | (727) | (113,521) |
| 財務活動からの キャッシュ フロー | | | | | | | | | |
| 普通株主にかかる 支払配当金 | | (1,080) | (168,642) | - | - | (1,080) | (168,642) | - | - |
| 非支配持分にか かる 支払配当金 | | (52) | (8,120) | (27) | (4,216) | - | - | - | - |
| 資本の払戻 | | (600) | (93,690) | (198) | (30,918) | (600) | (93,690) | (198) | (30,918) |
| 劣後債券にかか る支払利息 | | (2,307) | (360,238) | (2,488) | (388,501) | (1,755) | (274,043) | (1,832) | (286,067) |
| 劣後債券の発行 による収入 | | - | - | - | - | - | - | - | - |

| | | | | | | | | |
|-------------------------|---------|-------------|---------|------------|---------|-----------|---------|-----------|
| 劣後債券の償還 | (4,002) | (624,912) | (2,369) | (369,919) | (1,851) | (289,034) | (1,380) | (215,487) |
| 親会社からの借入 | 1,157 | 180,666 | - | - | 1,157 | 180,666 | - | - |
| 親会社への返済 | (1,155) | (180,353) | - | - | (1,155) | (180,353) | - | - |
| TSBの非支配持分の売却(注記55) | - | - | 634 | 98,999 | - | - | 634 | 98,999 |
| 非支配持分のその他の変動 | (41) | (6,402) | 1 | 156 | - | - | - | - |
| 財務活動からのキャッシュ純額 | (8,080) | (1,261,692) | (4,447) | (694,399) | (5,284) | (825,097) | (2,776) | (433,472) |
| 現金および現金同等物への為替レ・ト変動の影響額 | 2 | 312 | (6) | (937) | - | - | 6 | 937 |
| 現金および現金同等物の変動 | 6,806 | 1,062,757 | (1,650) | (257,648) | 12,880 | 2,011,212 | (1,519) | (237,192) |
| 現金および現金同等物期首現在 | 65,147 | 10,172,704 | 66,797 | 10,430,352 | 42,972 | 6,710,078 | 44,491 | 6,947,270 |
| 現金および現金同等物期末現在 54(d) | 71,953 | 11,235,461 | 65,147 | 10,172,704 | 55,852 | 8,721,290 | 42,972 | 6,710,078 |

¹ 修正再表示されている - 注記 1 を参照のこと。

添付の注記は、本財務書類の一部である。

財務書類に対する注記

1 表示の基礎

ロイズ・バンク・ピーエルシーの財務書類は、2006年会社法の条項に準拠して適用される、欧州連合(以下「EU」という。)が採用した国際財務報告基準(以下「IFRS」という。)に従って作成されている。IFRSは、国際会計基準審議会(以下「IASB」という。)がIFRSというタイトルで公表する会計基準や、IASBの前身組織がIASというタイトルで公表する会計基準、またIFRS解釈指針委員会(以下「IFRS IC」という。)およびその前身組織が公表する解釈指針で構成される。EUが承認したバージョンのIAS第39号「金融商品：認識および測定」では、ヘッジ会計に関する要件の一部が緩和されているが、当行グループではかかる緩和を適用していないため、当行グループが、EUが採用しているIFRSとIASBが公表しているIFRSのいずれを適用した場合でも差異は生じない。本財務情報は、取得原価主義で作成されているが、この取得原価は、損益を通じて公正価値で測定する投資不動産、売却可能金融資産、トレーディング目的有価証券およびその他特定の金融資産および負債、ならびにあらゆるデリバティブ契約の再評価結果に基づき修正されている。

継続企業としての当行および当行グループの存続は、各々の貸借対照表上必要な資金を調達し、適正な水準の資本を維持することができるか否かにかかっている。当行および当行グループが予見可能な将来にわたり事業を継続するのに十分な資力を保有していると確信するために、取締役は5ページ(訳者注：原文のページ)の「主要なリスクおよび不確実性：資金調達および流動性」に記載されている複数の主たる依存関係を考慮し、さらに当行グループの資本および資金調達ポジションの予測について検討している。これらすべての要素を勘案し、取締役は、引き続き継続企業の前提に基づいて財務書類を作成することが適切であると考えている。

2015年度において、以前は売却可能と分類されていた帳簿価額19,938百万ポンドの政府債が満期保有目的に再分類された。振り替えた有価証券にかかる未実現利益で過年度において資本に認識されていた194百万ポンドは、引き続き売却可能金融資産にかかる再評価剰余金として保有され、実効金利法を用い当該有価証券の満期まで、または当該資産が減損するまでの期間にわたって損益計算書を通じ償却されている。

当行グループに関連するものの2015年12月31日において発効されておらず本連結財務書類の作成において適用していないIFRSの基準についての詳細は、注記56に記載されている。

2015年度において、当行はグループ会社間のヘッジ取引に関する会計上の誤謬を識別し、遡及修正仕訳を行った。当行への影響は、2014年1月1日現在における資産合計の減少314百万ポンド(636,116百万ポンドから635,802百万ポンドへ)および利益剰余金の減少314百万ポンド(4,532百万ポンドから4,218百万ポンド)、2014年12月31日終了事業年度における税引後利益の減少176百万ポンド、また2014年12月31日現在におけるロイズ・バンキング・グループ内の他社に対する債権の減少618百万ポンド、未収還付税の増加33百万ポンドおよび繰延税金資産の増加95百万ポンドであった。ロイズ・バンク・グループの連結上への影響はない。

2 会計方針

会計方針は以下の通りである。会計方針は継続適用されている。

a 連結

グループ会社(ストラクチャード・エンティティを含む)の資産、負債および業績は、報告日までに作成された各財務書類に基づき、本財務書類に含まれている。グループ会社には、子会社、関連会社および共同支配企業が含まれる。当行グループの子会社および関連会社の詳細は、137ページから150ページ(訳者注：原文のページ)に記載されている。

(1)子会社

子会社とは、当行グループが支配する事業体をいう。当行グループが事業体に対するパワーを有しており、事業体への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャーまたは権利を有し、かつ事業体に対するパワーにより当該リターンに影響を及ぼす能力を有している場合には、事業体を支配している。これは通常、議決権の過半数に相当する株式を保有することで取得できるが、特定の状況においては、議決権の過半数を保有していない場合でも、当行グループが支配力を行使できる能力を有する可能性がある。当行グループが他の事業体を支配しているかどうかの評価に際して、現在行使可能または転換可能な潜在的な議決権の存在とその効果が考慮される。当行グループは、上記の要素のいずれかの変更を示唆する事実および状況が存在する場合に、事業体を支配しているか否かを再評価する。子会社は、当行グループに支配権が移転した日より完全に連結され、支配権が消滅した日より連結が中止される。

当行グループは集団投資ピークルについて、受益持分を所有することで、当該ファンドの投資活動から外部のファンド・マネジャーを除外する実質的権利を有する場合に連結する。当行グループの子会社が集団投資ピークルのファンド・マネジャーである場合、自らが本人として行動していることにより集団投資ピークルを支配しているかどうかの判断において、当行グループは様々な要因を検討する。これには、投資ピークルに対する当行グループの意思決定権限の範囲の評価、ファンド・マネジャーとして行動する当行グループに対して他の当事者が有する理由を問わない実質的な解任権などの権利、当行グループが意思決定者としての立場として得る権利のある報酬および当行グループが投資ピークルに対して有する受益持分から生じる変動リターンに対するエクスポージャーなどがある。当行グループの保有する受益持分が過半数に満たなくとも連結が適切な場合がある。集合投資ピークルを連結する場合は、当行グループ以外の当事者の持分はその他の負債に計上される。

ストラクチャード・エンティティとは、議決権という手段により活動が左右されないように設計されている事業体をいう。当行グループは、自らが持分を有する事業体に対するパワーを有するかの評価において、事業体の目的および設計、関連性のある事業体の活動を指図する実質上の能力、事業体との関係の性質、ならびに事業体のリターンの変動性に対するエクスポージャーの規模などの要因を考慮する。

非支配持分との取引にかかる処理は、当該取引の結果、当行グループが子会社に対する支配権を喪失するかどうかによって異なる。支配権の喪失をもたらさない親会社の子会社に対する持分の変動は資本取引として会計処理される。非支配持分の調整額と支払対価または受領対価の公正価値との差額は直接資本に認識され、親会社の所有者に帰属する。当行グループが子会社に対する支配権を喪失する場合には、支配権の喪失日に旧子会社に対する非支配持分の金額の認識は中止され、旧子会社に対する残存投資は公正価値で再測定される。損益に認識される子会社の一部売却にかかる損益には、残存持分の再測定にかかる損益が含まれる。

グループ会社間での内部取引残高および未実現損益は相殺消去される。

当行グループによる企業結合の会計処理には取得法が用いられる。子会社取得の対価は、譲渡した資産、発生した負債および当行グループが発行した持分証券の公正価値である。対価には、契約に基づく偶発対価

により生じる資産または負債の公正価値が含まれる。取得関連費用は、債券(注記2 e(5)を参照のこと)または株式資本(注記2 q(1)を参照のこと)の発行に関連する費用を除き、発生時に費用処理される。企業結合において取得した識別可能資産および引き受けた識別可能負債は取得日に公正価値で当初測定される。

(2)共同支配企業および関連会社

共同支配企業とは、当行グループが他の当事者と共同で支配し、取決めの純資産に対する権利を有している共同支配の取決めのいう。関連会社とは、事業体のうち、当行グループが、重要な影響力を有しているものの、その財務および経営方針を支配または共同支配していない事業体をいう。重要な影響力とは、当該事業体による財務および経営方針の決定に参加できる権限であるが、当該方針に対する支配または共同支配ではなく、通常この影響力は、当該事業体の議決権付株式の20%から50%を保有することにより得ることができる。

当行グループは、重要な影響力を有するか共同支配しており、ベンチャー・キャピタル事業として運営している事業部門に対する投資に、ベンチャー・キャピタル向免除を利用している。これらの投資は、当初認識時に損益を通じて公正価値で測定するものとして指定される。共同支配企業および関連会社に対する上記以外の当行グループの投資は持分法により会計処理されるため、取得原価で当初計上され、その後は毎年、財務書類に基づいて取得後の共同支配企業または関連会社の業績に対する当行グループの持分を反映するための調整が加えられる。なおこの財務書類は、その報告日が当行グループの財務書類と同日か、当行グループの報告日より3ヶ月以内である。損失に対する持分は、当該損失を補填するために拠出しなければならない資金の額に制限される。

b のれん

のれんは、子会社の買収を含む企業結合ならびに共同支配企業および関連会社に対する持分の取得によって生じる。のれんは取得原価のうち、取得した識別可能な資産、負債および偶発債務に対する当行グループの持分の公正価値を超過している部分を示している。被買収事業体の識別可能な資産、負債および偶発債務に対する当行グループの持分の公正価値が取得原価を超過している場合、この超過部分は即時に損益計算書において認識される。

のれんは資産として取得原価で認識され、少なくとも年に1度減損テストが実施される。減損が認められた場合、のれんの帳簿価額は損益を通じて即時に償却され、その後戻入は行われない。関連会社および共同支配企業の買収により生じたのれんは、当行グループの共同支配企業および関連会社に対する投資に含まれる。子会社の売却日において、かかる子会社に帰属するのれんの帳簿価額は売却損益の計算に含まれる。

c その他の無形資産

その他の無形資産には、ブランド、コア預金無形資産、購入したクレジットカード・リレーションシップ、顧客関連の無形資産ならびに内部および外部の双方から生じた資産計上されるソフトウェア改良費が含まれる。有限の耐用年数を有すると判断された無形資産は、下記見積耐用年数にわたり定額法で償却される。

| | |
|---------------------------|----------|
| 資産計上されるソフトウェア改良費 | 上限は7年 |
| ブランド(有限の耐用年数を有すると評価されたもの) | 10年から15年 |
| 顧客関連の無形資産 | 上限は10年 |
| コア預金無形資産 | 上限は8年 |
| 購入したクレジットカード・リレーションシップ | 5年 |

有限の耐用年数を有する無形資産は、減損の兆候の有無を評価する目的で各報告日にレビューが実施される。そのような兆候が存在する場合、当該資産の回収可能価額が算定され、当該資産の帳簿価額がその回収可能価額を上回っている場合には即時にその差額が償却される。一部のブランドは耐用年数が確定できないと判断され、償却されていない。このような無形資産については、耐用年数が確定できないという判断が依然として適切かどうかを再確認するため、毎年再評価を実施する。耐用年数が確定できないという判断が不適切となった場合、当該資産について有限の耐用年数を確定し、減損テストを実施する。

d 収益認識

すべての利付金融商品(損益を通じて公正価値で測定されるものを除く)に伴う受取利息および支払利息は、実効金利法を用いて損益計算書へ認識される。実効金利法とは、金融資産または負債の償却原価を算定し、受取利息または支払利息を、当該金融商品の予想残存年数にわたって配分する方法である。実効金利とは、予想される将来の現金支払額または受取額を、金融商品の予想残存年数(適切な場合、これより短い期間)にわたり、当該金融資産または金融負債の帳簿価額純額まで正確に割引く際の利率である。

実効金利は、当該商品に適用されるあらゆる契約条件(将来の信用損失は除く)を考慮した後に将来キャッシュフローを見積るという方法で、当該金融資産または負債の当初認識時に算定される。かかる算定には、当行グループが支払うか受け取る見込みのあらゆる額(早期償還手数料および関連する違約金、ならびに総利益の一部であるプレミアムやディスカウントを含む)が含まれる。またかかる算定においては、金融商品の取得、発行または売却取引に関連する直接的な追加費用も考慮される。減損損失により、特定の金融資産または類似金融資産グループの価額が評価減された場合、受取利息は、減損損失を測定するため将来キャッシュフローを割引く際に用いられた利率を用いて認識される(下記hを参照のこと)。

実効金利の計算に含まれない手数料は、通常、当該サービスの提供時に認識される。実行される可能性が高い貸付コミットメントの手数料は(関連する直接費用とともに)繰り延べられ、貸付が実行された時点で実効金利に対する調整として認識される。実行される可能性が低い貸付コミットメントの手数料は、ファシリティの期間にわたり認識される。シンジケート・ローンの組成手数料は、シンジケート完了時に収益として認識される。なお当該シンジケート・ローンには、当行グループ自身がシンジケート・ローンに参加しない場合と、貸付金および前渡金を含むあらゆる利付金融商品にかかる実効金利(他の参加者と同じ金利)で、当行グループも参加する場合がある。

受取配当金は、受給権の確定時に認識する。

生命保険および損害保険事業に固有の収益認識方針の詳細については以下に記載している(下記nを参照のこと)。リースに関するものは以下j(2)に記載されている。

e 金融資産および負債

金融資産は、当初認識時に、損益を通じて公正価値で測定する資産、売却可能金融資産、満期保有目的投資または貸付金および債権のいずれかに分類される。金融負債は償却原価で測定される。ただし、トレーディング目的負債や、当初認識時に損益を通じて公正価値で測定するものとして指定されたその他の金融負債は、公正価値で評価される。貸付金および債権、預金、発行債券および劣後債券は、当行グループが商品の契約条項の当事者となった時点で当初認識される。有価証券や、その他の金融資産およびトレーディング目的負債の通常の売買は、当行グループが当該資産を売買すると約束した日である約定日に認識される。

金融資産の認識は、この資産から生じるキャッシュフローを受領できる約定権利が消滅した場合か、当行グループが当該約定権利を譲渡した場合で、次のいずれかに該当する場合に中止される。

- 所有に伴うリスクおよび便益の実質的にすべてが譲渡された場合。
- 当行グループが、所有に伴うリスクおよび便益の実質的にすべてを留保または譲渡していないものの、支配権を譲渡した場合。

金融負債の認識は、その消滅時(すなわち債務履行時)、取消時、または失効時に中止される。

(1) 損益を通じて公正価値で測定する金融商品

金融商品は、トレーディング目的有価証券の場合か、経営陣が損益を通じて公正価値で測定するものとして指定している場合に、損益を通じて公正価値で測定する金融商品に分類される。デリバティブは公正価値で評価される(下記fを参照のこと)。

トレーディング目的有価証券とは、債券および株式のうち、主に短期間で売却することを目的に取得したものか、短期間で利益を上げることを目的に管理しているポートフォリオの一部となっているものをいう。このような有価証券は、トレーディング目的有価証券に分類され、公正価値で貸借対照表へ認識される。公正価値の変動に起因する損益は、利子および受取配当金とともに、発生した期間の損益計算書上のトレーディング収益純額に認識される。

損益を通じて公正価値で測定するその他の金融資産および負債は、当初認識時に、経営陣がそのようなものとして指定する。この資産および負債は、公正価値で貸借対照表へ計上され、公正価値の変動に起因する損益は、利子および受取配当金とともに、発生した期間の損益計算書上のトレーディング収益純額に認識される。金融資産および負債は、以下のような場合に、損益を通じて公正価値で測定するものとして取得時に指定される。

- 別の基準で資産および負債を測定するか損益を認識するかした場合に生じるであろう一貫性を欠く処理を排除できるまたは大幅に減らせる場合。当行グループが、損益を通じて公正価値で測定する資産として指定する金融資産の主な種類は、当行グループが生命保険事業において発行している、保険契約および投資契約の裏付となる資産である。公正価値で測定するものとして指定することで、これらの資産の公正価値の変動を、関連する負債の価額変動とともに損益計算書へ計上することが可能になるため、これらの資産を売却可能金融資産に分類した場合に生じる、測定に伴う一貫性の欠如を大幅に減らすことができる。
- 資産および負債が、特定のグループの一部であり、そのグループの管理および業績の評価が、文書化されたリスク管理または投資戦略に従って公正価値ベースで行われており、管理情報も公正価値ベースで作成されている場合。上記a(2)に記載している通り、一部の当行グループの投資は、ベンチャー・キャ

ピタル投資として管理され、公正価値で評価されており、損益を通じて公正価値で測定するものとして指定されている。

- 資産および負債が、契約に基づき生じるキャッシュフローを大幅に変動させるか、区分経理処理する必要がある1種類以上の組込みデリバティブを含んでいる場合。

活発な市場で取引されている資産および負債の公正価値は、それぞれ、最新の買い呼び値および売り呼び値に基づく。市場が活発でない場合、当行グループは、評価技法を用いて公正価値を算定する。これには、最近の独立当事者間取引価格を用いるという手法、実質的に同じ他の金融商品の価格を参照するという手法、割引キャッシュフロー分析、オプション価格決定モデルおよび市場参加者が一般的に用いているその他の評価技法が含まれる。評価技法や、評価モデルに用いる重要なインプットの詳細については、注記3(重要な会計上の見積りおよび判断：金融商品の公正価値)および注記49(3)(金融商品：公正価値で計上される金融資産および負債)を参照のこと。

当行グループは、デリバティブ以外の金融資産(事業体が、当初認識時に損益を通じて公正価値で測定するものとして指定した資産以外)が、短期間で売却するか買い戻す目的で保有しているものでなくなった場合、再分類日の公正価値でこの資産をトレーディング目的から別のカテゴリーへ以下の通りに再分類することができる。

- 金融資産が貸付金および債権の定義を満たしている場合(当初認識時にはトレーディング目的で保有するものに分類しなければならなかったという事実がなければ)、当該資産は、当行グループが予見可能な将来または満期まで保有する意思および能力を有している場合にのみ、貸付金および債権へ再分類できる。
- 金融資産が貸付金および債権の定義を満たしていない場合、当該資産は、「稀なケース」ではあるものの、トレーディング目的で保有する資産のカテゴリーから売却可能金融資産へ再分類できる。

(2)売却可能金融資産

損益を通じて公正価値で測定するトレーディング目的有価証券、満期保有目的投資または貸付金および債権のいずれにも分類されない債券および株式は、売却可能金融資産として分類され、取引費用を含む公正価値で貸借対照表へ認識される。売却可能金融資産とは、不確定期間にわたって保有する予定で、流動性が必要な場合か、金利、為替レート、または株価が変動した場合には売却する可能性のある資産をいう。売却可能として分類される投資の公正価値の変動に伴う損益は、当該金融資産について売却、減損、または満期のいずれかが生じるまではその他の包括利益に直接認識され、売却、減損、または満期のいずれかが生じた時点で、それまでその他の包括利益に認識された損益の累計額が損益計算書に認識される。実効金利法を用いて算定される利息や、外貨建債券に伴う為替差損益は、損益計算書へ認識される。

当行グループは、金融資産が再分類の時点で貸付金および債権の定義を満たしており(売却可能資産に分類されていない場合で)、当該資産を予見可能な将来にわたって保有する意思および能力がある場合に、売却可能資産カテゴリーから貸付金および債権カテゴリーへ再分類することができる。売却可能カテゴリーから満期保有カテゴリーへの金融資産の再分類は当行グループが当該金融資産を満期まで保有する意思および能力がある場合に認められる。

再分類は再分類日における公正価値で行われる。公正価値が新たな取得原価または償却原価となる。貸付金および債権カテゴリーならびに満期保有カテゴリーに再分類される金融資産の実効金利は再分類日に算定される。振り替えられた資産について、過年度に資本に認識された損益は、実効金利法を用いて当該投資の残存期間にわたり、または当該資産が減損するまで損益計算書を通じて償却される。新たな償却原価と予想キャッシュフローとの差額もまた、実効金利法により当該資産の残存期間にわたって償却される。

振り替えられた売却可能資産について減損損失が認識される場合には、資本に残存する売却可能資産にかかる剰余金の未償却残高は損益計算書に振り替えられ、減損損失の一部として計上される。

(3)貸付金および債権

貸付金および債権には、銀行および顧客に対する貸付金および前渡金や適格資産(損益を通じて公正価値で測定する資産または売却可能金融資産のいずれかの分類から貸付金および債権の分類へ振り替えられた資産を含む)が含まれる。貸付金および債権は、現金が借手に貸し出された時点で、取引費用を含む公正価値にて当初認識される。貸付金および債権カテゴリーへ振り替えられた適格資産については、振替日の公正価値で認識される。貸付金および債権として分類された金融資産は、実効金利法による償却原価(上記dを参照のこと)から減損引当金(下記hを参照のこと)を差し引いた額で計上される。

当行グループは、顧客に対する一定の貸付金および前渡金を原資として資金調達をするため、証券化および類似の取引に関する契約を結んでいる。証券化貸付ポートフォリオのリスクおよび便益の大部分が当行グループに留保されることを条件に、証券化ビークルが債券発行により資金調達を実施している場合には、当行グループは引き続き、このような顧客に対する貸付金および前渡金を、資金調達に伴う負債とともに認識している。

(4)満期保有目的投資

満期保有目的投資とは、支払額が確定しているまたは決定可能で、確定した満期を有するデリバティブ以外の金融資産であり、当行グループの経営陣が満期まで保有する積極的な意思と能力を有するものである。ただし、下記のを除く。

- 当行グループが当初認識時に損益を通じて公正価値で測定するものとして指定するもの
- 当行グループが売却可能に指定するもの
- 貸付金および債権の定義を満たしているもの

満期保有目的投資は直接および追加取引費用を含む公正価値で当初認識され、その後、実効金利法による償却原価から減損引当金を差し引いた額で測定される。

満期保有目的投資を売却または再分類した場合、金額的に僅少な場合を除いて、すべての満期保有目的投資を売却可能金融資産に再分類する。

(5)借入金

借入金(銀行預り金、顧客預金、発行債券および劣後債券を含む)は、取引費用控除後の発行による収入である公正価値で当初認識される。その後これらの金融商品は、実効金利法を用いて償却原価で計上される。

優先株式やその他の金融商品のうち、利払義務のある利子が付いているものか、特定の日に償還可能なものは、金融負債に分類される。これらの金融商品に付帯している利子は、支払利息として損益計算書へ認識される。

条件が大幅に異なる金融負債の交換は、当初の金融負債を消却し、新たな金融負債を認識するという方法で会計処理される。消却した金融負債と新たに認識した金融負債の帳簿価額との差額は、発生した関連費用または手数料とともに損益計算書へ認識される。

金融負債を持分商品と交換した場合、新たな持分商品が公正価値で認識され、当初の負債の帳簿価額と新たな持分商品の公正価値との差額が損益計算書へ認識される。

(6)売戻条件付契約および買戻条件付契約

買戻条件付契約(以下「レポ契約」という。)に基づき売却された有価証券は、付帯するリスクおよび便益の実質的にすべてを当行グループが留保する場合、引き続き貸借対照表へ認識される。当該取引で得た資金は、銀行預り金、顧客預金、またはトレーディング目的負債に含まれる。一方、売戻条件付契約(以下「リバース・レポ契約」という。)に基づき購入された有価証券は、その所有に伴うリスクおよび便益の実質的にすべてを当行グループが取得しない場合、貸付金および債権またはトレーディング目的有価証券として計上される。売却価格と買戻価格の差額は、利息として取り扱われ、実効金利法を用いて契約期間にわたり認識される。

証券の貸借取引には、通常担保が供される。担保は、差し出しまたは受領された証券または現金の形式をとる。取引相手に貸し出された有価証券は引き続き貸借対照表に計上される。借入有価証券は、第三者へ売却しない限り貸借対照表に認識されないが、第三者への売却時には、この証券の返却義務が公正価値でトレーディング目的負債として計上される。供与または受領した現金担保は、貸付金および債権または顧客預金として取り扱われる。

f デリバティブ金融商品およびヘッジ会計

デリバティブはすべて公正価値で認識される。公正価値は、適宜、最近の市場取引価格を含む活発な市場の相場価額から入手したり、割引キャッシュフロー分析やオプション価格決定モデルを含む評価技法を用いて入手する。デリバティブは、公正価値がプラスの時は資産として、またマイナスの時は負債として、それぞれ貸借対照表へ計上される。評価技法や、評価モデルに用いる重要なインプットの詳細については、注記3(重要な会計上の見積りおよび判断：金融商品の公正価値)および注記49(3)(金融商品：公正価値で計上される金融資産および負債)を参照のこと。

ヘッジ関係の一部でないデリバティブ商品の公正価値の変動は、即時に損益計算書へ認識される。

金融商品や保険契約に組込まれているデリバティブは(組込みデリバティブ自体が保険契約でない限り)、このデリバティブと本体契約の経済的特徴やリスクが密接に関連しておらず、本体契約が損益を通じて公正価値で測定するものでない場合に、個別のデリバティブとして処理される。このような組込みデリバティブは公正価値で測定され、公正価値の変動は損益計算書に認識される。IFRS第4号「保険契約」に従い、保険契約者が有する、固定額で保険契約を解約するオプションは組込みデリバティブとして処理されない。

デリバティブの公正価値の変動の認識方法は、デリバティブがヘッジ手段に指定されているかどうかにより、また指定されている場合にはヘッジ対象項目の種類によっても異なる。ヘッジ会計を適用すると、ある金融商品(通常はスワップ等のデリバティブ)を、別の金融商品(貸付金または預金、或いはこれらのポートフォリオ)のヘッジ手段として指定できる。ヘッジ関係の開始時には、ヘッジ戦略、ヘッジ対象項目、ヘッジ手段およびヘッジ対象リスクの公正価値またはキャッシュフローの変動の相殺におけるヘッジ関係の有効性の測定に用いる手法を明記した正式な文書が作成される。ヘッジ関係の有効性は、ヘッジ会計の開始時と適用期間中にテストされ、文書化された目的を達成するのに有効なものではなくなったという結論に達した場合、ヘッジ会計は中止される。

当行グループでは、特定のデリバティブを、次のいずれかに指定している。(1)認識済資産または負債に固有の特定リスクの公正価値のヘッジ(以下「公正価値ヘッジ」という。)、(2)認識済資産または負債から将来生じる可能性が極めて高いキャッシュフローのヘッジ(以下「キャッシュフロー・ヘッジ」という。)、(3)在外事業に対する純投資のヘッジ(以下「純投資ヘッジ」という。)。これらは以下の方法で会計処理される。

(1)公正価値ヘッジ

公正価値ヘッジとして指定され適格なデリバティブの公正価値の変動は、ヘッジ対象リスクを含むヘッジ対象資産または負債の公正価値の変動とともに損益計算書へ計上される。この処理は、ヘッジ対象資産が売却可能資産に分類されている場合も同じである。ヘッジが、ヘッジ会計適用基準を満たさなくなった場合、ヘッジ対象リスクを含むヘッジ対象項目の公正価値の変動は、損益計算書へ認識されなくなる。ヘッジ対象項目の帳簿価額に対して加えられた調整の累計額は、実効金利法を用い満期までの期間にわたって損益計算書を通じ償却される。

(2)キャッシュフロー・ヘッジ

キャッシュフロー・ヘッジとして指定され適格なデリバティブの公正価値の変動の有効部分は、その他の包括利益のキャッシュフロー・ヘッジ剰余金にて認識される。非有効部分に関連する損益は、即時に損益計算書へ認識される。資本へ計上された累計額は、ヘッジ対象項目が損益に影響を及ぼすこととなった期間において損益計算書へ再分類される。ヘッジ手段が失効するか売却された場合、またはヘッジがヘッジ会計適用基準を満たさなくなった場合、その時点で資本に計上されている累計損益は、引き続き資本に計上され、予定取引が最終的に損益計算書へ認識された時点で、損益計算書へ認識される。予定取引が生じる見込みがなくなった場合、資本に計上されている累計損益は即時に損益計算書に振り替えられる。

(3)純投資ヘッジ

在外事業に対する純投資のヘッジは、キャッシュフロー・ヘッジと類似した方法で会計処理される。ヘッジの有効部分にかかるヘッジ手段に伴う損益はその他の包括利益に認識され、非有効部分にかかる損益は即時に損益計算書へ認識される。資本内の累計損益は、在外事業の売却時に損益計算書に含まれる。純投資ヘッジに用いられるヘッジ手段には、デリバティブ以外の負債やデリバティブ金融商品が含まれる場合がある。

g 相殺

金融資産および負債は、法的に行使可能な相殺権が存在し、純額ベースで決済を行う意思がある場合か、資産の実現および負債の決済を同時に行う意思がある場合に相殺され、純額で貸借対照表へ計上される。取引所取引のデリバティブにかかる現金担保は、担保のキャッシュフローが常にデリバティブのキャッシュフローと相殺される場合を除いて、総額で表示される。特定の状況においては、マスター・ネットリング契約が存在する場合であっても、経営陣に純額で決済を行う意思がない場合には、金融資産および負債は総額で貸借対照表へ計上される。

h 金融資産の減損

(1)償却原価で会計処理される資産

当行グループは、当初認識後貸借対照表日までの間に発生した1つ以上の事象を原因として、金融資産または金融資産グループに減損が生じていることを示す客観的な証拠が存在するかどうかを、各貸借対照表日に評価している。

このような事象が金融資産または金融資産グループの見積将来キャッシュフローに影響を及ぼしている場合、減損引当金が認識される。減損引当金の金額は、当該資産の帳簿価額と当該資産の当初の実効金利で割引かれた見積将来キャッシュフローの現在価値との差額である。資産に伴う金利が変動金利の場合、減損引当金の測定に使用する割引率は最新の実効金利とする。

金融資産または金融資産グループの減損損失を認識後、受取利息は、減損引当金を控除した当該資産の帳簿価額に実効金利法を適用して引き続き認識される。その後の期間において減損損失の金額が減少し、その減少が減損認識後に生じた事象(借手の信用格付の改善など)と客観的に関連がある場合には、引当金が調整され、戻入額が損益計算書へ認識される。

減損引当金は個々に重要性のある金融資産については個別に評価される。当該個別評価は主に当行グループの商業貸付ポートフォリオにおいて使用される。リテール部門およびコンシューマー・ファイナンス部門における当行グループのリテール・ポートフォリオ内の大部分の住宅モーゲージ、個人向貸付金およびクレジットカード残高など、個別評価対象とする基準値に満たない少額かつ同種の貸付金で構成されるポートフォリオ、ならびに貸し倒れのうち貸借対照表日現在で発生はしているものの個別に認識されていないものに対する減損引当金は、一括して算定される。

個別評価

当行グループの商業貸付ポートフォリオ内の個々に重要性のある金融資産については、資産の定期的なレビューが実施され、潜在的にまたは実際に脆弱性を示す資産はより詳細な監視が行われるウォッチ・リストに掲載され、返済能力に対する悪影響あるいは潜在的な悪影響が、資産を専門のビジネス・サポート部門に振り替えるべきかどうかを評価する際に用いられる。法人貸付に対する減損引当金の当初認識(または減損引当金の追加認識)の原因となりうるトリガー事象の具体例には、() 借手における営業損失、商機の逸失または主要顧客の喪失、() 利息または元本の不払いなど、ローン・ファシリティの契約条項の重大な違反、または担保として不十分とみなされるほどの担保価値の下落、() 財政難による活発な市場の消滅、または() 貸付金の回収促進のための優遇条件によるファシリティ再編(エクイティ・スワップのための債務など)がある。

個別に識別された金融資産については、キャッシュフローの金額および時期に関して重要な経営陣の判断を要する見積将来キャッシュフローの見直しが行われる。債務につき担保が供されている場合は、担保権の行使または担保の換価の可能性にかかわらず、担保の売却による見積キャッシュフロー(売却費用控除後)を評価に反映する。

償却原価で保有する、減損が生じた債券については、見積将来キャッシュフローに対する追加的なマイナスの影響が存在すると判断された場合、その後の期間において減損損失が認識される。信用スプレッドの一般的な拡大に起因する公正価値の低下自体は、追加的な減損の原因とならない。

一括評価

(1)個別に減損が生じていないとみなされる同種グループの貸付金、および(2)損失は発生しているが、現時点では個別減損対象の貸付金に識別されていないケースでの損失を認識する場合、減損は一括で評価される。

貸付金の同種グループ

少額かつ同種の貸付金のポートフォリオについては、資産は類似のリスク特性を有する金融資産グループに含められ、減損の一括評価が行われる。グループ化に際し、資産の種類、産業セクター、所在場所、担保の種類、延滞状況、その他の関連要素を考慮する。これらの特性は、借手が評価対象資産の契約条件に従って全額を返済できる能力の指標となることから、当該資産の資産グループにかかる将来キャッシュフローの見積りに関連性を有するものである。

一般的に、貸付金または貸付金グループにかかる減損の計算に用いられる減損のトリガーは、あらかじめ定められた延滞率の水準に達した場合、または顧客が破産した場合である。貸付金のうち、当行グループが利息または元本の一部の減免を約定するものも減損が生じているとみなされ、減損が生じている資産にかかる再融資のために組成されたものも減損が生じていると定義される。

当行グループの担保付のモーゲージ・ポートフォリオについては、減損引当金は、6ヶ月以上延滞している(もしくは借手が破産しているまたは再生している特定のケースにおいて)といった減損が生じた貸付金の定義に基づいて算定される。見積キャッシュフローは過去の実績に基づいて計算され、住宅価格の予想される将来の変動を考慮した担保の期待価値の見積り(売却費用控除後)による影響を受ける。

無担保の個人向貸付ポートフォリオについては、減損のトリガーは賦払金が2回以上延滞した場合、または顧客が上記の減損特性を1つ以上示した場合である。トリガーは個別の資産の支払実績または状況に基づくものであるが、将来キャッシュフローの評価では、一括評価の対象とみなされる類似したポートフォリオ群の過去の実績を用いる。将来キャッシュフローは、ポートフォリオ群内の資産にかかる契約上のキャッシュフローおよび類似資産の過去の損失実績に基づいて見積られる。現在の状況のうち過去の損失実績が基準としていた期間には影響を及ぼしていないような状況による影響を反映し、現在では存在しないような過去の期間における状況による影響を排除するために、過去の損失実績は現在の観測可能な経済および信用状況(失業率および借手の行動を含む)に関するデータを基に調整される。当行グループでは、将来キャッシュフローを見積るために利用される方法および仮定を、見積損失と実際の損失との乖離を縮小するよう定期的に見直している。

損失は発生しているが、現時点で減損が識別されていない場合

一括評価による引当金には固有損失にかかる引当金も含まれ、この損失とはすなわち、損失は発生しているものの、貸借対照表日現在において個別に識別されていない損失である。現在のところ減損を認識していない貸付金は重要リスク要因により同種のポートフォリオにグループ化される。担保付リテール貸付金のリスク要因には、最新インデックス付きの借入金比率(ローン・トゥ・バリュー)、過去のモーゲージ支払遅延、内部クロスプロダクトの遅延データおよび外部信用調査機関のデータが含まれる。無担保リテール貸付金の場合、その勘定が最新であるかどうかを確認し、最新でない場合はこれまでの遅延回数をリスク要因に含む。また商業貸付金の場合、実際のデフォルト率およびデフォルト時損失率等の要因を含む。各勘定が損失出現期間内に減損を認識される可能性および仮に減損した場合に各ポートフォリオから生じる可能性の高い経済的損失についての評価が行われる。損失出現期間はポートフォリオごとに現地のマネジメントが算定しているため、当行グループではポートフォリオ特性に応じた様々な損失出現期間の範囲を有している。損失出現期間は定期的に見直され、必要に応じて更新される。通常、当行グループ全体で用いられる期間は過去の実績に基づいて1ヶ月から12ヶ月である。無担保貸付ポートフォリオは担保付のポートフォリオに比べ、損失出現期間が短めになる傾向がある。

貸付金条件変更および放棄

特定の状況において、当行グループは、継続的な顧客関係の一環としてまたは借手の状況の悪化への対応として、顧客に対する貸付金の当初の条件を変更する。条件変更された利息および元本の支払額では当該資産の当初の帳簿価額を回収できない場合には、当該資産は引き続き延滞中として計上され、減損しているとみなされる。条件変更された利息および元本の支払額で当該資産の帳簿価額を回収できる場合には、変更後の条件に従って支払いがなされている限り、当該貸付金は延滞中または減損しているとは計上されない。条件変更は借入金および関連引当金の認識中止に繋がり、公正価値で当初認識される新規の貸付金となる可能性がある。

償却

貸付金または前渡金について、利用可能な担保から収入を得た場合か、現実的に貸付金を回収できる見込みがなく損失額が算定されている場合には、貸付金または前渡金の一部または全部が償却され、関連引当金を取り崩される。過去に償却した額をその後回収した場合には、損益計算書に計上されている減損損失を減額する。担保付および無担保の双方のリテール残高は、広範囲に及ぶ回収プロセスが完了した際に一度だけ償却を行うか、もはや債権放棄は適切ではないと決定付ける段階に勘定の状況が達している場合のいずれかに償却を行う。商業貸付金については、顧客の貸付枠が条件変更される場合、資産が管理下にあり、その資産管理者によって見積られる金額のみが返済金として受領可能である場合、または担保資産が処分され、今後決済金を受領する見込みがないとの判断が下される場合、あるいは再起不能な下落が予想キャッシュフローに見られるという外的証拠(例えば第三者の評価)が存在する場合に償却が生じる。

債務の株式化

着実な回収のために貸付金と交換に取得した持分証券は、貸付金の売却および売却可能持分証券の取得として会計処理される。当該取引により特定事業体の支配権を取得した場合、この事業体は連結される。また当該取引により当行グループが特定事業体に対する重要な影響力を得た場合、該当する投資は持分法により会計処理される(上記(a)を参照のこと)。取得した資産または事業にその後減損があれば、当初の金融商品の減損としてではなく、関連する資産または事業の減損として処理される。

(2)売却可能金融資産

当行グループは各貸借対照表日に、売却可能金融資産に減損が生じていることを示す客観的な証拠があるかどうかの評価を行っている。この評価には、前述の償却原価で会計処理される金融資産にかかる基準に加え、最新の財務状況(信用力を含む)および発行体に関する今後の見通しの評価が含まれ、実現が見込まれる将来キャッシュフローが評価され、株式の場合には、その公正価値が著しくまたは長期間にわたって取得原価を下回っているかどうかを検討される。減損損失が生じている場合、取得原価(元本償還額と償却額控除後)と現在の公正価値の差額から、当該資産について過去に認識された減損損失を差し引いた額で測定される累計損失が、資本から損益計算書へ再分類される。減損が生じた債券については、見積将来キャッシュフローに対する追加的なマイナスの影響が存在すると判断された場合、その後の期間において減損損失が認識される。なお信用スプレッドの一般的な拡大に起因する公正価値の低下自体は、追加的な減損の原因とならない。その後の期間において、売却可能として分類されている債券の公正価値が増加し、その増加が減損損失認識後に生じた事象と客観的に関連付けられる場合には、当初の減損損失額を下回る部分が損益計算書の貸方に計上され、超過部分はその他の包括利益に計上される。持分商品について損益計算書に認識された減損損失は、損益を通じて戻入されない。

i 有形固定資産

有形固定資産(投資不動産を除く)は、取得原価から減価償却累計額を差し引いた額で計上される。土地の価額(土地建物勘定に含まれる)は減価償却されない。その他の資産の減価償却費は、取得原価から残存価額を差し引いた額を、以下に記載されている各資産の見積耐用年数にわたり定額法を用いて減価償却する場合の額として計算される。

土地建物(土地を除く)：

- 自社保有 / 長期および短期賃借土地建物：50年または残存リース期間のいずれか短いほう。
- 賃借物件改良費：10年または残存リース期間(賃借契約の更新が見込まれない場合)のいずれか短いほう。

備品：

- 什器：10年から20年
- その他の備品および自動車：2年から8年

資産の残存価額と耐用年数は、各貸借対照表日に見直され、必要に応じて調整される。

資産の帳簿価額が回収できない可能性があることを示唆する事象または状況の変化が存在する場合には、当該資産の減損の有無が評価される。資産の帳簿価額が、その回収可能価額を上回っていると判断された場合、その帳簿価額が即時に評価減される。回収可能価額は、資産の売却費用控除後の公正価値または使用価値のいずれか高いほうである。

投資不動産は、自社保有および長期賃借の土地および建物のうち、賃料収入の稼得が投下資本の増価のいずれかまたは両方を目的に保有しているものをいう。当行グループの投資不動産は、主に、生命保険ファンド内で保有している長期賃貸利回りや投下資本の増価を目的とする不動産に関係している。投資不動産は公正価値で貸借対照表へ計上される。この公正価値は、英国勅許不動産鑑定士協会公表の指針に従い算定される公開市場価額である。この情報が入手できない場合、当行グループは、割引キャッシュフローに基づく予測または直近の価格といった代替評価技法を用いる。これらの評価は、独立した評価の専門家が少なくとも毎年見直す。投資不動産として継続使用する目的で再開発される投資不動産、またはその市場が活発でなくなった投資不動産は、引き続き公正価値で測定される。公正価値の変動は、損益計算書上のトレーディング収益純額に認識される。

j リース

(1) 借手の場合

当行グループが締結するリース契約は、主にオペレーティング・リースである。オペレーティング・リースの支払リース料は、リース期間にわたって定額法で損益計算書の借方に計上される。

オペレーティング・リースがリース期間満了前に解約された場合、違約金の形での貸手に対するあらゆる支払いは、解約された期間に費用として認識される。

(2) 貸手の場合

顧客ヘリースする資産は、対応するリース契約に基づき、同資産の所有(必ずしも法的所有権ではない)に伴うリスクおよび便益の実質的にすべてが借手へ移転する場合、ファイナンス・リース資産に分類される。その他のリースはオペレーティング・リースに分類される。ファイナンス・リース契約が締結されている資産の場合、リース料の現在価値は、無保証残存価額とともに、債権として、引当金控除後の価額で、銀行および顧客に対する貸付金および前渡金に認識される。債権総額と債権の現在価値との差額は、未稼得ファイナンス・リース収益として認識される。ファイナンス・リース収益は、リースに対する純投資に伴う収益率が一定になるよう、純投資法(税引前)によりリース期間にわたって受取利息に認識される。無保証残存価額は減損の有無を特定する目的で定期的に見直される。

オペレーティング・リース資産は、取得原価で有形固定資産に含まれ、予想残存価額を考慮した後に、その見積耐用年数(リース期間と同じ)にわたって減価償却される。オペレーティング・リースのリース料収入は、リース期間にわたって定額法で認識される。

当行グループでは、リース以外の契約(外注契約や類似の契約など)を評価して、これらの契約に個別に会計処理すべきリースが含まれていないかどうかを判定している。

k 従業員給付

給与、有給休暇、業績連動型現金報奨および社会保険料などの短期従業員給付は、従業員が関連する役務を提供する期間にわたり認識される。

当行グループでは、従業員向けに多くの退職後給付型制度を運営しており、これには確定給付型および確定拠出型の両年金制度が含まれる。確定給付型制度とは、従業員が退職後に受給する予定の年金給付額が、年齢、勤続年数および給与といった1種類以上の要素に基づき定められるような年金制度をいう。確定拠出型制度とは、当行グループが一定額を拠出する義務を負い、それ以上を拠出する法定または見なし債務を負わないような年金制度をいう。

当行グループの主要な確定給付型制度を対象とする完全な保険数理上の評価は3年ごとに実施され、その間の各年度においては暫定的な評価が実施される。これらの評価は、毎年12月31日現在で独立公認保険数理

士が更新する。これらの年次更新においては、制度資産は公正価値で含まれ、制度負債は予測単位積増方式を用い保険数理計算により測定される。確定給付型制度の制度負債は、高格付の社債のうち、その通貨が本制度の給付通貨と同じで、その満期までの期間が本制度における年金債務期間と近似するような社債の貸借対照表日現在における市場での利回りと同等の利率を用いて割引かれる。

当行グループの損益計算書の借方に計上される項目には、年金給付にかかる当期勤務費用、過去勤務費用、支払(受取)利息純額および制度資産にかかる運用収益から控除されない制度管理費用が含まれる。過去勤務費用は、制度の変更または縮小により生じた確定給付債務の現在価値の変動を表し、制度が変更または縮小された時点で認識される。支払(受取)利息純額は、確定給付負債または資産の純額に対する期首時点の割引率を適用して計算される。

再測定は、保険数理上の損益、制度資産にかかる運用収益(支払(受取)利息純額に含まれる金額および制度資産管理費用の純額を除く)および資産上限の変更による影響(該当があれば)から成り、貸借対照表に即時に反映され、費用または収益は発生した期間のその他包括利益に認識される。その他包括利益に認識された再測定は即時に利益剰余金に反映され、その後損益への再分類は行われない。

当行グループの貸借対照表には、積立超過純額または不足純額(貸借対照表日現在の制度資産の公正価値と制度負債の割引価値の差)が含まれる。積立超過額は、将来において拠出を減らすか、制度からの返金により回収できる額の範囲内でのみ認識される。積立超過額が回収できるかの評価において、当行グループは、返金を受ける現在の権利または将来の拠出額の減額を考慮するが、最終的に回収可能な積立超過額が変動するような他の当事者による将来の行動は一切予測しない。

当行グループの確定拠出制度に伴う費用は、支払期日が到来する期間の損益計算書の借方に計上される。

株式報酬の会計については、以下(1)に記載されている。

1 株式報酬

ロイズ・バンキング・グループは、特定の従業員から提供を受けた役務に関して、株式で決済される株式報酬制度をいくつか運営している。この制度に基づき持分商品を付与する見返りとして従業員から受ける役務の価額は、当該持分商品の権利確定期間にわたり費用として認識されるとともに、対応する資本が増加する。この費用は、権利確定が見込まれる数の持分商品の公正価値を参照して算定される。付与する持分商品の公正価値は、付与日の市場価格(入手可能な場合)に基づく。市場価格が入手できない場合、付与日における持分商品の公正価値は、ブラック・ショールズ・オプション価格決定モデルまたはモンテ・カルロ・シミュレーションなどの適切な評価技法を用いて見積られる。公正価値の算定時には市場関連以外の権利確定条件による影響額は除かれるが、権利が確定する見込みのオプション数の見積りに用いられる仮定には当該条件が含まれる。この見積りは、各貸借対照表日に再評価され、必要な場合修正される。当初の見積りの修正は損益計算書へ認識され、対応する調整額が資本に計上される。従業員による当行グループの給与天引き貯蓄制度への拠出中止は権利不確定条件として取り扱われ、当行グループは、中止された年度において、中止されなければ残りの権利確定期間にわたって認識されたであろう額に相当する額の費用を認識する。各修正は修正日に評価され、増分費用が益計算書の借方に計上される。

m 税金

課税所得について納めるべき当期法人税は、当該利益が生じた期間に費用として認識される。

当行グループの長期保険事業に伴う税金費用は、保険契約者の利益について納めるべき税金と、株主の利益について納めるべき税金とに分析される。この配分は、当年度における英国の税法に基づき各利益に適用される税率の評価に基づく。

繰延税金は、税務上の資産および負債と、連結財務書類上のそれぞれの計上額との差異から生じる一時差異に関して、負債法を用いて全額計上される。ただし、企業結合以外の取引における資産または負債の当初認識に起因するもので、取引の時点で会計上の損益または税務上の損益のいずれにも影響を及ぼさないものについては、繰延税金は計上されない。繰延税金は、貸借対照表日までに実際にまたは実質的に制定されている税率のうち、関連繰延税金資産の実現時か繰延税金負債の消滅時に適用されると予想される税率を用いて算定される。

繰延税金資産は、将来において、一時差異を利用できる課税所得が生じる可能性が高い場合に認識される。利益にかかる法人税は、当該利益が生じた期間に費用として認識される。繰越できる欠損金をもたらす税効果は、将来において、この欠損金を利用できる課税所得が生じる可能性が高い場合に資産として認識される。売却可能投資およびキャッシュフロー・ヘッジの公正価値の再評価に伴う損益と関係のある繰延税金および当期税金については、当該損益がその他の包括利益へ認識される場合にはともにその他の包括利益へ認識され、その後、当該損益とともに損益計算書へ振り替えられる。

繰延および当期税金資産および負債は、同一の税務報告グループ内で生じたものであり、純額ベースでの決済、または資産の実現と負債の消滅の同時実施のいずれかを行う法的権利および意思がある場合にのみ相殺される。

n 保険

当行グループでは、生命保険事業と損害保険事業の両方を展開している。保険および有配当投資契約はIFRS第4号「保険契約」に準拠して会計処理され、このIFRS第4号はIFRS適用前に採用した保険および有配当投資契約の測定に関する会計実務の継承を容認(一部例外あり)するものである。そのため当行グループでは、引き続きFRS第27号「保険契約」を含む英国GAAPおよび英国で確立した実務を用いてこれらの商品を会計処理する。

生命保険事業において販売する商品は、下記3種類のカテゴリーに分類される。

- 保険契約 - この契約は、重大な保険リスクと、場合によっては金融リスクを移転する契約である。当行グループでは、重要な保険リスクを、保険事故が発生しなかった場合に支払うべき給付金を大幅に上回る給付金を保険事故の発生時に支払わなければならない可能性として定義している。この契約には、裁量権のある有配当性が含まれる場合と含まれない場合がある。
- 裁量権のある有配当性を含む投資契約(以下「有配当投資契約」という。)- この契約は、重大な保険リスクを移転する契約ではないが、保険契約者が、保証されている給付金に加えて、追加給付金または特別給付金を受給できる約定権利を含んでいる。この追加給付金または特別給付金は、約定給付総額の相当部分を占める可能性があり、金額および給付時期は、当該商品の契約条件にかかる制約の範囲内で、所定の資産の運用実績をもとに、当行グループが自らの裁量で決定する。
- 無配当投資契約 - この契約は、重大な保険リスクを移転せず、また裁量権のある有配当性も含まない契約である。

損害保険事業では、保険契約のみを発行している。

(1)生命保険事業

() 保険契約および有配当投資契約の会計処理

保険料および保険金

保険契約および有配当投資契約に関連して払い受けた保険料は、支払期日が到来した時点で収益として認識されるが、ユニットリンク型契約に伴う保険料は、払い受けた時点で収益として認識される。保険金は、満期日か保険金請求日のいずれか早いほうの時点で費用として計上される。

負債

- 当行グループのウィズプロフィット・ファンド内の保険契約または有配当投資契約

当行グループのウィズプロフィット・ファンドに伴う負債(このファンドが締結している商品に組み込まれた保証やオプションを含む)は、健全性監督機構の現実的資本に関する指針に従い、現実的価額で計上されるが、このファンドから当行グループの別のファンドへ振り替えられる予定の額は未分配剰余金(以下を参照のこと)に計上される。当該負債の価額の変動は保険金を通じて損益計算書に認識される。

- ユニットリンク型でないか、あるいは当行グループのウィズプロフィット・ファンド外の保険契約および有配当投資契約

今後発生する見込みの約定給付債務は、対応する保険料の認識時に計上される。この債務は、発生可能性を考慮しながら、保有保険契約の存続期間における将来キャッシュフローを見積り、このキャッシュフローを評価日まで割り引くという方法で計算される。この債務は、金利の変動や、生命保険および年次給付に伴う費用(将来の死亡率が不確実)により変動する。

将来キャッシュフローに影響を及ぼすあらゆる重要な要素(将来の金利、死亡率および費用を含む)について仮定が策定される。

この債務の価額の変動は、損益計算書上の保険金へ認識される。

- ユニットリンク型の保険契約および有配当投資契約

ユニットリンク型の保険契約および有配当投資契約に伴う負債は、ユニットの買い呼び値に、追加の引当金(将来の費用が契約者への請求額を超える部分に対する引当金など)を適宜加えた額で計上される。この負債は、ユニット価格の変動により増減し、保険契約管理費、死亡率および解約手数料や引出額により減少する。この負債の価額の変動は、損益計算書上の保険金へ認識される。特定期間中に生じた、勘定残高を超える給付請求も、保険金の借方に計上される。収益は、死亡率に応じた控除の対象となる保険料、保険契約管理費および解約手数料で構成される。

未分配剰余金

ウィズプロフィット・ファンド内の残高のうち、保険契約者が株主へ支払うべき額として指定されていない部分は、未分配剰余金として認識されており、保険契約および有配当投資契約に起因する負債とは別に表示される。

()無配当投資契約の会計処理

当行グループの無配当投資契約は主にユニットリンク型のものである。この契約は、その価額が、当行グループの統合型投資ファンド内の金融資産の公正価値に基づき連動するような金融負債として会計処理される。ユニットリンク型の契約に伴う金融負債の価額は、ユニットの最新価格に、貸借対照表日に保険契約者に帰属するユニット数を乗じて算定される。この価額は、解約時に支払うべき額(必須の通知期間に応じて適宜割引かれる)を下回らない。無配当投資契約に配分される投資利益(公正価値の変動および投資収益を含む)は、保険金に認識される。

預入および引出は、損益を通じて会計処理されるのではなく、無配当投資契約債務に対する調整として貸借対照表に直接計上される。

当行グループは、当初の段階で投資額の中から差し引くか徴収するという形で投資運用手数料を得る。この手数料は、投資契約に基づき提供する発行および運用サービスに関する手数料で、当行グループは、この契約の枠内で、契約締結時に顧客が選択した投資方針に基づき、顧客から預かった原資を積極的に運用して収益を上げる。これらのサービスは、各契約の有効期間中に提供する不確定多数のサービスで構成されるため、当行グループは、当該手数料を繰り延べ、投資運用サービスの提供期間に応じた各契約の見積年数にわたり認識している。

新たな無配当投資契約の締結に直接帰属する費用やこれに伴う増分費用は繰り延べられる。この資産はその後、投資運用サービスの提供期間にわたって償却され、その帳簿価額が回収できない可能性がある場合には減損の有無が見直される。この資産の帳簿価額が、その回収可能価額を上回っている場合、その帳簿価額は、損益計算書内の支払手数料を通じて即時に評価減される。その他のあらゆる費用は、発生時に費用として認識される。

()保有契約の価額

当行グループでは、保有する保険契約や有配当投資契約の価額を資産として認識している。この資産は、貸借対照表日現在で締結している上記契約から生じる見込みの利益に対する株主の持分の現在価値を表す。この額は、将来の景気や営業状況(将来の死亡率や契約継続率など)に関する適切な仮定の策定後に算定されるもので、市場リスク以外のリスクと、金融オプションおよび保証の現実的価値の両方に対する引当金を含む。各キャッシュフローは、資本市場におけるキャッシュフローに適用されるのと同じ割引率を用いて評価される。連結貸借対照表内の資産は、この資産に帰属する税金を含む総額で表示され、この資産の変動は、損益計算書のその他の営業収益に反映される。

企業結合やポートフォリオの譲渡に伴い取得した無配当投資契約にかかる投資運用サービスを提供して利益を得る当行グループの契約上の権利は、取得日現在の公正価値で測定される。この結果生じた資産は、契約の見積年数にわたって償却される。各報告日には、減損の兆候の有無を判定するための評価が行われる。減損が生じている場合、当該資産の帳簿価額が回収可能価額まで減額され、減損損失が損益計算書に認識される。

(2)損害保険事業

当行グループでは、損害保険の引受業務と、損害保険商品の販売仲介業務の両方を実施している。引受時に徴収する保険料は、払戻額控除後で、顧客への保険提供期間において保険料収入に含まれる。払い受けた保険料のうち将来の期間と関係するものは、貸借対照表上の、保険契約および有配当投資契約に起因する負債内で繰り延べられ、稼得時にのみ損益計算書の貸方へ計上される。仲介手数料は、引受会社が顧客への保険提供リスクを引き受けた時点で認識される。将来の保険解約がもたらす影響額に対する引当金が、過去の実績をもとに適宜設定される。

引受業務においては、貸借対照表日現在で、受理済だが未決済の保険金請求や、発生済だが未報告の保険金請求に伴う見積費用に対する引当金を設定している。受理済だが未決済の保険金請求に伴う費用に対する引当金は、あらゆる既知の事実を考慮した上での、保険金請求の決済に伴う費用の最善の見積額に基づく額である。必要な引当金の額を算定するのに十分な情報がない場合、最近決済された保険金に伴う費用を考慮し、未決済事項の将来における状況の変化に関する仮定を用いた統計手法が利用される。貸借対照表日現在で発生済だが未報告の保険金請求に対する引当金の算定にも類似の統計手法が用いられる。保険金支払債務は割引されない。

(3)負債の妥当性テスト

各貸借対照表日には、保険契約や有配当投資契約に伴う負債(費用の繰り延べにより生じる関連資産や、保有契約の価額を除いた額)の妥当性を確認するための、負債の妥当性テストが実施される。このテストの実施時には、契約上の割引将来キャッシュフロー、保険金請求の処理費や保険契約管理費および上記負債の裏付けとなる資産からの投資収益に関する現時点での最善の見積りが用いられる。不足額は、初めに関連資産の評価減を行い、その後負債の妥当性テストにて明らかとなった損失に対する引当金を設定するという方法で、損益計算書の借方に即時に計上される。

(4)再保険

当行グループが再保険会社と結んでいる契約のうち、当行グループが自らの顧客と締結している1つ以上の契約に関する未払保険金の補填を当行グループが受けられるという内容の契約は、保有再保険契約から生じる資産として認識される。当行グループが自らの顧客と締結する契約が保険契約として分類され、再保険契約により当該契約に伴う重要な保険リスクが再保険会社に移転する場合、保有再保険契約から生じる資産は保険契約に分類される。当行グループが自らの顧客と締結する契約が無配当投資契約として分類され、再保険契約により当該契約に伴う財務リスクが再保険会社に移転する場合、保有再保険契約から生じる資産は無配当投資契約として分類される。

保有再保険契約から生じる資産-保険契約として分類

再保険会社から回収できるか、または再保険会社へ支払うべき額は、再保険対象契約に関連する額と一貫性のある方法で、各再保険契約の規定に従って測定され、減損の有無が定期的に見直される。再保険契約に基づく支払保険料は、支払期日到来時に、保険料収入に費用として認識される。再保険回収可能資産の変動は、損益計算書上の保険金に認識される。

保有再保険契約から生じる資産-無配当投資契約として分類

この契約は、その価額が、再保険会社の投資ファンド内の金融資産の公正価値に基づき連動するような金融資産として会計処理される。無配当投資契約に配分される投資利益(公正価値の変動および投資収益を含む)は、保険金に認識される。預入および引出は、損益を通じて会計処理されるのではなく、保有再保険契約から生じる資産に対する調整として貸借対照表に直接計上される。

o 為替換算

当行グループ内の各事業体の財務書類に含まれる項目は、各事業体が事業を展開している主要な市場における通貨(以下「機能通貨」という。)を用いて測定されている。連結財務書類は、当行の機能通貨および表示通貨であるポンド建てで表示されている。

外貨建取引は取引日の為替レートで適切な機能通貨に換算される。外貨建取引の決済や、期末日の為替レートによる外貨建の貨幣性資産および負債の換算に伴う為替差損益は、損益計算書に認識されるが、適格なキャッシュフローまたは純投資ヘッジはその他の包括利益に認識される。公正価値で測定されている非貨幣性資産は、公正価値決定日の為替レートを用いて換算される。損益を通じて公正価値で測定する株式および類似の非貨幣性項目の換算差額は、公正価値評価損益の一部として損益に認識される。売却可能非貨幣性金融資産(株式など)の換算差額は、この資産が公正価値ヘッジのヘッジ対象項目でない限り、資本の公正価値剰余金に含まれる。

当行グループ内の全事業体の業績および財政状態のうち、表示通貨と機能通貨が異なるものは、以下の方法で表示通貨へ換算される。

- 在外事業に伴う資産および負債(在外事業体の取得により生じたのれんや公正価値調整額を含む)は、貸借対照表日現在の為替レートでポンドへ換算される。
- 在外事業に伴う収益および費用は、平均為替レートでポンドへ換算されるが、この平均為替レートが、取引日現在の為替レートに近似しないレートの場合には、取引日の為替レートで換算される。

在外事業の換算から生じる為替換算差額はその他の包括利益に認識され、資本の個別項目内に、借入金および当該投資のヘッジとして指定された外国通貨建商品の換算に起因する為替換算差額とともに累積される(上記f(3)を参照のこと)。在外事業の売却または清算時には、この事業に関連する累積為替換算差額が資本から再分類され、売却損益または清算損益に含まれる。

p 引当金および偶発債務

引当金は、過去の事象に起因する現在の債務のうち、その履行時に各種リソースの流出を必要とする可能性が高く、その額を信頼性を持って見積ることができるような債務について認識される。

当行グループでは、空きのある賃借不動産のうち、現時点で負担すべき回避不能費用が、予想賃料収入を上回っているような不動産について引当金を認識している。

偶発債務とは、潜在的な債務のうち、不確実な将来の事象により生じる債務もしくは、現在生じている債務でリソースが流出するかどうかの不確実であるか、その額を信頼性を持って測定できないようなものをいう。偶発債務は財務書類に認識されないが、発生の可能性が低いもの以外は開示される。

未利用の取消不能貸付コミットメントについては、ファシリティが利用され、貸出金額を下回る金額にて資産を認識する可能性が高い場合に引当金が計上される。

q 株式資本

(1)株式発行費用

新株またはオプションの発行もしくは事業の取得に直接帰属する増分費用は、収入額からの控除(税引後)として資本に表示される。

(2)配当金

当行グループの普通株式について支払った配当金は、支払った期間において資本の減少として認識される。

r 現金および現金同等物

キャッシュフロー計算書上の現金および現金同等物は、現金や中央銀行に有する強制預金以外の残高、また満期までの期間が3ヶ月未満の銀行に対する債権で構成される。

s 子会社に対する投資

子会社に対する投資は、取得原価から減損引当金を控除した額で計上される。

3 重要な会計上の見積りおよび判断

IFRSに準拠した財務書類の作成時には、資産、負債、収益および費用の報告額に影響を及ぼすような判断、見積りおよび仮定を会計方針の適用の際に経営陣が行う必要がある。各種見積りには固有の不確実性が伴うため、将来の期間において報告される実績は、これらの見積りとは異なる額に基づくものとなる可能性がある。見積り、判断および仮定は継続的に評価される。またこれらは、過去の実績やその他の要素(将来の事象に関する推定のうち状況に応じて妥当だと考えられるようなものを含む)をもとに行われる。

以下においては、当行グループの会計方針の適用時に経営陣が下す重要な判断や、本財務書類内の見積りに伴う不確実性の主要な発生源で、当行グループの業績や財政状態に極めて重要な影響があるとみなされるものについて説明している。

貸付金および債権の減損引当金

2015年12月31日現在の当行グループの貸付金および債権総額は合計498,658百万ポンド(2014年: 528,094百万ポンド)であり、この額に対し3,130百万ポンド(2014年: 6,540百万ポンド)の減損引当金が設定されている。また同日現在の当行の貸付金および債権総額は合計297,029百万ポンド(2014年: 302,207百万ポンド)であり、この額に対し1,223百万ポンド(2014年: 1,631百万ポンド)の減損引当金が設定されている(いずれも注記20を参照のこと)。貸付金および債権に分類された金融資産について生じた損失に関する当行グループの会計方針は、注記2(h)(1)に記載されている。当該注記では適用された手法についても概要が説明されている。

貸付金および債権の減損引当金は、貸借対照表日においてポートフォリオ上に発生した損失に対する経営陣による最善の見積額である。減損引当金の必要水準を決定する際に、当行グループは様々な統計モデルによるアウトプットを使用している。これらのモデルによるアウトプットの信頼性を評価し、必要に応じて適切な調整を行うためには、経営陣の判断が必要とされる。この減損引当金は、個別評価および一括評価の2つの部分から成る。

当行グループの商業貸付ポートフォリオには通常、個別評価による減損引当金が設定される。この個別評価による減損引当金の決定時には、現地の経済状況およびそれに伴う顧客の取引実績や、容易に売買できる市場が存在しない可能性のある担保の価額などの事項について、経営陣が重大な判断を下す必要がある場合がある。将来キャッシュフローの実際の額やその発生時期は、減損引当金を決定するために策定した仮定と大幅に異なる場合があるため、この引当金は時間の経過や顧客の状況の明瞭化に伴い変動する可能性がある。

リテール部門のポートフォリオ等、少額かつ同種のポートフォリオには通常、一括評価による減損引当金が設定される。一括評価による減損引当金も、見積りに伴う不確実性の影響を受け、特に住宅価格、失業率、金利、借手の行動および消費者の破産動向の相互依存性など、経済状況および信用状況の変化に応じて変動しやすい。しかし、上記要素の1つまたは複数の変化がどのように一括評価による減損引当金に影響する可能性があるかについて見積るのは本質的に困難である。

モーゲージ・ポートフォリオの相対的な規模に照らして考えると、このポートフォリオ内の貸付金の裏付となっている担保の評価額を決定する住宅価格が、主要な変数である。担保価額は、当初の評価額に住宅価格指数の変動を適用するという方法で見積られる。住宅価格の平均が2015年12月31日現在の見積りを10%下回ったと仮定すると、英国のモーゲージに関する減損費用が約228百万ポンド増加する。

さらに、貸借対照表日時点で発生はしているものの個別に認識されていない貸し倒れに対して一括評価による未認識減損引当金が設定される。この引当金は損失事象発生日から減損認識日までの期間における変動の影響を受ける。この期間は損失出現期間として知られる。経営陣は、一括評価による未認識減損引当金の決定において、特定のセクターに存在する全般的なリスクのレベルや、低金利環境が損失出現期間に与える影響の評価を含め、重要な判断を行う。コマーシャル・バンキング部門においては、一括評価による未認識減損引当金が評価される貸付金ポートフォリオにかかる損失出現期間が1ヶ月増加すると、一括評価による未認識減損引当金が約36百万ポンド増加する(2014年12月31日現在、損失出現期間の1ヶ月の増加により、一括評価による未認識減損引当金は約53百万ポンド増加する)。

支払補償保険およびその他の規制上の引当金

2015年12月31日現在、当行グループでは、主に支払補償保険の誤販売(2015年：3,458百万ポンド。2014年：2,549百万ポンド)など過去の規制違反に対して顧客へ支払う補償費用およびそれに伴う関連管理費用について、引当金4,463百万ポンド(2014年：3,378百万ポンド)を計上している。これらの引当金に関する当行グループの会計方針は、注記2(p)に記載されている。

引当金額の算定は、当該事項の解決費用に関する経営陣による最善の見積りを表しており、重要な判断を伴う。場合によっては、規制当局が求めるレビューの範囲、将来の訴訟件数やそのうち判決支持の確率、補償費用割合ならびに受け取った請求に関連するような法的判断の影響など、本質的に不確実な事項についての見解を確立する必要がある。よって、基礎となる仮定が継続的に適切であるかを過去の実績およびその他の関連証拠に照らして継続的に検討し、適宜引当金額を調整する。

注記39では、適用された仮定および主要な感応度の特性に関する詳細が掲載されている。

確定給付年金制度債務

2015年12月31日現在の貸借対照表に認識されている、当行グループの確定給付年金制度債務に関する資産の純額は736百万ポンド(資産901百万ポンドと負債165百万ポンドで構成。)(2014年：資産の純額890百万ポンド。資産1,147百万ポンドと負債257百万ポンドで構成。)である。2015年12月31日現在の貸借対照表に認識されている、当行の確定給付年金制度債務に関する資産の純額は363百万ポンド(資産402百万ポンドと負債39百万ポンドで構成。)(2014年：資産の純額268百万ポンド。資産351百万ポンドと負債83百万ポンドで構成。)である。確定給付年金制度債務に関する当行グループの会計方針は、注記2(k)に記載されている。

当行グループの確定給付型年金制度の負債の価額については、数多くの仮定に際して経営陣の判断が必要とされる。見積りの不確実性を伴う重要な仮定は、将来キャッシュフローに適用される割引率と制度参加者の予想寿命である。割引率は、通貨および期間が確定給付年金制度債務のものと一致している信用度の高い社債の報告期間末日の市場利回りを参照して設定しなければならない。制度債務の平均期間は約20年である。期間が20年の社債の市場は非流動的であるため、割引率の根拠となる適切なイールド・カーブの決定には、経営陣の重要な判断が必要となる。制度に沿った給付費用も、制度参加者の寿命により変動する。当行グループは、直近に実施した3年ごとの積立評価の完了に伴い、現在の寿命予測と将来の寿命の改善率の両方について、人口統計による仮定を更新した。しかし近年の医学の進歩を考慮すると、この改善率が今後も維持されるかは不確実であり、そのため、実際の結果は現在の予想と異なる場合がある。主要な保険数理上の仮定の変更が会計上の積立超過純額または積立不足純額や、当行グループの損益計算書に認識される年金費用に与える影響については、注記37に記載されている。

金融商品の公正価値

2015年12月31日現在、当行グループの公正価値で測定する金融商品資産の帳簿価額は203,103百万ポンド(2014年:244,496百万ポンド)であり、公正価値で測定する金融商品負債は78,258百万ポンド(2014年:95,446百万ポンド)であった。これらの残高には、デリバティブ資産28,922百万ポンド(2014年:35,483百万ポンド)およびデリバティブ負債26,347百万ポンド(2014年:33,293百万ポンド)が含まれている。2015年12月31日現在、当行の公正価値で測定する金融商品資産の帳簿価額は115,532百万ポンド(2014年:157,883百万ポンド)であり、公正価値で測定する金融商品負債は87,403百万ポンド(2014年:114,577百万ポンド)であった。これらの残高には、デリバティブ資産30,992百万ポンド(2014年:40,150百万ポンド)およびデリバティブ負債31,040百万ポンド(2014年:41,320百万ポンド)が含まれている。金融商品に関する当行グループの会計方針については、注記2(e)および2(f)を参照のこと。

IFRS第13号「公正価値評価」に従い、当行グループは3つのレベルの階層を用いて貸借対照表に正価値で計上する金融資産を分類している。レベル1に分類される金融商品は相場価額を用いて評価されるため、公正価値の決定の際に必要な判断は比較的少ない。しかし、レベル2および特にレベル3に分類される金融商品の公正価値は、評価技法(割引キャッシュフロー分析や評価モデルを含む)を用いて決定される。また当行グループは市場慣行に従い、無担保のデリバティブ・ポジションの公正価値の決定において、信用評価調整、負債評価調整および資金評価調整を適用している。これらの調整の詳細は、注記49に記載されている。これらの評価技法には経営陣の判断および見積りが必要となり、その度合いは商品の複雑性および観察可能な市場情報の利用可能性に左右される。レベル2の金融商品の評価技法には、観察可能な市場データに基づくインプットを用いる。レベル3の金融商品とは、商品の評価に重要な影響を及ぼし得る少なくとも1つのインプットが観察可能な市場データに基づいていない商品である。レベル3の金融商品に用いられる適切な仮定の決定には、経営陣による重要な判断を必要とする。公正価値の決定に合理的に可能な代替的仮定の適用による影響を含む、当行グループのレベル3の金融商品およびそれらの評価の感応度に関する詳細は、注記49に記載されている。

繰延税金資産の回収可能性

2015年12月31日現在、当行グループは貸借対照表に繰延税金資産4,018百万ポンド(2014年:4,190百万ポンド)および繰延税金負債33百万ポンド(2014年:54百万ポンド)を計上している(注記38)。また2015年12月31日現在、当行は貸借対照表に繰延税金資産3,490百万ポンド(2014年:3,691百万ポンド)および繰延税金負債ゼロポンド(2014年:ゼロポンド)を計上している。この表示は、法的に強制力のある相殺権が存在する場合にのみ、当行グループが繰延税金資産と繰延税金負債を相殺できる能力を考慮している。注記38では、種類別に当行グループの繰延税金資産および繰延税金負債を表示している。繰延税金資産のうち金額が最も大きいカテゴリーは繰越欠損金である。

繰越欠損金に関する当行グループの繰延税金資産の回収可能性は、これらの損失と相殺可能となる将来の課税所得が生じるであろう今後の見通しのレベルの評価に基づいている。将来の課税所得のレベルに対する当行グループの見通しは、当行グループの長期的な財務および戦略計画、ならびに予想される将来の税調整項目を考慮に入れている。

評価の実施にあたり、経営計画である「取締役会が承認した5ヶ年運営計画」および予想される将来の経済動向、ならびに今後の規制変更に伴うリスクを考慮に入れている。

当行グループの繰延税金資産合計には4,890百万ポンド(2014年：5,758百万ポンド)の、また当行の繰延税金資産合計には3,192百万ポンド(2014年：3,397百万ポンド)のトレーディングの繰越欠損金が含まれる。繰延税金資産に対する未使用の欠損金のほぼ全額がバンク・オブ・スコットランド・ピーエルシーおよび当行で認識されているものの、欠損金は個々の法定事業体に生じ、それらの法定事業体に生じる将来の課税所得に対して利用される。

繰延税金資産が利用される期間は各事業体により異なり、それぞれ欠損金が発生する期間となる。現行の英国税法では、未使用の欠損金に有効期限の設定はない。2015年財政法の施行に伴い、現在では法人の税金負債の算定に使用される特定の繰越欠損金と相殺可能な銀行の利益額に制限が課されている。欠損金は2025年度までに全額利用可能と予想される。

注記38で開示されるとおり、損失に対して認識可能な将来のキャピタル・ゲインまたは課税所得が見込まれていない繰越キャピタル・ロス、繰越営業損失および未使用の外国税額控除に関して、当行グループでは合計1,109百万ポンド(2014年：921百万ポンド)、当行では97百万ポンド(2014年：78百万ポンド)の繰延税金資産は認識されていない。

保険事業から生じる資産および負債の評価

2015年12月31日現在、当行グループでは、保有契約の資産の価額4,219百万ポンド(2014年：4,446百万ポンド)および取得した保有契約の資産の価額377百万ポンド(2014年：418百万ポンド)を認識している。保有契約の資産の価額は、保有する生命保険契約および有配当投資契約で構成されるポートフォリオから将来生じる見込みの利益の現在価値である。取得した保有契約の資産の価額は、企業結合およびポートフォリオの譲渡に伴い取得した無配当投資契約にかかる投資運用サービスを提供して利益を得る契約上の権利である。上記資産の評価に用いる手法については、注記24に記載されている。上記資産の評価または回収可能性の判定には、将来の経済状況や営業状況に関する仮定が必要であるが、これは本質的に不確実であり、その変動は上記資産の評価に大きな影響を及ぼす可能性がある。2015年12月31日現在の保有契約の資産の帳簿価額の算定に用いている主要な仮定については、注記24に記載されている。

2015年12月31日現在、当行グループでは、保険契約および有配当投資契約から生じる負債合計103,094百万ポンド(2014年：114,189百万ポンド)を計上している。上記負債の評価に用いている手法については、注記33に記載されている。上記負債の評価時には、将来の投資利益、将来の死亡率および将来における保険契約者の行動に関する仮定を策定する必要があり、重要な経営陣の判断および見積りの不確実性を伴う。上記負債の帳簿価額の算定に用いている主要な仮定については、注記33に記載されている。

生命保険の資産および負債の算定に用いている主要な仮定の変更が当行グループの税引前利益および株主資本に及ぼす影響については、注記34に記載されている。

4 セグメントの分析

ロイズ・バンク・グループは、英国およびその他特定の海外地域において幅広く銀行および金融サービスを提供している。

ロイズ・バンキング・グループのグループ経営委員会は当行グループの最高経営意思決定機関とされている。当行グループの事業セグメントは組織構造および経営構造を反映している。グループ経営委員会は業績を評価し、資源の配分を行うため、これらのセグメントに基づく当行グループの内部報告をレビューする。GECは受取利息と支払利息を純額ベースで把握しているため、すべての報告対象セグメントの受取利息と支払利息の合計額は純額で表示されている。セグメントは、提供する商品の種類、顧客の個人・法人の別により区分される。

2010年1月1日の当行グループへのHBOS譲渡に伴い、ロイズ・バンキング・グループのトレーディング活動のすべてが当行グループ内で行われるようになり、その結果、最高経営意思決定機関は、ロイズ・バンキング・グループの業績を検討することにより当行グループの業績のレビューを行う。

セグメントの業績および比較数値は最高意思決定機関によりレビューされる基礎ベースに基づき表示されている。資産売却、ボラタイル項目、負債管理、簡素化費用、TSBの設立および二重のランニング・コスト、規制上の引当金、一部の過去勤務年金貸方計上額または費用、購入した無形資産の償却および取得関連の公正価値調整解消の影響は基礎利益の算定から除外されている。

2015年度のTSB処分に伴い、当行グループの活動は、リテール部門、コマーシャル・バンキング部門、コンシューマー・ファイナンス部門および保険部門の4つの財務報告セグメントに区分されている。処分時までのTSBの損益は「その他」に含まれている。

リテール部門は、当座預金、貯蓄性預金、個人向貸付金およびモーゲージなど、幅広いリテール金融サービス商品を提供しており、これは英国のリテール事業の顧客に対する他、ウェルス事業顧客および中小企業顧客を取り込んでいる。同部門はまた保険、補償およびクレジットカードや、様々な長期貯蓄商品および投資商品の販売会社である。

コマーシャル・バンキング部門では、クライアント主導でSME、中規模市場、グローバル・コーポレートおよび金融機関クライアントに着目した融資、グローバル・トランザクション・バンキング、ファイナンシャル・マーケット、デット・キャピタル・マーケットにわたる商品の提供や、ロイズ・ディベロップメント・キャピタルを通じたプライベートエクイティ・ファイナンスを行っている。

コンシューマー・ファイナンス部門は、当行グループの顧客事業および企業向けクレジットカード事業、ならびにアセット・ファイナンスにおけるブラックホースの自動車金融およびレックスオートリースの自動車リース事業から成る。当行グループの欧州の預金事業、ドイツの貸付事業およびオランダのリテール・モーゲージ事業はアセット・ファイナンスにて管理されている。

保険部門は、ロイズ・バンキング・グループの中核であり、今日の顧客が自身を守り、将来の財政確保の準備を行うことができるよう、主に企業年金、補償、退職、大口年金および住宅保険の5市場に着目している。

「その他」には、以前に当行グループのリスク選好外として報告された一部の資産ならびに2013年度および2014年度に処分された事業に関する業績および売却益が含まれる。「その他」には、一部の中央機能および本社機能の費用など部門に再請求されない収益および費用を含むほか、当行グループの技術基盤、支店・本店の不動産、オペレーション(支払い、銀行業務および回収を含む)および調達の管理にかかる費用も含まれており、この費用の大部分は他部門に再請求されている。また、他部門に再請求されないその他の項目も反映されている。

セグメント間サービスは通常、原価で再請求される。ただし、英国の支店とその他の販売網との間の内部手数料契約および当行グループ内の保険商品開発業務については、利幅についても請求される。セグメント

間の貸付および預金は通常、市場レートで実施されるが、無利息のものについては当該資金で稼得できるであろう外部利回りを反映するレートで価格が設定される。

リスク管理目的で事業ユニットが締結するデリバティブ契約の大部分について、当該事業ユニットは、受取利息純額を認識、または発生主義会計ベースで費用化し、デリバティブの公正価値の変動の残存部分は中央項目セグメントに譲渡する。中央項目セグメントでは、結果として生じる会計的ボラティリティをヘッジ関係の構築(可能な場合)により管理する。ヘッジ対象リスクを含むヘッジ対象商品の公正価値の変動も中央項目セグメント内に計上される。デリバティブの公正価値とヘッジ対象リスクを含むヘッジ対象商品の公正価値の変動をこのように配分することにより、セグメントの業績における会計上の非対称性を回避するとともに、ボラティリティを計上するが、これは集中管理され、「その他」に含めて報告されている。

| | リテール | コマーシャル・バンキング | コンシューマー・ファイナンス | 保険 | その他 | 基礎ベース合計 |
|---------------------------|---------|--------------|----------------|---------|---------|---------|
| | 百万ポンド | 百万ポンド | 百万ポンド | 百万ポンド | 百万ポンド | 百万ポンド |
| 2015年12月31日終了事業年度 | | | | | | |
| 受取利息純額 | 7,397 | 2,510 | 1,287 | (163) | 451 | 11,482 |
| その他の収益(保険金控除後) | 1,122 | 2,066 | 1,358 | 1,827 | (218) | 6,155 |
| 基礎収益合計(保険金控除後) | 8,519 | 4,576 | 2,645 | 1,664 | 233 | 17,637 |
| 費用合計 | (4,573) | (2,167) | (1,488) | (702) | (145) | (9,075) |
| 減損 | (432) | 22 | (152) | - | (6) | (568) |
| TSB | - | - | - | - | 118 | 118 |
| 基礎利益 | 3,514 | 2,431 | 1,005 | 962 | 200 | 8,112 |
| 外部収益 | 9,391 | 3,616 | 2,946 | 2,065 | (381) | 17,637 |
| セグメント間収益 | (872) | 960 | (301) | (401) | 614 | - |
| セグメント収益 | 8,519 | 4,576 | 2,645 | 1,664 | 233 | 17,637 |
| セグメント外部資産 | 316,343 | 178,189 | 28,694 | 143,217 | 140,245 | 806,688 |
| セグメント顧客預金 | 279,559 | 126,158 | 11,082 | - | 1,527 | 418,326 |
| セグメント外部負債 | 284,882 | 220,182 | 15,437 | 137,233 | 101,974 | 759,708 |
| 上記損益計算書に反映されたその他のセグメント項目： | | | | | | |
| 減価償却費および償却費 | 409 | 203 | 838 | 124 | 538 | 2,112 |
| 保有契約の価額の(減少)増加 | - | - | - | (162) | - | (162) |
| 確定給付型年金制度費用 | 124 | 30 | 9 | 11 | 141 | 315 |
| その他のセグメント項目： | | | | | | |
| 固定資産の取得 | 385 | 146 | 1,752 | 344 | 790 | 3,417 |
| 共同支配企業および関連会社に対する投資の期末残高 | 7 | - | - | - | 40 | 47 |

| | リテール | コマーシャル・バンキング | コンシューマー・ファイナンス | 保険 | その他 | 基礎ベース 合計 |
|---------------------------|---------|--------------|----------------|---------|---------|-------------|
| | 百万ポンド | 百万ポンド | 百万ポンド | 百万ポンド | 百万ポンド | 百万ポンド |
| 2014年12月31日終了事業年度 | | | | | | |
| 受取利息純額 | 7,079 | 2,480 | 1,290 | (131) | 257 | 10,975 |
| その他の収益(保険金控除後) | 1,212 | 1,956 | 1,364 | 1,725 | 210 | 6,467 |
| 基礎収益合計(保険金控除後) | 8,291 | 4,436 | 2,654 | 1,594 | 467 | 17,442 |
| 費用合計 | (4,464) | (2,147) | (1,429) | (672) | (330) | (9,042) |
| 減損 | (599) | (83) | (215) | - | (205) | (1,102) |
| TSB | - | - | - | - | 458 | 458 |
| 基礎利益 | 3,228 | 2,206 | 1,010 | 922 | 390 | 7,756 |
| 外部収益 | 9,034 | 3,800 | 2,803 | 1,206 | 599 | 17,442 |
| セグメント間収益 | (743) | 636 | (149) | 388 | (132) | - |
| セグメント収益 | 8,291 | 4,436 | 2,654 | 1,594 | 467 | 17,442 |
| セグメント外部資産 | 317,246 | 241,754 | 25,646 | 150,615 | 119,635 | 854,896 |
| セグメント顧客預金 | 285,539 | 119,882 | 14,955 | - | 26,691 | 447,067 |
| セグメント外部負債 | 295,880 | 231,400 | 18,581 | 144,921 | 114,211 | 804,993 |
| 上記損益計算書に反映されたその他のセグメント項目： | | | | | | |
| 減価償却費および償却費 | 353 | 153 | 773 | 127 | 189 | 1,595 |
| 保有契約の価額の(減少)増加 | - | - | - | (428) | - | (428) |
| 確定給付型年金制度費用 | 121 | 37 | 9 | 9 | 168 | 344 |
| その他のセグメント項目： | | | | | | |
| 固定資産の取得 | 419 | 242 | 1,633 | 449 | 699 | 3,442 |
| 共同支配企業および関連会社に対する投資の期末残高 | 12 | - | - | - | 62 | 74 |

基礎ベースから法定ベースの業績への調整

| | 除外： | | | | | | | 基礎ベース |
|-------------------|--------------------|---------------------------------------|-----------------------------|-------|------------------|-----------|--------------------------------|---------|
| | ロイズ・バンク・グループの法定ベース | ロイズ・バンキング・グループ内の他の事業体の影響 ¹ | 資産の売却およびその他の項目 ² | 簡素化 | TSB ⁴ | 保険のグロスアップ | PPIおよびその他の業務上の引当金 ³ | |
| 2015年12月31日終了事業年度 | 百万ポンド | 百万ポンド | 百万ポンド | 百万ポンド | 百万ポンド | 百万ポンド | 百万ポンド | 百万ポンド |
| 受取利息純額 | 10,751 | 567 | 318 | - | (192) | 38 | - | 11,482 |
| その他の収益(保険金控除後) | 6,107 | (4) | 214 | - | (36) | (126) | - | 6,155 |
| 収益合計(保険金控除後) | 16,858 | 563 | 532 | - | (228) | (88) | - | 17,637 |
| 営業費用 | (15,096) | (291) | 381 | 170 | 836 | 88 | 4,837 | (9,075) |
| 減損 | (390) | - | (197) | - | 19 | - | - | (568) |
| TSB | - | - | - | - | 118 | - | - | 118 |
| 利益 | 1,372 | 272 | 716 | 170 | 745 | - | 4,837 | 8,112 |

¹ 最高経営意思決定機関によりレビューを受ける業績には、当行の兄弟会社および親会社のロイズ・バンキング・グループ・ピーエルシーを含むことを反映している。

² 内訳は資産売却の影響(54百万ポンドの利益)、ボラタイル項目(208百万ポンドの損失)、負債管理(28百万ポンドの損失)、公正価値解消(192百万ポンドの損失)および購入した無形資産の償却(342百万ポンド)である。

³ 内訳は支払補償保険に対する引当金(4,000百万ポンド)およびその他の規制上の引当金(837百万ポンド)である。

⁴ 内訳はTSBの基礎損益、二重のランニング・コストおよび設立費用ならびにTSBの処分に関する費用である。

| | 除外： | | | | | | | 基礎ベース |
|-------------------|--------------------|---------------------------------------|-----------------------------|-------|------------------|-----------|--------------------------------|---------|
| | ロイズ・バンク・グループの法定ベース | ロイズ・バンキング・グループ内の他の事業体の影響 ¹ | 資産の売却およびその他の項目 ² | 簡素化 | TSB ⁴ | 保険のグロスアップ | PPIおよびその他の業務上の引当金 ³ | |
| 2014年12月31日終了事業年度 | 百万ポンド | 百万ポンド | 百万ポンド | 百万ポンド | 百万ポンド | 百万ポンド | 百万ポンド | 百万ポンド |
| 受取利息純額 | 10,214 | 446 | 619 | - | (786) | 482 | - | 10,975 |
| その他の収益(保険金控除後) | 6,455 | (716) | 1,460 | 22 | (140) | (614) | - | 6,467 |
| 収益合計(保険金控除後) | 16,669 | (270) | 2,079 | 22 | (926) | (132) | - | 17,442 |
| 営業費用 | (13,628) | (257) | (286) | 944 | 928 | 132 | 3,125 | (9,042) |
| 減損 | (752) | - | (448) | - | 98 | - | - | (1,102) |
| TSB | - | - | - | - | 458 | - | - | 458 |
| 利益 | 2,289 | (527) | 1,345 | 966 | 558 | - | 3,125 | 7,756 |

¹ 最高経営意思決定機関によりレビューを受ける業績には、当行の兄弟会社および親会社のロイズ・バンキング・グループ・ピーエルシーを含むことを反映している。

² 内訳は資産売却の影響(138百万ポンドの利益)、ボラタイル項目(58百万ポンドの利益)、負債管理(1,386百万ポンドの損失)、過去勤務年金貸方計上額710百万ポンド(これは、年金受給資格者への支払上限額を引き下げるという当行グループの決定に伴う削減益843百万ポンドが、従業員に対する支払、給付および報奨のその他の変更にかかる費用により一部相殺されたことを反映している。)、公正価値解消(529百万ポンドの損失)および購入した無形資産の償却(336百万ポンド)である。

³ 内訳は支払補償保険に対する引当金(2,200百万ポンド)およびその他の規制上の引当金(925百万ポンド)である。

⁴ 内訳はTSBの基礎損益、二重のランニング・コストおよび設立費用である。

当行グループでは英国外での事業を削減していることに伴い、今後は英国および英国外の事業間の分析を実施しない。

[次へ](#)

5 受取利息純額

| | 加重平均実効金利 | | 2015年 百万ポンド | 2014年 百万ポンド |
|--|------------|------------|----------------|----------------|
| | 2015年 % | 2014年 % | | |
| 受取利息および類似収益： | | | | |
| 顧客に対する貸付金および前渡金 | 3.45 | 3.45 | 16,394 | 18,006 |
| 銀行に対する貸付金および前渡金 | 0.42 | 0.52 | 397 | 406 |
| 貸付金および債権として保有している債券 | 1.87 | 2.57 | 40 | 42 |
| 貸付金および債権に伴う利息債権 | 2.95 | 3.07 | 16,831 | 18,454 |
| 売却可能金融資産 | 1.77 | 1.90 | 725 | 957 |
| 満期保有目的投資 | 1.49 | - | 197 | - |
| 受取利息および類似収益合計 | 2.84 | 2.98 | 17,753 | 19,411 |
| 支払利息および類似費用： | | | | |
| 銀行預り金(買戻条件付契約に基づく負債を除く) | 0.41 | 0.74 | (43) | (86) |
| 顧客預金(買戻条件付契約に基づく負債を除く) | 0.91 | 1.19 | (3,526) | (5,066) |
| 発行債券 | 0.65 | 0.58 | (560) | (509) |
| 劣後債券 | 8.89 | 9.20 | (2,593) | (2,879) |
| 買戻条件付契約に基づく負債 | 0.57 | 2.61 | (34) | (55) |
| 償却原価で計上されている負債に伴う利息債務 | 1.30 | 1.54 | (6,756) | (8,595) |
| 連結対象のオープンエンド型投資ピークルにおける 受益証券保有者に対する未払債務 | 1.17 | 3.23 | (246) | (602) |
| 支払利息および類似費用合計 | 1.30 | 1.59 | (7,002) | (9,197) |
| 受取利息純額 | | | 10,751 | 10,214 |

受取利息および類似収益には、減損した金融資産に関する248百万ポンド(2014年：407百万ポンド)が含まれている。受取利息純額には、キャッシュフロー・ヘッジ剰余金から振り替えられた貸方計上額である983百万ポンド(2014年：1,165百万ポンドの貸方計上額)も含まれている(注記43を参照のこと)。

6 受取手数料純額

| | 2015年 百万ポンド | 2014年 百万ポンド |
|-------------------------|----------------|----------------|
| 受取手数料： | | |
| 当座預金 | 804 | 918 |
| クレジットカードおよびデビットカード関連手数料 | 918 | 1,050 |
| その他 | 1,530 | 1,698 |
| 受取手数料合計 | 3,252 | 3,666 |
| 支払手数料 | (1,442) | (1,402) |
| 受取手数料純額 | 1,810 | 2,264 |

実効金利の一部である各手数料は、注記5に記載されている受取利息純額の一部となる。損益を通じて公正価値で測定する金融商品と関係のある手数料は、注記7に記載されているトレーディング収益純額に含まれる。

7 トレーディング収益純額

| | 2015年 百万ポンド | 2014年 百万ポンド |
|-------------------------|----------------|----------------|
| 為替換算差(損)益 | (130) | (153) |
| 外国為替取引に伴う利益 | 335 | 344 |
| 外国為替収益合計 | 205 | 191 |
| 投資不動産利益(注記26) | 416 | 513 |
| 有価証券およびその他の利益(下記を参照のこと) | 3,325 | 8,804 |
| トレーディング収益純額 | 3,946 | 9,508 |

有価証券およびその他の利益は、以下の通り、損益を通じて公正価値で測定する資産および負債ならびにトレーディング目的で保有する資産および負債から生じる純収益で構成される。

| | 2015年 百万ポンド | 2014年 百万ポンド |
|----------------------------------|----------------|----------------|
| 損益を通じて公正価値で測定する資産から生じる純収益(費用)： | | |
| 債券、貸付金および前渡金 | 456 | 4,817 |
| 株式 | 2,386 | 3,815 |
| 損益を通じて公正価値で測定する資産から生じる純収益合計 | 2,842 | 8,632 |
| 損益を通じて公正価値で測定する負債から生じる純費用 - 発行債券 | 14 | (75) |
| 損益を通じて公正価値で測定する資産および負債から生じる純利益合計 | 2,856 | 8,557 |
| トレーディング目的で保有する金融商品に伴う純利益 | 469 | 247 |
| 有価証券およびその他の利益 | 3,325 | 8,804 |

8 保険料収入

| | 2015年 百万ポンド | 2014年 百万ポンド |
|-------------|----------------|----------------|
| 生命保険 | | |
| 保険料総額： | | |
| 生命保険および年金 | 3,613 | 6,070 |
| 年次給付保険 | 430 | 327 |
| その他 | - | - |
| | 4,043 | 6,397 |
| 出再保険料 | (122) | (142) |
| 既経過保険料純額 | 3,921 | 6,255 |
| 生命保険料以外の保険料 | | |
| 既経過保険料純額 | 871 | 870 |
| 既経過保険料純額合計 | 4,792 | 7,125 |

2015年度の保険料収入は、当行グループが過去に再保険を掛けた保険契約ポートフォリオに対する第三者の保険会社による出再保険解約に関連する費用1,959百万ポンドにより減額されている。

9 その他の営業収益

| | 2015年 百万ポンド | 2014年 百万ポンド |
|-----------------------------|----------------|----------------|
| オペレーティング・リース料収益 | 1,165 | 1,126 |
| 投資不動産からの賃料収入(注記26) | 268 | 269 |
| 売却可能金融資産の売却に伴う損失控除後利益(注記43) | 51 | 131 |
| 保有契約の価額の変動(注記24) | (162) | (428) |
| 負債管理 | (28) | (24) |
| 共同支配企業および関連会社の持分法投資損益 | (3) | 32 |
| その他の収益 | (3) | (55) |
| その他の営業収益合計 | 1,288 | 1,051 |

負債管理

当行グループのホールセールの資金調達および資本の管理の一環として実施した取引について、28百万ポンドの損失(2014年：24百万ポンドの損失)が発生した。

10 保険金

保険金の構成項目は以下の通りである。

| | 2015年 百万ポンド | 2014年 百万ポンド |
|-------------------------|----------------|----------------|
| 生命保険契約および有配当投資契約 | | |
| 保険金および解約返戻金 | (7,983) | (7,506) |
| 保険契約および有配当投資契約の変動(注記33) | 2,898 | (4,392) |
| 無配当投資契約の変動 | (438) | (1,448) |
| | (5,523) | (13,346) |
| 再保険会社の持分 | 101 | 109 |
| | (5,422) | (13,237) |
| 未分配剰余金の変動 | 63 | 74 |
| 生命保険契約および有配当投資契約合計 | (5,359) | (13,163) |
| 生命保険以外の保険 | | |
| 再保険控除後の生命保険以外の保険合計 | (370) | (330) |
| 保険金合計 | (5,729) | (13,493) |

生命保険契約および有配当投資契約の保険金および解約返戻金総額は以下の細目に分けることもできる。

| | | |
|-------------------|---------|---------|
| 死亡保険金 | (631) | (549) |
| 満期返戻金 | (1,348) | (1,656) |
| 解約返戻金 | (4,811) | (4,102) |
| 年次給付額 | (902) | (884) |
| その他 | (291) | (315) |
| 生命保険金および解約返戻金総額合計 | (7,983) | (7,506) |

11 営業費用

| | 2015年 百万ポンド | 2014年 百万ポンド |
|---------------------------|----------------|----------------|
| 人件費： | | |
| 給与 | 2,808 | 3,178 |
| 業績連動報酬 | 409 | 390 |
| 社会保険料 | 349 | 398 |
| 年金およびその他の退職後給付制度(注記37)： | | |
| 過去勤務収益 ¹ | - | (822) |
| その他 | 548 | 596 |
| | 548 | (226) |
| 再編費用 | 104 | 264 |
| その他の人件費 | 459 | 741 |
| | 4,677 | 4,745 |
| 土地建物および備品： | | |
| 賃借料 | 368 | 424 |
| 修繕費・維持費 | 173 | 221 |
| その他 | 174 | 246 |
| | 715 | 891 |
| その他の費用： | | |
| 通信およびデータ処理 | 893 | 1,118 |
| 広告および販売促進 | 253 | 336 |
| 専門家への報酬 | 261 | 480 |
| TSB売却(注記55) | 665 | - |
| その他 | 683 | 998 |
| | 2,755 | 2,932 |
| 減価償却費および償却費： | | |
| 有形固定資産の減価償却(注記26) | 1,534 | 1,391 |
| 取得した保有無配当投資契約の価額の償却(注記24) | 41 | 43 |
| その他の無形資産の償却(注記25) | 537 | 501 |
| | 2,112 | 1,935 |
| 営業費用合計(支払補償保険引当金を除く) | 10,259 | 10,503 |
| 規制上の準備金 | | |
| 支払補償保険引当金(注記39) | 4,000 | 2,200 |
| その他の規制上の準備金(注記39) | 837 | 925 |
| | 4,837 | 3,125 |
| 営業費用合計 | 15,096 | 13,628 |

¹ 2014年3月11日、当行グループは確定給付型年金制度を変更し、2014年4月2日より、年金給付額の計算に使用する年金計算対象賃金の上昇率に関する既存の上限を、2%からゼロに改訂する旨を公表した。当該変更による影響で、当行グループの貸借対照表上の退職給付債務が843百万ポンド減少し、損益計算書に縮小による利益が計上された。これは、TSB業務の職員向けの年金契約の変更に伴い発生した費用21百万ポンドにより部分的に相殺されている。

当年度中に当行グループが雇用した従業員数の平均は以下の通りである。

| | 2015年 | 2014年 |
|----|--------|--------|
| 英国 | 84,922 | 94,241 |
| 海外 | 781 | 847 |
| 合計 | 85,703 | 95,088 |

当行監査人への報酬

当年度中に監査人は以下の報酬を稼得した。

| | 2015年 百万ポンド | 2014年 百万ポンド |
|-------------------------|----------------|----------------|
| 当行の当年度の年次報告書の監査報酬 | 2.8 | 2.8 |
| 他のサービスに関する報酬： | | |
| 当行の子会社の法定監査 | 11.3 | 11.9 |
| 法令に基づくその他のサービス | 1.6 | 1.6 |
| その他のサービス - 監査関連報酬 | 0.6 | 0.3 |
| 税務コンプライアンス・サービス | 0.2 | 0.1 |
| その他すべての税務アドバイザリー・サービス | - | - |
| コーポレート・ファイナンス取引にかかるサービス | - | - |
| その他すべてのサービス | 0.2 | - |
| 当行監査人への報酬合計 | 16.7 | 16.7 |

当年度中に監査人は、以下のサービスの対価としてロイズ・バンク・グループの連結対象外事業体が支払うべき報酬も稼得した。

| | 2015年 百万ポンド | 2014年 百万ポンド |
|--|----------------|----------------|
| 当行グループの年金制度の監査 | 0.3 | 0.3 |
| 当行グループが管理している非連結オープンエンド型投資会社の監査 | 0.4 | 0.4 |
| 法人およびその他の借手の財政状態のレビュー | 0.1 | 0.1 |
| 買収のデューディリジェンスおよび潜在的なベンチャー・キャピタル投資に関連するその他の作業 | - | - |

12 減損

| | 2015年 百万ポンド | 2014年 百万ポンド |
|-----------------------|----------------|----------------|
| 貸付金および債権の減損損失： | | |
| 顧客に対する貸付金および前渡金 | 443 | 735 |
| 貸付金および債権に分類されている債券 | (2) | 2 |
| 貸付金および債権の減損損失合計(注記20) | 441 | 737 |
| 売却可能金融資産の減損 | 4 | 5 |
| その他の信用リスクに対する引当金 | (55) | 10 |
| 損益計算書に計上される減損合計額 | 390 | 752 |

13 税金

a 当年度の税金費用の内訳

| | 2015年 百万ポンド | 2014年 百万ポンド |
|----------------------|----------------|----------------|
| 英国法人税： | | |
| 当期利益にかかる当期税金 | (391) | (260) |
| 過年度に関する調整 | (74) | 125 |
| | (465) | (135) |
| 外国税額： | | |
| 当期利益にかかる当期税金 | (24) | (39) |
| 過年度に関する調整 | 27 | 3 |
| | 3 | (36) |
| 当期税金費用 | (462) | (171) |
| 繰延税金(注記38)： | | |
| 一時差異の発生および消滅 | (165) | (43) |
| 英国法人税率の引下げおよびそれに伴う影響 | (31) | (26) |
| 過年度に関する調整 | 45 | (182) |
| | (151) | (251) |
| 税金費用 | (613) | (422) |

2015年度の利益にかかる税金費用は、英国の法人税率である20.25%(2014年：21.5%)に基づく額である。

上記税金費用は以下の項目で構成されている。

| | 2015年 百万ポンド | 2014年 百万ポンド |
|----------------|----------------|----------------|
| 保険契約者に帰属する税金費用 | 3 | (18) |
| 株主帰属分の税金費用 | (616) | (404) |
| 税金費用 | (613) | (422) |

b 当年度の税金費用に影響を及ぼす要素

以下は、税引前利益に英国の標準法人税率を乗じて算出された税金費用から当年度の実際の税金費用への調整表である。

| | 2015年 百万ポンド | 2014年 百万ポンド |
|---|----------------|----------------|
| 税引前利益 | 1,372 | 2,289 |
| 英国の標準法人税率である20.25%(2014年:21.5%)で計算された税金費用 | (278) | (492) |
| 税金費用に影響を及ぼす要素: | | |
| 英国法人税率の変更およびそれに伴う影響 | (31) | (26) |
| 損金不算入項目 ¹ | (569) | (149) |
| 非課税項目 | 159 | 151 |
| 海外の税率との差異 | (5) | (24) |
| 非課税またはキャピタル・ロスと相殺される利益 | 67 | 181 |
| 保険契約者の税金 | 3 | (14) |
| 過年度に認識されなかった税金損失 | 42 | - |
| 過年度に関する調整 | (2) | (54) |
| 共同支配企業および関連会社における利益の影響額 | (1) | 7 |
| その他の項目 | 2 | (2) |
| 経常利益に対する税金費用 | (613) | (422) |

¹ 2015年財政(第2)法により、2015年7月8日以降に生じる業務上の引当金の税務上の損金算入に制限が導入された。この結果、損益計算書において459百万ポンドの税金費用が追加で計上された。

2015年財政(第2)法(以下「本法」という。)は、2015年10月26日に実質的に制定された。本法は主要法人税率を2017年4月1日から19%に、また2020年4月1日から18%に引き下げるものであった。しかし、2016年1月1日より銀行業務の利益は8%上乗せで課税される。主要法人税率の20%から18%への変更および8%の上乗せ課税により、当行グループの2015年12月31日現在の繰延税金資産純額は132百万ポンド変動した。この内訳は、損益計算書への計上額31百万ポンドおよび資本への計上額101百万ポンドである。

14 トレーディング目的資産および損益を通じて公正価値で測定するその他の金融資産

| | 当行グループ | | 当行 | |
|-------------------------|----------------|----------------|----------------|----------------|
| | 2015年 百万ポンド | 2014年 百万ポンド | 2015年 百万ポンド | 2014年 百万ポンド |
| トレーディング目的資産 | 42,670 | 48,504 | 47,400 | 59,580 |
| 損益を通じて公正価値で測定するその他の金融資産 | 98,479 | 104,016 | 4,664 | 6,741 |
| 合計 | 141,149 | 152,520 | 52,064 | 66,321 |

これらの資産の構成は以下の通りである。

| | 当行グループ | | | |
|-----------------------|--------------------------|--|--------------------------|--|
| | 2015年 | | 2014年 | |
| | トレーディング 目的資産 百万ポンド | 損益を 通じて公正価値で 測定するその他の 金融資産 百万ポンド | トレーディング 目的資産 百万ポンド | 損益を 通じて公正価値で 測定するその他の 金融資産 百万ポンド |
| 顧客に対する貸付金および前渡金 | 30,109 | - | 28,513 | - |
| 銀行に対する貸付金および前渡金 | 3,065 | - | 8,212 | - |
| 債券： | | | | |
| 政府債 | 8,269 | 13,848 | 7,976 | 17,497 |
| その他公的機関発行の有価証券 | - | 2,039 | - | 2,170 |
| 銀行および住宅金融組合発行の譲渡性預金証書 | - | 135 | 554 | - |
| アセットバック証券： | | | | |
| 不動産担保証券 | 516 | 842 | 187 | 847 |
| その他のアセットバック証券 | 85 | 762 | 129 | 721 |
| 社債およびその他の債券 | 621 | 19,704 | 1,496 | 20,605 |
| | 9,491 | 37,330 | 10,342 | 41,840 |
| 株式 | 5 | 61,075 | - | 62,154 |
| 国債およびその他の証券 | - | 74 | 1,437 | 22 |
| 合計 | 42,670 | 98,479 | 48,504 | 104,016 |

当行

| | 2015年 | | 2014年 | |
|---------------------------|--------------------------|--|--------------------------|--|
| | トレーディング 目的資産 百万ポンド | 損益を 通じて公正価値で 測定するその他の 金融資産 百万ポンド | トレーディング 目的資産 百万ポンド | 損益を 通じて公正価値で 測定するその他の 金融資産 百万ポンド |
| 顧客に対する貸付金および前渡金 | 34,830 | - | 39,802 | - |
| 銀行に対する貸付金および前渡金 | 3,065 | - | 8,011 | - |
| 債券： | | | | |
| 政府債 | 8,269 | 4,664 | 7,931 | 6,662 |
| その他公的機関発行の有価証券 | - | - | - | - |
| 銀行および住宅金融組合発行の譲渡 性預金証書 | - | - | 554 | - |
| アセットバック証券： | | | | |
| 不動産担保証券 | 516 | - | 187 | - |
| その他のアセットバック証券 | 85 | - | 129 | - |
| 社債およびその他の債券 | 635 | - | 1,529 | 79 |
| | 9,505 | 4,664 | 10,330 | 6,741 |
| 株式 | - | - | - | - |
| 国債およびその他の証券 | - | - | 1,437 | - |
| 合計 | 47,400 | 4,664 | 59,580 | 6,741 |

トレーディング目的資産および損益を通じて公正価値で測定するその他の金融資産のうち、2015年12月31日現在で当行グループが有する92,525百万ポンド(2014年：98,906百万ポンド)と、当行が有する12,593百万ポンド(2014年：15,851百万ポンド)は、約定満期までの残存期間が1年超のものである。

当行グループの損益を通じて公正価値で測定するその他の金融資産は、以下のカテゴリーに指定されている資産を表している。

- () 保険契約および投資契約の担保金融資産で、関連する負債のキャッシュフローが契約上当該資産の収益に基づくもの、もしくは関連する負債の測定にあたり現在の市況を考慮するもので、損益を通じて公正価値で測定しなければ測定の一貫性が著しく損なわれる恐れがあるもの91,096百万ポンド(2014年：94,857百万ポンド)。当該資産には、非連結のストラクチャード・エンティティに対する投資13,282百万ポンド(2014年：27,255百万ポンド)が含まれる。注記19を参照のこと。
- () 文書化されたリスク管理または投資戦略に従って公正価値で管理および評価されており、主要な経営陣への報告がこれを基準になされる未公開株式投資2,415百万ポンド(2014年：2,350百万ポンド)。

上記の金額のうち買戻条件付契約および売戻条件付契約の対象となるものについては、注記52を参照のこと。

15 デリバティブ金融商品

当行グループでは、下記戦略の一環としてデリバティブを保有している。

- 顧客のために、当行グループの顧客にリスク管理商品を提供する一環としてデリバティブを保有している。
- 通常の銀行業務において生じる当行グループの金利および為替リスクを管理しヘッジするため。当行グループが採用しているヘッジ会計戦略は、注記52に記載の通り、公正価値ヘッジおよびキャッシュフロー・ヘッジの各アプローチを組み合わせるというものである。
- 投資戦略に照らして可能であれば、保険契約者のファンドにおいてデリバティブを保有する。

デリバティブは、IAS第39号に定められている基準を満たす有効なヘッジ手段として指定されているものを除き、トレーディング目的資産に分類される。デリバティブは、公正価値で当行グループの貸借対照表に計上される。デリバティブ金融商品の公正価値の算定に用いる手法の説明と、観測不能なインプットを用いて評価される上記商品について合理的に利用可能な代替的仮定を用いることにより生じる影響については、注記49に記載されている。

当行グループが利用している主要なデリバティブは以下の通りである。

- 金利関連の契約には、金利スワップ、金利先渡契約および金利オプションが含まれる。金利スワップは、2当事者間での契約で、各当事者が有する固定金利での利払いと変動金利での利払いを、契約に定められた金利で交換する(元本部分は交換されない)という内容の契約である。金利先渡契約は、将来の指定日において想定元本に適用される、指定金利と指標金利の差額を支払うという内容の契約である。金利オプションは、将来の指定日を始期とする一定期間中において将来の貸付金または預金に伴う金利を固定する権利(義務ではない)が、オプション料の支払時にオプションの買い手へ付与されるという内容の契約である。
- 為替レート関連の契約には、為替先渡契約、通貨スワップおよび通貨オプションが含まれる。為替先渡契約は、指定額分の外貨を、将来の指定日に約定利率で売買するという内容の契約である。通貨スワップは、通常、異種通貨建の利払債務の交換を伴う契約で、元本の交換は、名目上であることも実績であることもある。通貨オプションは、将来の指定日からそれ以前において指定額分の通貨を約定為替レートで売却する権利(義務ではない)が、オプション料の支払時にオプションの買い手へ付与されるという内容の契約である。
- クレジット・デリバティブ(主にクレジット・デフォルト・スワップ)は、信用リスクに対する当行グループのエクスポージャーを管理する目的で、トレーディング業務の一環として当行グループが利用しているものである。クレジット・デフォルト・スワップは、その売り手が、既定の間隔で保証料を受け取る対価として、信用事由の発生時に一定額を支払うことを保証するという内容のスワップ取引である。当行グループでは、外部の資金調達手段と合わせ、法人向貸付金および商業銀行貸付である455百万ポンド(2014年：611百万ポンド)を証券化する目的でも、クレジット・デフォルト・スワップを利用している。
- 当行グループでは、各種の国際的な証券取引所の株価指数の変動に対する当行グループのエクスポージャーを排除する目的で、株式ベースのリテール商品関連業務の一環として株式デリバティブも活用している。当行グループが購入している株価指数連動型株式オプションでは、将来の指定日からそれ以前において指定数の株式バスケット内の株式を公表されている株価指数の形で売買する権利(義務ではない)が当行グループに付与される。

デリバティブ商品の公正価値および想定元本は、以下の表の通りである。

当行グループ

| | 2015年 | | | 2014年 | | |
|-----------------------------------|----------------------|--------------------|--------------------|----------------------|--------------------|--------------------|
| | 契約額 / 想定元本 百万円 | 資産の 公正価値 百万円 | 負債の 公正価値 百万円 | 契約額 / 想定元本 百万円 | 資産の 公正価値 百万円 | 負債の 公正価値 百万円 |
| トレーディング目的 | | | | | | |
| 為替レート関連契約： | | | | | | |
| 現物、先渡しおよび先物 | 39,817 | 852 | 774 | 36,894 | 941 | 801 |
| 通貨スワップ | 293,536 | 5,585 | 4,323 | 301,451 | 4,849 | 4,706 |
| 購入オプション | 20,352 | 751 | - | 49,085 | 1,244 | - |
| 販売オプション | 22,708 | - | 984 | 49,784 | - | 1,443 |
| | 376,413 | 7,188 | 6,081 | 437,214 | 7,034 | 6,950 |
| 金利関連契約： | | | | | | |
| 金利スワップ | 2,316,071 | 14,442 | 13,083 | 3,999,343 | 18,668 | 16,578 |
| 金利先渡し契約 | 1,159,099 | 6 | 57 | 1,791,219 | 9 | 56 |
| 購入オプション | 55,962 | 3,003 | - | 58,600 | 3,755 | - |
| 販売オプション | 52,202 | - | 3,116 | 54,031 | - | 3,725 |
| 先物 | 105,475 | 7 | 8 | 134,117 | 9 | 24 |
| | 3,688,809 | 17,458 | 16,264 | 6,037,310 | 22,441 | 20,383 |
| クレジット・デリバティブ | 4,566 | 295 | 407 | 18,063 | 279 | 1,066 |
| 株式関連およびその他の契約 | 14,174 | 1,295 | 1,145 | 14,842 | 1,430 | 1,181 |
| トレーディング目的で保有する デリバティブ資産 / 負債合計 | 4,083,962 | 26,236 | 23,897 | 6,507,429 | 31,184 | 29,580 |
| ヘッジ目的 | | | | | | |
| 公正価値ヘッジに指定されてい るデリバティブ： | | | | | | |
| クロス・カレンシー・ スワップ | 2,649 | 52 | 107 | 7,281 | 113 | 131 |
| 金利スワップ(スワップショ ンを含む) | 121,331 | 1,572 | 737 | 115,905 | 2,408 | 928 |
| 購入オプション | - | - | - | 553 | 17 | - |
| キャッシュフロー・ヘッジに 指定されているデリバティブ： | | | | | | |
| クロス・カレンシー・ スワップ | 11,228 | 243 | 72 | 11,720 | 155 | 113 |
| 金利スワップ | 460,829 | 816 | 1,534 | 518,746 | 1,606 | 2,536 |
| 先物 | 150,085 | 3 | - | 151,102 | - | 5 |
| ヘッジ目的で保有する デリバティブ資産 / 負債合計 | 746,122 | 2,686 | 2,450 | 805,307 | 4,299 | 3,713 |
| 認識済デリバティブ資産 / 負債 合計 | 4,830,084 | 28,922 | 26,347 | 7,312,736 | 35,483 | 33,293 |

契約元本は、信用リスクに対する当行グループの真のエクスポージャーを表しておらず、仮に取引相手がデフォルトとなった場合の当行グループに対する正の金額を有する契約を差し替える現在のコストに限定されている。当行グループは、エクスポージャーに対する保証が提供されている場合、信用リスクを減らすために相殺や担保など様々な信用補完法を使用している。詳細は注記52の信用リスクを参照のこと。

ヘッジ対象のキャッシュフロー

以下の表は、指定されたキャッシュフロー・ヘッジについて、当行グループのヘッジ対象のキャッシュフローの予想発生時期およびそれが損益に影響を与える時期を示したものである。

| | 0 - 1 年 | 1 - 2 年 | 2 - 3 年 | 3 - 4 年 | 4 - 5 年 |
|----------------------------|---------|---------|---------|---------|---------|
| | 百万ポンド | 百万ポンド | 百万ポンド | 百万ポンド | 百万ポンド |
| 2015年 | | | | | |
| 発生が見込まれるヘッジ対象の予測キャッシュフロー： | | | | | |
| 予測受取キャッシュフロー | 363 | 298 | 499 | 500 | 376 |
| 予測支払キャッシュフロー | (1,235) | (758) | (714) | (667) | (440) |
| 損益に影響を与えるヘッジ対象の予測キャッシュフロー： | | | | | |
| 予測受取キャッシュフロー | 381 | 439 | 515 | 453 | 345 |
| 予測支払キャッシュフロー | (1,261) | (741) | (715) | (671) | (440) |

| | 5 - 10年 | 10-20年 | 20年超 | 合計 |
|----------------------------|---------|--------|-------|---------|
| | 百万ポンド | 百万ポンド | 百万ポンド | 百万ポンド |
| 2015年 | | | | |
| 発生が見込まれるヘッジ対象の予測キャッシュフロー： | | | | |
| 予測受取キャッシュフロー | 1,876 | 137 | 75 | 4,124 |
| 予測支払キャッシュフロー | (1,116) | (532) | (145) | (5,607) |
| 損益に影響を与えるヘッジ対象の予測キャッシュフロー： | | | | |
| 予測受取キャッシュフロー | 1,777 | 136 | 78 | 4,124 |
| 予測支払キャッシュフロー | (1,115) | (523) | (141) | (5,607) |

| | 0 - 1 年 | 1 - 2 年 | 2 - 3 年 | 3 - 4 年 | 4 - 5 年 |
|----------------------------|---------|---------|---------|---------|---------|
| | 百万ポンド | 百万ポンド | 百万ポンド | 百万ポンド | 百万ポンド |
| 2014年 | | | | | |
| 発生が見込まれるヘッジ対象の予測キャッシュフロー： | | | | | |
| 予測受取キャッシュフロー | 250 | 458 | 680 | 845 | 745 |
| 予測支払キャッシュフロー | (130) | (136) | (53) | (58) | (57) |
| 損益に影響を与えるヘッジ対象の予測キャッシュフロー： | | | | | |
| 予測受取キャッシュフロー | 391 | 536 | 769 | 830 | 646 |
| 予測支払キャッシュフロー | (174) | (105) | (54) | (57) | (63) |

| | 5 - 10年 | 10-20年 | 20年超 | 合計 |
|----------------------------|---------|--------|-------|---------|
| | 百万ポンド | 百万ポンド | 百万ポンド | 百万ポンド |
| 2014年 | | | | |
| 発生が見込まれるヘッジ対象の予測キャッシュフロー： | | | | |
| 予測受取キャッシュフロー | 1,928 | 112 | 111 | 5,129 |
| 予測支払キャッシュフロー | (346) | (459) | (104) | (1,343) |
| 損益に影響を与えるヘッジ対象の予測キャッシュフロー： | | | | |

| | | | | |
|--------------|-------|-------|------|---------|
| 予測受取キャッシュフロー | 1,736 | 114 | 107 | 5,129 |
| 予測支払キャッシュフロー | (358) | (433) | (99) | (1,343) |

2015年度または2014年度において、発生が見込まれる可能性の高いキャッシュフローがないためにキャッシュフロー・ヘッジ会計を中止しなければならない取引はなかった。

2015年12月31日現在、当行グループが認識している、合計が24,406百万ポンドのデリバティブ資産(2014年：29,935百万ポンド)と合計が21,824百万ポンドのデリバティブ負債(2014年：27,656百万ポンド)は、約定満期までの残存期間が1年超のものである。

| 当行 | 2015年 | | | 2014年 | | |
|-----------------|------------------------|----------------------|----------------------|------------------------|----------------------|----------------------|
| | 契約額 / 想定元本 百万ポンド | 資産の 公正価値 百万ポンド | 負債の 公正価値 百万ポンド | 契約額 / 想定元本 百万ポンド | 資産の 公正価値 百万ポンド | 負債の 公正価値 百万ポンド |
| トレーディング目的 | | | | | | |
| 為替レート関連契約： | | | | | | |
| 現物、先渡および先物 | 34,851 | 877 | 639 | 27,104 | 885 | 700 |
| 通貨スワップ | 318,189 | 6,082 | 5,139 | 316,921 | 4,972 | 5,174 |
| 購入オプション | 20,257 | 746 | - | 48,976 | 1,241 | - |
| 販売オプション | 22,577 | - | 979 | 49,613 | - | 1,440 |
| | 395,874 | 7,705 | 6,757 | 442,614 | 7,098 | 7,314 |
| 金利関連契約： | | | | | | |
| 金利スワップ | 2,829,018 | 18,703 | 17,668 | 4,834,436 | 27,713 | 25,588 |
| 金利先渡契約 | 1,198,211 | 20 | 68 | 1,812,978 | 13 | 61 |
| 購入オプション | 54,872 | 2,681 | - | 56,676 | 3,215 | - |
| 販売オプション | 51,795 | - | 2,850 | 56,215 | - | 3,651 |
| 先物 | 147,036 | 1 | 6 | 75,817 | 2 | 6 |
| | 4,280,932 | 21,405 | 20,592 | 6,836,122 | 30,943 | 29,306 |
| クレジット・デリバティブ | 4,365 | 306 | 408 | 17,961 | 281 | 1,079 |
| 株式関連およびその他の契約 | 6,788 | 770 | 750 | 7,917 | 809 | 795 |
| トレーディング目的で保有する | 4,687,959 | 30,186 | 28,507 | 7,304,614 | 39,131 | 38,494 |
| デリバティブ資産 / 負債合計 | | | | | | |

ヘッジ目的

公正価値ヘッジに指定されているデリバティブ：

| | | | | | | |
|-----------------------------|---------|-----|-------|---------|-----|-------|
| クロス・カレンシー・スワップ | 2,443 | 38 | 100 | 6,406 | 61 | 123 |
| 金利スワップ(スワップションを含む) | 129,062 | 693 | 2,400 | 119,951 | 843 | 2,630 |
| 購入オプション | - | - | - | 553 | 17 | - |
| 販売オプション | - | - | - | - | - | - |
| キャッシュフロー・ヘッジに指定されているデリバティブ： | | | | | | |
| 金利スワップ | 164,826 | 72 | 33 | 52,396 | 98 | 69 |

| | | | | | | |
|-------------------------------|-----------|--------|--------|-----------|--------|--------|
| 先物 | 77,400 | 3 | - | 125,806 | - | 4 |
| ヘッジ目的で保有する デリバティブ資産 / 負債合計 | 373,731 | 806 | 2,533 | 305,112 | 1,019 | 2,826 |
| 認識済デリバティブ資産 / 負債合計 | 5,061,690 | 30,992 | 31,040 | 7,609,726 | 40,150 | 41,320 |

ヘッジ対象のキャッシュフロー

以下の表は、指定されたキャッシュフロー・ヘッジについて、当行のヘッジ対象のキャッシュフローの予想発生時期およびそれが損益に影響を与える時期を示したものである。

| | 0 - 1 年 百万ポンド | 1 - 2 年 百万ポンド | 2 - 3 年 百万ポンド | 3 - 4 年 百万ポンド | 4 - 5 年 百万ポンド |
|----------------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|
| 2015年 | | | | | |
| 発生が見込まれるヘッジ対象の予測キャッシュフロー： | | | | | |
| 予測受取キャッシュフロー | 73 | 340 | 427 | 461 | 402 |
| 予測支払キャッシュフロー | (69) | (80) | (34) | (34) | (16) |
| 損益に影響を与えるヘッジ対象の予測キャッシュフロー： | | | | | |
| 予測受取キャッシュフロー | 202 | 394 | 463 | 461 | 369 |
| 予測支払キャッシュフロー | (87) | (65) | (35) | (32) | (15) |

| | 5 - 10年 百万ポンド | 10 - 20年 百万ポンド | 20年超 百万ポンド | 合計 百万ポンド |
|----------------------------|------------------|-------------------|---------------|-------------|
| 2015年 | | | | |
| 発生が見込まれるヘッジ対象の予測キャッシュフロー： | | | | |
| 予測受取キャッシュフロー | 1,684 | 163 | 20 | 3,570 |
| 予測支払キャッシュフロー | (7) | - | (51) | (291) |
| 損益に影響を与えるヘッジ対象の予測キャッシュフロー： | | | | |
| 予測受取キャッシュフロー | 1,516 | 148 | 17 | 3,570 |
| 予測支払キャッシュフロー | (6) | - | (51) | (291) |

| | 0 - 1 年 百万ポンド | 1 - 2 年 百万ポンド | 2 - 3 年 百万ポンド | 3 - 4 年 百万ポンド | 4 - 5 年 百万ポンド |
|----------------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|
| 2014年 | | | | | |
| 発生が見込まれるヘッジ対象の予測キャッシュフロー： | | | | | |
| 予測受取キャッシュフロー | 192 | 321 | 476 | 571 | 564 |
| 予測支払キャッシュフロー | (119) | (105) | - | - | - |
| 損益に影響を与えるヘッジ対象の予測キャッシュフロー： | | | | | |
| 予測受取キャッシュフロー | 323 | 388 | 529 | 570 | 553 |
| 予測支払キャッシュフロー | (152) | (72) | - | - | - |

| | 5 - 10年 百万ポンド | 10 - 20年 百万ポンド | 20年超 百万ポンド | 合計 百万ポンド |
|----------------------------|------------------|-------------------|---------------|-------------|
| 2014年 | | | | |
| 発生が見込まれるヘッジ対象の予測キャッシュフロー： | | | | |
| 予測受取キャッシュフロー | 1,567 | 104 | 12 | 3,807 |
| 予測支払キャッシュフロー | - | (67) | (82) | (373) |
| 損益に影響を与えるヘッジ対象の予測キャッシュフロー： | | | | |
| 予測受取キャッシュフロー | 1,351 | 82 | 11 | 3,807 |
| 予測支払キャッシュフロー | - | (68) | (81) | (373) |

2015年度または2014年度において、発生が見込まれる可能性の高いキャッシュフローがないためにキャッシュフロー・ヘッジ会計を中止しなければならない取引はなかった。

2015年12月31日現在、当行が認識している、合計が26,366百万ポンド(2014年：36,643百万ポンド)のデリバティブ資産と、合計が25,983百万ポンド(2014年：35,338百万ポンド)のデリバティブ負債は、約定満期までの残存期間が1年超のものである。

16 銀行に対する貸付金および前渡金

| | 当行グループ | | 当行 | |
|---------------------------------|----------------|----------------|----------------|----------------|
| | 2015年 百万ポンド | 2014年 百万ポンド | 2015年 百万ポンド | 2014年 百万ポンド |
| 銀行に対する貸付金 | 2,273 | 2,902 | 1,006 | 2,745 |
| 短期金融市場を介した他の銀行への 預金 | 22,844 | 23,253 | 1,619 | 1,846 |
| 銀行に対する貸付金および前渡金合計 (減損引当金控除前) | 25,117 | 26,155 | 2,625 | 4,591 |
| 減損引当金 | - | - | - | - |
| 銀行に対する貸付金および前渡金合計 | 25,117 | 26,155 | 2,625 | 4,591 |

2015年12月31日現在、銀行に対する貸付金および前渡金のうち、当行グループが有する4,472百万ポンド(2014年：4,969百万ポンド)と、当行が有する2,002百万ポンド(2014年：1,935百万ポンド)は、約定満期までの残存期間が1年超のものである。

上記の金額のうち売戻条件付契約の対象となるものについては、注記52を参照のこと。

17 顧客に対する貸付金および前渡金

| | 当行グループ | | 当行 | |
|--------------------------------|----------------|----------------|----------------|----------------|
| | 2015年 百万ポンド | 2014年 百万ポンド | 2015年 百万ポンド | 2014年 百万ポンド |
| 農業、林業および漁業 | 6,924 | 6,586 | 2,936 | 2,790 |
| エネルギー事業および水道事業 | 3,247 | 3,853 | 2,966 | 3,465 |
| 製造業 | 5,953 | 6,000 | 5,211 | 5,275 |
| 建設業 | 4,952 | 6,425 | 3,256 | 4,160 |
| 運輸業、流通業およびホテル業 | 13,526 | 15,112 | 9,942 | 10,226 |
| 郵便事業および通信事業 | 2,563 | 2,624 | 2,343 | 2,184 |
| 不動産会社 | 32,228 | 36,682 | 21,866 | 21,891 |
| 金融業、一般事業およびその他サービス 業 | 43,072 | 44,979 | 29,958 | 32,742 |
| 個人： | | | | |
| モーゲージ | 312,877 | 333,318 | 61,636 | 67,834 |
| その他 | 20,579 | 23,123 | 10,194 | 10,777 |
| ファイナンス・リース | 2,751 | 3,013 | 435 | 215 |
| 割賦販売に伴う債権 | 9,536 | 7,403 | 8,597 | 6,039 |
| 減損引当金控除前の顧客に対する貸付金 および前渡金合計 | 458,208 | 489,118 | 159,340 | 167,598 |
| 減損引当金(注記20) | (3,033) | (6,414) | (1,223) | (1,631) |
| 顧客に対する貸付金および前渡金合計 | 455,175 | 482,704 | 158,117 | 165,967 |

2015年12月31日現在、顧客に対する貸付金および前渡金のうち、当行グループが有する397,831百万ポンド(2014年：419,193百万ポンド)と、当行が有する123,855百万ポンド(2014年：126,653百万ポンド)は、約定満期までの残存期間が1年超のものである。

上記の金額のうち売戻条件付契約の対象となるものについては、注記52を参照のこと。

顧客に対する貸付金および前渡金には、ファイナンス・リース債権が含まれており、その内訳は以下の通りである。

| | 当行グループ | | 当行 | |
|--------------------------------|----------------|----------------|----------------|----------------|
| | 2015年 百万ポンド | 2014年 百万ポンド | 2015年 百万ポンド | 2014年 百万ポンド |
| ファイナンス・リースに対する 投資総額(債権)： | | | | |
| 1年以内 | 497 | 573 | 73 | 33 |
| 1年超5年以内 | 1,225 | 1,214 | 274 | 116 |
| 5年超 | 2,407 | 3,136 | 158 | 161 |
| | 4,129 | 4,923 | 505 | 310 |
| ファイナンス・リースについて 将来生じる未稼得金融収益 | (1,316) | (1,837) | (60) | (87) |
| 前受賃料 | (62) | (73) | (10) | (8) |
| ファイナンス・リースに対する 投資純額 | 2,751 | 3,013 | 435 | 215 |

ファイナンス・リースに対する投資純額は、下記期間での回収可能価額を表している。

| | 当行グループ | | 当行 | |
|------------------------|----------------|----------------|----------------|----------------|
| | 2015年 百万ポンド | 2014年 百万ポンド | 2015年 百万ポンド | 2014年 百万ポンド |
| 1年以内 | 319 | 339 | 85 | 28 |
| 1年超5年以内 | 859 | 763 | 265 | 103 |
| 5年超 | 1,573 | 1,911 | 85 | 84 |
| ファイナンス・リースに対する 投資純額 | 2,751 | 3,013 | 435 | 215 |

ファイナンス・リース契約に基づき顧客へリースされる備品は、主に、航空機、船舶およびその他の個々に高額な品目の購入資金を調達するための仕組金融取引に関連するものである。2015年度および2014年度中には、損益計算書において、ファイナンス・リースに関する偶発的賃料は認識されていない。当行グループにおいて、減損引当金に含まれている、回収不能ファイナンス・リース債権に対する引当金額はなかった(2014年：1百万ポンド)。

18 証券化およびカバード・ボンド

証券化プログラム

顧客に対する貸付金および前渡金ならびに貸付金および債権に分類されている債券には、当行グループの証券化プログラムに基づき証券化された貸付金が含まれており、その大部分は、グループ会社により、倒産隔離されたストラクチャード・エンティティに売却されている。ストラクチャード・エンティティは債券を発行して資金調達しているが、当該債券ポートフォリオに伴うリスクおよび便益の大部分は、グループ会社が留保する条件になっているため、ストラクチャード・エンティティは完全に連結されており、これら貸付金のすべてが当行グループの貸借対照表に計上され、関連する発行証券は発行債券に含まれている。

カバード・ボンド・プログラム

顧客に対する一部の貸付金および前渡金は、当行グループによるカバード・ボンドの発行に対する担保を提供するために、倒産隔離された有限責任パートナーシップに譲渡されている。当行グループは、これら貸付金に関連するリスクおよび便益のすべてを留保しているため、当該パートナーシップは完全に連結されており、これら貸付金は当行グループの貸借対照表に計上され、関連する発行カバード・ボンドは発行債券に含まれている。

12月31日現在の証券化およびカバード・ボンドに関する当行グループの主要なプログラム、ならびにこれらの契約対象の前渡金の残高および発行証券の帳簿価額は、以下に列記されている。発行証券については注記32に記載されている。

| | 2015年 | | 2014年 | |
|-------------------------------------|---------------------------------|---------------|---------------------------------|---------------|
| | 証券化した 貸付金および 前渡金 百万ポンド | 発行証券 百万ポンド | 証券化した 貸付金および 前渡金 百万ポンド | 発行証券 百万ポンド |
| 証券化プログラム ¹ | | | | |
| 英国住宅モーゲージ | 39,154 | 20,931 | 50,250 | 28,392 |
| 商業貸付金 | 9,345 | 8,720 | 13,372 | 12,533 |
| クレジットカード債権 | 7,305 | 5,277 | 6,762 | 4,278 |
| オランダ住宅モーゲージ | 1,981 | 2,044 | 3,866 | 4,004 |
| 個人向貸付金 | - | - | 1,318 | 751 |
| PPP / PFIおよびプロジェクト・ファイナンス関連の 貸付金 | 305 | 94 | 402 | 99 |
| | 58,090 | 37,066 | 75,970 | 50,057 |
| 控除：当行グループの保有分 | | (29,303) | | (38,149) |
| 証券化プログラム合計(注記32) | | 7,763 | | 11,908 |
| カバード・ボンド・プログラム | | | | |
| 住宅モーゲージ - 担保付 | 43,323 | 29,697 | 47,795 | 31,730 |
| ソーシャルハウジング・ローン - 担保付 | 2,544 | 1,700 | 2,826 | 1,800 |
| | 45,867 | 31,397 | 50,621 | 33,530 |
| 控除：当行グループの保有分 | | (4,197) | | (6,339) |
| カバード・ボンド・プログラム合計(注記32) | | 27,200 | | 27,191 |
| 証券化およびカバード・ボンド・プログラム合計 | | 34,963 | | 39,099 |

¹ 外部の資金調達手段とクレジット・デフォルト・スワップの組み合わせを用いた証券化を含む。

当行グループが有する8,383百万ポンド(2014年：11,251百万ポンド)の現預金は、ストラクチャード・エンティティが発行している債券の償還や、カバード・ボンドおよびその他法定債務に関連する前渡金の返還に用途が制限されるものである。また当行グループは、一部のストラクチャード・エンティティに対して流動性ファシリティを供与するという特定の契約上の取り決めを締結している。2015年12月31日現在、こうした契約上の義務は発生しておらず、当該ファシリティに基づく最大エクスポージャーは381百万ポンド(2014年：392百万ポンド)であった。

当行グループは、多数のカバード・ボンド・プログラムを実施している。有限責任パートナーシップは、これらの資産プールを隔離することや、当行グループが発行するカバード・ボンドの保証を行うことを目的に設立されている。カバード・ボンド・プログラムの契約条件を満たし、カバード・ボンドの格付を保証し、かつ運用上の柔軟性を提供する目的において、当行グループは報告日現在、上記の表に記載される通りに当該プログラムに対して超過担保を提供していた。当該プログラムの形式上の要件により、担保を供与する当行グループの債務が時折増加する可能性がある。また、カバード・ボンドの格付維持を支援するために、当行グループが自発的に担保を提供することもある。

当行グループの債務は原資産から生じるキャッシュフローまでに限定されるものの、当行グループでは、証券化およびカバード・ボンド・プログラムに関連する負債を発行債券計上額の範囲内で全額認識している。発行した債券の信用格付維持を支援するため、当行グループは多数の証券化プログラムに対し、手元現金の増額や劣後債の保有といった形での追加支援の提供を求められることがある。さらに特定のプログラムには、信用力が損なわれるような万一の場合、当行グループに資産の買戻しを求める契約上の義務が含まれている。

当行グループは2015年度において、上場した証券化プログラムから資産を買い戻す自発的な申し入れは行っていない(2014年：該当なし)。このような買戻しは、当該プログラムにより発行した債券を償還予定日に確実に償還するために行われるものである。

19 ストラクチャード・エンティティ

ストラクチャード・エンティティに対する当行グループの持分は、連結対象および非連結の両方がある。連結対象のストラクチャード・エンティティに対する当行グループの持分について、証券化およびカバード・ボンドビークルに関しては注記18に、当行グループの年金制度に伴うストラクチャード・エンティティに関しては注記37ならびに下記(A)および(B)に詳述されている。非連結のストラクチャード・エンティティに対する当行グループの持分に関する詳細は、下記(C)に含まれている。

(A) アセットバック・コンデュイット

証券化およびカバード・ボンド・プログラムに使用している、注記18に説明したストラクチャード・エンティティに加え、当行グループは、稼働中のアセットバック・コンデュイットであり、債券および顧客の債権に投資を行うカンカラのスポンサーになっている。2015年12月31日現在のカンカラの連結エクスポージャー合計は、7,295百万ポンド(2014年：5,245百万ポンド)であり、6,440百万ポンドの貸付金および前渡金(2014年：4,605百万ポンド)および855百万ポンドのアセットバック証券(2014年：640百万ポンド)から成る。

当行グループがカンカラで保有するすべての債券および貸付資産は、これらの資産がコマーシャル・ペーパーの投資家および流動性プロバイダーのみの便益のために担保取扱機関が保有していることから、当行グループの使用には制限が設けられている。当行グループの通常の銀行業務の中で、当行グループはカンカラに対し、標準的な貸付活動における日常的かつ慣例的な契約条件に基づいた流動性ファシリティを供与している。市場に混乱が生じる万一の場合、カンカラが外部からの資金援助を得られず、資金不足に陥ることがあれば、当行グループはこれらの契約に定められた契約条件に基づいて支援提供を求められる可能性がある。2015年および2014年12月31日現在において、こうした契約上の義務は発生しなかった。

また当行グループは、現在規模を縮小中であるその他1つのアセットバック・コンデュイットのスポンサーになっている。このアセットバック・コンデュイットは発行済のコマーシャル・ペーパーを保有しておらず、また外部の流動性プロバイダーも存在しない。

当行グループのすべてのコンデュイットにおける外部資産は当行グループの財務書類上連結されている。

(B) 連結対象の集団投資ビークル

オープンエンド型投資会社(以下「OEIC」という。)および有限パートナーシップといった連結対象の集団投資ビークルが保有する保険事業の資産および負債は、当行グループが直接使用することはできない。しかし、こうした集団投資ビークルの大部分に対する当行グループの投資は、即時に実現されるものである。2015年12月31日現在、当行グループが保有する連結対象の集団投資ビークルの資産および負債の帳簿価額総額は67,122百万ポンド(2014年:66,070百万ポンド)であった。

連結対象の集団投資ビークルに対して、当行グループは財政面またはその他の支援提供が求められる契約上の取り決め(流動性ファシリティ等)は締結していない。また、当行グループはこれまでこのような支援を提供したことはなく、そうした支援提供の意図も現在持っていない。

(C) 非連結の集団投資ビークルおよび有限パートナーシップ

非連結のストラクチャード・エンティティに対する当行グループの直接的な持分は、オープンエンド型投資会社および有限パートナーシップといった集団投資ビークルに対する投資を構成している。2015年12月31日現在、この直接的な持分の帳簿価額は総額で13,282百万ポンドであった(2014年:27,255百万ポンド)。この持分は、損益を通じて公正価値で測定される金融資産に含まれている(注記14を参照のこと)。これらの投資には、第三者が管理する企業および当行グループが管理する企業のいずれも含まれる。2015年12月31日現在、非連結のストラクチャード・エンティティの資産価額は、当行グループが持分を保有しない部分を含めて合計で6,030億ポンド(2014年:6,200億ポンド)であった。

損失に対する当行グループの最大エクスポージャーは、当該投資の帳簿価額に等しい。しかし、これらの企業に対する当行グループの投資は、主に保険事業部門における保険契約者の負債額に合わせて保有されており、当行グループの投資の価値の変動によるリスクのほとんどは保険契約者の負債の変動と合致するものである。集団投資ビークルは、主にビークル内の投資家による投資から資金援助を受けている。

当事業年度中、当行グループは、これらの企業に対して契約上の財政支援またはその他の支援を提供しておらず、財政支援またはその他の支援を提供する意図も現在持っていない。これら非連結の集団投資ビークルおよび有限パートナーシップからのノへの振替はなかった。

当行グループは、ストラクチャード・エンティティの設計および設立に主体的に関与する場合や、ストラクチャード・エンティティの設立後に当行グループの資産を譲渡する場合、ストラクチャード・エンティティ名義で商品を買収する場合、およびノまたはストラクチャード・エンティティの業績に対して保証を提供する場合に、当行グループ自身がストラクチャード・エンティティのスポンサーであると認識する。

当行グループは、ファンド・マネジャーまたは同等の意思決定者としての機能を果たしており、当行グループ傘下のブランドの一つとしてファンドの売買を行う場合に、多様な投資ファンドおよび有限パートナーシップのスポンサーとなる。

当行グループは、これらのファンド投資の運用から報酬を稼得している。これらの企業から当行グループが稼得した投資運用報酬(2015年12月31日現在において当行グループが持分を保有していないビークルも含む)については、注記6に記載されている。

| 当行グループ | 2015年 | | | 2014年 | | |
|----------------------------|-------------------------|-------|---------|-------------------------|-------|---------|
| | 顧客に対する 貸付金および 前渡金 | 債券 | 合計 | 顧客に対する 貸付金および 前渡金 | 債券 | 合計 |
| | 百万ポンド | 百万ポンド | 百万ポンド | 百万ポンド | 百万ポンド | 百万ポンド |
| 1月1日現在 | 6,414 | 126 | 6,540 | 11,966 | 125 | 12,091 |
| 為替換算調整および その他の調整 | (246) | - | (246) | (410) | 9 | (401) |
| 事業の売却 | (82) | - | (82) | - | - | - |
| 償却した前渡金 | (4,204) | (31) | (4,235) | (6,432) | (10) | (6,442) |
| 過年度の償却後に 回収した前渡金 | 764 | 4 | 768 | 681 | - | 681 |
| ディスカウントの解消 | (56) | - | (56) | (126) | - | (126) |
| 損益計算書への借方計上 額 (注記12) | 443 | (2) | 441 | 735 | 2 | 737 |
| 12月31日現在 | 3,033 | 97 | 3,130 | 6,414 | 126 | 6,540 |

顧客に対する貸付金および前渡金にかかる当行グループの合計引当金額のうち、2,425百万ポンド(2014年：5,551百万ポンド)は、報告日現在において(個別評価または一括評価により)減損していると判断されている貸付に関連するものである。

顧客に対する貸付金および前渡金にかかる当行グループの合計引当金額のうち、1,170百万ポンド(2014年：1,482百万ポンド)は、一括評価されたものである。ロイズ・バンキング・グループ内の兄弟会社に対する債権から減損引当金は計上されていない。

| 当行 - 顧客に対する貸付金および前渡金 | 2015年 百万ポンド | 2014年 百万ポンド |
|----------------------|----------------|----------------|
| 1月1日現在 | 1,631 | 2,299 |
| 為替換算調整およびその他の調整 | (16) | (12) |
| 償却した前渡金 | (742) | (1,323) |
| 過年度の償却後に回収した前渡金 | 133 | 320 |
| ディスカウントの解消 | (76) | (96) |
| 損益計算書への借方計上額 | 293 | 443 |
| 12月31日現在 | 1,223 | 1,631 |

顧客に対する貸付金および前渡金にかかる当行の合計引当金額のうち、931百万ポンド(2014年：1,200百万ポンド)は、報告日現在において(個別評価または一括評価により)減損していると判断されている貸付に関連するものである。

顧客に対する貸付金および前渡金にかかる当行の合計引当金額のうち、546百万ポンド(2014年：690百万ポンド)は、一括評価されたものである。

21 売却可能金融資産

当行グループ

| | 2015年 | | | 2014年 | | |
|---------------------------|----------------------|--------------|-------------|----------------------|--------------|-------------|
| | コンデュ イット 百万ボンド | その他 百万ボンド | 合計 百万ボンド | コンデュ イット 百万ボンド | その他 百万ボンド | 合計 百万ボンド |
| 債券： | | | | | | |
| 政府債 | - | 25,329 | 25,329 | - | 47,402 | 47,402 |
| 銀行および住宅金融組合発行 の譲渡性預金証書 | - | 186 | 186 | - | 298 | 298 |
| アセットバック証券： | | | | | | |
| 不動産担保証券 | 26 | 171 | 197 | 27 | 647 | 674 |
| その他のアセットバック 証券 | 209 | 110 | 319 | 223 | 462 | 685 |
| 社債およびその他の債券 | - | 5,808 | 5,808 | - | 5,529 | 5,529 |
| | 235 | 31,604 | 31,839 | 250 | 54,338 | 54,588 |
| 株式 | - | 1,193 | 1,193 | - | 1,042 | 1,042 |
| 国債および類似の有価証券 | - | - | - | - | 863 | 863 |
| 売却可能金融資産合計 | 235 | 32,797 | 33,032 | 250 | 56,243 | 56,493 |

| 当行 | 2015年 百万ボンド | 2014年 百万ボンド |
|-----------------------|----------------|----------------|
| 債券： | | |
| 政府債 | 25,213 | 46,911 |
| 銀行および住宅金融組合発行の譲渡性預金証書 | 169 | 186 |
| アセットバック証券： | | |
| 不動産担保証券 | 88 | 147 |
| その他のアセットバック証券 | 110 | 120 |
| 社債およびその他の債券 | 6,083 | 3,311 |
| | 31,663 | 50,675 |
| 株式 | 813 | 726 |
| 国債および類似の有価証券 | - | 11 |
| 売却可能金融資産合計 | 32,476 | 51,412 |

上表に記載されている、当行グループのアセットバック・コンデュイットの詳細は注記19(A)に含まれている。

2015年12月31日現在、売却可能金融資産のうち、当行グループが有する31,945百万ボンド(2014年：53,041百万ボンド)と、当行が有する25,277百万ボンド(2014年：47,688百万ボンド)は、約定満期までの残存期間が1年超のものである。

すべての資産は、減損の有無が個別に評価されている。減損損失の有無の判定基準は、注記2h(2)に記載されている。

2015年12月31日に、当行は20百万ボンド(2014年：55百万ボンド)の債券を子会社の1社へ売却したが、関連契約により、この債券の所有に伴うリスクと便益の実質的にすべてを当行が留保するため、この債券は引き続き当行の貸借対照表に認識されている。

22 満期保有目的投資

| | 当行グループ | | 当行 | |
|--------|----------------|----------------|----------------|----------------|
| | 2015年 百万ポンド | 2014年 百万ポンド | 2015年 百万ポンド | 2014年 百万ポンド |
| 債券：政府債 | 19,808 | - | 19,808 | - |

2015年5月1日に、当行は19,938百万ポンドの政府債を売却可能金融資産から満期保有目的投資に再分類した。

2015年12月31日において、当行グループおよび当行の有する19,808百万ポンド（2014年：ゼロポンド）の満期保有目的投資は約定満期までの残存期間が1年超である。

23 当行グループののれん

| | 2015年 百万ポンド | 2014年 百万ポンド |
|-------------------|----------------|----------------|
| 1月1日および12月31日現在 | 2,016 | 2,016 |
| 取得原価 ¹ | 2,362 | 2,362 |
| 減損損失累計額 | (346) | (346) |
| 12月31日現在 | 2,016 | 2,016 |

¹ IFRSへの移行日である2004年1月1日より前の取得に関する取得原価は、2003年12月31日までの償却額を控除した額で計上されている。

当行グループの貸借対照表に計上されているのれんは、少なくとも毎年減損テストを行っている。減損テストの目的上、のれんは、適切な現金生成単位に分配される。合計残高である2,016百万ポンド(2014年：2,016百万ポンド)のうち、合計の91%である1,836百万ポンド(2014年：合計の91%である1,836百万ポンド)はスコティッシュ・ウィドウズに分配され、合計の8%である170百万ポンド(2014年：合計の8%である170百万ポンド)はアセット・ファイナンスへ分配された。

スコティッシュ・ウィドウズに関するのれんの回収可能価額は、使用価値計算に基づいて決定されている。この計算では、経営陣が承認した5ヶ年の予算および計画に基づく将来キャッシュフローの税引前の予測と、10%の割引率を使用している。かかる予算および計画は、過去の実績を基準に、予想される市況や競合他社の動向を踏まえ、販売量、商品構成および利益幅の予想される変化を考慮して調整したものである。割引率は、内部での測定結果や利用可能な業界情報を参照して決定される。上記5ヶ年の期間以降のキャッシュフローは、3%の固定成長率(生命保険市場の長期的な平均成長率を超えない成長率)を用いて推定されている。経営陣は、主要な仮定について生じる可能性のある合理的にあり得る範囲内での変動が生じた場合でも、スコティッシュ・ウィドウズの回収可能価額が貸借対照表上の帳簿価額を下回ることはないと考えている。

アセット・ファイナンスに関するのれんの回収可能価額も使用価値計算に基づいており、経営陣が承認した5ヶ年の財務予算および計画に基づく税引前キャッシュフロー予測と、14%の割引率を使用している。上記5ヶ年の期間以降のキャッシュフローは、0.5%の成長率(アセット・ファイナンスが事業を展開している市場の長期的な平均成長率を超えない成長率)を用いて推定される。経営陣は、主要な仮定について生じる可能性のある合理的にあり得る範囲内での変動が生じた場合でも、アセット・ファイナンスの回収可能価額が貸借対照表上の帳簿価額を下回ることはないと考えている。

24 保有契約の価額

連結貸借対照表における保有契約の資産の総価額は以下の通りである。

| | 2015年 百万ポンド | 2014年 百万ポンド |
|-----------------------|----------------|----------------|
| 取得した保有無配当投資契約の価額 | 377 | 418 |
| 保有する保険契約および有配当投資契約の価額 | 4,219 | 4,446 |
| 保有契約の価額合計 | 4,596 | 4,864 |

取得した保有無配当投資契約の価額の当年度における変動は以下の通りである。

| | 2015年 百万ポンド | 2014年 百万ポンド |
|----------------------|----------------|----------------|
| 1月1日現在 | 418 | 461 |
| 損益計算書に計上された償却額(注記11) | (41) | (43) |
| 事業の売却 | - | - |
| 12月31日現在 | 377 | 418 |

取得した保有無配当投資契約には、OEIC事業に関連する228百万ポンド(2014年：251百万ポンド)が含まれている。

保有する保険契約および有配当投資契約の価額の当年度における変動は以下の通りである。

| | 2015年 百万ポンド | 2014年 百万ポンド |
|-----------------------------|----------------|----------------|
| 1月1日現在 | 4,446 | 4,874 |
| 為替換算調整およびその他の調整 | (5) | - |
| 当年度中の変動： | | |
| 新規契約 | 454 | 425 |
| 既存の契約： | | |
| 期待収益 | (365) | (441) |
| 実績との差異 | (130) | (65) |
| 仮定の変更 | (209) | (586) |
| 経済的差異 | 88 | 239 |
| 損益計算書に計上される、保有契約の価額の変動(注記9) | (162) | (428) |
| 事業の売却 | (60) | - |
| 12月31日現在 | 4,219 | 4,446 |

この内訳は、保有契約の価額の変動のみを表しており、この内訳に含まれる項目の税引前利益への貢献額をすべて表しているものではない。ここには、負債の評価に適用した仮定の変更の影響も含めて、関連契約の他の資産および負債の変動も含む。経済的差異には、報告期間の末日現在の金融市場の状況が、新規契約や既存の契約の期待収益の計算に用いる仮定に含まれている状況と異なることにより生じる影響が含まれている。

保有契約の価額の計算に用いる主要な仮定の策定に用いる手法およびプロセスの主な特徴は以下に記載される。

経済的な仮定

各キャッシュフローは、資本市場におけるキャッシュフローに適用されるものと同じ割引率を用いて評価される。実務では、同じ結果を得るため、キャッシュフローが市場の変動とは無関係に変動するか、市場の変動に沿って変動するもののいずれかである場合、「確実性等価」アプローチと呼ばれる手法が用いられる。この手法では、すべての資産が無リスク金利で収益をもたらすという前提に基づき、すべてのキャッシュフローが無リスク金利で割り引かれる。確実性等価アプローチは、年次給付保険事業以外の保険および有配当投資契約に関する投資資産すべてを対象としている(非流動性プレミアムが含まれる場合は以下を参照。)。

金融オプションおよび保証の評価には市場整合的アプローチが採用されており、各評価日における関連オプションの市場価格と整合するように調整された確率論的オプション価格決定モデルが用いられる。

当行グループの英国の年次給付保険事業に関連する負債は、多くの社債や、2012年度終わりからは流動性のない貸付資産を含む固定利付有価証券で構成されるポートフォリオとマッチングされている。英国の年次給付保険事業における保有契約の資産の価額は、この保有社債および関連する流動性のない貸付資産の流動性不足に対する市場プレミアムの見積りを考慮した後に計算される。非流動性に対する市場プレミアムの決定には、実際の資産配分および関連する観測可能市場データが反映されており、資本市場との整合性が確認されている。2015年12月31日現在の非流動性プレミアムは、85から144ベシス・ポイントの範囲内(2014年：120ベシス・ポイント)と見積られている。

無リスク金利は、関連するスワップカーブから信用リスクに対する控除を差し引いて計算される。

以下の表は、12月31日現在における、上記による利回り範囲とその他の主要な仮定を示している。

| | 2015年 % | 2014年 % |
|---|------------|------------|
| 無リスク金利(年次給付保険事業以外の事業における保有契約の価額) ¹ | 0.00から4.20 | 0.00から3.27 |
| 無リスク金利(年次給付保険事業における保有契約の価額) ¹ | 0.85から5.64 | 1.02から4.56 |
| 無リスク金利(金融オプションおよび保証) ¹ | 0.00から2.54 | 0.29から2.20 |
| 小売価格の上昇 | 3.27 | 3.26 |
| 費用の増加 | 3.65 | 3.92 |

¹ すべての無リスク金利は、関連するスワップカーブから算出されたインブライド・レートの範囲を表している。

非市場リスク

非市場リスクに対する引当金は、過去の経験に基づく最善の見積りから選んだ仮定を用いて設定される。これは、通常、株主にもたらされる見込みの財政的な成果の中間値を表すため、非市場リスクに対してさらなる引当金を設定する必要はない。しかし、事業リスク、再保険会社のデフォルトおよびウィズプロフィット・ファンドについては、これらをもたらす可能性のある結果の範囲が均一とならない恐れがあるため、各々に対して明確な引当金が設定されている。

非経済的な仮定

将来の死亡率、罹患率、費用、失効率および払込率に関する仮定は毎年見直される。これらの仮定は、過去の実績の分析結果や、将来の状況に関する経営陣の見解に基づき策定される。これらの仮定に関する詳細は注記33に、主要な仮定の変更による影響は注記34に記載されている。

25 その他の無形資産

| | 当行グループ | | | | | | 当行 |
|-----------------------------|---------------|-----------------------|---|------------------------|---------------------------------------|-------------|---------------------------------------|
| | ブランド 百万ポンド | コア預金 無形資産 百万ポンド | 購入したク レジット カード・リ レーション シップ 百万ポンド | 顧客関連の 無形資産 百万ポンド | 資産計上さ れるソフト ウェア 改良費 百万ポンド | 合計 百万ポンド | 資産計上さ れるソフト ウェア 改良費 百万ポンド |
| 取得原価： | | | | | | | |
| 2014年1月1日現在 | 596 | 2,770 | 315 | 538 | 1,320 | 5,539 | 847 |
| 取得 | - | - | - | - | 297 | 297 | 188 |
| 売却 | - | - | - | - | (108) | (108) | - |
| 2014年12月31日現在 | 596 | 2,770 | 315 | 538 | 1,509 | 5,728 | 1,035 |
| 取得 | - | - | - | - | 306 | 306 | 212 |
| 売却 | - | - | - | - | (1) | (1) | (1) |
| 2015年12月31日現在 | 596 | 2,770 | 315 | 538 | 1,814 | 6,033 | 1,246 |
| 償却累計額： | | | | | | | |
| 2014年1月1日現在 | 107 | 1,860 | 300 | 442 | 551 | 3,260 | 283 |
| 当年度中の計上額 (注記11) | 21 | 300 | 5 | 14 | 161 | 501 | 105 |
| 売却 | - | - | - | - | (103) | (103) | - |
| 2014年12月31日現在 | 128 | 2,160 | 305 | 456 | 609 | 3,658 | 388 |
| 当年度中の計上額 (注記11) | 21 | 300 | 4 | 16 | 196 | 537 | 138 |
| 2015年12月31日現在 | 149 | 2,460 | 309 | 472 | 805 | 4,195 | 526 |
| 2015年12月31日現在の 貸借対照表上の残高 | 447 | 310 | 6 | 66 | 1,009 | 1,838 | 720 |
| 2014年12月31日現在の 貸借対照表上の残高 | 468 | 610 | 10 | 82 | 900 | 2,070 | 647 |

上記のブランドには、無限の耐用年数を有すると判断され、償却されない380百万ポンド(2014年：380百万ポンド)の資産が含まれている。このブランドは、300年超にわたり存在している名称「Bank of Scotland」(以下「バンク・オブ・スコットランド」という。)を使用している。このブランドは十分に確立された金融サービスのブランドであり、当該ブランドが無限の耐用年数を有しないという兆候は存在しない。

コア預金無形資産は、低金利の大口安定預金から得られる便益であり、上記の2015年12月31日現在の貸借対照表金額は、当行グループの会計方針に従って、残存耐用年数1年間にわたって定額法にて償却される。

購入したクレジットカード・リレーションシップは、購入したクレジットカード・ポートフォリオから経常的な収益がもたらされる便益を反映している。

顧客関連の無形資産には、顧客リストや経常的な収益をもたらす顧客関係による便益が含まれる。

当行および当行グループの資産計上されるソフトウェア改良費は、主に、識別可能かつ直接的な従業員およびその他の内部費用で構成されている。

26 有形固定資産

当行グループ

| | 投資不動産 百万 ポンド | 土地建物 百万 ポンド | 備品 百万 ポンド | オペレーティ ング・リース 資産 百万 ポンド | 合計 百万 ポンド |
|-------------------------|--------------------|-------------------|-----------------|-------------------------------------|-----------------|
| 取得原価または評価額： | | | | | |
| 2014年1月1日現在 | 4,864 | 2,866 | 4,094 | 4,668 | 16,492 |
| 為替換算調整およびその他の調整 | (6) | 1 | 1 | 24 | 20 |
| 取得 | - | 212 | 971 | 1,673 | 2,856 |
| 投資不動産に関する支出(下記参照) | 376 | - | - | - | 376 |
| 投資不動産の公正価値の変動(注記7) | 513 | - | - | - | 513 |
| 売却 | (1,255) | (186) | (223) | (1,759) | (3,423) |
| 2014年12月31日現在 | 4,492 | 2,893 | 4,843 | 4,606 | 16,834 |
| 為替換算調整およびその他の調整 | (5) | (2) | - | 23 | 16 |
| 取得 | - | 141 | 1,071 | 1,702 | 2,914 |
| 投資不動産に関する支出(下記参照) | 272 | - | - | - | 272 |
| 投資不動産の公正価値の変動(注記7) | 416 | - | - | - | 416 |
| 売却 | (814) | (172) | (481) | (1,308) | (2,775) |
| 事業の売却 | - | (271) | (167) | - | (438) |
| 2015年12月31日現在 | 4,361 | 2,589 | 5,266 | 5,023 | 17,239 |
| 減価償却および減損累計額： | | | | | |
| 2014年1月1日現在 | - | 1,299 | 1,773 | 986 | 4,058 |
| 為替換算調整およびその他の調整 | - | - | 1 | 7 | 8 |
| 当年度中の減価償却計上額(注記11) | - | 142 | 462 | 787 | 1,391 |
| 売却 | - | (67) | (153) | (947) | (1,167) |
| 2014年12月31日現在 | - | 1,374 | 2,083 | 833 | 4,290 |
| 為替換算調整およびその他の調整 | - | 9 | (3) | 7 | 13 |
| 当年度中の減価償却計上額(注記11) | - | 116 | 588 | 830 | 1,534 |
| 売却 | - | (90) | (444) | (753) | (1,287) |
| 事業の売却 | - | (162) | (128) | - | (290) |
| 2015年12月31日現在 | - | 1,247 | 2,096 | 917 | 4,260 |
| 2015年12月31日現在の貸借対照表上の残高 | 4,361 | 1,342 | 3,170 | 4,106 | 12,979 |
| 2014年12月31日現在の貸借対照表上の残高 | 4,492 | 1,519 | 2,760 | 3,773 | 12,544 |

| | 当行 | | | |
|-------------------------|-------------------|-----------------|-------------------------------------|-----------------|
| | 土地建物 百万 ポンド | 備品 百万 ポンド | オペレーティ ング・リース 資産 百万 ポンド | 合計 百万 ポンド |
| 取得原価または評価額： | | | | |
| 2014年1月1日現在 | 1,637 | 3,552 | 162 | 5,351 |
| 為替換算調整およびその他の調整 | 1 | 1 | 7 | 9 |
| 取得 | 141 | 853 | - | 994 |
| 投資不動産に関する支出(下記参照) | - | - | - | - |
| 投資不動産の公正価値の変動(注記7) | - | - | - | - |
| 売却 | (87) | (86) | - | (173) |
| 2014年12月31日現在 | 1,692 | 4,320 | 169 | 6,181 |
| 為替換算調整およびその他の調整 | - | - | 9 | 9 |
| 取得 | 73 | 994 | - | 1,067 |
| 投資不動産に関する支出(下記参照) | - | - | - | - |
| 投資不動産の公正価値の変動(注記7) | - | - | - | - |
| 売却 | (72) | (66) | - | (138) |
| 事業の売却 | - | - | - | - |
| 2015年12月31日現在 | 1,693 | 5,248 | 178 | 7,119 |
| 減価償却および減損累計額： | | | | |
| 2014年1月1日現在 | 956 | 1,760 | 8 | 2,724 |
| 為替換算調整およびその他の調整 | (1) | 1 | - | - |
| 当年度中の減価償却計上額(注記11) | 63 | 363 | 5 | 431 |
| 売却 | (41) | (22) | - | (63) |
| 2014年12月31日現在 | 977 | 2,102 | 13 | 3,092 |
| 為替換算調整およびその他の調整 | - | - | 1 | 1 |
| 当年度中の減価償却計上額(注記11) | 71 | 493 | 5 | 569 |
| 売却 | (36) | (29) | - | (65) |
| 事業の売却 | - | - | - | - |
| 2015年12月31日現在 | 1,012 | 2,566 | 19 | 3,597 |
| 2015年12月31日現在の貸借対照表上の残高 | 681 | 2,682 | 159 | 3,522 |
| 2014年12月31日現在の貸借対照表上の残高 | 715 | 2,218 | 156 | 3,089 |

投資不動産に関する支出の内訳は以下の通りである。

| | 2015年 百万ポンド | 2014年 百万ポンド |
|----------------|----------------|----------------|
| 新たな不動産の取得 | 165 | 293 |
| 既存の不動産に関する追加支出 | 107 | 83 |
| | 272 | 376 |

賃料収入268百万ポンド(2014年：269百万ポンド)および賃料収入を生む不動産に帰属する直接営業費用27百万ポンド(2014年：37百万ポンド)が損益計算書に認識されている。

契約済だが、財務書類には認識していない資本的支出は、37百万ポンド(2014年：47百万ポンド)であった。

上記の表は、レベル3に分類されるすべての投資不動産の変動を分析するものである。公正価値ヒエラルキーにおけるレベル別の詳細は、注記49を参照のこと。

12月31日現在における、解約不能オペレーティング・リース契約に基づき当行グループが将来受け取る予定の最低リース料は以下の通りである。

| | 2015年 百万ポンド | 2014年 百万ポンド |
|----------------|----------------|----------------|
| 1年以内 | 1,003 | 965 |
| 1年超5年以内 | 1,163 | 1,103 |
| 5年超 | 172 | 203 |
| 将来の最低リース料受取額合計 | 2,338 | 2,271 |

オペレーティング・リース契約に基づき顧客へリースされる備品は、主に、自動車リース契約に関するものである。2015年度および2014年度には、損益計算書に、オペレーティング・リースに関する偶発的賃料は認識されていない。

加えて、2015年12月31日現在、将来における最低サブリース料収入の合計として、当行グループが72百万ポンド、当行が11百万ポンド(2014年12月31日現在：当行グループが45百万ポンド、当行が12百万ポンド)を解約不能な土地建物のサブリース契約に基づき受け取る予定である。

27 当行の子会社に対する投資

| | 2015年 百万ポンド | 2014年 百万ポンド |
|-------------|----------------|----------------|
| 1月1日現在 | 38,818 | 40,929 |
| 追加資本注入および譲渡 | 1,665 | 1,653 |
| 売却 | (711) | (1,685) |
| 資本償還 | - | (1,930) |
| 減損 | (531) | (149) |
| 12月31日現在 | 39,241 | 38,818 |

子会社および関連会社の詳細は137ページから150ページ(訳者注:原文のページ)において参照方式により提示されている。

一部の子会社における配当可能剰余金は現在、配当金を支払うには不十分であるが、配当金の支払いならびに貸付金および前渡金の返済について、当行のいずれの子会社においてもこの他に課される重要な制限はない。規制の下で銀行業務や保険業務を行うすべての子会社は、その資本を各規制当局と合意した水準に維持する必要があることから、これらの子会社の配当能力が影響を受ける可能性がある。

28 その他の資産

| | 当行グループ | | 当行 | |
|---------------------------|----------------|----------------|----------------|----------------|
| | 2015年 百万ポンド | 2014年 百万ポンド | 2015年 百万ポンド | 2014年 百万ポンド |
| 保有再保険契約から生じる資産(注記33および35) | 675 | 682 | - | - |
| 繰延取得および締結費用 | 106 | 114 | - | - |
| 決済残高 | 264 | 1,676 | 95 | 1,430 |
| 当社年金資産 | 7,725 | 12,741 | - | - |
| 共同支配企業および関連会社に対する投資 | 47 | 74 | 5 | 5 |
| その他の資産および前払金 | 5,142 | 6,458 | 816 | 1,016 |
| その他の資産合計 | 13,959 | 21,745 | 916 | 2,451 |

[次へ](#)

29 銀行預り金

| | 当行グループ | | 当行 | |
|---------------------------|----------------|----------------|----------------|----------------|
| | 2015年 百万ポンド | 2014年 百万ポンド | 2015年 百万ポンド | 2014年 百万ポンド |
| 買戻条件付契約に基づき売却した有価証券に関する負債 | 7,061 | 1,075 | 7,044 | 480 |
| その他の銀行預り金 | 9,864 | 9,812 | 6,570 | 7,726 |
| 銀行預り金合計 | 16,925 | 10,887 | 13,614 | 8,206 |

2015年12月31日現在、銀行預り金のうち、当行グループが有する3,130百万ポンド(2014年：3,597百万ポンド)と、当行が有する1,575百万ポンド(2014年：1,808百万ポンド)は、約定満期までの残存期間が1年超のものである。

上記の金額のうち買戻条件付契約の対象となるものについては、注記52を参照のこと。

30 顧客預金

| | 当行グループ | | 当行 | |
|---------------------------|----------------|----------------|----------------|----------------|
| | 2015年 百万ポンド | 2014年 百万ポンド | 2015年 百万ポンド | 2014年 百万ポンド |
| 無利息当座預金 | 48,518 | 46,487 | 30,440 | 24,334 |
| 有利息当座預金 | 85,491 | 86,131 | 54,771 | 53,975 |
| 貯蓄預金および投資勘定 | 224,137 | 256,701 | 75,700 | 73,821 |
| 買戻条件付契約に基づき売却した有価証券に関する負債 | - | - | - | - |
| その他の顧客預金 | 60,180 | 57,748 | 44,806 | 42,569 |
| 顧客預金合計 | 418,326 | 447,067 | 205,717 | 194,699 |

2015年12月31日現在、顧客預金のうち、当行グループが有する23,896百万ポンド(2014年：31,126百万ポンド)と、当行が有する2,503百万ポンド(2014年：4,904百万ポンド)は、約定満期までの残存期間が1年超のものである。

上記の金額のうち買戻条件付契約の対象となるものについては、注記52を参照のこと。

上記の当行グループの表には、英国金融サービス補償機構に基づいて保護される230,110百万ポンド(2014年：260,129百万ポンド)の預金が含まれている。

31 トレーディング目的負債および損益を通じて公正価値で測定するその他の金融負債

| | 当行グループ | | 当行 | |
|---------------------------------------|----------------|----------------|----------------|----------------|
| | 2015年 百万ポンド | 2014年 百万ポンド | 2015年 百万ポンド | 2014年 百万ポンド |
| 損益を通じて公正価値で測定する負債 | 7,879 | 6,744 | 7,878 | 6,739 |
| トレーディング目的負債： | | | | |
| 買戻条件付契約に基づき売却した有価証券に関する負債 | 38,431 | 50,007 | 42,359 | 60,424 |
| 有価証券のショートポジション | 4,440 | 3,219 | 4,440 | 3,172 |
| その他 | 1,113 | 2,132 | 1,655 | 2,892 |
| | 43,984 | 55,358 | 48,454 | 66,488 |
| トレーディング目的負債および損益を通じて公正価値で測定するその他の金融負債 | 51,863 | 62,102 | 56,332 | 73,227 |

2015年12月31日現在、トレーディング目的負債および損益を通じて公正価値で測定するその他の負債のうち当行グループの10,369百万ポンド(2014年：8,865百万ポンド)および当行の10,418百万ポンド(2014年：8,860百万ポンド)は、約定満期までの残存期間が1年超のものである。

損益を通じて公正価値で測定するものに指定されている負債は、主に発行債券のうち、関連債券から切り離して公正価値で認識および測定する必要があるような相当の組込デリバティブを含んでいるものか、会計上のミスマッチを大幅に減らす目的で公正価値にて会計処理されるもののいずれかを表す。

2015年12月31日現在、損益を通じて公正価値で測定する債券の満期時に契約に基づき支払うべき額は12,034百万ポンド(2014年：10,112百万ポンド)であり、これは貸借対照表上の帳簿価額を4,156百万ポンド上回っている(2014年：3,373百万ポンド上回る)。2015年12月31日現在、信用スプレッド・リスクの変化に起因するこれらの負債の公正価値の増加額は累計で67百万ポンド(2014年：181百万ポンドの増加)であり、この額は、当行の信用スプレッドの相場を参照して算定されている。累計額のうち114百万ポンドの減少は2015年度に生じたもので、33百万ポンドの減少は2014年度に生じたものであった。

買戻条件付契約に関する差入担保の公正価値については、注記52を参照のこと。

32 発行債券

| | 当行グループ | | 当行 | |
|------------------|----------------|----------------|----------------|----------------|
| | 2015年 百万ポンド | 2014年 百万ポンド | 2015年 百万ポンド | 2014年 百万ポンド |
| 発行済ミディアム・ターム・ノート | 29,329 | 22,167 | 27,625 | 20,397 |
| カバード・ボンド(注記18) | 27,200 | 27,191 | 35,216 | 32,600 |
| 発行済譲渡性預金証書 | 11,101 | 7,033 | 11,269 | 7,033 |
| 証券化証券(注記18) | 7,763 | 11,908 | 772 | 1,901 |
| コマーシャル・ペーパー | 6,663 | 7,373 | 3,548 | 4,131 |
| 発行債券合計 | 82,056 | 75,672 | 78,430 | 66,062 |

2015年12月31日現在、発行債券のうち、当行グループが有する56,986百万ポンド(2014年：49,849百万ポンド)と、当行が有する57,437百万ポンド(2014年：46,287百万ポンド)は、約定満期までの残存期間が1年超のものである。

33 保険契約および有配当投資契約から生じる当行グループの負債

保険契約および有配当投資契約に伴う負債は以下のような構成である。

| | 2015年 | | | 2014年 | | |
|--------------|-------------|---------------------------|-------------|-------------|---------------------------|-------------|
| | 総額 百万ポンド | 再保険 ¹ 百万ポンド | 純額 百万ポンド | 総額 百万ポンド | 再保険 ¹ 百万ポンド | 純額 百万ポンド |
| 生命保険(下記を参照)： | | | | | | |
| 保険契約 | 66,145 | (629) | 65,516 | 72,191 | (636) | 71,555 |
| 有配当投資契約 | 13,460 | - | 13,460 | 14,102 | - | 14,102 |
| | 79,605 | (629) | 78,976 | 86,293 | (636) | 85,657 |
| 生命保険以外の保険契約： | | | | | | |
| 未経過保険料 | 461 | (12) | 449 | 424 | (7) | 417 |
| 未払保険金 | 251 | - | 251 | 224 | - | 224 |
| | 712 | (12) | 700 | 648 | (7) | 641 |
| 合計 | 80,317 | (641) | 79,676 | 86,941 | (643) | 86,298 |

¹ 再保険残高はその他の資産(注記28)の項で報告している。

生命保険

当年度中における、生命保険契約および有配当投資契約に伴う負債の変動の内訳は以下の通りである。

| | 保険契約 百万ポンド | 有配当投資 契約 百万ポンド | 総額 百万ポンド | 再保険 ¹ 百万ポンド | 純額 百万ポンド |
|-------------------------------|---------------|----------------------|-------------|---------------------------|-------------|
| 2014年 1 月 1 日現在 | 67,650 | 14,416 | 82,066 | (675) | 81,391 |
| 新規契約 | 3,123 | 28 | 3,151 | (20) | 3,131 |
| 既存の契約における変動 | 1,582 | (341) | 1,241 | 12 | 1,253 |
| 損益計算書の借方に計上される負債の変動 (注記10) | 4,705 | (313) | 4,392 | (8) | 4,384 |
| 為替換算調整およびその他の調整 | (164) | (1) | (165) | 47 | (118) |
| 2014年12月31日現在 | 72,191 | 14,102 | 86,293 | (636) | 85,657 |
| 新規契約 | 2,422 | 28 | 2,450 | (4) | 2,446 |
| 既存の契約における変動 | (4,681) | (667) | (5,348) | 11 | (5,337) |
| 損益計算書の借方に計上される負債の変動 (注記10) | (2,259) | (639) | (2,898) | 7 | (2,891) |
| 為替換算調整およびその他の調整 | 39 | (1) | 38 | - | 38 |
| 事業の売却 | (3,826) | (2) | (3,828) | - | (3,828) |
| 2015年12月31日現在 | 66,145 | 13,460 | 79,605 | (629) | 78,976 |

¹ 再保険残高はその他の資産(注記28)の項で報告している。

生命保険契約および有配当投資契約に伴う負債は、以下の通り、PRAの現実的資本に関する指針に沿って会計処理されるウィズプロフィット・ファンドに伴う負債(現実的負債)と、保険数理上の割引キャッシュフロー法を用いて会計処理されるノンプロフィット・ファンドに伴う負債に分けられる。

| | 2015年 | | | 2014年 | | |
|---------|---------------------------------|--------------------------------|-------------|---------------------------------|--------------------------------|-------------|
| | ウィズプロ フィット・ ファンド 百万ポンド | ノンプロ フィット・ ファンド 百万ポンド | 合計 百万ポンド | ウィズプロ フィット・ ファンド 百万ポンド | ノンプロ フィット・ ファンド 百万ポンド | 合計 百万ポンド |
| 保険契約 | 9,023 | 57,122 | 66,145 | 12,334 | 59,857 | 72,191 |
| 有配当投資契約 | 9,341 | 4,119 | 13,460 | 8,957 | 5,145 | 14,102 |
| 合計 | 18,364 | 61,241 | 79,605 | 21,291 | 65,002 | 86,293 |

ウィズプロフィット・ファンドに伴う現実的負債

()事業の概要

当年度中に、当行グループは、スコティッシュ・ウィドウズ・ピーエルシーおよびクレリカル・メディカル・インベストメント・グループ・リミテッド(以下「CMIG」という。)内にウィズプロフィット・ファンドを有しており、これには保険契約および有配当投資契約の両方が含まれている。2015年12月31日に、2000年金融サービス市場法の第7編に基づく保険事業譲渡スキームに従い、当行グループの生命保険会社7社の長期保険事業はCMIGに譲渡され、スコティッシュ・ウィドウズ・ピーエルシーのウィズプロフィット・ファンドはCMIG内のウィズプロフィット・ファンドに譲渡された。2015年12月31日に、CMIGはスコティッシュ・ウィドウズ・リミテッドに名称を変更し、スコティッシュ・ウィドウズ・ピーエルシーはSWファンディング・ピーエルシーに名称を変更した。2015年12月31日より、当行グループ内でウィズプロフィット・ファンドを保有するのは、スコティッシュ・ウィドウズ・リミテッドのみとなった。

ウィズプロフィット・ファンド内で締結される従来からの統合型契約の主な目的は、平準化投資ビークルを保険契約者に提供する一方で、短期的な市場の変動に伴う損失から保険契約者を保護することである。特定の保険約款を満たせば、最低保証配当が適用される。ウィズプロフィットの契約者は、分配対象利益の少なくとも90%を受取る権利を持ち、残りは株主が受取る。契約者は、通常、死亡保険の被保険者でもあり、当該契約には、退職時に選択できる、保証年次給付オプションが付帯している場合がある。

()負債の計算方法

ウィズプロフィットの負債は、現実的価額で表示されており、以下がその主要な構成要素である。

- ウィズプロフィットの給付準備金(ウィズプロフィットの契約のアセット・シェアの合計)
- オプションおよび保証に伴う費用(保証年次給付オプションを含む)
- アセット・シェアから差し引かれる控除額
- ウィズプロフィットの給付準備金について予定されている増額
- 平準化による影響額

現実的価額の評価は、市場整合的な手法により負債を評価する確率論的シミュレーション・モデルを用いて実施される。現実的負債の計算には、死亡率、契約継続率および各種費用に関する最善の見積りベースの仮定を用いる。これらは、注記24にて記載している保有契約の価額の評価に用いるのと類似した方法で計算される。

() 仮定

ウィズプロフィットの負債の計算に用いている主要な仮定と、負債額の算定プロセスは以下の通りである。

投資収益および割引率

現実的資本に関する指針は、ウィズプロフィット・ファンドに伴う負債を、市場整合的な手法で評価するよう指示している。これは、市場で取引可能なオプション契約の価格やその他の観測可能な市場データに基づく調整を加えて負債を評価する評価モデルを使用することで実施できる。ウィズプロフィット・ファンドの金融オプションや保証は、確率論的シミュレーション・モデルを用いて評価される。このモデルでは、平均するとすべての資産が無リスク金利で算出される利益をもたらすという前提に基づき、すべてのキャッシュフローが無リスク金利で割り引かれる。無リスク金利は、関連政府債のスワップカーブに由来する現物利回りに、信用リスクを調整したものとして定義されている。

保証年次給付オプション選択率

一部の年金契約は、保証年次給付オプションを含んでいる。このオプションを選択した保険契約者は、契約当初の時点で保証されている年次給付率で年次退職給付を受けられる。このオプションを含んでいる契約についてオプション費用を算定する際に用いられる主要な仮定は、このオプションが評価される経済状況、死亡率およびその他のオプションが選択される割合である。このオプションがもたらす財務的影響は、請求時における対応する投資の価額、金利および寿命により異なる。

投資に伴うボラティリティ

確率論的シミュレーション・モデルに伴う調整では、デリバティブのインプライド・ボラティリティ(可能な場合)、またはヒストリカル・ボラティリティ(有意の価格が観測できない場合)のいずれかが用いられる。

死亡率

年次給付受給者の寿命の延びを考慮した死亡率に関する仮定は、当行グループの実績(この情報が重要な場合)や関連業界のデータに照らして設定される。

失効率(契約継続率)

失効率とは、保険契約が解除される割合、または保険契約者が約定基本保険料の支払いを停止する割合のいずれかを意味する。

過去の契約継続率は、統計的手法を用いて分析される。契約継続率は、商品の種類や、契約の有効期間の相違により大きく異なる可能性があるため、この分析の際には、データが大まかにグループ化される。

契約継続率に関する「最善の見積り」を算定するために、直近の契約継続率が、過去の分析結果や、将来の契約継続率に関する経営陣の見解とともに検討される。将来の契約継続率に関する経営陣の見解は、厳しい市況下で保証やオプションの価値がより高まることにより生じる可能性がある将来の契約継続率の変動を踏まえたものである。この最善の見積りの算定時には、結果の信頼性(これは利用可能なデータの量の影響を受ける)、検討対象期間中に生じた例外的な事象、利用するデータに関する既知のまたは予想される趨勢および公表済の関連市場データを含む多くの要素が検討される。

()ウィズプロフィット・ファンド内のオプションおよび保証

ウィズプロフィット・ファンド内で提供されているオプションおよび保証で最も重要なものは、死亡時、満期到来時、退職時または特定の契約応当日における最低保証給付金、ならびに特定の年金契約において退職時に選択できる保証年次給付オプションである。

株式会社化される前のスコティッシュ・ウィドウズにおいて締結された契約で潜在的価値のあるオプションおよび保証を含むものについては、スキームの条件に基づき、当初はスコティッシュ・ウィドウズ・ピーエルシーが保有していたがスコティッシュ・ウィドウズ・リミテッドに譲渡されたウィズプロフィット・ファンド内で、個別の備忘勘定が設定された。当該勘定は追加的勘定と呼ばれ、とりわけ、当該契約に関連する保証給付を行うための追加費用に対応するために利用可能である。2015年12月31日現在の追加的勘定の価値は25億ポンド(2014年：26億ポンド)であった。株式会社化の前と後に締結された契約の両方に係る最終的な給付費用は、多くの変数による影響を受け、これには将来の金利および株価、死亡率等の人口統計学的要因、ならびにオプション行使を希望する契約者の割合などが含まれる。このため、最終的な費用が判明するのには何年も必要である。

上記の通り、PRAの現実的資本に関する指針に基づき、ウィズプロフィット・ファンドに伴う負債は、市場整合的な確率論的シミュレーション・モデルを用いて評価される。このモデルはオプションおよび保証を重視し、本質的価値および時間価値の両方を捉えるものである。

このモデルにおける最も重要な経済的仮定は、無リスク金利および投資に伴うボラティリティである。

ノンプロフィット・ファンドに伴う負債

()事業の概要

当行グループでは、主に以下の種類の生命保険契約をノンプロフィット・ファンド内で締結している。こうした種類の事業に伴う株主の利益は、運用手数料収入や、その他の契約手数料から生じる。

ユニットリンク型ビジネス - これには、ユニットリンク型年金およびユニットリンク・ボンドが含まれ、その主な目的は、投資ビークルを提供することと、保険契約者の死亡時に保険金を支払うことである。

生命保険 - 保険契約者は死亡するか永続的な身体障害を負うかした場合に通常は既定額の保険金が支払われる。この事業には、終身保険、定期保険および長期信用生命契約が含まれる。

年次給付 - 保険契約者は終身年金の受給権(すなわち予想以上に長生きできた場合の保証)を与えられる。

()負債の計算方法

ノンプロフィット・ファンドに伴う負債は、公認の保険数理計算に基づき、規制で求められているアプローチに沿って算定される。使用する方法は、発生可能性を考慮しながら、保有保険契約の存続期間における将来キャッシュフローを見積り、このキャッシュフローを評価日まで割り引くという作業を伴うものである。

() 仮定

通常、ノンプロフィット・ファンドに伴う負債の評価に用いる仮定は、慎重を期して策定されるものであるため、逆偏差に対するマージンを織り込んでいる。この逆偏差に対するマージンは、経営陣の判断に基づくもので、付帯する不確実性のレベルに関する経営陣の見解を反映している。ノンプロフィット・ファンドに伴う負債の測定に用いられる主要な仮定は以下のようなものである。

金利

使用する金利は、各国の規制当局が定めている指針に沿って導き出した金利である。当該指針は、評価日現在での固定利付資産の償還利回りを含むさまざまな要素を参照した上で使用できる金利に制限を加えている。

リスク・マージンが、仮定として用いる金利において考慮されている。このリスク・マージンは、各国の規制当局が定めている指針による制限(保険負債に割当てられた有価証券の信用格付に基づくデフォルト・リスクを考慮に入れるため利用可能な利回りを引き下げることを含む)をもとに導き出される。

死亡率および罹患率

年次給付受給者の寿命の延びを考慮した死亡率および罹患率に関する仮定は、当行グループの実績(この情報が信頼できる根拠となる場合)や関連業界のデータに照らして設定され、逆偏差に対するマージンが織り込まれている。

失効率(契約継続率)

失効率は、一部のノンプロフィット・ファンド契約について考慮される。この失効率の設定プロセスはウィズプロフィットの負債にかかるものと同様であるが、ノンプロフィットの負債には逆偏差に対するマージンを織り込むことで慎重なシナリオが仮定される。

維持費

保険契約に伴い将来生じる明示的費用に対する引当金が設定される。この費用は、当期の費用と将来見込まれる費用に、逆偏差に対するマージンを加えた額に関する内部での分析結果を参照して算定される。明示的費用に対する引当金は、将来の費用増加に備えて設定される。

仮定の主要な変更

当行グループでは、2015年度に仮定の詳細な見直しを行い、この結果、主に税引前利益に対する以下のような影響が生じた。

- 契約継続率に関する仮定の変更(196百万ポンドの減少)
- 現在および将来の死亡率に関する仮定の変更(224百万ポンドの増加)
- 費用に関する仮定の変更(70百万ポンドの増加)

この金額は、保険契約や有配当投資契約にかかる負債や保有契約の価額の変動による影響額を含んでいる。

()ウィズプロフィット・ファンド外のオプションおよび保証

死亡時支払保証(定期保険等)や終身収入保証(年金等)のような様々な代表的な保証が、ウィズプロフィット・ファンド外で提供されている。また、企業年金への復活のオプションがなかったスコティッシュ・ウィドウズの特定の個人年金契約者は、関連する企業年金制度の給付額と同等の価値の年金およびその他の給付が保証されている。保証の最終的な価値に影響を及ぼす主要な仮定は、将来の昇給率、退職時におけるギルト債の利回り、退職時における年次給付受給者の死亡率、退職時における配偶者の有無、および将来の投資利回りである。これらの保証に対する引当金は決定論的に計算されており、68百万ポンド(2014年：61百万ポンド)である。

34 当行グループの生命保険の感応度分析

以下の表は、他の仮定が変更されないという前提で主要な仮定が変更された場合に、本財務書類に開示されている税引前利益や資本に及ぶ合理的に可能性のある影響を表したものである。しかし実務ではこの前提が成立しない可能性が高く、仮定の変更は相関性のある可能性がある。下記数値は、保険契約や有配当投資契約にかかる資産、負債および保有契約の価額の変動を含んでいる。影響額は、一方向の変化により表示されているが、対称的な動きをする合理的可能性がある。

| 2015年12月31日現在 | 変数の変動 | 2015年 | | 2014年 | |
|--|----------|---------------------------|------------------------|---------------------------|------------------------|
| | | 税引前利益の 増加(減少) 百万ポンド | 資本の 増加(減少) 百万ポンド | 税引前利益の 増加(減少) 百万ポンド | 資本の 増加(減少) 百万ポンド |
| 年次給付受給者以外の者の 死亡率 ¹ | 5 %の低下 | 32 | 26 | 37 | 30 |
| 年次給付受給者の死亡率 ² | 5 %の低下 | (190) | (156) | (176) | (141) |
| 失効率 ³ | 10%の低下 | 85 | 70 | 105 | 84 |
| 将来の維持費および投資費用 ⁴ | 10%の低下 | 231 | 190 | 259 | 208 |
| 無リスク金利 ⁵ | 0.25%の低下 | (44) | (37) | (10) | (8) |
| 保証年次給付オプションの 選択率 ⁶ | 5 %の上昇 | 2 | 2 | 1 | 1 |
| 株式投資に伴うボラティリ ティ ⁷ | 1 %の上昇 | (7) | (5) | (3) | (3) |
| 社債のクレジット・デフォル ト・スプレッドの拡大 ⁸ | 0.25%の上昇 | (183) | (151) | (168) | (132) |
| 非流動性プレミアムの増加 ⁹ | 0.10%の上昇 | 120 | 98 | 101 | 81 |

仮定は、保有契約の価額や、現実的および法定の準備金の額の計算に用いられる基準に応じて柔軟に変更される。

- ¹ この感応度は、死亡率および罹患率が予想の95%に低下した場合の年次給付保険以外の事業に対する影響を表している。
- ² この感応度は、死亡率が予想の95%に低下した場合の年次給付保険事業および繰延年次給付保険事業に対する影響を表している。
- ³ この感応度は、失効率および解約率が予想の90%に低下した場合の影響を表している。
- ⁴ この感応度は、維持費および投資費用が予想の90%に低下した場合の影響を表している。
- ⁵ この感応度は、無リスク金利が25ベース・ポイント低下した場合の、保有契約の価額、金融オプションおよび保証費用、法定準備金、ならびに資産の価額に対する影響を表している。
- ⁶ この感応度は、予想より5%上昇した場合の影響を表している。
- ⁷ この感応度は、予想より1%上昇した場合の影響を表している。
- ⁸ この感応度は、社債のクレジット・デフォルト・スプレッドが25ベース・ポイント上昇し市場価額がその分減少した場合の影響を表している。スワップカーブ、無リスク金利および非流動性プレミアムは、いずれも変化しないという前提である。
- ⁹ この感応度は、非流動性プレミアムに対する引当金が10ベース・ポイント増加した場合の影響を表している。総合的な資産のスプレッドは変化せず、よって市場価額も変化しないという前提である。スワップカーブと年次給付保険以外の保険の無リスク金利は、いずれも変化しないという前提である。非流動性プレミアムが増加すると、年次給付保険の無リスク金利が上昇する。

35 無配当投資契約から生じる当行グループの負債

無配当投資契約から生じる負債の変動の内訳は以下の通りである。

| | 2015年 百万ポンド | 2014年 百万ポンド |
|-----------------|----------------|----------------|
| 1月1日現在 | 27,248 | 27,590 |
| 新規契約 | 539 | 257 |
| 既存の契約における変動 | (4,461) | (583) |
| 事業の売却 | (549) | - |
| 為替換算調整およびその他の調整 | - | (16) |
| 12月31日現在 | 22,777 | 27,248 |

上記の残高は再保険も含めた総額で表示されている。2015年12月31日現在、関連する再保険の残高は34百万ポンド(2014年：39百万ポンド)であり、再保険残高はその他の資産(注記28)に報告されている。無配当投資契約から生じる負債はレベル2に分類されている。公正価値ヒエラルキーのレベルの詳細については注記49を参照のこと。

36 その他の負債

| | 当行グループ | | 当行 | |
|--------------------------------|----------------|----------------|----------------|----------------|
| | 2015年 百万ポンド | 2014年 百万ポンド | 2015年 百万ポンド | 2014年 百万ポンド |
| 決済残高 | 467 | 1,024 | 68 | 571 |
| オープンエンド型投資会社における 受益証券保有者の持分 | 22,621 | 19,525 | - | - |
| 保険事業内の未配分剰余金 | 257 | 320 | - | - |
| その他の債権者に対する債務および 未払金 | 6,852 | 8,234 | 2,920 | 3,787 |
| | 30,197 | 29,103 | 2,988 | 4,358 |

37 退職給付債務

| | 2015年 百万ポンド | 2014年 百万ポンド |
|-------------------------|----------------|----------------|
| 当行グループの損益計算書の借方計上額 | | |
| 過去勤務収益 ¹ | - | (822) |
| その他 | 307 | 334 |
| 確定給付型年金制度 | 307 | (488) |
| その他の退職後給付制度 | 8 | 10 |
| 確定給付型制度合計 | 315 | (478) |
| 確定拠出型年金制度 | 233 | 252 |
| 損益計算書の借方(貸方)計上額合計(注記11) | 548 | (226) |

¹ 2014年3月11日、当行グループは確定給付型年金制度の変更を発表し、年金受給額の算定に使用される年金給付対象給与の増額に関する現行の上限を2014年4月2日以降2%から0%に変更した。かかる変更の結果、貸借対照表に認識される当行グループの退職給付債務は843百万ポンド減少し、同額の削減益が損益計算書で認識された。これは、TSB業務の職員向けの年金契約の変更に伴い発生した費用21百万ポンドにより部分的に相殺されている。

| | 当行グループ | | 当行 | |
|------------------|----------------|----------------|----------------|----------------|
| | 2015年 百万ポンド | 2014年 百万ポンド | 2015年 百万ポンド | 2014年 百万ポンド |
| 貸借対照表に認識されている額 | | | | |
| 退職給付資産 | 901 | 1,147 | 402 | 351 |
| 退職給付債務 | (365) | (453) | (148) | (190) |
| 貸借対照表に認識されている合計額 | 536 | 694 | 254 | 161 |

貸借対照表における認識総額は以下に関連する：

| | 当行グループ | | 当行 | |
|------------------|----------------|----------------|----------------|----------------|
| | 2015年 百万ポンド | 2014年 百万ポンド | 2015年 百万ポンド | 2014年 百万ポンド |
| 確定給付型年金制度 | 736 | 890 | 363 | 268 |
| その他の退職後給付制度 | (200) | (196) | (109) | (107) |
| 貸借対照表に認識されている合計額 | 536 | 694 | 254 | 161 |

年金制度

確定給付型制度

() 当行グループの制度の特徴および関連するリスク

当行グループは、英国や外国にて数多くの確定給付型年金制度を運営している。最も重要な制度はロイズ・バンク・ペンション・スキームNo 1、No 2 およびHBOS最終給与年金制度の確定給付型制度の3制度であり、いずれも英国を拠点とする制度である。これらの制度は、勤続年数に応じて異なる最終年金計算対象給与の一定割合に相当する額として計算される退職後給付金を支給する制度であり、2015年12月31日現在のこの制度の規則に基づく退職時の最少年齢は概ね55歳であるが、加入者のうち一定の区分の者は契約上、50歳で退職する権利を有するものとみなされている。

当行グループは数多くの積立型および未積立型の年金制度を運営しており、その大部分が上記に挙げた最も重要な3制度を含む、英国の積立型制度である。すべての制度は信託法に基づく法的に独立した法人として、受託会社により運営されている。また、英国のすべての制度は2004年年金法に準拠した積立型の制度である。各制度について、少なくとも3年ごとに評価が実施される。この評価では、制度資産は市場価額で測定され、負債(以下「技術的準備金」という。)は慎重な仮定に基づき測定される。この評価で積立不足が確認された場合、再建計画が合意され年金監督機関の審査を受けるために送付される。再建計画の合意を含む評価プロセスの結果は、当行グループおよび当該制度の受託会社との間で合意される。当行グループはこの積立不足への拠出に対する引当てを行っていないが、これは当該拠出により生じる将来の経済的便益を当行グループが利用できる予想しているためである。海外における当行グループの確定給付型年金制度は、現地の規制上の管理対象となる。

主要な3制度の完全な評価は、直近では2014年6月30日現在で実施された。評価結果は独立公認保険数理士により、2015年12月31日現在までに更新された。当行グループの他の制度を対象とする直近の完全な評価はさまざまな日に実施されており、その結果は、2015年12月31日現在までに独立公認保険数理士により更新されている。

2009年度中に当行グループは、ロイズ・バンク・ペンション・スキームNo 1 およびロイズ・バンク・ペンション・スキームNo 2 に対し総額約10億ポンドの1度限りの拠出を行った。上記2制度に対するこの拠出は、総額約54億ポンドの資産を有する有限責任パートナーシップにおける持分という形式をとっており、上記2制度は合計で約215百万ポンドの年次分配を2014年12月31日まで受取る権利を持っている。計画されていたすべての分配が行われたため、上記パートナーシップ持分の評価額は額面価額と同額となったが、有限責任パートナーシップは、ロイズ・バンク・ペンション・スキームNo 1 およびロイズ・バンク・ペンション・スキームNo 2 に対する当行グループの債務に対する保証として、引き続き資産を保有する予定である。2015年12月31日現在、有限責任パートナーシップは約52億ポンドの資産を保有し、当年度中にこれらの年金制度に対する現金拠出はなかった(2014年: 215百万ポンド)。有限責任パートナーシップは、当行グループの貸借対照表へ完全に連結されている(注記19を参照のこと)。

当行グループはまた、HBOS最終給与年金制度、ロイズ・バンク・ペンション・スキームNo 1の一部およびロイズ・バンク・オフショア・ペンション・スキームに対する当行グループの債務に対して担保を提供するため、資産を保有する3つの非公開有限責任会社も設立している。2015年12月31日現在、当該非公開有限責任会社は総額で約41億ポンドの資産を保有していた。これらの非公開有限責任会社は、年金制度に対する分配は行わない。非公開有限責任会社は、当行グループの貸借対照表へ完全に連結されている。当行グループの関連年金制度に支払うべき債務を担保するために合意された最低水準額を満たすべく、上記契約の中に当該ビークルで資産を維持することを当行グループに求める要求事項がある。2015年度において、当行グループはこの要求事項を満たしていた。

当行グループでは現在、2016年度における確定給付型制度への拠出額は約600百万ポンドと見積っている。

当行グループの積立型の確定給付型年金制度の管理責任は、受託会社にある。当行グループの積立型の英国確定給付型年金制度は、受託者会(以下「受託者」という。)によって運用されている。受託者の任務は、当該制度の規則および関連法令に準拠した運営や、すべての加入者および受益者にとっての最大限の利益を考慮した資産の保護を確実なものにすることである。投資方針の策定や、3年ごとの評価プロセスを経た上での雇用主との積立要件に関する合意について、受託者はその全責任を負う。当該制度の規則に従って、受託者会は当行の代表者および制度加入者によって構成されなければならない。

() 財務書類への計上額

| | 当行グループ | | 当行 | |
|------------------------|----------------|----------------|----------------|----------------|
| | 2015年 百万ポンド | 2014年 百万ポンド | 2015年 百万ポンド | 2014年 百万ポンド |
| 貸借対照表に含まれている額 | | | | |
| 積立済給付債務の現在価値 | (36,903) | (37,243) | (19,542) | (19,742) |
| 制度資産の公正価値 | 37,639 | 38,133 | 19,905 | 20,010 |
| 貸借対照表に認識されている純額 | 736 | 890 | 363 | 268 |
| | | | | |
| | 当行グループ | | 当行 | |
| | 2015年 百万ポンド | 2014年 百万ポンド | 2015年 百万ポンド | 2014年 百万ポンド |
| 貸借対照表に認識されている純額 | | | | |
| 1月1日現在 | 890 | (787) | 268 | (281) |
| 確定給付型制度の年金(費用)収益(純額) | (307) | 488 | (160) | 127 |
| 確定給付債務にかかる数理計算上の利益(損失) | 607 | (4,272) | 370 | (2,574) |
| 制度資産にかかる収益 | (879) | 4,928 | (336) | 2,856 |
| 雇用主による拠出額 | 427 | 531 | 232 | 152 |
| 為替換算調整およびその他の調整 | (2) | 2 | (11) | (12) |
| 12月31日現在 | 736 | 890 | 363 | 268 |

| | 当行グループ | | 当行 | |
|--------------------------|----------------|----------------|----------------|----------------|
| | 2015年 百万ポンド | 2014年 百万ポンド | 2015年 百万ポンド | 2014年 百万ポンド |
| 確定給付型制度に伴う給付債務の変動 | | | | |
| 1月1日現在 | (37,243) | (33,355) | (19,742) | (16,714) |
| 当期勤務費用 | (302) | (277) | (150) | (110) |
| 利息費用 | (1,340) | (1,471) | (805) | (769) |
| 再測定： | | | | |
| 数理計算上の(損失)利益 - 過去の実績 | 195 | 186 | 106 | 156 |
| 数理計算上の(損失)利益 - 人口統計による仮定 | (747) | (13) | (422) | 14 |
| 数理計算上の(損失)利益 - 財務上の仮定 | 1,159 | (4,445) | 686 | (2,744) |
| 給付額 | 1,371 | 1,147 | 796 | 633 |
| 過去勤務費用 | (12) | (20) | (4) | (73) |
| 従業員による拠出額 | (1) | (2) | - | (1) |
| 制度縮小 | - | 822 | - | 343 |
| 清算 | 8 | 117 | - | 111 |
| 為替換算調整およびその他の調整 | 9 | 68 | (7) | (588) |
| 12月31日現在 | (36,903) | (37,243) | (19,542) | (19,742) |

| | 当行グループ | | 当行 | |
|----------------------------|----------------|----------------|----------------|----------------|
| | 2015年 百万ポンド | 2014年 百万ポンド | 2015年 百万ポンド | 2014年 百万ポンド |
| 制度資産の公正価値の変動 | | | | |
| 1月1日現在 | 38,133 | 32,568 | 20,010 | 16,433 |
| 制度資産にかかる収益(利息収益に含まれる金額を除く) | (879) | 4,928 | (336) | 2,856 |
| 利息収益 | 1,383 | 1,477 | 816 | 758 |
| 雇用主による拠出額 | 427 | 531 | 232 | 152 |
| 従業員による拠出額 | 1 | 2 | - | 1 |
| 給付額 | (1,371) | (1,147) | (796) | (633) |
| 清算 | (14) | (124) | - | (115) |
| 管理費支払額 | (30) | (36) | (17) | (18) |
| 為替換算調整およびその他の調整 | (11) | (66) | (4) | 576 |
| 12月31日現在 | 37,639 | 38,133 | 19,905 | 20,010 |

制度資産の構成：

| 当行グループ | 2015年 | | | 2014年 | | |
|---|---------------|----------------|-------------|---------------|----------------|-------------|
| | 上場証券 百万ポンド | 非上場証券 百万ポンド | 合計 百万ポンド | 上場証券 百万ポンド | 非上場証券 百万ポンド | 合計 百万ポンド |
| 株式 | 947 | - | 947 | 1,047 | - | 1,047 |
| 債券 ¹ ： | | | | | | |
| 固定利付政府債 | 4,841 | - | 4,841 | 4,150 | - | 4,150 |
| インデックス連動型政府債 | 9,944 | - | 9,944 | 10,396 | - | 10,396 |
| 社債およびその他の債券 | 7,243 | - | 7,243 | 6,623 | - | 6,623 |
| アセットバック証券 | 74 | - | 74 | 74 | - | 74 |
| | 22,102 | - | 22,102 | 21,243 | - | 21,243 |
| 不動産 | - | 1,361 | 1,361 | - | 1,138 | 1,138 |
| 投資ビークルでプールされる資産 | 3,464 | 9,698 | 13,162 | 3,603 | 10,555 | 14,158 |
| 短期金融市場で取引される金融商品、デリバティブ、現金ならびにその他の資産および負債 | 525 | (458) | 67 | 1,179 | (632) | 547 |
| 12月31日現在 | 27,038 | 10,601 | 37,639 | 27,072 | 11,061 | 38,133 |

¹ 債券合計のうち、18,428百万ポンド(2014年12月31日現在：19,209百万ポンド)が投資適格(信用格付けが「BBB」以上)であった。

| 当行 | 2015年 | | | 2014年 | | |
|---|---------------|----------------|-------------|---------------|----------------|-------------|
| | 上場証券 百万ポンド | 非上場証券 百万ポンド | 合計 百万ポンド | 上場証券 百万ポンド | 非上場証券 百万ポンド | 合計 百万ポンド |
| 株式 | 288 | - | 288 | 311 | - | 311 |
| 債券 ¹ ： | | | | | | |
| 固定利付政府債 | 721 | - | 721 | 841 | - | 841 |
| インデックス連動型政府債 | 6,008 | - | 6,008 | 6,338 | - | 6,338 |
| 社債およびその他の債券 | 3,709 | - | 3,709 | 3,221 | - | 3,221 |
| アセットバック証券 | - | - | - | - | - | - |
| | 10,438 | - | 10,438 | 10,400 | - | 10,400 |
| 不動産 | - | 808 | 808 | - | 730 | 730 |
| 投資ビークルでプールされる資産 | 2,181 | 5,315 | 7,496 | 2,145 | 5,674 | 7,819 |
| 短期金融市場で取引される金融商品、デリバティブ、現金ならびにその他の資産および負債 | 183 | 692 | 875 | 562 | 188 | 750 |
| 12月31日現在 | 13,090 | 6,815 | 19,905 | 13,418 | 6,592 | 20,010 |

¹ 債券合計のうち、8,338百万ポンド(2014年12月31日現在：9,347百万ポンド)が投資適格(信用格付けが「BBB」以上)であった。

積立型のすべての制度の資産は、受託会社が管理するファンド内にて、当行グループの資産とは分離して保有されている。

年金制度の資産をプールする投資ビークルは以下の通りに構成される。

| | 当行グループ | | 当行 | |
|-------------------------|----------------|----------------|----------------|----------------|
| | 2015年 百万ポンド | 2014年 百万ポンド | 2015年 百万ポンド | 2014年 百万ポンド |
| 株式ファンド | 2,412 | 2,581 | 1,573 | 1,599 |
| ヘッジ・ファンドおよびミューチュアル・ファンド | 2,078 | 2,170 | 890 | 838 |
| 流動性ファンド | 918 | 2,566 | 2 | 1,424 |
| 債券ファンド | 2,807 | 2,570 | 2,078 | 1,699 |
| その他 | 4,947 | 4,271 | 2,953 | 2,259 |
| 12月31日現在 | 13,162 | 14,158 | 7,496 | 7,819 |

12月31日終了事業年度の損益計算書に認識されている費用(収益)の構成は以下の通りである。

| | 当行グループ | |
|-------------------|----------------|----------------|
| | 2015年 百万ポンド | 2014年 百万ポンド |
| 当期勤務費用 | 302 | 277 |
| 利息純額 | (43) | (6) |
| 過去勤務収益および制度縮小 | - | (822) |
| 清算 | 6 | 7 |
| 過去勤務費用 - 制度の見直し | 12 | 20 |
| 当事業年度中に発生した制度管理費用 | 30 | 36 |
| 確定給付型年金にかかる費用の合計 | 307 | (488) |

仮定

確定給付型年金制度の評価に使用される主要な保険数理上の仮定および財務上の仮定は以下の通りである。

| | 2015年 % | 2014年 % |
|---------------------------|------------|------------|
| 割引率 | 3.87 | 3.67 |
| インフレ率： | | |
| 小売物価指数 | 2.99 | 2.95 |
| 消費者物価指数 | 1.99 | 1.95 |
| 賃金上昇率 | 0.00 | 0.00 |
| 年金支給額の加重平均増加率 | 2.58 | 2.59 |
| | | |
| | 2015年 年 | 2014年 年 |
| 評価日において60歳の加入者の平均余命： | | |
| 男性 | 28.1 | 27.5 |
| 女性 | 30.4 | 29.8 |
| 評価日の15年後において60歳の加入者の平均余命： | | |
| 男性 | 29.5 | 28.7 |
| 女性 | 31.9 | 31.1 |

制度の評価に用いられる死亡率に関する仮定は、保険数理士協会公表の標準生命表に基づくもので、関連制度における実績に沿って調整された仮定である。上記表は、2015年12月31日に60歳で退職する加入者の平均余命は男性が28.1年で女性が30.4年だと考えられる旨を表示している。実務では、各加入者間での個人差が大きくなる場合があるものの、上記仮定は、すべての加入者について適切な仮定だと思われる。若い加入者ほど、現時点で退職する者より退職後に長生きすると思われる。これは、医学の進歩や生活水準の改善とともに死亡率は下がり続けるであろうという予測を反映している。上記表は、前提としている改善の程度を示すため、現在45歳で15年後の退職時には60歳に達する加入者の平均余命も表示している。

() 将来キャッシュフローの時期および不確実性

確定給付型制度のリスク・エクスポージャー

当行グループは確定給付型制度において、特異なリスク、企業特有のリスク、または制度に特化したリスクに晒されていない一方で、以下に詳述する多数の重大なリスクに晒されている。

インフレ・リスク：年金制度の給付債務の大部分は、据置期間中および給付支払時点の両方の段階でインフレとの関連性を持っている。極度のインフレから制度資産を保護する目的でインフレ連動型のギルト債を保有することにより、ほとんどの場合はインフレ率上昇の抑制に効果を発揮し部分的な相殺が望めるとはいうものの、インフレ率の高めの推移は給付債務の増額に繋がるものである。

金利リスク：確定給付債務は、AA格付を持つ社債の利回りから導き出された割引率を用いて算定される。保有債券の価値の上昇によって部分的に相殺されるものの、社債利回りの低下は制度債務を増加させる。

高齢化に伴うリスク：制度債務の大部分は、加入者の生涯にわたって給付が提供されるため、平均余命の伸びは制度債務を増加させることになる。

投資リスク：制度資産は、債券、株式およびその他の収益追求型資産を組み入れるリスク分散を図ったポートフォリオに投資している。こうした資産が確定給付債務の算定時に用いた割引率を下回る投資パフォーマンスとなった場合、積立超過額の減少か、あるいは積立不足額の増加に繋がる。資産価値と割引率

におけるボラティリティは、当行グループの貸借対照表およびその他の包括利益に計上される年金債務純額の変動に繋がる。程度の差はあれど、当行グループの損益計算書における年金費用の変動にも繋がることになる。

当行グループの確定給付債務における最終的な費用は、こうした仮定ではなく、実際に起こる将来の事象に左右されることになる。想定された仮説が実証される可能性は低いため、こうした費用は想定以上に高くなることもあれば、低く抑えられることもある。

感応度分析

当行グループの三大重要制度について、合理的に発生する可能性の高い主要な仮定の変動が制度債務の価値に及ぼす影響と、その結果として生じる当行グループの損益計算書における年金費用および確定給付型制度債務の純額の変動は以下の通りである。記載されている感応度は、その他すべての仮定および制度資産の価額に変更がないことを前提としており、発生可能性の極めて高い変更を示すことは意図されていない。また、その性質上概算値であり、詳細な計算を実施した場合は結果が異なる可能性がある。実際には仮定が単独で変動する可能性は低い。仮定には相関関係があることから、こういった個々の変更の影響が積み重なった場合、複数の仮定が同時に変更された場合の実際の影響の見積として合理的ではない可能性がある。

| | 合理的に発生する可能性の高い代替的な仮定による影響 | | | |
|---------------------------------|---------------------------|----------------|--------------------|----------------|
| | 損益計算書計上額の増(減) | | 確定給付型年金制度債務純額の増(減) | |
| | 2015年 百万ポンド | 2014年 百万ポンド | 2015年 百万ポンド | 2014年 百万ポンド |
| インフレ率(年金の増加分を含む) ¹ : | | | | |
| 0.1%の上昇 | 17 | 18 | 363 | 383 |
| 0.1%の低下 | (16) | (16) | (346) | (362) |
| 割引率 ² : | | | | |
| 0.1%の上昇 | (29) | (30) | (605) | (611) |
| 0.1%の低下 | 30 | 29 | 621 | 623 |
| 加入者の平均余命の予想値: | | | | |
| 1年の延伸 | 43 | 34 | 952 | 750 |
| 1年の短縮 | (41) | (32) | (927) | (738) |

¹ 2015年12月31日現在、想定RPI上昇率は2.99%および想定CPI上昇率は1.99%(2014年: RPI上昇率は2.95%およびCPI上昇率は1.95%)である。

² 2015年12月31日現在、想定割引率は3.87%(2014年:3.67%)である。

感応度分析の手法および仮定

上記の感応度分析は、当行グループの確定給付債務のうち、90%超を占める当行グループの三大重要制度に及ぶ影響を反映するものである。当行グループの残りの年金制度の基礎を成す債務プロファイル上の差異が、これらの仮定の変動に対してわずかに異なった反応を示すこともあるが、上記の感応度は当行グループの全体に及ぼす影響を表す指標となる。

インフレ率の仮定の感応度には、退職前後の両期間において、消費者物価指数(CPI)および小売価格指数(RPI)の両方の想定上昇率を適用し、年金の増加率への影響も含まれる。これらの年金増加率は、一定の最小値および最大値の範囲内でインフレ(CPIまたはRPIのいずれか)に連動する。

年金計算対象給与は2014年4月2日以降凍結されているため、感応度分析(インフレ率感応度を含む)に、賃金上昇率の変動における影響は含まれない。

平均余命の仮定は、各制度のおおまかな加重平均年齢に基づいた60歳からの平均余命に1年の増加/減少を考慮に入れた上で適用されている。これは近似アプローチであるため、すべての年齢において平均余命の1年増加による同一の結果が出ることはないが、年金制度に及ぶ平均余命の変更による潜在的な影響について適切な指標を提供することになる。

感応度分析を作成する際に用いた手法および仮定に過年度からの変更はなかった。

資産・負債マッチング戦略

主要制度の資産は、主に債券で構成されるリスク分散型のポートフォリオに投資される。投資戦略は適宜変更され、当該制度内の負債構造を反映する形で展開される。各制度における特定の資産・負債マッチング戦略は、雇用主との協議の上で、各担当管理機関によってそれぞれが独自に決定される。

当行グループの制度が採用した資産・負債マッチング戦略が目指す大きな目標は、金利およびインフレ率の市場予測の変動により生じるボラティリティを削減することである。主要な制度においては、これは制度資産を債券(主に固定金利ギルト債およびインデックス連動型債)に投資することや、金利およびインフレ・スワップ契約を締結することによって達成される。これらの投資は、制度債務のプロファイルを考慮に入れた上で構築され、市況の変化および債務プロファイルの変更の両面を反映して積極的に運用される。

資産・負債マッチング戦略では、現在のところ、負債に係る金利およびインフレ率のボラティリティのほぼすべてを軽減している。

確定給付債務の期間

確定給付年金債務の加重平均期間は、当行グループについては19年(2014年12月31日現在：19年)であり、当行については18年(2014年12月31日現在：17年)であった。

確定拠出型制度

当行グループは、英国や外国にて数多くの確定拠出型年金制度を運営しており、主要な制度は、ユア・トゥモローおよびロイズ・バンク・ペンション・スキームNo 1の確定拠出型制度である。

2015年12月31日終了事業年度中に損益計算書の借方に計上された、確定拠出型制度に関連する額は233百万ポンド(2014年：252百万ポンド)で、この額は、各制度の規則に従い雇用主が拠出すべき額を表している。

その他の退職後給付制度

当行グループでは、一部の従業員、退職後従業員、およびその扶養家族に対し退職後医療費給付および金利軽減住宅ローンの供与を行う数多くの制度を運営している。主要な制度は旧ロイズ・バンク行員に関係するもので、この制度に基づき、当行グループでは、1996年1月1日より前に退職したすべての適格従業員(およびその扶養家族)に対する退職後医療費給付に伴う費用を負担している。当行グループは、この給付を行うために必要な保険契約を結んでおり、将来支払うべき保険料の見積費用に対する引当金を設定している。

主要な退職後医療費給付制度に伴う負債の保険数理上の評価は、直近では2014年12月31日現在で独立公認保険数理士により実施された。用いられた主要な仮定は原則として上記の通りであるが、医療保険料の上昇率については、6.59%(2014年：6.55%)が前提として用いられた。

その他の退職後給付制度に伴う給付債務の変動：

| | 当行グループ | | 当行 | |
|--------------|----------------|----------------|----------------|----------------|
| | 2015年 百万ポンド | 2014年 百万ポンド | 2015年 百万ポンド | 2014年 百万ポンド |
| 1月1日現在 | (196) | (211) | (107) | (132) |
| 数理計算上の(損失)利益 | (2) | 18 | (3) | 26 |
| 支払保険料 | 6 | 7 | 5 | 5 |
| 当年度中の借方計上額 | (8) | (10) | (4) | (6) |
| 12月31日現在 | (200) | (196) | (109) | (107) |

38 繰延税金

繰延税金残高純額の変動は、以下の通りである。

| | 当行グループ | | 当行 | |
|----------------------------|----------------|----------------|----------------|-----------------------------|
| | 2015年 百万ポンド | 2014年 百万ポンド | 2015年 百万ポンド | 2014年 ¹ 百万ポンド |
| 1月1日現在の資産 | 4,136 | 5,129 | 3,691 | 4,216 |
| 為替換算調整およびその他の調整 | 8 | 10 | 10 | 6 |
| 売却 | (74) | (60) | - | - |
| 損益計算書の(借方)貸方計上額 (注記13): | | | | |
| 英国法人税率の改正および関連する影響に伴うもの | (31) | (26) | (101) | (9) |
| その他 | (120) | (225) | (16) | (131) |
| | (151) | (251) | (117) | (140) |
| 資本の貸方(借方)計上額: | | | | |
| 退職後確定給付制度の再測定 | 59 | (135) | (1) | (62) |
| 売却可能金融資産(注記43) | (10) | (10) | (17) | (14) |
| キャッシュフロー・ヘッジ(注記43) | 17 | (547) | (76) | (315) |
| | 66 | (692) | (94) | (391) |
| 12月31日現在の資産 | 3,985 | 4,136 | 3,490 | 3,691 |

¹ 修正再表示されている 注記1を参照のこと。

法定ポジションは、連結貸借対照表に開示されている繰延税金資産および負債を反映しており、法的に行使可能な相殺権が存在しない場合には資産と負債を相殺できない旨が考慮されているものである。繰延税金資産および負債の税務開示は、繰延税金資産と負債が種類別に分けられている下記表内の金額に関するものである。

| | 当行グループ | | 当行 | |
|----------|----------------|----------------|----------------|-----------------------------|
| | 2015年 百万ポンド | 2014年 百万ポンド | 2015年 百万ポンド | 2014年 ¹ 百万ポンド |
| 法定ポジション | | | | |
| 繰延税金資産 | 4,018 | 4,190 | 3,490 | 3,691 |
| 繰延税金負債 | (33) | (54) | - | - |
| 繰延税金資産純額 | 3,985 | 4,136 | 3,490 | 3,691 |
| 税務開示 | | | | |
| 繰延税金資産 | 6,350 | 7,016 | 4,027 | 4,132 |
| 繰延税金負債 | (2,365) | (2,880) | (537) | (441) |
| 繰延税金資産純額 | 3,985 | 4,136 | 3,490 | 3,691 |

¹ 修正再表示されている 注記1を参照のこと。

連結損益計算書上の繰延税金借方計上額は、下記の一時差異で構成されている。

| | 2015年 百万ポンド | 2014年 百万ポンド |
|------------------|----------------|----------------|
| 加速減価償却費 | 377 | 34 |
| 年金およびその他の退職後給付 | (40) | (243) |
| 長期保険事業 | 303 | 312 |
| 減損引当金 | (5) | (24) |
| トレーディング損失 | (855) | (565) |
| 取得資産の公正価値にかかる税金 | 178 | 159 |
| その他の一時差異 | (109) | 76 |
| 損益計算書上の繰延税金借方計上額 | (151) | (251) |

繰延税金資産および負債の構成は以下の通りである。

| | 当行グループ | | 当行 | |
|-----------------|----------------|----------------|----------------|-----------------------------|
| | 2015年 百万ポンド | 2014年 百万ポンド | 2015年 百万ポンド | 2014年 ¹ 百万ポンド |
| 繰延税金資産： | | | | |
| 年金およびその他の退職後給付 | - | - | - | - |
| 減損引当金 | - | 5 | - | 10 |
| その他の引当金 | 29 | 15 | 38 | 20 |
| デリバティブ | - | - | - | 5 |
| 売却可能資産の再評価 | - | - | - | - |
| 繰越欠損金 | 4,890 | 5,758 | 3,192 | 3,397 |
| 加速減価償却費 | 1,089 | 682 | 688 | 436 |
| その他の一時差異 | 342 | 556 | 109 | 264 |
| 繰延税金資産合計 | 6,350 | 7,016 | 4,027 | 4,132 |
| 繰延税金負債： | | | | |
| 年金およびその他の退職後給付 | (72) | (87) | (44) | (11) |
| 長期保険事業 | (641) | (944) | - | - |
| 取得資産の公正価値にかかる税金 | (891) | (1,072) | - | - |
| 売却可能資産の再評価 | (11) | (12) | - | - |
| デリバティブ | (431) | (417) | (389) | (318) |
| 実効金利 | - | (10) | - | (1) |
| その他の一時差異 | (319) | (338) | (104) | (111) |
| 繰延税金負債合計 | (2,365) | (2,880) | (537) | (441) |

¹ 修正再表示されている 注記 1 を参照のこと。

2015年財政(第2)法(以下「本法」という。)は、2015年10月26日に実質的に制定された。本法により、主要な法人税率が2017年4月1日から19%に、また2020年4月1日から18%に引き下げられた。

英国政府は加えて、2016年1月1日より銀行業務の利益に8%上乗せで課税することも発表した。

主要な法人税率の20%から18%への変更、および8%の上乗せ課税により、2015年12月31日現在の当行グループの繰延税金資産純額は132百万ポンド変動しており、その内訳は損益計算書に借方計上された31百万ポンドおよび資本に借方計上された101百万ポンドである。

繰延税金資産

繰延税金資産は、将来の課税所得を通じて関連する税務上ベネフィットが実現する可能性が高い繰越欠損金について認識される。繰越欠損金について、グループ会社が4,890百万ポンドおよび当行が3,192百万ポンド(2014年：当行グループ5,758百万ポンド、当行3,397百万ポンド)の繰延税金資産を認識している。当行グループは、中期利益予想の見直し後に、当該欠損金と相殺するのに十分な利益が将来において生じる見込みがあると判断した。

繰越トレーディング損失にかかる当行グループの893百万ポンド(2014年：614百万ポンド)(当行は該当なし、2014年：該当なし)については、繰延税金資産を認識していない。かかる損失は主に一部の海外子会社で発生したもので、保険事業のその他の一時差異に関連するものである。トレーディング損失は無期限に繰り越すことができるが、米国の損失は20年で失効する。

繰越キャピタル・ロスにかかる当行グループの140百万ポンド(2014年：190百万ポンド)と当行の60百万ポンド(2014年：該当なし)については、将来においてキャピタル・ゲインが生じる見込みがないため、繰延税金資産は認識されていない。キャピタル・ロスは無期限に繰り越すことができる。

加えて、未軽減外国税控除繰越額にかかる2015年12月31日現在の当行グループの76百万ポンド(2014年：117百万ポンド)と当行の37百万ポンド(2014年：78百万ポンド)については、将来において相殺に利用できる課税所得が生じる見込みがないため、繰延税金資産は認識されていない。この税額控除は無期限に繰り越すことができる。

39 その他の引当金

| 当行グループ | 契約債務に 対する 引当金 百万ポンド | 支払補償 保険 百万ポンド | その他の 法定 引当金 百万ポンド | 賃借不動産 の空室 に対する 引当金 百万ポンド | その他 百万ポンド | 合計 百万ポンド |
|-----------------|------------------------------|---------------------|----------------------------|--------------------------------------|--------------|-------------|
| 2015年1月1日現在 | 101 | 2,549 | 829 | 70 | 651 | 4,200 |
| 為替換算調整およびその他の調整 | 26 | - | - | (2) | 34 | 58 |
| 引当額 | (22) | (3,091) | (661) | (34) | (349) | (4,157) |
| 当年度中の繰入(戻入)額 | (55) | 4,000 | 837 | 3 | 801 | 5,586 |
| 2015年12月31日現在 | 50 | 3,458 | 1,005 | 37 | 1,137 | 5,687 |

| 当行 | 契約債務 に 対する 引当金 百万ポ ンド | 支払補償 保険 百万ポンド | その他の 法定 引当金 百万ポンド | 賃借不動産 の空室 に対する 引当金 百万ポ ンド | その他 百万ポンド | 合計 百万ポンド |
|-----------------|--------------------------------------|---------------------|----------------------------|--|--------------|-------------|
| 2015年1月1日現在 | 28 | 1,483 | 309 | 28 | 947 | 2,795 |
| 為替換算調整およびその他の調整 | 25 | - | - | (2) | (8) | 15 |
| 引当額 | - | (1,895) | (364) | (16) | (184) | (2,459) |
| 当年度中の繰入(戻入)額 | (29) | 2,550 | 377 | - | 172 | 3,070 |
| 2015年12月31日現在 | 24 | 2,138 | 322 | 10 | 927 | 3,421 |

契約債務に対する引当金

この引当金は、当行グループが追加資金を貸し付けなければならないことが確実となっている状況で、顧客の返済能力に関する懸念がある場合に設定される。

支払補償保険

当行グループは2015年度にPPI費用引当金を4,000百万ポンド積み増したため、引当金繰入額合計は16,025百万ポンドとなった。これには、主に時効の可能性とプレヴィン訴訟に関する英国金融行動監視機構(以下「FCA」という。)のコンサルテーション・ペーパーにある提案についての当行グループの解釈による影響を反映するために2015年度下半期に積み増した2,600百万ポンドが含まれている。2015年12月31日現在、3,458百万ポンド(引当金合計の22%)が未使用のまま残っており、うち2,950百万ポンドは事前通知以外の請求および関連する管理費用に係るものである。

事前通知以外のPPI請求件数は減少し続けており、2015年度には、2014年度より8%少ない1週間当たり約8,000件の請求があった。顧客による直接請求が前年度比で30%減少している一方で、請求管理会社(以下「CMC」という。)からの請求は概ね横ばいであるため、現在では、CMCが請求の70%超を占めている。

2015年11月26日、FCAは、()消費者がPPI請求を行う期限の導入(FCA主導の広報キャンペーンを含む)について、ならびに()企業がプレヴィン対パラゴン・パーソナル・ファイナンス・リミテッド[2014] UKSC61(以下「プレヴィン」という。)の最高裁判所による判決を踏まえてPPI請求の処理方法に関する規則およびガイダンスについて提案するコンサルテーション・ペーパー(CP15/39:支払補償保険の請求に関する規則およびガイダンス)を公表した。

最近の動向に基づき、またFCAの提案を踏まえて、当行グループは、プレヴィン関連のものも含めて、従来の仮定を上回る件数の請求を受けることを予想している。このため、当行グループは、事前通知以外の請求の予想件数を4.7百万件に増やし、約1.3百万件を今後受領するものと考えている。これは、提案されている請求期限である2018年半ばまでに1週間当たり平均約10,000件の正味請求件数に相当する。

この期間を通じての月次請求件数は、提案されているFCAの広報キャンペーンによる潜在的影響やCMCの規則の変更といった様々な要素による影響を受ける可能性があるため、月ごとに大きく変動する可能性がある。

引当金には、プレヴィンを踏まえてFCAが提案した新しい規則およびガイダンスに基づき支払いが予想される補償に関する見積額が含まれている。

| 四半期 | 事前通知以外の 月次平均請求件数 | 前四半期比 | 前年度比 |
|-------------|---------------------|--------|--------|
| 2013年度第1四半期 | 61,259 | (28) % | |
| 2013年度第2四半期 | 54,086 | (12) % | |
| 2013年度第3四半期 | 49,555 | (8) % | |
| 2013年度第4四半期 | 37,457 | (24) % | |
| 2014年度第1四半期 | 42,259 | 13 % | (31) % |
| 2014年度第2四半期 | 39,426 | (7) % | (27) % |
| 2014年度第3四半期 | 40,624 | 3 % | (18) % |
| 2014年度第4四半期 | 35,910 | (12) % | (4) % |
| 2015年度第1四半期 | 37,791 | 5 % | (11) % |
| 2015年度第2四半期 | 36,957 | (2) % | (6) % |
| 2015年度第3四半期 | 37,586 | 2 % | (7) % |
| 2015年度第4四半期 | 33,998 | (10) % | (5) % |

当行グループは、過去に処理済のケースの再レビューを引き続き行っているが、2016年度第1四半期末までに概ね完了すると予想している。当年度中にその範囲は0.5百万件拡大し、合計1.7百万件となったが、これは大半が既に補償された請求に関係しており、これに加えて、決定差戻し率および平均補償額の上昇が見られる。2016年1月末現在、請求の77%についてレビューが完了しており、現金支払全体のうち77%が完了していた。

特定の顧客に対する誤販売の可能性が識別されたケースについて、当行グループは過去の事業のレビュー(以下「PBR」という。)を完了しているが、モニタリングを継続している。引当金額に追加の変更はない。

当行グループは、件数の仮定がアップデートされたこと、また過去に処理済のケースの再レビューが引き続き2016年度第1四半期まで実施されることから、現在の規模でのPPI業務を以前の予想よりも長期にわたり維持する予定である。請求処理費用および後にFOSに照会される請求により発生する費用から成る管理費用の見積額は、上述の引当金の増加に含まれている。

感応度

当行グループは、2000年度以降に販売された保険契約数を約16百万件と見積っている。これには、誤販売ではなかった契約も含まれている。PPI補償プログラムが2011年度に開始されて以降、当行グループは、2000年度以降に販売された保険契約のうち約49%について、連絡、決済または引当金計上を行ってきたと見積もっており、これには顧客による請求と当行グループが実施したPBR通知の両方がカバーされている。

PPI引当金の合計額は、将来発生する可能性が高い費用についての当行グループの最善の見積を反映しているが、特に将来の請求件数について、リスクおよび不確定事項も数多く残っている。費用は当行グループの見積およびその根拠となった仮定とは大幅に異なる可能性があり、引当金の追加計上が必要となる可能性がある。提案されたFCAのメディア・キャンペーンによる影響や、提案された期限までの期間におけるCMCおよび顧客の動向も重要な不確定事項である。

主要指標および感応度は以下の表に示した通りである。

| 感応度 ¹ | 特に記載のない 限りは現在まで | 将来 | 感応度 |
|--|--------------------|----------|-----------------|
| オリジネーション以降の顧客による請求件数 (百万件) ² | 3.4 | 1.3 | 0.1=200百万ポンド |
| 1件当たりの平均認定率 ³ | 76% | 89% | 1%=35百万ポンド |
| 認定された契約1件当たりの平均補償額 ⁴ | 1,810ポンド | 1,400ポンド | 100ポンド=170百万ポンド |
| 管理費用(百万ポンド) | 2,710 | 665 | 1ケース=450ポンド |

¹ 感応度には、PPI保険が締結されていない場合の請求は含まれていない。

² 感応度には、請求処理費用が含まれている。将来の請求件数には、プレヴィン関連の規則およびガイダンスに該当する請求も含まれている。このため、請求100,000件当たりの感応度には、平均補償額が過去の傾向よりも低いケースも含まれている。

³ 当行グループが顧客に有利な決定を下した請求の割合(PBRを除く)。1件当たり76%の認定率は、2015年12月31日までの6ヶ月間におけるものである。将来の認定率および感応度は、プレヴィン関連の規則およびガイダンスに該当する請求の割合による影響を受けるが、これらは該当しなければ抗弁されていた請求である。

⁴ 誤販売されたとする保険契約に関連して支払われた補償の金額は、保険料の払戻しおよび年率8%で複利計算される利息により適宜構成されている。実績は2015年12月31日までの6ヶ月間におけるものである。将来の平均補償額は、プレヴィン関連の規則およびガイダンスに該当する請求の予想補償支払額による影響を受ける。

その他の法定引当金

ドイツにおける保険支店事業関連の顧客による損害賠償請求

当行グループは、主に1990年代後半から2000年代初頭にかけてクレリカル・メディカル・インベストメント・グループ・リミテッド(最近「スコティッシュ・ウィドウズ・リミテッド」に名称変更された。)が発行しドイツの独立系代理店が販売した保険に関連して、顧客による多数の請求を受けている。ドイツの連邦裁判所(以下「FCJ」という。)による2012年7月の判決を受けて、当行グループは2014年12月31日までの期間に、合計520百万ポンドの引当金を認識した。最近の実績は予想よりも若干不利であり、当行グループは、契約上の「クーリングオフ」期間の通知に関するドイツの業界全体の問題に関連したドイツの保険会社に関する2014年および2015年におけるFCJの判決を考慮に入れた。これにより追加の引当金25百万ポンドが認識され、引当金繰入額合計は545百万ポンドとなった。2015年12月31日現在未使用の引当金は124百万ポンドであった(2014年12月31日現在：199百万ポンド)。

当行グループが直面している損害賠償請求の妥当性は、それぞれの事実や状況によって異なる。そのため、最終的な財務上の影響は、現在計上済の引当金と大幅に異なる可能性があり、関連する損害賠償請求がすべて解決しない限り明らかにならない。

金利ヘッジ商品

2012年6月、当行グループを含む複数の銀行は、2001年12月1日以降、特定の中小企業に販売された金利ヘッジ商品(以下「IRHP」という。)のレビューを実施することについてFSA(現FCA)と合意に達した。2015年12月31日現在、当行グループは、FCAとの合意の対象となる顧客に対するIRHPの販売で、顧客がレビューを希望し、レビューが実施され、適宜補償が提供されているものを1,735件識別している。当行グループは、合意の対象となる顧客に対して適宜補償を提供することに合意している。当行グループはFCAとの合意の対象となる残りの件を引き続きレビューしているが、現在までは規制当局によるすべての要求を満たしている。

2015年度に、当行グループは、補償費用および関連する管理費用について40百万ポンドを追加計上したが、合意の対象となる顧客に対する補償費用および関連する管理費用の引当金繰入額合計は720百万ポンド(2014年12月31日現在：680百万ポンド)となった。2015年12月31日現在、当行グループは652百万ポンドを使用し(2014年12月31日現在：571百万ポンド)、引当金残高は68百万ポンド(2014年12月31日現在：109百万ポンド)となっている。

請求処理に関するFCAのレビュー

2015年6月5日にFCAは、2012年3月から2013年5月までの期間中における当行グループのPPIの請求処理のプロセスに関する調査の後、総額117百万ポンドで当行グループと和解することを発表した。FCAは当行グループによる意図的な行為があったことを確認できなかった。当行グループは当該期間中に全面的に抗弁した顧客からの請求のすべてをレビューした。これらの影響を受けた請求のレビューにかかる是正コストは既存の引当金を大幅に超えるものではない。

その他の法的措置および規制問題

業務の過程で、当行グループは、様々な問題に関してPRA、FCAならびに他の英国および海外の規制当局および政府当局と協議を行っている。また、当行グループは顧客から過去の行為に関連する請求や申立てを受けており、結論に基づき発生が予想される費用に重要性がある場合は引当金を計上している。2015年度に、当行グループは655百万ポンド(2014年：430百万ポンド)を追加計上しており、これには総合銀行口座に関連する請求に対応する225百万ポンド(2014年：該当なし)、およびリテール部門内のその他の問題に関連する282百万ポンド(2014年：318百万ポンド)が含まれている。また、当行グループは、主に保険およびコマース・バンキング部門における様々なその他の商品の改訂に関連して、148百万ポンド(2014年：112百万ポンド)を追加で費用計上した。

2015年12月31日現在、その他の法的措置および規制問題にかかる引当金813百万ポンド(2014年12月31日現在：521百万ポンド)が未使用であり、これは主にバンカシュアランス商品の販売およびパッケージ銀行口座ならびにリテール部門のその他の引当金に関連している。最終的な財務上の影響は、現在計上済の引当金と異なる可能性があり、関連する損害賠償請求がすべて解決しない限り明らかにならないが、その時期は不確定である。

賃借不動産の空室に対する引当金

賃借不動産の空室に対する引当金は、不動産市場の環境を考慮し、賃貸人に支払う賃借料と比較したサブリースによる収益に関する慎重な見積りや、当行グループがリース不動産について有する持分を売却する可能性を参照して設定される。この引当金は、2年に1回の頻度で再評価され、通常、関連リース不動産の回復期間(現状では平均4年)にわたって取崩される。不動産が予定より早く売却される場合、当該不動産と関係する引当金の残高は戻入される。

その他

当行グループは、TSBバンキング・グループ・ピーエルシー(以下「TSB」という。注記55を参照のこと。)を売却したのち、ロイズ・バンク・ピーエルシーとTSB間で締結した暫定サービス契約、および代替的なITの提供に移行する際にTSBに提供すべき拠出金に関連して665百万ポンドの引当金を計上した。

この引当金は主に、当行グループが、再編に向けた取り組みに関連する人件費やその他の費用を負担しなければならないことが確実となった時点で、上記各費用に対して設定されるものである。

またその他の引当金には、米国でのアスベストおよび公害に関する請求を受ける第三者保険業者の破産から発生した引当金が含まれている。この補償に基づく最終的費用やその支払い時期は確定していない。2015年12月31日現在、この引当金は30百万ポンドで、保険数理計算による将来の損失の見積りを考慮した上で経営陣が行った、費用の最善の見積額を表している。

40 劣後債券

当期における劣後債券の変動は以下の通りである。

| 当行グループ | 優先証券 百万ポンド | 無期限 劣後債券 百万ポンド | 期限付 劣後債券 百万ポンド | 合計 百万ポンド |
|---|---------------|----------------------|----------------------|-------------|
| 2014年1月1日現在 | 6,687 | 2,552 | 24,295 | 33,534 |
| 当期における買戻しおよび償還： | | | | |
| ステップアップ金利条件付永久資本証券(利回り： 6.35%、償還可能時期：2013年) | (215) | - | - | (215) |
| 非累積型永久優先証券(利回り：6.071%) | (439) | - | - | (439) |
| 固定利付タイプから変動利付タイプへの転換条項付 無期限劣後債(利回り：4.875%) | - | (78) | - | (78) |
| 変動利付無期限劣後ノート | - | (50) | - | (50) |
| 劣後債(利回り：11%、満期：2014年) | - | - | (250) | (250) |
| 劣後ノート(利回り：5.875%、満期：2014年) | - | - | (150) | (150) |
| 永久資本証券(利回り：6.90%) | (207) | - | - | (207) |
| ステップアップ金利条件付変動利付劣後ノート(満 期：2016年) | - | - | (165) | (165) |
| ステップアップ金利条件付変動利付劣後ノート(満 期：2016年) | - | - | (179) | (179) |
| 固定利付タイプから変動利付タイプへの転換条項付 償還可能劣後債(利回り：6.75%、満期：2017年) | - | - | (9) | (9) |
| 変動利付償還可能劣後債(満期：2017年) | - | - | (36) | (36) |
| 固定利付タイプから変動利付タイプへの転換条項付 償還可能劣後ノート(利回り：4.375%、満期：2019 年) | - | - | (591) | (591) |
| | (861) | (128) | (1,380) | (2,369) |
| 為替換算調整およびその他の調整 | 439 | 62 | 307 | 808 |
| 2014年12月31日現在 | 6,265 | 2,486 | 23,222 | 31,973 |
| 当期における買戻しおよび償還： | | | | |
| 劣後ノート(利回り：4.875%、満期：2015年) | - | - | (723) | (723) |
| ステップアップ金利条件付永久劣後ノート(利回り： 5.125%、償還可能時期：2015年) | - | (560) | - | (560) |
| 劣後ノート(利回り：6.625%、満期：2015年) | - | - | (350) | (350) |
| 償還可能固定利付タイプから変動利付タイプへの転 換条項付劣後ノート(利回り：6.9625%、満期：2020 年、償還可能時期：2015年) | - | - | (737) | (737) |
| ポンド建ステップアップ金利条件付非累積型無議決 権優先証券(利回り：7.834%、償還可能時期：2015 年) | (5) | - | - | (5) |
| 非累積型永久優先証券(クラスA)(利回り：8.117%) | (250) | - | - | (250) |
| ステップアップ金利条件付変動利付無期限劣後ノー ト | - | (29) | - | (29) |
| 固定利付タイプから変動利付タイプへの転換条項付 無期限劣後ノート(利回り：6.05%) | - | (18) | - | (18) |

| | | | | |
|---|-------|-------|---------|---------|
| 固定利付タイプから変動利付タイプへの転換条項付 無期限劣後ノート(利回り：5.125%) | - | (50) | - | (50) |
| 固定利付タイプから変動利付タイプへの転換条項付 償還可能ノート(利回り：5.109%、満期：2017年) | - | - | (14) | (14) |
| 固定利付タイプから変動利付タイプへの転換条項付 償還可能劣後ノート(利回り：6.305%、満期：2017 年) | - | - | (35) | (35) |
| 固定利付劣後ノート(利回り：6.50%、満期：2020 年) | - | - | (764) | (764) |
| 劣後ノート(利回り：6%、満期：2033年) | - | - | (191) | (191) |
| 固定利付タイプから変動利付タイプへの転換可能保 証付永久劣後ノート(利回り：4.25%) | - | (276) | - | (276) |
| | (255) | (933) | (2,814) | (4,002) |
| 為替換算調整およびその他の調整 | (338) | 48 | (76) | (366) |
| 2015年12月31日現在 | 5,672 | 1,601 | 20,332 | 27,605 |

| 当行 | 優先証券 百万ポンド | 無期限 劣後債券 百万ポンド | 期限付 劣後債券 百万ポンド | 合計 百万ポンド |
|--|---------------|----------------------|----------------------|-------------|
| 2014年1月1日現在 | 4,835 | 774 | 16,991 | 22,600 |
| 当期における買戻しおよび償還： | | | | |
| ステップアップ金利条件付永久資本証券(利回り： 6.35%、償還可能時期：2013年) | (215) | - | - | (215) |
| 劣後ノート(利回り：5.875%、満期：2014年) | - | - | (150) | (150) |
| 永久資本証券(利回り：6.90%) | (207) | - | - | (207) |
| ステップアップ金利条件付変動利付劣後ノート(満 期：2016年) | - | - | (165) | (165) |
| ステップアップ金利条件付変動利付劣後ノート(満 期：2016年) | - | - | (179) | (179) |
| 変動利付劣後ノート(満期：2014年) | - | - | (464) | (464) |
| | (422) | - | (958) | (1,380) |
| 為替換算調整およびその他の調整 | 162 | 33 | 175 | 370 |
| 2014年12月31日現在 | 4,575 | 807 | 16,208 | 21,590 |
| 当期における買戻しおよび償還： | | | | |
| 劣後ノート(利回り：6.625%、満期：2015年、額面 総額350百万ポンド) | - | - | (350) | (350) |
| 償還可能固定利付タイプから変動利付タイプへの転 換条項付劣後ノート(利回り：6.9625%、満期：2020 年、償還可能時期：2015年、額面総額750百万ポ ンド) | - | - | (737) | (737) |
| 固定利付劣後ノート(利回り：6.50%、満期：2020 年、額面総額2,000百万米ドル) | - | - | (764) | (764) |
| | - | - | (1,851) | (1,851) |
| 為替換算調整およびその他の調整 | (444) | 25 | (196) | (615) |
| 2015年12月31日現在 | 4,131 | 832 | 14,161 | 19,124 |

発行体の清算時にこれらの証券の保有者が行う請求は、発行体の預金者やその他すべての債権者(ただし債権者のうち、その請求順位が、これらの債券の保有者による請求と同順位かこれに劣後するような債権者は除く)による請求に劣後する。特定の劣後債券の優先劣後関係は、その債券の発行体および保証人について決定される。優先株式および優先証券保有者による請求は、通常、無期限劣後債券保有者の請求に劣後し、無期限劣後債券保有者の請求は、期限付劣後債券保有者の請求に劣後する。当行グループおよび当行は、発行している劣後債券について、当年度中に(また2014年度においても)、元利の不払いまたはその他の違反行為のいずれも起こしていない。劣後債券の発行体は、健全性監督機構の同意を得なければ、債券に表示されている満期前に償還または買い戻しを実施できない。

41 株式資本

(1) 授権株式資本

| | 当行グループおよび当行 | |
|-----------------------------------|----------------|----------------|
| | 2015年 百万ポンド | 2014年 百万ポンド |
| ポンド建 | | |
| 1,650百万株の普通株式(額面：1ポンド) | 1,650 | 1,650 |
| 1株の累積型変動利付優先株式(額面：1ポンド) | - | - |
| 100株の非累積型償還可能優先株式(利回り：6%、額面：1ポンド) | - | - |
| 175百万株の優先株式(額面：25ペンス) | 44 | 44 |
| | 1,694 | 1,694 |
| 米ドル建 | 百万米ドル | 百万米ドル |
| 160百万株の優先株式(額面：25セント) | 40 | 40 |
| ユーロ建 | 百万ユーロ | 百万ユーロ |
| 160百万株の優先株式(額面：25セント) | 40 | 40 |
| 日本円建 | 百万円 | 百万円 |
| 50百万株の優先株式(額面：25円) | 1,250 | 1,250 |

(2) 発行済で全額払込済の普通株式

| | 2015年 株数 | 2014年 株数 | 2015年 百万ポンド | 2014年 百万ポンド |
|-----------------|---------------|---------------|----------------|----------------|
| ポンド建 | | | | |
| 普通株式(額面：1ポンド) | | | | |
| 1月1日および12月31日現在 | 1,574,285,751 | 1,574,285,751 | 1,574 | 1,574 |

株式資本および統制

当行の定款に規定されている場合、および法令(インサイダー取引法等)により制限が課される場合を除き、当行の株式の譲渡に対する制限はない。

普通株式

普通株式の保有者は、2015年12月31日現在、普通株式資本合計の100%を保有しており、当行の報告書や財務書類を受領し、株主総会に出席して意見および投票し、代理人を指名して議決権を行使する権利を有している。また普通株式の保有者は、配当金を受け取り(当行の定款の規定に従って)、当行の清算時には当行の資産の一部を受領する権利を有する。

発行済で全額払込済の優先株式

当行では、各種クラスの優先株式を発行しており、これらはすべて、IFRSに基づき負債に分類しており、その詳細は注記40に記載されている。

42 株式払込剰余金

| 1月1日および12月31日現在 | 当行グループおよび当行 | |
|-----------------|----------------|----------------|
| | 2015年 百万ボンド | 2014年 百万ボンド |
| | 35,533 | 35,533 |

43 その他の剰余金

| | 当行グループ | | 当行 | |
|--------------------|----------------|----------------|----------------|----------------|
| | 2015年 百万ボンド | 2014年 百万ボンド | 2015年 百万ボンド | 2014年 百万ボンド |
| その他の剰余金の内訳： | | | | |
| 合併剰余金 | 6,348 | 6,348 | - | - |
| 売却可能金融資産にかかる再評価剰余金 | (1,105) | (736) | (541) | (211) |
| キャッシュフロー・ヘッジ剰余金 | 915 | 1,357 | 1,054 | 1,257 |
| 為替換算剰余金 | (171) | (127) | 62 | 75 |
| 12月31日現在 | 5,987 | 6,842 | 575 | 1,121 |

その他の剰余金の変動は以下の通りである。

| | 当行グループ | | 当行 | |
|-----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|
| | 2015年 百万ボンド | 2014年 百万ボンド | 2015年 百万ボンド | 2014年 百万ボンド |
| 合併剰余金 | | | | |
| 1月1日および12月31日現在 | 6,348 | 6,348 | - | - |

| | 当行グループ | | 当行 | |
|--------------------|----------------|----------------|----------------|----------------|
| | 2015年 百万ボンド | 2014年 百万ボンド | 2015年 百万ボンド | 2014年 百万ボンド |
| 売却可能金融資産にかかる再評価剰余金 | | | | |
| 1月1日現在 | (736) | (1,273) | (211) | (573) |
| 売却可能金融資産の公正価値の変動 | (313) | 676 | (300) | 364 |
| 繰延税金 | (21) | (62) | (20) | (12) |
| 当期税金 | 2 | - | - | - |
| | (332) | 614 | (320) | 352 |

損益計算書への振替：

| | | | | |
|------------|---------|-------|-------|-------|
| 売却(注記9を参照) | (51) | (131) | (14) | 11 |
| 繰延税金 | 3 | 52 | 3 | (2) |
| 当期税金 | (1) | - | - | - |
| | (49) | (79) | (11) | 9 |
| 減損 | 4 | 2 | 1 | 1 |
| 繰延税金 | 8 | - | - | - |
| | 12 | 2 | 1 | 1 |
| 12月31日現在 | (1,105) | (736) | (541) | (211) |

| | 当行グループ | | 当行 | |
|---------------------------|----------------|----------------|----------------|----------------|
| | 2015年 百万ポンド | 2014年 百万ポンド | 2015年 百万ポンド | 2014年 百万ポンド |
| キャッシュフロー・ヘッジ剰余金 | | | | |
| 1月1日現在 | 1,357 | (827) | 1,257 | - |
| ヘッジ手段たるデリバティブの 公正価値の変動 | 524 | 3,896 | 294 | 1,799 |
| 繰延税金 | (183) | (765) | (161) | (360) |
| | 341 | 3,131 | 133 | 1,439 |
| 損益計算書への振替 | (983) | (1,165) | (421) | (227) |
| 繰延税金 | 200 | 218 | 85 | 45 |
| | (783) | (947) | (336) | (182) |
| 12月31日現在 | 915 | 1,357 | 1,054 | 1,257 |

| | 当行グループ | | 当行 | |
|-------------------------------|----------------|----------------|----------------|----------------|
| | 2015年 百万ポンド | 2014年 百万ポンド | 2015年 百万ポンド | 2014年 百万ポンド |
| 為替換算剰余金 | | | | |
| 1月1日現在 | (127) | (125) | 75 | 72 |
| 当年度中に生じた為替換算差額 | (61) | (24) | (23) | 3 |
| 純投資ヘッジにかかる為替差益(損) (税：該当なし) | 17 | 22 | 10 | - |
| 12月31日現在 | (171) | (127) | 62 | 75 |

44 利益剰余金

| | 当行グループ | | 当行 | |
|-------------------|----------------|----------------|----------------|-----------------------------|
| | 2015年 百万ポンド | 2014年 百万ポンド | 2015年 百万ポンド | 2014年 ¹ 百万ポンド |
| 1月1日現在 | 4,828 | 2,509 | 7,102 | 4,218 |
| 当期利益 ² | 663 | 1,780 | 10,911 | 2,325 |
| 支払配当金(注記45) | (1,080) | - | (1,080) | - |
| TSBの非支配持分売却に伴う調整 | - | (171) | - | - |
| 退職後確定給付制度の再測定 | (215) | 539 | 30 | 247 |
| 増資による受取 | 271 | 367 | 283 | 510 |
| 従業員から受ける役務の価額 | 1 | 2 | - | - |
| 資本の払戻 | (600) | (198) | (600) | (198) |
| 12月31日現在 | 3,868 | 4,828 | 16,646 | 7,102 |

¹ 修正再表示されている 注記1を参照のこと。

² 2006年会社法第408条に準じ、当行の損益計算書は表示されていない。

45 普通株主への配当

当年度中に支払われた配当金は以下の通りである：

当年度中に支払われた前年度に係る最終配当金

中間配当金

| | 2015年 百万ポンド | 2014年 百万ポンド |
|-----------------------|----------------|----------------|
| 当年度中に支払われた前年度に係る最終配当金 | 540 | - |
| 中間配当金 | 540 | - |
| | 1,080 | - |

46 株式報酬

2015年12月31日終了事業年度中においてロイズ・バンキング・グループ・ピーエルシーが運営していたいくつかの株式報酬制度は、ロイズ・バンク・グループの従業員が受給権を有し、どの制度もすべて株式決済される。ロイズ・バンキング・グループが運営する全制度の詳細は以下の通りである。かかる制度はロイズ・バンキング・グループ全体を基本に管理運営される。ロイズ・バンキング・グループの株式報酬制度に関連して、当行グループの損益計算書に387百万ポンドを計上した(人件費に含まれる(注記11))(2014年：340百万ポンド)。

繰延ボーナス制度

ロイズ・バンキング・グループは株式決済される繰延ボーナス制度をいくつか運営している。従業員のパフォーマンスにかかる2015年度のボーナスは、経過した繰延期間の割合に応じて損益計上されている。

給与天引き貯蓄制度

適格従業員は、給与天引き貯蓄制度(以下「SAYE制度」という。)を通じて毎月500ポンドを上限に貯蓄し、3年または5年の固定期間の満了時に、この貯蓄額を使って満了時から6ヶ月以内にロイズ・バンキング・グループの株式を割引価格(満了時における市場価格の80%以上)で取得するオプションを得るという内容の契約を締結できる。

SAYE制度に基づくストック・オプションの未行使残高の変動は以下に記載されている。

| | 2015年 | | 2014年 | |
|----------------|--------------|--------------------------|--------------|--------------------------|
| | オプション数 | 加重平均 行使価格 (単位：ペンス) | オプション数 | 加重平均 行使価格 (単位：ペンス) |
| 1月1日現在の残高 | 783,626,383 | 48.73 | 500,969,617 | 41.16 |
| 付与数 | 156,797,949 | 60.70 | 326,565,564 | 60.02 |
| 行使数 | (32,683,177) | 41.83 | (7,287,899) | 41.29 |
| 権利喪失数 | (27,740,207) | 48.69 | (18,949,167) | 41.68 |
| 付与取消数 | (24,943,674) | 56.04 | (15,561,144) | 54.04 |
| 失効数 | (4,911,054) | 48.34 | (2,110,588) | 48.15 |
| 12月31日現在の残高 | 850,146,220 | 50.99 | 783,626,383 | 48.73 |
| 12月31日現在の行使可能数 | 533,654 | 180.66 | 1,852 | 180.66 |

2015年度中にオプションが行使された時点における加重平均株価は0.77ポンド(2014年：0.77ポンド)であった。当年度末現在で未行使のオプションの約定時期までの残存期間の加重平均は1.9年(2014年：2.6年)であった。

2015年度中に付与されたSAYEオプションの加重平均公正価値は、0.17ポンド(2014年：0.22ポンド)だった。SAYE制度に基づき付与されたオプションの公正価値は、標準的なブラック・ショールズ・モデルを用いて算定されている。

HBOS株式貯蓄制度に関して、2015年度または2014年度中に行使されたオプションはなかった。2015年12月31日現在の未行使オプションの行使価格は1.8066ポンド(2014年：1.8066ポンド)、約定時期までの残存期間の加重平均は0.4年(2014年：1.4年)であった。

その他のストック・オプション制度

2003年に導入したロイズ・バンキング・グループ役員向ストック・オプション制度

この制度は2003年12月に導入したもので、この制度に基づくストック・オプションは上級の従業員へ付与される可能性がある。この制度に基づくオプションは、特に人材募集の促進を目的としているため、業績条件は付帯していない。この制度の利用は、現在では、新入社員に対し株式報奨の補償を行うことのみならず、主要な人材の流出を防ぐ目的での付与も行うまでに拡大されており、個人の業績条件が付帯しているオプションを付与することもある。

コマーシャル・バンキング・トランスフォーメーション・プラン(以下「CBTP」という。)に基づき2014年3月27日に付与されたオプションに関し、2017年3月に引き渡されるオプション数は、業績条件が満たされる程度によって変動し、当初設定された「目標到達」報奨をベースに0から4までの段階がある。「目標到達」の指標は、コマーシャル・バンキング部門の基礎利益25億ポンドおよびリスク加重資産利益率(以下「RoRWA」という。)2%であり、2016年12月31日現在の達成度合いにより決定される。当該プランに基づく支払いが行われるのは、基礎利益が19億ポンドから30億ポンド、RoRWAが1.6%から2.5%の場合である。

加入者は権利確定期間中に支払われるいかなる配当金も受け取る権利を持たない。

| | 2015年 | | 2014年 | |
|----------------|--------------|--------------------------|--------------|--------------------------|
| | オプション数 | 加重平均 行使価格 (単位：ペンス) | オプション数 | 加重平均 行使価格 (単位：ペンス) |
| 1月1日現在の残高 | 233,389,084 | 該当なし | 37,354,979 | 該当なし |
| 付与数 | 9,813,363 | 該当なし | 225,424,109 | 該当なし |
| 行使数 | (13,313,421) | 該当なし | (21,870,649) | 該当なし |
| 権利喪失数 | (8,374,250) | 該当なし | (7,114,199) | 該当なし |
| 失効数 | (117,179) | 該当なし | (405,156) | 該当なし |
| 12月31日現在の残高 | 221,397,597 | 該当なし | 233,389,084 | 該当なし |
| 12月31日現在の行使可能数 | 3,972,911 | 該当なし | 9,068,802 | 該当なし |

当年度中に付与されたオプションの加重平均公正価値は0.75ポンド(2014年：0.72ポンド)であった。付与されたオプションの公正価値は、標準的なブラック・ショールズ・モデルを用いて算定されている。2015年度中にオプションが行使された時点における加重平均株価は0.83ポンド(2014年：0.75ポンド)であった。当年度末現在で未行使のオプションの、約定時期までの残存期間の加重平均は6.1年(2014年：7.0年)であった。

その他の株式報奨制度

ロイズ・バンキング・グループ長期インセンティブ制度

2006年に導入した長期インセンティブ制度(以下「LTIP」という。)は、3年間におけるロイズ・バンキング・グループの業績改善と受給株式数を連動させることで株主価値をもたらすことを目的とする制度である。報奨は、この制度の規則が定めている上限の範囲内で付与され、付与できる株式は、受給者の年俸の3倍相当が最大限度である。例外的な状況では、年俸の4倍相当に増える場合がある。

業績条件が満たされる場合、加入者は権利確定期間中に支払われるいかなる配当金も受け取る権利を有する。付与日から、業績条件が満たされたものと報酬委員会が決定する日までの配当金に相当する価額が、権利確定した株式数に基づき付与される。報酬委員会は配当金を現金または株式のいずれで支払うかを決定する。

2012年度の付与の評価対象となる業績期間末において、目標のすべては満たされていないため、これらの報奨は2015年度に96.6%の割合で権利確定する。

| | 2015年 株数 | 2014年 株数 |
|-------------|---------------|--------------|
| 1月1日現在の残高 | 522,836,111 | 548,885,895 |
| 付与数 | 121,676,131 | 120,952,253 |
| 権利確定数 | (196,193,904) | (73,516,122) |
| 権利喪失数 | (50,251,592) | (73,485,915) |
| 12月31日現在の残高 | 398,066,746 | 522,836,111 |

2013年度の付与の報奨は、2016年度に94.18%の割合で権利確定する予定である。

当年度中の付与の2015年12月31日現在の公正価値の計算は、下記仮定に基づくものである(ブラック・ショールズ・モデルおよびモンテ・カルロ・シミュレーションによる)。

| | 給与天引き 貯蓄制度 | 2003年役員向制度 | LTIP | コマーシャル・バン キング・トラン スフォーメーショ ン・プログラム |
|---------------|---------------|------------|---------|---|
| 加重平均無リスク金利 | 0.76% | 0.56% | 0.85% | 0.68% |
| 加重平均予想期間 | 3.3年 | 1.4年 | 3.0年 | 1.7年 |
| 加重平均予想ボラティリティ | 24% | 21% | 28% | 20% |
| 加重平均予想配当利回り | 2.5% | 2.5% | 2.5% | 2.5% |
| 加重平均株価 | 0.76ポンド | 0.80ポンド | 0.80ポンド | 0.78ポンド |
| 加重平均権利行使価格 | 0.61ポンド | 該当なし | 該当なし | 該当なし |

予想ボラティリティは、オプションの期間中におけるロイズ・バンキング・グループの株価の予想変動額の指標となる値である。予想ボラティリティは、オプションの予想期間に相応する直近の期間中における日々の株価の終値のヒストリカル・ボラティリティをもとに推定される。ヒストリカル・ボラティリティは、その妥当性を評価する目的で、ロイズ・バンキング・グループの株式にかかる市場で取引されているオプションから生じるインプライド・ボラティリティと比較され、必要に応じて調整される。

マッチング株式

ロイズ・バンキング・グループは、従業員が購入した株式に対応する株式(マッチング株式)を、その価額ベースで月当たり45ポンドを上限として拠出する責任を負う。この株式は、必須期間(3年間)は従業員に代わって信託が保管し、その間も従業員はそれら株式にかかるいかなる配当金も受け取る資格を有する。この報奨には、次のような非市場連動型の条件が付帯している。従業員が、3年の期間中に「相応の」理由以外の理由で退職した場合、マッチング株式はすべて権利喪失となる。同様に購入株式を3年の期間中に売却した場合、マッチング株式は権利喪失となる。

2015年度中にマッチング株式に関連して付与した株式の数は18,001,413株(2014年：16,248,562株)で、この株式の付与日の市場価格ベースの平均公正価値は0.78ポンド(2014年：0.78ポンド)であった。

固定株式報奨

固定株式報奨は固定報酬合計を職務に見合ったものとし、他社に負けない報奨パッケージをロイズ・バンキング・グループの特定の従業員に提供できるようにする目的で2014年に導入したもので、固定報酬と変動報酬の割合は法的要件に準拠して決定される。固定株式報奨は、ロイズ・バンキング・グループ株式により引き渡され、報奨の翌年度から毎年20%ずつ5年間にわたって制限が解除される。2015年度に購入された株式数は8,237,469株(2014年：7,761,624株)であった。

固定株式報奨には業績条件は付帯しておらず、業績に係る調整やクローバックもない。従業員がロイズ・バンキング・グループを辞める際にも、株式の制限解除スケジュールに変更は生じない。

47 関連当事者取引

主要な経営幹部

主要な経営幹部とは、事業体の業務を計画、指揮および管理する権限ならびに責任を有する者をいう。当行グループの主要な経営幹部は、ロイズ・バンキング・グループ・ピーエルシーのグループ経営委員会のメンバーと社外取締役である。

以下の表は、主要な経営幹部の報酬の詳細を総額ベースで記載したものである。

| | 2015年 百万ポンド | 2014年 百万ポンド |
|---------------|----------------|----------------|
| 報酬 | | |
| 給与およびその他の短期給付 | 14 | 15 |
| 退職後給付 | - | 1 |
| 株式報酬 | 18 | 17 |
| 報酬合計 | 32 | 33 |

取締役の報酬の総額は11.0百万ポンド(2014年：12.3百万ポンド)であった。

確定拠出型年金制度に対する当行の拠出のうち主要な経営幹部に関連する拠出の総額は0.1百万ポンド(2014年：0.1百万ポンド)であった。

取締役への合計最高支給額はアントニオ・オルタ・オソーリオ氏への5,161,000ポンド(2014年：アントニオ・オルタ・オソーリオ氏への4,782,000ポンド)であり、この額は、いずれの年におけるロイズ・バンキング・グループ・ピーエルシーのストック・オプションの行使に伴う利益も含んでいない。

| | 2015年 百万 | 2014年 百万 |
|--|-------------|-------------|
| ロイズ・バンキング・グループ・ピーエルシーの株式にかかるストック・オプション | | |
| 1月1日現在 | 13 | 14 |
| 一定の調整を加えた付与数(任命された主要な経営幹部に付与した受給権を含む) | 3 | - |
| 行使/失効数(過去の主要な経営幹部の受給権を含む) | (7) | (1) |
| 12月31日現在 | 9 | 13 |

| | 2015年 百万 | 2014年 百万 |
|---|-------------|-------------|
| ロイズ・バンキング・グループ・ピーエルシー株式により決済されるストック・オプション制度 | | |
| 1月1日現在 | 102 | 105 |
| 一定の調整を加えた付与数(任命された主要な経営幹部に付与した受給権を含む) | 37 | 19 |
| 行使/失効数(過去の主要な経営幹部が受給権を含む) | (57) | (22) |
| 12月31日現在 | 82 | 102 |

以下の表は、期末残高や関連収益および費用(総額ベース)の詳細を、当行グループとその主要な経営幹部との間でのその他の取引に関する情報とともに記載したものである。

| | 2015年 百万ポンド | 2014年 百万ポンド |
|-----------------------------|----------------|----------------|
| 貸付金 | | |
| 1月1日現在 | 3 | 2 |
| 貸付額(任命された主要な経営幹部に対する貸付金を含む) | 4 | 2 |
| 返済額(過去の主要な経営幹部に対する貸付金を含む) | (2) | (1) |
| 12月31日現在 | 5 | 3 |

貸付金には、有担保のものと無担保のものがあり、いずれも現金で決済される見込みである。2015年度における貸付金に伴う金利は、3.99%から23.95%(2014年：0.5%から23.95%)の間であった。

主要な経営幹部に対する貸付金についてはいかなる引当金も認識されていない(2014年：該当なし)。

| | 2015年 百万ポンド | 2014年 百万ポンド |
|----------------------------|----------------|----------------|
| 預り金 | | |
| 1月1日現在 | 16 | 13 |
| 預入額(任命された主要な経営幹部からの預り金を含む) | 58 | 32 |
| 引出額(過去の主要な経営幹部からの預り金を含む) | (61) | (29) |
| 12月31日現在 | 13 | 16 |

主要な経営幹部からの預り金に伴う金利の上限は4.7%(2014年：4.7%)である。

2015年12月31日現在、当行グループは、主要な経営幹部に関するいかなる保証も行っていない(2014年：該当なし)。

当行グループおよびその銀行子会社と、取締役および関係者との間での各取引、取り決めおよび契約にかかる2015年12月31日現在の残高は、4名の取締役および6名の関係者との間での貸付金およびクレジットカード取引にかかる残高である1百万ポンド(2014年：6名の取締役および6名の関係者との1百万ポンド)を含んでいる。

ロイズ・バンキング・グループ内の兄弟会社との債権債務残高および取引

ロイズ・バンク・グループ各社間の債権債務残高および取引

IFRS第10号「連結財務諸表」に従い、当行とその子会社の間や、各子会社間の取引および債権債務残高は、連結時にすべて消去されているため、当行グループの関連当事者取引として報告されていない。

当行は、バンキング・グループの親会社であるため、その各種子会社と多数の取引を行っている。これらの取引は、以下の通り、当行の貸借対照表に含まれている。

| | 2015年 百万ポンド | 2014年 百万ポンド |
|---------------------------------------|----------------|----------------|
| 下記各勘定内に含まれている資産： | | |
| デリバティブ金融商品 | 9,701 | 15,464 |
| トレーディング目的資産および損益を通じて公正価値で測定するその他の金融資産 | 4,733 | 12,288 |
| 貸付金および債権：ロイズ・バンキング・グループ内の兄弟会社に対する債権 | 121,683 | 119,689 |
| 売却可能金融資産 | 4,261 | 2,052 |
| | 140,378 | 149,493 |
| 下記各勘定内に含まれている負債： | | |
| ロイズ・バンキング・グループ内の兄弟会社に対する債務 | 67,198 | 89,383 |
| トレーディング目的負債および損益を通じて公正価値で測定するその他の金融負債 | 4,773 | 13,296 |
| デリバティブ金融商品 | 9,741 | 15,359 |
| 発行債券 | 17,929 | 17,140 |
| 劣後債券 | 65 | 81 |
| | 99,706 | 135,259 |

上記各勘定を介して行う取引の規模や量によって、流入および流出総額に関する情報を開示することは実務的または有意義ではない。当行は、2015年度中に、上記各資産残高について2,468百万ポンド(2014年：2,545百万ポンド)の受取利息を稼得し、上記各負債残高について1,193百万ポンド(2014年：1,481百万ポンド)の支払利息を負担した。

加えて当行は、負担した費用に関して1,037百万ポンド(2014年：803百万ポンド)を子会社へ転嫁し、当行とその子会社の間で提供された各種サービスに関して232百万ポンド(2014年：179百万ポンド)の手数料を受取り、113百万ポンド(2014年：143百万ポンド)の手数料を支払った。

ロイズ・バンキング・グループ内の兄弟会社に代わり引き受けている偶発債務および契約債務の詳細は注記48に記載されている。

ロイズ・バンキング・グループ・ピーエルシーおよび当行兄弟会社との債権債務残高および取引

当行とその子会社は、当行の親会社であるロイズ・バンキング・グループ・ピーエルシーや当行の他の子会社に対し債務および債権を有している。これらは、以下の通り、貸借対照表に含まれている。

| | 当行グループ | | 当行 | |
|-------------------------------------|----------------|----------------|----------------|----------------|
| | 2015年 百万ポンド | 2014年 百万ポンド | 2015年 百万ポンド | 2014年 百万ポンド |
| 下記各勘定内に含まれている資産： | | | | |
| 貸付金および債権：ロイズ・バンキング・グループ内の兄弟会社に対するもの | 11,045 | 11,482 | 10,516 | 10,947 |
| その他 | 9 | - | 11 | 10 |
| | 11,054 | 11,482 | 10,527 | 10,957 |
| 下記各勘定内に含まれている負債： | | | | |
| ロイズ・バンキング・グループ内の兄弟会社に対する債務 | 5,926 | 5,288 | 3,458 | 2,499 |
| デリバティブ金融商品 | 46 | 106 | 46 | 106 |
| 劣後債券 | 10,890 | 11,364 | 10,358 | 10,813 |
| | 16,862 | 16,758 | 13,862 | 13,418 |

上記各残高には、ロイズ・バンキング・グループ・ピーエルシーの銀行業務取引にかかる残高が含まれているが、上記各勘定を介して行う取引の規模や量によって、流入および流出総額に関する情報を開示することは実務的または有意義ではない。2015年度中に、上記各資産残高について当行グループおよび当行が稼得した受取利息はそれぞれ130百万ポンドおよび112百万ポンド(2014年：当行グループ163百万ポンド、当行132百万ポンド)で、上記各負債残高について当行グループおよび当行が負担した支払利息はそれぞれ1,105百万ポンドおよび1,033百万ポンド(2014年：当行グループ1,413百万ポンド、当行1,031百万ポンド)であった。

当年度中に、当行は子会社の費用を負担しているが、転嫁していない。

英国政府

2009年1月、英国財務省を通じて英国政府は第三者割当発行において発行された普通株式を引き受けたことで、当行の最終親会社であるロイズ・バンキング・グループ・ピーエルシーの関連当事者となった。英国財務省のロイズ・バンキング・グループ・ピーエルシーの普通株式資本に対する持分は、2015年12月31日現在、9.14%であり、2015年5月11日時点で20%を下回っていた。IAS第24号の観点から、当該日付をもって、もはや英国財務省が重大な影響を及ぼしているとは考えられないため、結果として、英国財務省は当行の関連当事者ではなくなった。

IAS第24号により、英国政府管理事業体は2015年5月11日まで当行グループの関連当事者であった。当行グループは、イングランド銀行ならびにロイヤルバンク・オブ・スコットランド・グループ・ピーエルシー(以下「RBS」という。)、ノーザン・ロック(アセット・マネジメント)ピーエルシーおよびブラッドフォード・アンド・ピングレー・ピーエルシーなどの英国政府管理下の事業体を関連当事者としていた。

2015年12月31日に終了した事業年度において、ロイズ・バンキング・グループは適格な銀行および住宅金融組合を対象とする英国政府および中央銀行が運営する多数の制度に加わっていた。

国営融資保証制度

ロイズ・バンキング・グループは、英国政府の国営融資保証制度に参加しており、ロイズ・バンキング・グループの既存の融資条件に基づき適格英国事業に対して割引融資を提供している。融資を受けた適格事業は、事前に合意された期間の融資利率について1%の優遇を受ける。

資金調達支援制度

資金調達支援制度により、ロイズ・バンキング・グループはコスト効率的な担保付ターム・ファンディングの調達源をさらに得られることになる。このイニシアティブは、英国の広範な顧客を支援するもので、主に小規模事業に対して投資と成長のための資金をより安く提供することに焦点を当てている。2015年11月、イングランド銀行は、銀行の借入可能枠の使用期限を更に2年間延長して2018年1月31日とすることを表明した。2015年12月31日現在、ロイズ・バンキング・グループは当該制度に基づき320億ポンド(2014年12月31日現在：200億ポンド)の借入を実行している。

企業向け融資保証制度

ロイズ・バンキング・グループは、企業向け融資保証制度に参加しており、当該制度は借入担保不足を理由に融資を拒否される可能性がある場合でも存続可能な事業が融資を受けられるよう支援するものである。ビジネス・イノベーション・職業技能省は、その顧客が適格である場合に限り、各貸付金の元本の75%まで貸手に保証を提供している。2015年12月31日現在、ロイズ・バンキング・グループは、6,509件、合計550百万ポンド強相当の融資を顧客に提供している。当該制度の最新の更新では、ロイズ・バンキング・グループのグループ会社を代表して、ロイズ・バンク・ピーエルシーとバンク・オブ・スコットランド・ピーエルシーがビジネス・イノベーション・職業技能省と契約を締結した。

ヘルプ・トゥー・バイ

ヘルプ・トゥー・バイ・スキームは、英国政府が推進するもので、貸手としての参加者に、融資比率のより高いモーゲージを必要とする顧客に対する住宅ローンの貸付を促すことを目的としている。ハリファックスおよびロイズは、現在このスキームに参加しており、それにより顧客は購入価格の90%から95%を借入れている。コマーシャル・フィーの支払いと引き換えに、英国財務省は、貸付から生じる損失の一部に対する保証を貸手に与えることに合意した。2015年12月31日現在貸付残高のうち3,133百万ポンド(2014年12月31日現在：1,950百万ポンド)が当該スキームに基づき貸付けられている。

ビジネス・グロース・ファンド

ロイズ・バンキング・グループはビジネス・グロース・ファンドへ176百万ポンド(2014年12月31日現在：118百万ポンド)を投資しており、2015年12月31日現在、公正価値で計上される当該投資の帳簿価額は170百万ポンド(2014年12月31日現在：105百万ポンド)である(当該ファンドへの投資に関して、RBSおよび他行と契約が締結された)。

ビッグ・ソサイエティ・キャピタル

ロイズ・バンキング・グループはビッグ・ソサイエティ・キャピタル・ファンドへ36百万ポンド(2014年12月31日現在：31百万ポンド)投資している(当該ファンドへの投資に関して、RBSおよび他行と契約が締結された)。

ハウジング・グロース・パートナーシップ

ロイズ・バンキング・グループは、ハウジング・グロース・パートナーシップへ最大で50百万ポンドの投資を行うことで合意し、当該パートナーシップへの投資に関して、ホームズ・アンド・コミュニティーズ・エージェンシーと契約が締結された。

中央銀行による与信枠

ロイズ・バンキング・グループは通常業務の過程において、中央銀行が提供する市場全体の与信枠を利用する場合がある。

その他の政府関連事業体

当期間においては、上記の取引を除き、英国政府および英国政府管理事業体(英国政府管理下の銀行を含む)との間において、通常業務の過程において実施されない重要な取引、あるいは性質や条件が通常と異なるような重要な取引はなかった。

関連当事者に関するその他の取引

年金ファンド

当行グループはその一部年金ファンドに対して、銀行業務および投資運用業務の一部を提供している。2015年12月31日現在、顧客預金145百万ポンド(2014年：129百万ポンド)、投資および保険契約債務694百万ポンド(2014年：3,278百万ポンド)が当行グループの年金ファンドに関連するものであった。

共同投資制度

当行グループでは168社(2014年：132社)のオープンエンド型投資会社(以下「OEIC」という。)のような共同投資制度を管理しており、うち95社(2014年：80社)が連結されている。当行グループは、当年度中に、非連結共同投資制度に対し818百万ポンド(2014年：811百万ポンド)を投資し、同共同投資制度から616百万ポンド(2014年：984百万ポンド)の償還を受けており、12月31日現在での投資額は公正価値ベースで2,129百万ポンド(2014年：2,243百万ポンド)であった。当行グループが2015年度中に非連結共同投資制度から稼得した手数料は187百万ポンド(2014年：201百万ポンド)であった。

合併企業および関連会社

2015年12月31日現在、合併企業および関連会社に関連して、顧客に対する貸付金および前渡金として225百万ポンド(2014年：1,901百万ポンド)、顧客預金として8百万ポンド(2014年：24百万ポンド)の残高があった。

上記の残高に加えて、当行グループは、グループ内のベンチャー・キャピタル事業が保有している多くのその他の関連会社を有しており、これらは損益を通じて公正価値で会計処理される。これらの会社は、2015年12月31日現在、合計で約3,911百万ポンド(2014年：5,553百万ポンド)の資産と、約4,104百万ポンド(2014年：6,312百万ポンド)の負債を有しており、2015年12月31日終了事業年度における売上高は約4,660百万ポンド(2014年：5,634百万ポンド)で、純損失は約181百万ポンド(2014年：純損失272百万ポンド)であった。加えて当行グループは、これらの会社に対し1,710百万ポンド(2014年：2,364百万ポンド)を融資しており、これに伴う125百万ポンド(2014年：149百万ポンド)の受取利息を当年度中に受領した。

48 偶発債務および契約債務

インターチェンジ・フィー

多国間インターチェンジ・フィー(以下「MIF」という。)に関し、ロイズ・バンキング・グループは、ビザやマスターカードなどのカードスキームに関連して進行中の調査および訴訟(以下参照)に直接関与はしていない。しかしながら、ロイズ・バンキング・グループは、ビザやマスターカードおよびその他のカードスキームのメンバーである。

- 欧州委員会は、マスターカードおよびビザに関連する特定の競争に関する調査を続行しており、特にEEA外のカード発行に関して支払われたMIFについて調査している。
- 英国裁判所においてはビザおよびマスターカードの両社に対する訴訟も継続中である。これは、MIFの過払いがあったとして損害賠償を求める複数の小売業者により提起された訴訟である。公表されている情報によると、これらの損害賠償請求は異なる時間スケールで訴訟プロセスが進行しており、その結果は不確実である。新たな請求が提起される可能性もある。

2015年11月2日、ビザ・インクはビザ・ヨーロッパの買収案を発表したが、当該買収はまだ完了していない。11月2日付のロイズ・バンキング・グループの発表にある通り、売却収入のうちロイズ・バンキング・グループの持分は現金による前払金(金額は完了前に調整される)および優先株式から成る。当該優先株式は、特定の事象の発生時にビザ・インクのクラスA普通株式または同等商品に転換可能となる。当該取引の一環として、ロイズ・バンキング・グループおよび他の特定の英国の銀行は、ビザ・インクと損失分担契約(以下「LSA」という。)も締結しており、当該契約には、上記の訴訟の結果としてビザ・ヨーロッパが負担すべき損害賠償金の支払責任がビザ・インクに生じた場合の当事者間における負債配分方法が明記されている。取引対価の一部としてビザUKの加盟店(ロイズ・バンキング・グループを含む)が受領した英国優先株式の価額に10億ユーロの損害が充てられた場合にのみ、ビザ・インクはLSAへの求償権を有する可能性がある。優先株式の価額は、(転換率の引下げ調整を行うことにより)補填された損失と同額だけ減少する。ロイズ・バンキング・グループがLSAに従って負担する可能性のある負債の最大額は、ロイズ・バンキング・グループが受領する現金対価が上限となっている。ビザ・インクは、地域間または地域内のMIF設定に関する損害賠償請求については、ビザ・ヨーロッパの運営規則に基づき現在認められている一般的な補償への求償権を有する可能性もある。

上記調査、ならびにビザおよびマスターカードに対する訴訟が当行グループに及ぼす最終的な影響は、これらの問題が解決した時点で明らかとなる。

LIBORおよびその他のトレーディング利率

2014年7月、ロイズ・バンキング・グループは、数年前にロイズ・バンキング・グループ会社が提出した英国銀行協会(以下「BBA」という。)ロンドン銀行間取引金利(以下「LIBOR」という。)およびポンド建レボ利率の操作に関する未解決問題について、英国および米国連邦政府との間で合計217百万ポンド(2014年6月30日現在の為替レートによる)にて和解に達したと発表した。ロイズ・バンキング・グループは、パネルメンバーによるLIBORおよびその他多数の銀行間取引金利設定機関への提出に関する調査について、引き続き様々な他の政府機関や重大不正捜査局、スイス競争委員会などの規制当局、また多数の米国州検察局に協力している。

ロイズ・バンキング・グループの一部のグループ会社は、他のパネル銀行とともに、米ドル、日本円および英ポンドLIBORを決定するパネル銀行としての役割について、米国での推定集団訴訟を含む民事訴訟の共同被告とされている。これら訴訟は、概ね類似の主張を含むもので、シャーマン反トラスト法違反、暴力不正腐敗防止法違反、商品取引法違反ならびにさまざまな州法および判例法違反の申立てがなされている。米国反トラスト法のもとで主張されている申立てを含む、原告の申立ての一部は、ニューヨーク州南部地区連邦地方裁判所(以下「連邦地方裁判所」という。)により棄却されている。反トラスト法に基づく原告の申立てに対する裁判所の棄却は、ニューヨーク州連邦控訴裁判所に上訴されている。店頭および取引所ベースの原告の申立ては、ロイズ・バンキング・グループに対する対人管轄権がないとして2015年11月に却下された。

また、一部のロイズ・バンキング・グループ会社は、金利ヘッジ商品に関連してLIBORを操作したと主張する英国における請求の被告として挙げられている。

現在、和解の範囲に含まれず規制当局が実施中の様々な調査、民事訴訟および当行グループの契約取引の解釈または有効性に関連する異議申立ての範囲や当行グループに対する最終的な結果を予測することは、時期や規模を含め困難である。

英国の株主訴訟

2014年8月、ロイズ・バンキング・グループおよび複数の元取締役は、HBOSピーエルシー取得前のロイズTSBグループ・ピーエルシー(以下「LTSB」という。)の株式を保有していた多数の原告が英国高等裁判所に提起した申立てにおいて、被告として挙げられた。この申立てでは、当該取得およびLTSBの資本再構成に関連して株主に提供された情報に関して信任義務違反および不法行為があったと主張されている。当行グループに及ぼす最終的な影響があるとしても現時点では判断できないが、ロイズ・バンキング・グループは積極的に抗弁する予定である。

金融サービス補償機構

金融サービス補償機構(以下「FSCS」という。)は、認可金融機関の顧客のために設立された英国の独立法定補償基金であり、金融機関が顧客に債務を返済できない場合に最終の手段として補償を行う。FSCSは金融サービス業界への賦課金により設立されている。預金等受入金融機関は、制度年度(4月1日から3月31日)に先立つ12月31日時点の保護対象預金総額の持分に比例したFSCS賦課金を拠出している。

2008年の多数の預金取扱銀行による払い出し不能を受けて、FSCSは当該銀行の顧客に対する補償費用に充てるため、英国財務省から資金を借り入れた。FSCS制度年度における直近の年度末である2015年3月31日現在、当該借入金の元本残高は15,797百万ポンド(2014年3月31日: 16,591百万ポンド)であった。当該借入の実質的に大部分は、FSCSが資産売却することで受け取る資金、キャッシュフロー余剰金または債務不履行となった銀行の資産にかかる回復により返済されることになるが、不足金額は、FSCSの預金等受入金融機関により資金提供されることになる。将来に当行グループが負担する賦課金については、FSCSが資産の売却により填補可能な金額、12月31日現在の当行グループの預金受託市場への参加、保護対象の預金額や預金取扱銀行数など様々な要因に依拠している。

税務当局

当行グループは、税務当局に支払いの見込まれる金額を基に、生じる可能性のある税金負債に備えており、これには、歳入関税庁(以下「HMRC」という。)が異なる税法の解釈および適用を採用している未決の案件が含まれている。ロイズ・バンキング・グループには、アイルランドの旧子会社であり2010年12月31日に営業を停止した銀行で発生した損失のグループレベルでの解消を求める申立てに関連して未解決の案件がある。2013年度に、HMRCは、当該損失の相殺を容認する英国規則の解釈に基づき、当該申立ては認められないとの見解をロイズ・バンキング・グループに通知した。HMRCの見解が正しいと認められる場合、当期税金負債が約600百万ポンド増加し、ロイズ・バンキング・グループの繰延税金資産が約400百万ポンド減少する(当行グループに対する全体的な影響は950百万ポンド)と経営者は予測している。ロイズ・バンキング・グループは、HMRCの見解を認めておらず、適切なアドバイスに基づき、追徴課税が最終的に課されるものではないと考えている。ロイズ・バンキング・グループがHMRCと協議中の未解決の案件は他にも複数あるが、当行グループの財政状態に重要な影響を及ぼすものはないと考えている。

住宅モーゲージ担保権実行

2014年8月、北アイルランド高等裁判所は、顧客による契約上の月賦返済額の延滞にかかるロイズ・バンキング・グループの再計算実務の側面に関連した住宅モーゲージに関する3件の試訴において、借手に有利な判決を下した。FCAは、この分野における業界の慣行に関連するコンサルテーション・ペーパーを2016年2月に公表することを表明している。ロイズ・バンキング・グループは、これに適宜対応する予定であり、またこれらの問題が将来引き起こす可能性のある調査、手続きまたは規制措置に適宜対応する予定である。

PPI請求期限およびプレヴィン対パラゴン・パーソナル・ファイナンス・リミテッドに関する英国金融行動監視機構の発表

2015年11月26日に、FCAは、消費者がPPI請求を行う期限の導入(期限を過ぎると企業または金融オンブズマン・サービスに認定される権利を失う)について記載したコンサルテーション・ペーパーを公表し、プレヴィン対パラゴン・パーソナル・ファイナンス・リミテッド[2014] UKSC61(以下「プレヴィン」という。)の最高裁判所による判決を踏まえてPPI請求の処理方法に関する規則およびガイダンスを提案した。金融オンブズマン・サービスもPPI請求に関するプレヴィンの影響について検討している。期限導入の可能性および裁判所の手続や規制措置という対象範囲の観点からのプレヴィン判決による影響については不確実である。

その他の法的措置および規制問題

加えて、当行グループは、英国および海外における通常業務の過程で、その他の請求や潜在的または実際の訴訟(現在または過去の従業員、顧客、投資家または他の第三者による、もしくはそれらを代表する者による集団代表訴訟またはグループ訴訟を含む)ならびに規制当局によるレビュー、異議申立て、調査および強制措置の当事者となることがある。あらゆる重要な問題については、必要に応じ外部の専門家の支援を受けて定期的に再評価し、当行グループが負債を負う可能性を判定している。どちらかといえば支払いが生じる可能性が高いという結論に至った場合、必要な金額に関する経営陣による最善の見積りが関連する貸借対照表日に引当計上される。これらの問題の中には、事実が曖昧であるという理由や、当該案件を適切に評価するにはさらなる時間がかかるといった理由で、見解を確立できないものがある。このような問題に対しては引当金を設定しないが、当行グループは現在、このような案件の最終結果が、当行グループの財政状態、経営成績またはキャッシュフローに重大な悪影響を及ぼすとは予想していない。

銀行業務から生じる偶発債務および契約債務

引受および裏書に伴う債務は、当行グループか当行が、顧客が振り出す流通証券に伴う支払いの保証に同意した場合に生じる。

信用供与を直接的に代替する手段となるその他の項目には、スタンバイ信用状、または顧客が約定債務を履行しない場合に当行グループか当行が第三者たる受益者に対し取消不能債務を負うことになるその他の取消不能債務が含まれる。また、信用状が類似のファシリティに基づき振り出された証券の引受に伴う債務のうち、引受人が、識別可能な原製品の出荷に対する特有の権原を取得しないような債務も含まれる。

契約履行保証およびその他の取引関連の偶発債務(入札保証、前払金保証、VAT・関税・消費税保証、ならびに特定の契約が非金融取引に関連するスタンバイ信用状などに伴う債務を含む)においては、将来の事象の結果によって、これらの保証に基づく支払義務が発生する。

当行グループおよび当行の損失に対する最大エクスポージャーは、下記表内に詳細が記載されている契約上の額面価額により表示されている。上記各保証に伴う支払額について、償還請求条項または差し入れを受けている担保により顧客から回収できる可能性のある額は考慮していない。

| | 当行グループ | | 当行 | |
|--------------------------|----------------|----------------|----------------|----------------|
| | 2015年 百万ポンド | 2014年 百万ポンド | 2015年 百万ポンド | 2014年 百万ポンド |
| 偶発債務 | | | | |
| 引受および裏書 | 52 | 59 | 52 | 58 |
| その他： | | | | |
| 信用供与を直接的に代替する手段となるその他の項目 | 458 | 330 | 443 | 322 |
| 契約履行保証およびその他の取引関連の偶発債務 | 2,123 | 2,293 | 1,979 | 2,015 |
| | 2,581 | 2,623 | 2,422 | 2,337 |
| 偶発債務合計 | 2,633 | 2,682 | 2,474 | 2,395 |

| | 当行 | |
|---------------------------------|----------------|----------------|
| | 2015年 百万ポンド | 2014年 百万ポンド |
| ロイズ・バンキング・グループ内の兄弟会社に代わって負担する債務 | 4 | 7 |

当行グループおよび当行の偶発債務は、通常の銀行業務の過程で生じるもののため、将来における財務への影響を定量化することはできない。

| | 当行グループ | | 当行 | |
|--|----------------|----------------|----------------|----------------|
| | 2015年 百万ポンド | 2014年 百万ポンド | 2015年 百万ポンド | 2014年 百万ポンド |
| 契約債務 | | | | |
| 荷為替信用状およびその他の短期貿易関連取引 | - | 101 | - | 100 |
| 資産購入および預金にかかる先渡契約 | 421 | 162 | 397 | 162 |
| 正規のスタンバイ・ファシリティ、クレジットラインおよびその他の貸付契約の未利用部分： | | | | |
| 当初の満期までの期間が1年未満： | | | | |
| モーゲージ・オファー | 9,995 | 8,809 | 682 | 859 |
| その他の契約債務 | 57,809 | 64,015 | 35,367 | 37,892 |
| | 67,804 | 72,824 | 36,049 | 38,751 |
| 当初の満期までの期間が1年以上 | 44,691 | 34,455 | 39,261 | 29,474 |
| 契約債務合計 | 112,916 | 107,542 | 75,707 | 68,487 |

| | 当行 | |
|---------------------------------|----------------|----------------|
| | 2015年 百万ポンド | 2014年 百万ポンド |
| ロイズ・バンキング・グループ内の兄弟会社に代わって負担する債務 | 7,290 | 6,231 |

正規のスタンバイ・ファシリティ、クレジットラインおよびその他の貸付契約の未利用部分にかかる上記金額のうち、当行グループの63,086百万ポンド(2014年：55,029百万ポンド)と、当行の46,908百万ポンド(2014年：39,755百万ポンド)は取消不能債務である。

オペレーティング・リース契約

グループ会社が借手である場合の、土地建物の解約不能オペレーティング・リースに基づく将来の最低リース料は以下の通りである。

| | 当行グループ | | 当行 | |
|------------------|----------------|----------------|----------------|----------------|
| | 2015年 百万ポンド | 2014年 百万ポンド | 2015年 百万ポンド | 2014年 百万ポンド |
| 1 年以内 | 267 | 301 | 133 | 154 |
| 1 年超 5 年以内 | 885 | 945 | 455 | 473 |
| 5 年超 | 1,049 | 1,141 | 490 | 480 |
| オペレーティング・リース契約合計 | 2,201 | 2,387 | 1,078 | 1,107 |

オペレーティング・リース料は、特定の資産のリースに伴い当行グループが支払うべきリース料を表している。このオペレーティング・リース契約の中には、契約更新オプションやリース料の段階的引き上げに関する条項が付帯しているものがあるが、その影響は重大なものではない。リース料に関する偶発債務が生じる可能性のあるような契約は結んでいない。

資本コミットメント

投資不動産(注記26)にかかる当行グループの契約債務を除いた資本的支出にかかる契約債務のうち、契約済だが引当金未計上の債務の2015年12月31日現在の残高は、当行グループについては388百万ポンド(2014年：373百万ポンド)であり、当行については7百万ポンド(2014年：3百万ポンド)である。当行グループのこの額のうち、380百万ポンド(2014年：368百万ポンド)は、オペレーティング・リース契約に基づき顧客へリースされる資産に関係している。当行グループの経営陣は、将来の純収益と調達資金が、これらの契約債務を履行するのに十分な額になると確信している。

[次へ](#)

49 金融商品

(1)金融資産および負債の測定基準

注記2の会計方針は、各種金融商品の測定方法や、公正価値損益を含む収益および費用の認識方法について記載している。以下の表は、金融資産および負債の帳簿価額のカテゴリー別および貸借対照表上の勘定科目別内訳である。

| 当行グループ | ヘッジ手段に指定されているデリバティブ 百万ボンド | 損益を通じて 公正価値で測定するもの | | 売却可能 百万 ボンド | 貸付金および債権 百万 ボンド | 償却原価 で保有 百万 ボンド | 保険契約 百万 ボンド | 合計 百万 ボンド |
|---------------------------------------|------------------------------|--------------------------|--------------------------------|-------------------|-----------------------|--------------------------|-------------------|-----------------|
| | | トレーディング目的 保有 百万ボンド | 当初認識時に 指定された もの 百万ボンド | | | | | |
| 2015年12月31日現在 | | | | | | | | |
| 金融資産 | | | | | | | | |
| 現金および中央銀行預け金 | - | - | - | - | - | 58,417 | - | 58,417 |
| 銀行から取立中の項目 | - | - | - | - | - | 697 | - | 697 |
| トレーディング目的資産および損益を通じて公正価値で測定するその他の金融資産 | - | 42,670 | 98,479 | - | - | - | - | 141,149 |
| デリバティブ金融商品 | 2,686 | 26,236 | - | - | - | - | - | 28,922 |
| 貸付金および債権： | | | | | | | | |
| 銀行に対する貸付金および前渡金 | - | - | - | - | 25,117 | - | - | 25,117 |
| 顧客に対する貸付金および前渡金 | - | - | - | - | 455,175 | - | - | 455,175 |
| 債券 | - | - | - | - | 4,191 | - | - | 4,191 |
| ロイズ・バンキング・グループ内の兄弟会社に対する債権 | - | - | - | - | 11,045 | - | - | 11,045 |
| | - | - | - | - | 495,528 | - | - | 495,528 |
| 売却可能金融資産 | - | - | - | 33,032 | - | - | - | 33,032 |
| 満期保有目的投資 | - | - | - | - | - | 19,808 | - | 19,808 |
| 金融資産合計 | 2,686 | 68,906 | 98,479 | 33,032 | 495,528 | 78,922 | - | 777,553 |
| 金融負債 | | | | | | | | |
| 銀行預り金 | - | - | - | - | - | 16,925 | - | 16,925 |
| 顧客預金 | - | - | - | - | - | 418,326 | - | 418,326 |
| ロイズ・バンキング・グループ内の兄弟会社に対する債務 | - | - | - | - | - | 5,926 | - | 5,926 |
| 銀行に対する未決済項目 | - | - | - | - | - | 717 | - | 717 |
| トレーディング目的負債および損益を通じて公正価値で測定するその他の金融負債 | - | 43,984 | 7,879 | - | - | - | - | 51,863 |
| デリバティブ金融商品 | 2,450 | 23,897 | - | - | - | - | - | 26,347 |
| 流通証券 | - | - | - | - | - | 1,112 | - | 1,112 |
| 発行債券 | - | - | - | - | - | 82,056 | - | 82,056 |
| 保険契約および有配当投資契約から生じる負債 | - | - | - | - | - | - | 80,317 | 80,317 |
| 無配当投資契約から生じる負債 | - | - | - | - | - | - | 22,777 | 22,777 |
| 保険事業内の未配分剰余金 | - | - | - | - | - | - | 257 | 257 |
| 金融保証 | - | - | 48 | - | - | - | - | 48 |
| 劣後債券 | - | - | - | - | - | 27,605 | - | 27,605 |
| 金融負債合計 | 2,450 | 67,881 | 7,927 | - | - | 552,667 | 103,351 | 734,276 |

| 当行グループ | ヘッジ手段 に指定され ているデリ バティブ 百万ポンド | 損益を通じて 公正価値で測定するもの | | 売却可能 百万 ポンド | 貸付金お よび債権 百万 ポンド | 償却原価 で保有 百万 ポンド | 保険契約 百万 ポンド | 合計 百万 ポンド |
|---|--|------------------------------|--------------------------------|-------------------|---------------------------|--------------------------|-------------------|-----------------|
| | | トレーディ ング目的 保有 百万ポンド | 当初認識時に 指定された もの 百万ポンド | | | | | |
| 2014年12月31日現在 | | | | | | | | |
| 金融資産 | | | | | | | | |
| 現金および中央銀行預け金 | - | - | - | - | - | 50,492 | - | 50,492 |
| 銀行から取立中の項目 | - | - | - | - | - | 1,173 | - | 1,173 |
| トレーディング目的資産およ び損益を通じて公正価値で測 定するその他の金融資産 | - | 48,504 | 104,016 | - | - | - | - | 152,520 |
| デリバティブ金融商品 | 4,299 | 31,184 | - | - | - | - | - | 35,483 |
| 貸付金および債権： | | | | | | | | |
| 銀行に対する貸付金および 前渡金 | - | - | - | - | 26,155 | - | - | 26,155 |
| 顧客に対する貸付金および 前渡金 | - | - | - | - | 482,704 | - | - | 482,704 |
| 債券 | - | - | - | - | 1,213 | - | - | 1,213 |
| ロイズ・バンキング・グル ープ内の兄弟会社に対す る債権 | - | - | - | - | 11,482 | - | - | 11,482 |
| | - | - | - | - | 521,554 | - | - | 521,554 |
| 売却可能金融資産 | - | - | - | 56,493 | - | - | - | 56,493 |
| 金融資産合計 | 4,299 | 79,688 | 104,016 | 56,493 | 521,554 | 51,665 | - | 817,715 |
| 金融負債 | | | | | | | | |
| 銀行預り金 | - | - | - | - | - | 10,887 | - | 10,887 |
| 顧客預金 | - | - | - | - | - | 447,067 | - | 447,067 |
| ロイズ・バンキング・グル ープ内の兄弟会社に対する債務 | - | - | - | - | - | 5,288 | - | 5,288 |
| 銀行に対する未決済項目 | - | - | - | - | - | 979 | - | 979 |
| トレーディング目的負債およ び損益を通じて公正価値で測 定するその他の金融負債 | - | 55,358 | 6,744 | - | - | - | - | 62,102 |
| デリバティブ金融商品 | 3,713 | 29,580 | - | - | - | - | - | 33,293 |
| 流通証券 | - | - | - | - | - | 1,129 | - | 1,129 |
| 発行債券 | - | - | - | - | - | 75,672 | - | 75,672 |
| 保険契約および有配当投資契 約から生じる負債 | - | - | - | - | - | - | 86,941 | 86,941 |
| 無配当投資契約から生じる負 債 | - | - | - | - | - | - | 27,248 | 27,248 |
| 保険事業内の未配分剰余金 | - | - | - | - | - | - | 320 | 320 |
| 金融保証 | - | - | 51 | - | - | - | - | 51 |
| 劣後債券 | - | - | - | - | - | 31,973 | - | 31,973 |
| 金融負債合計 | 3,713 | 84,938 | 6,795 | - | - | 572,995 | 114,509 | 782,950 |

| 当行 | ヘッジ手段に 指定されて いるデリバ ティブ 百万ポンド | 損益を通じて 公正価値で測定するもの | | 売却可能 百万ポンド | 貸付金および 債権 百万ポンド | 償却原価で 保有 百万ポンド | 合計 百万ポンド |
|---|--|------------------------------|--------------------------------|---------------|-----------------------|----------------------|-------------|
| | | トレーディ ング目的 保有 百万ポンド | 当初認識時 に指定され たもの 百万ポンド | | | | |
| 2015年12月31日現在 | | | | | | | |
| 金融資産 | | | | | | | |
| 現金および中央銀行預け金 | - | - | - | - | - | 55,919 | 55,919 |
| 銀行から取立中の項目 | - | - | - | - | - | 518 | 518 |
| トレーディング目的資産および 損益を通じて公正価値で測定す るその他の金融資産 | - | 47,400 | 4,664 | - | - | - | 52,064 |
| デリバティブ金融商品 | 806 | 30,186 | - | - | - | - | 30,992 |
| 貸付金および債権： | | | | | | | |
| 銀行に対する貸付金および前 渡金 | - | - | - | - | 2,625 | - | 2,625 |
| 顧客に対する貸付金および前 渡金 | - | - | - | - | 158,117 | - | 158,117 |
| 債券 | - | - | - | - | 2,865 | - | 2,865 |
| ロイズ・バンキング・グルー プ内の兄弟会社に対する債権 | - | - | - | - | 132,199 | - | 132,199 |
| | - | - | - | - | 295,806 | - | 295,806 |
| 売却可能金融資産 | - | - | - | 32,476 | - | - | 32,476 |
| 満期保有目的投資 | - | - | - | - | - | 19,808 | 19,808 |
| 金融資産合計 | 806 | 77,586 | 4,664 | 32,476 | 295,806 | 76,245 | 487,583 |
| 金融負債 | | | | | | | |
| 銀行預り金 | - | - | - | - | - | 13,614 | 13,614 |
| 顧客預金 | - | - | - | - | - | 205,717 | 205,717 |
| ロイズ・バンキング・グルー プ内の 兄弟会社に対する債務 | - | - | - | - | - | 70,656 | 70,656 |
| 銀行に対する未決済項目 | - | - | - | - | - | 326 | 326 |
| トレーディング目的負債および 損益を通じて公正価値で測定す るその他の 金融負債 | - | 48,454 | 7,878 | - | - | - | 56,332 |
| デリバティブ金融商品 | 2,533 | 28,507 | - | - | - | - | 31,040 |
| 発行債券 | - | - | - | - | - | 78,430 | 78,430 |
| 金融保証 | - | - | 31 | - | - | - | 31 |
| 劣後債券 | - | - | - | - | - | 19,124 | 19,124 |
| 金融負債合計 | 2,533 | 76,961 | 7,909 | - | - | 387,867 | 475,270 |

| 当行 | ヘッジ手段に 指定されて いるデリバ ティブ 百万ポンド | 損益を通じて 公正価値で測定するもの | | 売却可能 百万ポンド | 貸付金および 債権 百万ポンド | 償却原価で 保有 百万ポンド | 合計 百万ポンド |
|---|--|------------------------------|--------------------------------|---------------|-----------------------|----------------------|-------------|
| | | トレーディ ング目的 保有 百万ポンド | 当初認識時 に指定され たもの 百万ポンド | | | | |
| 2014年12月31日現在 ¹ | | | | | | | |
| 金融資産 | | | | | | | |
| 現金および中央銀行預け金 | - | - | - | - | - | 40,965 | 40,965 |
| 銀行から取立中の項目 | - | - | - | - | - | 802 | 802 |
| トレーディング目的資産および 損益を通じて公正価値で測定す るその他の金融資産 | - | 59,580 | 6,741 | - | - | - | 66,321 |
| デリバティブ金融商品 | 1,019 | 39,131 | - | - | - | - | 40,150 |
| 貸付金および債権： | | | | | | | |
| 銀行に対する貸付金および前 渡金 | - | - | - | - | 4,591 | - | 4,591 |
| 顧客に対する貸付金および前 渡金 | - | - | - | - | 165,967 | - | 165,967 |
| ロイズ・バンキング・グルー プ内の兄弟会社に対する債権 | - | - | - | - | 130,018 | - | 130,018 |
| | - | - | - | - | 300,576 | - | 300,576 |
| 売却可能金融資産 | - | - | - | 51,412 | - | - | 51,412 |
| 金融資産合計 | 1,019 | 98,711 | 6,741 | 51,412 | 300,576 | 41,767 | 500,226 |
| 金融負債 | | | | | | | |
| 銀行預り金 | - | - | - | - | - | 8,206 | 8,206 |
| 顧客預金 | - | - | - | - | - | 194,699 | 194,699 |
| ロイズ・バンキング・グルー プ内の 兄弟会社に対する債務 | - | - | - | - | - | 91,882 | 91,882 |
| 銀行に対する未決済項目 | - | - | - | - | - | 560 | 560 |
| トレーディング目的負債および 損益を通じて公正価値で測定す るその他の 金融負債 | - | 66,488 | 6,739 | - | - | - | 73,227 |
| デリバティブ金融商品 | 2,826 | 38,494 | - | - | - | - | 41,320 |
| 発行債券 | - | - | - | - | - | 66,062 | 66,062 |
| 金融保証 | - | - | 30 | - | - | - | 30 |
| 劣後債券 | - | - | - | - | - | 21,590 | 21,590 |
| 金融負債合計 | 2,826 | 104,982 | 6,769 | - | - | 382,999 | 497,576 |

¹ 修正再表示されている - 注記 1 を参照のこと。

(2) 公正価値測定

公正価値とは、測定日時点で、市場参加者間の秩序ある取引において、資産を売却するために受け取るであろう価格または負債を移転するために支払うであろう価格である。これは、特定日現在の測定値であるため、満期日または決済日における実際の支払額または受取額と大幅に異なる場合がある。

可能な場合、公正価値は、当行グループが保有している金融商品と同一の商品にかかる活発な市場における無調整の相場価額を用いて計算される。相場価額が入手できない場合、または流動性を欠いているという理由でその相場価額を信頼できない場合、公正価値は、評価技法を用いて算定される。この手法は、観測可能な市場インプットを可能な範囲内で用いるが、場合によっては観測不能な市場インプットを用いる。使用する評価技法には、割引キャッシュフロー分析や価格決定モデル、また適切な場合には当行グループが保有している金融商品と類似した特性を持つ商品との比較が含まれる。

当行グループは、デリバティブ・エクスポージャーの評価による調整を純額ベースで管理しているため、公正価値を純額エクスポージャー・ベースで決定している。その他の場合はすべて、公正価値で測定する金融資産および金融負債の公正価値は、総額エクスポージャー・ベースで決定される。

以下の金融商品については帳簿価額を公正価値にほぼ近似しているとみなしている。現金および中央銀行預け金、銀行からの取立中の項目、銀行に対する未決済項目、流通証券、ならびに無配当投資契約から生じる負債。

様々な見積り方法により重要な見積りがなされるため、異なる金融機関における公正価値を比較することは意味を持たない場合がある。そのため、財務諸表の利用者がこのデータを用いて当行グループの財務状態を評価する際には注意が必要となる。

公正価値情報は、金融商品ではない項目や、当行グループの連結貸借対照表において公正価値で計上されていないその他資産および負債については提示していない。これらの項目には、当行グループの支店網、預金者との長期的な関係、およびクレジットカードにかかる関係などの無形資産、土地建物および備品、ならびに株主資本が含まれる。これらの項目は重要な項目であるため、当行グループでは、公正価値情報を表示しても当行グループの潜在的な価値を表示できないと考えている。

評価管理体制

金融商品に関する評価管理体制の主要項目には、モデルの検証、商品化の検討、独立部門による価格設定の検証などが含まれる。こうした作業は、該当商品を担当する業務分野から独立した、適切な技能をもつリスクおよび財務チームにより実施される。

モデルの検証では、新規モデルの質および量の両要素が対象となる。新商品に関しては、商品化に関する検討は販売の前後に行われる。販売前試験により、新規モデルが当行グループのシステムの一部となり、損益およびリスク報告が取引サイクルを通して一貫したものであることが確認される。販売後試験では、モデルの変数を積極的にモニターし、社内の設定価格を外部の設定価格と比較することで、実施したモデルの妥当性が検討される。独立部門による価格設定の検証手続きは、公正価値で計上される金融商品を対象とする。検討の頻度は独立部門からのデータの入手に合わせるが、最低1ヶ月に1回とする。評価で設定した閾値を超える差がある場合には、上級経営陣へと上申される。独立部門による価格設定の結果および評価準備金は上級経営陣により月1回、見直しが行われる。

リスク担当、財務担当および業務担当の上級役員からなる公式の委員会が少なくとも四半期に1回の会合をもち、特に未上場株式、仕組債、店頭取引のオプション、信用評価調整(以下「CVA」という。)準備金などのより高度な判断を要する領域の評価について協議および承認が行われる。

金融資産および負債の評価

公正価値で計上されるまたは公正価値が開示される資産および負債は、公正価値の算定に用いられる情報の質および信頼度に応じて3つのレベルに分けられる。

レベル1

レベル1の公正価値測定は、同一の資産または負債にかかる活発な市場における無調整の相場価額から導き出されるものである。レベル1に分類される商品は主に、株式、国債およびその他の政府債から成る。

レベル2

金融商品の取引市場が活発でない場合など相場価額が入手できない場合に、または公正価値の算定に評価技法が用いられる場合でこの技法が観測可能な市場データに相当程度基づくインプットを用いる場合に、レベル2の評価となる。このような金融商品には、店頭で取引される大半のデリバティブ、金融機関発行の有価証券、譲渡性預金証書および一部のアセットバック証券が含まれる。

レベル3

レベル3ポートフォリオは、金融商品の評価に重大な影響を及ぼす可能性のある少なくとも1つのインプットが観測可能な市場データに基づかない商品で構成される。このような商品には、適切な仮定を算定する上で経営陣の重要な判断が必要となるような株価収益率や見積将来キャッシュフローを含む各種評価技法を用いて評価されるベンチャー・キャピタルおよび未上場株式に対する当行グループの投資が含まれる。当行グループの一部のアセットバック証券およびデリバティブで、主にトレーディング活動がないものも、レベル3に分類される。

レベル3ポートフォリオからの振替は、金融商品の評価に重大な影響を及ぼす可能性のあるインプットが、過去においては市場で観測不能であったが、市場で観測可能となった場合に行われる。アセットバック証券については、一貫性のある独立した情報源が複数利用可能となった場合にこの振替が行われる可能性がある。一方、当該ポートフォリオへの振替は、上記情報源が利用不能となった場合に行われる。

(3) 公正価値で計上される金融資産および負債

(A) 金融資産(デリバティブを除く)

評価の階層

2015年12月31日現在、当行グループの公正価値で計上される金融資産(デリバティブを除く)は、合計174,181百万ポンド(2014年12月31日現在:209,013百万ポンド)であった。以下の表は、これらの金融資産の貸借対照表の分類、資産タイプおよび評価技法(93ページ(訳者注:原文のページ)に記載されているレベル1、2または3)別の内訳である。公正価値の測定アプローチはその性質上経常的である。当年度中には、レベル1と2の間での重要な振替はなかった。

評価の階層

| 当行グループ | レベル1 百万ポンド | レベル2 百万ポンド | レベル3 百万ポンド | 合計 百万ポンド |
|---|---------------|---------------|---------------|-------------|
| 2015年12月31日現在 | | | | |
| トレーディング目的資産および損益を通じて公正価値で測定するその他の金融資産 | | | | |
| 顧客に対する貸付金および前渡金 | - | 30,109 | - | 30,109 |
| 銀行に対する貸付金および前渡金 | - | 3,065 | - | 3,065 |
| 債券: | | | | |
| 政府債 | 20,881 | 1,235 | 1 | 22,117 |
| その他公的機関発行の有価証券 | - | 759 | 1,280 | 2,039 |
| 銀行および住宅金融組合発行の譲渡性預金証書 | - | 135 | - | 135 |
| アセットバック証券: | | | | |
| 不動産担保証券 | - | 1,295 | 63 | 1,358 |
| その他のアセットバック証券 | - | 839 | 8 | 847 |
| 社債およびその他の債券 | 38 | 18,250 | 2,037 | 20,325 |
| | 20,919 | 22,513 | 3,389 | 46,821 |
| 株式 | 59,061 | 292 | 1,727 | 61,080 |
| 国債およびその他の証券 | 74 | - | - | 74 |
| トレーディング目的資産および損益を通じて公正価値で測定するその他の金融資産合計 | 80,054 | 55,979 | 5,116 | 141,149 |
| 売却可能金融資産 | | | | |
| 債券: | | | | |
| 政府債 | 25,259 | 70 | - | 25,329 |
| 銀行および住宅金融組合発行の譲渡性預金証書 | - | 186 | - | 186 |
| アセットバック証券: | | | | |
| 不動産担保証券 | - | 197 | - | 197 |
| その他のアセットバック証券 | - | 264 | 55 | 319 |
| 社債およびその他の債券 | 7 | 5,801 | - | 5,808 |
| | 25,266 | 6,518 | 55 | 31,839 |
| 株式 | 43 | 521 | 629 | 1,193 |

| | | | | |
|--------------------------------|---------|--------|-------|---------|
| 国債およびその他の証券 | - | - | - | - |
| 売却可能金融資産合計 | 25,309 | 7,039 | 684 | 33,032 |
| 公正価値で測定する金融資産合計 (デリバティブを除く) | 105,363 | 63,018 | 5,800 | 174,181 |

評価の階層

当行グループ

2014年12月31日現在

トレーディング目的資産および損益を
通じて公正価値で測定するその他の
金融資産

| | | | | |
|-----------------|---|--------|---|--------|
| 顧客に対する貸付金および前渡金 | - | 28,513 | - | 28,513 |
| 銀行に対する貸付金および前渡金 | - | 8,212 | - | 8,212 |

債券：

| | | | | |
|---------------------------|--------|--------|-------|--------|
| 政府債 | 23,950 | 1,523 | - | 25,473 |
| その他公的機関発行の有価証券 | - | 781 | 1,389 | 2,170 |
| 銀行および住宅金融組合発行の 譲渡性預金証書 | - | 554 | - | 554 |
| アセットバック証券： | | | | |
| 不動産担保証券 | 24 | 963 | 47 | 1,034 |
| その他のアセットバック証券 | 1 | 849 | - | 850 |
| 社債およびその他の債券 | 255 | 19,825 | 2,021 | 22,101 |
| | 24,230 | 24,495 | 3,457 | 52,182 |

| | | | | |
|-------------|--------|-----|-------|--------|
| 株式 | 60,164 | 343 | 1,647 | 62,154 |
| 国債およびその他の証券 | 1,459 | - | - | 1,459 |

トレーディング目的資産および損益を
通じて公正価値で測定するその他の
金融資産合計

| | | | |
|--------|--------|-------|---------|
| 85,853 | 61,563 | 5,104 | 152,520 |
|--------|--------|-------|---------|

売却可能金融資産

債券：

| | | | | |
|---------------------------|--------|-------|---|--------|
| 政府債 | 47,402 | - | - | 47,402 |
| 銀行および住宅金融組合発行の 譲渡性預金証書 | - | 298 | - | 298 |
| アセットバック証券： | | | | |
| 不動産担保証券 | - | 674 | - | 674 |
| その他のアセットバック証券 | - | 685 | - | 685 |
| 社債およびその他の債券 | 35 | 5,494 | - | 5,529 |
| | 47,437 | 7,151 | - | 54,588 |

| | | | | |
|-------------|-----|-----|-----|-------|
| 株式 | 45 | 727 | 270 | 1,042 |
| 国債およびその他の証券 | 852 | 11 | - | 863 |

| | | | | |
|------------|--------|-------|-----|--------|
| 売却可能金融資産合計 | 48,334 | 7,889 | 270 | 56,493 |
|------------|--------|-------|-----|--------|

公正価値で測定する金融資産合計
(デリバティブを除く)

| | | | |
|---------|--------|-------|---------|
| 134,187 | 69,452 | 5,374 | 209,013 |
|---------|--------|-------|---------|

評価の階層

| 当行 | レベル1 百万ポンド | レベル2 百万ポンド | レベル3 百万ポンド | 合計 百万ポンド |
|---|---------------|---------------|---------------|-------------|
| 2015年12月31日現在 | | | | |
| トレーディング目的資産および損益を通じて公正価値で測定するその他の金融資産 | | | | |
| 顧客に対する貸付金および前渡金 | - | 34,830 | - | 34,830 |
| 銀行に対する貸付金および前渡金 | - | 3,065 | - | 3,065 |
| 債券： | | | | |
| 政府債 | 12,933 | - | - | 12,933 |
| アセットバック証券： | | | | |
| 不動産担保証券 | - | 516 | - | 516 |
| その他のアセットバック証券 | - | 85 | - | 85 |
| 社債およびその他の債券 | 1 | 545 | 89 | 635 |
| | 12,934 | 1,146 | 89 | 14,169 |
| 株式 | - | - | - | - |
| 国債およびその他の証券 | - | - | - | - |
| トレーディング目的資産および損益を通じて公正価値で測定するその他の金融資産合計 | 12,934 | 39,041 | 89 | 52,064 |
| 売却可能金融資産 | | | | |
| 債券： | | | | |
| 政府債 | 25,143 | 70 | - | 25,213 |
| 銀行および住宅金融組合発行の譲渡性預金証書 | - | 169 | - | 169 |
| アセットバック証券： | | | | |
| 不動産担保証券 | - | 88 | - | 88 |
| その他のアセットバック証券 | - | 110 | - | 110 |
| 社債およびその他の債券 | 4 | 6,079 | - | 6,083 |
| | 25,147 | 6,516 | - | 31,663 |
| 株式 | 41 | 482 | 290 | 813 |
| 国債およびその他の証券 | - | - | - | - |
| 売却可能金融資産合計 | 25,188 | 6,998 | 290 | 32,476 |
| 公正価値で測定する金融資産合計 (デリバティブを除く) | 38,122 | 46,039 | 379 | 84,540 |

評価の階層

| 当行 | レベル1 百万ポンド | レベル2 百万ポンド | レベル3 百万ポンド | 合計 百万ポンド |
|---|---------------|---------------|---------------|-------------|
| 2014年12月31日現在 | | | | |
| トレーディング目的資産および損益を通じて公正価値で測定するその他の金融資産 | | | | |
| 顧客に対する貸付金および前渡金 | - | 39,802 | - | 39,802 |
| 銀行に対する貸付金および前渡金 | - | 8,011 | - | 8,011 |
| 債券： | | | | |
| 政府債 | 14,587 | 6 | - | 14,593 |
| 銀行および住宅金融組合発行の譲渡性預金証書 | - | 554 | - | 554 |
| アセットバック証券： | | | | |
| 不動産担保証券 | - | 187 | - | 187 |
| その他のアセットバック証券 | - | 129 | - | 129 |
| 社債およびその他の債券 | 79 | 1,428 | 101 | 1,608 |
| | 14,666 | 2,304 | 101 | 17,071 |
| 株式 | - | - | - | - |
| 国債およびその他の証券 | 1,437 | - | - | 1,437 |
| トレーディング目的資産および損益を通じて公正価値で測定するその他の金融資産合計 | 16,103 | 50,117 | 101 | 66,321 |
| 売却可能金融資産 | | | | |
| 債券： | | | | |
| 政府債 | 46,911 | - | - | 46,911 |
| 銀行および住宅金融組合発行の譲渡性預金証書 | - | 186 | - | 186 |
| アセットバック証券： | | | | |
| 不動産担保証券 | - | 147 | - | 147 |
| その他のアセットバック証券 | - | 120 | - | 120 |
| 社債およびその他の債券 | 31 | 3,280 | - | 3,311 |
| | 46,942 | 3,733 | - | 50,675 |
| 株式 | 39 | 687 | - | 726 |
| 国債およびその他の証券 | - | 11 | - | 11 |
| 売却可能金融資産合計 | 46,981 | 4,431 | - | 51,412 |
| 公正価値で測定する金融資産合計 (デリバティブを除く) | 63,084 | 54,548 | 101 | 117,733 |

レベル3ポートフォリオの変動

以下の表は、公正価値で計上されるレベル3金融資産(デリバティブを除く)(継続測定)の変動の内訳である。

| | 2015年 | | | 2014年 | | |
|---------------------------|--|-----------------------|--|--|-----------------------|--|
| | トレーディング 目的資産 および損益を 通じて公正 価値で測定 するその他の 金融資産 百万ポンド | 売却可能 金融資産 百万ポンド | 金融資産 合計 (デリバティ ブを除く) 百万ポンド | トレーディング 目的資産 および損益を 通じて公正 価値で測定 するその他の 金融資産 百万ポンド | 売却可能 金融資産 百万ポンド | 金融資産 合計 (デリバティ ブを除く) 百万ポンド |
| 当行グループ | | | | | | |
| 1月1日現在 | 5,104 | 270 | 5,374 | 4,232 | 449 | 4,681 |
| 為替換算調整およびその他の調整 | - | - | - | 5 | (7) | (2) |
| 損益計算書のその他の収益 | 192 | - | 192 | 579 | - | 579 |
| に認識されている利益 | | | | | | |
| その他の包括利益内の売却可能金融資産にかかる | - | 302 | 302 | - | (61) | (61) |
| 再評価剰余金に認識されている利益(損失) | | | | | | |
| 購入 | 965 | 68 | 1,033 | 552 | 229 | 781 |
| 売却 | (1,070) | (11) | (1,081) | (587) | (266) | (853) |
| レベル3ポートフォリオへの振替 | 71 | 55 | 126 | 708 | - | 708 |
| レベル3ポートフォリオからの振替 | (146) | - | (146) | (385) | (74) | (459) |
| 12月31日現在 | 5,116 | 684 | 5,800 | 5,104 | 270 | 5,374 |
| 12月31日現在で保有していたこれら資産の公正価値 | | | | | | |
| の変動に関連し、損益計算書のその他収益に認識 | 34 | - | 34 | 547 | - | 547 |
| されている利益 | | | | | | |

| | 2015年 | | | 2014年 | | |
|--|--|-----------------|------------------------------|--|-----------------|------------------------------|
| | トレーディング目的資産および損益を通じて公正価値で測定するその他の金融資産 百万円 | 売却可能金融資産 百万円 | 金融資産合計 (デリバティブを除く) 百万円 | トレーディング目的資産および損益を通じて公正価値で測定するその他の金融資産 百万円 | 売却可能金融資産 百万円 | 金融資産合計 (デリバティブを除く) 百万円 |
| 当行 | | | | | | |
| 1月1日現在 | 101 | - | 101 | 18 | 8 | 26 |
| 損益計算書のその他の収益に認識されている利益 | 1 | - | 1 | 1 | - | 1 |
| その他の包括利益内の売却可能金融資産にかかる再評価剰余金に認識されている利益 | - | 290 | 290 | - | - | - |
| 購入 | 7 | - | 7 | - | - | - |
| 売却 | (20) | - | (20) | (3) | (8) | (11) |
| レベル3ポートフォリオへの振替 | - | - | - | 85 | - | 85 |
| レベル3ポートフォリオからの振替 | - | - | - | - | - | - |
| 12月31日現在 | 89 | 290 | 379 | 101 | - | 101 |
| 12月31日現在で保有していたこれら資産の公正価値の変動に関連し、損益計算書のその他収益に認識されている利益 | 1 | - | 1 | 1 | - | 1 |

金融資産(デリバティブを除く)の評価技法

顧客および銀行に対する貸付金および前渡金

これらの資産は主に売戻条件付契約である。これらの資産の公正価値は割引キャッシュフロー法を用いて決定される。割引率は売戻条件付契約に基づき購入した有価証券の種類に固有の観測可能なレボ・カーブから導き出される。

債券

公正価値で測定し、レベル2に分類される債券は、特定の商品に適用すべき観測可能な信用スプレッドを用いて、割引期待キャッシュフローにて評価される。

取引が限定的な債券については、当行グループは評価モデル、第三者価格提供サービスから得るコンセンサスな価格決定情報およびブローカーまたは主幹事による相場を用いて適切な評価額を算定する。評価上重要なインプットの市場ソースによる裏付けがない場合、またはインプットに対する評価額の一貫性を著しく

欠いている場合、債券はレベル３に分類される。レベル３に分類される資産は主に、特定の貸付債権担保証券および債券担保証券で構成される。

株式投資

未上場株式投資およびファンド投資は、当行グループの評価方針ならびに未公開株式およびベンチャー・キャピタルに関する国際的ガイドラインに従った種々の手法を用いて評価される。

事業分野および投資環境に応じ、未上場株式は収益倍率、純資産価額、または割引キャッシュフローに基づいて評価される。

- ポートフォリオの評価には様々な収益倍率が用いられ、これには株価収益倍率、利息および税引前利益、ならびに利息、税金および償却前利益が含まれる。評価対象の事業のタイプに適合するような特定の倍率が選択されており、現在の市場に基づく倍率を参照して導出される。適切な倍率を選定する際には、リスクの特性、成長の見通しおよび比較可能な事業の金融レバレッジが考慮される。
- 割引キャッシュフロー評価では、通常、経営陣の予測に基づき、適当な最終利回りまたは最終倍率を適用して見積られた将来キャッシュフローを、特定の投資、事業分野または最近の経済収益率において適切な率を用いて割り引いたものが用いられる。場合によっては、類似事業の売却を含む最近の取引状況も、適切な収益倍率を導き出す際に参照する情報として使用されることがある。
- ファンド投資では、ファンド・マネジャーが算出する直近の純資産額が評価の基礎として用いられ、さらに適宜、評価技法が当行グループの評価方針に合致するように調整される。

生命保険ファンド内の未上場株式投資および不動産パートナーシップ投資は、第三者の評価を用いて評価される。経営陣は、最近の取引や特定の投資について得た情報等の関連情報を考慮し、必要に応じて第三者の評価を調整する。

(B)金融負債(デリバティブを除く)

評価の階層

2015年12月31日現在、当行グループの公正価値で計上される金融負債(デリバティブを除く)は、合計51,911百万ポンド(2014年12月31日現在：62,153百万ポンド)であった。以下の表は、これらの金融負債の貸借対照表上の分類および評価技法(93ページ(訳者注：原文のページ))に記載されているレベル1、2または3)別の内訳である。公正価値の測定アプローチはその性質上経常的である。当年度中には、レベル1と2の間での重要な振替はなかった。

| 当行グループ | レベル1 百万ポンド | レベル2 百万ポンド | レベル3 百万ポンド | 合計 百万ポンド |
|---|---------------|---------------|---------------|-------------|
| 2015年12月31日現在 | | | | |
| トレーディング目的負債および損益を通じて公正価値で測定するその他の金融負債 | | | | |
| 損益を通じて公正価値で測定する負債 | - | 7,878 | 1 | 7,879 |
| トレーディング目的負債： | | | | |
| 買戻条件付契約に基づき売却した有価証券に関する負債 | - | 38,431 | - | 38,431 |
| 有価証券のショートポジション | 4,153 | 287 | - | 4,440 |
| その他 | - | 1,113 | - | 1,113 |
| | 4,153 | 39,831 | - | 43,984 |
| トレーディング目的負債および損益を通じて公正価値で測定するその他の金融負債合計 | 4,153 | 47,709 | 1 | 51,863 |
| 金融保証 | - | - | 48 | 48 |
| 公正価値で測定する金融負債合計(デリバティブを除く) | 4,153 | 47,709 | 49 | 51,911 |
| 当行グループ | レベル1 百万ポンド | レベル2 百万ポンド | レベル3 百万ポンド | 合計 百万ポンド |
| 2014年12月31日現在 | | | | |
| トレーディング目的負債および損益を通じて公正価値で測定するその他の金融負債 | | | | |
| 損益を通じて公正価値で測定する負債 | - | 6,739 | 5 | 6,744 |
| トレーディング目的負債： | | | | |
| 買戻条件付契約に基づき売却した有価証券に関する負債 | - | 50,007 | - | 50,007 |
| 有価証券のショートポジション | 2,700 | 519 | - | 3,219 |
| その他 | - | 2,132 | - | 2,132 |
| | 2,700 | 52,658 | - | 55,358 |
| トレーディング目的負債および損益を通じて公正価値で測定するその他の金融負債合計 | 2,700 | 59,397 | 5 | 62,102 |
| 金融保証 | - | - | 51 | 51 |

公正価値で測定する金融負債合計
(デリバティブを除く)

| | | | |
|-------|--------|----|--------|
| 2,700 | 59,397 | 56 | 62,153 |
|-------|--------|----|--------|

| 当行 | レベル1 百万ポンド | レベル2 百万ポンド | レベル3 百万ポンド | 合計 百万ポンド |
|---|---------------|---------------|---------------|-------------|
| 2015年12月31日現在 | | | | |
| トレーディング目的負債および損益を通じて公正価値で測定するその他の金融負債 | | | | |
| 損益を通じて公正価値で測定する負債 | - | 7,878 | - | 7,878 |
| トレーディング目的負債： | | | | |
| 買戻条件付契約に基づき売却した有価証券に関する負債 | - | 42,359 | - | 42,359 |
| 有価証券のショートポジション | 4,153 | 287 | - | 4,440 |
| その他 | - | 1,655 | - | 1,655 |
| | 4,153 | 44,301 | - | 48,454 |
| トレーディング目的負債および損益を通じて公正価値で測定するその他の金融負債合計 | 4,153 | 52,179 | - | 56,332 |
| 金融保証 | - | - | 31 | 31 |
| 公正価値で測定する金融負債合計 (デリバティブを除く) | 4,153 | 52,179 | 31 | 56,363 |
| 当行 | レベル1 百万ポンド | レベル2 百万ポンド | レベル3 百万ポンド | 合計 百万ポンド |
| 2014年12月31日現在 | | | | |
| トレーディング目的負債および損益を通じて公正価値で測定するその他の金融負債 | | | | |
| 損益を通じて公正価値で測定する負債 | - | 6,739 | - | 6,739 |
| トレーディング目的負債： | | | | |
| 買戻条件付契約に基づき売却した有価証券に関する負債 | - | 60,424 | - | 60,424 |
| 有価証券のショートポジション | 2,654 | 518 | - | 3,172 |
| その他 | - | 2,892 | - | 2,892 |
| | 2,654 | 63,834 | - | 66,488 |
| トレーディング目的負債および損益を通じて公正価値で測定するその他の金融負債合計 | 2,654 | 70,573 | - | 73,227 |
| 金融保証 | - | - | 30 | 30 |
| 公正価値で測定する金融負債合計 (デリバティブを除く) | 2,654 | 70,573 | 30 | 73,257 |

以下の表は、レベル3金融負債(デリバティブを除く)の変動の内訳である。2014年度または2015年度においてレベル3へのまたはレベル3からの振替はなかった。

| 当行グループ | 2015年 | | | 2014年 | | |
|---|--|---------------|---|--|---------------|---|
| | トレーディング目的負債および損益を通じて公正価値で測定するその他の金融負債 百万ポンド | 金融保証 百万ポンド | 公正価値で測定するレベル3金融負債合計(デリバティブを除く) 百万ポンド | トレーディング目的負債および損益を通じて公正価値で測定するその他の金融負債 百万ポンド | 金融保証 百万ポンド | 公正価値で測定するレベル3金融負債合計(デリバティブを除く) 百万ポンド |
| 1月1日現在 | 5 | 51 | 56 | 39 | 50 | 89 |
| 損益計算書のその他の収益に認識されている(利益)損失 | - | (3) | (3) | (5) | 1 | (4) |
| 償還 | (4) | - | (4) | (29) | - | (29) |
| 12月31日現在 | 1 | 48 | 49 | 5 | 51 | 56 |
| 12月31日現在で保有していたこれら負債の公正価値の変動に関連し、損益計算書のその他の収益に認識されている(利益)損失 | - | (3) | (3) | - | 1 | 1 |

| 当行 | 2015年 | | 2014年 | |
|---|---------------|---|---------------|---|
| | 金融保証 百万ポンド | 公正価値で測定するレベル3金融負債合計(デリバティブを除く) 百万ポンド | 金融保証 百万ポンド | 公正価値で測定するレベル3金融負債合計(デリバティブを除く) 百万ポンド |
| 1月1日現在 | 30 | 30 | 33 | 33 |
| 損益計算書のその他の収益に認識されている損失(利益) | 1 | 1 | (3) | (3) |
| 12月31日現在 | 31 | 31 | 30 | 30 |
| 12月31日現在で保有していたこれら負債の公正価値の変動に関連し、損益計算書のその他の収益に認識されている損失(利益) | 1 | 1 | (3) | (3) |

金融負債(デリバティブを除く)の評価技法

損益を通じて公正価値で保有される負債

これは主に、レベル2に分類される発行債券から成り、その公正価値は観測可能な市場データに基づくインプットを使用する手法で決定される。当該有価証券の帳簿価額は、自己の信用スプレッドの変動の影響を反映するために調整される。これに伴う損益は損益計算書に認識される。

2015年12月31日現在、当行グループにおいて損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された発行債券の公正価値評価額7,878百万ポンド(2014年：6,739百万ポンド)に伴う自己信用額の調整は、114百万ポンドの利益(2014年：33百万ポンドの利益)であった。

トレーディング目的負債に分類される買戻条件付契約に基づき売却された有価証券

これらの負債の公正価値は割引キャッシュフロー法を用いて決定される。割引率は買戻条件付契約に基づき売却した有価証券の種類に固有の観測可能なレボ・カーブから導き出される。

(C)デリバティブ

当行グループのデリバティブ資産および負債はすべて公正価値で計上されている。2015年12月31日現在、かかる資産は、当行グループについて合計28,922百万ポンド、当行について合計30,992百万ポンド(2014年12月31日現在：当行グループ35,483百万ポンド、当行40,150百万ポンド)であり、負債は当行グループについて合計26,347百万ポンド、当行について合計31,040百万ポンド(2014年12月31日現在：当行グループ33,293百万ポンド、当行41,320百万ポンド)であった。以下の表は、これらのデリバティブ残高の評価技法(93ページ(訳者注：原文のページ))に記載されているレベル1、2または3)別の内訳である。公正価値の測定アプローチはその性質上経常的である。当年度中には、レベル1と2の間での重要な振替はなかった。

| | 2015年 | | | | 2014年 | | | |
|--------------|-------------------|-------------------|-------------------|-----------------|-------------------|-------------------|-------------------|-----------------|
| | レベル1 百万 ポンド | レベル2 百万 ポンド | レベル3 百万 ポンド | 合計 百万 ポンド | レベル1 百万 ポンド | レベル2 百万 ポンド | レベル3 百万 ポンド | 合計 百万 ポンド |
| 当行グループ | | | | | | | | |
| デリバティブ 資産 | 43 | 27,955 | 924 | 28,922 | 94 | 33,263 | 2,126 | 35,483 |
| デリバティブ 負債 | (41) | (25,583) | (723) | (26,347) | (68) | (31,769) | (1,456) | (33,293) |

| | 2015年 | | | | 2014年 | | | |
|--------------|-------------------|-------------------|-------------------|-----------------|-------------------|-------------------|-------------------|-----------------|
| | レベル1 百万 ポンド | レベル2 百万 ポンド | レベル3 百万 ポンド | 合計 百万 ポンド | レベル1 百万 ポンド | レベル2 百万 ポンド | レベル3 百万 ポンド | 合計 百万 ポンド |
| 当行 | | | | | | | | |
| デリバティブ 資産 | - | 30,413 | 579 | 30,992 | - | 38,546 | 1,604 | 40,150 |
| デリバティブ 負債 | - | (30,355) | (685) | (31,040) | - | (39,964) | (1,356) | (41,320) |

当行グループのデリバティブ資産および負債のうち取引所で取引されていないものは、割引キャッシュフローやオプション価格モデルを含む評価技法を適宜用いて評価される。レベル2に分類されるデリバティブの種類と用いられる評価技法には、以下が含まれる。

- 金利スワップは、割引キャッシュフロー・モデルを用いて評価される。このモデルにて使用される最重要インプットは、公開相場金利に基づく金利イールド・カーブである。
- オプションを含まない為替デリバティブの価格は、公開相場情報源から得られる金利を用いて決定される。
- クレジット・デリバティブは、観測可能なインプットを用いた標準モデルで評価される。ただしレベル3に分類されるものは、公開されているイールド・カーブとクレジット・デフォルト・スワップ(以下「CDS」という。)・カーブを用いて評価される。
- 複雑でない金利オプションおよび為替オプション商品は、金利キャップ、金利スワプオプションおよびその他のオプションのボラティリティに基づくボラティリティ・サーフィスを用いて評価される。オプションのボラティリティの歪みに関する情報は、価格提供サービスから得るコンセンサスな市場標準価格決

定情報から導き出されものである。より複雑なオプション商品の場合、当行グループでは、その評価モデルを、観測可能なアット・ザ・マネー・データを用いて調整しており、必要な場合には、アウト・オブ・ザ・マネー・ポジションを、価格提供サービスから得るコンセンサスな市場標準価格決定情報を用いて調整している。

複雑な金利商品および為替商品は、コンセンサス方式のプライシングにおいて大幅なばらつきがある場合、または見積資金調達コストが重要かつ観測不能である場合、レベル3に分類される。

クレジット・プロテクションは、通常、クレジット・デフォルト・スワップの形で行われるが、これがアセットバック証券について購入あるいは引受けがなされる場合、当該証券はネガティブ・ベシス・アセットバック証券と称せられ、その結果として生じるデリバティブ資産または負債は、原アセットバック証券の分類に応じて、レベル2またはレベル3のいずれかに分類される。

以下の表は、公正価値で計上されるレベル3デリバティブ資産および負債の変動の内訳である。2015年度における評価技法の変更に伴い、無担保のインフレ・スワップは重要な観測不能インプットがないとみなされ、レベル3からレベル2に振替えられている。

| 当行グループ | 2015年 | | 2014年 | |
|--|--------------|--------------|--------------|--------------|
| | デリバティブ 資産 | デリバティブ 負債 | デリバティブ 資産 | デリバティブ 負債 |
| | 百万ポンド | 百万ポンド | 百万ポンド | 百万ポンド |
| 1月1日現在 | 2,126 | (1,456) | 1,807 | (986) |
| 為替換算調整およびその他の調整 | (25) | 18 | (11) | 4 |
| 損益計算書のその他の収益に認識されている利益(損失) | 13 | (36) | 354 | (375) |
| 購入(取得) | 72 | (74) | 68 | (59) |
| (売却)償還 | (125) | 120 | (153) | 66 |
| レベル3ポートフォリオへの振替 | 126 | (114) | 114 | (110) |
| レベル3ポートフォリオからの振替 | (1,263) | 819 | (53) | 4 |
| 12月31日現在 | 924 | (723) | 2,126 | (1,456) |
| 12月31日現在で保有していたこれら資産または負債の公正価値の変動に関連し、損益計算書のその他の収益に認識されている利益(損失) | 6 | (12) | 354 | (376) |

| 当行 | 2015年 | | 2014年 | |
|----------------------------|--------------|--------------|--------------|--------------|
| | デリバティブ 資産 | デリバティブ 負債 | デリバティブ 資産 | デリバティブ 負債 |
| | 百万ポンド | 百万ポンド | 百万ポンド | 百万ポンド |
| 1月1日現在 | 1,604 | (1,356) | 1,367 | (940) |
| 為替換算調整およびその他の調整 | (6) | 18 | (2) | 3 |
| 損益計算書のその他の収益に認識されている(損失)利益 | (11) | (30) | 196 | (317) |
| 購入(取得) | 72 | (74) | 68 | (59) |
| (売却)償還 | (74) | 92 | (139) | 63 |
| レベル3ポートフォリオへの振替 | 126 | (114) | 114 | (110) |

| | | | | |
|--|---------|-------|-------|---------|
| レベル3ポートフォリオからの振替 | (1,132) | 779 | - | 4 |
| 12月31日現在 | 579 | (685) | 1,604 | (1,356) |
| 12月31日現在で保有していたこれら資産 または負債の公正価値の変動に関連し、 損益計算書のその他の収益に認識されて いる(損失)利益 | (2) | (11) | 196 | (317) |

デリバティブ評価額の調整

貸借対照表上に公正価値で計上されているデリバティブ金融商品は、信用リスク、市場流動性およびその他のリスクを反映するように、適宜調整されている。

() 無担保のデリバティブ評価額の調整(モノライン取引相手を除く)

以下の表は、2015年度および2014年度における当行グループの当該評価額の調整勘定の変動を要約したものである。

| | 2015年 百万ポンド | 2014年 百万ポンド |
|----------|----------------|----------------|
| 1月1日現在 | 608 | 498 |
| 損益計算書の変動 | (38) | 95 |
| 振替 | 28 | 15 |
| 12月31日現在 | 598 | 608 |
| 内訳： | 2015年 百万ポンド | 2014年 百万ポンド |
| 信用評価調整 | 511 | 568 |
| 負債評価調整 | (78) | (85) |
| 資金評価調整 | 165 | 125 |
| | 598 | 608 |

信用評価調整(以下「CVA」という。)および負債評価調整(以下「DVA」という。)は、銀行間取引における標準的な担保契約の対象とならない取引相手と当行グループが店頭取引するデリバティブのエクスポージャーに対して適用されている。これらのエクスポージャーは、主にコマーシャル・バンキング部門の法人顧客のリスク管理ソリューションに対する引当金に関連するものである。

CVAは、当行グループが将来における正の無担保エクスポージャー(資産)を有する場合に使用される。DVAは、当行グループが将来における負の無担保エクスポージャー(負債)を有する場合に使用される。これらの調整には、金利および取引相手の信用力の期待値ならびに当行グループ自身の信用スプレッドがそれぞれ反映されている。

CVAは以下に対して感応する：

- 無担保資産の時価ポジションの現在の金額
- 原資産の将来の市場ボラティリティの期待値
- 取引相手の信用力の期待値

取引相手に対するエクスポージャーが減損している場合、それに伴うデリバティブ評価額の調整はすべて、当該取引相手が当行グループに対して有する可能性のあるその他のデリバティブ以外の資産および負債とともに振替えられ、具体的な損失について評価される。

上場している取引相手のデフォルト確率の算定には、市場におけるクレジット・デフォルト・スワップ(以下「CDS」という。)・スプレッドが使用される。非上場の取引相手については、内部信用格付および市場セクターCDSカーブならびに回収率が使用される。デフォルト時損失率(以下「LGD」という。)は、市場での回収率および内部信用評価に基づいている。

デリバティブの取引相手の信用格付が1ノッチ引き下げとなり、LGDが10%増加した場合、CVAは99百万ポンド増加する。主に取引量が非常に少ない複合金利オプションなど、モデルによる裏付けのない商品の予測エクスポージャーの見積りにおいては、現在の市場評価額が使用される。これらについては、CVAが追加で算定される(2015年12月31日現在のCVA残高合計のうち、総額で2百万ポンドを占める)。

DVAは以下に対して感応する：

- 無担保負債の時価ポジションの現在の金額
- 原負債の将来の市場ボラティリティの期待値
- 当行グループ自身のCDSスプレッド

CDSスプレッドが1%増加すると、DVAが122百万ポンド増加して200百万ポンドとなる。

CVAおよびDVAの算定に使用されるリスクに対するエクスポージャーは、金利に大きく影響される。当行グループの事業の性質により、CVA/DVAエクスポージャーは概ね同じ方向に変動する傾向にあるため、金利の上昇に伴い評価額の調整が減少する。金利が1%上昇すると、全体的な評価額の調整が200百万ポンド減少して233百万ポンドとなる。当行グループが使用するCVAモデルでは、金利レベルとデフォルト率の相関関係は一切考慮されていない。

当行グループはまた、無担保のデリバティブ・ポジションの純資金調達コストの調整において、資金評価額の調整を認識している。この調整は、将来におけるエクスポージャーの期待値を適切な資金調達コストで割り引いた金額で算定される。資金調達コストが10ベース・ポイント増加すると、資金評価額の調整が約30百万ポンド増加する。

() 市場の流動性

当行グループでは、トレーディング担当者が通常の事業の過程において通常の市場条件により利用可能であった過去のトレーディング活動およびスプレッドと整合する期間の当行グループのトレーディング・ポジションに関して、その市場リスク純額の予想回避コストに対し仲値から呼び値へ評価額を調整している。

2015年12月31日現在、当行グループのデリバティブ・トレーディング事業では、仲値から呼び値への評価額の調整76百万ポンド(2014年：74百万ポンド)を有していた。

(D) レベル3 評価の感応度

| | | | 2015年12月31日現在 | | |
|--|-----------------------------------|--|---------------------------------------|--------------|--------------|
| | | | 合理的可能性のある代替仮定が もたらす影響 ² | | |
| | 評価基準 / 技法 | 重要な観測不能 なインプット ¹ | 帳簿価額 百万ボンド | 好影響 百万ボンド | 悪影響 百万ボンド |
| トレーディング目的資産および損益を通じて公正価値で測定するその他の金融資産： | | | | | |
| 債券 | 割引キャッシュフロー | 信用スプレッド (ベース・ポイント) (168ベース・ポイント / 211 ベース・ポイント) | 92 | 7 | (7) |
| アセットバック証券 | 主幹事またはブローカーによる相場 | 該当なし | 62 | - | - |
| 株式およびベンチャー・キャピタルへの投資 | マーケットアプローチ | 株価収益率 (1.0 / 17.5) | 2,279 | 72 | (72) |
| | 原資産 / 純資産価額(不動産価額含む) ³ | 該当なし | 145 | 8 | (14) |
| 生命保険ファンド内の未上場株式および債券、不動産パートナーシップ | 原資産 / 純資産価額(不動産価額含む) ³ | 該当なし | 2,538 | - | (48) |
| | | | 5,116 | | |
| 売却可能金融資産 | | | | | |
| アセットバック証券 | 主幹事またはブローカーによる相場 / コンセンサスな価格 | 該当なし | 55 | - | - |
| 株式およびベンチャー・キャピタルへの投資 | 原資産 / 純資産価額(不動産価額含む) ³ | 該当なし | 339 | 25 | (27) |
| その他 | 多種 | 該当なし | 290 | - | - |
| | | | 684 | | |
| デリバティブ金融資産 | | | | | |
| 金利デリバティブ | 割引キャッシュフロー | インフレーションスワップレート - 資金調達構成要素(55ベース・ポイント / 107ベース・ポイント) | - | - | - |
| | オプション価格モデル | 金利ボラティリティ (1% / 63%) | 924 | 20 | (19) |
| | | | 924 | | |
| 公正価値で測定するレベル3 金融資産 | | | 6,724 | | |

| | | | 2015年12月31日現在 | | |
|---------------------------------------|------------|---|---------------------------------------|--------------|--------------|
| | | | 合理的可能性のある代替仮定が もたらす影響 ² | | |
| | 評価基準 / 技法 | 重要な観測不能 なインプット ¹ | 帳簿価額 百万ポンド | 好影響 百万ポンド | 悪影響 百万ポンド |
| トレーディング目的負債および損益を通じて公正価値で測定するその他の金融負債 | | | 1 | | |
| デリバティブ金融負債 | | | | | |
| 金利デリバティブ | 割引キャッシュフロー | インフレーションスワップレート - 資金調達構成要素 (55ベース・ポイント / 107ベース・ポイント) | - | - | - |
| | オプション価格モデル | 金利ボラティリティ (1 % / 63%) | 723 | - | - |
| | | | 723 | | |
| 金融保証 | | | 48 | | |
| 公正価値で測定するレベル3金融負債 | | | 772 | | |

¹ 範囲は適切な場合に表示されており、レベル3評価に使用されるインプットの最大値と最小値を表す。

² 観測不能なインプットに対するエクスポージャーが純額ベースで管理されている場合、表には純額での影響のみが表示されている。

³ 原資産 / 純資産価額は公正価値を表す。

| | | | 2014年12月31日現在 | | |
|--|-----------------------------------|--|--------------------------|--------------|--------------|
| | | | 合理的可能性のある代替仮定が もたらす影響 | | |
| | 評価基準 / 技法 | 重要な観測不能 なインプット ¹ | 帳簿価額 百万ポンド | 好影響 百万ポンド | 悪影響 百万ポンド |
| トレーディング目的資産および損益を通じて公正価値で測定するその他の金融資産: | | | | | |
| 債券 | 割引キャッシュフロー | 信用スプレッド (ベース・ポイント) (168ベース・ポイント / 211 ベース・ポイント) | 35 | 5 | (5) |
| アセットバック証券 | 主幹事またはブローカーによる相場 | 該当なし | 65 | - | (2) |
| 株式およびベンチャー・キャピタルへの投資 | マーケットアプローチ | 株価収益率 (1.0 / 17.5) | 2,214 | 75 | (75) |
| | 原資産 / 純資産価額(不動産価額含む) ³ | 該当なし | 173 | 26 | (23) |
| 生命保険ファンド内の未上場株式および債券、不動産パートナーシップ | 原資産 / 純資産価額(不動産価額含む) ³ | 該当なし | 2,617 | 4 | (2) |
| | | | 5,104 | | |
| 売却可能金融資産 | | | | | |
| アセットバック証券 | 主幹事またはブローカーによる相場 / コンセンサスな価格 | 該当なし | - | - | - |
| 株式およびベンチャー・キャピタルへの投資 | 原資産 / 純資産価額(不動産価額含む) ³ | 該当なし | 270 | 10 | (18) |
| その他 | 多種 | 該当なし | - | - | - |
| | | | 270 | | |
| デリバティブ金融資産 | | | | | |
| 金利デリバティブ | 割引キャッシュフロー | インフレーションスワップレート - 資金調達構成要素(55ベース・ポイント / 107ベース・ポイント) | 1,383 | 17 | (16) |
| | オプション価格モデル | 金利ボラティリティ (1% / 63%) | 743 | 6 | (6) |
| | | | 2,126 | | |
| 公正価値で測定するレベル3金融資産 | | | 7,500 | | |

| | | | 2014年12月31日現在 | | |
|---------------------------------------|------------|--|--------------------------|--------------|--------------|
| | | | 合理的可能性のある代替仮定が もたらす影響 | | |
| | 評価基準 / 技法 | 重要な観測不能 なインプット ¹ | 帳簿価額 百万ポンド | 好影響 百万ポンド | 悪影響 百万ポンド |
| トレーディング目的負債および損益を通じて公正価値で測定するその他の金融負債 | | | 5 | - | - |
| デリバティブ金融負債 | | | | | |
| 金利デリバティブ | 割引キャッシュフロー | インフレーションスワップレート - 資金調達構成要素(55ベース・ポイント / 107ベース・ポイント) | 807 | - | - |
| | オプション価格モデル | 金利ボラティリティ (1 % / 63%) | 649 | - | - |
| | | | 1,456 | | |
| 金融保証 | | | 51 | | |
| 公正価値で測定するレベル3金融負債 | | | 1,512 | | |

¹ 範囲は適切な場合に表示されており、レベル3評価に使用されるインプットの最大値と最小値を表す。

² 観測不能なインプットに対するエクスポージャーが純額ベースで管理されている場合、表には純額での影響のみが表示されている。

³ 原資産 / 純資産価額は公正価値を表す。

観測不能なインプット

債券、未上場株式投資およびデリバティブの評価に影響する重要な観測不能インプットは、以下のとおりである：

- デリバティブの所有者の受け取る利得が、時間の経過に応じて基礎となる参照値の動きに依拠する場合、そのデリバティブにおいては金利およびインフレ率が参照される。
- 信用スプレッドは、より低い信用の質を補填するために必要とされる、ベンチマークの参照商品を上回るプレミアム部分を表す。スプレッドが大きいほど公正価値が低くなる。
- ボラティリティの変数は、オプションの動きの主要な属性を表している。ボラティリティが大きいほど、一般的には予想される損益の幅がより広いことを意味する。
- 株価収益率は特定の未上場株式投資の評価に用いられる。株価収益率が高いほど公正価値が高くなる。

合理的可能性のある代替仮定

当行グループのレベル3の商品の多くに適用される評価技法では、それぞれが相互に関係する複数のインプットが用いられていることが多い。上記の表に含まれる合理的に利用可能な代替仮定の影響の計算には、このような関係性が反映されている。

債券

当行グループの仕組信用投資について合理的可能性のある代替仮定は、信用スプレッドに幅を持たせて決定されている。

デリバティブ

当行グループのデリバティブ・ポートフォリオに関して合理的可能性のある代替仮定は、以下のとおり決定されている。

- 無担保のインフレ・スワップは、当該取引に対して適切な割引スプレッドを使用して評価される。このスプレッドは通常、満期までの期間が比較的長い場合には観測可能ではない。合理的に利用可能な代替評価額は、満期が異なるスプレッドに55ベース・ポイントから107ベース・ポイント(2014年：3ベース・ポイントから167ベース・ポイント)の幅をもたせた代替価値を反映している。
- スワプションは、業界で基準とされるオプション価格モデルを使用して価格決定される。このモデルでは、満期までの期間が比較的長い場合には観測不能な可能性のある金利ボラティリティが必要とされる。合理的に利用可能な代替評価額の算定においては、当該ボラティリティに1%から63%(2014年：4%から120%)の幅を持たせる必要がある。

未上場株式投資、ベンチャー・キャピタル投資および不動産パートナーシップへの投資

未上場株式およびベンチャー・キャピタル投資の評価に用いる技法は、投資の性質により変化する。これらの投資について合理的に利用可能な代替評価額は、事業セクターや投資環境にとって適切であるとして実施されるアプローチを参照して算定されることから、以下のインプットが考慮される。

- 株価収益率から算出される評価額については、適切な倍率を選定する際に、リスクの特性、成長の見通しおよび比較可能な事業の金融レバレッジが考慮される。
- 割引キャッシュフローによる評価に使用される割引率
- 未公開株式およびベンチャー・キャピタルに関する国際的ガイドラインに沿ったファンド投資ポートフォリオの原投資の評価額

(4)償却原価で計上される金融資産および負債

(A)金融資産

評価の階層

以下の表は、償却原価で計上される当行グループの金融資産の公正価値の評価技法(93ページ(訳者注：原文のページ))に記載されているレベル1、2または3)別内訳である。貸付金および債権は、評価モデルに使用される重要な観測不能インプットのために、主にレベル3に分類される。インプットが観測可能な場合、債券はレベル1またはレベル2に分類される。

| 当行グループ | 帳簿価額 百万ポンド | 公正価値 百万ポンド | 評価の階層 | | |
|--------------------------------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|
| | | | レベル1 百万ポンド | レベル2 百万ポンド | レベル3 百万ポンド |
| 2015年12月31日現在 | | | | | |
| 顧客に対する貸付金および前渡金 | 455,175 | 454,797 | - | - | 454,797 |
| 銀行に対する貸付金および前渡金 | 25,117 | 25,130 | - | - | 25,130 |
| 債券 | 4,191 | 4,107 | 7 | 4,090 | 10 |
| ロイズ・バンキング・グループ内の 兄弟会社に対する債権 | 11,045 | 11,045 | - | - | 11,045 |
| 満期保有目的投資 | 19,808 | 19,851 | 19,851 | - | - |
| 上記の金額に含まれているリバース・ レボ契約： | | | | | |
| 顧客に対する貸付金および前渡金 | - | - | - | - | - |
| 銀行に対する貸付金および前渡金 | 963 | 963 | - | - | 963 |
| 2014年12月31日現在 | | | | | |
| 顧客に対する貸付金および前渡金 | 482,704 | 480,631 | - | - | 480,631 |
| 銀行に対する貸付金および前渡金 | 26,155 | 26,031 | - | - | 26,031 |
| 債券 | 1,213 | 1,100 | 7 | 1,050 | 43 |
| ロイズ・バンキング・グループ内の 兄弟会社に対する債権 | 11,482 | 11,482 | - | - | 11,482 |
| 上記の金額に含まれているリバース・ レボ契約： | | | | | |
| 顧客に対する貸付金および前渡金 | 5,148 | 5,148 | - | - | 5,148 |
| 銀行に対する貸付金および前渡金 | 1,899 | 1,899 | - | - | 1,899 |

| 当行 | 帳簿価額 百万ポンド | 公正価値 百万ポンド | 評価の階層 | | |
|--------------------------------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|
| | | | レベル1 百万ポンド | レベル2 百万ポンド | レベル3 百万ポンド |
| 2015年12月31日現在 | | | | | |
| 顧客に対する貸付金および前渡金 | 158,117 | 156,133 | - | - | 156,133 |
| 銀行に対する貸付金および前渡金 | 2,625 | 2,621 | - | - | 2,621 |
| 債券 | 2,865 | 2,884 | - | 2,884 | - |
| ロイズ・バンキング・グループ内の 兄弟会社に対する債権 | 132,199 | 132,199 | - | - | 132,199 |
| 満期保有目的投資 | 19,808 | 19,851 | 19,851 | - | - |
| 上記の金額に含まれているリバース・ レボ契約： | | | | | |
| 顧客に対する貸付金および前渡金 | - | - | - | - | - |
| 銀行に対する貸付金および前渡金 | - | - | - | - | - |
| 2014年12月31日現在 | | | | | |
| 顧客に対する貸付金および前渡金 | 165,967 | 163,950 | - | - | 163,950 |
| 銀行に対する貸付金および前渡金 | 4,591 | 4,533 | - | - | 4,533 |
| 債券 | - | - | - | - | - |
| ロイズ・バンキング・グループ内の 兄弟会社に対する債権 | 130,018 | 130,018 | - | - | 130,018 |
| 上記の金額に含まれているリバース・ レボ契約： | | | | | |
| 顧客に対する貸付金および前渡金 | 5,148 | 5,148 | - | - | 5,148 |
| 銀行に対する貸付金および前渡金 | 1,899 | 1,899 | - | - | 1,899 |

評価技法

顧客に対する貸付金および前渡金

当行グループは、商業顧客、法人顧客および個人顧客に対し、その短期的な性質により、固定金利と変動金利の両方で貸付金および前渡金を提供している。変動利付貸付金およびリース金融関連の貸付金の帳簿価額は、その公正価値とされている。

顧客に対する貸付金および前渡金の公正価値を算定するために、貸付金は類似した特性のポートフォリオに分類される。固定利付貸付金の公正価値の見積りには多くの手法が用いられており、過去の傾向に基づく予想信用損失、実勢金利および予想将来キャッシュフローが考慮されている。リテールのエクスポージャーの公正価値は、通常、当行グループや他の金融機関が供与している類似の貸付金に適用される市場金利で予測キャッシュフロー(約定金利での受取利息を含む)を割引いて見積られる。住宅用不動産を担保とする一定の貸付は、限られた期間(通常2年から5年間)のみ金利が固定され、その後は金利が変動する。このような貸付金の公正価値は、残存固定金利期間と同じ満期を有する類似の貸付金に適用される市場金利を参照して見積られる。商業貸付金の公正価値は、金利変動の影響が織り込まれている金利で予測キャッシュフローを割引いて見積られ、信用リスクの変化に応じて調整される。当行グループがその金利エクスポージャーを管理するために行った調整はない。

銀行に対する貸付金および前渡金

銀行に対する短期貸付金および前渡金の帳簿価額は、その公正価値であるとされている。銀行に対する貸付金および前渡金の公正価値は、市場割引率(債務者の信用スプレッド、またはそれが観測不能な場合には信用の質が類似している借り手の信用スプレッドに関する調整後)で予測キャッシュフローを割引いて見積もられる。

債券

過去にトレーディング目的で保有する資産に分類され、その後貸付金および債権へ再分類された債券の公正価値は、主に主幹事相場をもとに算定され、この相場がない場合には、同じ債務者の類似資産にかかる信用スプレッド、価格提供サービスから得るコンセンサスな市場標準価格決定情報、ブローカー相場およびその他の調査データの参照を含む代替手法を用いて算定される。

売戻条件付契約

帳簿価額は、これらの商品の短期的な性質を考慮して、公正価値にほぼ近似しているとみなされる。

(B)金融負債**評価の階層**

以下の表は、償却原価で計上される当行グループの金融負債の公正価値の評価技法(93ページ(訳者注：原文のページ)に記載されているレベル1、2または3)別内訳である。

| 当行グループ | 帳簿価額 百万ポンド | 公正価値 百万ポンド | 評価の階層 | | |
|--------------------------------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|
| | | | レベル1 百万ポンド | レベル2 百万ポンド | レベル3 百万ポンド |
| 2015年12月31日現在 | | | | | |
| 銀行預り金 | 16,925 | 16,934 | - | 16,934 | - |
| 顧客預金 | 418,326 | 418,512 | - | 407,417 | 11,095 |
| ロイズ・バンキング・グループ内の 兄弟会社に対する債務 | 5,926 | 5,926 | - | 5,926 | - |
| 発行債券 | 82,056 | 85,093 | - | 81,132 | 3,961 |
| 劣後債券 | 27,605 | 29,996 | - | 29,996 | - |
| 上記の金額に含まれているレボ契約： | | | | | |
| 銀行預り金 | 7,061 | 7,061 | - | 7,061 | - |
| 顧客預金 | - | - | - | - | - |
| 2014年12月31日現在 | | | | | |
| 銀行預り金 | 10,887 | 10,902 | - | 10,902 | - |
| 顧客預金 | 447,067 | 450,038 | - | 435,073 | 14,965 |
| ロイズ・バンキング・グループ内の 兄弟会社に対する債務 | 5,288 | 5,288 | - | 5,288 | - |
| 発行債券 | 75,672 | 79,664 | - | 79,664 | - |
| 劣後債券 | 31,973 | 34,780 | - | 34,780 | - |
| 上記の金額に含まれているレボ契約： | | | | | |
| 銀行預り金 | 1,075 | 1,075 | - | 1,075 | - |
| 顧客預金 | - | - | - | - | - |

| 当行 | 帳簿価額 百万円 | 公正価値 百万円 | 評価の階層 | | |
|--------------------------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| | | | レベル1 百万円 | レベル2 百万円 | レベル3 百万円 |
| 2015年12月31日現在 | | | | | |
| 銀行預り金 | 13,614 | 13,622 | - | 13,622 | - |
| 顧客預金 | 205,717 | 205,744 | - | 205,744 | - |
| ロイズ・バンキング・グループ内の 兄弟会社に対する債務 | 70,656 | 70,656 | - | 70,656 | - |
| 発行債券 | 78,430 | 82,552 | - | 82,552 | - |
| 劣後債券 | 19,124 | 20,518 | - | 20,518 | - |
| 上記の金額に含まれているレポ契約： | | | | | |
| 銀行預り金 | 7,044 | 7,044 | - | 7,044 | - |
| 顧客預金 | - | - | - | - | - |
| 2014年12月31日現在 | | | | | |
| 銀行預り金 | 8,206 | 8,213 | - | 8,213 | - |
| 顧客預金 | 194,699 | 196,958 | - | 196,958 | - |
| ロイズ・バンキング・グループ内の 兄弟会社に対する債務 | 91,882 | 91,882 | - | 91,882 | - |
| 発行債券 | 66,062 | 71,617 | - | 71,617 | - |
| 劣後債券 | 21,590 | 23,314 | - | 23,314 | - |
| 上記の金額に含まれているレポ契約： | | | | | |
| 銀行預り金 | 480 | 480 | - | 480 | - |
| 顧客預金 | - | - | - | - | - |

評価技法

銀行預り金および顧客預金

銀行および顧客の要求払預金の公正価値は、その帳簿価額と同額とされている。

その他すべての預金の公正価値は、適用可能な場合には市場金利か、または満期までの残存期間が類似した預金に付される現在の金利のいずれかで割引かれたキャッシュフローを用いて見積られる。

発行債券

短期発行債券の公正価値は、その帳簿価額とほぼ同額とみなされている。その他の債券の公正価値は、入手可能な場合には相場価額に基づき計算される。相場価格が入手できない場合、公正価値は、市場金利および当行グループ自身の信用スプレッドを反映した金利を用いた割引キャッシュフロー法を使用して見積られる。

劣後債券

劣後債券の公正価値は、入手可能な場合には相場価額を参照して、または類似商品の相場価額を参照して算定される。劣後債券は、その公正価値の算定に使用されるインプットが概ね観測可能であるため、レベル2に分類される。

買戻条件付契約

帳簿価額は、これらの商品の短期的な性質を考慮して、公正価値にほぼ近似しているとみなされる。

(5)金融資産の再分類

2015年度において、当行グループは、当行グループの流動性ポートフォリオのうち個別に識別可能な構成要素として保有されている政府債ポートフォリオの管理方法について見直しを行った。このポートフォリオの長期的な性質を考慮して、当行グループは、これらの有価証券の一部を満期に達するまで保有することが可能であるという結論に至った。このため、2015年5月1日に、満期まで保有するという当行グループの積極的な意思および能力を反映して、公正価値19,938百万ポンドの政府債が売却可能金融資産から満期保有目的投資に再分類された。

2014年度において再分類された金融資産はなかった。

50 金融資産の譲渡

(1)継続して全額で認識される譲渡された金融資産

当行グループおよび当行は、通常の事業の過程において、対象となる金融資産の認識を中止しない買戻条件付契約および証券貸借取引を締結している。認識の中止とならないのは、信用リスク、金利リスク、期限前償還リスクおよびその他価格リスクを含む実質的にすべてのリスクおよび便益を当行グループが保持しているためである。いずれの場合においても、譲受人は当該資産を売却する、または再担保に供する権利を有する。

注記18に記載される通り、貸付金および債権には、当行グループの証券化およびカバード・ボンド・プログラムに基づいて譲渡される貸付金が含まれている。当行グループは、信用リスク、金利リスク、期限前償還リスクおよび流動リスクを含むこれらの貸付金に付随するリスクおよび便益のすべてまたは大部分を保持しているため、当該貸付金は当行グループの貸借対照表に引き続き計上されている。当行グループの証券化およびカバード・ボンド・プログラムに譲渡された資産は、プログラムに含まれているが、当行グループが利用することはできない。しかし、当行グループは、貸付金がプログラムの要件を超過する場合には、カバード・ボンド・プログラムから貸付金を除外する権利を有している。さらに、証券化およびカバード・ボンド・プログラムが発行する証券を当行グループが保有する場合、当行グループはそれらの証券を売却または担保とすることができる。

以下の表は、譲渡した資産と付随する負債の帳簿価額を記載している。買戻条件付契約および証券貸借取引における付随する負債とは、譲渡資産を買戻す当行グループの義務を意味している。証券化プログラムに付随する負債とは、外部への発行債券(注記35)を意味している。下表の欄外に記載された脚注を除き、以下の表中に含まれる負債はいずれも、譲渡された資産のみに対する遡及権を有していない。

| | 当行グループ | | 当行 | |
|---|------------------------|------------------------|------------------------|------------------------|
| | 譲渡した資産の 帳簿価額 百万円 | 付随する負債の 帳簿価額 百万円 | 譲渡した資産の 帳簿価額 百万円 | 付随する負債の 帳簿価額 百万円 |
| 2015年12月31日現在 | | | | |
| 買戻条件付契約および証券貸借取引 | | | | |
| トレーディング目的資産および損益を 通じて公正価値で測定するその他の金 融資産 | 13,711 | 7,460 | 10,563 | 9,065 |
| 売却可能金融資産 | 18,141 | 14,295 | 18,919 | 14,977 |
| 貸付金および債権： | | | | |
| 顧客に対する貸付金および前渡金 | 1,491 | - | - | - |
| 貸付金および債権に分類された債券 | - | - | 69 | - |
| 証券化プログラム | | | | |
| 貸付金および債権： | | | | |
| 顧客に対する貸付金および前渡金 ¹ | 58,090 | 7,763 ¹ | 9,004 | 8,379 |
| | | | | |
| | 当行グループ | | 当行 | |
| | 譲渡した資産の 帳簿価額 百万円 | 付随する負債の 帳簿価額 百万円 | 譲渡した資産の 帳簿価額 百万円 | 付随する負債の 帳簿価額 百万円 |
| 2014年12月31日現在 | | | | |
| 買戻条件付契約および証券貸借取引 | | | | |
| トレーディング目的資産および損益を 通じて公正価値で測定するその他の 金融資産 | 16,803 | 6,673 | 9,076 | 6,625 |
| 売却可能金融資産 | 18,835 | 10,301 | 17,916 | 10,287 |
| 貸付金および債権： | | | | |
| 顧客に対する貸付金および前渡金 | 2,353 | 908 | 1,683 | 324 |
| 貸付金および債権に分類された債券 | 88 | - | 88 | - |
| 証券化プログラム | | | | |
| 貸付金および債権： | | | | |
| 顧客に対する貸付金および前渡金 ¹ | 75,970 | 11,908 | 13,048 | 12,209 |

¹ 当行グループの付随する負債の帳簿価額は、当行グループが保有する証券化されたノート29,303百万円(2014年12月31日現在：38,149百万円)を除く。

(2)継続的なエクスポージャーを留保しつつ、全額の認識を中止した譲渡された金融資産

全額の認識を中止したが、継続的なエクスポージャーを留保した譲渡された金融資産の内訳は、公正価値が9百万円(2014年：33百万円)で、損失に対する最大エクスポージャーが9百万円(2014年：33百万円)の債券9百万円(2014年：33百万円)であった。

51 金融資産と金融負債の相殺

以下の情報は、貸借対照表上で相殺されている、または相殺されてはいないが当行グループが相手方と法的強制力のあるマスター・ネットティング契約を締結している金融資産および負債に関連している。

| 2015年12月31日現在 | 資産および 負債総額 ¹ 百万ポンド | 貸借対照表 上における 相殺額 ² 百万ポンド | 貸借対照表 に表示され る純額 百万ポンド | 貸借対照表上での相殺が 認められない関連金額 ³ | | 関連金額の 相殺が認め られた場合 の純額 百万ポンド |
|--|-------------------------------------|---|--------------------------------|--|-------------------------------|---|
| | | | | 現金担保 受入/差出 百万ポンド | 現金以外の 担保 受入/差出 百万ポンド | |
| 金融資産 | | | | | | |
| トレーディング目的 資産 および損益を通じて 公正 価値で測定するその 他の 金融資産： | | | | | | |
| リバース・レポ契 約を 除く | 107,975 | - | 107,975 | - | (7,175) | 100,800 |
| リバース・レポ契 約 | 39,083 | (5,909) | 33,174 | - | (33,174) | - |
| | 147,058 | (5,909) | 141,149 | - | (40,349) | 100,800 |
| デリバティブ金融商 品 | 62,392 | (33,470) | 28,922 | (3,228) | (20,091) | 5,603 |
| 銀行に対する貸付金 および前渡金： | | | | | | |
| リバース・レポ契 約を 除く | 24,154 | - | 24,154 | (1,810) | - | 22,344 |
| リバース・レポ契 約 | 963 | - | 963 | - | (963) | - |
| | 25,117 | - | 25,117 | (1,810) | (963) | 22,344 |
| 顧客に対する貸付金 および前渡金： | | | | | | |
| リバース・レポ契 約を 除く | 457,546 | (2,371) | 455,175 | (1,001) | (7,250) | 446,924 |
| リバース・レポ契 約 | - | - | - | - | - | - |
| | 457,546 | (2,371) | 455,175 | (1,001) | (7,250) | 446,924 |
| 債券 | 4,191 | - | 4,191 | - | - | 4,191 |
| 売却可能金融資産 | 33,032 | - | 33,032 | - | (13,895) | 19,137 |
| 満期保有目的投資 | 19,808 | - | 19,808 | - | - | 19,808 |
| 金融負債 | | | | | | |
| 銀行預り金： | | | | | | |
| レポ契約を除く | 9,864 | - | 9,864 | (2,770) | (1,387) | 5,707 |
| レポ契約 | 7,061 | - | 7,061 | - | (7,061) | - |
| | 16,925 | - | 16,925 | (2,770) | (8,448) | 5,707 |
| 顧客預金： | | | | | | |

| | | | | | | |
|--|---------|----------|---------|---------|----------|---------|
| レボ契約を除く | 420,330 | (2,004) | 418,326 | (458) | (7,250) | 410,618 |
| レボ契約 | - | - | - | - | - | - |
| | 420,330 | (2,004) | 418,326 | (458) | (7,250) | 410,618 |
| トレーディング目的 負債 および損益を通じて 公正 価値で測定するその 他の 金融負債： | | | | | | |
| レボ契約を除く | 13,432 | - | 13,432 | - | - | 13,432 |
| レボ契約 | 44,340 | (5,909) | 38,431 | - | (38,431) | - |
| | 57,772 | (5,909) | 51,863 | - | (38,431) | 13,432 |
| デリバティブ金融商 品 | 60,184 | (33,837) | 26,347 | (2,811) | (22,586) | 950 |

| 2014年12月31日現在 | 資産および 負債総額 ¹ 百万ポンド | 貸借対照表 上における 相殺額 ² 百万ポンド | 貸借対照表 に表示され る純額 百万ポンド | 貸借対照表上での相殺が 認められない関連金額 ³ | | 関連金額の 相殺が認め られた場合 の純額 百万ポンド |
|--|-------------------------------------|---|--------------------------------|--|-------------------------------|---|
| | | | | 現金担保 受入/差出 百万ポンド | 現金以外の 担保 受入/差出 百万ポンド | |
| 金融資産 | | | | | | |
| トレーディング目的 資産 および損益を通じて 公正 価値で測定するその 他の 金融資産： | | | | | | |
| リバース・レポ契 約を 除く | 115,795 | - | 115,795 | - | (6,670) | 109,125 |
| リバース・レポ契 約 | 42,640 | (5,915) | 36,725 | - | (36,725) | - |
| | 158,435 | (5,915) | 152,520 | - | (43,395) | 109,125 |
| デリバティブ金融商 品 | 71,733 | (36,250) | 35,483 | (3,651) | (22,336) | 9,496 |
| 銀行に対する貸付金 および前渡金： | | | | | | |
| リバース・レポ契 約を 除く | 24,256 | - | 24,256 | (2,133) | - | 22,123 |
| リバース・レポ契 約 | 1,899 | - | 1,899 | - | (1,899) | - |
| | 26,155 | - | 26,155 | (2,133) | (1,899) | 22,123 |
| 顧客に対する貸付金 および前渡金： | | | | | | |
| リバース・レポ契 約を 除く | 480,376 | (2,820) | 477,556 | (1,254) | (4,967) | 471,335 |
| リバース・レポ契 約 | 5,148 | - | 5,148 | - | (5,148) | - |
| | 485,524 | (2,820) | 482,704 | (1,254) | (10,115) | 471,335 |
| 債券 | 1,213 | - | 1,213 | - | - | 1,213 |
| 売却可能金融資産 | 56,493 | - | 56,493 | - | (10,299) | 46,194 |
| 金融負債 | | | | | | |
| 銀行預り金： | | | | | | |
| レポ契約を除く | 9,812 | - | 9,812 | (3,119) | - | 6,693 |
| レポ契約 | 1,075 | - | 1,075 | - | (1,075) | - |
| | 10,887 | - | 10,887 | (3,119) | (1,075) | 6,693 |
| 顧客預金： | | | | | | |
| レポ契約を除く | 449,361 | (2,294) | 447,067 | (532) | (4,094) | 442,441 |
| レポ契約 | - | - | - | - | - | - |
| | 449,361 | (2,294) | 447,067 | (532) | (4,094) | 442,441 |

トレーディング目的
負債
および損益を通じて
公正
価値で測定するその
他の
金融負債：

| | | | | | | |
|------------|--------|----------|--------|---------|----------|--------|
| レボ契約を除く | 12,095 | - | 12,095 | - | - | 12,095 |
| レボ契約 | 55,922 | (5,915) | 50,007 | - | (50,007) | - |
| | 68,017 | (5,915) | 62,102 | - | (50,007) | 12,095 |
| デリバティブ金融商品 | 70,069 | (36,776) | 33,293 | (3,387) | (25,559) | 4,347 |

¹ 減損引当金控除後。

² 上記に示す貸借対照表上における相殺額は、IAS第32号における相殺要件を満たす中央清算機関とのデリバティブおよび買戻条件付契約である。

³ 当行グループは、様々な相手方とデリバティブならびに買戻条件付契約および売戻条件付契約を締結しており、それら契約は業界で標準的なマスター・ネットリング契約の制約を受ける。当行グループは、これらの契約の対象となるデリバティブ取引に関連して、現金および証券担保を保有および提供している。このマスター・ネットリング契約に基づき残高を相殺するまたは現金および証券担保を相殺する権利は、不払いまたは債務不履行の場合にのみ生じる。そのため、これらの契約はIAS第32号における相殺要件を満たさない。

担保額を超過する部分の影響は、上記の表において考慮されていない。

[次へ](#)

52 金融リスク管理

金融商品は当行グループの業務に必須であるため、金融商品に付帯するリスクは、当行グループが直面するリスクの重要な要素である。

当行グループが金融商品の利用に伴い影響を受ける主要なリスクは、信用リスク、市場リスク(金利リスクおよび通貨リスクを含む)、流動性リスクおよび保険リスクである。当行グループによるこれらのリスクの管理に関する情報は以下に記載されている。

(1)信用リスク

当行グループの信用リスクに対するエクスポージャーは、以下の商品について、主に英国にて発生する。信用リスクの選好度は取締役会で決定され、会計上の測定と与信ポートフォリオの業績測定を組み合わせた一連の指標により記述および報告されている。これは、さまざまな信用リスク格付システムをインプットとして使用しており、() 契約上の義務に対する取引相手別のデフォルト確率、() 取引相手に対する現在のエクスポージャーと、起こり得る今後の展開(当行グループが取引相手のデフォルト時のエクスポージャーを導き出すベースとなる)、() デフォルトした債務に係る発生し得る損失率、すなわちデフォルト時損失率といった3つの要素を用いて、取引相手ごとに顧客および銀行に対する貸付金および前渡金の信用リスクを測定している。当行グループは信用リスクを軽減するための様々なアプローチを利用しており、これには内部統制方針、担保の取得、マスター・ネットティング契約の利用および資産売却やクレジット・デリバティブに基づく取引といったその他の信用リスクの移転が含まれる。

A. 最大信用エクスポージャー

他の当事者が債務を履行できない場合に生じる信用リスクに対する当行グループおよび当行の最大エクスポージャーについては、以下に詳述されている。差し入れを受けている担保は考慮されておらず、損失に対する最大エクスポージャーは、ユニットリンク型ファンドおよびウィズプロフィット・ファンドの負債をカバーするために保有する金額を含め、貸借対照表上の帳簿価額、またはデリバティブ以外のオフバランスシート取引および金融保証については契約上の額面価額であるとみなされている。

| 当行グループ | 2015年12月31日現在 | | | 2014年12月31日現在 | | |
|--|---------------------|---------------------------|---------------------|---------------------|---------------------------|---------------------|
| | 最大エクスポージャー 百万ポンド | 相殺額 ² 百万ポンド | エクスポージャー純額 百万ポンド | 最大エクスポージャー 百万ポンド | 相殺額 ² 百万ポンド | エクスポージャー純額 百万ポンド |
| 貸付金および債権： | | | | | | |
| 銀行に対する貸付金 および前渡金(純額) ¹ | 25,117 | - | 25,117 | 26,155 | - | 26,155 |
| 顧客に対する貸付金 および前渡金(純額) ¹ | 455,175 | (7,250) | 447,925 | 482,704 | (4,094) | 478,610 |
| 債券(純額) ¹ | 4,191 | - | 4,191 | 1,213 | - | 1,213 |
| | 484,483 | (7,250) | 477,233 | 510,072 | (4,094) | 505,978 |
| 売却可能金融資産 ² | 31,839 | - | 31,839 | 55,451 | - | 55,451 |
| 満期保有目的投資 | 19,808 | - | 19,808 | - | - | - |
| トレーディング目的資産 および損益を通じて公正 価値で測定するその他の 金融資産 ^{3,4} ： | | | | | | |
| 貸付金および前渡金 | 33,174 | - | 33,174 | 36,725 | - | 36,725 |
| 債券、国債およびその他の証券 | 46,895 | - | 46,895 | 53,641 | - | 53,641 |
| | 80,069 | - | 80,069 | 90,366 | - | 90,366 |
| デリバティブ資産 | 28,922 | (19,466) | 9,456 | 35,483 | (21,929) | 13,554 |
| 保有再保険契約から生 じる資産 | 675 | - | 675 | 682 | - | 682 |
| 金融保証 | 7,165 | - | 7,165 | 7,161 | - | 7,161 |
| オフバランスシート 項目： | | | | | | |
| 引受および裏書 | 52 | - | 52 | 59 | - | 59 |
| 直接的な与信代替物の 役割を果たすその他の項目 | 458 | - | 458 | 330 | - | 330 |
| 履行保証書およびその他の取引関連の偶 発債務 | 2,123 | - | 2,123 | 2,293 | - | 2,293 |

| | | | | | | |
|------------------|---------|----------|---------|---------|----------|---------|
| 取消不能なコミット メント | 63,086 | - | 63,086 | 55,029 | - | 55,029 |
| | 65,719 | - | 65,719 | 57,711 | - | 57,711 |
| | 718,680 | (26,716) | 691,964 | 756,926 | (26,023) | 730,903 |
| | | | | | | |

| 当行 | 2015年12月31日現在 | | | 2014年12月31日現在 | | |
|--|---------------------|---------------------------|---------------------|---------------------|---------------------------|---------------------|
| | 最大エクスポージャー 百万ポンド | 相殺額 ² 百万ポンド | エクスポージャー純額 百万ポンド | 最大エクスポージャー 百万ポンド | 相殺額 ² 百万ポンド | エクスポージャー純額 百万ポンド |
| 貸付金および債権： | | | | | | |
| 銀行に対する貸付金 および前渡金(純額) ¹ | 2,625 | - | 2,625 | 4,591 | - | 4,591 |
| 顧客に対する貸付金 および前渡金(純額) ¹ | 158,117 | (2,736) | 155,381 | 165,967 | (2,932) | 163,035 |
| 債券(純額) ¹ | 2,865 | - | 2,865 | - | - | - |
| | 163,607 | (2,736) | 160,871 | 170,558 | (2,932) | 167,626 |
| 売却可能金融資産 ³ | 31,663 | - | 31,663 | 50,686 | - | 50,686 |
| 満期保有目的投資 | 19,808 | - | 19,808 | - | - | - |
| トレーディング目的資 産 および損益を通じて公 正 価値で測定するその他 の 金融資産 ³ ： | | | | | | |
| 貸付金および前渡金 | 37,895 | - | 37,895 | 47,813 | - | 47,813 |
| 債券、国債およびそ の他の証券 | 14,169 | - | 14,169 | 18,508 | - | 18,508 |
| | 52,064 | - | 52,064 | 66,321 | - | 66,321 |
| デリバティブ資産 | 30,992 | (16,480) | 14,512 | 40,150 | (16,999) | 23,151 |
| 金融保証 | 6,795 | - | 6,795 | 6,598 | - | 6,598 |
| オフバランスシート 項目： | | | | | | |
| 引受および裏書 | 52 | - | 52 | 58 | - | 58 |
| 直接的な与信代替物 の役割を果たすそ 他の項目 | 443 | - | 443 | 322 | - | 322 |
| 履行保証書およびそ の他の取引関連の偶 発債務 | 1,979 | - | 1,979 | 2,015 | - | 2,015 |
| 取消不能なコミット メント | 46,908 | - | 46,908 | 39,755 | - | 39,755 |
| | 49,382 | - | 49,382 | 42,150 | - | 42,150 |
| | 354,311 | (19,216) | 335,095 | 376,463 | (19,931) | 356,532 |

¹ 関連する減損引当金控除後の金額が表示されている。

- ² 相殺項目は、相殺に利用可能な預金およびマスター・ネットティング契約に基づき相殺に利用可能な金額で構成されており、貸付金および前渡金ならびにデリバティブ資産についてそれぞれ、財務書類に当該残高を控除して表示することを可能にするIAS第32号に基づく基準を満たしていない。
- ³ 株式を除く。
- ⁴ 保険契約者が信用リスクを負担する当行グループのユニットリンク型ファンド内の資産、および主に保険契約者が信用リスクを負担するウィズプロフィット・ファンド内の資産を含む。その結果、当行グループにおいて、関連する契約負債を担保している当該資産についての信用リスクに対する重要なエクスポージャーはない。

B. エクスポートの集中

集中リスクに関する当行グループの管理には、個別銘柄、業界および各国に対する限度額、ならびに一部の商品に対する当行グループ全体としてのエクスポートに対する統制が含まれている。このリスクに関する当行グループの管理の詳細については、5 ページ(訳者注: 原文のページ)の「信用リスク」に含まれている。

2015年12月31日現在、エクスポートの最も重大な集中は、モーゲージ(顧客に対する貸付金および前渡金合計の68%を構成する)、ならびに金融、ビジネスおよびその他のサービス(合計の9%を構成する)に対するものである。当行グループの貸付金の集中の詳細については、注記17を参照のこと。

当行グループの英国以外の活動が継続的に減少していることに伴い、信用リスクに対するエクスポートの地域別分析は提示されていない。

C. 資産の信用の質

貸付金および債権

下表の開示内容は、ロイズ・バンキング・グループのセグメント報告で用いられている基礎ベースに従って作成されている。この基礎ベースではロイズ・バンキング・グループによるHBOSの取得日現在における貸倒引当金が総額ベースで含められるが、2010年度のHBOSの取得という重要な取得直後の報告期間については、貸付金に対する基礎的な引当状況がより適正に反映されると当行グループは考えている。このため、この貸付金に関連する、事業取得に伴うその他の公正価値調整額は、本表において別途表示されている。

リテール貸付金と商業貸付金の内訳は、エクスポートの種類に基づいて作成されており、エクスポートが計上される事業セグメントに基づいて作成されているのではない。リテール貸付金には個人顧客や小規模企業に対するエクスポートが含まれており、商業貸付金には法人顧客や他の大手機関に対するエクスポートが含まれている。

貸付金および前渡金 - 当行グループ

| | 顧客に対する貸付金および前渡金 | | | | | 損益を通じて公正価値で測定するものに指定されている貸付金および前渡金 百万ポンド |
|------------------|----------------------------------|-----------------------------|---------------------------|-------------|-------------|---|
| | 銀行に対する 貸付金および 前渡金 百万ポンド | リテール - モーゲージ 百万ポンド | リテール - その他 百万ポンド | 商業 百万ポンド | 合計 百万ポンド | |
| 2015年12月31日現在 | | | | | | |
| 延滞も減損もしていないもの | 25,006 | 302,063 | 38,886 | 100,001 | 440,950 | 33,174 |
| 延滞しているが減損していないもの | 111 | 8,233 | 393 | 463 | 9,089 | - |
| 減損しているもの | | | | | | |
| - 引当金の設定が不要なもの | - | 732 | 690 | 1,092 | 2,514 | - |
| - 引当金が設定されているもの | - | 3,269 | 911 | 2,896 | 7,076 | - |
| 総額 | 25,117 | 314,297 | 40,880 | 104,452 | 459,629 | 33,174 |
| 減損引当金 | - | (1,617) | (448) | (2,107) | (4,172) | - |
| 公正価値調整額 | - | | | | (282) | - |
| 貸借対照表上の帳簿価額純額 | 25,117 | | | | 455,175 | 33,174 |

| | 顧客に対する貸付金および前渡金 | | | | | 損益を通じて公正価値で測定するものに指定されている貸付金および前渡金 百万ポンド |
|------------------|----------------------------------|-----------------------------|---------------------------|-------------|-------------|---|
| | 銀行に対する 貸付金および 前渡金 百万ポンド | リテール - モーゲージ 百万ポンド | リテール - その他 百万ポンド | 商業 百万ポンド | 合計 百万ポンド | |
| 2014年12月31日現在 | | | | | | |
| 延滞も減損もしていないもの | 26,003 | 320,324 | 37,886 | 106,768 | 464,978 | 36,725 |
| 延滞しているが減損していないもの | 152 | 10,311 | 674 | 488 | 11,473 | - |
| 減損しているもの | | | | | | |
| - 引当金の設定が不要なもの | - | 578 | 938 | 847 | 2,363 | - |
| - 引当金が設定されているもの | - | 3,766 | 1,109 | 7,070 | 11,945 | - |
| 総額 | 26,155 | 334,979 | 40,607 | 115,173 | 490,759 | 36,725 |
| 減損引当金 | - | (1,702) | (577) | (5,373) | (7,652) | - |
| 公正価値調整額 | - | | | | (403) | - |

| | | | | | | |
|---------------|--------|--|--|--|---------|--------|
| 貸借対照表上の帳簿価額純額 | 26,155 | | | | 482,704 | 36,725 |
|---------------|--------|--|--|--|---------|--------|

減損の客観的証拠が存在すると結論付けるために当行グループが利用する基準は、注記 2 (h)に開示されている。貸付金および債権には、減損していると個別に判断された、減損引当金控除前の総額が4,406百万ポンド(2014年：8,522百万ポンド)の前渡金が含まれている。

延滞も減損もしていない貸付金および前渡金 - 当行グループ

| | 顧客に対する貸付金および前渡金 | | | | | 損益を通じて公正価値で測定するものに指定されている貸付金および前渡金 百万ポンド |
|----------------------------|----------------------------------|--------------------------|---------------------------|-------------|-------------|---|
| | 銀行に対する 貸付金および 前渡金 百万ポンド | リテール - モーゲージ 百万ポンド | リテール - その他 百万ポンド | 商業 百万ポンド | 合計 百万ポンド | |
| 2015年12月31日現在 | | | | | | |
| 良質 | 24,670 | 301,403 | 33,589 | 63,453 | | 33,156 |
| 十分な質 | 311 | 527 | 4,448 | 28,899 | | 15 |
| 低質 | 4 | 27 | 476 | 7,210 | | 3 |
| 基準を下回るが減損していない | 21 | 106 | 373 | 439 | | - |
| 延滞も減損もしていない 貸付金および前渡金合計 | 25,006 | 302,063 | 38,886 | 100,001 | 440,950 | 33,174 |
| 2014年12月31日現在 | | | | | | |
| 良質 | 25,654 | 318,967 | 30,993 | 65,106 | | 36,482 |
| 十分な質 | 263 | 1,159 | 5,675 | 28,800 | | 238 |
| 低質 | 49 | 72 | 623 | 11,204 | | 5 |
| 基準を下回るが減損していない | 37 | 126 | 595 | 1,658 | | - |
| 延滞も減損もしていない 貸付金および前渡金合計 | 26,003 | 320,324 | 37,886 | 106,768 | 464,978 | 36,725 |

リテール貸付金と商業貸付金に適用される「良質」、「十分な質」、「低質」および「基準を下回るが減損していない」の定義は、当該エクスポージャーの異なる特性や内部での管理方法を反映して異なる。このため合計は記載されていない。商業貸付金は、外部の信用格付に匹敵するようにマッピングされたデフォルト確率にかかる内部の格付モデルを用いて分類されている。良質な貸付はデフォルト確率が低いと評価されたもので構成され、他の分類は段階的に高いデフォルト・リスクを反映している。リテール貸付金の分類は、モーゲージに関して予想される回収レベル、ならびに内部の格付モデルを用いて評価されるデフォルト確率を組み込んでいる。

延滞しているが減損していない貸付金および前渡金 - 当行グループ

| | 顧客に対する貸付金および前渡金 | | | | | 損益を通じて公正価値で測定するものに指定されている貸付金および前渡金 百万ポンド |
|-----------------------------------|----------------------------------|--------------------------|---------------------------|-------------|-------------|---|
| | 銀行に対する 貸付金および 前渡金 百万ポンド | リテール - モーゲージ 百万ポンド | リテール - その他 百万ポンド | 商業 百万ポンド | 合計 百万ポンド | |
| 2015年12月31日現在 | | | | | | |
| 0日から30日 | 111 | 4,066 | 276 | 248 | 4,590 | - |
| 30日から60日 | - | 1,732 | 81 | 100 | 1,913 | - |
| 60日から90日 | - | 1,065 | 9 | 52 | 1,126 | - |
| 90日から180日 | - | 1,370 | 8 | 19 | 1,397 | - |
| 180日超 | - | - | 19 | 44 | 63 | - |
| 延滞しているが減損して いない貸付金および前渡金合 計 | 111 | 8,233 | 393 | 463 | 9,089 | - |
| 2014年12月31日現在 | | | | | | |
| 0日から30日 | 152 | 4,854 | 453 | 198 | 5,505 | - |
| 30日から60日 | - | 2,309 | 110 | 51 | 2,470 | - |
| 60日から90日 | - | 1,427 | 90 | 139 | 1,656 | - |
| 90日から180日 | - | 1,721 | 5 | 38 | 1,764 | - |
| 180日超 | - | - | 16 | 62 | 78 | - |
| 延滞しているが減損して いない貸付金および前渡金合 計 | 152 | 10,311 | 674 | 488 | 11,473 | - |

金融資産は、取引相手が約定支払日に支払いを履行できなかった場合に「延滞」に分類される。

貸付金および前渡金 - 当行

| | 顧客に対する貸付金および前渡金 | | | | | 損益を通じて公正価値で測定するものに指定されている貸付金および前渡金 ¹ 百万ポンド |
|-------------------|----------------------------------|-----------------------------|---------------------------|-------------|-------------|--|
| | 銀行に対する 貸付金および 前渡金 百万ポンド | リテール - モーゲージ 百万ポンド | リテール - その他 百万ポンド | 商業 百万ポンド | 合計 百万ポンド | |
| 2015年12月31日現在 | | | | | | |
| 延滞も減損もしていないもの | 2,625 | 59,898 | 26,741 | 67,701 | 154,340 | 33,173 |
| 延滞しているが減損していないもの | - | 1,182 | 212 | 316 | 1,710 | - |
| 減損しているもの | | | | | | |
| - 引当金の設定が不要なもの | - | 312 | 456 | 511 | 1,279 | - |
| - 引当金が設定されているもの | - | 244 | 643 | 1,124 | 2,011 | - |
| 総額 | 2,625 | 61,636 | 28,052 | 69,652 | 159,340 | 33,173 |
| 減損引当金(注記20) | - | (127) | (221) | (875) | (1,223) | - |
| 貸借対照表上の帳簿価額 純額 | 2,625 | 61,509 | 27,831 | 68,777 | 158,117 | 33,173 |

| | 顧客に対する貸付金および前渡金 | | | | | 損益を通じて公正価値で測定するものに指定されている貸付金および前渡金 ¹ 百万ポンド |
|-------------------|----------------------------------|-----------------------------|---------------------------|-------------|-------------|--|
| | 銀行に対する 貸付金および 前渡金 百万ポンド | リテール - モーゲージ 百万ポンド | リテール - その他 百万ポンド | 商業 百万ポンド | 合計 百万ポンド | |
| 2014年12月31日現在 | | | | | | |
| 延滞も減損もしていないもの | 4,591 | 65,827 | 24,523 | 71,214 | 161,564 | 35,586 |
| 延滞しているが減損していないもの | - | 1,487 | 455 | 294 | 2,236 | - |
| 減損しているもの | | | | | | |
| - 引当金の設定が不要なもの | - | 232 | 646 | 498 | 1,376 | - |
| - 引当金が設定されているもの | - | 288 | 709 | 1,425 | 2,422 | - |
| 総額 | 4,591 | 67,834 | 26,333 | 73,431 | 167,598 | 35,586 |
| 減損引当金(注記20) | - | (185) | (205) | (1,241) | (1,631) | - |
| 貸借対照表上の帳簿価額 純額 | 4,591 | 67,649 | 26,128 | 72,190 | 165,967 | 35,586 |

¹ ロイズ・バンキング・グループ内の兄弟会社に対する債権の金額を除く。

貸付金および債権には、減損していると個別に判断された、減損引当金控除前の総額が2,032百万ポンド
(2014年：2,415百万ポンド)の前渡金が含まれている。

延滞も減損もしていない貸付金および前渡金 - 当行

| | 顧客に対する貸付金および前渡金 | | | | | 損益を通じて公正価値で測定するものに指定されている貸付金および前渡金 百万ポンド |
|----------------------------|----------------------------------|-----------------------------|---------------------------|-------------|-------------|---|
| | 銀行に対する 貸付金および 前渡金 百万ポンド | リテール - モーゲージ 百万ポンド | リテール - その他 百万ポンド | 商業 百万ポンド | 合計 百万ポンド | |
| 2015年12月31日現在 | | | | | | |
| 良質 | 2,323 | 59,880 | 23,216 | 42,376 | | 33,156 |
| 十分な質 | 285 | 17 | 2,918 | 21,698 | | 14 |
| 低質 | - | 1 | 321 | 3,516 | | 3 |
| 基準を下回るが減損していない | 17 | - | 286 | 111 | | - |
| 延滞も減損もしていない 貸付金および前渡金合計 | 2,625 | 59,898 | 26,741 | 67,701 | 154,340 | 33,173 |
| 2014年12月31日現在 | | | | | | |
| 良質 | 4,363 | 65,770 | 20,339 | 46,030 | | 35,343 |
| 十分な質 | 210 | 53 | 3,405 | 20,693 | | 238 |
| 低質 | 1 | 1 | 394 | 4,148 | | 5 |
| 基準を下回るが減損していない | 17 | 3 | 385 | 343 | | - |
| 延滞も減損もしていない 貸付金および前渡金合計 | 4,591 | 65,827 | 24,523 | 71,214 | 161,564 | 35,586 |

延滞しているが減損していない貸付金および前渡金 - 当行

| | 顧客に対する貸付金および前渡金 | | | | | 損益を通じて公正価値で測定するものに指定されている貸付金および前渡金 百万ポンド |
|-----------------------------------|----------------------------------|-----------------------------|---------------------------|-------------|-------------|---|
| | 銀行に対する 貸付金および 前渡金 百万ポンド | リテール - モーゲージ 百万ポンド | リテール - その他 百万ポンド | 商業 百万ポンド | 合計 百万ポンド | |
| 2015年12月31日現在 | | | | | | |
| 0日から30日 | - | 583 | 161 | 253 | 997 | - |
| 30日から60日 | - | 252 | 41 | 35 | 328 | - |
| 60日から90日 | - | 147 | 1 | 15 | 163 | - |
| 90日から180日 | - | 200 | 3 | 10 | 213 | - |
| 180日超 | - | - | 6 | 3 | 9 | - |
| 延滞しているが減損して いない貸付金および前渡金合 計 | - | 1,182 | 212 | 316 | 1,710 | - |
| 2014年12月31日現在 | | | | | | |
| 0日から30日 | - | 738 | 301 | 79 | 1,118 | - |
| 30日から60日 | - | 331 | 58 | 32 | 421 | - |
| 60日から90日 | - | 193 | 83 | 98 | 374 | - |
| 90日から180日 | - | 225 | 2 | 31 | 258 | - |
| 180日超 | - | - | 11 | 54 | 65 | - |
| 延滞しているが減損して いない貸付金および前渡金合 計 | - | 1,487 | 455 | 294 | 2,236 | - |

金融資産は、取引相手が約定支払日に支払いを履行できなかった場合に「延滞」に分類される。

貸付金および債権に分類されている債券

貸付金および債権に分類されている債券の信用格付の内訳は、以下の通りである：

| | 2015年 | | | 2014年 | | |
|-----------------------|----------------------------|---------------------------|-------------|----------------------------|---------------------------|-------------|
| | 投資適格 ¹ 百万ポンド | その他 ² 百万ポンド | 合計 百万ポンド | 投資適格 ¹ 百万ポンド | その他 ² 百万ポンド | 合計 百万ポンド |
| 当行グループ | | | | | | |
| アセットバック証券： | | | | | | |
| 不動産担保証券 | 2,528 | - | 2,528 | 190 | - | 190 |
| その他のアセットバック証券 | 1,140 | 94 | 1,234 | 780 | 205 | 985 |
| | 3,668 | 94 | 3,762 | 970 | 205 | 1,175 |
| 社債およびその他の債券 | 417 | 109 | 526 | - | 164 | 164 |
| 総エクスポージャー | 4,085 | 203 | 4,288 | 970 | 369 | 1,339 |
| 減損引当金 | | | (97) | | | (126) |
| 貸付金および債権に分類されている債券の合計 | | | 4,191 | | | 1,213 |
| 当行 | | | | | | |
| アセットバック証券： | | | | | | |
| 不動産担保証券 | 2,353 | - | 2,353 | - | - | - |
| その他のアセットバック証券 | 125 | - | 125 | - | - | - |
| | 2,478 | - | 2,478 | - | - | - |
| 社債およびその他の債券 | 387 | - | 387 | - | - | - |
| 総エクスポージャー | 2,865 | - | 2,865 | - | - | - |
| 減損引当金 | - | - | - | - | - | - |
| 貸付金および債権に分類されている債券の合計 | 2,865 | - | 2,865 | - | - | - |

¹ 信用格付が「BBB」以上のもの。

² その他は、投機的(2015年：当行グループ87百万ポンド、当行ゼロポンド、2014年：当行グループ198百万ポンド、当行ゼロポンド)および格付なし(2015年：当行グループ116百万ポンド、当行ゼロポンド、2014年：当行グループ171百万ポンド、当行ゼロポンド)より構成されている。

売却可能金融資産(株式を除く)

売却可能金融資産の内訳は、注記21に含まれている。売却可能金融資産(株式を除く)の信用の質の内訳は、以下の通りである：

| | 2015年 | | | 2014年 | | |
|----------------------------|----------------------------|---------------------------|-------------|----------------------------|---------------------------|-------------|
| | 投資適格 ¹ 百万ポンド | その他 ² 百万ポンド | 合計 百万ポンド | 投資適格 ¹ 百万ポンド | その他 ² 百万ポンド | 合計 百万ポンド |
| 当行グループ | | | | | | |
| 債券 | | | | | | |
| 政府債 | 25,329 | - | 25,329 | 47,402 | - | 47,402 |
| 銀行および住宅金融組合発行 の譲渡性預金証書 | 186 | - | 186 | 298 | - | 298 |
| アセットバック証券： | | | | | | |
| 不動産担保証券 | 197 | - | 197 | 674 | - | 674 |
| その他のアセットバック証券 | 315 | 4 | 319 | 681 | 4 | 685 |
| | 512 | 4 | 516 | 1,355 | 4 | 1,359 |
| 社債およびその他の債券 | 5,808 | - | 5,808 | 5,490 | 39 | 5,529 |
| 債券合計 | 31,835 | 4 | 31,839 | 54,545 | 43 | 54,588 |
| 国債およびその他の証券 | - | - | - | 863 | - | 863 |
| 売却可能金融資産として保有 しているものの合計 | 31,835 | 4 | 31,839 | 55,408 | 43 | 55,451 |

¹ 信用格付が「BBB」以上のもの。

² その他は、投機的(2015年：4百万ポンド、2014年：20百万ポンド)および格付なし(2015年：ゼロポンド、2014年：23百万ポンド)より構成されている。

| | 2015年 | | | 2014年 | | |
|----------------------------|----------------------------|---------------------------|-------------|----------------------------|---------------------------|-------------|
| | 投資適格 ¹ 百万ポンド | その他 ² 百万ポンド | 合計 百万ポンド | 投資適格 ¹ 百万ポンド | その他 ² 百万ポンド | 合計 百万ポンド |
| 当行 | | | | | | |
| 債券 | | | | | | |
| 政府債 | 25,213 | - | 25,213 | 46,911 | - | 46,911 |
| 銀行および住宅金融組合発行 の譲渡性預金証書 | 169 | - | 169 | 186 | - | 186 |
| アセットバック証券： | | | | | | |
| 不動産担保証券 | 88 | - | 88 | 147 | - | 147 |
| その他のアセットバック証券 | 106 | 4 | 110 | 116 | 4 | 120 |
| | 194 | 4 | 198 | 263 | 4 | 267 |
| 社債およびその他の債券 | 1,822 | - | 1,822 | 1,220 | 39 | 1,259 |
| 債券合計 | 27,398 | 4 | 27,402 | 48,580 | 43 | 48,623 |
| 国債およびその他の証券 | - | - | - | 11 | - | 11 |
| | 27,398 | 4 | 27,402 | 48,591 | 43 | 48,634 |
| 当行グループの兄弟会社に対する 債権： | | | | | | |
| 社債およびその他の債券 | | | 4,261 | | | 2,052 |
| 売却可能金融資産として保有 しているものの合計 | | | 31,663 | | | 50,686 |

¹ 信用格付が「BBB」以上のもの。

² その他は、投機的(2015年：4百万ポンド、2014年：20百万ポンド)および格付なし(2015年：ゼロポンド、2014年：23百万ポンド)より構成されている。

満期保有目的投資

2015年12月31日現在の当行グループ及び当行の満期保有目的投資の信用の質の内訳は、以下の通りである：

| | 投資適格 ¹ 百万ポンド | その他 百万ポンド | 合計 百万ポンド |
|-----|----------------------------|--------------|-------------|
| 政府債 | 19,808 | - | 19,808 |

¹ 信用格付が「BBB」以上のもの。

2014年12月31日現在、当行グループ及び当行は満期保有目的投資を保有していなかった。

損益を通じて公正価値で保有している債券、国債およびその他の証券

トレーディング目的資産および損益を通じて公正価値で測定するその他の金融資産の内訳は、注記14に含まれている。損益を通じて公正価値で保有している債券、国債およびその他の証券の信用の質の内訳は、以下の通りである。

| 当行グループ | 2015年 | | | 2014年 | | |
|--------------------------------|----------------------------|---------------------------|-------------|----------------------------|---------------------------|-------------|
| | 投資適格 ¹ 百万ポンド | その他 ² 百万ポンド | 合計 百万ポンド | 投資適格 ¹ 百万ポンド | その他 ² 百万ポンド | 合計 百万ポンド |
| トレーディング目的資産 | | | | | | |
| 政府債 | 8,269 | - | 8,269 | 7,976 | - | 7,976 |
| 銀行および住宅金融組合発行の譲渡性預金証書 | - | - | - | 554 | - | 554 |
| アセットバック証券： | | | | | | |
| 不動産担保証券 | 516 | - | 516 | 187 | - | 187 |
| その他のアセットバック証券 | 85 | - | 85 | 117 | 12 | 129 |
| | 601 | - | 601 | 304 | 12 | 316 |
| 社債およびその他の債券 | 582 | 30 | 612 | 1,288 | 198 | 1,486 |
| トレーディング目的資産として保有している債券合計 | 9,452 | 30 | 9,482 | 10,122 | 210 | 10,332 |
| 国債およびその他の証券 | - | - | - | 1,437 | - | 1,437 |
| トレーディング目的資産として保有しているものの合計 | 9,452 | 30 | 9,482 | 11,559 | 210 | 11,769 |
| 損益を通じて公正価値で保有しているその他の資産 | | | | | | |
| 政府債 | 13,848 | - | 13,848 | 17,496 | 1 | 17,497 |
| その他公的機関発行の有価証券 | 2,023 | 16 | 2,039 | 2,170 | - | 2,170 |
| 銀行および住宅金融組合発行の譲渡性預金証書 | 135 | - | 135 | - | - | - |
| アセットバック証券： | | | | | | |
| 不動産担保証券 | 801 | 41 | 842 | 845 | 2 | 847 |
| その他のアセットバック証券 | 762 | - | 762 | 699 | 22 | 721 |
| | 1,563 | 41 | 1,604 | 1,544 | 24 | 1,568 |
| 社債およびその他の債券 | 17,371 | 2,333 | 19,704 | 18,119 | 2,485 | 20,604 |
| 損益を通じて公正価値で保有している債券合計 | 34,940 | 2,390 | 37,330 | 39,329 | 2,510 | 41,839 |
| 国債およびその他の証券 | 74 | - | 74 | 22 | - | 22 |
| 損益を通じて公正価値で保有しているその他の資産の合計 | 35,014 | 2,390 | 37,404 | 39,351 | 2,510 | 41,861 |

| | 44,466 | 2,420 | 46,886 | 50,910 | 2,720 | 53,630 |
|----------------------------|--------|-------|--------|--------|-------|--------|
| 当行グループの兄弟会社に対する 債権： | | | | | | |
| 社債およびその他の債券 | | | 9 | | | 11 |
| 損益を通じて公正価値で保有 しているものの合計 | | | 46,895 | | | 53,641 |

¹ 信用格付が「BBB」以上のもの。

² その他は、投機的(2015年：544百万ポンド、2014年：629百万ポンド)および格付なし(2015年：1,876百万ポンド、2014年：2,091百万ポンド)より構成されている。

当行グループのユニットリンク型ファンド内のトレーディング目的資産および損益を通じて公正価値で測定するその他の金融資産に関する信用リスクは、保険契約者が負担し、ウィズプロフィット・ファンドに関する信用リスクは、主に保険契約者が負担する。その結果、当行グループにおいて、それらの契約負債を担保している当該資産についての信用リスクに対する重要なエクスポージャーはない。

| 当行 | 2015年 | | | 2014年 | | |
|--------------------------------|----------------------------|---------------------------|-------------|----------------------------|---------------------------|-------------|
| | 投資適格 ¹ 百万ポンド | その他 ² 百万ポンド | 合計 百万ポンド | 投資適格 ¹ 百万ポンド | その他 ² 百万ポンド | 合計 百万ポンド |
| トレーディング目的資産 | | | | | | |
| 政府債 | 8,269 | - | 8,269 | 7,931 | - | 7,931 |
| 銀行および住宅金融組合発行の譲渡性預金証書 | - | - | - | 554 | - | 554 |
| アセットバック証券： | | | | | | |
| 不動産担保証券 | 516 | - | 516 | 187 | - | 187 |
| その他のアセットバック証券 | 85 | - | 85 | 117 | 12 | 129 |
| | 601 | - | 601 | 304 | 12 | 316 |
| 社債およびその他の債券 | 582 | 30 | 612 | 1,259 | 198 | 1,457 |
| 債券合計 | 9,452 | 30 | 9,482 | 10,048 | 210 | 10,258 |
| 国債およびその他の証券 | - | - | - | 1,437 | - | 1,437 |
| トレーディング目的資産として保有しているものの合計 | 9,452 | 30 | 9,482 | 11,485 | 210 | 11,695 |
| 損益を通じて公正価値で保有しているその他の資産 | | | | | | |
| 政府債 | 4,664 | - | 4,664 | 6,662 | - | 6,662 |
| 社債およびその他の債券 | - | - | - | - | 79 | 79 |
| 損益を通じて公正価値で保有しているその他の資産の合計 | 4,664 | - | 4,664 | 6,662 | 79 | 6,741 |
| | 14,116 | 30 | 14,146 | 18,147 | 289 | 18,436 |
| 当行グループの兄弟会社に対する債権： | | | | | | |
| 社債およびその他の債券 | | | 23 | | | 72 |
| 損益を通じて公正価値で保有しているものの合計 | | | 14,169 | | | 18,508 |

¹ 信用格付が「BBB」以上のもの。

² その他は、投機的(2015年：30百万ポンド、2014年：46百万ポンド)および格付なし(2015年：ゼロポンド、2014年：243百万ポンド)より構成されている。

デリバティブ資産

デリバティブ資産の内訳は、注記15に記載されている。当行グループは、マスター・ネットリング契約を用いて、また、現金や非常に流動性の高い有価証券の形式で担保の差し入れを求めることにより、信用リスクに対するエクスポージャーを軽減している。デリバティブ資産に関する信用リスク最高額について、当行グループは9,456百万ポンド、当行は14,512百万ポンド(2014年：当行グループ13,554百万ポンド、当行23,151百万ポンド)を保有しており、現金担保については当行グループが3,228百万ポンド、当行は1,528百万ポンド(2014年：当行グループ3,651百万ポンド、当行1,938百万ポンド)を保有していた。さらにOECD諸国の銀行に対する債権については、当行グループが94百万ポンド、当行が10百万ポンド(2014年：当行グループ2,043百万ポンド、当行282百万ポンド)を保有していた。

| | 2015年 | | | 2014年 | | |
|-------------------|----------------------------|---------------------------|-------------|----------------------------|---------------------------|-------------|
| | 投資適格 ¹ 百万ポンド | その他 ² 百万ポンド | 合計 百万ポンド | 投資適格 ¹ 百万ポンド | その他 ² 百万ポンド | 合計 百万ポンド |
| 当行グループ | | | | | | |
| トレーディング目的およびその他 | 24,764 | 1,472 | 26,236 | 26,509 | 4,675 | 31,184 |
| ヘッジ手段 | 2,653 | 33 | 2,686 | 4,251 | 48 | 4,299 |
| デリバティブ金融商品合計 | 27,417 | 1,505 | 28,922 | 30,760 | 4,723 | 35,483 |
| 当行 | | | | | | |
| トレーディング目的およびその他 | 19,774 | 849 | 20,623 | 19,718 | 4,044 | 23,762 |
| ヘッジ手段 | 663 | 5 | 668 | 918 | 6 | 924 |
| | 20,437 | 854 | 21,291 | 20,636 | 4,050 | 24,686 |
| 当行グループの兄弟会社に対する債権 | | | 9,701 | | | 15,464 |
| デリバティブ金融商品合計 | | | 30,992 | | | 40,150 |

¹ 信用格付が「BBB」以上のもの。

² その他は、投機的(2015年：当行グループ1,418百万ポンド、当行853百万ポンド、2014年：当行グループ1,896百万ポンド、当行941百万ポンド)および格付なし(2015年：当行グループ87百万ポンド、当行1百万ポンド、2014年：当行グループ2,827百万ポンド、当行3,109百万ポンド)より構成されている。

金融保証および取消不能な貸付コミットメント

金融保証は、顧客が第三者に対する債務を履行できない場合に当行グループが第三者に対する顧客の債務を履行するという約定を示している。与信枠に伴うコミットメントの金額は、貸付金、保証または信用状の形で供与することができる与信枠の未使用部分を示している。当行グループは理論上、保証総額または与信枠の未使用部分の総額に等しい金額の損失リスクにさらされるが、発生する可能性のある損失額は大幅に少なくなる見込みである。与信枠に伴うコミットメントの大部分は、顧客が一定の与信基準を維持することを条件に生じる。

D. 金融資産に対する保証として差し入れを受けている担保

当行グループは、貸付金および債権ならびに取消不能な貸付コミットメントに対する担保を保有している。この担保に関する定性的な情報、また、適切な場合には定量的な情報は以下の通りである。トレーディング目的資産および損益を通じて公正価値で測定するその他の金融資産ならびにデリバティブ資産に対する保証として差し入れを受けている担保についても、以下の通りである。

貸付金および債権

当行グループは、以下の通り、銀行および顧客に対する貸付金および前渡金について担保を保有している。アセットバック証券ならびに社債およびその他の債券から成り、貸付金および債権に分類されている債券に対しては、当行グループは担保を保有していない。

銀行に対する貸付金および前渡金

銀行に対する貸付金および前渡金の内の担保付貸付金として会計処理されている売戻条件付契約の帳簿価額は、当行グループにおいて963百万ポンド、当行においてゼロポンド(2014年：当行グループおよび当行1,899百万ポンド)であった。これに対して保有する担保の公正価値は、当行グループにおいて1,009百万ポンド、当行においてゼロポンド(2014年：当行グループおよび当行1,886百万ポンド)であった。

これらの取引は通常、標準的な担保付貸付活動についての通常の慣例である条件に沿って実施されていた。

顧客に対する貸付金および前渡金

リテール貸付金

モーゲージ

当行グループの住宅モーゲージの融資比率別の内訳は、以下の通りである。融資比率の算定に使用される担保の価額は、直近の実際の評価額に基づいて見積られ、その後の住宅価格の変動(物価スライド制の誤謬や損耗考慮後)を考慮して調整されている。

| 当行 グループ | 2015年 | | | | 2014年 | | | |
|---------------|------------------------------|-------------------------------------|-------------|-------------|------------------------------|-------------------------------------|-------------|-------------|
| | 延滞も 減損も していない 百万ポンド | 延滞して いるが 減損して いない 百万ポンド | 減損 百万ポンド | 合計 百万ポンド | 延滞も 減損も していない 百万ポンド | 延滞して いるが 減損して いない 百万ポンド | 減損 百万ポンド | 合計 百万ポンド |
| 70%未満 | 211,631 | 4,907 | 1,965 | 218,503 | 202,789 | 4,895 | 1,601 | 209,285 |
| 70%から 80% | 45,764 | 1,350 | 671 | 47,785 | 58,837 | 1,998 | 726 | 61,561 |
| 80%から 90% | 27,529 | 935 | 528 | 28,992 | 32,771 | 1,526 | 702 | 34,999 |
| 90%から 100% | 10,908 | 610 | 247 | 11,765 | 15,858 | 1,005 | 486 | 17,349 |
| 100%超 | 6,231 | 431 | 590 | 7,252 | 10,069 | 887 | 829 | 11,785 |
| 合計 | 302,063 | 8,233 | 4,001 | 314,297 | 320,324 | 10,311 | 4,344 | 334,979 |

| 当行 | 2015年 | | | | 2014年 | | | |
|---------------|------------------------------|-------------------------------------|-------------|-------------|------------------------------|-------------------------------------|-----------------|-------------|
| | 延滞も 減損も していない 百万ポンド | 延滞して いるが 減損して いない 百万ポンド | 減損 百万ポンド | 合計 百万ポンド | 延滞も 減損も していない 百万ポンド | 延滞して いるが 減損して いない 百万ポンド | 減損 百万ポ ンド | 合計 百万ポンド |
| 70%未満 | 46,749 | 756 | 279 | 47,784 | 46,258 | 783 | 215 | 47,256 |
| 70%から 80% | 7,045 | 182 | 94 | 7,321 | 10,026 | 266 | 86 | 10,378 |
| 80%から 90% | 3,955 | 127 | 64 | 4,146 | 5,598 | 214 | 87 | 5,899 |
| 90%から 100% | 1,677 | 82 | 66 | 1,825 | 2,808 | 138 | 58 | 3,004 |
| 100%超 | 472 | 35 | 53 | 560 | 1,137 | 86 | 74 | 1,297 |
| 合計 | 59,898 | 1,182 | 556 | 61,636 | 65,827 | 1,487 | 520 | 67,834 |

その他

モーゲージ以外のリテール貸付金の大部分は、無担保である。2015年12月31日現在、減損しているモーゲージ以外の貸付金合計は、448百万ポンドの減損引当金控除後で1,153百万ポンド(2014年：577百万ポンドの減損引当金控除後で1,470百万ポンド)であった。当該貸付金について保有する担保の公正価値は、107百万ポンド(2014年：110百万ポンド)であった。担保の公正価値の算定においては、実現コストに帰属する特定の金額はなく、各貸付金の担保の価額については、担保額を超過する部分の影響を一切排除するため、また当行グループのエクスポージャーをより明確に表示するため、未決済の前渡金の元本に限定されている。

減損していないモーゲージ以外のリテール貸付金は、39,279百万ポンド(2014年：38,560百万ポンド)であった。貸付の決定は、差し入れを受けた担保を売却して回収できる額ではなく、主に債務者が通常の業務から返済する能力に基づいている。担保の価額は貸付実行時に厳密に評価され、その後、各事業部門の与信方針に沿って監視される。

当行グループの減損していないモーゲージ以外のリテール貸付金に関する信用リスクの開示では、担保控除前の資産が記載されているため、最大損失エクスポージャーが開示されている。当行グループは、当該アプローチが適切であると判断している。借手が返済困難であるとの観測可能な証拠がある場合、担保の価額が見直される。減損していないモーゲージ以外のリテール貸付金は、それに伴う担保すべてを含めて、ポートフォリオ基準ではなく顧客ごとの基準で管理されている。減損していないモーゲージ以外のリテール貸付金のポートフォリオ全体に対する担保の集約情報は、主要な経営幹部への報告事項とはされていない。

商業貸付金

売戻条件付契約

2014年12月31日現在、担保付貸付金として会計処理されている売戻条件付契約の帳簿価額は、当行グループおよび当行において5,148百万ポンドであった。これに対して保有する担保の公正価値は、当行グループおよび当行において5,155百万ポンドであり、そのすべてについて当行グループは再担保に供することができた。当該金額には、売戻条件付契約に関して供された現金担保が当行グループにおいて35百万ポンド、当行においてゼロポンド含まれていた。これらの取引は通常、標準的な担保付貸付活動についての通常の慣例である条件に沿って実施されていた。2015年度にはそのような取引はなかった。

減損している担保付貸付金

借手が返済困難であるとの観測可能な証拠がある場合、担保の価額および法的健全性が再評価される。当該評価は、事業の再建または債権回収のいずれかを試みる際の潜在的な損失引当金や経営陣の戦略を決定するために使用される。

2015年12月31日現在、減損している担保付商業貸付金合計は、577百万ポンドの減損引当金控除後で1,245百万ポンド(2014年：3,724百万ポンドの減損引当金控除後で2,613百万ポンド)であった。減損している担保付商業貸付金について当行グループが保有する担保の公正価値は、1,367百万ポンド(2014年：2,517百万ポンド)であった。担保の公正価値の算定においては、実現コストに帰属する特定の金額はない。減損している担保付商業貸付金について当行グループが保有する担保合計額の算定においては、各貸付金の担保の価額は、担保額を超過する部分の影響を一切排除するため、また当行グループのエクスポージャーをより明確に表示するため、未決済の前渡金の元本に限定されている。

減損している担保付商業貸付金およびそれに伴う担保は、不動産会社や、金融業、一般事業およびその他のサービス業、運輸業、流通業およびホテル業、ならびに建設業の顧客に関連するものである。

減損していない担保付貸付金

減損していない担保付商業貸付金合計は、51,298百万ポンド(2014年：57,647百万ポンド)であった。

減損していない担保付商業貸付金については、当行グループは担保控除前の資産総額を記載しているため、最大損失エクスポージャーを開示している。当行グループでは、貸付時や業績が好調な期間の担保の価額は、債務者が返済困難となった場合の担保の価額を表わしていない場合があることから、当該アプローチが適切であると判断している。

減損していない担保付商業貸付金は、主にキャッシュフロー規準により管理されている。これは場合により対象担保の評価を含むが、減損している貸付金については、必ずしも公正価値ベースでの評価とはならない。減損していない担保付商業貸付金のポートフォリオ全体に対する担保の集約情報は、主要な経営幹部への報告事項とはされていない。

トレーディング目的資産および損益を通じて公正価値で測定するその他の金融資産(株式を除く)

トレーディング目的資産および損益を通じて公正価値で測定するその他の金融資産には、帳簿価額が当行グループにおいて33,174百万ポンド、当行において37,285百万ポンド(2014年：当行グループ36,725百万ポンド、当行47,726百万ポンド)の担保付貸付金として会計処理される売戻条件付契約が含まれている。当行グループにおいて36,493百万ポンド、当行において37,006百万ポンド(2014年：当行グループ42,858百万ポンド、当行53,221百万ポンド)の公正価値の担保を保有しており、そのすべてを当行グループは再担保に供することができる。2015年12月31日現在、当行グループにおいて15,438百万ポンド、当行において17,876百万ポンド(2014年：当行グループ10,319百万ポンド、当行22,872百万ポンド)が再担保に供されている。

さらに、借株の形式により担保として保有している有価証券は、当行グループにおいて58,621百万ポンド、当行において46,042百万ポンド(2014年：当行グループ33,721百万ポンド、当行44,318百万ポンド)であった。当該金額のうち、当行グループ自身の取引に関して再売却または再担保差入されたものは、当行グループにおいて29,859百万ポンド、当行において29,360百万ポンド(2014年：当行グループ32,686百万ポンド、当行43,338百万ポンド)であった。

これらの取引は通常、標準的な担保付貸付活動についての通常の慣例である条件に沿って実施されている。

マスター・ネットティング契約に基づく金額相殺後のデリバティブ資産

当行グループは、マスター・ネットティング契約を用いて、また現金あるいは非常に流動性の高い有価証券の形式で担保の差し入れを求めることにより、信用リスクに対するエクスポージャーを軽減している。マスター・ネットティング契約に基づく金額相殺後のデリバティブ資産(純額)は、当行グループにおいて9,456百万ポンド、当行において14,512百万ポンド(2014年：当行グループ13,554百万ポンド、当行23,151百万ポンド)であり、保有する現金担保は当行グループにおいて3,228百万ポンド、当行において1,528百万ポンド(2014年：当行グループ3,651百万ポンド、当行1,938百万ポンド)であった。

取消不能な貸付コミットメントおよびその他の与信関連偶発債務

2015年12月31日現在、取消不能な貸付コミットメントおよびその他の与信関連偶発債務は、当行グループにおいて65,719百万ポンド、当行において49,382百万ポンド(2014年：当行グループ57,711百万ポンド、当行42,150百万ポンド)であった。当該残高のうち、当行グループの9,551百万ポンド、当行のゼロポンド(2014年：当行グループ8,673百万ポンド、当行247百万ポンド)については、貸付が実行された場合の保証として担保を保有している。

抵当権実行済の担保

当年度において、203百万ポンド(2014年：828百万ポンド)の担保に対して抵当権が実行され、その内訳は主に住宅用不動産であった。リテール・ポートフォリオに関して、当行グループは、担保として差し入れを受けた不動産またはその他の資産を物理的に保有せず、債務を決済するためにできるだけ早く売却を実現する(通常、競売にて)ように外部の代理業者を利用している。残余金がある場合には、借手へ返金されるか、あるいは破綻に関する規制に沿って処理される。特定の状況において、当行グループは、商業貸付金に対して差し入れを受けた担保を物理的に保有する。この場合、当該資産は当行グループの貸借対照表に計上され、当行グループの会計方針に従って分類される。

E. 保証として差し入れられている担保

当行グループは主に、標準的な担保付借入活動についての通常の慣例である条件に沿って実施されている買戻条件付契約および証券貸借取引について、担保として資産を差し入れている。

買戻条件付契約

銀行預り金

銀行預り金には、供与したファシリティにかかる担保として保有する預金が含まれており、その帳簿価額は当行グループにおいて7,061百万ポンド、当行において7,044百万ポンド(2014年：当行グループ1,075百万ポンド、当行480百万ポンド)、公正価値は当行グループにおいて6,707百万ポンド、当行において6,707百万ポンド(2014年：当行グループ1,075百万ポンド、当行480百万ポンド)である。

顧客預金

顧客預金は、供与したファシリティにかかる担保として保有する預金(2014年：ゼロポンド)を含まなかった。さらに、買戻条件付契約について供された現金担保が含まれており、当行グループにおいて5百万ポンド、当行においてゼロポンド(2014年：当行グループ6百万ポンド、当行ゼロポンド)であった。

トレーディング目的負債および損益を通じて公正価値で測定するその他の金融負債

担保付借入金として会計処理されている買戻条件付取引について差し入れられており、担保権者が契約または慣例により再担保に供することが可能な担保の公正価値は、当行グループにおいて44,655百万ポンド、当行において48,172百万ポンド(2014年：当行グループ57,844百万ポンド、当行67,016百万ポンド)であった。

証券貸借取引

証券貸借取引の一環として担保として差し入れている金融資産は、貸借対照表において以下の通りであった。

| | 当行グループ | | 当行 | |
|---------------------------------------|----------------|----------------|----------------|----------------|
| | 2015年 百万ポンド | 2014年 百万ポンド | 2015年 百万ポンド | 2014年 百万ポンド |
| トレーディング目的資産および損益を通じて公正価値で測定するその他の金融資産 | 6,478 | 9,955 | 1,807 | 2,040 |
| 顧客に対する貸付金および前渡金 | 1,491 | 1,393 | - | - |
| 貸付金および債権に分類されている債券 | - | 88 | 69 | 88 |
| 売却可能金融資産 | 4,247 | 8,363 | 4,464 | 7,706 |
| | 12,216 | 19,799 | 6,340 | 9,834 |

証券化およびカバード・ボンド

当行グループでは、上記の資産の他、当行グループの資産担保付コンデュイットおよびその証券化ならびにカバード・ボンド・プログラムを通じた抵当付資産も保有している。当該資産の詳細については、注記18および19を参照のこと。

(2)市場リスク

金利リスク

当行グループのリテール・バンキング業務においては、金利リスクは資産および負債に関するさまざまなリプライシングの特性から生じる。負債は、金利変動に対する感応度の低いもの(無利息または極めて低金利の顧客預金など)か、金利変動に対する感応度は高いものの当行グループの裁量で変動する可能性があり、競争上の理由から、通常、イングランド銀行公表の基準金利の変動を反映する金利が付帯するもののいずれかである。満期までの期間において契約に基づき金利が固定される預金は比較的少数である。

銀行資産の多くは金利変動に対する感応度の高いものである。マネージド・レート負債から生じる金利リスクに対する自然な相殺とみなされる大量のマネージド・レート資産(変動利付モーゲージなど)が存在する。しかし、かなりの割合の当行グループの貸付資産(多数の個人向貸付金およびモーゲージなど)は、契約に基づき5年以上の期間にわたって固定される金利が付帯するものである。

当行グループおよび当行は、金利リスクのヘッジ会計のヘッジ関係について、公正価値ヘッジとキャッシュフロー・ヘッジの2種類を確立している。当行グループおよび当行は、固定利付顧客貸付金、固定利付顧客預金および劣後債券の大部分については公正価値金利リスクに、また変動利付貸付金および預金ならびに変動利付劣後債券についてはキャッシュフロー金利リスクにさらされている。

2015年12月31日現在、公正価値ヘッジとして指定されている金利スワップの想定元本総額は、当行グループにおいて121,331百万ポンド(2014年：115,905百万ポンド)、当行において129,062百万ポンド(2014年：119,951百万ポンド)であり、正味公正価値は、当行グループにおいて835百万ポンドの資産(2014年：1,480百万ポンドの資産)、当行において1,707百万ポンドの負債(2014年：1,787百万ポンドの負債)であった(注記15)。また、ヘッジ手段について認識した損失は、当行グループにおいて695百万ポンド(2014年：2,791百万ポンド)、当行において31百万ポンド(2014年：3,669百万ポンドの損失)であった。ヘッジ対象リスクに帰属するヘッジ対象項目にかかる利益は、当行グループにおいて516百万ポンド(2014年：2,652百万ポンド)、当行において59百万ポンド(2014年：3,596百万ポンド)であった。

また、当行グループは、主に商業事業内の資金調達コストの変動をヘッジする目的で、キャッシュフロー・ヘッジを有している。注記15では、指定されたキャッシュフロー・ヘッジについて、ヘッジ対象のキャッシュフローの予想発生時期およびそれが損益に影響を与える時期を示している。2015年12月31日現在、キャッシュフロー・ヘッジとして指定されている金利スワップの想定元本は、当行グループにおいて460,829百万ポンド(2014年：518,746百万ポンド)、当行において164,826百万ポンド(2014年：52,396百万ポンド)であり、当行グループにおいては正味公正価値が718百万ポンドの負債(2014年：930百万ポンドの負債)、当行においては正味公正価値が39百万ポンドの資産(2014年：29百万ポンドの資産)であった(注記15)。2015年度において、キャッシュフロー・ヘッジから生じ、損益計算書に認識された非有効部分は、当行グループにおいて3百万ポンド(2014年：56百万ポンド)、当行において30百万ポンド(2014年：26百万ポンド)の利益であった。

通貨リスク

法人業務やリテール業務は、顧客へサービスを提供する過程で為替リスクを被る。トレーディング目的以外の勘定における非構造的な為替エクスポージャーはすべて、それらが監視および管理されるトレーディング分野へ振り替えられる。当該リスクは、エクスポージャーの上限を割り当てる承認を受けたトレーディング・センターが管理する。この上限は、各国のセンターにより毎日監視され、ロンドンの市場リスクおよび流動リスク管理部門に報告される。

リスクは、在外事業に対する当行グループの投資から生じる。当行グループの構造的な為替リスクに対するエクスポージャーは、子会社および支店の外貨建株式および子会社および支店に対する劣後債券投資の純資産価額で表示されている。構造的な為替リスクに対するエクスポージャーにかかる損益は、剰余金に計上される。

当行グループは、特定の在外事業に対する純投資に伴う為替換算リスクの一部を、外貨借入を用いてヘッジしている。当行は当該エクスポージャーのヘッジを行っていない。2015年12月31日現在、当行グループの外貨借入の元本総額は670百万ポンド(2014年：587百万ポンド)であった。2015年度に、税引前で5百万ポンドおよび税引後で4百万ポンドの非有効部分の利益(2014年：税引前および税引後で1百万ポンドの非有効部分の損失)が、純投資ヘッジに起因するものとして損益計算書に認識された。

当行グループの主要な在外事業地域は、南北アメリカおよびヨーロッパである。純投資ヘッジ後の当行グループの構造的な為替リスクの詳細は、以下の通りである。

当行グループの業務における機能通貨

| 当行グループ | ユーロ 百万ポンド | 米ドル 百万ポンド | その他の 英ポンド以外 の通貨 百万ポンド |
|---------------------|--------------|--------------|--------------------------------|
| 2015年12月31日 | | | |
| 総エクスポージャー | 246 | 447 | 32 |
| 純投資ヘッジ | (254) | (415) | (1) |
| 純投資ヘッジ後の構造的な為替リスク合計 | (8) | 32 | 31 |
| 2014年12月31日 | | | |
| 総エクスポージャー | 286 | 392 | 100 |
| 純投資ヘッジ | (218) | (342) | (27) |
| 純投資ヘッジ後の構造的な為替リスク合計 | 68 | 50 | 73 |
| 当行 | ユーロ 百万ポンド | 米ドル 百万ポンド | その他の 英ポンド以外 の通貨 百万ポンド |
| 2015年12月31日 | | | |
| 総エクスポージャー | (2) | 91 | 28 |
| 純投資ヘッジ | - | - | - |
| 純投資ヘッジ後の構造的な為替リスク合計 | (2) | 91 | 28 |
| 2014年12月31日 | | | |
| 総エクスポージャー | 7 | 43 | 94 |
| 純投資ヘッジ | - | - | - |
| 純投資ヘッジ後の構造的な為替リスク合計 | 7 | 43 | 94 |

(3)流動性リスク

流動性リスクとは、当行グループがその契約債務を履行するのに十分な財源を確保できないリスク、または過度の費用を費やさなければかかる財源を確保できないリスクをいう。流動性リスクは、主に契約満期日に基づく様々な測定値、テストおよび報告を通じて管理されている。当行グループは、PRAが定めるものを含め様々な状況に対する流動性ポジションのストレス・テストを月次で実施している。当行グループの流動性リスクの選好度は、多数のストレス流動性の測定値に対しても測定されている。

以下の表は、当行グループおよび当行の金融商品に伴う負債(ただし、保険契約および有配当投資契約から生じるものを除く)を、契約満期日に従って割引前将来キャッシュフロー・ベースで、貸借対照表日現在の残存期間に基づいて満期グループ別に分析したものである。既定の満期がない残高は「５年超」のカテゴリーに含まれている。満期までの残存期間に基づき以下の表に含められた一部の残高は、違約金を支払えば要求払いになる。

| | 1 ヶ月まで 百万ポンド | 1 ヶ月から 3 ヶ月 百万ポンド | 3 ヶ月から 12ヶ月 百万ポンド | 1 年から 5 年 百万ポンド | 5 年超 百万ポンド | 合計 百万ポンド |
|---------------------|-----------------|-------------------------|-------------------------|-----------------------|---------------|-------------|
| 当行グループ | | | | | | |
| 2015年12月31日現在 | | | | | | |
| 銀行預り金 | 6,586 | 1,143 | 6,179 | 2,785 | 400 | 17,093 |
| 顧客預金 | 339,387 | 21,234 | 34,012 | 23,932 | 567 | 419,132 |
| トレーディング目的負債お よび | | | | | | |
| 損益を通じて公正価値で測 定 | 23,400 | 15,465 | 5,404 | 5,921 | 10,662 | 60,852 |
| するその他の金融負債 | | | | | | |
| 発行債券 | 7,526 | 9,131 | 18,467 | 34,515 | 24,540 | 94,179 |
| 無配当投資契約から生じる 負債 | 429 | 365 | 1,644 | 4,396 | 15,901 | 22,735 |
| 劣後債券 | 425 | 331 | 3,720 | 9,019 | 14,779 | 28,274 |
| デリバティブ以外の金融負 債 | 377,753 | 47,669 | 69,426 | 80,568 | 66,849 | 642,265 |
| 合計 | | | | | | |
| デリバティブ金融負債： | | | | | | |
| 総額決済されるデリバティ ブ - | 31,932 | 28,059 | 27,510 | 29,962 | 28,507 | 145,970 |
| アウトフロー | | | | | | |
| 総額決済されるデリバティ ブ - | (30,432) | (26,967) | (26,337) | (27,883) | (26,521) | (138,140) |
| インフロー | | | | | | |
| 総額決済されるデリバティ ブ - | 1,500 | 1,092 | 1,173 | 2,079 | 1,986 | 7,830 |
| 純フロー | | | | | | |
| 純額決済されるデリバティ ブ | 16,600 | 115 | 321 | 953 | 2,587 | 20,576 |
| 負債 | | | | | | |
| デリバティブ金融負債合計 | 18,100 | 1,207 | 1,494 | 3,032 | 4,573 | 28,406 |
| 2014年12月31日現在 | | | | | | |
| 銀行預り金 | 4,238 | 1,734 | 1,427 | 2,895 | 1,003 | 11,297 |
| 顧客預金 | 365,331 | 14,003 | 38,521 | 31,614 | 470 | 449,939 |
| トレーディング目的負債お よび | | | | | | |
| 損益を通じて公正価値で測 定 | 32,209 | 15,145 | 1,316 | 3,657 | 7,508 | 59,835 |
| するその他の金融負債 | | | | | | |
| 発行債券 | 11,059 | 6,163 | 15,155 | 33,864 | 29,306 | 95,547 |
| 無配当投資契約から生じる 負債 | 5 | 10 | 140 | 241 | 16,741 | 17,137 |
| 劣後債券 | 670 | 1,386 | 2,358 | 9,820 | 12,940 | 27,174 |

| | | | | | | |
|-----------------|----------|----------|----------|----------|----------|-----------|
| デリバティブ以外の金融負債 | | | | | | |
| 合計 | 413,512 | 38,441 | 58,917 | 82,091 | 67,968 | 660,929 |
| デリバティブ金融負債： | | | | | | |
| 総額決済されるデリバティブ - | | | | | | |
| アウトフロー | 39,616 | 32,166 | 34,932 | 42,415 | 41,128 | 190,257 |
| 総額決済されるデリバティブ - | | | | | | |
| インフロー | (37,928) | (30,408) | (32,999) | (39,883) | (35,858) | (177,076) |
| 総額決済されるデリバティブ - | | | | | | |
| 純フロー | 1,688 | 1,758 | 1,933 | 2,532 | 5,270 | 13,181 |
| 純額決済されるデリバティブ | | | | | | |
| 負債 | 21,959 | 114 | 340 | 1,150 | 3,650 | 27,213 |
| デリバティブ金融負債合計 | 23,647 | 1,872 | 2,273 | 3,682 | 8,920 | 40,394 |

当行グループの金融保証契約は金融商品として会計処理され、貸借対照表上、公正価値で測定される。当行グループの金融保証契約の大部分は、保証を受ける相手方が債務の履行を怠る場合、当行グループの要求に応じて請求払いされるものである。しかし、ほとんどの金融保証契約は、未使用のまま保証期間の満了を迎えることが予想される。2015年12月31日現在、これらの金融保証の契約上の額面金額は合計7,165百万ポンド(2014年：7,161百万ポンド)であった。このうち、1年以内に満期となる契約が4,014百万ポンド、1年から3年の間に満期となる契約が942百万ポンド、3年から5年の間に満期となる契約は1,182百万ポンドおよび満期まで5年超の契約は1,027百万ポンド(2014年：1年以内に満期4,133百万ポンド、1年から3年の間1,823百万ポンド、3年から5年の間674百万ポンド、および満期まで5年超531百万ポンド)であった。

当行グループの無配当投資契約負債の大部分は、ユニットリンク型のものである。これらのユニットリンク型商品は、ユニットファンドの運用委託に従って投資されている。これについては、保険契約者が売却を強制されることなくリンク型資産を現金化できるように必要に応じて売却を繰り延べることができるとの条項が含まれている。

保険契約および有配当投資契約から生じる当行グループの負債は、IFRS第4号が認めている通り、実績ベースで以下の通り分析される。

| | 1ヶ月まで 百万ポンド | 1ヶ月から 2ヶ月 百万ポンド | 3ヶ月から 12ヶ月 百万ポンド | 1年から 5年 百万ポンド | 5年超 百万ポンド | 合計 百万ポンド |
|---------------|----------------|-----------------------|------------------------|---------------------|--------------|-------------|
| 2015年12月31日現在 | 1,477 | 1,081 | 4,745 | 10,444 | 62,570 | 80,317 |
| 2014年12月31日現在 | 1,037 | 1,276 | 5,101 | 20,914 | 58,613 | 86,941 |

ユニットリンク型ではなく、あるいは当行グループのウィズプロフィット・ファンドでもない保険および有配当投資契約(特に年金負債)の目的は、投資にかかるキャッシュフローが予測将来年金支払債務のキャッシュフローに一致するよう、資産に投資することである。

償還オプションがない無期限劣後債券の元本は、「5年超」の欄に含まれている。発行されている限り当該商品に関して支払われる当行グループの年利約38百万ポンド(2014年：79百万ポンド)および当行の年利約22百万ポンド(2014年：22百万ポンド)は、「5年超」の欄に含まれていない。

| | 1 ヶ月まで 百万ポンド | 1 ヶ月から 3 ヶ月 百万ポンド | 3 ヶ月から 12ヶ月 百万ポンド | 1 年から 5 年 百万ポンド | 5 年超 百万ポンド | 合計 百万ポンド |
|---------------------|-----------------|-------------------------|-------------------------|-----------------------|---------------|-------------|
| 当行 | | | | | | |
| 2015年12月31日現在 | | | | | | |
| 銀行預り金 | 4,913 | 1,111 | 6,070 | 1,290 | 400 | 13,784 |
| 顧客預金 | 182,384 | 12,807 | 8,602 | 1,760 | 386 | 205,939 |
| トレーディング目的負債お よび | | | | | | |
| 損益を通じて公正価値で測 定 | 23,047 | 15,465 | 5,404 | 5,921 | 10,661 | 60,498 |
| するその他の金融負債 | | | | | | |
| 発行債券 | 3,759 | 8,003 | 17,838 | 37,932 | 26,341 | 93,873 |
| 劣後債券 | 305 | 1,352 | 3,348 | 11,536 | 7,468 | 24,009 |
| デリバティブ以外の金融負 債 | 214,408 | 38,738 | 41,262 | 58,439 | 45,256 | 398,103 |
| 合計 | | | | | | |
| デリバティブ金融負債： | | | | | | |
| 総額決済されるデリバティ ブ - | | | | | | |
| アウトフロー | 31,699 | 27,798 | 26,754 | 27,092 | 23,302 | 136,645 |
| 総額決済されるデリバティ ブ - | | | | | | |
| インフロー | (30,375) | (26,816) | (25,596) | (25,079) | (21,874) | (129,740) |
| 総額決済されるデリバティ ブ - | | | | | | |
| 純フロー | 1,324 | 982 | 1,158 | 2,013 | 1,428 | 6,905 |
| 純額決済されるデリバティ ブ | 14,460 | 8 | 115 | 191 | 660 | 15,434 |
| 負債 | | | | | | |
| デリバティブ金融負債合計 | 15,784 | 990 | 1,273 | 2,204 | 2,088 | 22,339 |
| | 1 ヶ月まで 百万ポンド | 1 ヶ月から 3 ヶ月 百万ポンド | 3 ヶ月から 12ヶ月 百万ポンド | 1 年から 5 年 百万ポンド | 5 年超 百万ポンド | 合計 百万ポンド |
| 2014年12月31日現在 | | | | | | |
| 銀行預り金 | 4,173 | 1,136 | 1,169 | 1,561 | 288 | 8,327 |
| 顧客預金 | 175,031 | 8,223 | 7,065 | 4,511 | 348 | 195,178 |
| トレーディング目的負債お よび | | | | | | |
| 損益を通じて公正価値で測 定 | 31,056 | 14,731 | 1,451 | 3,354 | 7,504 | 58,096 |
| するその他の金融負債 | | | | | | |
| 発行債券 | 7,547 | 4,614 | 9,255 | 19,715 | 22,541 | 63,672 |
| 劣後債券 | 371 | 509 | 1,386 | 4,801 | 9,492 | 16,559 |

| | | | | | | |
|-----------------|----------|----------|----------|----------|----------|-----------|
| デリバティブ以外の金融負債 | 218,178 | 29,213 | 20,326 | 33,942 | 40,173 | 341,832 |
| 合計 | | | | | | |
| デリバティブ金融負債： | | | | | | |
| 総額決済されるデリバティブ - | 36,964 | 28,245 | 31,639 | 34,609 | 23,375 | 154,832 |
| アウトフロー | | | | | | |
| 総額決済されるデリバティブ - | (35,481) | (26,665) | (29,881) | (32,716) | (21,481) | (146,224) |
| インフロー | | | | | | |
| 総額決済されるデリバティブ - | 1,483 | 1,580 | 1,758 | 1,893 | 1,894 | 8,608 |
| 純フロー | | | | | | |
| 純額決済されるデリバティブ | 18,253 | 27 | 88 | 303 | 516 | 19,187 |
| 負債 | | | | | | |
| デリバティブ金融負債合計 | 19,736 | 1,607 | 1,846 | 2,196 | 2,410 | 27,795 |

当行の金融保証契約は金融商品として会計処理され、貸借対照表上、公正価値で測定される。当行の金融保証契約の大部分は、保証を受ける相手方が債務の履行を怠る場合、当行の要求に応じて請求払いされるものである。しかし、ほとんどの金融保証契約は、未使用のまま保証期間の満了を迎えることが予想される。2015年12月31日現在、これらの金融保証の契約上の額面金額は合計6,795百万ポンド(2014年：6,598百万ポンド)であった。このうち、1年以内に満期となる契約が3,833百万ポンド、1年から3年の間に満期となる契約が916百万ポンド、3年から5年の間に満期となる契約は1,153百万ポンドおよび満期まで5年超の契約は893百万ポンド(2014年：1年以内に満期3,674百万ポンド、1年から3年の間1,773百万ポンド、3年から5年の間647百万ポンド、および満期まで5年超504百万ポンド)であった。

以下の表は、オフバランスシートの偶発債務および契約債務の金額と満期までの残存期間を示している。

| | 1年以内 百万ポンド | 1年から3年 百万ポンド | 3年から5年 百万ポンド | 5年超 百万ポンド | 合計 百万ポンド |
|---------------|---------------|-----------------|-----------------|--------------|-------------|
| 当行グループ | | | | | |
| 2015年12月31日現在 | | | | | |
| 引受および裏書 | 50 | 1 | 1 | - | 52 |
| その他の偶発債務 | 1,463 | 365 | 107 | 646 | 2,581 |
| 偶発債務合計 | 1,513 | 366 | 108 | 646 | 2,633 |
| 貸付契約債務 | 67,727 | 18,803 | 19,234 | 6,731 | 112,495 |
| その他の契約債務 | 38 | 4 | 83 | 296 | 421 |
| 契約債務合計 | 67,765 | 18,807 | 19,317 | 7,027 | 112,916 |
| 偶発債務および契約債務合計 | 69,278 | 19,173 | 19,425 | 7,673 | 115,549 |
| 2014年12月31日現在 | | | | | |
| 引受および裏書 | 58 | - | - | 1 | 59 |
| その他の偶発債務 | 1,306 | 504 | 130 | 683 | 2,623 |
| 偶発債務合計 | 1,364 | 504 | 130 | 684 | 2,682 |
| 貸付契約債務 | 72,693 | 13,750 | 15,733 | 5,103 | 107,279 |
| その他の契約債務 | 101 | 162 | - | - | 263 |
| 契約債務合計 | 72,794 | 13,912 | 15,733 | 5,103 | 107,542 |
| 偶発債務および契約債務合計 | 74,158 | 14,416 | 15,863 | 5,787 | 110,224 |
| 当行 | | | | | |
| 2015年12月31日現在 | | | | | |
| 引受および裏書 | 50 | 1 | 1 | - | 52 |
| その他の偶発債務 | 1,378 | 360 | 107 | 577 | 2,422 |
| 偶発債務合計 | 1,428 | 361 | 108 | 577 | 2,474 |
| 貸付契約債務 | 36,049 | 16,231 | 18,301 | 4,729 | 75,310 |
| その他の契約債務 | 38 | 4 | 83 | 272 | 397 |
| 契約債務合計 | 36,087 | 16,235 | 18,384 | 5,001 | 75,707 |
| 偶発債務および契約債務合計 | 37,515 | 16,596 | 18,492 | 5,578 | 78,181 |
| 2014年12月31日現在 | | | | | |
| 引受および裏書 | 58 | - | - | - | 58 |
| その他の偶発債務 | 1,089 | 502 | 124 | 622 | 2,337 |
| 偶発債務合計 | 1,147 | 502 | 124 | 622 | 2,395 |
| 貸付契約債務 | 38,751 | 11,710 | 15,194 | 2,570 | 68,225 |
| その他の契約債務 | 100 | 162 | - | - | 262 |
| 契約債務合計 | 38,851 | 11,872 | 15,194 | 2,570 | 68,487 |
| 偶発債務および契約債務合計 | 39,998 | 12,374 | 15,318 | 3,192 | 70,882 |

(4)保険リスク

保険リスクとは、保険事故／引受済保険に関連する事象の発生時期、頻度および深刻度の変動や、請求に基づく保険金の支払時期および支払額の変動が原因で、財務上の損失または評判の低下が生じ、収益が減少するおよび／または価値が低下するリスクをいう。この変動には、顧客の行動に起因する利益の変動が含まれる。

当行グループにおける保険事業体の支払能力および損益に対する選好度は、取締役会が年次でレビューおよび承認を行う。保険リスクは、ストレス・テストやシナリオ分析、また適切な場合には確率論的モデリングを含むさまざまな技法を用いて測定される。保険リスクの状況を追跡するため、継続的な監視が行われる。これは通常、関連する実績を期待値に照らした上での監視や、保険リスクを管理するために整備されている各種統制の有効性の評価を伴うものである。

53 資本

資本管理

当行グループ内において、規制対象となっている各事業体の資本は、適切な頻度で能動的に管理されている。また自己資本比率は予算および計画策定プロセスにおける主要な検討要素となっており、予想される最新の比率は、年度中に定期的にロイズ・バンキング・グループの資産および負債委員会が精査している。資本は、高度化している規制要件、予想成長率およびリスク資産の通貨を考慮して調達されている。資本に関する方針や手続は独立部門が監視している。

当行グループは、英国において健全性監督機構(以下「PRA」という。)のポリシー・ステートメントPS7/13により施行された所要自己資本に関する指令および規制(以下「CRD」という。)に定義されている規制上のフレームワークを用いて、保有する自己資本の金額を測定している。CRDの要件の適用は、PS7/13が認めている移行期間の対象である。

規制上のフレームワークのPillar 1による自己資本合計の最低額は、信用リスク、取引相手の信用リスク、オペレーショナル・リスクおよび市場リスクに関して計算されたリスク加重資産合計の8%と定められている。普通株等Tier 1(以下「CET 1」という。)資本がリスク加重資産の4.5%以上を占めることが要求されている。

自己資本の最低所要額はフレームワークのPillar 2の要件によって補完される。Pillar 2Aに基づき、銀行固有の個別資本ガイダンス(以下「ICG」という。)の発行を通じて、追加所要額が設定されている。このガイダンスは、Pillar 1ではカバーされないまたは完全にはカバーされないリスクに関してPillar 1を調整するものである。PRAのICGプロセスでの主要な情報は、自己資本充実度に関する内部的な評価プロセス(以下「ICAAP」という。)というプロセスである、必要な自己資本額に関する銀行の自己評価である。

CRDに基づき、様々な銀行固有の規制上の自己資本の追加的バッファが適用される。これには、時間の経過に伴い変化する景気連動抑制的な自己資本バッファを含むが、これに対して当行グループは、現時点では、景気連動抑制的なバッファ率を設定している管轄地域に対する最小限のエクスポージャーに基づくわずかな要件を有しているにすぎない。その他の自己資本バッファは、複数の期間にわたり(2016年から)段階的に導入されるか、または規制当局の裁量によって適用されるかのいずれかであるため、現時点では当行グループに適用されていない。

当年度において、当行グループ内の規制対象となっている各事業体と当行グループ自身は、遵守すべき外部の所要自己資本規制のすべてを遵守していた。

規制上の自己資本の動向

当行グループがその範囲内で営業活動を行っている規制上のフレームワークは、グローバルでは金融安定化理事会(以下「FSB」という。)およびバーゼル銀行監督委員会(以下「BCBS」という。)を通じて、ヨーロッパ全体では主にCRDのテクニカルに関する基準およびガイドラインの発行を通じて、また、英国内ではPRAおよび金融政策委員会(以下「FPC」という。)の指示を通じて発展し続けている。当行グループは、当行グループおよび規制対象となっている各事業体が引き続き規制上の自己資本の最低所要額および当行グループのリスク選好度を上回り、市場の期待に添った堅固な自己資本のポジションを維持できるように、これらの動向を引き続き非常に注息深く監視し、自己資本に及ぼす潜在的な影響の分析を行っている。

自己資本の内訳

規制上の自己資本は、永続性の度合および損失負担能力により階層に分けられている。

- 普通株等Tier 1 資本は、様々な規制上の調整および控除を適用後の株主資本で構成されており、資本の最も強固な形式を表している。これには、CRD における基準値要件の対象である保険事業への当行グループの株式投資および繰延税金資産に関する控除、ならびにキャッシュフロー・ヘッジ剰余金、のれん、その他の無形資産および確定給付年金の積立超過額の消去が含まれている。
- 完全に適格である追加的Tier 1 (以下「AT 1」という。)資本は、CET 1 比率が規定のトリガー限度額まで下落した場合に有価証券の評価減または株式への転換を行うための個別引当金を伴う非累積型永久債で構成されている。経過規定により、それ自体の権利においては適格でないが、CRD 以前にTier 1 資本として発行され、適格であった有価証券は、AT 1 に一部含めることができる。これは段階的に償還され、2022年に完全に償還される。これらの有価証券はAT 1 として適格でないものの、依然としてTier 2 資本として適格である場合がある。当行グループの保険事業が発行し、当行グループが保有している劣後債券の一部は、AT 1 資本から控除されている。残りの部分は、Tier 2 資本から控除されている。
- Tier 2 (以下「T 2」という。)資本は、AT 1 として適格でない一部のその他の劣後債券で構成される。これらは発行時の期間が最短5年で、通常、発行から5年以内に償還することはできず、満期直前の5年間に於いて規制上のT 2 資本として段階的に償還される。CRD の経過規定により、それ自体の権利においてはT 2 として適格でないが、CRD 以前にT 2 資本として発行され、適格であった有価証券は、T 2 資本に一部含めることができる。これは段階的に償還され、2022年に完全に償還される。T 2 資本からの控除は、当行グループの保険事業により発行された劣後債券のうちAT 1 資本から控除されていない部分について行われる。

当行グループのCRD への移行による自己資本の要約は、以下の通りである：

| | 2015年 百万ポンド | 2014年 百万ポンド |
|---------------|----------------|----------------|
| 普通株式Tier 1 資本 | 34,041 | 36,464 |
| 追加的Tier 1 資本 | 3,584 | 4,583 |
| Tier 2 資本 | 12,027 | 15,201 |
| 資本合計 | 49,652 | 56,248 |

54 キャッシュフロー計算書

a 営業資産の変動

| | 当行グループ | | 当行 | |
|---|----------------|----------------|----------------|-----------------------------|
| | 2015年 百万ポンド | 2014年 百万ポンド | 2015年 百万ポンド | 2014年 ¹ 百万ポンド |
| 貸付金および債権の変動 | 6,081 | 12,846 | 5,486 | (1,365) |
| ロイズ・バンキング・グループ内の 兄弟会社に対する債権の変動 | 437 | 3,204 | (2,181) | 132,561 |
| デリバティブ金融商品、トレーディング 目的資産および損益を通じて公正価 値で測定するその他の金融資産の変動 | 20,557 | (11,446) | 23,492 | (41,022) |
| その他の営業資産の変動 | 7,886 | (1,965) | 1,724 | (737) |
| 営業資産の変動 | 34,961 | 2,639 | 28,521 | 89,437 |

b 営業負債の変動

| | 当行グループ | | 当行 | |
|---|----------------|----------------|----------------|----------------|
| | 2015年 百万ポンド | 2014年 百万ポンド | 2015年 百万ポンド | 2014年 百万ポンド |
| 銀行預り金の変動 | 6,107 | (3,029) | 5,482 | (2,176) |
| 顧客預金の変動 | (4,252) | 7,745 | 10,893 | 9,422 |
| ロイズ・バンキング・グループ内の 兄弟会社に対する債務の変動 | 636 | (3,629) | (21,228) | (152,046) |
| 発行債券の変動 | 6,218 | (11,114) | 12,188 | 12,894 |
| デリバティブ金融商品、トレーディング 目的負債および損益を通じて公正価 値で測定するその他の金融負債の変動 | (16,984) | 23,886 | (27,175) | 43,134 |
| 投資契約から生じる負債の変動 | (3,922) | (342) | - | - |
| その他の営業負債の変動 | 1,207 | (5,148) | (1,606) | 147 |
| 営業負債の変動 | (10,990) | 8,369 | (21,446) | (88,625) |

¹ 修正再表示されている - 注記 1 を参照のこと。

c 非現金項目およびその他の項目

| | 当行グループ | | 当行 | |
|------------------------------|----------------|----------------|----------------|----------------|
| | 2015年 百万ポンド | 2014年 百万ポンド | 2015年 百万ポンド | 2014年 百万ポンド |
| 減価償却費および償却費 | 2,112 | 1,935 | 707 | 536 |
| 子会社に対する投資の価値の永久的な下落 | - | - | 531 | 149 |
| 子会社からの受取配当金 | - | - | (12,820) | (2,873) |
| 投資不動産の再評価 | (416) | (513) | - | - |
| 貸倒引当金 | 441 | 737 | 293 | 443 |
| 貸倒引当金の消却(回収債権控除後) | (3,467) | (5,761) | (609) | (1,003) |
| 売却可能金融資産の減損 | 4 | 2 | 1 | - |
| 保険契約から生じる負債の変動 | (2,856) | 4,069 | - | - |
| 支払保護保険に対する引当金 | 4,000 | 2,200 | 2,550 | 1,394 |
| その他の規制上の引当金 | 837 | 925 | 383 | 561 |
| その他の引当金の変動 | 337 | 222 | (57) | 633 |
| 確定給付型制度に関する借方(貸方)計上額(純額) | 315 | (478) | 164 | (182) |
| OEIC連結および非連結の影響 ¹ | (5,978) | (5,277) | - | - |
| 減損引当金割引額の取崩 | (56) | (126) | (76) | (96) |
| 貸借対照表上の外国為替要素 ² | (186) | 1,057 | (902) | (542) |
| 劣後債券に伴う支払利息 | 2,452 | 2,752 | 1,751 | 1,848 |
| 事業売却損失(利益) | 46 | (208) | (139) | (210) |
| その他の非現金項目 | (456) | (97) | 38 | (212) |
| 非現金項目合計 | (2,871) | 1,439 | (8,185) | 446 |
| 確定給付型制度への拠出額 | (433) | (538) | (237) | (157) |
| 支払保護保険に対する引当金に関する支払 | (3,091) | (2,458) | (1,895) | (1,650) |
| その他の規制上の引当金に関する支払 | (661) | (1,104) | (370) | (667) |
| その他 | 7 | 29 | - | - |
| その他の項目合計 | (4,178) | (4,071) | (2,502) | (2,474) |
| 非現金項目およびその他の項目 | (7,049) | (2,632) | (10,687) | (2,028) |

¹ 上記のOEIC(オープンエンド投資会社)はミューチュアル・ファンドであり、当行グループがファンドを管理し、十分な受益持分も所有する場合に連結される。連結OEICの数は、外部投資家が各種ファンドの持分を取得および売却するため、各報告日より異なる。これらのファンドは、ファンド投資およびそれと同額のユニット保有者に対する負債を連結範囲に含めた日から連結される。連結ファンドの変動は貸借対照表の非現金項目の変動に表示される。

² 貸借対照表の各勘定科目の変動を考慮する場合、基礎となる現金の影響を表示するために、外国為替レートの変動は除外される。

d 貸借対照表に表示されている現金および現金同等物の内訳

| | 当行グループ | | 当行 | |
|------------------------|----------------|----------------|----------------|----------------|
| | 2015年 百万ポンド | 2014年 百万ポンド | 2015年 百万ポンド | 2014年 百万ポンド |
| 現金および中央銀行預け金 | 58,417 | 50,492 | 55,919 | 40,965 |
| 控除：強制準備預金 ¹ | (941) | (980) | (485) | (478) |
| | 57,476 | 49,512 | 55,434 | 40,487 |
| 銀行に対する貸付金および前渡金 | 25,117 | 26,155 | 2,625 | 4,591 |
| 控除：満期までの期間が3ヶ月以上の額 | (10,640) | (10,520) | (2,207) | (2,106) |
| | 14,477 | 15,635 | 418 | 2,485 |
| 現金および現金同等物合計 | 71,953 | 65,147 | 55,852 | 42,972 |

¹ 強制準備預金とは、法定要件に従って中央銀行へ預入する資金をいう。この預金は、当行グループの通常業務には利用できない。

2015年12月31日現在の当行グループの現金および現金同等物には、当行グループの生命保険ファンドにて保有され、直ちに事業に利用できない113,545百万ポンド(2014年：12,855百万ポンド)が含まれている。

e グループ会社および事業の買収

| | 当行グループ | | 当行 | |
|----------------------------|----------------|----------------|----------------|----------------|
| | 2015年 百万ポンド | 2014年 百万ポンド | 2015年 百万ポンド | 2014年 百万ポンド |
| 子会社に対する追加資本注入 | - | - | (64) | (750) |
| 関連会社および合併企業の買収およびそれらへの追加投資 | (5) | (1) | - | - |
| 正味キャッシュ・アウトフロー | (5) | (1) | (64) | (750) |

f グループ会社および事業の売却

| | 当行グループ | | 当行 | |
|---|----------------|----------------|----------------|----------------|
| | 2015年 百万ポンド | 2014年 百万ポンド | 2015年 百万ポンド | 2014年 百万ポンド |
| トレーディング目的資産および 損益を通じて公正価値で測定する その他の金融資産 | 3,420 | 11 | - | - |
| 銀行に対する貸付金および前渡金 | 5,539 | 55 | - | - |
| 顧客に対する貸付金および前渡金 | 21,333 | 256 | - | 256 |
| 売却可能金融資産 | 654 | - | - | - |
| 保有契約の価額 | 60 | - | - | - |
| 有形固定資産 | 150 | - | - | - |
| | 31,156 | 322 | - | 256 |
| 顧客預金 | (24,613) | (266) | - | (266) |
| 発行債券 | (9) | - | - | - |
| 保険契約および有配当投資契約から 生じる負債 | (3,828) | - | - | - |
| 無配当投資契約から生じる負債 | (549) | - | - | - |
| 非支配持分 | (825) | - | - | - |
| その他の資産(負債)の純額 | (314) | 802 | - | - |
| | (30,138) | 536 | - | (266) |
| 売却した純資産(負債) | 1,018 | 858 | - | (10) |
| 処分子会社への投資 | - | - | 711 | 910 |
| 受領した非現金対価 | - | (518) | - | (518) |
| 事業売却(損)益 | (46) | 208 | 139 | 351 |
| グループ会社および事業に対する支配 の喪失に伴い受領した現金対価 | 972 | 548 | 850 | 733 |
| 売却した現金および現金同等物 | (5,043) | (5) | - | (5) |
| 正味キャッシュ・インフロー (アウトフロー) | (4,071) | 543 | 850 | 728 |

55 TSBバンキング・グループ・ピーエルシー持分の売却

2015年3月20日、当行グループはTSBバンキング・グループ・ピーエルシー(以下「TSB」という。)における9.99%の持分をバンコ・デ・サバデル・エスエー(以下「バンコ・サバデル」という。)に売却し、TSBに対する40.01%の残余持分について、バンコ・サバデルが希望する現金での買収提案を受け入れる、という取消不能の契約を締結したことを発表した。バンコ・サバデルによる当該提案は、規制上の承認等を条件としていた。

9.99%の持分売却は2015年3月24日に完了し、これにより当行グループのTSBにおける保有持分は40.01%に減少し、支配を喪失したため、TSBの連結を中止した。当行グループのTSBにおける40.01%の残余持分は、売却目的保有資産として公正価値で計上された。当行グループは、660百万ポンドの損失を認識したが、これはロイズとTSB間で締結した暫定サービス契約の費用純額、代替的なITの提供に移行する際にロイズがTSBに提供すべき拠出金、ならびに9.99%の持分の売却および残余持分の公正価値評価による正味の額を反映したものである。

当行グループは、2015年6月30日に、すべての関係当局からTSBにおける残りの保有持分40.01%の売却に関する承認を受けたことにより売却が無条件で可能な状態になったことを発表し、2015年7月10日に当該対価を受領した。

2015年12月31日現在、当行グループは、TSBが設立した証券化資金調達ピークルであるケープ・ファンディングNo.1ピーエルシーにおける2,349百万ポンドの持分を保有していた。

56 今後の会計基準

以下の各基準は、2015年12月31日に終了する事業年度では適用されておらず、本財務書類の作成時に適用されていない基準である。以下の開示を除き、当行グループでは、これらの会計基準の変更に伴うあらゆる影響を評価中である。2016年3月16日現在、これらの基準は、EUの承認待ちの状態にある。

IFRS第9号「金融商品」

IFRS第9号は、IAS第39号「金融商品：認識および測定」の後継基準となる。IFRS第9号は、各金融資産を、該当企業のビジネスモデル上での金融資産の管理目標や、該当金融商品の約定キャッシュフローの特性に応じて3つの測定カテゴリー(損益を通じて公正価値、その他の包括利益を通じて公正価値、償却原価)のいずれか1つに分類することを求めている。これらの変更による当行グループへの重要な影響はないと予想される。

IFRS第9号はまた、既存の「発生損失」減損アプローチを予想信用損失アプローチに置き換えるものである。この結果、信用損失がより早い段階で認識されることになる。IFRS第9号の減損モデルには3つの段階がある。企業は、当初認識時(ステージ1)に12ヶ月間の予想損失引当金を、信用リスクが著しく増大した時点(ステージ2)で全期間の予想損失引当金を認識することが求められる。信用リスクの著しい増大が発生したかどうかの評価は、IFRS第9号の技法の重要な部分であり、将来予想されるデフォルト確率などの定量的測定および定性的要因を含むため、経営陣による相当な判断が要求される。ステージ3では、IAS第39号の発生損失に関するガイドラインに類似した、減損の客観的証拠が求められる。IFRS第9号は、将来の経済状況の合理的で裏付け可能な予測を含む、より将来を予想する情報を用いることを要求している。複数の経済状況のシナリオおよびそれらが損失引当金にどのように影響を与えうるかを検討する必要性は、IFRS第9号の減損モデルの非常に主観的な特徴である。損益を通じて公正価値を測定しない貸付コミットメントおよび金融保証も適用範囲に含まれる。

これらの変更により、当行グループの貸借対照表に計上されている信用損失引当金が大幅に増加する可能性があるが、その増加の程度は、特に、実行日における当行グループの融資ポートフォリオの構成や経済状況の予測に応じて変わりうる。各ステージ間で資産の振替を行う必要性、および複数の経済状況のシナリオを含む将来を予想するデータを予想信用損失の計算に組み込む必要があるため、現行のIAS第39号の減損モデルと比較すると、減損費用がより変動する可能性がある。

IFRS第9号の予想信用損失モデルは、様々な面で規制上のモデルとは異なる。例えば、IFRS第9号におけるステージ2の資産は全期間の予想損失を計上するが、規制上のモデルでは債務不履行が発生していない貸付金については12ヶ月間の予想損失を算出する。さらに、各報告ベースの適用範囲に含まれる資産が異なるため、規制上の予想損失の規模は、IFRS第9号に基づく損失引当金の規模の代用とみなしてはならない。

2015年に、バーゼル銀行監督委員会は、信用リスクおよび予想信用損失の会計処理に関する最終的なガイドラインを発行した。この文書は、予想信用損失に関する会計モデルが銀行の信用損失の実務にどのように影響を及ぼすべきかについての監督的ガイダンスを提示している。既存の減損のプロセス、統制およびガバナンスはレビューされ、予想信用損失の減損モデルによる要求の増加を反映するように、必要に応じて変更される。

IFRS第9号のヘッジ会計に関する要件は、IAS第39号と比較して、リスク管理の実務とより緊密に合致しており、より原則主義的なアプローチを採用している。当行グループは、IAS第39号のヘッジ会計を引き続き適用するという会計方針の選択を依然として検討中である。

当行グループは、標準的および規制上のガイダンスに準拠した質の高い水準での実施を確実にするために、確立されたIFRS第9号のプログラムを有している。このプログラムには、当行グループ全体にわたるファイナンスおよびリスク機能が関与しており、部門および当行グループのステアリング・コミッティーが監督を行っている。このプログラムの主な役割には、IFRS第9号の技法および会計方針を定義し、データおよびシステムの要件を識別し、適切な運用モデルおよびガバナンスのフレームワークを確立することが含まれている。減損のワークストリームにより、IFRS第9号の要件の多くに対応するために技法が開発されてきたが、規制上および監査上の予想に関する不確実性を反映させるようにこれらの決定に関する追加検証が継続的に行われる予定である。複数のリスク・モデルの構築が開始されており、リソースのニーズを含む詳細な計画が整備されている。当行グループは、厳格なテストおよび経営情報の開発を2017年に行うことができるように、モデル構築の大部分を2016年に完了させると予想している。

IFRS第9号は、2018年1月1日以降に開始する事業年度に適用される。

IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」

IFRS第15号は、IAS第18号「収益」およびIAS第11号「工事契約」の後継基準となる。金融商品、リースおよび保険契約は適用範囲外であることから、この基準による当行グループへの重要な影響はないと予想される。

IFRS第15号は、2018年1月1日以降に開始する事業年度に適用される。

IFRS第16号「リース」

2016年1月13日、IASBは、IAS第17号「リース」の後継基準となるIFRS第16号を公表した。IFRS第16号は、賃借人がリース契約から生じる資産を使用する権利および将来の支払に対する負債を認識することを求めている。賃借人の会計上の要件は、IAS第17号における現行のアプローチと引き続き合致している。

IFRS第16号は、2019年1月1日以降に開始する事業年度に適用される。

IAS第7号「キャッシュフロー計算書」およびIAS第12号「法人所得税」の修正

2016年1月、IASBは、企業の財務活動に関する追加開示を要求するIAS第7号「キャッシュフロー計算書」および未実現損失に対して繰延税金資産を認識すべき時期を明確にしたIAS第12号「法人所得税」の修正を公表した。これらの修正された要件は、2017年1月1日以降に開始する事業年度に適用されるが、当行グループへの重要な影響はないと予想される。

57 その他の情報

ロイズ・バンク・ピーエルシーとその子会社は、英国に拠点を置く大手金融サービス・グループを形成しており、英国や特定の外国において幅広い銀行サービスや金融サービスを提供している。

ロイズ・バンク・ピーエルシーの直接親会社、最終親会社および支配会社は、スコットランドで設立されたロイズ・バンキング・グループ・ピーエルシーである。ロイズ・バンキング・グループ・ピーエルシーの連結年次報告書および財務書類はロイズ・バンキング・グループ本店(EC2V 7HNロンドン市グresham・ストリート25番地)から、またはホームページwww.lloydsbankinggroup.comからダウンロードすることで入手できる。

[次へ](#)

グループ会社

2006年会社法第409条に従い、2015年12月31日現在の当行グループの全関係会社のリストは以下のとおりである。このリストには、各会社の設立国（別途記載のない限り英国）および直接親会社による各株式クラスの保有割合が含まれている。当行グループの最終的な保有割合が異なる場合には、カッコ書きで表示されている。別途記載のない限り、株式はすべて、ロイズ・バンク・ピーエルシーが間接的に保有する普通株式である。

子会社

当行グループは、以下の会社の議決権の過半数を保有している。

| 会社名 | 直接親会社による 各株式クラスの 保有割合 |
|---|-----------------------------|
| A G Finance Limited | 100% ii, # |
| A.C.L. Limited | 100% |
| ACL Autolease Holdings Limited | 100% |
| ADF No.1 Pty Ltd, (Australia) | 100% |
| Alex Lawrie Factors Limited | 100% |
| Alex. Lawrie Receivables Financing Limited | 100% |
| Amberdate Limited | 100% iv, ^ |
| | 100% ^ |
| AN Vehicle Finance Limited | 100% |
| Anglo Scottish Utilities Partnership 1 | n/a * |
| Aquilus Limited | 100% ^ |
| Automobile Association Personal Finance Limited | 100% |
| Bank Of Scotland (B.G.S) London Nominees Limited | n/a * |
| Bank Of Scotland (Stanlife) London Nominees Limited | n/a * |
| Bank Of Scotland Branch Nominees Limited | 100% |
| Bank Of Scotland Capital Funding (Jersey) Limited, (Jersey) | 100% |
| Bank Of Scotland Capital Funding L.P, (Jersey) | n/a * |
| Bank Of Scotland Central Nominees Limited | n/a * |
| Bank Of Scotland Edinburgh Nominees Limited | n/a * |
| Bank Of Scotland Equipment Finance Limited | 100% |
| Bank Of Scotland Foundation Limited | n/a * |
| Bank Of Scotland Hong Kong Nominees Limited, (Hong Kong) | n/a * |
| Bank Of Scotland Insurance Services Limited | 99.99% (100%) |
| Bank Of Scotland Leasing Limited | 100% |
| Bank Of Scotland LNG Leasing (No 1) Limited | 100% |
| Bank Of Scotland London Nominees Limited | n/a * |
| Bank Of Scotland Nominees (Unit Trusts) Limited | n/a * |
| Bank Of Scotland P.E.P. Nominees Limited | n/a * |
| Bank Of Scotland plc | 99.99% (100%) |
| | 0% (100%) iii, ^ |
| Bank Of Scotland Structured Asset Finance Limited | 100% |
| Bank Of Scotland Transport Finance 1 Limited | 100% |
| Bank Of Wales Limited | 100% |
| Barbirolli Square Limited Partnership | n/a * |
| Barents Leasing Limited | 100% |
| Barnwood Mortgages Limited | 100% |

| | |
|---|---------------|
| Birmingham Midshires Asset Management Limited | 100% |
| Birmingham Midshires Financial Services Limited | 100% |
| Birmingham Midshires Land Development Limited | 100% |
| Birmingham Midshires Mortgage Services Limited | 100% |
| Birmingham Midshires Mortgage Services No.1 Limited | 100% |
| Birmingham Midshires Property Services Limited (In Liquidation) | 100% |
| | 100% xii |
| Black Horse (TRF) Limited | 100% |
| Black Horse Executive Mortgages Limited | 100% |
| Black Horse Finance Holdings Limited | 100% i |
| | 100% ii |
| Black Horse Finance Limited (In Liquidation) | 100% |
| Black Horse Finance Management Limited | 100% |
| Black Horse Group Limited | 100% |
| | 0% (100%) iv |
| Black Horse Limited | 100% |
| Black Horse Offshore Limited, (Jersey) | 100% |
| Black Horse Property Services Limited | 100% ^ |
| Boltro Nominees Limited | 100% |
| BOS (Boston) Inc, (USA) | 100% |
| BOS (Ireland) Nominees Limited, (Ireland) | 100% |
| BOS (Ireland) Property Services 2 Limited, (Ireland) | 100% |
| BOS (Ireland) Property Services Limited, (Ireland) | 100% |
| BOS (PB) LLC, (USA) | 100% |
| BOS (Shared Appreciation Mortgages (Scotland) No. 2) Limited | 100% |
| BOS (Shared Appreciation Mortgages (Scotland) No. 3) Limited | 100% |
| BOS (Shared Appreciation Mortgages (Scotland)) Limited | 100% |
| BOS (Shared Appreciation Mortgages) No. 1 Plc | 99.99% (100%) |
| BOS (Shared Appreciation Mortgages) No. 2 Plc | 99.99% (100%) |
| BOS (Shared Appreciation Mortgages) No. 3 Plc | 99.99% (100%) |
| BOS (Shared Appreciation Mortgages) No. 4 Plc | 99.99% (100%) |
| BOS (Shared Appreciation Mortgages) No. 5 Plc | 99.99% (100%) |
| BOS (Shared Appreciation Mortgages) No. 6 Plc | 99.99% (100%) |
| BOS (Southport) Holding LLC, (USA) | 100% |
| BOS (USA) AI Inc., (USA) | 100% |
| BOS (USA) Fund Investments Inc., (USA) | 100% |
| BOS (USA) Inc, (USA) | 100% |
| BOS Aircraft Holdings Limited (In Liquidation) | 100% |
| BOS Edinburgh No 1 Limited | 100% |
| BOS Mistral Limited | 100% |
| BOSIC Inc, (Canada) | 100% |
| BOSSAF Rail Limited | 100% |
| Boundary Business Centre Limited (In Liquidation) | 100% |
| Britannia Personal Lending Limited | 100% i |
| British Linen Leasing (London) Limited | 100% |

| | |
|--|---------------|
| Bavarian Mortgages No. 5 Limited | 99.99% (100%) |
| Bavarian Mortgages No.2 Limited (In Liquidation) | 100% |
| Birchcrown Finance Limited | 100% iv |
| | 100% vi |

| | |
|--|---------|
| British Linen Leasing Limited | 100% |
| British Linen Shipping Limited | 100% |
| Brooklyn Properties Limited, (Ireland) | 100% i |
| | 100% ii |

| | |
|---|--------------------------|
| C & G Financial Services Limited | 100% |
| C & G Homes Limited | 100% |
| C&G Estate Agents Limited | 100% |
| C&G Property Holdings Limited (In Liquidation) | 100% |
| C.T.S.B. Leasing Limited | 100% |
| Capital 1945 Limited | 100% |
| Capital Bank Insurance Services Limited | 100% |
| Capital Bank Leasing 1 Limited | 100% |
| Capital Bank Leasing 10 Limited | 100% |
| Capital Bank Leasing 11 Limited | 100% |
| Capital Bank Leasing 12 Limited | 100% |
| Capital Bank Leasing 2 Limited | 100% |
| Capital Bank Leasing 3 Limited | 100% |
| Capital Bank Leasing 4 Limited | 100% |
| Capital Bank Leasing 5 Limited | 100% |
| Capital Bank Leasing 6 Limited | 100% |
| Capital Bank Leasing 7 Limited | 100% |
| Capital Bank Leasing 8 Limited | 100% |
| Capital Bank Leasing 9 Limited | 100% |
| Capital Bank Property Investments (3) Limited | 100% |
| Capital Bank Property Investments (6) Limited | 100% |
| Capital Bank Vehicle Management Limited | 100% |
| Capital Leasing (Edinburgh) Limited | 100% |
| Capital Leasing Limited | 100% |
| Capital Personal Finance Limited | 100% |
| Car Ownership Finance Limited | 100% |
| Cardnet Merchant Services Limited | 97.85% (100%) ii, # ^ |
| Carlease Limited | 100% |
| Cartwright Finance Limited | 100% viii |
| | 0.08% vii, # |
| CashFriday Limited | 100% |
| Cashpoint Limited | 100% ^ |
| Castle Baynard Funding Limited | 100% |
| Castlemill Investments Limited (In Liquidation) | 100% |
| Caveminster Limited | 100% |
| CBRail Limited (In Liquidation) | 100% |
| CBRail S.A.R.L., (Luxembourg) | 100% |
| Cedar Holdings Limited | 100% |
| Central Mortgage Finance Limited | 100% |
| CF Asset Finance Limited | 100% |
| Chariot Finance Limited | 100% |
| Chartered Trust (Nominees) Limited | 100% |
| Chartered Trust Limited (In Liquidation) | 100% |
| Chartered Trust Marine Limited (In Liquidation) | 100% |
| Charterhall (No. 1) Limited | 100% ^ |
| Charterhall (No. 2) Limited | 100% ^ |
| Charterhall (No. 3) Limited | 100% ^ |

| | |
|---|---------------|
| Clerical Medical (Dartford Number 3) Limited | 100% |
| Clerical Medical (Waterlooville One) Limited, (Jersey) | 100% |
| Clerical Medical (Waterlooville Two) Limited, (Jersey) | 100% |
| Clerical Medical Finance Plc | 99.99% (100%) |
| Clerical Medical Financial Services Limited | 99.99% (100%) |
| Clerical Medical Forestry Limited | 99.99% (100%) |
| Clerical Medical International Holdings B.V. | 100% |
| Clerical Medical Investment Fund Managers Limited | 100% |
| Clerical Medical Investment Group Limited | 100% |
| Clerical Medical Managed Funds Limited | 99.99% (100%) |
| Clerical Medical Non Sterling Property Company SARL | 100% |
| Clerical Medical Properties Limited | 99.99% (100%) |
| Cloak Lane Finance (Cayman) Limited (In Liquidation), (Cayman) | 100% |
| | 100% iv |
| Cloak Lane Funding Limited, (Jersey) | 100% |
| | 100% iv |
| Cloak Lane Investments Limited | 100% |
| CM Venture Investments Limited, (Isle of Man) | 100% |
| | 100% iv |
| CMI Asset Management (Luxembourg) S.A (In Liquidation) , (Luxembourg) | 99.99% |
| CMI Insurance (Luxembourg) S.A. , (Luxembourg) | 99.99% (100%) |
| Coate Homes Limited (In Liquidation) | 100% |
| Coleman Staffordshire Funding Limited (In Liquidation) | 100% |
| Coleman Staffordshire Investments Limited (In Liquidation) | 100% |
| Conquest Securities Limited | 100% iv |
| | 100% vi |
| Corbiere Asset Investments Ltd | 100% i |
| | 0% (100%) ii |
| County Wide Property Investments Limited | 100% |
| Create Services Limited | 100% ^ |
| Dalkeith Corporation, (USA) | 100% |
| Delancey Rolls UK Limited | 100% ii, # |
| Denham Funding Limited | 100% |
| | 100% iv |
| Deva Lease 2 Limited | 100% |
| Deva Lease 3 Limited | 100% |
| Direct LB Limited | 100% ^ |
| Dunstan Investments (UK) Limited | 100% |
| Eastcheap Funding Limited (in Liquidation) | 100% |
| Enterprise Car Finance Limited | 100% ii |
| Equipment Leasing (No. 3) Limited | 100% |
| Equipment Leasing (No. 6) Limited | 100% |
| Eurolead Services Holdings Limited | 100% |
| Exclusive Finance No. 1 Limited | 100% ^ |
| | 100% i, ^ |
| Faryner's House Funding Limited (In Liquidation), (Cayman Islands) | 100% |
| | 100% x |

| | |
|--|-----------------|
| Cheltenham & Gloucester plc | 99.99% (100%) ^ |
| Cheshire Holdings Europe Limited, (Jersey) | 100% |
| | 100% xii |
| Chiswell Stockbrokers Limited | 100% ^ |
| Clerical Medical (Dartford Number 2) Limited | 100% |

| | |
|----------------------------------|--------|
| | 100% x |
| Financial Consultants LB Limited | 100% ^ |

| | |
|--|---------------|
| First Alternative Limited | 100% |
| First Retail Finance (Chester) Limited | 100% |
| Flexifly Limited | 100% |
| Fontview Limited | 100% |
| Forthright Finance Limited | 100% |
| Fortrose Investments Limited (In Liquidation) | 100% |
| France Industrial Premises Holding Company, (France) | 100% |
| Freeway Limited | 100% |
| General Insurance Services Limited | 100% |
| General Leasing (No. 10) Limited (In Liquidation) | 100% |
| General Leasing (No. 12) Limited | 100% |
| General Leasing (No. 14) Limited | 100% ^ |
| General Leasing (No. 15) Limited | 100% |
| General Leasing (No. 19) Limited (In Liquidation) | 100% |
| General Leasing (No. 2) Limited | 100% |
| General Leasing (No. 4) Limited | 100% |
| General Reversionary And Investment Company | 80% |
| Gensar Design Limited (In Liquidation) | 100% |
| GFP Holdings LLC, (USA) | 100% |
| Gleacher Mezzanine LLC, (USA) | 66.67% |
| Glosstrips Limited | 100% |
| Godfrey Davis (Contract Hire) Limited | 100% |
| Goldbond Limited (In Liquidation), (Hong Kong) | 100% |
| Gresham Nominee 1 Limited | 100% |
| Gresham Nominee 2 Limited | 100% |
| Halifax Credit Card Limited | 100% i |
| | 100% ii |
| | 100% vii |
| Halifax Equitable Limited | 100% |
| Halifax Financial Brokers Limited | 100% |
| Halifax Financial Services (Holdings) Limited | 100% |
| Halifax Financial Services Limited | 100% |
| Halifax General Insurance Services Limited | 100% |
| Halifax Group Limited | 100% |
| Halifax Investment Services Limited | 100% |
| Halifax Leasing (June) Limited | 100% |
| Halifax Leasing (March No.2) Limited | 100% |
| Halifax Leasing (September) Limited | 100% |
| Halifax Life Limited | 100% |
| Halifax Limited | 99.99% (100%) |
| Halifax Loans Limited | 100% |
| Halifax Mortgage Services (Holdings) Limited | 100% |
| Halifax Mortgage Services Limited | 100% |
| Halifax Nominees Limited | 100% |
| Halifax Pension Nominees Limited | 100% |
| Halifax Premises Limited | 100% |

| | |
|---|-----------------|
| HBOS Directors Limited | 100% |
| HBOS Final Salary Trust Limited | 100% |
| HBOS Financial Services Limited | 100% |
| HBOS Insurance & Investment Group Limited | 100% ^ |
| HBOS International Financial Services Holdings Limited | 99.99% (100%) |
| HBOS Investment Fund Managers Limited | 100% |
| HBOS Investment Management (Mediterranean) Limited (In Liquidation) | 100% |
| HBOS Investment Management Holdings (Malta) Limited (In Liquidation), (Malta) | 100% |
| HBOS Management (Jersey) Limited, (Jersey) | 100% |
| HBOS plc | 99.99% (100%) ^ |
| | 100% iv, ^ |
| | 100% vi, ^ |
| HBOS Social housing Covered Bonds LLP | n/a * |
| HBOS Treasury Services Limited | 100% |
| HBOS UK Limited | 99.99% (100%) |
| HECM Customer Services Limited (In Liquidation) | 99.99% (100%) |
| Heidi Finance Holdings (UK) Limited | 100% |
| High Street Marketing Services S.A. (In Liquidation), (Argentina) | 99.99% (100%) ^ |
| Highway Contract Hire Limited (In Liquidation) | 100% |
| Highway Vehicle Leasing Limited (In Liquidation) | 100% |
| | 100% iv |
| Highway Vehicle Management Limited | 100% |
| Hill Samuel (USA), Inc., (USA) | 100% |
| Hill Samuel Bank Limited | 100% ^ |
| Hill Samuel Finance (No.22) Limited (In Liquidation) | 100% |
| Hill Samuel Finance Limited | 100% xi |
| | 100% iv |
| Hill Samuel International Holdings Limited (In Liquidation) | 100% i |
| Hill Samuel Investments Limited (In Liquidation) | 36.61% (100%) ^ |
| Hill Samuel Leasing (No 2) Limited | 100% |
| Hill Samuel Leasing Co. Limited | 100% ^ |
| Hill Samuel Nominees Asia Private Limited, (Singapore) | 100% |
| HL Group (Holdings) Limited | 100% |
| Home Shopping Personal Finance Limited | 100% |
| Horizon Capital 2000 Limited | 100% |
| Horizon Capital Limited | 100% |
| Horizon Hotel Investments Limited | 100% |
| Horizon Property Investments Limited | 100% |
| Horizon Residential Developments Limited (In Liquidation) | 100% |
| Horizon Resources Limited | 100% |
| Horsham Investments Limited, (Jersey) | 100% |
| Housing Growth Partnership GP LLP | n/a * |
| Housing Growth Partnership LP | n/a * |
| Housing Growth Partnership Limited | 100% i, ^ |
| Housing Growth Partnership Manager Limited | 100% ^ |
| HSDL Nominees Limited | 100% |

| | |
|---|-------|
| Halifax Share Dealing Limited | 100% |
| Halifax Vehicle Leasing (1998) Limited | 100% |
| HBOS Canada Inc, (Canada) | 100% |
| HBOS Capital Funding (Jersey) Limited, (Jersey) | 100% |
| HBOS Covered Bonds LLP | n/a * |

| | |
|-------------|------|
| HVF Limited | 100% |
|-------------|------|

| | |
|--|---------------|
| Hyundai Car Finance Limited | 100% i |
| | 100% ii |
| IAI International Limited | 100% ^ |
| IBOS Finance Limited | 100% |
| IBOS Securities | n/a * |
| ICC Enterprise Partners Limited, (Ireland) | 100% |
| ICC Equity Partners Limited, (Ireland) | 100% |
| ICC ESOP Trustee Limited, (Ireland) | 100% |
| ICC Holdings, (Ireland) | 99.09% (100%) |
| ICC Software Partners Limited, (Ireland) | 100% |
| IF Covered Bonds Limited Liability Partnership | n/a * |
| In Store Credit Limited | 100% |
| Inchcape Financial Services Limited | 100% i |
| Industrial Real Estate (General Partner) Limited | 100% |
| Industrial Real Estate (Nominee) Limited | 100% |
| Intelligent Finance Financial Services Limited | 100% |
| Intelligent Finance Software Limited | 100% |
| International Motors Finance Limited | 100% i |
| IWEB (UK) Limited (In Liquidation) | 100% |
| Kanaalstraat Funding C.V., (Netherlands) | n/a * |
| Kanto Leasing Limited | 100% |
| Katrine Leasing Limited, (Jersey) | 100% |
| Kingsbarns Investments Limited (In Liquidation) | 100% |
| Krypton Properties Limited (In Liquidation), (Ireland) | 100% |
| Langbourn Holdings Limited, (Guernsey) | 99.99% (100%) |
| LB Comhold Limited | 100% ^ |
| LB Healthcare Trustee Limited | 100% ^ |
| LB Leasing L.P., (USA) | n/a * |
| LB Mortgages Limited | 100% |
| LB Motorent Limited | 100% |
| LB Quest Limited | 100% ^ |
| LB Share Schemes Trustees Limited | 100% ^ |
| LBCF Limited | 100% |
| LB I Finanz Anstalt (In Liquidation), (Liechtenstein) | 100% |
| LB I Leasing Limited | 100% |
| LDC (Asia) Limited, (Hong Kong) | 100% |
| LDC (General Partner) Limited | 100% ^ |
| LDC (Managers) Limited | 100% |
| LDC (Nominees) Limited | 100% |
| LDC (UK) Ltd (applied for strike off) | 100% |
| LDC Carry V LP | n/a * |
| LDC Equity V LLP | n/a * |
| LDC GP LLP | n/a * |
| LDC I LP | n/a * |
| LDC II LP | n/a * |
| LDC III LP | n/a * |
| LDC IV LP | n/a * |
| LDC Parallel (Nominees) Limited | 100% |
| LDC Parallel I LP | n/a * |
| LDC Parallel II LP | n/a * |

| | |
|--|---------------|
| LDC Parallel V LP | n/a * |
| LDC PE Limited (applied for strike off) | 100% |
| LDC Private Equity Ltd (applied for strike off) | 100% |
| LDC Ventures Carry Ltd | 100% |
| LDC Ventures Trustees Ltd | 100% |
| LDC V LP | n/a * |
| Leasing (No. 2) Limited | 100% |
| Legacy Renewal Company Limited | 99.99% (100%) |
| Lex Autolease (CH) Limited | 100% |
| Lex Autolease (FMS) Limited | 100% |
| Lex Autolease (Shrewsbury) Limited | 100% |
| | 100% iv |
| | 100% v |
| Lex Autolease (VC) Limited | 100% |
| Lex Autolease (VH) Limited (In Liquidation) | 100% |
| Lex Autolease (VL) Limited | 100% |
| Lex Autolease Carselect Limited | 100% |
| Lex Autolease Limited | 100% |
| Lex Vehicle Finance 2 Limited | 100% |
| Lex Vehicle Finance 3 Limited | 100% |
| Lex Vehicle Finance Limited | 100% |
| Lex Vehicle Leasing (Holdings) Limited | 100% i |
| | 100% ii |
| | 100% x |
| Lex Vehicle Leasing Limited | 100% |
| Lex Vehicle Partners (1) Limited | 100% |
| Lex Vehicle Partners (2) Limited | 100% |
| Lex Vehicle Partners (3) Limited | 100% |
| Lex Vehicle Partners (4) Limited | 100% |
| Lex Vehicle Partners Limited | 100% |
| Lime Street (Funding) Limited | 100% |
| Lloyds (FDC) Company | 99% (100%) |
| Lloyds (General Partner) Limited, (Jersey) | 100% |
| Lloyds (Gresham) Limited | 100% ^ |
| | 100% x, ^ |
| Lloyds (Gresham) No. 1 Limited | 100% ^ |
| Lloyds (Nimrod) Leasing Industries Limited | 100% |
| Lloyds (Nimrod) Specialist Finance Limited | 100% |
| Lloyds America Securities Corporation | 100% ^ |
| Lloyds Asset Leasing Limited | 100% |
| Lloyds Bank (BSA) | 50% (100%) ^ |
| Lloyds Bank (Branches) Nominees Limited | 100% ^ |
| Lloyds Bank (Colonial & Foreign) Nominees Limited | 100% ^ |
| Lloyds Bank (Fountainbridge 1) Limited | 100% |
| Lloyds Bank (Fountainbridge 2) Limited | 100% |
| Lloyds Bank (Gibraltar) Limited, (Gibraltar) | 100% |
| Lloyds Bank (I.D.) Nominees Limited | 100% ^ |
| Lloyds Bank (Pep Nominees) Limited | 100% ^ |
| Lloyds Bank (Stock Exchange Branch) Nominees Limited | 100% ^ |
| Lloyds Bank Asset Finance Limited | 100% ^ |

| | |
|---------------------|-------|
| LDC Parallel III LP | n/a * |
| LDC Parallel IV LP | n/a * |

| | |
|--|--------|
| Lloyds Bank Commercial Finance Limited | 100% ^ |
|--|--------|

| | |
|---|-----------------|
| Lloyds Bank Commercial Finance Scotland Limited | 100% |
| Lloyds Bank Corporate Asset Finance (HP) Limited | 100% |
| Lloyds Bank Corporate Asset Finance (No. 3) Limited | 100% |
| Lloyds Bank Corporate Asset Finance (No. 4) Limited | 100% |
| Lloyds Bank Corporate Asset Finance (No.1) Limited | 100% |
| Lloyds Bank Corporate Asset Finance (No.2) Limited | 100% |
| Lloyds Bank Covered Bonds LLP | n/a * |
| Lloyds Bank Equipment Leasing (No. 1) Limited | 100% |
| Lloyds Bank Equipment Leasing (No. 10) Limited | 100% |
| Lloyds Bank Equipment Leasing (No. 11) Limited | 100% |
| Lloyds Bank Equipment Leasing (No. 2) Limited | 100% |
| Lloyds Bank Equipment Leasing (No. 5) Limited | 100% |
| Lloyds Bank Equipment Leasing (No. 7) Limited | 100% |
| Lloyds Bank Equipment Leasing (No. 9) Limited | 100% |
| Lloyds Bank Financial Advisers Limited | 100% i |
| | 100% ii |
| Lloyds Bank Financial Services (Holdings) Limited | 99.99% (100%) ^ |
| | 0% (100%) iv |
| Lloyds Bank Financial Services Limited (In Liquidation) | 100% |
| Lloyds Bank Foundation for England & Wales | n/a * |
| Lloyds Bank Foundation for Northern Ireland | n/a * |
| Lloyds Bank Foundation for the Channel Islands | n/a * |
| Lloyds Bank General Insurance Holdings Limited | 100% |
| Lloyds Bank General Insurance Limited | 100% |
| Lloyds Bank General Leasing (No. 1) Limited | 100% |
| Lloyds Bank General Leasing (No. 11) Limited | 100% |
| Lloyds Bank General Leasing (No. 17) Limited | 100% |
| Lloyds Bank General Leasing (No. 18) Limited | 100% |
| Lloyds Bank General Leasing (No. 20) Limited | 100% |
| Lloyds Bank General Leasing (No. 3) Limited | 100% |
| Lloyds Bank General Leasing (No. 5) Limited | 100% |
| Lloyds Bank General Leasing (No. 9) Limited | 100% ^ |
| Lloyds Bank GF (Holdings) Limited | 100% ^ |
| | 100% vi |
| Lloyds Bank Hill Samuel Holding Company Limited | 100% ^ |
| Lloyds Bank Insurance Services (Direct) Limited | 100% |
| Lloyds Bank Insurance Services Limited | 100% |
| Lloyds Bank International Limited, (Jersey) | 100% |
| Lloyds Bank Leasing (No. 3) Limited | 100% |
| Lloyds Bank Leasing (No. 4) Limited | 100% |
| Lloyds Bank Leasing (No. 6) Limited | 100% |
| Lloyds Bank Leasing (No. 7) Limited | 100% |
| Lloyds Bank Leasing (No. 8) Limited | 100% |
| Lloyds Bank Leasing Limited | 100% ^ |

| | |
|---|---------------|
| Lloyds Bank Maritime Leasing (No. 2) Limited | 100% |
| Lloyds Bank Maritime Leasing (No. 3) Limited | 100% |
| Lloyds Bank Maritime Leasing (No. 8) Limited | 100% |
| Lloyds Bank Maritime Leasing Limited | 100% |
| Lloyds Bank Mtch Limited | 100% ^ |
| Lloyds Bank Nominees Limited | 100% |
| Lloyds Bank Offshore Pension Trust Limited, (Jersey) | 91% (100%) ^ |
| Lloyds Bank Pension ABCS (No. 1) LLP | n/a * |
| Lloyds Bank Pension ABCS (No. 2) LLP | n/a * |
| Lloyds Bank Pension Trust (No. 1) Limited | 100% ^ |
| Lloyds Bank Pension Trust (No. 2) Limited | 100% ^ |
| Lloyds Bank Pensions Property (Guernsey) Limited, | 100% i |
| (Guernsey) | 100% ii |
| Lloyds Bank Private Banking Limited | 100% ^ |
| Lloyds Bank Properties Limited | 100% ^ |
| Lloyds Bank Property Company Limited | 100% |
| Lloyds Bank S.F. Nominees Limited | 100% |
| Lloyds Bank Subsidiaries Limited | 100% ^ |
| | 100% iv, ^ |
| Lloyds Bank Trust Company (International) Limited | 100% ^ |
| Lloyds Bank Trustee Services Limited | 100% ^ |
| Lloyds Bank Trustees Limited | 100% ^ |
| Lloyds Banking Group Insurance PCC Limited (In Liquidation), (Guernsey) | 77.16% (100%) |
| Lloyds Banking Group Pensions Trustees Limited | 100% ^ |
| Lloyds Capital 2 L.P., (Jersey) | n/a * |
| Lloyds Commercial Leasing Limited | 100% |
| Lloyds Commercial Properties Limited | 100% ^ |
| Lloyds Commercial Property Investments Limited | 100% |
| Lloyds Corporate Services (Jersey) Limited, (Jersey) | 100% |
| Lloyds Development Capital (Holdings) Limited | 100% ^ |
| Lloyds Development Capital Ltd, (applied for strike off) | 100% |
| Lloyds Engine Capital (No.1) U.S LLC, (USA) | 100% |
| Lloyds Far East Limited, (Jersey) | 100% |
| Lloyds Financial Leasing Limited | 100% |
| Lloyds Financial Services Limited | 100% ^ |
| Lloyds General Leasing Limited | 100% |
| Lloyds Group Holdings (Jersey) Limited, (Jersey) | 99.4% i, ^ |
| | 100% ii, ^ |
| | 100% vii, ^ |
| Lloyds Holdings (Jersey) Limited, (Jersey) | 100% |
| Lloyds Industrial Leasing Limited | 100% |
| Lloyds International Pty Limited, (Australia) | 100% |
| | 0% (100%) x |
| Lloyds Investment Bonds Limited | 100% |

| | |
|---|------|
| Lloyds Bank Maritime Leasing (No. 10) Limited | 100% |
| Lloyds Bank Maritime Leasing (No. 12) Limited | 100% |
| Lloyds Bank Maritime Leasing (No. 13) Limited | 100% |
| Lloyds Bank Maritime Leasing (No. 15) Limited | 100% |
| Lloyds Bank Maritime Leasing (No. 16) Limited | 100% |
| Lloyds Bank Maritime Leasing (No. 17) Limited | 100% |
| Lloyds Bank Maritime Leasing (No. 18) Limited | 100% |

| | |
|---|---------------|
| Lloyds Investment Fund Managers Limited, (Jersey) | 100% |
| Lloyds Investment Securities No.5 Limited | 100% |
| Lloyds Leasing (North Sea Transport) Limited | 100% |
| Lloyds Leasing Developments Limited | 100% |
| Lloyds Nominees (Guernsey) Limited, (Guernsey) | 98% (100%) |
| Lloyds Offshore Global Services Private Limited, (India) | 99.99% (100%) |

| | |
|---|-----------------|
| Lloyds Offshore Private Clients Limited, | |
| Lloyds Plant Leasing Limited | 100% |
| Lloyds Portfolio Leasing Limited | 100% |
| Lloyds Premises Investments Limited | 100% ^ |
| Lloyds Project Leasing Limited | 100% |
| Lloyds Property Investment Company Limited | 100% |
| Lloyds Property Investment Company No. 4 Limited | 100% ^ |
| Lloyds Property Investment Company No. 5 Limited | 100% |
| Lloyds Property Investment Company No.3 Limited | 100% |
| Lloyds Secretaries Limited | 100% |
| Lloyds Securities Inc., (USA) | 100% |
| Lloyds Trade & Project Finance Limited | 100% ^ |
| Lloyds Trust Company (Gibraltar) Limited, (Gibraltar) | 100% ^ |
| Lloyds TSB Fomento Comercial LTDA, (Brazil) | 99.99% (100%) ^ |
| Lloyds TSB Foundation for Scotland | n/a * |
| Lloyds TSB Merchant Bank Limited, (Singapore) | 100% |
| | 100% v |
| Lloyds TSB Montracon Limited (In Liquidation) | 100% |
| Lloyds TSB Pacific Limited, (Hong Kong) | 99.99% (100%) |
| Lloyds TSB Rail Capital Inc., (USA) | 100% |
| Lloyds TSB Representações LTDA, (Brazil) | 99.99% (100%) |
| Lloyds UDT (Marlow) Limited (In Liquidation) | 100% |
| Lloyds UDT Asset Leasing Limited | 100% |
| Lloyds UDT Asset Rentals Limited | 100% |
| Lloyds UDT Business Development Limited | 100% |
| Lloyds UDT Business Equipment Limited | 100% |
| Lloyds UDT Hiring Limited | 100% |
| Lloyds UDT Leasing Limited | 100% |
| Lloyds UDT Limited | 100% |
| Lloyds UDT Rentals Limited (In Liquidation) | 100% |
| Lloyds Your Tomorrow Trustee Limited | 100% ^ |
| London Taxi Finance Limited | 100% i |
| | 100% ii |
| London Uberior (L.A.S.Group) Nominees Limited | n/a * |
| Lothian Road LLC, (USA) | 100% |
| Lotus Finance Limited | 100% i, # |
| Lovat Funding (Holdings) Limited | 100% |
| LTGP Limited Partnership Incorporated, (Guernsey) | n/a * |
| Maritime Leasing (No. 1) Limited (In Liquidation) | 100% |
| Maritime Leasing (No. 11) Limited | 100% |
| Maritime Leasing (No. 14) Limited (In Liquidation) | 100% |
| Maritime Leasing (No. 19) Limited | 100% |
| Maritime Leasing (No. 4) Limited (In Liquidation) | 100% |
| Maritime Leasing (No. 7) Limited | 100% |
| Maritime Leasing (No. 9) Limited (In Liquidation) | 100% |
| Meadowfield Investments Limited | 100% |
| Membership Services Finance Limited | 100% |

| | |
|--|---------------------|
| Murrayfield LLC, (USA) | 100% |
| Nevis Leasing Limited, (Jersey) | 74% |
| Newfont Limited | 100% |
| NFU Mutual Finance Limited | 100% i, # |
| | 100% vii |
| Nominees (Jersey) Limited, (Jersey) | 100% |
| Nordic Leasing Limited | 100% |
| | |
| Northern Mortgage Corporation Limited (In Liquidation) | 100% |
| NW Motor Finance Limited (In Liquidation) | 100% |
| NWS 2 | n/a * |
| NWS Trust Limited | 100% |
| Ocean Leasing (July) Limited | 100% |
| Ocean Leasing (No 1) Limited | 100% |
| | |
| Ocean Leasing (No 2) Limited | 100% |
| Old Park Limited (In Liquidation), (Cayman) | 100% |
| Omnistone Limited, (Ireland) | 100% i |
| | 100% ii |
| | 98% (100%) vii |
| Oystercatcher Nominees Limited | 100% |
| Oystercatcher Residential Limited | 100% |
| Pacific Leasing Limited | 100% |
| Pensions Management (S.W.F.) Limited | n/a * |
| Peony Eastern Leasing Limited | 100% |
| Peony Leasing Limited | 100% |
| Peony Western Leasing Limited | 100% |
| Perry Nominees Limited | 100% ^ |
| Personal Motoring Plan Limited (In Liquidation) | 100% |
| Pips Asset Investments Limited | 100% i |
| | 0% (100%) ii |
| Portland Funding Limited | 100% ^ |
| Prestonfield Investments Limited | 100% |
| Prestonfield P1 Limited | 100% |
| Prestonfield P2 Limited | 100% |
| Prestonfield P3 Limited | 100% |
| Proton Finance Limited | 99.99% (100%) ii, # |
| Quion 6 BV, (Netherlands) | 100% |
| R I G P Finance Limited (In Liquidation) | 100% |
| | 100% iii |
| | 100% iii |
| | 100% iv |
| R.F. Spencer And Company Limited | 100% ^ |
| | |
| Ranelagh Nominees Limited | 100% ^ |
| Retail Revival (Burgess Hill) Investments Limited | 100% |
| Retail Revival (Stratford) Investments Limited (In Liquidation) | 100% |
| Retail Revival (Trowbridge) Investments Limited (In Liquidation) | 100% |
| Rig Funding (Cayman) Limited (In Liquidation), (Cayman) | 100% |
| Saint Michel Holding Company No1, (France) | 100% |

| | |
|--|--------|
| Mitre Street Funding Limited, (Jersey) | 100% |
| Moor Lane Holdings Limited, (Jersey) | 100% ^ |
| Moray Investments Limited | 100% |
| Morrison Street LLC, (USA) | 100% |
| Mortgage Services Funding Limited (In Liquidation) | 100% |

| | |
|--|------------|
| Saint Michel Investment Property, (France) | 99% (100%) |
| Saint Witz 2 Holding Company No1, (France) | 100% |

| | |
|---|-----------------|
| Saint Witz 2 Investment Property, (France) | 99% (100%) |
| Saleslease Purchase Limited | 100% |
| Savban Leasing Limited | 100% |
| Scotland International Finance B.V., (Netherlands) | 100% |
| Scotland International Finance No. 2 B.V., (Netherlands) | 100% |
| Scotmar Commercial Equipment Finance Limited | 100% i, # |
| Scottish Widows (Port Hamilton) Limited | 100% |
| Scottish Widows Active Management Fund | n/a * |
| Scottish Widows Administration Services Limited | 100% |
| Scottish Widows Annuities Limited | 100% |
| Scottish Widows Bank Plc | 100% ^ |
| Scottish Widows Financial Services Holdings | 100% |
| Scottish Widows' Fund And Life Assurance Society | n/a * |
| Scottish Widows Fund Management Limited | 100% |
| Scottish Widows Group Limited | 100% i, ^ |
| | 0% (100%) ii |
| | 0% (100%) iv, ^ |
| | 0% (100%) x |
| Scottish Widows Industrial Properties Europe B.V., (Netherlands) | 100% |
| Scottish Widows Limited | 100% |
| Scottish Widows Pension Trustees Limited | 100% |
| Scottish Widows Property Management Limited | 100% |
| Scottish Widows Services Limited | 100% |
| Scottish Widows Trustees Limited | 100% |
| Scottish Widows Unit Funds Limited | 100% |
| Scottish Widows Unit Trust Managers Limited | 100% |
| Seabreeze Leasing Limited | 100% |
| Seadance Leasing Limited | 100% |
| Seaforth Maritime (Highlander) Limited | 100% |
| Seaforth Maritime (Jarl) Limited | 100% |
| Seaspirit Leasing Limited | 100% |
| SeaSpray Leasing Limited | 100% |
| Services LB (No. 2) Limited | 100% ^ |
| | 100% iv, ^ |
| Services LB (No. 3) Limited | 100% ^ |
| Services LB (No. 4) Limited | 100% ^ |
| | 100% iv, ^ |
| SG Motor Finance Limited (In Liquidation) | 100% iv |
| Share Dealing Nominees Limited | 100% |
| Shibden Dale Limited | 100% |
| Shogun Finance Limited | 100% ii, # |
| Silentdale Limited | 100% iv |
| | 100% vi |
| | 100% vi |
| St Andrew's Group Plc | 99.99% (100%) |
| St Andrew's Insurance Plc | 99.99% (100%) |
| St Andrew's Life Assurance Plc | 99.99% (100%) |
| St. Mary's Court Investments | 99.99% (100%) |

| | |
|--|-----------------|
| Sussex County Homes Limited | 100% |
| Suzuki Financial Services Limited | 100% i, # |
| SW No.1 Limited | 100% |
| SWAMF (GP) Limited | 100% |
| SWAMF Nominee (1) Limited | 100% |
| SWAMF Nominee (2) Limited | 100% |
| SW Funding plc | 99% (100%) |
| SWUF Nominee 1 Limited, (Jersey) | 100% |
| SWUF Nominee 2 Limited, (Jersey) | 100% |
| SWUF Nominee 3 Limited, (Jersey) | 100% |
| SWUF Nominee 4 Limited, (Jersey) | 100% |
| Tantallon Investments, Inc | 100% |
| Target Corporate Services Limited | 100% |
| The Agricultural Mortgage Corporation Plc | 99.99% (100%) ^ |
| The British Linen Company Limited | 99.98% |
| The Clearwater Partnership LLP, (USA) | n/a * |
| The Emerson Partnership LLP, (USA) | n/a * |
| The Freight Leasing Partnership LLP, (USA) | n/a * |
| The Grand Leasing Partnership LLP, (USA) | n/a * |
| The Mortgage Business Public Limited Company | 99.99% (100%) |
| Three Copthall Avenue Limited | 99% (100%) ^ |
| Tower Hill Property Investments (10) Limited | 90% |
| Tower Hill Property Investments (7) Limited | 90% |
| Tranquillity Leasing Limited | 100% |
| TSB Intermediate Company 1 Limited (In Liquidation) | n/a * |
| TSB Intermediate Company 2 Limited (In Liquidation) | 100% ^ |
| Uberior (Moorfield) Limited | 100% |
| Uberior Europe Limited | 100% |
| Uberior Canada LP Ltd, (Canada) | 100% |
| Uberior Co-Investments Limited | 100% |
| Uberior ENA Limited | 100% |
| Uberior Equity Limited | 100% |
| Uberior Fund Investments Limited | 100% |
| Uberior Infrastructure Investments (No 2) Limited | 100% |
| Uberior Infrastructure Investments Limited | 100% |
| Uberior Investments Limited | 99% (100%) |
| Uberior ISAF CIP 2007 L.P | n/a * |
| Uberior Nominees Limited | n/a * |
| Uberior Trading Limited | 100% |
| Uberior Trustees Limited | n/a * |
| Uberior Ventures Australia Pty Limited, (Australia) | 100% |
| Uberior Ventures Limited | 100% |
| UDT Autolease Limited | 100% |
| UDT Budget Leasing Limited | 100% |
| UDT Limited | 100% |
| UDT Sales Finance Limited | 100% |
| United Dominions Leasing Limited | 100% |
| United Dominions Trust Limited | 100% |

| | |
|---|-------------|
| Standard Property Investment (1987) Limited | 0% (100%) i |
| | 100% ii |
| Standard Property Investment Limited | 60.34% |
| Starfort Limited | 100% |

| | |
|-----------------------------|--------|
| Upsaala Limited, (Ireland) | 100% ^ |
| Vehicle Leasing (1) Limited | 100% |
| Vehicle Leasing (2) Limited | 100% |
| Vehicle Leasing (3) Limited | 100% |
| Vehicle Leasing (4) Limited | 100% |

| | |
|---|--------------|
| Vintry Holdings (UK) Limited (In Liquidation) | 100% |
| Ward Nominees (Abingdon) Limited | 100% ^ |
| Ward Nominees (Birmingham) Limited | 100% ^ |
| Ward Nominees (Bristol) Limited | 100% ^ |
| Ward Nominees Limited | 100% ^ |
| Warwick Leasing Limited | 100% i |
| | 100% ii |
| Waverley - Boca LLC, (USA) | 100% |
| Waverley - Fund II Investor LLC, (USA) | 100% |
| Waverley - Fund III Investor LLC, (USA) | 100% |
| Waverley - Wilshire Rodeo LLC, (USA) | 100% |
| Waymark Asset Investments Limited | 100% i |
| | 0% (100%) ii |
| WCS Limited, (Isle of Man) | 100% |
| West Craigs Limited | 100% |
| Western Trust & Savings Holdings Limited | 100% |
| Western Trust Holdings Limited | 100% |
| Whitestar Securities Limited | 100% ii |
| | 100% xi |
| Wood Street Leasing Limited | 100% |

^ ロイズ・バンク・ピーエルシーが直接保有する株式

* 株式資本がない会社

当行グループ外の会社が別の株式クラスを保有

(i) A普通株式

(ii) B普通株式

(iii) 繰延株式

(iv) 優先株式

(v) 優先普通株式

(vi) 議決権のない株式

(vii) C普通株式

(viii) N普通株式

(ix) 繰上償還条件付優先株式

(x) 償還可能優先株式

(xi) 制限付議決権が付されている普通株式

(xii) 償還可能普通株式

子会社(i)

会社名

| |
|--|
| Addison Social Housing Holdings Limited, (Jersey) |
| Addison Social Housing Limited |
| ARKLE Finance Trustee Limited, (Jersey) |
| ARKLE Funding (No. 1) Ltd |
| ARKLE Holdings Limited |
| ARKLE Master Issuer plc |
| ARKLE PECOH Holdings Ltd |
| ARKLE PECOH Limited |
| Cancara Asset Securitisation Limited, (Jersey) |
| Candide Financing 2006 BV, (Netherlands) |
| Candide Financing 2007 NHG BV, (Netherlands) |
| Candide Financing 2008-1 BV, (Netherlands) |
| Candide Financing 2008-2 BV, (Netherlands) |
| Candide Financing 2011-1 BV, (Netherlands) |
| Candide Financing 2012-1 BV, (Netherlands) |
| Celsius European Lux 2 SARL, (Luxembourg) |
| Chepstow Blue Holdings Limited |
| Chepstow Blue plc |
| Clerical Medical Non Sterling Arts FSA, (Belgium) |
| Clerical Medical Non Sterling Arts LSA, (Belgium) |
| Clerical Medical Non Sterling Guadalix Hold Co BV, (Netherlands) |
| Clerical Medical Non Sterling Guadalix Spanish Prop Co SL, (Spain) |
| Clerical Medical Non Sterling Megapark Hold Co BV, (Netherlands) |
| Clerical Medical Non Sterling Megapark Prop Co SA, (Spain) |
| Computershare Trustees (Jersey) Limited, (Jersey) |
| Continuity Air Finance (Ireland) I Limited (In Liquidation) |
| Craig Finance Limited |
| Craig Financing Holdings Limited |
| Derby Blue 2009 plc |
| Derby Blue Holdings Limited |
| Deva Financing Holdings Limited |
| Deva Financing plc |
| Edgbaston RMBS 2010-1 plc |
| Edgbaston RMBS Holdings Limited |
| Exeter Blue Limited, (Jersey) |
| Farnham Funding Limited, (Cayman) 100% preference shares |
| Gable Funding plc (In Liquidation) |
| Gable Holdco Limited, (Jersey) |
| Gresham Receivables (No. 1) Limited, (Jersey) |
| Gresham Receivables (No. 10) Limited, (Jersey) |
| Gresham Receivables (No. 12) Limited, (Jersey) |
| Gresham Receivables (No. 15) UK Limited |
| Gresham Receivables (No. 19) UK Limited |
| Gresham Receivables (No. 20) Limited, (Jersey) |
| Gresham Receivables (No. 21) Limited, (Jersey) |
| Gresham Receivables (No. 22) Limited, (Jersey) |
| Gresham Receivables (No. 23) Limited, (Jersey) |
| Gresham Receivables (No. 24) Limited, (Jersey) |
| Gresham Receivables (No. 25) UK Limited |
| Gresham Receivables (No. 26) UK Limited |

| |
|---|
| Gresham Receivables (No. 28) Limited, (Jersey) |
| Gresham Receivables (No. 29) Limited, (Jersey) |
| Gresham Receivables (No. 3) Limited, (Jersey) |
| Gresham Receivables (No. 30) UK Limited |
| Gresham Receivables (No. 31) UK Limited |
| Gresham Receivables (No. 32) UK Limited |
| Gresham Receivables (No. 33) UK Limited |
| Gresham Receivables (No. 34) UK Limited |
| Gresham Receivables (No. 35) Limited, (Jersey) |
| Gresham Receivables (No.11) UK Limited |
| Gresham Receivables (No.13) UK Limited |
| Gresham Receivables (No.14) UK Limited |
| Gresham Receivables (No.16) UK Limited |
| Gresham Receivables (No.27) UK Limited |
| Gresham Receivables (No.36) UK Limited |
| Gresham Receivables (No.37) UK Limited |
| Gresham Receivables (No.38) UK Limited |
| Gresham Receivables (No.39) UK Limited |
| Gresham Receivables (No.40) UK Limited |
| Guildhall Asset Purchasing Company (No 3) Limited, (Jersey) |
| Guildhall Asset Purchasing Company (No.11) UK Limited |
| Hart 2014-1 Limited, (Jersey) |
| Headingley RMBS 2011-1 Holdings Limited |
| Headingley RMBS 2011-1 plc |
| Leicester Securities 2014 Limited, (Ireland) |
| Lingfield 2014 I Holdings Limited |
| Lingfield 2014 I plc |
| Lloyds Bank Covered Bonds (Holdings) Limited |
| Lloyds Bank Covered Bonds (LM) Limited |
| Lloyds TSB Secured Finance (Holdings) Limited |
| Mound Holdings Limited |
| Mound Holdings No.2 Limited |
| Penarth Asset Securitisation Holdings Limited |
| Penarth Funding 1 Limited, (Jersey) |
| Penarth Funding 2 Limited, (Jersey) |
| Penarth Master Issuer plc |
| Penarth Receivables Trustee Limited, (Jersey) |
| Performer Financing Holdings Limited |
| Performer Financing plc (In Liquidation) |
| Permanent Funding (No. 1) Limited |
| Permanent Funding (No. 2) Limited |
| Permanent Holdings Limited |
| Permanent Master Issuer plc |
| Permanent Mortgages Trustee Limited, (Jersey) |
| Permanent PECOH Holdings Limited |
| Permanent PECOH Limited |
| Sandown 2012-2 Holdings Limited |
| Sandown 2012-2 plc |
| Sandown Gold 2011-1 Holdings Limited |
| Sandown Gold 2011-1 plc |
| Sandown Gold 2012-1 Holdings Limited |
| Sandown Gold 2012-1 plc |

| |
|--|
| Sandown Gold Holdings Limited |
| Sandown Gold plc |
| SARL Coliseum, (France) |
| SARL Fonciere De Rives, (France) |
| SARL Hiram, (France) |
| SAS Compagnie Fonciere De France, (France) |
| SCI A-AP1, (France) |
| SCI Archos, (France) |
| SCI Argenteuil PPI, (France) |
| SCI Astoria Invest, (France) |
| SCI De L'Horloge, (France) |
| SCI Equinoxe, (France) |
| SCI Gandre, (France) |
| SCI Laval Invest, (France) |
| SCI Massy AP1, (France) |
| SCI Mercury Invest, (France) |
| SCI Millenium AP1, (France) |
| SCI Norli, (France) |
| SCI Rambuteau CFF, (France) |
| SCI Synergie, (France) |
| SCI Toulouse Capitouls, (France) |
| Stichting Candide Financing Holding, (Netherlands) |
| Swan Funding 1 Limited, (Jersey) |
| Swan Funding 2 Limited, (Jersey) |
| The Hual Carolita Limited Partnership |
| The SAFA 0494 Limited Partnership (to be placed into liquidation), (Cayman Islands) |
| Thistle Investments (ERM) Limited |
| Trinity Financing Holdings Limited |
| Trinity Financing plc |
| Trinity Holdings Limited |
| Wolfhound Funding 2 Limited, (Ireland) |
| Wolfhound Funding 2008-1 Limited, (Ireland) |

(i) 当行グループは、これらの会社の議決権の過半数を保有しなくとも支配を行使するパワーを有していると判断した。別途記載のない限り、これらの会社には株式資本がないか、または当行グループがいかなる株式も保有していない。

関連会社

社当行グループは以下の会社の有配当持分を有している。

| 会社名 | 直接親会社による 各株式クラスの 保有割合 |
|--|-----------------------------|
| A G Germany Limited | 100% vii |
| Aceso Healthcare Limited | 27.52% |
| Adler & Allan Group Limited | 43.61% |
| A-Gas (Orb) Limited | 57% |
| Agora Shopping Centres Limited (In Administration) | 50% ii |
| Airline Services And Components Group Limited | 46.2% |
| Alderley Capital Limited (In Administration) (Isle of Man) | 50% ii |
| Angus International Safety Group Limited | 48.09% |
| Antler Limited | 63.38% |
| Aqualisa Holdings Limited | 64.71% |
| Aspin Group Holdings Limited | 35.6% |
| Aspire Oil Services Limited | 23.67% |
| Atcore Technology Group Limited | 71.2% |
| Australand Apartments No.6 Pty Ltd, (Australia) | 50% |
| Australand Residential Trust, (Australia) | n/a * |
| AVJBOS Nominees Proprietary Limited, (Australia) | 50% |
| Away Resorts Limited | 64.26% |
| Bergamot Ventures Limited | 50% ii |
| Bluestone Consolidated Holdings Limited | 0.25% |
| | 47.15% iii |
| BOFA International Ltd | 73.19% |
| Business Growth Fund Plc | 23% |
| Capital Economics Research Limited | 31.15% |
| Capital Gardens Limited | 30.5% |
| Cary Towne Parke Holdings LLC, (USA) | 98% |
| Cary Towne Parke LLC, (USA) | 98% |
| Case Topco Limited | 53.4% |
| Caspian Media Holdings | 7.76% |
| | 80.68% v |
| Cherry Topco Limited | 32.4% |
| City & General Securities Limited | 32.7% |
| Clifford Thames (Topco) Limited | 50.27% |
| Cobaco Holdings Limited | 50.34% |
| Connect Managed Holdings Limited | 58.8% |
| Connery Limited, (Jersey) | 20% |
| Continental Shelf 225 Limited (In Liquidation) | 49% i |
| Continental Shelf 291 Limited (In Liquidation) | 40.09% i |
| D.U.K.E Real Estate Limited | 50% ii |
| Dale Erskine Power Solutions Limited | 74.25% |
| Delancey Arnold UK Limited | 100% ii |
| DCK Group Limited | 75% viii |
| Dino Newco Limited | 50.78% |
| EDM Business Services Holdings Limited | 65.32% |
| Eley Group Limited | 70.76% |

| | |
|--|---------------|
| European Property Fund (Holdings) Limited SARL , (Luxembourg) | 24.9% |
| Fern Bay Seaside Village Limited (In Liquidation), (Australia) | 34.48% |
| FHR European Ventures LLP | n/a * |
| Forest Holidays Group Limited | 59.28% |
| Golfview Apartment Holdings LLC, (USA) | 88% |
| Golfview Apartments LLC, (USA) | 88% |
| Great Wigmore Property Limited | 100% |
| HBOS Capital Funding LP, (Jersey) | n/a * |
| HBOS Capital Funding No. 1 LP, (Jersey) | n/a * |
| HBOS Capital Funding No. 3 LP, (Jersey) | n/a * |
| HBOS Capital Funding No. 4 LP, (Jersey) | n/a * |
| HBOS Euro Finance (Jersey) LP, (Jersey) | n/a * |
| HBOS Sterling Finance (Jersey) LP, (Jersey) | n/a * |
| Hillview (Watford) Limited | 50% |
| ICB Brands Holdings Limited | 58.49% |
| Icon Polymer Group Limited | 46.59% |
| Iglufastnet Limited | 41.95% |
| Independent Group (UK) Limited | 57.61% |
| Ingleby (1884) Limited | 76% |
| Injection Directe Immobilier SAS, (France) | 48.50% |
| Inprova Group Ltd | 21.14% |
| Joules Investment Holdings Limited | 27.04% |
| Kee Safety Group Limited | 20.86% |
| Kenmore Capital 2 Limited (In Liquidation) | 50% ii |
| Kenmore Capital 3 Limited (In Administrative Receivership) | 50% ii |
| Kenmore Capital Limited (In Liquidation) | 50% ii |
| Keoghs Topco Limited | 22.28% |
| Kimberly Holdings Limited | 59.08% |
| LCP Baby Investors LP (In process of disposal), (Cayman) | n/a * |
| Lighthouse Healthcare Group Limited | 41.6% |
| LKR Holdings Limited | 53.4% |
| Lothian Fifty (150) Limited | 47.50% |
| Marvel Newco Limited | 44.06% |
| Mini-Cam Limited | 38.29% |
| Morston Assets Limited (In Administration) | 20% |
| Motability Operations Group plc | 20% (40%) |
| | 20% (40%) iii |
| Murray International Holdings Limited (In Liquidation) | 30% |
| | 100% iii |
| Nevada Topco Limited | 73.19% |
| New World Trading Company (UK) Holdings Limited | 34.55% |
| Node 4 Holdings Limited | 41.21% |
| Northern Edge Limited | 23.27% |
| Octagon (Richmond) Limited | 50% ii |
| Omnium Leasing Compa ny | n/a * |
| Onapp (Topco) II Limited | 28.88% |
| Onapp (Topco) Limited | 28.88% |
| Original Additions Topco Limited | 60.28% |

| | |
|--|-------|
| Equiom Holdings Limited, (Isle of Man) | 53.4% |
| Europa Property Company (Northern) Limited | 35% |

| | |
|------------------------------|--------|
| Orion Media Holdings Limited | 57.61% |
| | |

| | |
|---|------------|
| Osprey Aviation Services (UK) Ltd | 65.5% |
| Panther Partners Limited | 61.41% |
| Pei Media Group Limited | 34.89% |
| Pertemps Network Group Limited | 27.23% |
| PIHL Equity Administration Limited | 35% ii |
| PIMCO (Holdings) Limited | 61.88% |
| Prestbury 1 Limited Partnership | n/a * |
| Prestbury Hotel Holdings Limited (In Liquidation) | 27.50% vii |
| Prestbury Wentworth Holdings Limited (In Liquidation) | 29.41% vii |
| Prism Medical Healthcare Limited | 65.05% |

| | |
|---|---------|
| WASP Management Software Limited | 66% |
| Waterfall Catering Group Limited | 59.96% |
| Whitefleet Limited (In Liquidation) | 100% i |
| Willoughby (873) Limited | 47.44% |
| WRG Worldwide Limited | 48.3% |
| York & Becket Nominees Limited | 100% ii |
| | 50% vi |
| York & Becket Nominees No.3 Limited | 100% ii |
| York & Becket Nominees No.4 Limited | 100% ii |
| Zog Brownfield Ventures Limited (In Administration) | 50% |

| | |
|---|------------------|
| Property Software Holdings Limited | 64.08% |
| Quantel Holdings (2010) Limited | 54.83% |
| | 54.83% iii |
| | 95% iv |
| | 86.45% v |
| Ramco Acquisition Limited | 59.96% |
| Rolls Development UK Limited | 100% ii |
| Sapphire Retail Fund Limited (In Liquidation) | 50% ii |
| Seabrook Crisps Limited | 66.94% |
| Secure Income REIT Plc | 23.64% |
| Southport Green Acquisition LLC, (USA) | 50% |
| Specialist People Services Group Limited | 51.56% |
| SSP Topco Limited | 54.17% |
| Stainton Capital Holdings Limited (In Liquidation) | 50% |
| Stewart Milne (Glasgow) Limited | 100% i |
| Stewart Milne (West) Limited | 100% i |
| Stratus (Holdings) Limited | 66.63% |
| Stroma Group Limited | 36.42% |
| Synexus Clinical Research Topco Limited | 49.57% |
| T D Travel (Holdings) Limited | 53.56% |
| Tantallon Acquisition LLC, (USA) | 100% |
| Tantallon Austin Hotel LLC, (USA) | 100% |
| Tantallon Austin LLC, (USA) | 100% |
| Tantallon LLC, (USA) | 75% |
| Tantallon Orlando LLC, (USA) | 100% |
| TCFG Holdings Limited | 16.09% |
| Test Equipment Asset Management Limited | 63.95% |
| The Great Wigmore Partnership (G.P.) Limited | n/a * |
| The Great Wigmore Partnership | n/a * |
| The Moment Content Group Limited | 60.28% |
| The Power Industrial Group Limited | 71% |
| The Scottish Agricultural Securities Corporation P.L.C. | 33.33% |
| The Training Grp Holdings Limited | 40.94% |
| Thread Real Estate Cary Towne Park LLC, (USA) | 50% |
| Thread Real Estate Golfview LLC, (USA) | 50% |
| TPN Group Holdings Limited | 53.63% |
| Travellers Cheque Associates Limited | 36% |
| Tropical Marine Centre (2012) Ltd | 35% |
| Valad Canadian Partners LP, (Canada) | n/a * |
| Vocalink Holdings Limited | 19.05% (33.47%) |
| | 18.22% (20%) iii |

*株式資本がない会社

(i) A普通株式

(ii) B普通株式

(iii) 優先株式

(iv) 投資家優先株式

(v) 優先普通株式

(vi) 償還可能優先株式

(vii) C普通株式

(viii) F普通株式

オープンエンド型投資会社およびその他のファンド

当行グループのオープンエンド型投資会社およびその他のファンドのリストは以下のとおりです。

| 会社名 | 親会社によるファンドの保有割合 |
|--|-----------------|
| ABERDEEN EUROPEAN PROPERTY FUND viii | 59% |
| ABERDEEN GLOBAL HIGH YIELD BOND viii | 35% |
| ABERDEEN GLOBAL LIQUIDITY FUNDS PLC, (Ireland) i | |
| Aberdeen Sterling Liquidity Fund | 39% (53%) |
| Euro Liquidity Fund | 51% (93%) |
| ABERDEEN INVESTMENT CASH OEIC PLC Aberdeen Sterling Investment Cash Fund, (Ireland) iv | 50% (60%) |
| ABERDEEN INVESTMENT FUND ICVC viii | |
| Aberdeen World Emerging Markets Equity Fund | 75% |
| Aberdeen World Government Bond Fund | 49% |
| ABERDEEN PRIVATE EQUITY FUND OF FUNDS (2007) PLC, (Ireland) iv | 97% |
| ABERDEEN STERLING BOND FUND viii | 100% |
| ACS POOLED PROPERTY iii | |
| Scottish Widows Pooled Property ACS Fund | 100% |
| Scottish Widows Pooled Property ACS Fund 2 | 100% |
| AGFE UK REAL ESTATE SENIOR DEBT MUTUAL FUND xiii | 83% |
| BLACKROCK BALANCED GROWTH PORTFOLIO FUND xiv | 35% |
| BLACKROCK EMERGING MARKETS FUND xiv | 20% |
| BLACKROCK UK SMALLER COMPANIES FUND xiv | 24% |
| BNY MELLON INVESTMENTS FUNDS ICVC ix | |
| Insight Global Absolute Return Fund | 83% |
| Insight Global Multi-Strategy Fund | 44% |
| Newton Managed Income Fund | 29% |
| Newton Multi-Asset Growth Fund | 31% |
| Newton Oriental Fund | 39% |
| Newton UK Equity Fund | 22% |
| Newton UK Opportunities Fund | 44% |
| The Boston Company UK Opportunities Fund | 21% |
| CLERICAL MEDICAL OEIC ICVC ii | |
| Clerical Medical Income Fund | 23% |
| Clerical Medical Balanced Managed Fund | 22% |
| CMIG EURO ADVENTUROUS MANAGED xv | 51% |
| CMIG EURO BALANCED MANAGED xv | 57% |
| CMIG EURO CAUTIOUS MANAGED xv | 33% |
| CMIG GLOBAL MULTI ASSETS xv | 31% |
| ETFS LIVERSTOCK, (USA) xvi | 55% |
| ETFS PRECIOUS METALS, (USA) xvi | 21% |
| HBOS ACTIVELY MANAGED PORTFOLIO FUNDS ICVC ii | |
| Absolute Return Fund | 93% |
| Diversified Income Fund | 82% |
| Diversified Return Fund | 97% |
| Dynamic Return Fund | 97% |
| HBOS GLOBAL INVESTMENT FUNDS ICVC ii | |

| | |
|---|------|
| European Focus Fund | 87% |
| European Strategic Fund | 97% |
| Far Eastern Focus Fund | 93% |
| Japanese Focus Fund | 97% |
| US Focus Fund | 79% |
| US Strategic Fund | 98% |
| HBOS INTERNATIONAL INVESTMENT FUNDS ICVC ii | |
| European Fund | 73% |
| Far Eastern Fund | 45% |
| International Growth Fund | 52% |
| Japanese Fund | 92% |
| North American Fund | 85% |
| HBOS PROPERTY INVESTMENT FUNDS ICVC UK Property Fund ii | 45% |
| HBOS SPECIALISED INVESTMENT FUNDS ICVC ii | |
| Cautious Managed Fund | 54% |
| Ethical Fund | 70% |
| Fund of Investment Trusts | 42% |
| Smaller Companies Fund | 49% |
| Special Situations Fund | 47% |
| HBOS UK INVESTMENT FUNDS ICVC ii | |
| UK Equity Income Fund | 60% |
| UK FTSE All-Share Index Tracking Fund | 56% |
| UK Growth Fund | 62% |
| HBOS UK & FIXED INTEREST INVESTMENT FUNDS ICVC ii | |
| International Fixed Income Fund | 93% |
| UK Focus Fund | 90% |
| UK Gilt Fund | 79% |
| UK High Income Fund | 83% |
| UK Index-Linked Gilt Fund | 24% |
| UK Smaller Companies Alpha Fund | 81% |
| UK Strategic Fund | 94% |
| INSIGHT INVESTMENT FUNDS-OF-FUNDS II ICVC Absolute Insight Fund ix | 39% |
| INVESTCO PERPETUAL FAR EASTERN INVESTMENT SERIES Invesco Perpetual Asian Equity Income Fund x | 25% |
| JP MORGAN FUND II ICVC JPM Balanced Managed Fund xi | 69% |
| MULTI-MANAGER ICVC iii | |
| Multi Manager UK Equity Growth Fund | 67% |
| Multi Manager UK Equity Income Fund | 20% |
| NORDEA 1 Diversified Return Fund, (Luxembourg) xviii | 91% |
| SCHRODER GILT AND FIXED INTEREST FUND xvii | 23% |
| SCOTTISH WIDOWS INCOME AND GROWTH FUNDS ICVC iii | |
| Adventurous Growth Fund | 67% |
| Balanced Growth Fund | 27% |
| Corporate Bond 1 Fund | 100% |
| Corporate Bond PPF Fund | 100% |
| Scottish Widows GTAA 1 | 82% |
| SW Corporate Bond Tracker | 100% |

| | |
|-----------------------------|-----|
| Emerging Markets Focus Fund | 81% |
|-----------------------------|-----|

| | |
|---|------|
| UK Index Linked Gilt Fund | 100% |
| SCOTTISH WIDOWS INVESTMENT SOLUTIONS FUNDS ICVC iii | |
| Adventurous Solution | 78% |
| Asia Pacific (Ex Japan) Equity Fund | 98% |
| Balanced Solution | 51% |
| Cautious Solution | 46% |
| Defensive Solution | 75% |
| Discovery Solution | 51% |
| Dynamic Solution | 60% |
| European (Ex UK) Equity Fund | 98% |
| Fundamental Index Emerging Markets Equity Fund | 96% |
| Fundamental Index Global Equity Fund | 96% |
| Fundamental Index UK Equity Fund | 86% |
| Japan Equities Fund | 95% |
| SSTL ADF SW FDMTL Index Glo EQ | 100% |
| Strategic Solution | 59% |
| US Equities Fund | 100% |
| SCOTTISH WIDOWS MANAGED INVESTMENT FUNDS ICVC iii | |
| Balanced Portfolio Fund | 82% |
| Cash Fund | 99% |
| Cautious Portfolio Fund | 60% |
| International Equity Tracker Fund | 99% |
| Opportunities Portfolio Fund | 93% |
| Progressive Portfolio Fund | 74% |
| SCOTTISH WIDOWS OVERSEAS GROWTH INVESTMENT FUNDS ICVC iii | |
| American Growth Fund | 88% |
| European Growth Fund | 89% |
| Global Growth Fund | 52% |
| Japan Growth Fund | 99% |
| Pacific Growth Fund | 37% |
| SCOTTISH WIDOWS TRACKER AND SPECIALIST INVESTMENT FUNDS ICVC iii | |
| Emerging Markets Fund | 90% |
| International Bond Fund | 68% |
| Overseas Fixed Interest Tracker Fund | 99% |
| UK All Share Tracker Fund | 93% |
| UK Fixed Interest Tracker Fund | 98% |
| UK Index Linked Tracker Fund | 88% |
| UK Smaller Companies Fund | 28% |
| UK Tracker Fund | 48% |
| SCOTTISH WIDOWS UK AND INCOME INVESTMENT FUNDS ICVC iii | |
| Corporate Bond Fund | 52% |
| Environmental Investor Fund | 68% |
| Ethical Fund | 70% |
| Gilt Fund | 97% |
| High Income Bond Fund | 24% |
| Safety Plus Fund | 72% |
| Strategic Income Fund | 61% |
| UK Growth Fund | 62% |

| | |
|--|------|
| SSGA ASIA PACIFIC TRACKER FUND v | 82% |
| SSGA EUROPE v | 95% |
| SSGA UK EQUITY TRACKER FUND v | 91% |
| SWIP EUROPEAN BALANCED PROPERTY FUND, (Luxembourg) vi | 85% |
| UBS INVESTMENT FUNDS ICVC UBS UK Opportunities Fund xii | 50% |
| UNIVERSE, THE CMI GLOBAL NETWORK, (Luxembourg) vii | |
| CMIG Access 80% | 100% |
| CMIG Focus Euro Bond | 100% |
| CMIG GA 70 Flexible | 100% |
| CMIG GA 80 Flexible | 100% |
| CMIG GA 90 Flexible | 100% |
| Continental Euro Equity | 96% |
| Euro Bond | 53% |
| Euro Currency Reserve | 93% |
| European Enhanced Equity | 100% |
| Japan Enhanced Equity | 95% |
| Pacific Enhanced Basin | 57% |
| UK Equity | 75% |
| US Bond | 91% |
| US Currency Reserve | 68% |

主たる事業所は以下のとおりです。

- (i) 25/28 North Wall Quay, Dublin, Ireland
- (ii) Trinity Road, Halifax West Yorkshire, HX1 2RG
- (iii) 15 Dalkeith Road Edinburgh EH16 5WL
- (iv) 39/40 Upper Mount Street, Dublin, Ireland
- (v) 20 Churchill Place, Canary Wharf London E14 5HJ
- (vi) 80 route d'Esch, L-1470 Luxembourg
- (vii) 106 route d'Arlon, L-8210 Mamer Grand Duchy of Luxembourg
- (viii) 1 Bread Street London EC4M 9HH
- (ix) 160 Queen Victoria St London EC4V 4LA
- (x) 30 Finsbury Square, London EC2A 1AG
- (xi) 60 Victoria Embankment EC4Y 0JP
- (xii) 21 Lombard Street London EC3V 9AH
- (xiii) 55 Baker Street, London, W1U 8EW
- (xiv) 12 Throgmorton Avenue, London EC2N 2DL
- (xv) 33 Old Broad Street London
- (xvi) 48 Wall Street, 11th Floor, New York 10005
- (xvii) 31 Gresham Street London EC2V 7QA
- (xviii) 562 Rue De Neudorf, L-2220 Luxembourg

[次へ](#)

Lloyds Bank plc
Consolidated income statement
for the year ended 31 December 2015

| | Note | 2015 £ million | 2014 £ million |
|--|------|-------------------|-------------------|
| Interest and similar income | | 17,753 | 19,411 |
| Interest and similar expense | | (7,002) | (9,197) |
| Net interest income | 5 | 10,751 | 10,214 |
| Fee and commission income | | 3,252 | 3,666 |
| Fee and commission expense | | (1,442) | (1,402) |
| Net fee and commission income | 6 | 1,810 | 2,264 |
| Net trading income | 7 | 3,946 | 9,508 |
| Insurance premium income | 8 | 4,792 | 7,125 |
| Other operating income | 9 | 1,288 | 1,051 |
| Other income | | 11,836 | 19,948 |
| Total income | | 22,587 | 30,162 |
| Insurance claims | 10 | (5,729) | (13,493) |
| Total income, net of insurance claims | | 16,858 | 16,669 |
| Regulatory provisions | | (4,837) | (3,125) |
| Other operating expenses | | (10,259) | (10,503) |
| Total operating expenses | 11 | (15,096) | (13,628) |
| Trading surplus | | 1,762 | 3,041 |
| Impairment | 12 | (390) | (752) |
| Profit before tax | | 1,372 | 2,289 |
| Taxation | 13 | (613) | (422) |
| Profit for the year | | 759 | 1,867 |
| Profit attributable to non-controlling interests | | 96 | 87 |
| Profit attributable to equity shareholders | | 663 | 1,780 |
| Profit for the year | | 759 | 1,867 |

The accompanying notes are an integral part of the financial statements.

Lloyds Bank plc
Statements of comprehensive income
for the year ended 31 December 2015

| The Group | 2015 £ million | 2014 £ million |
|---|-------------------------------|---|
| Profit for the year | 759 | 1,867 |
| Other comprehensive income | | |
| <i>Items that will not subsequently be reclassified to profit or loss:</i> | | |
| Post-retirement defined benefit scheme remeasurements: | | |
| Remeasurements before taxation | (274) | 674 |
| Taxation | 59 | (135) |
| | (215) | 539 |
| <i>Items that may subsequently be reclassified to profit or loss:</i> | | |
| Movements in revaluation reserve in respect of available-for-sale financial assets: | | |
| Change in fair value | (313) | 676 |
| Income statement transfers in respect of disposals | (51) | (131) |
| Income statement transfers in respect of impairment | 4 | 2 |
| Taxation | (9) | (10) |
| | (369) | 537 |
| Movements in cash flow hedging reserve: | | |
| Effective portion of changes in fair value taken to other comprehensive income | 524 | 3,896 |
| Net income statement transfers | (963) | (1,165) |
| Taxation | 17 | (547) |
| | (442) | 2,184 |
| Currency translation differences, (tax: nil) | (44) | (2) |
| Other comprehensive income for the year, net of tax | (1,070) | 3,258 |
| Total comprehensive income for the year | (311) | 5,125 |
| Total comprehensive income attributable to non-controlling interests | 96 | 87 |
| Total comprehensive income attributable to equity shareholders | (407) | 5,038 |
| Total comprehensive income for the year | (311) | 5,125 |
| The Bank | 2015 £ million | 2014¹ £ million |
| Profit for the year | 10,911 | 2,325 |
| Other comprehensive income: | | |
| <i>Items that will not subsequently be reclassified to profit or loss:</i> | | |
| Post-retirement defined benefit scheme remeasurements: | | |
| Remeasurements before taxation | 31 | 309 |
| Taxation | (1) | (62) |
| | 30 | 247 |
| <i>Items that may subsequently be reclassified to profit or loss:</i> | | |
| Movements in revaluation reserve in respect of available-for-sale financial assets: | | |
| Change in fair value | (300) | 364 |
| Income statement transfers in respect of disposals | (14) | 11 |
| Income statement transfers in respect of impairment | 1 | 1 |
| Taxation | (17) | (14) |
| | (330) | 362 |
| Movements in cash flow hedging reserve: | | |
| Effective portion of changes in fair value taken to other comprehensive income | 294 | 1,799 |
| Net income statement transfers | (421) | (227) |
| Taxation | (76) | (315) |
| | (203) | 1,257 |
| Currency translation differences (tax: nil) | (13) | 3 |
| Other comprehensive income for the year, net of tax | (516) | 1,869 |
| Total comprehensive income for the year | 10,395 | 4,194 |

¹ Restated – see note 1.

The accompanying notes are an integral part of the financial statements.

Lloyds Bank plc
Balance sheets
at 31 December 2015

| | | The Group | | The Bank | |
|---|------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|
| | Note | 2015 £ million | 2014 £ million | 2015 £ million | 2014 £ million |
| Assets | | | | | |
| Cash and balances at central banks | | 58,417 | 50,492 | 55,919 | 40,965 |
| Items in the course of collection from banks | | 697 | 1,173 | 518 | 802 |
| Trading and other financial assets at fair value through profit or loss | 14 | 141,149 | 152,520 | 52,064 | 66,321 |
| Derivative financial instruments | 15 | 28,922 | 35,483 | 30,992 | 40,150 |
| Loans and receivables: | | | | | |
| Loans and advances to banks | 16 | 25,117 | 26,155 | 2,625 | 4,591 |
| Loans and advances to customers | 17 | 455,175 | 482,704 | 158,117 | 165,967 |
| Debt securities | | 4,191 | 1,213 | 2,865 | – |
| Due from fellow Lloyds Banking Group undertakings | | 11,045 | 11,482 | 132,199 | 130,018 |
| | | 495,528 | 521,554 | 295,806 | 300,576 |
| Available-for-sale financial assets | 21 | 33,032 | 56,493 | 32,476 | 51,412 |
| Held-to-maturity investments | 22 | 19,808 | – | 19,808 | – |
| Goodwill | 23 | 2,016 | 2,016 | – | – |
| Value of in-force business | 24 | 4,596 | 4,864 | – | – |
| Other intangible assets | 25 | 1,838 | 2,070 | 720 | 647 |
| Property, plant and equipment | 26 | 12,979 | 12,544 | 3,522 | 3,089 |
| Current tax recoverable | | 44 | 157 | 250 | 951 |
| Deferred tax assets | 38 | 4,018 | 4,190 | 3,490 | 3,691 |
| Investment in subsidiary undertakings | 27 | – | – | 39,241 | 38,818 |
| Retirement benefit assets | 37 | 901 | 1,147 | 402 | 351 |
| Other assets | 28 | 13,959 | 21,745 | 916 | 2,451 |
| Total assets | | 817,904 | 866,448 | 536,124 | 550,224 |

¹ Restated – see note 1.

The accompanying notes are an integral part of the financial statements.

Lloyds Bank plc
Balance sheets
at 31 December 2015

| Equity and liabilities | Note | The Group | | The Bank | |
|---|------|-------------------|-------------------|-------------------|--------------------------------|
| | | 2015 £ million | 2014 £ million | 2015 £ million | 2014 ¹ £ million |
| Liabilities | | | | | |
| Deposits from banks | 29 | 16,925 | 10,887 | 13,614 | 8,206 |
| Customer deposits | 30 | 418,326 | 447,067 | 205,717 | 194,699 |
| Due to fellow Lloyds Banking Group undertakings | | 5,926 | 5,288 | 70,656 | 91,882 |
| Items in course of transmission to banks | | 717 | 979 | 326 | 560 |
| Trading and other financial liabilities at fair value through profit or loss | 31 | 51,863 | 62,102 | 56,332 | 73,227 |
| Derivative financial instruments | 15 | 26,347 | 33,293 | 31,040 | 41,320 |
| Notes in circulation | | 1,112 | 1,129 | – | – |
| Debt securities in issue | 32 | 82,056 | 75,672 | 78,430 | 66,062 |
| Liabilities arising from insurance contracts and participating investment contracts | 33 | 80,317 | 86,941 | – | – |
| Liabilities arising from non-participating investment contracts | 35 | 22,777 | 27,248 | – | – |
| Other liabilities | 36 | 30,197 | 29,103 | 2,988 | 4,358 |
| Retirement benefit obligations | 37 | 365 | 453 | 148 | 190 |
| Current tax liabilities | | 298 | 69 | – | 5 |
| Deferred tax liabilities | 38 | 33 | 54 | – | – |
| Other provisions | 39 | 5,687 | 4,200 | 3,421 | 2,795 |
| Subordinated liabilities | 40 | 27,605 | 31,973 | 19,124 | 21,590 |
| Total liabilities | | 770,551 | 816,458 | 481,796 | 504,894 |
| Equity | | | | | |
| Share capital | 41 | 1,574 | 1,574 | 1,574 | 1,574 |
| Share premium account | 42 | 35,533 | 35,533 | 35,533 | 35,533 |
| Other reserves | 43 | 5,987 | 6,842 | 575 | 1,121 |
| Retained profits | 44 | 3,868 | 4,828 | 16,646 | 7,102 |
| Shareholders' equity | | 46,962 | 48,777 | 54,328 | 45,330 |
| Non-controlling interests | | 391 | 1,213 | – | – |
| Total equity | | 47,353 | 49,990 | 54,328 | 45,330 |
| Total equity and liabilities | | 817,904 | 866,448 | 536,124 | 550,224 |

¹ Restated – see note 1.

The accompanying notes are an integral part of the financial statements.

The directors approved the financial statements on 16 March 2016.

Lord Blackwell
Chairman

António Horta-Osório
Chief Executive

George Culmer
Chief Financial Officer

Lloyds Bank plc
Statements of changes in equity
for the year ended 31 December 2015

| The Group | Attributable to equity shareholders | | | | Non-controlling interests £ million | Total £ million |
|--|--|-----------------------------|-------------------------------|--------------------|--|--------------------|
| | Share capital and premium £ million | Other reserves £ million | Retained profits £ million | Total £ million | | |
| Balance at 1 January 2014 | 37,107 | 4,123 | 2,509 | 43,739 | 347 | 44,086 |
| Comprehensive Income | | | | | | |
| Profit for the year | – | – | 1,780 | 1,780 | 87 | 1,867 |
| Other comprehensive Income | | | | | | |
| Post-retirement defined benefit scheme remeasurements, net of taxation | – | – | 539 | 539 | – | 539 |
| Movements in revaluation reserve in respect of available-for-sale financial assets, net of tax | – | 537 | – | 537 | – | 537 |
| Movements in cash flow hedging reserve, net of tax | – | 2,184 | – | 2,184 | – | 2,184 |
| Currency translation differences (tax: nil) | – | (2) | – | (2) | – | (2) |
| Total other comprehensive Income | – | 2,719 | 539 | 3,258 | – | 3,258 |
| Total comprehensive Income | – | 2,719 | 2,319 | 5,038 | 87 | 5,125 |
| Transactions with owners | | | | | | |
| Dividends | – | – | – | – | (27) | (27) |
| Value of employee services | – | – | 2 | 2 | – | 2 |
| Capital contribution received | – | – | 367 | 367 | – | 367 |
| Return of capital contributions | – | – | (198) | (198) | – | (198) |
| Adjustment on sale of non-controlling interest in TSB Banking Group plc (TSB) | – | – | (171) | (171) | 805 | 634 |
| Other changes in non-controlling interests | – | – | – | – | 1 | 1 |
| Total transactions with owners | – | – | – | – | 779 | 779 |
| Balance at 31 December 2014 | 37,107 | 6,842 | 4,828 | 48,777 | 1,213 | 49,990 |
| Comprehensive Income | | | | | | |
| Profit for the year | – | – | 663 | 663 | 96 | 759 |
| Other comprehensive Income | | | | | | |
| Post-retirement defined benefit scheme remeasurements, net of taxation | – | – | (215) | (215) | – | (215) |
| Movements in revaluation reserve in respect of available-for-sale financial assets, (tax: nil) | – | (369) | – | (369) | – | (369) |
| Movements in cash flow hedging reserve, net of tax | – | (442) | – | (442) | – | (442) |
| Currency translation differences (tax: nil) | – | (44) | – | (44) | – | (44) |
| Total other comprehensive Income | – | (855) | (215) | (1,070) | – | (1,070) |
| Total comprehensive Income | – | (855) | 448 | (407) | 96 | (311) |
| Transactions with owners | | | | | | |
| Dividends | – | – | (1,080) | (1,080) | (52) | (1,132) |
| Value of employee services | – | – | 1 | 1 | – | 1 |
| Capital contribution received | – | – | 271 | 271 | – | 271 |
| Return of capital contributions | – | – | (600) | (600) | – | (600) |
| Adjustment on sale of interest in TSB Banking Group plc (TSB, note 55) | – | – | – | – | (825) | (825) |
| Other changes in non-controlling interests | – | – | – | – | (41) | (41) |
| Total transactions with owners | – | – | (1,408) | (1,408) | (918) | (2,326) |
| Balance at 31 December 2015 | 37,107 | 5,987 | 3,868 | 46,962 | 391 | 47,353 |

Further details of movements in the Group's share capital and reserves are provided in notes 41, 42, 43 and 44.

The accompanying notes are an integral part of the financial statements.

Lloyds Bank plc
Statements of changes in equity
for the year ended 31 December 2015

| The Bank | Attributable to equity shareholders | | | Total £ million |
|--|---|-----------------------------|-------------------------------|--------------------|
| | Share capital and premium £ million | Other reserves £ million | Retained profits £ million | |
| Balance at 1 January 2014 ¹ | 37,107 | (501) | 4,218 | 40,824 |
| Comprehensive Income | | | | |
| Profit for the year ¹ | – | – | 2,325 | 2,325 |
| <i>Other comprehensive income</i> | | | | |
| Post-retirement defined benefit scheme remeasurements, net of taxation | – | – | 247 | 247 |
| Movements in revaluation reserve in respect of available-for-sale financial assets, net of tax | – | 362 | – | 362 |
| Movements in cash flow hedging reserve, net of tax | – | 1,257 | – | 1,257 |
| Currency translation differences (tax: nil) | – | 3 | – | 3 |
| Total other comprehensive income | – | 1,622 | 247 | 1,869 |
| Total comprehensive income | – | 1,622 | 2,572 | 4,194 |
| Transactions with owners | | | | |
| Capital contributions received | – | – | 510 | 510 |
| Return of capital contributions | – | – | (198) | (198) |
| Total transactions with owners | – | – | 312 | 312 |
| Balance at 31 December 2014 ¹ | 37,107 | 1,121 | 7,102 | 45,330 |
| Comprehensive Income | | | | |
| Profit for the year | – | – | 10,911 | 10,911 |
| <i>Other comprehensive income</i> | | | | |
| Post-retirement defined benefit scheme remeasurements, net of taxation | – | – | 30 | 30 |
| Movements in revaluation reserve in respect of available-for-sale financial assets, net of tax | – | (330) | – | (330) |
| Movements in cash flow hedging reserve, net of tax | – | (203) | – | (203) |
| Currency translation differences (tax: nil) | – | (13) | – | (13) |
| Total other comprehensive income | – | (546) | 30 | (516) |
| Total comprehensive income | – | (546) | 10,941 | 10,395 |
| Transactions with owners | | | | |
| Dividends | – | – | (1,080) | (1,080) |
| Capital contribution received | – | – | 283 | 283 |
| Return of capital contributions | – | – | (600) | (600) |
| Total transactions with owners | – | – | (1,397) | (1,397) |
| Balance at 31 December 2015 | 37,107 | 575 | 16,646 | 54,328 |

¹ Restated – see note 1.

The accompanying notes are an integral part of the financial statements.

Lloyds Bank plc
Cash flow statements
for the year ended 31 December 2015

| | Note | The Group | | The Bank | |
|--|-------|-------------------|-------------------|-------------------|--------------------------------|
| | | 2015 £ million | 2014 £ million | 2015 £ million | 2014 ^a £ million |
| Profit before tax | | 1,372 | 2,289 | 10,968 | 2,468 |
| Adjustments for: | | | | | |
| Change in operating assets | 54(a) | 34,961 | 2,639 | 28,521 | 89,437 |
| Change in operating liabilities | 54(b) | (10,990) | 8,369 | (21,446) | (88,625) |
| Non-cash and other items | 54(c) | (7,049) | (2,632) | (10,687) | (2,028) |
| Tax received (paid) | | (100) | (140) | 768 | 726 |
| Net cash provided by (used in) operating activities | | 18,194 | 10,525 | 8,124 | 1,978 |
| Cash flows from investing activities | | | | | |
| Purchase of other equity instruments issued by subsidiaries | | – | – | (1,500) | – |
| Purchase of financial assets | | (19,354) | (11,533) | (7,903) | (6,052) |
| Proceeds from sale and maturity of financial assets | | 22,000 | 4,668 | 7,055 | 1,626 |
| Purchase of fixed assets | | (3,417) | (3,442) | (1,279) | (1,182) |
| Proceeds from sale of fixed assets | | 1,537 | 2,043 | 61 | 100 |
| Additional capital injections to subsidiaries | 54(e) | – | – | (64) | (750) |
| Dividends received from subsidiaries | | – | – | 12,820 | 2,873 |
| Capital repayment by subsidiaries | | – | – | – | 1,930 |
| Acquisition of businesses, net of cash acquired | 54(f) | (5) | (1) | – | – |
| Disposal of businesses, net of cash disposed | 54(f) | (4,071) | 543 | 850 | 728 |
| Net cash used in investing activities | | (3,310) | (7,722) | 10,040 | (727) |
| Cash flows from financing activities | | | | | |
| Dividends paid to ordinary shareholders | | (1,080) | – | (1,080) | – |
| Dividends paid to non-controlling interests | | (52) | (27) | – | – |
| Return of capital contribution | | (600) | (198) | (600) | (198) |
| Interest paid on subordinated liabilities | | (2,307) | (2,488) | (1,755) | (1,832) |
| Proceeds from issue of subordinated liabilities | | – | – | – | – |
| Repayment of subordinated liabilities | | (4,002) | (2,369) | (1,851) | (1,380) |
| Borrowings from parent company | | 1,157 | – | 1,157 | – |
| Repayments to parent company | | (1,155) | – | (1,155) | – |
| Sale of non-controlling interest in TSB (note 55) | | – | 634 | – | 634 |
| Other changes in non-controlling interests | | (41) | 1 | – | – |
| Net cash provided by financing activities | | (8,080) | (4,447) | (5,284) | (2,776) |
| Effect of exchange rate changes on cash and cash equivalents | | 2 | (6) | – | 6 |
| Change in cash and cash equivalents | | 6,806 | (1,650) | 12,880 | (1,519) |
| Cash and cash equivalents at beginning of year | | 65,147 | 66,797 | 42,972 | 44,491 |
| Cash and cash equivalents at end of year | 54(d) | 71,953 | 65,147 | 55,852 | 42,972 |

^a Restated – see note 1.

The accompanying notes are an integral part of the financial statements.

Lloyds Bank plc

Notes to the accounts

1 Basis of preparation

The financial statements of Lloyds Bank plc have been prepared in accordance with International Financial Reporting Standards (IFRS) as adopted by the European Union (EU) as applied in accordance with the provisions of the Companies Act 2006. IFRS comprises accounting standards prefixed IFRS issued by the International Accounting Standards Board (IASB) and those prefixed IAS issued by the IASB's predecessor body as well as Interpretations issued by the IFRS Interpretations Committee (IFRS IC) and its predecessor body. The EU endorsed version of IAS 39 Financial Instruments: Recognition and Measurement relaxes some of the hedge accounting requirements; the Group has not taken advantage of this relaxation, and therefore there is no difference in application to the Group between IFRS as adopted by the EU and IFRS as issued by the IASB. The financial information has been prepared under the historical cost convention, as modified by the revaluation of investment properties, available-for-sale financial assets, trading securities and certain other financial assets and liabilities at fair value through profit or loss and all derivative contracts.

The going concern of the Bank and the Group is dependent on successfully funding their respective balance sheets and maintaining adequate levels of capital. In order to satisfy themselves that the Bank and the Group have adequate resources to continue to operate for the foreseeable future, the directors have considered a number of key dependencies which are set out in the Principal risks and uncertainties section under Funding and liquidity on page 5 and additionally have considered projections for the Group's capital and funding position. Taking all of these factors into account, the directors consider that it is appropriate to continue to adopt the going concern basis in preparing the financial statements.

During 2015, government debt securities with a carrying value of £19,938 million, previously classified as available-for-sale, were reclassified to held-to-maturity. Unrealised gains on the transferred securities of £194 million previously taken to equity continue to be held in the available-for-sale revaluation reserve and are being amortised to the income statement over the remaining lives of the securities using the effective interest method or until the assets become impaired.

Details of those IFRS pronouncements which will be relevant to the Group but which were not effective at 31 December 2015 and which have not been applied in preparing these financial statements are given in note 56.

During 2015, the Bank identified an error in its accounting for an intra-group hedging transaction and has applied the correcting entries retrospectively. The effect on the Bank has been to decrease total assets by £314 million (from £636,116 million to £635,802 million) and decrease retained earnings by £314 million (from £4,532 million to £4,218 million) at 1 January 2014; decrease profit after tax by £176 million for the year ended 31 December 2014; and reduce an intra-Lloyds Banking Group receivable by £618 million, increase current tax recoverable by £33 million and increase deferred tax assets by £95 million at 31 December 2014. There is no impact on the consolidated Lloyds Bank Group.

Lloyds Bank plc

Notes to the accounts

2 Accounting policies

The accounting policies are set out below. These accounting policies have been applied consistently.

a Consolidation

The assets, liabilities and results of Group undertakings (including structured entities) are included in the financial statements on the basis of accounts made up to the reporting date. Group undertakings include subsidiaries, associates and joint ventures. Details of the Group's subsidiaries and related undertakings are given on pages 137 to 150.

(1) Subsidiaries

Subsidiaries are entities controlled by the Group. The Group controls an entity when it has power over the entity, is exposed to, or has rights to, variable returns from its involvement with the entity, and has the ability to affect those returns through the exercise of its power. This generally accompanies a shareholding of more than one half of the voting rights although in certain circumstances a holding of less than one half of the voting rights may still result in the ability of the Group to exercise control. The existence and effect of potential voting rights that are currently exercisable or convertible are considered when assessing whether the Group controls another entity. The Group reassesses whether or not it controls an entity if facts and circumstances indicate that there are changes to any of the above elements. Subsidiaries are fully consolidated from the date on which control is transferred to the Group; they are de-consolidated from the date that control ceases.

The Group consolidates collective investment vehicles if its beneficial ownership interests give it substantive rights to remove the external fund manager over the investment activities of the fund. Where a subsidiary of the Group is the fund manager of a collective investment vehicle, the Group considers a number of factors in determining whether it acts as principal, and therefore controls the collective investment vehicle, including: an assessment of the scope of the Group's decision making authority over the investment vehicle; the rights held by other parties including substantive removal rights without cause over the Group acting as fund manager; the remuneration to which the Group is entitled in its capacity as decision maker; and the Group's exposure to variable returns from the beneficial interest it holds in the investment vehicle. Consolidation may be appropriate in circumstances where the Group has less than a majority beneficial interest. Where a collective investment vehicle is consolidated the interests of parties other than the Group are reported in other liabilities.

Structured entities are entities that are designed so that their activities are not governed by way of voting rights. In assessing whether the Group has power over such entities in which it has an interest, the Group considers factors such as the purpose and design of the entity; its practical ability to direct the relevant activities of the entity; the nature of the relationship with the entity; and the size of its exposure to the variability of returns of the entity.

The treatment of transactions with non-controlling interests depends on whether, as a result of the transaction, the Group loses control of the subsidiary. Changes in the parent's ownership interest in a subsidiary that do not result in a loss of control are accounted for as equity transactions; any difference between the amount by which the non-controlling interests are adjusted and the fair value of the consideration paid or received is recognised directly in equity and attributed to the owners of the parent entity. Where the Group loses control of the subsidiary, at the date when control is lost the amount of any non-controlling interest in that former subsidiary is derecognised and any investment retained in the former subsidiary is remeasured to its fair value; the gain or loss that is recognised in profit or loss on the partial disposal of the subsidiary includes the gain or loss on the remeasurement of the retained interest.

Intercompany transactions, balances and unrealised gains and losses on transactions between Group companies are eliminated.

The acquisition method of accounting is used to account for business combinations by the Group. The consideration for the acquisition of a subsidiary is the fair value of the assets transferred, the liabilities incurred and the equity interests issued by the Group. The consideration includes the fair value of any asset or liability resulting from a contingent consideration arrangement. Acquisition related costs are expensed as incurred except those relating to the issuance of debt instruments (see 2e(5)) or share capital (see 2q(1)). Identifiable assets acquired and liabilities assumed in a business combination are measured initially at their fair value at the acquisition date.

(2) Joint ventures and associates

Joint ventures are joint arrangements over which the Group has joint control with other parties and has rights to the net assets of the arrangements. Associates are entities over which the Group has significant influence, but not control or joint control, over the financial and operating policies. Significant influence is the power to participate in the financial and operating policy decisions of the entity but is not control or joint control of those policies and is generally achieved through holding between 20 per cent and 50 per cent of the voting share capital of the entity.

The Group utilises the venture capital exemption for investments where significant influence or joint control is present and the business unit operates as a venture capital business. These investments are designated at initial recognition at fair value through profit or loss. Otherwise, the Group's investments in joint ventures and associates are accounted for by the equity method of accounting and are initially recorded at cost and adjusted each year to reflect the Group's share of the post-acquisition results of the joint venture or associate based on accounts which are coterminous with the Group or made up to a date which is not more than three months before the Group's reporting date. The share of any losses is restricted to a level that reflects an obligation to fund such losses.

b Goodwill

Goodwill arises on business combinations, including the acquisition of subsidiaries, and on the acquisition of interests in joint ventures and associates; goodwill represents the excess of the cost of an acquisition over the fair value of the Group's share of the identifiable assets, liabilities and contingent liabilities acquired. Where the fair value of the Group's share of the identifiable assets, liabilities and contingent liabilities of the acquired entity is greater than the cost of acquisition, the excess is recognised immediately in the income statement.

Goodwill is recognised as an asset at cost and is tested at least annually for impairment. If an impairment is identified the carrying value of the goodwill is written down immediately through the income statement and is not subsequently reversed. Goodwill arising on acquisitions of associates and joint ventures is included in the Group's investment in joint ventures and associates. At the date of disposal of a subsidiary, the carrying value of attributable goodwill is included in the calculation of the profit or loss on disposal.

Lloyds Bank plc

Notes to the accounts

2 Accounting policies (continued)**c Other intangible assets**

Other intangible assets include brands, core deposit intangible, purchased credit card relationships, customer-related intangibles and both internally and externally generated capitalised software enhancements. Intangible assets which have been determined to have a finite useful life are amortised on a straight line basis over their estimated useful life as follows:

| | |
|--|----------------|
| Capitalised software enhancements | up to 7 years |
| Brands (which have been assessed as having finite lives) | 10-15 years |
| Customer-related intangibles | up to 10 years |
| Core deposit intangible | up to 8 years |
| Purchased credit card relationships | 5 years |

Intangible assets with finite useful lives are reviewed at each reporting date to assess whether there is any indication that they are impaired. If any such indication exists the recoverable amount of the asset is determined and in the event that the asset's carrying amount is greater than its recoverable amount, it is written down immediately. Certain brands have been determined to have an indefinite useful life and are not amortised. Such intangible assets are reassessed annually to reconfirm that an indefinite useful life remains appropriate. In the event that an indefinite life is inappropriate a finite life is determined and an impairment review is performed on the asset.

d Revenue recognition

Interest income and expense are recognised in the income statement for all interest-bearing financial instruments, using the effective interest method, except for those classified at fair value through profit or loss. The effective interest method is a method of calculating the amortised cost of a financial asset or liability and of allocating the interest income or interest expense over the expected life of the financial instrument. The effective interest rate is the rate that exactly discounts the estimated future cash payments or receipts over the expected life of the financial instrument or, when appropriate, a shorter period, to the net carrying amount of the financial asset or financial liability.

The effective interest rate is calculated on initial recognition of the financial asset or liability by estimating the future cash flows after considering all the contractual terms of the instrument but not future credit losses. The calculation includes all amounts expected to be paid or received by the Group including expected early redemption fees and related penalties and premiums and discounts that are an integral part of the overall return. Direct incremental transaction costs related to the acquisition, issue or disposal of a financial instrument are also taken into account in the calculation. Once a financial asset or a group of similar financial assets has been written down as a result of an impairment loss, interest income is recognised using the rate of interest used to discount the future cash flows for the purpose of measuring the impairment loss (see h below).

Fees and commissions which are not an integral part of the effective interest rate are generally recognised when the service has been provided. Loan commitment fees for loans that are likely to be drawn down are deferred (together with related direct costs) and recognised as an adjustment to the effective interest rate on the loan once drawn. Where it is unlikely that loan commitments will be drawn, loan commitment fees are recognised over the life of the facility. Loan syndication fees are recognised as revenue when the syndication has been completed and the Group retains no part of the loan package for itself or retains a part at the same effective interest rate for all interest-bearing financial instruments, including loans and advances, as for the other participants.

Dividend income is recognised when the right to receive payment is established.

Revenue recognition policies specific to life insurance and general insurance business are detailed below (see n below); those relating to leases are set out in j(2) below.

e Financial assets and liabilities

On initial recognition, financial assets are classified into fair value through profit or loss, available-for-sale financial assets, held-to-maturity investments or loans and receivables. Financial liabilities are measured at amortised cost, except for trading liabilities and other financial liabilities designated at fair value through profit or loss on initial recognition which are held at fair value. The Group initially recognises loans and receivables, deposits, debt securities in issue and subordinated liabilities when the Group becomes a party to the contractual provisions of the instrument. Regular way purchases and sales of securities and other financial assets and trading liabilities are recognised on trade date, being the date that the Group is committed to purchase or sell an asset.

Financial assets are derecognised when the contractual right to receive cash flows from those assets has expired or when the Group has transferred its contractual right to receive the cash flows from the assets and either:

- substantially all of the risks and rewards of ownership have been transferred; or
- the Group has neither retained nor transferred substantially all of the risks and rewards, but has transferred control.

Financial liabilities are derecognised when they are extinguished (i.e. when the obligation is discharged), cancelled or expire.

(1) Financial instruments at fair value through profit or loss

Financial instruments are classified at fair value through profit or loss where they are trading securities or where they are designated at fair value through profit or loss by management. Derivatives are carried at fair value (see f below).

Trading securities are debt securities and equity shares acquired principally for the purpose of selling in the short term or which are part of a portfolio which is managed for short-term gains. Such securities are classified as trading securities and recognised in the balance sheet at their fair value. Gains and losses arising from changes in their fair value together with interest coupons and dividend income are recognised in the income statement within net trading income in the period in which they occur.

Other financial assets and liabilities at fair value through profit or loss are designated as such by management upon initial recognition. Such assets and liabilities are carried in the balance sheet at their fair value and gains and losses arising from changes in fair value together with interest coupons and dividend income are recognised in the income statement within net trading income in the period in which they occur. Financial assets and liabilities are designated at fair value through profit or loss on acquisition in the following circumstances:

Lloyds Bank plc

Notes to the accounts

2 Accounting policies (continued)

- It eliminates or significantly reduces the inconsistent treatment that would otherwise arise from measuring the assets and liabilities or recognising gains or losses on different bases. The main type of financial assets designated by the Group at fair value through profit or loss are assets backing insurance contracts and investment contracts issued by the Group's life insurance businesses. Fair value designation allows changes in the fair value of these assets to be recorded in the income statement along with the changes in the value of the associated liabilities, thereby significantly reducing the measurement inconsistency had the assets been classified as available-for-sale financial assets.
- the assets and liabilities are part of a group which is managed, and its performance evaluated, on a fair value basis in accordance with a documented risk management or investment strategy, with management information also prepared on this basis. As noted in a(2) above, certain of the Group's investments are managed as venture capital investments and evaluated on the basis of their fair value and these assets are designated at fair value through profit or loss.
- where the assets and liabilities contain one or more embedded derivatives that significantly modify the cash flows arising under the contract and would otherwise need to be separately accounted for.

The fair values of assets and liabilities traded in active markets are based on current bid and offer prices respectively. If the market is not active the Group establishes a fair value by using valuation techniques. These include the use of recent arm's length transactions, reference to other instruments that are substantially the same, discounted cash flow analysis, option pricing models and other valuation techniques commonly used by market participants. Refer to note 3 (Critical accounting estimates and judgements: Fair value of financial instruments) and note 49(3) (Financial instruments: Financial assets and liabilities carried at fair value) for details of valuation techniques and significant inputs to valuation models.

The Group is permitted to reclassify, at fair value at the date of transfer, non-derivative financial assets (other than those designated at fair value through profit or loss by the entity upon initial recognition) out of the trading category if they are no longer held for the purpose of being sold or repurchased in the near term, as follows:

- If the financial assets would have met the definition of loans and receivables (but for the fact that they had to be classified as held for trading at initial recognition), they may be reclassified into loans and receivables where the Group has the intention and ability to hold the assets for the foreseeable future or until maturity; or
- If the financial assets would not have met the definition of loans and receivables, they may be reclassified out of the held for trading category into available-for-sale financial assets in rare circumstances.

(2) Available-for-sale financial assets

Debt securities and equity shares that are not classified as trading securities, at fair value through profit or loss, held-to-maturity investments or as loans and receivables are classified as available-for-sale financial assets and are recognised in the balance sheet at their fair value, inclusive of transaction costs. Available-for-sale financial assets are those intended to be held for an indeterminate period of time and may be sold in response to needs for liquidity or changes in interest rates, exchange rates or equity prices. Gains and losses arising from changes in the fair value of investments classified as available-for-sale are recognised directly in other comprehensive income, until the financial asset is either sold, becomes impaired or matures, at which time the cumulative gain or loss previously recognised in other comprehensive income is recognised in the income statement. Interest calculated using the effective interest method and foreign exchange gains and losses on debt securities denominated in foreign currencies are recognised in the income statement.

The Group is permitted to transfer a financial asset from the available-for-sale category to the loans and receivables category where that asset would have met the definition of loans and receivables at the time of reclassification (if the financial asset had not been classified as available-for-sale) and where there is both the intention and ability to hold that financial asset for the foreseeable future. Reclassification of a financial asset from the available-for-sale category to the held-to-maturity category is permitted when the Group has the ability and intent to hold that financial asset to maturity.

Reclassifications are made at fair value as of the reclassification date. Fair value becomes the new cost or amortised cost as applicable. Effective interest rates for financial assets reclassified to the loans and receivables and held-to-maturity categories are determined at the reclassification date. Any previous gain or loss on a transferred asset that has been recognised in equity is amortised to profit or loss over the remaining life of the investment using the effective interest method or until the asset becomes impaired. Any difference between the new amortised cost and the expected cash flows is also amortised over the remaining life of the asset using the effective interest method.

When an impairment loss is recognised in respect of available-for-sale assets transferred, the unamortised balance of any available-for-sale reserve that remains in equity is transferred to the income statement and recorded as part of the impairment loss.

(3) Loans and receivables

Loans and receivables include loans and advances to banks and customers and eligible assets including those transferred into this category out of the fair value through profit or loss or available-for-sale financial assets categories. Loans and receivables are initially recognised when cash is advanced to the borrowers at fair value inclusive of transaction costs or, for eligible assets transferred into this category, their fair value at the date of transfer. Financial assets classified as loans and receivables are accounted for at amortised cost using the effective interest method (see d above) less provision for impairment (see h below).

The Group has entered into securitisation and similar transactions to finance certain loans and advances to customers. In cases where the securitisation vehicles are funded by the issue of debt, on terms whereby the majority of the risks and rewards of the portfolio of securitised lending are retained by the Group, these loans and advances continue to be recognised by the Group, together with a corresponding liability for the funding.

(4) Held-to-maturity investments

Held-to-maturity investments are non-derivative financial assets with fixed or determinable payments and fixed maturities that the Group's management has the positive intention and ability to hold to maturity other than:

- those that the Group designates upon initial recognition as at fair value through profit or loss;
- those that the Group designates as available-for-sale; and
- those that meet the definition of loans and receivables.

These are initially recognised at fair value including direct and incremental transaction costs and measured subsequently at amortised cost, using the effective interest method, less any provision for impairment.

A sale or reclassification of a more than insignificant amount of held-to-maturity investments would result in the reclassification of all held-to-maturity investments to available-for-sale financial assets.

Lloyds Bank plc

Notes to the accounts

2 Accounting policies (continued)*(5) Borrowings*

Borrowings (which include deposits from banks, customer deposits, debt securities in issue and subordinated liabilities) are recognised initially at fair value, being their issue proceeds net of transaction costs incurred. These instruments are subsequently stated at amortised cost using the effective interest method.

Preference shares and other instruments which carry a mandatory coupon or are redeemable on a specific date are classified as financial liabilities. The coupon on these instruments is recognised in the income statement as interest expense.

An exchange of financial liabilities on substantially different terms is accounted for as an extinguishment of the original financial liability and the recognition of a new financial liability. The difference between the carrying amount of a financial liability extinguished and the new financial liability is recognised in profit or loss together with any related costs or fees incurred.

When a financial liability is exchanged for an equity instrument, the new equity instrument is recognised at fair value and any difference between the original carrying value of the liability and the fair value of the new equity is recognised in the profit or loss.

(6) Sale and repurchase agreements

Securities sold subject to repurchase agreements (repos) continue to be recognised on the balance sheet where substantially all of the risks and rewards are retained. Funds received under these arrangements are included in deposits from banks, customer deposits, or trading liabilities. Conversely, securities purchased under agreements to resell (reverse repos), where the Group does not acquire substantially all of the risks and rewards of ownership, are recorded as loans and receivables or trading securities. The difference between sale and repurchase price is treated as interest and accrued over the life of the agreements using the effective interest method.

Securities borrowing and lending transactions are typically secured; collateral takes the form of securities or cash advanced or received. Securities lent to counterparties are retained on the balance sheet. Securities borrowed are not recognised on the balance sheet, unless these are sold to third parties, in which case the obligation to return them is recorded at fair value as a trading liability. Cash collateral given or received is treated as a loan and receivable or customer deposit.

f Derivative financial instruments and hedge accounting

All derivatives are recognised at their fair value. Fair values are obtained from quoted market prices in active markets, including recent market transactions, and using valuation techniques, including discounted cash flow and option pricing models, as appropriate. Derivatives are carried in the balance sheet as assets when their fair value is positive and as liabilities when their fair value is negative. Refer to note 3 (Critical accounting estimates and judgements: Fair value of financial instruments) and note 49(3) (Financial Instruments: Financial assets and liabilities carried at fair value) for details of valuation techniques and significant inputs to valuation models.

Changes in the fair value of any derivative instrument that is not part of a hedging relationship are recognised immediately in the income statement.

Derivatives embedded in financial instruments and insurance contracts (unless the embedded derivative is itself an insurance contract) are treated as separate derivatives when their economic characteristics and risks are not closely related to those of the host contract and the host contract is not carried at fair value through profit or loss. These embedded derivatives are measured at fair value with changes in fair value recognised in the income statement. In accordance with IFRS 4 Insurance Contracts, a policyholder's option to surrender an insurance contract for a fixed amount is not treated as an embedded derivative.

The method of recognising the movements in the fair value of derivatives depends on whether they are designated as hedging instruments and, if so, the nature of the item being hedged. Hedge accounting allows one financial instrument, generally a derivative such as a swap, to be designated as a hedge of another financial instrument such as a loan or deposit or a portfolio of such instruments. At the inception of the hedge relationship, formal documentation is drawn up specifying the hedging strategy, the hedged item, the hedging instrument and the methodology that will be used to measure the effectiveness of the hedge relationship in offsetting changes in the fair value or cash flow of the hedged risk. The effectiveness of the hedging relationship is tested both at inception and throughout its life and if at any point it is concluded that it is no longer highly effective in achieving its documented objective, hedge accounting is discontinued.

The Group designates certain derivatives as either: (1) hedges of the fair value of the particular risks inherent in recognised assets or liabilities (fair value hedges); (2) hedges of highly probable future cash flows attributable to recognised assets or liabilities (cash flow hedges); or (3) hedges of net investments in foreign operations (net investment hedges). These are accounted for as follows:

(1) Fair value hedges

Changes in the fair value of derivatives that are designated and qualify as fair value hedges are recorded in the income statement, together with the changes in the fair value of the hedged asset or liability that are attributable to the hedged risk; this also applies if the hedged asset is classified as an available-for-sale financial asset. If the hedge no longer meets the criteria for hedge accounting, changes in the fair value of the hedged item attributable to the hedged risk are no longer recognised in the income statement. The cumulative adjustment that has been made to the carrying amount of the hedged item is amortised to the income statement using the effective interest method over the period to maturity.

(2) Cash flow hedges

The effective portion of changes in the fair value of derivatives that are designated and qualify as cash flow hedges is recognised in other comprehensive income in the cash flow hedge reserve. The gain or loss relating to the ineffective portion is recognised immediately in the income statement. Amounts accumulated in equity are reclassified to the income statement in the periods in which the hedged item affects profit or loss. When a hedging instrument expires or is sold, or when a hedge no longer meets the criteria for hedge accounting, any cumulative gain or loss existing in equity at that time remains in equity and is recognised in the income statement when the forecast transaction is ultimately recognised in the income statement. When a forecast transaction is no longer expected to occur, the cumulative gain or loss that was reported in equity is immediately transferred to the income statement.

(3) Net investment hedges

Hedges of net investments in foreign operations are accounted for similarly to cash flow hedges. Any gain or loss on the hedging instrument relating to the effective portion of the hedge is recognised in other comprehensive income, the gain or loss relating to the ineffective portion is recognised immediately in the income statement. Gains and losses accumulated in equity are included in the income statement when the foreign operation is disposed of. The hedging instruments used in net investment hedges may include non-derivative liabilities as well as derivative financial instruments.

Lloyds Bank plc

Notes to the accounts

2 Accounting policies (continued)**g Offset**

Financial assets and liabilities are offset and the net amount reported in the balance sheet when there is a legally enforceable right of set-off and there is an intention to settle on a net basis, or realise the asset and settle the liability simultaneously. Cash collateral on exchange-traded derivative transactions is presented gross unless the collateral cash flows are always settled net with the derivative cash flows. In certain situations, even though master netting agreements exist, the lack of management intention to settle on a net basis results in the financial assets and liabilities being reported gross on the balance sheet.

h Impairment of financial assets**(1) Assets accounted for at amortised cost**

At each balance sheet date the Group assesses whether, as a result of one or more events occurring after initial recognition of the financial asset and prior to the balance sheet date, there is objective evidence that a financial asset or group of financial assets has become impaired.

Where such an event has had an impact on the estimated future cash flows of the financial asset or group of financial assets, an impairment allowance is recognised. The amount of impairment allowance is the difference between the asset's carrying amount and the present value of estimated future cash flows discounted at the asset's original effective interest rate. If the asset has a variable rate of interest, the discount rate used for measuring the impairment allowance is the current effective interest rate.

Subsequent to the recognition of an impairment loss on a financial asset or a group of financial assets, interest income continues to be recognised on an effective interest rate basis, on the asset's carrying value net of impairment provisions. If, in a subsequent period, the amount of the impairment loss decreases and the decrease can be related objectively to an event occurring after the impairment was recognised, such as an improvement in the borrower's credit rating, the allowance is adjusted and the amount of the reversal is recognised in the income statement.

Impairment allowances are assessed individually for financial assets that are individually significant. Such individual assessment is used primarily for the Group's commercial lending portfolios. Impairment allowances for portfolios of smaller balance homogenous loans such as most residential mortgages, personal loans and credit card balances in the Group's retail portfolios in both the Retail and Consumer Finance divisions that are below the individual assessment thresholds, and for loan losses that have been incurred but not separately identified at the balance sheet date, are determined on a collective basis.

Individual assessment

In respect of individually significant financial assets in the Group's commercial lending portfolios, assets are reviewed on a regular basis and those showing potential or actual vulnerability are placed on a watch list where greater monitoring is undertaken and any adverse or potentially adverse impact on ability to repay is used in assessing whether an asset should be transferred to a dedicated Business Support Unit. Specific examples of trigger events that could lead to the initial recognition of impairment allowances against lending to corporate borrowers (or the recognition of additional impairment allowances) include (i) trading losses, loss of business or major customer of a borrower; (ii) material breaches of the terms and conditions of a loan facility, including non-payment of interest or principal, or a fall in the value of security such that it is no longer considered adequate; (iii) disappearance of an active market because of financial difficulties; or (iv) restructuring a facility with preferential terms to aid recovery of the lending (such as a debt for equity swap).

For such individually identified financial assets, a review is undertaken of the expected future cash flows which requires significant management judgement as to the amount and timing of such cash flows. Where the debt is secured, the assessment reflects the expected cash flows from the realisation of the security, net of costs to realise, whether or not foreclosure or realisation of the collateral is probable.

For impaired debt instruments which are held at amortised cost, impairment losses are recognised in subsequent periods when it is determined that there has been a further negative impact on expected future cash flows. A reduction in fair value caused by general widening of credit spreads would not, of itself, result in additional impairment.

Collective assessment

Impairment is assessed on a collective basis for (1) homogenous groups of loans that are not considered individually impaired; and (2) to cover losses which have been incurred but have not yet been identified on loans subject to individual impairment.

Homogenous groups of loans

In respect of portfolios of smaller balance, homogenous loans, the asset is included in a group of financial assets with similar risk characteristics and collectively assessed for impairment. Segmentation takes into account factors, such as the type of asset, industry sector, geographical location, collateral type, past-due status and other relevant factors. These characteristics are relevant to the estimation of future cash flows for groups of such assets as they are indicative of the borrower's ability to pay all amounts due according to the contractual terms of the assets being evaluated.

Generally, the impairment trigger used within the impairment calculation for a loan, or group of loans, is when they reach a pre-defined level of delinquency or where the customer is bankrupt. Loans where the Group provides arrangements that forgive a portion of interest or principal are also deemed to be impaired and loans that are originated to refinance currently impaired assets are also defined as impaired.

In respect of the Group's secured mortgage portfolios, the impairment allowance is calculated based on a definition of impaired loans which are those six months or more in arrears (or in certain cases where the borrower is bankrupt or is in possession). The estimated cash flows are calculated based on historical experience and are dependent on estimates of the expected value of collateral which takes into account expected future movements in house prices, less costs to sell.

For unsecured personal lending portfolios, the impairment trigger is generally when the balance is two or more instalments in arrears or where the customer has exhibited one or more of the impairment characteristics set out above. While the trigger is based on the payment performance or circumstances of each individual asset, the assessment of future cash flows uses historical experience of cohorts of similar portfolios such that the assessment is considered to be collective. Future cash flows are estimated on the basis of the contractual cash flows of the assets in the cohort and historical loss experience for similar assets. Historical loss experience is adjusted on the basis of current observable data about economic and credit conditions (including unemployment rates and borrowers' behaviour) to reflect the effects of current conditions that did not affect the period on which the historical loss experience is based and to remove the effects of conditions in the historical period that do not exist currently. The methodology and assumptions used for estimating future cash flows are reviewed regularly by the Group to reduce any differences between loss estimates and actual loss experience.

Incurred but not yet identified impairment

The collective provision also includes provision for inherent losses, that is losses that have been incurred but have not been separately identified at the balance sheet date. The loans that are not currently recognised as impaired are grouped into homogenous portfolios by key risk drivers. Risk drivers for secured retail lending include the current indexed loan-to-value, previous mortgage arrears, internal cross-product delinquency data and external credit bureau data; for

Lloyds Bank plc

Notes to the accounts

2 Accounting policies (continued)

unsecured retail lending they include whether the account is up-to-date and, if not, the number of payments that have been missed; and for commercial lending they include factors such as observed default rates and loss given default. An assessment is made of the likelihood of each account becoming recognised as impaired within the loss emergence period, with the economic loss that each portfolio is likely to generate were it to become impaired. The loss emergence period is determined by local management for each portfolio and the Group has a range of loss emergence periods which are dependent upon the characteristics of the portfolios. Loss emergence periods are reviewed regularly and updated when appropriate. In general the periods used across the Group vary between one month and twelve months based on historical experience. Unsecured portfolios tend to have shorter loss emergence periods than secured portfolios.

Loan renegotiations and forbearance

In certain circumstances, the Group will renegotiate the original terms of a customer's loan, either as part of an ongoing customer relationship or in response to adverse changes in the circumstances of the borrower. Where the renegotiated payments of interest and principal will not recover the original carrying value of the asset, the asset continues to be reported as past due and is considered impaired. Where the renegotiated payments of interest and principal will recover the original carrying value of the asset, the loan is no longer reported as past due or impaired provided that payments are made in accordance with the revised terms. Renegotiation may lead to the loan and associated provision being derecognised and a new loan being recognised initially at fair value.

Write offs

A loan or advance is normally written off, either partially or in full, against the related allowance when the proceeds from realising any available security have been received or there is no realistic prospect of recovery and the amount of the loss has been determined. Subsequent recoveries of amounts previously written off decrease the amount of impairment losses recorded in the income statement. For both secured and unsecured retail balances, the write-off takes place only once an extensive set of collections processes has been completed, or the status of the account reaches a point where policy dictates that forbearance is no longer appropriate. For commercial lending, a write-off occurs if the loan facility with the customer is restructured, the asset is under administration and the only monies that can be received are the amounts estimated by the administrator, the underlying assets are disposed and a decision is made that no further settlement monies will be received, or external evidence (for example, third party valuations) is available that there has been an irreversible decline in expected cash flows.

Debt for equity exchanges

Equity securities acquired in exchange for loans in order to achieve an orderly realisation are accounted for as a disposal of the loan and an acquisition of equity securities held as available-for-sale. Where control is obtained over an entity as a result of the transaction, the entity is consolidated; where the Group has significant influence over an entity as a result of the transaction, the investment is accounted for by the equity method of accounting (see (a) above). Any subsequent impairment of the assets or business acquired is treated as an impairment of the relevant asset or business and not as an impairment of the original instrument.

(2) Available-for-sale financial assets

The Group assesses, at each balance sheet date, whether there is objective evidence that an available-for-sale financial asset is impaired. In addition to the criteria for financial assets accounted for at amortised cost set out above, this assessment involves reviewing the current financial circumstances (including creditworthiness) and future prospects of the issuer assessing the future cash flows expected to be realised and, in the case of equity shares, considering whether there has been a significant or prolonged decline in the fair value of the asset below its cost. If an impairment loss has been incurred, the cumulative loss measured as the difference between the acquisition cost (net of any principal repayment and amortisation) and the current fair value, less any impairment loss on that asset previously recognised, is reclassified from equity to the income statement. For impaired debt instruments, impairment losses are recognised in subsequent periods when it is determined that there has been a further negative impact on expected future cash flows; a reduction in fair value caused by general widening of credit spreads would not, of itself, result in additional impairment. If, in a subsequent period, the fair value of a debt instrument classified as available-for-sale increases and the increase can be objectively related to an event occurring after the impairment loss was recognised, an amount not greater than the original impairment loss is credited to the income statement; any excess is taken to other comprehensive income. Impairment losses recognised in the income statement on equity instruments are not reversed through the income statement.

I Property, plant and equipment

Property, plant and equipment (other than investment property) is included at cost less accumulated depreciation. The value of land (included in premises) is not depreciated. Depreciation on other assets is calculated using the straight-line method to allocate the difference between the cost and the residual value over their estimated useful lives, as follows:

Premises (excluding land):

- Freehold/long and short leasehold premises: shorter of 50 years and the remaining period of the lease.
- Leasehold improvements: shorter of 10 years and, if lease renewal is not likely, the remaining period of the lease.

Equipment:

- Fixtures and furnishings: 10-20 years.
- Other equipment and motor vehicles: 2-8 years.

The assets' residual values and useful lives are reviewed, and adjusted if appropriate, at each balance sheet date.

Assets are reviewed for impairment whenever events or changes in circumstances indicate that the carrying amount may not be recoverable. In the event that an asset's carrying amount is determined to be greater than its recoverable amount it is written down immediately. The recoverable amount is the higher of the asset's fair value less costs to sell and its value in use.

Investment property comprises freehold and long leasehold land and buildings that are held either to earn rental income or for capital appreciation or both. The Group's investment property primarily relates to property held for long-term rental yields and capital appreciation within the life insurance funds. Investment property is carried in the balance sheet at fair value, being the open market value as determined in accordance with the guidance published by the Royal Institution of Chartered Surveyors. If this information is not available, the Group uses alternative valuation methods such as discounted cash flow projections or recent prices. These valuations are reviewed at least annually by an independent valuation expert. Investment property being redeveloped for continuing use as investment property, or for which the market has become less active, continues to be measured at fair value. Changes in fair value are recognised in the income statement as net trading income.

Lloyds Bank plc

Notes to the accounts

2 Accounting policies (continued)**j Leases****(1) As lessee**

The leases entered into by the Group are primarily operating leases. Operating lease rentals payable are charged to the Income statement on a straight-line basis over the period of the lease.

When an operating lease is terminated before the end of the lease period, any payment made to the lessor by way of penalty is recognised as an expense in the period of termination.

(2) As lessor

Assets leased to customers are classified as finance leases if the lease agreements transfer substantially all the risks and rewards of ownership to the lessee but not necessarily legal title. All other leases are classified as operating leases. When assets are subject to finance leases, the present value of the lease payments, together with any unguaranteed residual value, is recognised as a receivable, net of provisions, within loans and advances to banks and customers. The difference between the gross receivable and the present value of the receivable is recognised as unearned finance lease income. Finance lease income is recognised in interest income over the term of the lease using the net investment method (before tax) so as to give a constant rate of return on the net investment in the leases. Unguaranteed residual values are reviewed regularly to identify any impairment.

Operating lease assets are included within tangible fixed assets at cost and depreciated over their estimated useful lives, which equates to the lives of the leases, after taking into account anticipated residual values. Operating lease rental income is recognised on a straight-line basis over the life of the lease.

The Group evaluates non-lease arrangements such as outsourcing and similar contracts to determine if they contain a lease which is then accounted for separately.

k Employee benefits

Short-term employee benefits, such as salaries, paid absences, performance-based cash awards and social security costs are recognised over the period in which the employees provide the related services.

The Group operates a number of post-retirement benefit schemes for its employees including both defined benefit and defined contribution pension plans. A defined benefit scheme is a pension plan that defines an amount of pension benefit that an employee will receive on retirement, dependent on one or more factors such as age, years of service and salary. A defined contribution plan is a pension plan into which the Group pays fixed contributions; there is no legal or constructive obligation to pay further contributions.

Full actuarial valuations of the Group's principal defined benefit schemes are carried out every three years with interim reviews in the intervening years; these valuations are updated to 31 December each year by qualified independent actuaries. For the purposes of these annual updates scheme assets are included at their fair value and scheme liabilities are measured on an actuarial basis using the projected unit credit method. The defined benefit scheme liabilities are discounted using rates equivalent to the market yields at the balance sheet date on high-quality corporate bonds that are denominated in the currency in which the benefits will be paid, and that have terms to maturity approximating to the terms of the related pension liability.

The Group's Income statement charge includes the current service cost of providing pension benefits, past service costs, net interest expense (income), and plan administration costs that are not deducted from the return on plan assets. Past service costs, which represents the change in the present value of the defined benefit obligation resulting from a plan amendment or curtailment, are recognised when the plan amendment or curtailment occurs. Net interest expense (income) is calculated by applying the discount rate at the beginning of the period to the net defined benefit liability or asset.

Remeasurements, comprising actuarial gains and losses, the return on plan assets (excluding amounts included in net interest expense (income) and net of the cost of managing the plan assets), and the effect of changes to the asset ceiling (if applicable) are reflected immediately in the balance sheet with a charge or credit recognised in other comprehensive income in the period in which they occur. Remeasurements recognised in other comprehensive income are reflected immediately in retained profits and will not subsequently be reclassified to profit or loss.

The Group's balance sheet includes the net surplus or deficit, being the difference between the fair value of scheme assets and the discounted value of scheme liabilities at the balance sheet date. Surpluses are only recognised to the extent that they are recoverable through reduced contributions in the future or through refunds from the schemes. In assessing whether a surplus is recoverable, the Group considers its current right to obtain a refund or a reduction in future contributions and does not anticipate any future acts by other parties that could change the amount of the surplus that may ultimately be recovered.

The costs of the Group's defined contribution plans are charged to the Income statement in the period in which they fall due.

The accounting for share-based compensation is set out in (l) below.

l Share-based compensation

Lloyds Banking Group operates a number of equity-settled, share-based compensation plans in respect of services received from certain of its employees. The value of the employee services received in exchange for equity instruments granted under these plans is recognised as an expense over the vesting period of the instruments with a corresponding increase in equity. This expense is determined by reference to the fair value of the number of equity instruments that are expected to vest. The fair value of equity instruments granted is based on market prices, if available, at the date of grant. In the absence of market prices, the fair value of the instruments at the date of grant is estimated using an appropriate valuation technique, such as a Black-Scholes option pricing model or a Monte Carlo simulation. The determination of fair values excludes the impact of any non-market vesting conditions, which are included in the assumptions used to estimate the number of options that are expected to vest. At each balance sheet date, this estimate is reassessed and if necessary revised. Any revision of the original estimate is recognised in the Income statement together with a corresponding adjustment to equity. Cancellations by employees of contributions to the Group's Save As You Earn plans are treated as non-vesting conditions and the Group recognises, in the year of cancellation, the amount of the expense that would have otherwise been recognised over the remainder of the vesting period. Modifications are assessed at the date of modification and any incremental charges are charged to the Income statement.

m Taxation

Current income tax which is payable on taxable profits is recognised as an expense in the period in which the profits arise.

For the Group's long-term insurance businesses, the tax charge is analysed between tax that is payable in respect of policyholders' returns and tax that is payable on shareholders' returns. This allocation is based on an assessment of the rates of tax which will be applied to the returns under current UK tax rules.

Lloyds Bank plc

Notes to the accounts

2 Accounting policies (continued)

Deferred tax is provided in full, using the liability method, on temporary differences arising between the tax bases of assets and liabilities and their carrying amounts in the consolidated financial statements. However, deferred tax is not accounted for if it arises from initial recognition of an asset or liability in a transaction other than a business combination that at the time of the transaction affects neither accounting nor taxable profit or loss. Deferred tax is determined using tax rates that have been enacted or substantively enacted by the balance sheet date which are expected to apply when the related deferred tax asset is realised or the deferred tax liability is settled.

Deferred tax assets are recognised where it is probable that future taxable profit will be available against which the temporary differences can be utilised. Income tax payable on profits is recognised as an expense in the period in which those profits arise. The tax effects of losses available for carry forward are recognised as an asset when it is probable that future taxable profits will be available against which these losses can be utilised. Deferred and current tax related to gains and losses on the fair value re-measurement of available-for-sale investments and cash flow hedges, where these gains and losses are recognised in other comprehensive income, is also recognised in other comprehensive income. Such tax is subsequently transferred to the income statement together with the gain or loss.

Deferred and current tax assets and liabilities are offset when they arise in the same tax reporting group and where there is both a legal right of offset and the intention to settle on a net basis or to realise the asset and settle the liability simultaneously.

n Insurance

The Group undertakes both life insurance and general insurance business. Insurance and participating investment contracts are accounted for under IFRS 4 *Insurance Contracts*, which permits (with certain exceptions) the continuation of accounting practices for measuring insurance and participating investment contracts that applied prior to the adoption of IFRS. The Group, therefore, continues to account for these products using UK GAAP, including FRS 27 *Life Assurance*, and UK established practice.

Products sold by the life insurance business are classified into three categories:

- Insurance contracts – these contracts transfer significant insurance risk and may also transfer financial risk. The Group defines significant insurance risk as the possibility of having to pay benefits on the occurrence of an insured event which are significantly more than the benefits payable if the insured event were not to occur. These contracts may or may not include discretionary participation features.
- Investment contracts containing a discretionary participation feature (participating investment contracts) – these contracts do not transfer significant insurance risk, but contain a contractual right which gives the holder the right to receive, in addition to the guaranteed benefits, further additional discretionary benefits or bonuses that are likely to be a significant proportion of the total contractual benefits and the amount and timing of which is at the discretion of the Group, within the constraints of the terms and conditions of the instrument and based upon the performance of specified assets.
- Non-participating investment contracts – these contracts do not transfer significant insurance risk or contain a discretionary participation feature.

The general insurance business issues only insurance contracts.

(1) Life insurance business**(i) Accounting for insurance and participating investment contracts****Premiums and claims**

Premiums received in respect of insurance and participating investment contracts are recognised as revenue when due except for unit-linked contracts on which premiums are recognised as revenue when received. Claims are recorded as an expense on the earlier of the maturity date or the date on which the claim is notified.

Liabilities**– Insurance and participating investment contracts in the Group's with-profit funds**

Liabilities of the Group's with-profit funds, including guarantees and options embedded within products written by these funds, are stated at their realistic values in accordance with the Prudential Regulation Authority's realistic capital regime, except that projected transfers out of the funds into other Group funds are recorded in the unallocated surplus (see below). Changes in the value of these liabilities are recognised in the income statement through insurance claims.

– Insurance and participating investment contracts which are not unit-linked or in the Group's with-profit funds

A liability for contractual benefits that are expected to be incurred in the future is recorded when the premiums are recognised. The liability is calculated by estimating the future cash flows over the duration of in-force policies and discounting them back to the valuation date allowing for probabilities of occurrence. The liability will vary with movements in interest rates and with the cost of life insurance and annuity benefits where future mortality is uncertain.

Assumptions are made in respect of all material factors affecting future cash flows, including future interest rates, mortality and costs.

Changes in the value of these liabilities are recognised in the income statement through insurance claims.

– Insurance and participating investment contracts which are unit-linked

Liabilities for unit-linked insurance contracts and participating investment contracts are stated at the bid value of units plus an additional allowance where appropriate (such as for any excess of future expenses over charges). The liability is increased or reduced by the change in the unit prices and is reduced by policy administration fees, mortality and surrender charges and any withdrawals. Changes in the value of the liability are recognised in the income statement through insurance claims. Benefit claims in excess of the account balances incurred in the period are also charged through insurance claims. Revenue consists of fees deducted for mortality, policy administration and surrender charges.

Unallocated surplus

Any amounts in the with-profit funds not yet determined as being due to policyholders or shareholders are recognised as an unallocated surplus which is shown separately from liabilities arising from insurance contracts and participating investment contracts.

(ii) Accounting for non-participating investment contracts

The Group's non-participating investment contracts are primarily unit-linked. These contracts are accounted for as financial liabilities whose value is contractually linked to the fair values of financial assets within the Group's unitised investment funds. The value of the unit-linked financial liabilities is determined using current unit prices multiplied by the number of units attributed to the contract holders at the balance sheet date. Their value is never less than the amount payable on surrender, discounted for the required notice period where applicable. Investment returns (including movements in fair value and investment income) allocated to those contracts are recognised in insurance claims.

Lloyds Bank plc
Notes to the accounts

2 Accounting policies (continued)

Deposits and withdrawals are not accounted for through the Income statement but are accounted for directly in the balance sheet as adjustments to the non-participating investment contract liability.

The Group receives investment management fees in the form of an initial adjustment or charge to the amount invested. These fees are in respect of services rendered in conjunction with the issue and management of investment contracts where the Group actively manages the consideration received from its customers to fund a return that is based on the investment profile that the customer selected on origination of the contract. These services comprise an indeterminate number of acts over the lives of the individual contracts and, therefore, the Group defers these fees and recognises them over the estimated lives of the contracts, in line with the provision of investment management services.

Costs which are directly attributable and incremental to securing new non-participating investment contracts are deferred. This asset is subsequently amortised over the period of the provision of investment management services and is reviewed for impairment in circumstances where its carrying amount may not be recoverable. If the asset is greater than its recoverable amount it is written down immediately through fee and commission expense in the income statement. All other costs are recognised as expenses when incurred.

(1) Value of in-force business

The Group recognises as an asset the value of in-force business in respect of insurance contracts and participating investment contracts. The asset represents the present value of the shareholders' interest in the profits expected to emerge from those contracts written at the balance sheet date. This is determined after making appropriate assumptions about future economic and operating conditions such as future mortality and persistency rates and includes allowances for both non-market risk and for the realistic value of financial options and guarantees. Each cash flow is valued using the discount rate consistent with that applied to such a cash flow in the capital markets. The asset in the consolidated balance sheet is presented gross of attributable tax and movements in the asset are reflected within other operating income in the income statement.

The Group's contractual rights to benefits from providing investment management services in relation to non-participating investment contracts acquired in business combinations and portfolio transfers are measured at fair value at the date of acquisition. The resulting asset is amortised over the estimated lives of the contracts. At each reporting date an assessment is made to determine if there is any indication of impairment. Where impairment exists, the carrying value of the asset is reduced to its recoverable amount and the impairment loss recognised in the income statement.

(2) General insurance business

The Group both underwrites and acts as intermediary in the sale of general insurance products. Underwriting premiums are included in insurance premium income, net of refunds, in the period in which insurance cover is provided to the customer; premiums received relating to future periods are deferred in the balance sheet within liabilities arising from insurance contracts and participating investment contracts and only credited to the income statement when earned. Broking commission is recognised when the underwriter accepts the risk of providing insurance cover to the customer. Where appropriate, provision is made for the effect of future policy terminations based upon past experience.

The underwriting business makes provision for the estimated cost of claims notified but not settled and claims incurred but not reported at the balance sheet date. The provision for the cost of claims notified but not settled is based upon a best estimate of the cost of settling the outstanding claims after taking into account all known facts. In those cases where there is insufficient information to determine the required provision, statistical techniques are used which take into account the cost of claims that have recently been settled and make assumptions about the future development of the outstanding cases. Similar statistical techniques are used to determine the provision for claims incurred but not reported at the balance sheet date. Claims liabilities are not discounted.

(3) Liability adequacy test

At each balance sheet date liability adequacy tests are performed to ensure the adequacy of insurance and participating investment contract liabilities net of related deferred cost assets and value of in-force business. In performing these tests current best estimates of discounted future contractual cash flows and claims handling and policy administration expenses, as well as investment income from the assets backing such liabilities, are used. Any deficiency is immediately charged to the income statement, initially by writing off the relevant assets and subsequently by establishing a provision for losses arising from liability adequacy tests.

(4) Reinsurance

Contracts entered into by the Group with reinsurers under which the Group is compensated for benefits payable on one or more contracts issued by the Group are recognised as assets arising from reinsurance contracts held. Where the underlying contracts issued by the Group are classified as insurance contracts and the reinsurance contract transfers significant insurance risk on those contracts to the reinsurer, the assets arising from reinsurance contracts held are classified as insurance contracts. Where the underlying contracts issued by the Group are classified as non-participating investment contracts and the reinsurance contract transfers financial risk on those contracts to the reinsurer, the assets arising from reinsurance contracts held are classified as non-participating investment contracts.

Assets arising from reinsurance contracts held – Classified as insurance contracts

Amounts recoverable from or due to reinsurers are measured consistently with the amounts associated with the amounts associated with the reinsured contracts and in accordance with the terms of each reinsurance contract and are regularly reviewed for impairment. Premiums payable for reinsurance contracts are recognised as an expense when due within insurance premium income. Changes in the reinsurance recoverable assets are recognised in the income statement through insurance claims.

Assets arising from reinsurance contracts held – Classified as non-participating investment contracts

These contracts are accounted for as financial assets whose value is contractually linked to the fair values of financial assets within the reinsurers' investment funds. Investment returns (including movements in fair value and investment income) allocated to these contracts are recognised in insurance claims. Deposits and withdrawals are not accounted for through the income statement but are accounted for directly in the balance sheet as adjustments to the assets arising from reinsurance contracts held.

o Foreign currency translation

Items included in the financial statements of each of the Group's entities are measured using the currency of the primary economic environment in which the entity operates (the functional currency). The consolidated financial statements are presented in sterling, which is the Company's functional and presentation currency.

Foreign currency transactions are translated into the appropriate functional currency using the exchange rates prevailing at the dates of the transactions. Foreign exchange gains and losses resulting from the settlement of such transactions and from the translation at year end exchange rates of monetary assets and liabilities denominated in foreign currencies are recognised in the income statement, except when recognised in other comprehensive income as qualifying cash

Lloyds Bank plc

Notes to the accounts

2 Accounting policies (continued)

flow or net investment hedges. Non-monetary assets that are measured at fair value are translated using the exchange rate at the date that the fair value was determined. Translation differences on equities and similar non-monetary items held at fair value through profit and loss are recognised in profit or loss as part of the fair value gain or loss. Translation differences on available-for-sale non-monetary financial assets, such as equity shares, are included in the fair value reserve in equity unless the asset is a hedged item in a fair value hedge.

The results and financial position of all group entities that have a functional currency different from the presentation currency are translated into the presentation currency as follows:

- The assets and liabilities of foreign operations, including goodwill and fair value adjustments arising on the acquisition of a foreign entity, are translated into sterling at foreign exchange rates ruling at the balance sheet date.
- The income and expenses of foreign operations are translated into sterling at average exchange rates unless these do not approximate to the foreign exchange rates ruling at the dates of the transactions in which case income and expenses are translated at the dates of the transactions.

Foreign exchange differences arising on the translation of a foreign operation are recognised in other comprehensive income and accumulated in a separate component of equity together with exchange differences arising from the translation of borrowings and other currency instruments designated as hedges of such investments (see f(3) above). On disposal or liquidation of a foreign operation, the cumulative amount of exchange differences relating to that foreign operation are reclassified from equity and included in determining the profit or loss arising on disposal or liquidation.

p Provisions and contingent liabilities

Provisions are recognised in respect of present obligations arising from past events where it is probable that outflows of resources will be required to settle the obligations and they can be reliably estimated.

The Group recognises provisions in respect of vacant leasehold property where the unavoidable costs of the present obligations exceed anticipated rental income.

Contingent liabilities are possible obligations whose existence depends on the outcome of uncertain future events or those present obligations where the outflows of resources are uncertain or cannot be measured reliably. Contingent liabilities are not recognised in the financial statements but are disclosed unless they are remote.

Provision is made for irrevocable undrawn loan commitments if it is probable that the facility will be drawn and result in the recognition of an asset at an amount less than the amount advanced.

q Share capital**(1) Share issue costs**

Incremental costs directly attributable to the issue of new shares or options or to the acquisition of a business are shown in equity as a deduction, net of tax, from the proceeds.

(2) Dividends

Dividends paid on the Group's ordinary shares are recognised as a reduction in equity in the period in which they are paid.

r Cash and cash equivalents

For the purposes of the cash flow statement, cash and cash equivalents comprise cash and non-mandatory balances with central banks and amounts due from banks with a maturity of less than three months.

s Investment in subsidiaries

Investments in subsidiaries are carried at historical cost, less any provisions for impairment.

3 Critical accounting estimates and judgements

The preparation of the Group's financial statements in accordance with IFRS requires management to make judgements, estimates and assumptions in applying the accounting policies that affect the reported amounts of assets, liabilities, income and expenses. Due to the inherent uncertainty in making estimates, actual results reported in future periods may be based upon amounts which differ from those estimates. Estimates, judgements and assumptions are continually evaluated and are based on historical experience and other factors, including expectations of future events that are believed to be reasonable under the circumstances.

The significant judgements made by management in applying the Group's accounting policies and the key sources of estimation uncertainty in these financial statements, which together are deemed critical to the Group's results and financial position, are as follows.

Allowance for impairment losses on loans and receivables

At 31 December 2015 the Group's gross loans and receivables totalled £498,658 million (2014: £528,094 million) against which impairment allowances of £3,130 million (2014: £6,540 million) had been made and the Bank's gross loans and receivables totalled £297,029 million (2014: £302,207 million) against which impairment allowances of £1,223 million (2014: £1,631 million) had been made (see note 20). The Group's accounting policy for losses arising on financial assets classified as loans and receivables is described in note 2(H)(1); this note also provides an overview of the methodologies applied.

The allowance for impairment losses on loans and receivables is management's best estimate of losses incurred in the portfolio at the balance sheet date. In determining the required level of impairment provisions, the Group uses the output from various statistical models. Management judgement is required to assess the robustness of the outputs from these models and, where necessary, make appropriate adjustments. Impairment allowances are made up of two components, those determined individually and those determined collectively.

Individual impairment allowances are generally established against the Group's commercial lending portfolios. The determination of individual impairment allowances requires the exercise of considerable judgement by management involving matters such as local economic conditions and the resulting trading performance of the customer, and the value of the security held, for which there may not be a readily accessible market. The actual amount of the future cash flows and their timing may differ significantly from the assumptions made for the purposes of determining the impairment allowances and consequently these allowances can be subject to variation as time progresses and the circumstances of the customer become clearer.

Lloyds Bank plc
Notes to the accounts

3 Critical accounting estimates and judgements (continued)

Collective impairment allowances are generally established for smaller balance homogenous portfolios such as the retail portfolios. The collective impairment allowance is also subject to estimation uncertainty and in particular is sensitive to changes in economic and credit conditions, including the interdependency of house prices, unemployment rates, interest rates, borrowers' behaviour, and consumer bankruptcy trends. It is, however, inherently difficult to estimate how changes in one or more of these factors might impact the collective impairment allowance.

Given the relative size of the mortgage portfolio, a key variable is house prices which determine the collateral value supporting loans in such portfolios. The value of this collateral is estimated by applying changes in house price indices to the original assessed value of the property. If average house prices were ten per cent lower than those estimated at 31 December 2015, the impairment charge would increase by approximately £228 million in respect of UK mortgages.

In addition, a collective unidentified impairment provision is made for loan losses that have been incurred but have not been separately identified at the balance sheet date. This provision is sensitive to changes in the time between the loss event and the date the impairment is specifically identified. This period is known as the loss emergence period. Management use a significant level of judgement when determining the collective unidentified impairment provision, including the assessment of the level of overall risk existing within particular sectors and the impact of the low interest rate environment on loss emergence periods. In the Commercial Banking division, an increase of one month in the loss emergence period in respect of the loan portfolio assessed for collective unidentified impairment provisions would result in an increase in the collective unidentified impairment provision of approximately £36 million (at 31 December 2014, a one month increase in the loss emergence period would have increased the collective unidentified impairment provision by an estimated £53 million).

Payment protection insurance and other regulatory provisions

At 31 December 2015, the Group carried provisions of £4,463 million (2014: £3,378 million) against the cost of making redress payments to customers and the related administration costs in connection with historical regulatory breaches, principally the mis-selling of payment protection insurance (2015: £3,458 million; 2014: £2,549 million). The Group's accounting policy in respect of these provisions is set out in note 2(P).

Determining the amount of the provisions, which represent management's best estimate of the cost of settling these issues, requires the exercise of significant judgement. It will often be necessary to form a view on matters which are inherently uncertain, such as the scope of reviews required by regulators, the number of future complaints, the extent to which they will be upheld, the average cost of redress and the impact of legal decisions that may be relevant to claims received. Consequently the continued appropriateness of the underlying assumptions is reviewed on a regular basis against actual experience and other relevant evidence and adjustments made to the provisions where appropriate.

Note 39 contains more detail on the nature of the assumptions that have been made and key sensitivities.

Defined benefit pension scheme obligations

The net asset recognised in the balance sheet at 31 December 2015 in respect of the Group's defined benefit pension scheme obligations was £736 million (comprising an asset of £901 million and a liability of £165 million) (2014: a net asset of £890 million comprising an asset of £1,147 million and a liability of £257 million). The net asset recognised in the balance sheet at 31 December 2015 in respect of the Bank's defined benefit pension scheme obligations was £363 million (comprising an asset of £402 million and a liability of £39 million) (2014: a net asset of £268 million comprising an asset of £351 million and a liability of £83 million). The Group's accounting policy for its defined benefit pension scheme obligations is set out in note 2(K).

The value of the Group's defined benefit pension schemes' liabilities requires management to make a number of assumptions. The key areas of estimation uncertainty are the discount rate applied to future cash flows and the expected lifetime of the schemes' members. The discount rate is required to be set with reference to market yields at the end of the reporting period on high quality corporate bonds with the currency and term of the corporate bonds consistent with the defined benefit pension schemes' obligations. The average duration of the schemes' obligations is approximately 20 years. The market for bonds with a 20 year duration is illiquid and, as a result, significant management judgement is required to determine an appropriate yield curve on which to base the discount rate. The cost of the benefits payable by the schemes will also depend upon the longevity of the members. Following the completion of the latest triennial funding valuations, the Group has updated its demographic assumptions for both current mortality expectations and the rate of future mortality improvement. However, given the advances in medical science in recent years, it is uncertain whether this rate of improvement will be sustained going forward and, as a result, actual experience may differ from current expectations. The effect on the net accounting surplus or deficit and on the pension charge in the Group's income statement of changes to the principal actuarial assumptions is set out in note 37.

Fair value of financial instruments

At 31 December 2015, the carrying value of the Group's financial instrument assets held at fair value was £203,103 million (2014: £244,496 million), and its financial instrument liabilities held at fair value was £78,258 million (2014: £95,446 million). Included within these balances are derivative assets of £28,922 million (2014: £35,483 million) and derivative liabilities of £26,347 million (2014: £33,293 million). At 31 December 2015, the carrying value of the Bank's financial instrument assets held at fair value was £115,532 million (2014: £157,883 million), and its financial instrument liabilities held at fair value was £87,403 million (2014: £114,577 million). Included within these balances are derivative assets of £30,992 million (2014: £40,150 million) and derivative liabilities of £31,040 million (2014: £41,320 million). The Group's accounting policy for its financial instruments is set out in note 2(E) and 2(F).

In accordance with IFRS 13 Fair Value Measurement, the Group categorises financial instruments carried on the balance sheet at fair value using a three level hierarchy. Financial instruments categorised as level 1 are valued using quoted market prices and therefore there is minimal judgement applied in determining fair value. However, the fair value of financial instruments categorised as level 2 and, in particular, level 3 is determined using valuation techniques including discounted cash flow analysis and valuation models. In addition, in line with market practice, the Group applies credit, debit and funding valuation adjustments in determining the fair value of its uncollateralised derivative positions. A description of these adjustments is set out in note 49. These valuation techniques involve management judgement and estimates the extent of which depends on the complexity of the instrument and the availability of market observable information. Valuation techniques for level 2 financial instruments use inputs that are based on observable market data. Level 3 financial instruments are those where at least one input which could have a significant effect on the instrument's valuation is not based on observable market data. Determining the appropriate assumptions to be used for level 3 financial instruments requires significant management judgement. Further details of the Group's level 3 financial instruments and the sensitivity of their valuation including the effect of applying reasonably possible alternative assumptions in determining their fair value are set out in note 49.

Lloyds Bank plc
Notes to the accounts

3 Critical accounting estimates and judgements (continued)

Recoverability of deferred tax assets

At 31 December 2015 the Group carried deferred tax assets on its balance sheet of £4,018 million (2014: £4,190 million) and deferred tax liabilities of £33 million (2014: £54 million) (note 38). At 31 December 2015 the Bank carried deferred tax assets on its balance sheet of £3,490 million (2014: £3,691 million) and deferred tax liabilities of £nil (2014: £nil). This presentation takes into account the ability of the Group to net deferred tax assets and liabilities only where there is a legally enforceable right of offset. Note 38 presents the Group's deferred tax assets and liabilities by type. The largest category of deferred tax asset relates to tax losses carried forward.

The recoverability of the Group's deferred tax assets in respect of carry forward losses is based on an assessment of future levels of taxable profit expected to arise that can be offset against these losses. The Group's expectations as to the level of future taxable profits take into account the Group's long-term financial and strategic plans, and anticipated future tax adjusting items.

In making this assessment account is taken of business plans, the five year board approved operating plan and the expected future economic outlook, as well as the risks associated with future regulatory change.

The Group's total deferred tax asset includes £4,890 million (2014: £5,758 million), and the Bank's total deferred asset includes £3,192 million (2014: £3,397 million), in respect of trading losses carried forward. The tax losses have arisen in individual legal entities and will be used as future taxable profits arise in those legal entities, though substantially all of the unused tax losses for which a deferred tax asset has been recognised arise in Bank of Scotland plc and the Bank.

The deferred tax asset is expected to be utilised over different time periods in each of the entities in which the losses arise. Under current UK tax law there is no expiry date for unused tax losses. Following the enactment of the Finance Act 2015, there is now a restriction imposed on the amount of banks' profits that can be offset by certain carried forward tax losses for the purposes of calculating corporation tax liabilities. The losses are expected to be fully utilised by 2025.

As disclosed in note 38, deferred tax assets totalling £1,109 million (2014: £921 million) for the Group and £97 million (2014: £78 million) for the Bank have not been recognised in respect of certain capital losses carried forward, trading losses carried forward and unrelieved foreign tax credits as there are no predicted future capital or taxable profits against which these losses can be recognised.

Valuation of assets and liabilities arising from insurance business

At 31 December 2015, the Group recognised a value of in-force business asset of £4,219 million (2014: £4,446 million) and an acquired value of in-force business asset of £377 million (2014: £418 million). The value of in-force business asset represents the present value of future profits expected to arise from the portfolio of in-force life insurance and participating investment contracts. The acquired value of in-force business asset represents the contractual rights to benefits from providing investment management services in relation to non-participating investment contracts acquired in business combinations and portfolio transfers. The methodology used to value these assets is set out in note 24. The valuation or recoverability of these assets requires assumptions to be made about future economic and operating conditions which are inherently uncertain and changes could significantly affect the value attributed to these assets. The key assumptions that have been made in determining the carrying value of the value of in-force business assets at 31 December 2015 are set out in note 24.

At 31 December 2015, the Group carried total liabilities arising from insurance contracts and participating investment contracts of £103,094 million (2014: £114,189 million). The methodology used to value these liabilities is described in note 33. Elements of the liability valuations require assumptions to be made about future investment returns, future mortality rates and future policyholder behaviour and are subject to significant management judgement and estimation uncertainty. The key assumptions that have been made in determining the carrying value of these liabilities are set out in note 33.

The effect on the Group's profit before tax and shareholders' equity of changes in key assumptions used in determining the life insurance assets and liabilities is set out in note 34.

4 Segmental analysis

The Lloyds Bank Group provides a wide range of banking and financial services in the UK and in certain locations overseas.

The Group Executive Committee of the Lloyds Banking Group has been determined to be the chief operating decision maker for the Group. The Group's operating segments reflect its organisational and management structures. The Group Executive Committee reviews the Group's internal reporting based around these segments in order to assess performance and allocate resources. GEC considers interest income and expense on a net basis and consequently the total interest income and expense for all reportable segments is presented net. The segments are differentiated by the type of products provided, by whether the customers are individuals or corporate entities.

Following the transfer of HBOS to the Group on 1 January 2010, all of the trading activities of the Lloyds Banking Group are carried out within the Group and, as a result, the chief operating decision maker reviews the Group's performance by considering that of the Lloyds Banking Group. The segmental results and comparatives are presented on an underlying basis, the basis reviewed by the chief operating decision maker.

The segmental results and comparatives are presented on an underlying basis, the basis reviewed by the chief operating decision maker. The effects of asset sales, volatile items, liability management, simplification costs, TSB build and dual running costs, regulatory provisions, certain past service pension credits or charges, the amortisation of purchased intangible assets and the unwind of acquisition-related fair value adjustments are excluded in arriving at underlying profit.

Following the disposal of TSB in 2015, the Group's activities are organised into four financial reporting segments: Retail; Commercial Banking; Consumer Finance and Insurance. The results of TSB up to the point of disposal are included in Other.

Retail offers a broad range of financial service products, including current accounts, savings, personal loans and mortgages, to UK retail customers, incorporating wealth and small business customers. It is also a distributor of insurance, protection and credit cards and a range of long-term savings and investment products.

Commercial Banking is client led, focusing on SME, Mid Markets, Global Corporates and Financial Institution clients providing products across Lending, Global Transaction Banking, Financial Markets and Debt Capital Markets and private equity financing through Lloyds Development Capital.

Consumer Finance comprises the Group's consumer and corporate Credit Card businesses, along with the Black Horse motor financing and Lex Autolease car leasing businesses in Asset Finance. The Group's European deposits, German lending and Dutch retail mortgage businesses are managed within Asset Finance.

Lloyds Bank plc

Notes to the accounts

4 Segmental analysis (continued)

Insurance is a core part of Lloyds Banking Group and is focused on five key markets: Corporate Pensions, Protection, Retirement, Bulk Annuities and Home Insurance, to enable customers to protect themselves today and prepare for a secure financial future.

Other includes certain assets previously reported as outside of the Group's risk appetite and the results and gains on sale relating to businesses disposed in 2013 and 2014. Other also includes income and expenditure not recharged to divisions, including the costs of certain central and head office functions and the costs of managing the Group's technology platforms, branch and head office property estate, operations (including payments, banking operations and collections) and sourcing, the costs of which are predominantly recharged to the other divisions. It also reflects other items not recharged to the divisions.

Inter-segment services are generally recharged at cost, with the exception of the internal commission arrangements between the UK branch and other distribution networks and the Insurance product manufacturing businesses within the Group, where a profit margin is also charged. Inter-segment lending and deposits are generally entered into at market rates, except that non-interest bearing balances are priced at a rate that reflects the external yield that could be earned on such funds.

For the majority of those derivative contracts entered into by business units for risk management purposes, the business unit recognises the net interest income or expense on an accrual accounting basis and transfers the remainder of the movement in the fair value of the derivative to the central group segment where the resulting accounting volatility is managed where possible through the establishment of hedge accounting relationships. Any change in fair value of the hedged instrument attributable to the hedged risk is also recorded within the central group segment. This allocation of the fair value of the derivative and change in fair value of the hedged instrument attributable to the hedged risk avoids accounting asymmetry in segmental results and leads to accounting volatility, which is managed centrally and reported within Other.

| Year ended 31 December 2015 | Retail £m | Commercial Banking £m | Consumer Finance £m | Insurance £m | Other £m | Underlying basis total £m |
|---|--------------|-----------------------------|---------------------------|-----------------|-------------|---------------------------------|
| Net interest income | 7,397 | 2,510 | 1,287 | (163) | 451 | 11,482 |
| Other income (net of insurance claims) | 1,122 | 2,066 | 1,358 | 1,827 | (218) | 6,155 |
| Total underlying income, net of insurance claims | 8,519 | 4,576 | 2,645 | 1,664 | 233 | 17,637 |
| Total costs | (4,573) | (2,167) | (1,488) | (702) | (145) | (9,075) |
| Impairment | (432) | 22 | (152) | – | (6) | (568) |
| TSB | – | – | – | – | 118 | 118 |
| Underlying profit | 3,514 | 2,431 | 1,005 | 962 | 200 | 8,112 |
| External income | 9,391 | 3,616 | 2,946 | 2,065 | (381) | 17,637 |
| Inter-segment income | (872) | 960 | (301) | (401) | 614 | – |
| Segment income | 8,519 | 4,576 | 2,645 | 1,664 | 233 | 17,637 |
| Segment external assets | 316,343 | 178,189 | 28,694 | 143,217 | 140,245 | 806,688 |
| Segment customer deposits | 279,559 | 126,158 | 11,082 | – | 1,527 | 418,326 |
| Segment external liabilities | 284,882 | 220,182 | 15,437 | 137,233 | 101,974 | 759,708 |
| Other segment items reflected in income statement above: | | | | | | |
| Depreciation and amortisation | 409 | 203 | 838 | 124 | 538 | 2,112 |
| (Decrease) increase in value of in-force business | – | – | – | (162) | – | (162) |
| Defined benefit scheme charges | 124 | 30 | 9 | 11 | 141 | 315 |
| Other segment items: | | | | | | |
| Additions to fixed assets | 385 | 146 | 1,752 | 344 | 790 | 3,417 |
| Investments in joint ventures and associates at end of year | 7 | – | – | – | 40 | 47 |

Lloyds Bank plc
Notes to the accounts

4 Segmental analysis (continued)

| Year ended 31 December 2014 | Retail £m | Commercial Banking £m | Consumer Finance £m | Insurance £m | Other £m | Underlying basis total £m |
|---|--------------|-----------------------------|---------------------------|-----------------|-------------|---------------------------------|
| Net Interest Income | 7,079 | 2,480 | 1,290 | (131) | 257 | 10,975 |
| Other Income (net of Insurance claims) | 1,212 | 1,956 | 1,364 | 1,725 | 210 | 6,467 |
| Total underlying Income, net of Insurance claims | 8,291 | 4,436 | 2,654 | 1,594 | 467 | 17,442 |
| Total costs | (4,464) | (2,147) | (1,429) | (672) | (330) | (9,042) |
| Impairment | (599) | (83) | (215) | – | (205) | (1,102) |
| TSB | – | – | – | – | 458 | 458 |
| Underlying profit | 3,228 | 2,206 | 1,010 | 922 | 390 | 7,756 |
| External Income | 9,034 | 3,800 | 2,803 | 1,206 | 599 | 17,442 |
| Inter-segment Income | (743) | 636 | (149) | 388 | (132) | – |
| Segment Income | 8,291 | 4,436 | 2,654 | 1,594 | 467 | 17,442 |
| Segment external assets | 317,246 | 241,754 | 25,646 | 150,615 | 119,635 | 854,896 |
| Segment customer deposits | 285,539 | 119,882 | 14,955 | – | 26,691 | 447,067 |
| Segment external liabilities | 295,880 | 231,400 | 18,581 | 144,921 | 114,211 | 804,993 |
| Other segment items reflected in Income statement above: | | | | | | |
| Depreciation and amortisation | 353 | 153 | 773 | 127 | 189 | 1,595 |
| (Decrease) Increase in value of in-force business | – | – | – | (428) | – | (428) |
| Defined benefit scheme charges | 121 | 37 | 9 | 9 | 168 | 344 |
| Other segment items: | | | | | | |
| Additions to fixed assets | 419 | 242 | 1,633 | 449 | 699 | 3,442 |
| Investments in joint ventures and associates at end of year | 12 | – | – | – | 62 | 74 |

Lloyds Bank plc
Notes to the accounts

4 Segmental analysis (continued)

Reconciliation of underlying basis to statutory results

| Year ended 31 December 2015 | Lloyds Bank Group statutory £m | Impact of other entities in the Lloyds Banking Group ¹ £m | Asset sales and other items ² £m | Removal of: | | | | Underlying basis £m |
|--|--------------------------------|--|---|-------------------|---------------------|-----------------------|--|---------------------|
| | | | | Simplification £m | TSB ⁴ £m | Insurance gross up £m | PPI and other conduct provisions ³ £m | |
| Net Interest Income | 10,751 | 567 | 318 | – | (192) | 38 | – | 11,482 |
| Other Income, net of Insurance claims | 6,107 | (4) | 214 | – | (36) | (126) | – | 6,155 |
| Total Income, net of Insurance claims | 16,858 | 563 | 532 | – | (228) | (88) | – | 17,637 |
| Operating expenses | (15,096) | (291) | 381 | 170 | 836 | 88 | 4,837 | (9,075) |
| Impairment | (390) | – | (197) | – | 19 | – | – | (568) |
| TSB | – | – | – | – | 118 | – | – | 118 |
| Profit | 1,372 | 272 | 716 | 170 | 745 | – | 4,837 | 8,112 |

¹This reflects the inclusion in the results reviewed by the chief operating decision maker of the Bank's fellow subsidiary undertakings and its parent undertaking, Lloyds Banking Group plc.

²Comprises the effects of asset sales (gain of £54 million), volatile items (loss of £208 million), liability management (loss of £28 million), the fair value unwind (loss of £192 million) and the amortisation of purchased intangibles (£342 million).

³Comprises the payment protection insurance provision (£4,000 million) and other regulatory provisions (£837 million).

⁴Comprises the underlying results of TSB, dual running and build costs and the charge related to the disposal of TSB.

| Year ended 31 December 2014 | Lloyds Bank Group statutory £m | Impact of other entities in the Lloyds Banking Group ¹ £m | Asset sales and other items ² £m | Removal of: | | | | Underlying basis £m |
|--|--------------------------------|--|---|-------------------|---------------------|-----------------------|--|---------------------|
| | | | | Simplification £m | TSB ⁴ £m | Insurance gross up £m | PPI and other conduct provisions ³ £m | |
| Net Interest Income | 10,214 | 446 | 619 | – | (786) | 482 | – | 10,975 |
| Other Income, net of Insurance claims | 6,455 | (716) | 1,460 | 22 | (140) | (614) | – | 6,467 |
| Total Income, net of Insurance claims | 16,669 | (270) | 2,079 | 22 | (926) | (132) | – | 17,442 |
| Operating expenses | (13,628) | (257) | (286) | 944 | 928 | 132 | 3,125 | (9,042) |
| Impairment | (752) | – | (448) | – | 98 | – | – | (1,102) |
| TSB | – | – | – | – | 458 | – | – | 458 |
| Profit | 2,289 | (527) | 1,345 | 966 | 558 | – | 3,125 | 7,756 |

¹This reflects the inclusion in the results reviewed by the chief operating decision maker of the Bank's fellow subsidiary undertakings and its parent undertaking, Lloyds Banking Group plc.

²Comprises the effects of asset sales (gain of £138 million), volatile items (gain of £58 million), liability management (loss of £1,386 million), the past service pension credit of £710 million (which represents the curtailment credit of £843 million following the Group's decision to reduce the cap on pensionable pay partly offset by the cost of other changes to the pay, benefits and reward offered to employees), the fair value unwind (loss of £529 million) and the amortisation of purchased intangibles (£336 million).

³Comprises the payment protection insurance provision (£2,200 million) and other regulatory provisions (£925 million).

⁴Comprises the underlying results of TSB, dual running and build costs.

Following the reduction in the Group's non-UK activities, an analysis between UK and non-UK activities is no longer provided.

Lloyds Bank plc
Notes to the accounts

5 Net interest income

| | Weighted average effective interest rate | | 2015 £m | 2014 £m |
|---|--|-------------|----------------|----------------|
| | 2015 % | 2014 % | | |
| Interest and similar income: | | | | |
| Loans and advances to customers | 3.45 | 3.45 | 16,394 | 18,006 |
| Loans and advances to banks | 0.42 | 0.52 | 397 | 406 |
| Debt securities held as loans and receivables | 1.87 | 2.57 | 40 | 42 |
| Interest receivable on loans and receivables | 2.95 | 3.07 | 16,831 | 18,454 |
| Available-for-sale financial assets | 1.77 | 1.90 | 725 | 957 |
| Held-to-maturity investments | 1.49 | – | 197 | – |
| Total interest and similar income | 2.84 | 2.98 | 17,753 | 19,411 |
| Interest and similar expense: | | | | |
| Deposits from banks, excluding liabilities under sale and repurchase agreements | 0.41 | 0.74 | (43) | (86) |
| Customer deposits, excluding liabilities under sale and repurchase agreements | 0.91 | 1.19 | (3,526) | (5,066) |
| Debt securities in issue | 0.65 | 0.58 | (560) | (509) |
| Subordinated liabilities | 8.89 | 9.20 | (2,593) | (2,879) |
| Liabilities under sale and repurchase agreements | 0.57 | 2.61 | (34) | (55) |
| Interest payable on liabilities held at amortised cost | 1.30 | 1.54 | (6,756) | (8,595) |
| Amounts payable to unitholders in consolidated open-ended investment vehicles | 1.17 | 3.23 | (246) | (602) |
| Total interest and similar expense | 1.30 | 1.59 | (7,002) | (9,197) |
| Net interest income | | | 10,751 | 10,214 |

Included within interest and similar income is £248 million (2014: £407 million) in respect of impaired financial assets. Net interest income also includes a credit of £983 million (2014: credit of £1,165 million) transferred from the cash flow hedging reserve (see note 43).

6 Net fee and commission income

| | 2015 £m | 2014 £m |
|--|--------------|--------------|
| Fee and commission income: | | |
| Current accounts | 804 | 918 |
| Credit and debit card fees | 918 | 1,050 |
| Other | 1,530 | 1,698 |
| Total fee and commission income | 3,252 | 3,666 |
| Fee and commission expense | (1,442) | (1,402) |
| Net fee and commission income | 1,810 | 2,264 |

Fees and commissions which are an integral part of the effective interest rate form part of net interest income shown in note 5. Fees and commissions relating to instruments that are held at fair value through profit or loss are included within net trading income shown in note 7.

Lloyds Bank plc
Notes to the accounts

7 Net trading income

| | 2015 £m | 2014 £m |
|--|--------------|--------------|
| Foreign exchange translation (losses) gains | (130) | (153) |
| Gains on foreign exchange trading transactions | 335 | 344 |
| Total foreign exchange | 205 | 191 |
| Investment property gains (note 26) | 416 | 513 |
| Securities and other gains (see below) | 3,325 | 8,804 |
| Net trading income | 3,946 | 9,508 |

Securities and other gains comprise net gains arising on assets and liabilities held at fair value through profit or loss and for trading as follows:

| | 2015 £m | 2014 £m |
|---|--------------|--------------|
| Net income (expense) arising on assets held at fair value through profit or loss: | | |
| Debt securities, loans and advances | 456 | 4,817 |
| Equity shares | 2,386 | 3,815 |
| Total net income arising on assets held at fair value through profit or loss | 2,842 | 8,632 |
| Net expense arising on liabilities held at fair value through profit or loss – debt securities in issue | 14 | (75) |
| Total net gains arising on assets and liabilities held at fair value through profit or loss | 2,856 | 8,557 |
| Net gains on financial instruments held for trading | 469 | 247 |
| Securities and other gains | 3,325 | 8,804 |

8 Insurance premium income

| | 2015 £m | 2014 £m |
|----------------------------------|--------------|--------------|
| Life Insurance | | |
| Gross premiums: | | |
| Life and pensions | 3,613 | 6,070 |
| Annuities | 430 | 327 |
| Other | – | – |
| | 4,043 | 6,397 |
| Ceded reinsurance premiums | (122) | (142) |
| Net earned premiums | 3,921 | 6,255 |
| Non-life Insurance | | |
| Net earned premiums | 871 | 870 |
| Total net earned premiums | 4,792 | 7,125 |

Premium Income in 2015 has been reduced by a charge of £1,959 million relating to the recapture by a third party insurer of a portfolio of policies previously reassured with the Group.

Lloyds Bank plc
Notes to the accounts

9 Other operating income

| | 2015 £m | 2014 £m |
|--|--------------|--------------|
| Operating lease rental income | 1,165 | 1,126 |
| Rental income from investment properties (note 26) | 268 | 269 |
| Gains less losses on disposal of available-for-sale financial assets (note 43) | 51 | 131 |
| Movement in value of in-force business (note 24) | (162) | (428) |
| Liability management | (28) | (24) |
| Share of results of joint ventures and associates | (3) | 32 |
| Other income | (3) | (55) |
| Total other operating income | 1,288 | 1,051 |

Liability management

Losses of £28 million (2014: losses of £24 million) arose on transactions undertaken as part of the Group's management of wholesale funding and capital.

10 Insurance claims

Insurance claims comprise:

| | 2015 £m | 2014 £m |
|--|----------------|-----------------|
| Life insurance and participating investment contracts | | |
| Claims and surrenders | (7,983) | (7,506) |
| Change in insurance and participating investment contracts (note 33) | 2,898 | (4,392) |
| Change in non-participating investment contracts | (438) | (1,448) |
| | (5,523) | (13,346) |
| Reinsurers' share | 101 | 109 |
| | (5,422) | (13,237) |
| Change in unallocated surplus | 63 | 74 |
| Total life insurance and participating investment contracts | (5,359) | (13,163) |
| Non-life insurance | | |
| Total non-life insurance claims, net of reinsurance | (370) | (330) |
| Total insurance claims | (5,729) | (13,493) |
| Life insurance and participating investment contracts gross claims and surrenders can also be analysed as follows: | | |
| Deaths | (631) | (549) |
| Maturities | (1,348) | (1,656) |
| Surrenders | (4,811) | (4,102) |
| Annuities | (902) | (884) |
| Other | (291) | (315) |
| Total life insurance gross claims and surrenders | (7,983) | (7,506) |

Lloyds Bank plc
Notes to the accounts

11 Operating expenses

| | 2015 £m | 2014 £m |
|---|---------------|---------------|
| Staff costs: | | |
| Salaries | 2,808 | 3,178 |
| Performance-based compensation | 409 | 390 |
| Social security costs | 349 | 398 |
| Pensions and other post-retirement benefit schemes (note 37): | | |
| Past service credit ¹ | – | (822) |
| Other | 548 | 596 |
| | 548 | (226) |
| Restructuring costs | 104 | 264 |
| Other staff costs | 459 | 741 |
| | 4,677 | 4,745 |
| Premises and equipment: | | |
| Rent and rates | 368 | 424 |
| Repairs and maintenance | 173 | 221 |
| Other | 174 | 246 |
| | 715 | 891 |
| Other expenses: | | |
| Communications and data processing | 893 | 1,118 |
| Advertising and promotion | 253 | 336 |
| Professional fees | 261 | 480 |
| TSB disposal (note 55) | 665 | – |
| Other | 683 | 998 |
| | 2,755 | 2,932 |
| Depreciation and amortisation: | | |
| Depreciation of property, plant and equipment (note 26) | 1,534 | 1,391 |
| Amortisation of acquired value of In-force non-participating Investment contracts (note 24) | 41 | 43 |
| Amortisation of other Intangible assets (note 25) | 537 | 501 |
| | 2,112 | 1,935 |
| Total operating expenses, excluding payment protection Insurance provision | 10,259 | 10,503 |
| Regulatory provisions | | |
| Payment protection Insurance provision (note 39) | 4,000 | 2,200 |
| Other regulatory provisions (note 39) | 837 | 925 |
| | 4,837 | 3,125 |
| Total operating expenses | 15,096 | 13,628 |

¹On 11 March 2014 the Group announced a change to its defined benefit pension schemes, revising the existing cap on the increases in pensionable pay used in calculating the pension benefit, from 2 per cent to nil with effect from 2 April 2014. The effect of this change was to reduce the Group's retirement benefit obligations recognised on the balance sheet by £843 million with a corresponding curtailment gain recognised in the income statement. This has been partly offset by a charge of £21 million following changes to pension arrangements for staff within the TSB business.

The average number of persons on a headcount basis employed by the Group during the year was as follows:

| | 2015 | 2014 |
|--------------|---------------|---------------|
| UK | 84,922 | 94,241 |
| Overseas | 781 | 847 |
| Total | 85,703 | 95,088 |

Lloyds Bank plc
Notes to the accounts

11 Operating expenses (continued)

Fees payable to the Bank's auditors

During the year the auditors earned the following fees:

| | 2015 £m | 2014 £m |
|---|-------------|-------------|
| Fees payable for the audit of the Bank's current year annual report | 2.8 | 2.8 |
| Fees payable for other services: | | |
| Audit of the Bank's subsidiaries pursuant to legislation | 11.3 | 11.9 |
| Other services supplied pursuant to legislation | 1.6 | 1.6 |
| Other services – audit-related fees | 0.6 | 0.3 |
| Taxation compliance services | 0.2 | 0.1 |
| All other taxation advisory services | – | – |
| Services relating to corporate finance transactions | – | – |
| All other services | 0.2 | – |
| Total fees payable to the Bank's auditors | 16.7 | 16.7 |

During the year the auditors also earned fees payable by entities outside the consolidated Lloyds Bank Group in respect of the following:

| | 2015 £m | 2014 £m |
|--|------------|------------|
| Audits of the Group pension schemes | 0.3 | 0.3 |
| Audits of unconsolidated Open Ended Investment Companies managed by the Group | 0.4 | 0.4 |
| Reviews of the financial position of corporate and other borrowers | 0.1 | 0.1 |
| Acquisition due diligence and other work performed in respect of potential venture capital investments | – | – |

12 Impairment

| | 2015 £m | 2014 £m |
|---|------------|------------|
| Impairment losses on loans and receivables: | | |
| Loans and advances to customers | 443 | 735 |
| Debt securities classified as loans and receivables | (2) | 2 |
| Total impairment losses on loans and receivables (note 20) | 441 | 737 |
| Impairment of available-for-sale financial assets | 4 | 5 |
| Other credit risk provisions | (55) | 10 |
| Total impairment charged to the income statement | 390 | 752 |

Lloyds Bank plc
Notes to the accounts

13 Taxation

a Analysis of tax charge for the year

| | 2015 £m | 2014 £m |
|--|--------------|--------------|
| UK corporation tax: | | |
| Current tax on profit for the year | (391) | (260) |
| Adjustments in respect of prior years | (74) | 125 |
| | (465) | (135) |
| Foreign tax: | | |
| Current tax on profit for the year | (24) | (39) |
| Adjustments in respect of prior years | 27 | 3 |
| | 3 | (36) |
| Current tax charge | (462) | (171) |
| Deferred tax (note 38): | | |
| Origination and reversal of temporary differences | (165) | (43) |
| Reduction in UK corporation tax rate and related impacts | (31) | (26) |
| Adjustments in respect of prior years | 45 | (182) |
| | (151) | (251) |
| Tax charge | (613) | (422) |

The charge for tax on the profit for 2015 is based on a UK corporation tax rate of 20.25 per cent (2014: 21.5 per cent).

The above income tax charge is made up as follows:

| | 2015 £m | 2014 £m |
|--|--------------|--------------|
| Tax charge attributable to policyholders | 3 | (18) |
| Shareholder tax charge | (616) | (404) |
| Tax charge | (613) | (422) |

Lloyds Bank plc
Notes to the accounts

13 Taxation (continued)

b Factors affecting the tax charge for the year

A reconciliation of the charge that would result from applying the standard UK corporation tax rate to the profit before tax to the actual tax charge for the year is given below:

| | 2015 £m | 2014 £m |
|---|--------------|--------------|
| Profit before tax | 1,372 | 2,289 |
| Tax charge thereon at UK corporation tax rate of 20.25 per cent (2014: 21.5 per cent) | (278) | (492) |
| Factors affecting charge: | | |
| UK corporation tax rate change and related impacts | (31) | (26) |
| Disallowed items ¹ | (569) | (149) |
| Non-taxable items | 159 | 151 |
| Overseas tax rate differences | (5) | (24) |
| Gains exempted or covered by capital losses | 67 | 181 |
| Policyholder tax | 3 | (14) |
| Tax losses not previously recognised | 42 | – |
| Adjustments in respect of previous years | (2) | (54) |
| Effect of profit in joint ventures and associates | (1) | 7 |
| Other items | 2 | (2) |
| Tax charge on profit on ordinary activities | (613) | (422) |

¹The Finance (No. 2) Act 2015 introduced restrictions on the tax deductibility of provisions for conduct charges arising on or after 8 July 2015. This has resulted in an additional income statement tax charge of £459 million.

The Finance (No. 2) Act 2015 (the Act) was substantively enacted on 26 October 2015. The Act reduced the main rate of corporation tax to 19 per cent from 1 April 2017 and 18 per cent from 1 April 2020; however from 1 January 2016 banking profits will be subject to an additional surcharge of 8 per cent. The change in the main rate of corporation tax from 20 per cent to 18 per cent, and the additional surcharge of 8 per cent, have resulted in a movement in the Group's net deferred tax asset at 31 December 2015 of £132 million, comprising the £31 million charge included in the income statement and a £101 million charge included in equity.

Lloyds Bank plc
Notes to the accounts

14 Trading and other financial assets at fair value through profit or loss

| | The Group | | The Bank | |
|---|----------------|----------------|---------------|---------------|
| | 2015 £m | 2014 £m | 2015 £m | 2014 £m |
| Trading assets | 42,670 | 48,504 | 47,400 | 59,580 |
| Other financial assets at fair value through profit or loss | 98,479 | 104,016 | 4,664 | 6,741 |
| Total | 141,149 | 152,520 | 52,064 | 66,321 |

These assets are comprised as follows:

| | The Group | | | | The Bank | | | |
|---|----------------------|---|----------------------|---|----------------------|---|----------------------|---|
| | 2015 | | 2014 | | 2015 | | 2014 | |
| | Trading assets £m | Other financial assets at fair value through profit or loss £m | Trading assets £m | Other financial assets at fair value through profit or loss £m | Trading assets £m | Other financial assets at fair value through profit or loss £m | Trading assets £m | Other financial assets at fair value through profit or loss £m |
| Loans and advances to customers | 30,109 | – | 28,513 | – | 34,830 | – | 39,802 | – |
| Loans and advances to banks | 3,065 | – | 8,212 | – | 3,065 | – | 8,011 | – |
| Debt securities: | | | | | | | | |
| Government securities | 8,269 | 13,848 | 7,976 | 17,497 | 8,269 | 4,664 | 7,931 | 6,662 |
| Other public sector securities | – | 2,039 | – | 2,170 | – | – | – | – |
| Bank and building society certificates of deposit | – | 135 | 554 | – | – | – | 554 | – |
| Asset-backed securities: | | | | | | | | |
| Mortgage-backed securities | 516 | 842 | 187 | 847 | 516 | – | 187 | – |
| Other asset-backed securities | 85 | 762 | 129 | 721 | 85 | – | 129 | – |
| Corporate and other debt securities | 621 | 19,704 | 1,496 | 20,605 | 635 | – | 1,529 | 79 |
| | 9,491 | 37,330 | 10,342 | 41,840 | 9,505 | 4,664 | 10,330 | 6,741 |
| Equity shares | 5 | 61,075 | – | 62,154 | – | – | – | – |
| Treasury bills and other bills | – | 74 | 1,437 | 22 | – | – | 1,437 | – |
| Total | 42,670 | 98,479 | 48,504 | 104,016 | 47,400 | 4,664 | 59,580 | 6,741 |

At 31 December 2015 £92,525 million (2014: £98,906 million) of trading and other financial assets at fair value through profit or loss of the Group and £12,593 million (2014: £15,851 million) of the Bank had a contractual residual maturity of greater than one year.

Other financial assets at fair value through profit or loss of the Group represent the following assets designated into that category:

- (i) financial assets backing insurance contracts and investment contracts of £91,096 million (2014: £94,857 million) which are so designated because the related liabilities either have cash flows that are contractually based on the performance of the assets or are contracts whose measurement takes account of current market conditions and where significant measurement inconsistencies would otherwise arise. Included within these assets are investments in unconsolidated structured entities of £13,282 million (2014: £27,255 million) see note 19;
- (ii) private equity investments of £2,415 million (2014: £2,350 million) that are managed, and evaluated, on a fair value basis in accordance with a documented risk management or investment strategy and reported to key management personnel on that basis.

For amounts included above which are subject to repurchase and reverse repurchase agreements see note 52.

Lloyds Bank plc
Notes to the accounts

15 Derivative financial Instruments

The Group holds derivatives as part of the following strategies:

- Customer driven, where derivatives are held as part of the provision of risk management products to Group customers;
- To manage and hedge the Group's interest rate and foreign exchange risk arising from normal banking business. The hedge accounting strategy adopted by the Group is to utilise a combination of fair value and cash flow hedge approaches as described in note 52; and
- Derivatives held in policyholders funds as permitted by the investment strategies of those funds.

Derivatives are classified as trading except those designated as effective hedging instruments which meet the criteria under IAS 39. Derivatives are held at fair value on the Group's balance sheet. A description of the methodology used to determine the fair value of derivative financial instruments and the effect of using reasonably possible alternative assumptions for those derivatives valued using unobservable inputs is set out in note 49.

The principal derivatives used by the Group are as follows:

- Interest rate related contracts include interest rate swaps, forward rate agreements and options. An interest rate swap is an agreement between two parties to exchange fixed and floating interest payments, based upon interest rates defined in the contract, without the exchange of the underlying principal amounts. Forward rate agreements are contracts for the payment of the difference between a specified rate of interest and a reference rate, applied to a notional principal amount at a specific date in the future. An interest rate option gives the buyer, on payment of a premium, the right, but not the obligation, to fix the rate of interest on a future loan or deposit, for a specified period and commencing on a specified future date.
- Exchange rate related contracts include forward foreign exchange contracts, currency swaps and options. A forward foreign exchange contract is an agreement to buy or sell a specified amount of foreign currency on a specified future date at an agreed rate. Currency swaps generally involve the exchange of interest payment obligations denominated in different currencies; the exchange of principal can be notional or actual. A currency option gives the buyer, on payment of a premium, the right, but not the obligation, to sell specified amounts of currency at agreed rates of exchange on or before a specified future date.
- Credit derivatives, principally credit default swaps, are used by the Group as part of its trading activity and to manage its own exposure to credit risk. A credit default swap is a swap in which one counterparty receives a premium at pre-set intervals in consideration for guaranteeing to make a specific payment should a negative credit event take place. The Group also uses credit default swaps to securitise, in combination with external funding, £455 million (2014: £611 million) of corporate and commercial banking loans.
- Equity derivatives are also used by the Group as part of its equity-based retail product activity to eliminate the Group's exposure to fluctuations in various international stock exchange indices. Index-linked equity options are purchased which give the Group the right, but not the obligation, to buy or sell a specified amount of equities, or basket of equities, in the form of published indices on or before a specified future date.

Lloyds Bank plc
Notes to the accounts

15 Derivative financial instruments (continued)

The fair values and notional amounts of derivative instruments are set out in the following table:

| The Group | 2015 | | | 2014 | | |
|---|---------------------------------------|----------------------------|---------------------------------|---------------------------------------|----------------------------|---------------------------------|
| | Contract/ notional amount £m | Fair value assets £m | Fair value liabilities £m | Contract/ notional amount £m | Fair value assets £m | Fair value liabilities £m |
| Trading | | | | | | |
| Exchange rate contracts: | | | | | | |
| Spot, forwards and futures | 39,817 | 852 | 774 | 36,894 | 941 | 801 |
| Currency swaps | 293,536 | 5,585 | 4,323 | 301,451 | 4,849 | 4,706 |
| Options purchased | 20,352 | 751 | – | 49,085 | 1,244 | – |
| Options written | 22,708 | – | 984 | 49,784 | – | 1,443 |
| | 376,413 | 7,188 | 6,081 | 437,214 | 7,034 | 6,950 |
| Interest rate contracts: | | | | | | |
| Interest rate swaps | 2,316,071 | 14,442 | 13,083 | 3,999,343 | 18,668 | 16,578 |
| Forward rate agreements | 1,159,099 | 6 | 57 | 1,791,219 | 9 | 56 |
| Options purchased | 55,962 | 3,003 | – | 58,600 | 3,755 | – |
| Options written | 52,202 | – | 3,116 | 54,031 | – | 3,725 |
| Futures | 105,475 | 7 | 8 | 134,117 | 9 | 24 |
| | 3,688,809 | 17,458 | 16,264 | 6,037,310 | 22,441 | 20,383 |
| Credit derivatives | 4,566 | 295 | 407 | 18,063 | 279 | 1,066 |
| Equity and other contracts | 14,174 | 1,295 | 1,145 | 14,842 | 1,430 | 1,181 |
| Total derivative assets/liabilities held for trading | 4,083,962 | 26,236 | 23,897 | 6,507,429 | 31,184 | 29,580 |
| Hedging | | | | | | |
| Derivatives designated as fair value hedges: | | | | | | |
| Cross currency swaps | 2,649 | 52 | 107 | 7,281 | 113 | 131 |
| Interest rate swaps (including swap options) | 121,331 | 1,572 | 737 | 115,905 | 2,408 | 928 |
| Options purchased | – | – | – | 553 | 17 | – |
| Derivatives designated as cash flow hedges: | | | | | | |
| Cross currency swaps | 11,228 | 243 | 72 | 11,720 | 155 | 113 |
| Interest rate swaps | 460,829 | 816 | 1,534 | 518,746 | 1,606 | 2,536 |
| Futures | 150,085 | 3 | – | 151,102 | – | 5 |
| Total derivative assets/liabilities held for hedging | 746,122 | 2,686 | 2,450 | 805,307 | 4,299 | 3,713 |
| Total recognised derivative assets/liabilities | 4,830,084 | 28,922 | 26,347 | 7,312,736 | 35,483 | 33,293 |

The principal amount of the contract does not represent the Group's real exposure to credit risk which is limited to the current cost of replacing contracts with a positive value to the Group should the counterparty default. To reduce credit risk the Group uses a variety of credit enhancement techniques such as netting and collateralisation, where security is provided against the exposure. Further details are provided in note 52 Credit risk.

Lloyds Bank plc
Notes to the accounts

15 Derivative financial instruments (continued)

Hedged cash flows

For designated cash flow hedges the following table shows when the Group's hedged cash flows are expected to occur and when they will affect income.

| | 0-1 years £m | 1-2 years £m | 2-3 years £m | 3-4 years £m | 4-5 years £m | 5-10 years £m | 10-20 years £m | Over 20 years £m | Total £m |
|---|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|------------------|-------------------|---------------------|-------------|
| 2015 | | | | | | | | | |
| Hedged forecast cash flows expected to occur: | | | | | | | | | |
| Forecast receivable cash flows | 363 | 298 | 499 | 500 | 376 | 1,876 | 137 | 75 | 4,124 |
| Forecast payable cash flows | (1,235) | (758) | (714) | (667) | (440) | (1,116) | (532) | (145) | (5,607) |
| Hedged forecast cash flows affect profit or loss: | | | | | | | | | |
| Forecast receivable cash flows | 381 | 439 | 515 | 453 | 345 | 1,777 | 136 | 78 | 4,124 |
| Forecast payable cash flows | (1,261) | (741) | (715) | (671) | (440) | (1,115) | (523) | (141) | (5,607) |
| 2014 | | | | | | | | | |
| Hedged forecast cash flows expected to occur: | | | | | | | | | |
| Forecast receivable cash flows | 250 | 458 | 680 | 845 | 745 | 1,928 | 112 | 111 | 5,129 |
| Forecast payable cash flows | (130) | (136) | (53) | (58) | (57) | (346) | (459) | (104) | (1,343) |
| Hedged forecast cash flows affect profit or loss: | | | | | | | | | |
| Forecast receivable cash flows | 391 | 536 | 769 | 830 | 646 | 1,736 | 114 | 107 | 5,129 |
| Forecast payable cash flows | (174) | (105) | (54) | (57) | (63) | (358) | (433) | (99) | (1,343) |

There were no transactions for which cash flow hedge accounting had to be ceased in 2015 or 2014 as a result of the highly probable cash flows no longer being expected to occur.

At 31 December 2015 £24,406 million of total recognised derivative assets of the Group and £21,824 million of total recognised derivative liabilities of the Group (2014: £29,935 million of assets and £27,656 million of liabilities) had a contractual residual maturity of greater than one year.

Lloyds Bank plc
Notes to the accounts

15 Derivative financial instruments (continued)

| | 2015 | | | 2014 | | |
|---|---------------------------------------|----------------------------|---------------------------------|---------------------------------------|----------------------------|---------------------------------|
| | Contract/ notional amount £m | Fair value assets £m | Fair value liabilities £m | Contract/ notional amount £m | Fair value assets £m | Fair value liabilities £m |
| The Bank | | | | | | |
| Trading | | | | | | |
| Exchange rate contracts: | | | | | | |
| Spot, forwards and futures | 34,851 | 877 | 639 | 27,104 | 885 | 700 |
| Currency swaps | 318,189 | 6,082 | 5,139 | 316,921 | 4,972 | 5,174 |
| Options purchased | 20,257 | 746 | – | 48,976 | 1,241 | – |
| Options written | 22,577 | – | 979 | 49,613 | – | 1,440 |
| | 395,874 | 7,705 | 6,757 | 442,614 | 7,098 | 7,314 |
| Interest rate contracts: | | | | | | |
| Interest rate swaps | 2,829,018 | 18,703 | 17,668 | 4,834,436 | 27,713 | 25,588 |
| Forward rate agreements | 1,198,211 | 20 | 68 | 1,812,978 | 13 | 61 |
| Options purchased | 54,872 | 2,681 | – | 56,676 | 3,215 | – |
| Options written | 51,795 | – | 2,850 | 56,215 | – | 3,651 |
| Futures | 147,036 | 1 | 6 | 75,817 | 2 | 6 |
| | 4,280,932 | 21,405 | 20,592 | 6,836,122 | 30,943 | 29,306 |
| Credit derivatives | 4,365 | 306 | 408 | 17,961 | 281 | 1,079 |
| Equity and other contracts | 6,788 | 770 | 750 | 7,917 | 809 | 796 |
| Total derivative assets/liabilities held for trading | 4,687,959 | 30,186 | 28,507 | 7,304,614 | 39,131 | 38,494 |
| Hedging | | | | | | |
| Derivatives designated as fair value hedges: | | | | | | |
| Cross currency swaps | 2,443 | 38 | 100 | 6,406 | 61 | 123 |
| Interest rate swaps (including swap options) | 129,062 | 693 | 2,400 | 119,951 | 843 | 2,630 |
| Options purchased | – | – | – | 553 | 17 | – |
| Options written | – | – | – | – | – | – |
| Derivatives designated as cash flow hedges: | | | | | | |
| Interest rate swaps | 164,826 | 72 | 33 | 52,396 | 98 | 69 |
| Futures | 77,400 | 3 | – | 125,806 | – | 4 |
| Total derivative assets/liabilities held for hedging | 373,731 | 806 | 2,533 | 305,112 | 1,019 | 2,826 |
| Total recognised derivative assets/liabilities | 5,061,690 | 30,992 | 31,040 | 7,609,726 | 40,150 | 41,320 |

Lloyds Bank plc
Notes to the accounts

15 Derivative financial instruments (continued)

Hedged cash flows

For designated cash flow hedges the following table shows when the Bank's hedged cash flows are expected to occur and when they will affect income.

| | 0-1 years £m | 1-2 years £m | 2-3 years £m | 3-4 years £m | 4-5 years £m | 5-10 years £m | 10-20 years £m | Over 20 years £m | Total £m |
|---|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|------------------|-------------------|---------------------|-------------|
| 2015 | | | | | | | | | |
| Hedged forecast cash flows expected to occur: | | | | | | | | | |
| Forecast receivable cash flows | 73 | 340 | 427 | 461 | 402 | 1,684 | 163 | 20 | 3,570 |
| Forecast payable cash flows | (69) | (80) | (34) | (34) | (16) | (7) | – | (51) | (291) |
| Hedged forecast cash flows affect profit or loss: | | | | | | | | | |
| Forecast receivable cash flows | 202 | 394 | 463 | 461 | 369 | 1,516 | 148 | 17 | 3,570 |
| Forecast payable cash flows | (87) | (65) | (35) | (32) | (15) | (6) | – | (51) | (291) |
| 2014 | | | | | | | | | |
| Hedged forecast cash flows expected to occur: | | | | | | | | | |
| Forecast receivable cash flows | 192 | 321 | 476 | 571 | 564 | 1,567 | 104 | 12 | 3,807 |
| Forecast payable cash flows | (119) | (105) | – | – | – | – | (67) | (82) | (373) |
| Hedged forecast cash flows affect profit or loss: | | | | | | | | | |
| Forecast receivable cash flows | 323 | 388 | 529 | 570 | 553 | 1,351 | 82 | 11 | 3,807 |
| Forecast payable cash flows | (152) | (72) | – | – | – | – | (68) | (81) | (373) |

There were no transactions for which cash flow hedge accounting had to be ceased in 2015 or 2014 as a result of the highly probable cash flows no longer being expected to occur.

At 31 December 2015 £26,366 million of total recognised derivative assets of the Bank and £25,983 million of total recognised derivative liabilities of the Bank (2014: £36,643 million of assets and £35,338 million of liabilities) had a contractual residual maturity of greater than one year.

16 Loans and advances to banks

| | The Group | | The Bank | |
|---|---------------|---------------|--------------|--------------|
| | 2015 £m | 2014 £m | 2015 £m | 2014 £m |
| Lending to banks | 2,273 | 2,902 | 1,006 | 2,745 |
| Money market placements with banks | 22,844 | 23,253 | 1,619 | 1,846 |
| Total loans and advances to banks before allowance for impairment losses | 25,117 | 26,155 | 2,625 | 4,591 |
| Allowance for impairment losses | – | – | – | – |
| Total loans and advances to banks | 25,117 | 26,155 | 2,625 | 4,591 |

At 31 December 2015 £4,472 million (2014: £4,969 million) of loans and advances to banks of the Group and £2,002 million (2014: £1,935 million) of the Bank had a contractual residual maturity of greater than one year.

For amounts included above which are subject to reverse repurchase agreements see note 52.

Lloyds Bank plc
Notes to the accounts

17 Loans and advances to customers

| | The Group | | The Bank | |
|---|----------------|----------------|----------------|----------------|
| | 2015 £m | 2014 £m | 2015 £m | 2014 £m |
| Agriculture, forestry and fishing | 6,924 | 6,586 | 2,936 | 2,790 |
| Energy and water supply | 3,247 | 3,853 | 2,966 | 3,465 |
| Manufacturing | 5,953 | 6,000 | 5,211 | 5,275 |
| Construction | 4,952 | 6,425 | 3,256 | 4,160 |
| Transport, distribution and hotels | 13,526 | 15,112 | 9,942 | 10,226 |
| Postal and telecommunications | 2,563 | 2,624 | 2,343 | 2,184 |
| Property companies | 32,228 | 36,682 | 21,866 | 21,891 |
| Financial, business and other services | 43,072 | 44,979 | 29,958 | 32,742 |
| Personal: | | | | |
| Mortgages | 312,877 | 333,318 | 61,636 | 67,834 |
| Other | 20,579 | 23,123 | 10,194 | 10,777 |
| Lease financing | 2,751 | 3,013 | 435 | 215 |
| Hire purchase | 9,536 | 7,403 | 8,597 | 6,039 |
| Total loans and advances to customers before allowance for impairment losses | 458,208 | 489,118 | 159,340 | 167,598 |
| Allowance for impairment losses (note 20) | (3,033) | (6,414) | (1,223) | (1,631) |
| Total loans and advances to customers | 455,175 | 482,704 | 158,117 | 165,967 |

At 31 December 2015 £397,831 million (2014: £419,193 million) of loans and advances to customers of the Group and £123,855 million (2014: £126,653 million) of the Bank had a contractual residual maturity of greater than one year.

For amounts included above which are subject to reverse repurchase agreements see note 52.

Loans and advances to customers include finance lease receivables, which may be analysed as follows:

| | The Group | | The Bank | |
|--|--------------|--------------|------------|------------|
| | 2015 £m | 2014 £m | 2015 £m | 2014 £m |
| Gross investment in finance leases, receivable: | | | | |
| Not later than 1 year | 497 | 573 | 73 | 33 |
| Later than 1 year and not later than 5 years | 1,225 | 1,214 | 274 | 116 |
| Later than 5 years | 2,407 | 3,136 | 158 | 161 |
| | 4,129 | 4,923 | 505 | 310 |
| Unearned future finance income on finance leases | (1,316) | (1,837) | (60) | (87) |
| Rentals received in advance | (62) | (73) | (10) | (8) |
| Net investment in finance leases | 2,751 | 3,013 | 435 | 215 |

The net investment in finance leases represents amounts recoverable as follows:

| | The Group | | The Bank | |
|--|--------------|--------------|------------|------------|
| | 2015 £m | 2014 £m | 2015 £m | 2014 £m |
| Not later than 1 year | 319 | 339 | 85 | 28 |
| Later than 1 year and not later than 5 years | 859 | 763 | 265 | 103 |
| Later than 5 years | 1,573 | 1,911 | 85 | 84 |
| Net investment in finance leases | 2,751 | 3,013 | 435 | 215 |

Equipment leased to customers under finance leases primarily relates to structured financing transactions to fund the purchase of aircraft, ships and other large individual value items. During 2015 and 2014 no contingent rentals in respect of finance leases were recognised in the income statement. There was no allowance for uncollectable finance lease receivables included in the allowance for impairment losses for the Group (2014: £1 million).

Lloyds Bank plc
Notes to the accounts

18 Securitisations and covered bonds

Securitisation programmes

Loans and advances to customers and debt securities classified as loans and receivables include loans securitised under the Group's securitisation programmes, the majority of which have been sold by Group companies to bankruptcy remote structured entities. As the structured entities are funded by the issue of debt on terms whereby the majority of risks and rewards of the portfolio are retained by the Group company, the structured entities are consolidated fully and all of these loans are retained on the Group's balance sheet, with the related notes in issue included within debt securities in issue.

Covered bond programmes

Certain loans and advances to customers have been assigned to bankruptcy remote limited liability partnerships to provide security for issues of covered bonds by the Group. The Group retains all of the risks and rewards associated with these loans and the partnerships are consolidated fully with the loans retained on the Group's balance sheet, and the related covered bonds in issue included within debt securities in issue.

The Group's principal securitisation and covered bonds programmes, together with the balances of the advances subject to these arrangements and the carrying value of the notes in issue at 31 December, are listed below. The notes in issue are reported in note 32.

| | 2015 | | 2014 | |
|---|--------------------------------------|----------------------|--------------------------------------|----------------------|
| | Loans and advances securitised £m | Notes in issue £m | Loans and advances securitised £m | Notes in issue £m |
| Securitisation programmes¹ | | | | |
| UK residential mortgages | 39,154 | 20,931 | 50,250 | 28,392 |
| Commercial loans | 9,345 | 8,720 | 13,372 | 12,533 |
| Credit card receivables | 7,305 | 5,277 | 6,762 | 4,278 |
| Dutch residential mortgages | 1,981 | 2,044 | 3,866 | 4,004 |
| Personal loans | — | — | 1,318 | 751 |
| PPP/PFI and project finance loans | 305 | 94 | 402 | 99 |
| | 58,090 | 37,066 | 75,970 | 50,057 |
| Less held by the Group | | (29,303) | | (38,149) |
| Total securitisation programmes (note 32) | | 7,763 | | 11,908 |
| Covered bond programmes | | | | |
| Residential mortgage-backed | 43,323 | 29,697 | 47,795 | 31,730 |
| Social housing loan-backed | 2,544 | 1,700 | 2,826 | 1,800 |
| | 45,867 | 31,397 | 50,621 | 33,530 |
| Less held by the Group | | (4,197) | | (6,339) |
| Total covered bond programmes (note 32) | | 27,200 | | 27,191 |
| Total securitisation and covered bond programmes | | 34,963 | | 39,099 |

¹Includes securitisations utilising a combination of external funding and credit default swaps.

Cash deposits of £8,383 million (2014: £11,251 million) held by the Group are restricted in use to repayment of the debt securities issued by the structured entities, the term advances relating to covered bonds and other legal obligations. Additionally, the Group had certain contractual arrangements to provide liquidity facilities to some of these structured entities. At 31 December 2015 these obligations had not been triggered and the maximum exposure under these facilities was £381 million (2014: £392 million).

The Group has a number of covered bond programmes, for which Limited Liability Partnerships have been established to ring-fence asset pools and guarantee the covered bonds issued by the Group. At the reporting date the Group had over-collateralised these programmes as set out in the table above to meet the terms of the programmes, to secure the rating of the covered bonds and to provide operational flexibility. From time-to-time, the obligations of the Group to provide collateral may increase due to the formal requirements of the programmes. The Group may also voluntarily contribute collateral to support the ratings of the covered bonds.

The Group recognises the full liabilities associated with its securitisation and covered bond programmes within debt securities in issue, although the obligations of the Group are limited to the cashflows generated from the underlying assets. The Group could be required to provide additional support to a number of the securitisation programmes to support the credit ratings of the debt securities issued, in the form of increased cash reserves and the holding of subordinated notes. Further, certain programmes contain contractual obligations that require the Group to repurchase assets should they become credit impaired.

The Group has not voluntarily offered to repurchase assets from any of its public securitisation programmes during 2015 (2014: none). Such repurchases are made in order to ensure that the expected maturity dates of the notes issued from these programmes are met.

Lloyds Bank plc

Notes to the accounts

19 Structured entities

The Group's interests in structured entities are both consolidated and unconsolidated. Detail of the Group's interests in consolidated structured entities are set out in: note 18 for securitisations and covered bond vehicles, note 37 for structured entities associated with the Group's pension schemes, and below in part (A) and (B). Details of the Group's interests in unconsolidated structured entities are included below in part (C).

(A) Asset-backed conduits

In addition to the structured entities discussed in note 18, which are used for securitisation and covered bond programmes, the Group sponsors an active asset-backed conduit, Cancara, which invests in debt securities and client receivables. The total consolidated exposure of Cancara at 31 December 2015 was £7,295 million (2014: £5,245 million), comprising £6,440 million of loans and advances (2014: £4,605 million) and £855 million of asset-backed securities (2014: £640 million).

All debt securities and lending assets held by the Group in Cancara are restricted in use, as they are held by the collateral agent for the benefit of the commercial paper investors and the liquidity providers only. The Group provides liquidity facilities to Cancara under terms that are usual and customary for standard lending activities in the normal course of the Group's banking activities. The Group could be asked to provide support under the contractual terms of these arrangements if Cancara experienced a shortfall in external funding, which may occur in the event of market disruption. As at 31 December 2015 and 2014 these obligations had not been triggered.

In addition, the Group sponsors a further asset-backed conduit, which is being run down. This asset-backed conduit has no commercial paper in issue and no external liquidity providers.

The external assets in all of the Group's conduits are consolidated in the Group's financial statements.

(B) Consolidated collective investment vehicles

The assets and liabilities of the insurance business held in consolidated collective investment vehicles, such as Open Ended Investment Companies (OEICs) and limited partnerships, are not directly available for use by the Group. However, the Group's investment in the majority of these collective investment vehicles is readily realisable. As at 31 December 2015, the total carrying value of these consolidated collective investment vehicle assets and liabilities held by the Group was £67,122 million (2014: £66,070 million).

The Group has no contractual arrangements (such as liquidity facilities) that would require it to provide financial or other support to the consolidated collective investment vehicles; the Group has not previously provided such support and has no current intentions to provide such support.

(C) Unconsolidated collective investment vehicles and limited partnerships

The Group's direct interests in unconsolidated structured entities comprise investments in collective investment vehicles, such as Open-Ended Investment Companies, and limited partnerships with a total carrying value of £13,282 million at 31 December 2015 (2014: £27,255 million), included within financial assets designated at fair value through profit and loss (see note 14). These investments include both those entities managed by third parties and those managed by the Group. At 31 December 2015, the total asset value of these unconsolidated structured entities, including the portion in which the Group has no interest, was £603 billion (2014: £620 billion).

The Group's maximum exposure to loss is equal to the carrying value of the investment. However, the Group's investments in these entities are primarily held to match policyholder liabilities in the insurance division and the majority of the risk from a change in the value of the Group's investment is matched by a change in policyholder liabilities. The collective investment vehicles are primarily financed by investments from investors in the vehicles.

During the year the Group has not provided any non-contractual financial or other support to these entities and has no current intention of providing any financial or other support. There were no transfers from/to these unconsolidated collective investment vehicles and limited partnerships.

The Group considers itself the sponsor of a structured entity where it is primarily involved in the design and establishment of the structured entity; and further where the Group transfers assets to the structured entity; market products associated with the structured entity in its own name and/or provide guarantees regarding the structured entity's performance.

The Group sponsors a range of diverse investment funds and limited partnerships where it acts as the fund manager or equivalent decision maker and markets the funds under one of the Group's brands.

The Group earns fees from managing the investments of these funds. The investment management fees that the Group earned from these entities, including those in which the Group held no ownership interest at 31 December 2015, are reported in note 6.

Lloyds Bank plc
Notes to the accounts

20 Allowance for Impairment losses on loans and receivables

| | 2015 | | | 2014 | | |
|--|---------------------------------------|-----------------------|--------------|---------------------------------------|-----------------------|--------------|
| | Loans and advances to customers £m | Debt securities £m | Total £m | Loans and advances to customers £m | Debt securities £m | Total £m |
| The Group | | | | | | |
| At 1 January | 6,414 | 126 | 6,540 | 11,966 | 125 | 12,091 |
| Exchange and other adjustments | (246) | — | (246) | (410) | 9 | (401) |
| Disposal of businesses | (82) | — | (82) | — | — | — |
| Advances written off | (4,204) | (31) | (4,235) | (6,432) | (10) | (6,442) |
| Recoveries of advances written off in previous years | 764 | 4 | 768 | 681 | — | 681 |
| Unwinding of discount | (56) | — | (56) | (126) | — | (126) |
| Charge to the Income statement (note 12) | 443 | (2) | 441 | 735 | 2 | 737 |
| At 31 December | 3,033 | 97 | 3,130 | 6,414 | 126 | 6,540 |

Of the Group's total allowance in respect of loans and advances to customers, £2,425 million (2014: £5,551 million) related to lending that had been determined to be impaired (either individually or on a collective basis) at the reporting date.

Of the Group's total allowance in respect of loans and advances to customers, £1,170 million (2014: £1,482 million) was assessed on a collective basis.

No impairment allowances have been raised in respect of amounts due from fellow Lloyds Banking Group undertakings.

| | 2015 £m | 2014 £m |
|--|--------------|--------------|
| The Bank – loans and advances to customers | | |
| At 1 January | 1,631 | 2,299 |
| Exchange and other adjustments | (16) | (12) |
| Advances written off | (742) | (1,323) |
| Recoveries of advances written off in previous years | 133 | 320 |
| Unwinding of discount | (76) | (96) |
| Charge to the Income statement | 293 | 443 |
| At 31 December | 1,223 | 1,631 |

Of the Bank's total allowance in respect of loans and advances to customers, £931 million (2014: £1,200 million) related to lending that had been determined to be impaired (either individually or on a collective basis) at the reporting date.

Of the Bank's total allowance in respect of loans and advances to customers, £546 million (2014: £690 million) was assessed on a collective basis.

Lloyds Bank plc
Notes to the accounts

21 Available-for-sale financial assets

| The Group | 2015 | | | 2014 | | |
|---|----------------|---------------|---------------|----------------|---------------|---------------|
| | Conduits £m | Other £m | Total £m | Conduits £m | Other £m | Total £m |
| Debt securities: | | | | | | |
| Government securities | – | 25,329 | 25,329 | – | 47,402 | 47,402 |
| Bank and building society certificates of deposit | – | 186 | 186 | – | 298 | 298 |
| Asset-backed securities: | | | | | | |
| Mortgage-backed securities | 26 | 171 | 197 | 27 | 647 | 674 |
| Other asset-backed securities | 209 | 110 | 319 | 223 | 462 | 685 |
| Corporate and other debt securities | – | 5,808 | 5,808 | – | 5,529 | 5,529 |
| | 235 | 31,604 | 31,839 | 250 | 54,338 | 54,588 |
| Equity shares | – | 1,193 | 1,193 | – | 1,042 | 1,042 |
| Treasury bills and similar securities | – | – | – | – | 863 | 863 |
| Total available-for-sale financial assets | 235 | 32,797 | 33,032 | 250 | 56,243 | 56,493 |

| The Bank | 2015 £m | 2014 £m |
|---|---------------|---------------|
| | | |
| Debt securities: | | |
| Government securities | 25,213 | 46,911 |
| Bank and building society certificates of deposit | 169 | 186 |
| Asset-backed securities: | | |
| Mortgage-backed securities | 88 | 147 |
| Other asset-backed securities | 110 | 120 |
| Corporate and other debt securities | 6,083 | 3,311 |
| | 31,663 | 50,675 |
| Equity shares | 813 | 726 |
| Treasury bills and similar securities | – | 11 |
| Total available-for-sale financial assets | 32,476 | 51,412 |

Details of the Group's asset-backed conduits shown in the table above are included in note 19(A).

At 31 December 2015 £31,945 million (2014: £53,041 million) of available-for-sale financial assets of the Group and £25,277 million (2014: £47,688 million) of the Bank had a contractual residual maturity of greater than one year.

All assets have been individually assessed for impairment. The criteria used to determine whether an impairment loss has been incurred are disclosed in note 2h(2).

At 31 December 2015, the Bank had sold £20 million (2014: £55 million) of debt securities to one of its subsidiary undertakings; however the related agreement is such that the Bank has retained substantially all of the risks and rewards of ownership and, as a consequence, the debt securities continue to be recognised on the Bank's balance sheet.

22 Held-to-maturity investments

| | The Group | | The Bank | |
|--|------------|------------|------------|------------|
| | 2015 £m | 2014 £m | 2015 £m | 2014 £m |
| Debt securities: government securities | 19,808 | – | 19,808 | – |

On 1 May 2015, the Bank reclassified £19,938 million of government securities from available-for-sale financial assets to held-to-maturity investments.

At 31 December 2015 £19,808 million (2014: £nil) of held-to-maturity investments, of the Group and the Bank, had a contractual residual maturity of greater than one year.

Lloyds Bank plc
Notes to the accounts

23 Goodwill of the Group

| | 2015 £m | 2014 £m |
|-------------------------------|--------------|--------------|
| At 1 January and 31 December | 2,016 | 2,016 |
| Cost ¹ | 2,362 | 2,362 |
| Accumulated impairment losses | (346) | (346) |
| At 31 December | 2,016 | 2,016 |

¹For acquisitions made prior to 1 January 2004, the date of transition to IFRS, cost is included net of amounts amortised up to 31 December 2003.

The goodwill held in the Group's balance sheet is tested at least annually for impairment. For the purposes of impairment testing the goodwill is allocated to the appropriate cash generating unit; of the total balance of £2,016 million (2014: £2,016 million), £1,836 million, or 91 per cent of the total (2014: £1,836 million, 91 per cent of the total) has been allocated to Scottish Widows and £170 million, or 8 per cent of the total (2014: £170 million, 8 per cent of the total) to Asset Finance.

The recoverable amount of the goodwill relating to Scottish Widows has been based on a value-in-use calculation. The calculation uses pre-tax projections of future cash flows based upon budgets and plans approved by management covering a five-year period, and a discount rate of 10 per cent. The budgets and plans are based upon past experience adjusted to take into account anticipated changes in sales volumes, product mix and margins having regard to expected market conditions and competitor activity. The discount rate is determined with reference to internal measures and available industry information. Cash flows beyond the five-year period have been extrapolated using a steady 3 per cent growth rate which does not exceed the long-term average growth rate for the life assurance market. Management believes that any reasonably possible change in the key assumptions would not cause the recoverable amount of Scottish Widows to fall below its balance sheet carrying value.

The recoverable amount of the goodwill relating to Asset Finance has also been based on a value in use calculation using pre-tax cash flow projections based on financial budgets and plans approved by management covering a five-year period and a discount rate of 14 per cent. The cash flows beyond the five-year period are extrapolated using a growth rate of 0.5 per cent which does not exceed the long-term average growth rates for the markets in which Asset Finance participates. Management believes that any reasonably possible change in the key assumptions above would not cause the recoverable amount of Asset Finance to fall below its balance sheet carrying value.

24 Value of in-force business

The gross value of in-force business asset in the consolidated balance sheet is as follows:

| | 2015 £m | 2014 £m |
|--|--------------|--------------|
| Acquired value of in-force non-participating investment contracts | 377 | 418 |
| Value of in-force insurance and participating investment contracts | 4,219 | 4,446 |
| Total value of in-force business | 4,596 | 4,864 |

The movement in the acquired value of in-force non-participating investment contracts over the year is as follows:

| | 2015 £m | 2014 £m |
|--|------------|------------|
| At 1 January | 418 | 461 |
| Amortisation taken to income statement (note 11) | (41) | (43) |
| Disposal of businesses | – | – |
| At 31 December | 377 | 418 |

The acquired value of in-force non-participating investment contracts includes £228 million (2014: £251 million) in relation to OEIC business.

Lloyds Bank plc
Notes to the accounts

24 Value of in-force business of the Group (continued)

The movement in the value of in-force insurance and participating investment contracts over the year is as follows:

| | 2015 £m | 2014 £m |
|---|--------------|--------------|
| At 1 January | 4,446 | 4,874 |
| Exchange and other adjustments | (5) | – |
| Movements in the year: | | |
| New business | 454 | 425 |
| Existing business: | | |
| Expected return | (365) | (441) |
| Experience variances | (130) | (65) |
| Assumption changes | (209) | (586) |
| Economic variance | 88 | 239 |
| Movement in the value of in-force business taken to income statement (note 9) | (162) | (428) |
| Disposal of businesses | (60) | – |
| At 31 December | 4,219 | 4,446 |

This breakdown shows the movement in the value of in-force business only, and does not represent the full contribution that each item in the breakdown contributes to profit before tax. This will also contain changes in the other assets and liabilities, including the effects of changes in assumptions used to value the liabilities, of the relevant businesses. The presentation of economic variance includes the impact of financial market conditions being different at the end of the reporting period from those included in assumptions used to calculate new and existing business returns.

The principal features of the methodology and process used for determining key assumptions used in the calculation of the value of in-force business are set out below:

Economic assumptions

Each cash flow is valued using the discount rate consistent with that applied to such a cash flow in the capital markets. In practice, to achieve the same result, where the cash flows are either independent of or move linearly with market movements, a method has been applied known as the 'certainty equivalent' approach whereby it is assumed that all assets earn a risk-free rate and all cash flows are discounted at a risk-free rate. The certainty equivalent approach covers all investment assets relating to insurance and participating investment contracts, other than the annuity business (where an illiquidity premium is included, see below).

A market-consistent approach has been adopted for the valuation of financial options and guarantees, using a stochastic option pricing technique calibrated to be consistent with the market price of relevant options at each valuation date.

The liabilities in respect of the Group's UK annuity business are matched by a portfolio of fixed interest securities, including a large proportion of corporate bonds and, since late 2012, illiquid loan assets. The value of the in-force business asset for UK annuity business has been calculated after taking into account an estimate of the market premium for illiquidity in respect of corporate bond holdings and relevant illiquid loan assets. The determination of the market premium for illiquidity reflects actual asset allocation and relevant observable market data, and has been checked for consistency with the capital markets. The illiquidity premium is estimated to be in the range of 85 to 144 basis points at 31 December 2015 (2014: 120 basis points).

The risk-free rate is derived from the relevant swap curve less a deduction for credit risk.

The table below shows the resulting range of yields and other key assumptions at 31 December:

| | 2015 % | 2014 % |
|--|--------------|--------------|
| Risk-free rate (value of in-force non-annuity business) ¹ | 0.00 to 4.20 | 0.00 to 3.27 |
| Risk-free rate (value of in-force annuity business) ¹ | 0.85 to 5.64 | 1.02 to 4.56 |
| Risk-free rate (financial options and guarantees) ¹ | 0.00 to 2.54 | 0.29 to 2.20 |
| Retail price inflation | 3.27 | 3.26 |
| Expense inflation | 3.65 | 3.92 |

¹All risk-free rates are quoted as the range of rates implied by the relevant swap curve.

Non-market risk

An allowance for non-market risk is made through the choice of best estimate assumptions based upon experience, which generally will give the mean expected financial outcome for shareholders and hence no further allowance for non-market risk is required. However, in the case of operational risk, reinsurer default and the with-profit funds these can be asymmetric in the range of potential outcomes for which an explicit allowance is made.

Non-economic assumptions

Future mortality, morbidity, expenses, lapse and paid-up rate assumptions are reviewed each year and are based on an analysis of past experience and on management's view of future experience. Further information on these assumptions is given in note 33 and the effect of changes in key assumptions is given in note 34.

Lloyds Bank plc
Notes to the accounts

25 Other Intangible assets

| | The Group | | | | | The Bank | |
|---|--------------|-----------------------------------|--|--|--|--------------|--|
| | Brands £m | Core deposit intangibles £m | Purchased credit card relation- ships £m | Customer related intangibles £m | Capitalised software enhance- ments £m | Total £m | Capitalised software enhance- ments £m |
| Cost: | | | | | | | |
| At 1 January 2014 | 596 | 2,770 | 315 | 538 | 1,320 | 5,539 | 847 |
| Additions | - | - | - | - | 297 | 297 | 188 |
| Disposals | - | - | - | - | (108) | (108) | - |
| At 31 December 2014 | 596 | 2,770 | 315 | 538 | 1,509 | 5,728 | 1,035 |
| Additions | - | - | - | - | 306 | 306 | 212 |
| Disposals | - | - | - | - | (1) | (1) | (1) |
| At 31 December 2015 | 596 | 2,770 | 315 | 538 | 1,814 | 6,033 | 1,246 |
| Accumulated amortisation: | | | | | | | |
| At 1 January 2014 | 107 | 1,860 | 300 | 442 | 551 | 3,260 | 283 |
| Charge for the year (note 11) | 21 | 300 | 5 | 14 | 161 | 501 | 106 |
| Disposals | - | - | - | - | (103) | (103) | - |
| At 31 December 2014 | 128 | 2,160 | 305 | 456 | 609 | 3,658 | 388 |
| Charge for the year (note 11) | 21 | 300 | 4 | 16 | 196 | 537 | 138 |
| At 31 December 2015 | 149 | 2,460 | 309 | 472 | 805 | 4,195 | 526 |
| Balance sheet amount at 31 December 2015 | 447 | 310 | 6 | 66 | 1,009 | 1,838 | 720 |
| Balance sheet amount at 31 December 2014 | 468 | 610 | 10 | 82 | 900 | 2,070 | 647 |

Included within brands above are assets of £380 million (2014: £380 million) that have been determined to have indefinite useful lives and are not amortised. These brands use the Bank of Scotland name which has been in existence for over 300 years. These brands are well established financial services brands and there are no indications that they should not have an indefinite useful life.

The core deposit intangible is the benefit derived from a large stable deposit base that has low interest rates, and the balance sheet amount at 31 December 2015 shown above will be amortised, in accordance with the Group's accounting policy, on a straight line basis over its remaining useful life of one year.

The purchased credit card relationships represent the benefit of recurring income generated from the portfolio of credit cards purchased.

The customer-related intangibles include customer lists and the benefits of customer relationships that generate recurring income.

Capitalised software enhancements of the Bank and the Group principally comprise identifiable and directly associated internal staff and other costs.

Lloyds Bank plc
Notes to the accounts

26 Property, plant and equipment

| | The Group | | | | | The Bank | | | |
|--|--------------------------------|----------------|-----------------|------------------------------------|-------------|----------------|-----------------|------------------------------------|-------------|
| | Investment properties £m | Premises £m | Equipment £m | Operating lease assets £m | Total £m | Premises £m | Equipment £m | Operating lease assets £m | Total £m |
| Cost or valuation: | | | | | | | | | |
| At 1 January 2014 | 4,864 | 2,866 | 4,094 | 4,668 | 16,492 | 1,637 | 3,552 | 162 | 5,351 |
| Exchange and other adjustments | (6) | 1 | 1 | 24 | 20 | 1 | 1 | 7 | 9 |
| Additions | – | 212 | 971 | 1,673 | 2,856 | 141 | 853 | – | 994 |
| Expenditure on Investment properties (see below) | 376 | – | – | – | 376 | – | – | – | – |
| Change in fair value of Investment properties (note 7) | 513 | – | – | – | 513 | – | – | – | – |
| Disposals | (1,255) | (186) | (223) | (1,759) | (3,423) | (87) | (86) | – | (173) |
| At 31 December 2014 | 4,492 | 2,893 | 4,843 | 4,606 | 16,834 | 1,692 | 4,320 | 169 | 6,181 |
| Exchange and other adjustments | (5) | (2) | – | 23 | 16 | – | – | 9 | 9 |
| Additions | – | 141 | 1,071 | 1,702 | 2,914 | 73 | 994 | – | 1,067 |
| Expenditure on Investment properties (see below) | 272 | – | – | – | 272 | – | – | – | – |
| Change in fair value of Investment properties (note 7) | 416 | – | – | – | 416 | – | – | – | – |
| Disposals | (814) | (172) | (481) | (1,308) | (2,775) | (72) | (66) | – | (138) |
| Disposal of businesses | – | (271) | (167) | – | (438) | – | – | – | – |
| At 31 December 2015 | 4,361 | 2,589 | 5,266 | 5,023 | 17,239 | 1,693 | 5,248 | 178 | 7,119 |
| Accumulated depreciation and impairment: | | | | | | | | | |
| At 1 January 2014 | – | 1,299 | 1,773 | 986 | 4,058 | 956 | 1,760 | 8 | 2,724 |
| Exchange and other adjustments | – | – | 1 | 7 | 8 | (1) | 1 | – | – |
| Depreciation charge for the year (note 11) | – | 142 | 462 | 787 | 1,391 | 63 | 363 | 5 | 431 |
| Disposals | – | (67) | (153) | (947) | (1,167) | (41) | (22) | – | (63) |
| At 31 December 2014 | – | 1,374 | 2,083 | 833 | 4,290 | 977 | 2,102 | 13 | 3,092 |
| Exchange and other adjustments | – | 9 | (3) | 7 | 13 | – | – | 1 | 1 |
| Depreciation charge for the year (note 11) | – | 116 | 588 | 830 | 1,534 | 71 | 493 | 5 | 569 |
| Disposals | – | (90) | (444) | (753) | (1,287) | (36) | (29) | – | (65) |
| Disposal of businesses | – | (162) | (128) | – | (290) | – | – | – | – |
| At 31 December 2015 | – | 1,247 | 2,096 | 917 | 4,260 | 1,012 | 2,566 | 19 | 3,597 |
| Balance sheet amount at 31 December 2015 | 4,361 | 1,342 | 3,170 | 4,106 | 12,979 | 681 | 2,682 | 159 | 3,522 |
| Balance sheet amount at 31 December 2014 | 4,492 | 1,519 | 2,760 | 3,773 | 12,544 | 715 | 2,218 | 156 | 3,089 |

Expenditure on Investment properties is comprised as follows:

| | 2015 £m | 2014 £m |
|---|------------|------------|
| Acquisitions of new properties | 165 | 293 |
| Additional expenditure on existing properties | 107 | 83 |
| | 272 | 376 |

Rental income of £268 million (2014: £269 million) and direct operating expenses arising from properties that generate rental income of £27 million (2014: £37 million) have been recognised in the Income statement.

Capital expenditure in respect of Investment properties which had been contracted for but not recognised in the financial statements was £37 million (2014: £47 million).

The table above analyses movements in Investment properties, all of which are categorised as level 3. See note 49 for details of levels in the fair value hierarchy.

At 31 December the future minimum rentals receivable by the Group under non-cancellable operating leases were as follows:

| | 2015 £m | 2014 £m |
|--|--------------|--------------|
| Receivable within 1 year | 1,003 | 965 |
| 1 to 5 years | 1,163 | 1,103 |
| Over 5 years | 172 | 203 |
| Total future minimum rentals receivable | 2,338 | 2,271 |

Lloyds Bank plc
Notes to the accounts

26 Property, plant and equipment (continued)

Equipment leased to customers under operating leases primarily relates to vehicle contract hire arrangements. During 2015 and 2014 no contingent rentals in respect of operating leases were recognised in the Income statement.

In addition, total future minimum sub-lease income of £72 million for the Group and £11 million for the Bank at 31 December 2015 (£45 million for the Group and £12 million for the Bank at 31 December 2014) is expected to be received under non-cancellable sub-leases of premises.

27 Investment in subsidiary undertakings of the Bank

| | 2015 £m | 2014 £m |
|---|---------------|---------------|
| At 1 January | 38,818 | 40,929 |
| Additional capital injections and transfers | 1,665 | 1,653 |
| Disposals | (711) | (1,685) |
| Capital repayment | – | (1,930) |
| Impairment | (531) | (149) |
| At 31 December | 39,241 | 38,818 |

Details of the subsidiaries and related undertakings are given on pages 137 to 150 and are incorporated by reference.

Certain subsidiary companies currently have insufficient distributable reserves to make dividend payments, however, there were no further significant restrictions on any of the Company's subsidiaries in paying dividends or repaying loans and advances. All regulated banking and insurance subsidiaries are required to maintain capital at levels agreed with the regulators; this may impact those subsidiaries' ability to make distributions.

28 Other assets

| | The Group | | The Bank | |
|--|---------------|---------------|------------|--------------|
| | 2015 £m | 2014 £m | 2015 £m | 2014 £m |
| Assets arising from reinsurance contracts held (notes 33 and 35) | 675 | 682 | – | – |
| Deferred acquisition and origination costs (see below) | 106 | 114 | – | – |
| Settlement balances | 264 | 1,676 | 95 | 1,430 |
| Corporate pension asset | 7,725 | 12,741 | – | – |
| Investments in joint ventures and associates | 47 | 74 | 5 | 5 |
| Other assets and prepayments | 5,142 | 6,458 | 816 | 1,016 |
| Total other assets | 13,959 | 21,745 | 916 | 2,451 |

Lloyds Bank plc
Notes to the accounts

29 Deposits from banks

| | The Group | | The Bank | |
|---|---------------|---------------|---------------|--------------|
| | 2015 £m | 2014 £m | 2015 £m | 2014 £m |
| Liabilities in respect of securities sold under repurchase agreements | 7,061 | 1,075 | 7,044 | 480 |
| Other deposits from banks | 9,864 | 9,812 | 6,570 | 7,726 |
| Total deposits from banks | 16,925 | 10,887 | 13,614 | 8,206 |

At 31 December 2015 £3,130 million (2014: £3,597 million) of deposits from banks of the Group and £1,575 million (2014: £1,808 million) of the Bank had a contractual residual maturity of greater than one year.

For amounts included above which are subject to repurchase agreements see note 52.

30 Customer deposits

| | The Group | | The Bank | |
|---|----------------|----------------|----------------|----------------|
| | 2015 £m | 2014 £m | 2015 £m | 2014 £m |
| Non-interest bearing current accounts | 48,518 | 46,487 | 30,440 | 24,334 |
| Interest bearing current accounts | 85,491 | 86,131 | 54,771 | 53,975 |
| Savings and investment accounts | 224,137 | 256,701 | 75,700 | 73,821 |
| Liabilities in respect of securities sold under repurchase agreements | – | – | – | – |
| Other customer deposits | 60,180 | 57,748 | 44,806 | 42,569 |
| Total customer deposits | 418,326 | 447,067 | 205,717 | 194,699 |

At 31 December 2015 £23,896 million (2014: £31,126 million) of customer deposits of the Group and £2,503 million (2014: £4,904 million) of the Bank had a contractual residual maturity of greater than one year.

For amounts included above which are subject to repurchase agreements see note 52.

Included in the amounts above for the Group are deposits of £230,110 million (2014: £260,129 million) which are protected under the UK Financial Services Compensation Scheme.

31 Trading and other financial liabilities at fair value through profit or loss

| | The Group | | The Bank | |
|---|---------------|---------------|---------------|---------------|
| | 2015 £m | 2014 £m | 2015 £m | 2014 £m |
| Liabilities held at fair value through profit or loss | 7,879 | 6,744 | 7,878 | 6,739 |
| Trading liabilities: | | | | |
| Liabilities in respect of securities sold under repurchase agreements | 38,431 | 50,007 | 42,359 | 60,424 |
| Short positions in securities | 4,440 | 3,219 | 4,440 | 3,172 |
| Other | 1,113 | 2,132 | 1,655 | 2,892 |
| | 43,984 | 55,358 | 48,454 | 66,488 |
| Trading and other financial liabilities at fair value through profit or loss | 51,863 | 62,102 | 56,332 | 73,227 |

At 31 December 2015, the Group had £10,369 million (2014: £8,865 million) and the Bank had £10,418 million (2014: £8,860 million) of trading and other liabilities at fair value through profit or loss with a contractual residual maturity of greater than one year.

Liabilities designated at fair value through profit or loss primarily represent debt securities in issue which either contain substantive embedded derivatives which would otherwise need to be recognised and measured at fair value separately from the related debt securities, or which are accounted for at fair value to significantly reduce an accounting mismatch.

The amount contractually payable on maturity of the debt securities held at fair value through profit or loss at 31 December 2015 was £12,034 million (2014: £10,112 million), which was £4,156 million higher than the balance sheet carrying value (2014: £3,373 million higher). At 31 December 2015 there was a cumulative £67 million increase (2014: £181 million increase) in the fair value of these liabilities attributable to changes in credit spread risk; this is determined by reference to the quoted credit spreads of the Bank. Of the cumulative amount, a decrease of £114 million arose in 2015 and a decrease of £33 million arose in 2014.

For the fair value of collateral pledged in respect of repurchase agreements see note 52.

Lloyds Bank plc
Notes to the accounts

32 Debt securities in issue

| | The Group | | The Bank | |
|---------------------------------------|---------------|---------------|---------------|---------------|
| | 2015 £m | 2014 £m | 2015 £m | 2014 £m |
| Medium-term notes issued | 29,329 | 22,167 | 27,625 | 20,397 |
| Covered bonds (note 18) | 27,200 | 27,191 | 35,216 | 32,600 |
| Certificates of deposit issued | 11,101 | 7,033 | 11,269 | 7,033 |
| Securitisation notes (note 18) | 7,763 | 11,908 | 772 | 1,901 |
| Commercial paper | 6,663 | 7,373 | 3,548 | 4,131 |
| Total debt securities in issue | 82,056 | 75,672 | 78,430 | 66,062 |

At 31 December 2015 £56,986 million (2014: £49,849 million) of debt securities in issue of the Group and £57,437 million (2014: £46,287 million) of the Bank had a contractual residual maturity of greater than one year.

33 Liabilities of the Group arising from insurance contracts and participating investment contracts

Insurance contract and participating investment contract liabilities are comprised as follows:

| | 2015 | | | 2014 | | |
|------------------------------------|---------------|--------------------------------|---------------|---------------|--------------------------------|---------------|
| | Gross £m | Reinsurance ¹ £m | Net £m | Gross £m | Reinsurance ¹ £m | Net £m |
| Life Insurance (see below): | | | | | | |
| Insurance contracts | 66,145 | (629) | 65,516 | 72,191 | (636) | 71,555 |
| Participating investment contracts | 13,460 | – | 13,460 | 14,102 | – | 14,102 |
| | 79,605 | (629) | 78,976 | 86,293 | (636) | 85,657 |
| Non-life Insurance contracts: | | | | | | |
| Unearned premiums | 461 | (12) | 449 | 424 | (7) | 417 |
| Claims outstanding | 251 | – | 251 | 224 | – | 224 |
| | 712 | (12) | 700 | 648 | (7) | 641 |
| Total | 80,317 | (641) | 79,676 | 86,941 | (643) | 86,298 |

¹Reinsurance balances are reported within other assets (note 28).

Life Insurance

The movement in life insurance contract and participating investment contract liabilities over the year can be analysed as follows:

| | Insurance contracts £m | Participating investment contracts £m | Gross £m | Reinsurance ¹ £m | Net £m |
|---|------------------------------|--|---------------|--------------------------------|---------------|
| At 1 January 2014 | 67,650 | 14,416 | 82,066 | (675) | 81,391 |
| New business | 3,123 | 28 | 3,151 | (20) | 3,131 |
| Changes in existing business | 1,582 | (341) | 1,241 | 12 | 1,253 |
| Change in liabilities charged to the Income statement (note 10) | 4,705 | (313) | 4,392 | (8) | 4,384 |
| Exchange and other adjustments | (164) | (1) | (165) | 47 | (118) |
| At 31 December 2014 | 72,191 | 14,102 | 86,293 | (636) | 85,657 |
| New business | 2,422 | 28 | 2,450 | (4) | 2,446 |
| Changes in existing business | (4,681) | (667) | (5,348) | 11 | (5,337) |
| Change in liabilities charged to the Income statement (note 10) | (2,259) | (639) | (2,898) | 7 | (2,891) |
| Exchange and other adjustments | 39 | (1) | 38 | – | 38 |
| Disposal of businesses | (3,826) | (2) | (3,828) | – | (3,828) |
| At 31 December 2015 | 66,145 | 13,460 | 79,605 | (629) | 78,976 |

¹Reinsurance balances are reported within other assets (note 28).

Lloyds Bank plc
Notes to the accounts

33 Liabilities of the Group arising from insurance contracts and participating investment contracts (continued)

Liabilities for life insurance contracts and participating investment contracts can be split into with-profit fund liabilities, accounted for using the PRA's realistic capital regime (realistic liabilities) and non-profit fund liabilities, accounted for using a prospective actuarial discounted cash flow methodology, as follows:

| | 2015 | | | 2014 | | |
|------------------------------------|------------------------|-----------------------|---------------|------------------------|-----------------------|---------------|
| | With-profit fund £m | Non-profit fund £m | Total £m | With-profit fund £m | Non-profit fund £m | Total £m |
| Insurance contracts | 9,023 | 57,122 | 66,145 | 12,334 | 59,857 | 72,191 |
| Participating investment contracts | 9,341 | 4,119 | 13,460 | 8,957 | 5,145 | 14,102 |
| Total | 18,364 | 61,241 | 79,605 | 21,291 | 65,002 | 86,293 |

With-profit fund realistic liabilities

(I) Business description

During the year the Group had with-profit funds within Scottish Widows plc and Clerical Medical Investment Group Limited (CMIG) containing both insurance contracts and participating investment contracts. On 31 December 2015, the long-term insurance businesses of seven life insurance companies within the Group were transferred to CMIG pursuant to an insurance business transfer scheme, under Part VII of the Financial Services and Markets Act 2000, and the Scottish Widows plc with-profit fund was transferred to a with-profit fund within CMIG. On 31 December 2015, CMIG changed its name to Scottish Widows Limited, and Scottish Widows plc changed its name to SW Funding plc. From 31 December 2015, Scottish Widows Limited has the only with-profit funds within the Group.

The primary purpose of the conventional and unitised business written in the with-profit funds is to provide a smoothed investment vehicle to the policyholders, protecting them against short-term market fluctuations. Payouts may be subject to a guaranteed minimum payout if certain policy conditions are met. With-profit policyholders are entitled to at least 90 per cent of the distributed profits, with the shareholders receiving the balance. The policyholders are also usually insured against death and the policy may carry a guaranteed annuity option at retirement.

(II) Method of calculation of liabilities

With-profit liabilities are stated at their realistic value, the main components of which are:

- With-profit benefit reserve, the total asset shares for with-profit policies;
- Cost of options and guarantees (including guaranteed annuity options);
- Deductions levied against asset shares;
- Planned enhancements to with-profits benefits reserve; and
- Impact of the smoothing policy.

The realistic assessment is carried out using a stochastic simulation model which values liabilities on a market-consistent basis. The calculation of realistic liabilities uses best estimate assumptions for mortality, persistency rates and expenses. These are calculated in a similar manner to those used for the value of in-force business as discussed in note 24.

(III) Assumptions

Key assumptions used in the calculation of with-profit liabilities, and the processes for determining these, are:

Investment returns and discount rates

The realistic capital regime dictates that with-profit fund liabilities are valued on a market-consistent basis. This is achieved by the use of a valuation model which values liabilities on a basis calibrated to tradable market option contracts and other observable market data. The with-profit fund financial options and guarantees are valued using a stochastic simulation model where all assets are assumed to earn, on average, the risk-free yield and all cash flows are discounted using the risk-free yield. The risk-free yield is defined as the spot yield derived from the relevant swap curve, adjusted for credit risk.

Guaranteed annuity option take-up rates

Certain pension contracts contain guaranteed annuity options that allow the policyholder to take an annuity benefit on retirement at annuity rates that were guaranteed at the outset of the contract. For contracts that contain such options, key assumptions in determining the cost of options are economic conditions in which the option has value, mortality rates and take-up rates of other options. The financial impact is dependent on the value of corresponding investments, interest rates and longevity at the time of the claim.

Investment volatility

The calibration of the stochastic simulation model uses implied volatilities of derivatives where possible, or historical volatility where it is not possible to observe meaningful prices.

Mortality

The mortality assumptions, including allowances for improvements in longevity for annuitants, are set with regard to the Group's actual experience where this is significant, and relevant industry data otherwise.

Lapse rates (persistency)

Lapse rates refer to the rate of policy termination or the rate at which policyholders stop paying regular premiums due under the contract.

Historical persistency experience is analysed using statistical techniques. As experience can vary considerably between different product types and for contracts that have been in force for different periods, the data is broken down into broadly homogenous groups for the purposes of this analysis.

The most recent experience is considered along with the results of previous analyses and management's views on future experience, taking into consideration potential changes in future experience that may result from guarantees and options becoming more valuable under adverse market conditions. In order to determine a 'best estimate' view of what persistency will be. In determining this best estimate view a number of factors are considered, including the credibility of the results (which will be affected by the volume of data available), any exceptional events that have occurred during the period under consideration, any known or expected trends in underlying data and relevant published market data.

Lloyds Bank plc

Notes to the accounts

33 Liabilities of the Group arising from insurance contracts and participating investment contracts (continued)***(iv) Options and guarantees within the With-Profit Funds***

The most significant options and guarantees provided from within the With-Profit Funds are in respect of guaranteed minimum cash benefits on death, maturity, retirement or certain policy anniversaries, and guaranteed annuity options on retirement for certain pension policies.

For those policies written in Scottish Widows pre-demutualisation containing potentially valuable options and guarantees, under the terms of the Scheme a separate memorandum account was set up, within the With-Profit Fund originally held in Scottish Widows plc and subsequently transferred into Scottish Widows Limited, called the Additional Account which is available, inter alia, to meet any additional costs of providing guaranteed benefits in respect of those policies. The Additional Account had a value at 31 December 2015 of £2.5 billion (2014: £2.6 billion). The eventual cost of providing benefits on policies written both pre and post demutualisation is dependent upon a large number of variables, including future interest rates and equity values, demographic factors, such as mortality, and the proportion of policyholders who seek to exercise their options. The ultimate cost will therefore not be known for many years.

As noted above, under the realistic capital regime of the PRA, the liabilities of the With-Profit Funds are valued using a market-consistent stochastic simulation model which places a value on the options and guarantees which captures both their intrinsic value and their time value.

The most significant economic assumptions included in the model are risk-free yield and investment volatility.

Non-profit fund liabilities***(i) Business description***

The Group principally writes the following types of life insurance contracts within its non-profit funds. Shareholder profits on these types of business arise from management fees and other policy charges.

Unit-linked business – This includes unit-linked pensions and unit-linked bonds, the primary purpose of which is to provide an investment vehicle where the policyholder is also insured against death.

Life insurance – The policyholder is insured against death or permanent disability, usually for predetermined amounts. Such business includes whole-of-life and term assurance and long-term creditor policies.

Annuities – The policyholder is entitled to payments for the duration of their life and is therefore insured against surviving longer than expected.

(ii) Method of calculation of liabilities

The non-profit fund liabilities are determined on the basis of recognised actuarial methods and consistent with the approach required by regulatory rules. The methods used involve estimating future policy cash flows over the duration of the in-force book of policies, and discounting the cash flows back to the valuation date allowing for probabilities of occurrence.

(iii) Assumptions

Generally, assumptions used to value non-profit fund liabilities are prudent in nature and therefore contain a margin for adverse deviation. This margin for adverse deviation is based on management's judgement and reflects management's views on the inherent level of uncertainty. The key assumptions used in the measurement of non-profit fund liabilities are:

Interest rates

The rates used are derived in accordance with the guidelines set by local regulatory bodies. These limit the rates of interest that can be used by reference to a number of factors including the redemption yields on fixed interest assets at the valuation date.

Margins for risk are allowed for in the assumed interest rates. These are derived from the limits in the guidelines set by local regulatory bodies, including reductions made to the available yields to allow for default risk based upon the credit rating of the securities allocated to the insurance liability.

Mortality and morbidity

The mortality and morbidity assumptions, including allowances for improvements in longevity for annuitants, are set with regard to the Group's actual experience where this provides a reliable basis, and relevant industry data otherwise, and include a margin for adverse deviation.

Lapse rates (persistence)

Lapse rates are allowed for on some non-profit fund contracts. The process for setting these rates is as described for with-profit liabilities, however a prudent scenario is assumed by the inclusion of a margin for adverse deviation within the non-profit fund liabilities.

Maintenance expenses

Allowance is made for future policy costs explicitly. Expenses are determined by reference to an internal analysis of current and expected future costs plus a margin for adverse deviation. Explicit allowance is made for future expense inflation.

Key changes in assumptions

A detailed review of the Group's assumptions in 2015 resulted in the following key impacts on profit before tax:

- Change in persistence assumptions (£196 million decrease).
- Change in the assumption in respect of current and future mortality rates (£224 million increase).
- Change in expenses assumptions (£70 million increase).

These amounts include the impacts of movements in liabilities and the value of in-force business in respect of insurance contracts and participating investment contracts.

(iv) Options and guarantees outside the With-Profit Funds

A number of typical guarantees are provided outside the With-Profit Funds such as guaranteed payments on death (e.g. term assurance) or guaranteed income for life (e.g. annuities). In addition, certain personal pension policyholders in Scottish Widows, for whom reinstatement to their occupational pension scheme was not an option, have been given a guarantee that their pension and other benefits will correspond in value to the benefits of the relevant occupational pension scheme. The key assumptions affecting the ultimate value of the guarantee are future salary growth, gilt yields at retirement, annuitant mortality at retirement, marital status at retirement and future investment returns. There is currently a provision, calculated on a deterministic basis, of £68 million (2014: £61 million) in respect of those guarantees.

Lloyds Bank plc
Notes to the accounts

34 Life Insurance sensitivity analysis of the Group

The following table demonstrates the effect of reasonably possible changes in key assumptions on profit before tax and equity disclosed in these financial statements assuming that the other assumptions remain unchanged. In practice this is unlikely to occur, and changes in some assumptions may be correlated. These amounts include movements in assets, liabilities and the value of the in-force business in respect of insurance contracts and participating investment contracts. The impact is shown in one direction but can be assumed to be reasonably symmetrical.

| 31 December 2015 | Change in variable | 2015 | | 2014 | |
|--|--------------------|--|-----------------------------------|--|-----------------------------------|
| | | Increase (reduction) in profit before tax £m | Increase (reduction) in equity £m | Increase (reduction) in profit before tax £m | Increase (reduction) in equity £m |
| Non-annuitant mortality ¹ | 5% reduction | 32 | 26 | 37 | 30 |
| Annuitant mortality ² | 5% reduction | (190) | (156) | (176) | (141) |
| Lapse rates ³ | 10% reduction | 85 | 70 | 105 | 84 |
| Future maintenance and investment expenses ⁴ | 10% reduction | 231 | 190 | 259 | 208 |
| Risk-free rate ⁵ | 0.25% reduction | (44) | (37) | (10) | (8) |
| Guaranteed annuity option take-up ⁶ | 5% addition | 2 | 2 | 1 | 1 |
| Equity investment volatility ⁷ | 1% addition | (7) | (5) | (3) | (3) |
| Widening of credit default spreads on corporate bonds ⁸ | 0.25% addition | (183) | (151) | (168) | (132) |
| Increase in illiquidity premia ⁹ | 0.10% addition | 120 | 98 | 101 | 81 |

Assumptions have been flexed on the basis used to calculate the value of in-force business and the realistic and statutory reserving bases.

¹This sensitivity shows the impact of reducing mortality and morbidity rates on non-annuity business to 95 per cent of the expected rate.

²This sensitivity shows the impact on the annuity and deferred annuity business of reducing mortality rates to 95 per cent of the expected rate.

³This sensitivity shows the impact of reducing lapse and surrender rates to 90 per cent of the expected rate.

⁴This sensitivity shows the impact of reducing maintenance expenses and investment expenses to 90 per cent of the expected rate.

⁵This sensitivity shows the impact on the value of in-force business, financial options and guarantee costs, statutory reserves and asset values of reducing the risk-free rate by 25 basis points.

⁶This sensitivity shows the impact of a flat 5 per cent addition to the expected rate.

⁷This sensitivity shows the impact of a flat 1 per cent addition to the expected rate.

⁸This sensitivity shows the impact of a 25 basis point increase in credit default spreads on corporate bonds and the corresponding reduction in market values. Swap curves, the risk-free rate and illiquidity premia are all assumed to be unchanged.

⁹This sensitivity shows the impact of a 10 basis point increase in the allowance for illiquidity premia. It assumes the overall spreads on assets are unchanged and hence market values are unchanged. Swap curves and the non-annuity risk-free rate are both assumed to be unchanged. The increased illiquidity premium increases the annuity risk-free rate.

Lloyds Bank plc
Notes to the accounts

35 Liabilities of the Group arising from non-participating investment contracts

The movement in liabilities arising from non-participating investment contracts may be analysed as follows:

| | 2015 £m | 2014 £m |
|--------------------------------|---------------|---------------|
| At 1 January | 27,248 | 27,590 |
| New business | 539 | 257 |
| Changes in existing business | (4,461) | (583) |
| Disposal of businesses | (549) | – |
| Exchange and other adjustments | – | (16) |
| At 31 December | 22,777 | 27,248 |

The balances above are shown gross of reinsurance. At 31 December 2015, related reinsurance balances were £34 million (2014: £39 million); reinsurance balances are reported within other assets (note 28). Liabilities arising from non-participating investment contracts are categorised as level 2. See note 49 for details of levels in the fair value hierarchy.

36 Other liabilities

| | The Group | | The Bank | |
|--|---------------|---------------|--------------|--------------|
| | 2015 £m | 2014 £m | 2015 £m | 2014 £m |
| Settlement balances | 467 | 1,024 | 68 | 571 |
| Unitholders' Interest In Open Ended Investment Companies | 22,621 | 19,525 | – | – |
| Unallocated surplus within Insurance businesses | 257 | 320 | – | – |
| Other creditors and accruals | 6,852 | 8,234 | 2,920 | 3,787 |
| | 30,197 | 29,103 | 2,988 | 4,358 |

37 Retirement benefit obligations

| | 2015 £m | 2014 £m |
|--|------------|--------------|
| Charge to the Group Income statement | | |
| Past service credits ¹ | – | (822) |
| Other | 307 | 334 |
| Defined benefit pension schemes | 307 | (488) |
| Other post-retirement benefit schemes | 8 | 10 |
| Total defined benefit schemes | 315 | (478) |
| Defined contribution pension schemes | 233 | 252 |
| Total charge (credit) to the Income statement (note 11) | 548 | (226) |

¹On 11 March 2014 the Group announced a change to its defined benefit pension schemes, revising the existing cap on the increases in pensionable pay used in calculating the pension benefit, from 2 per cent to nil with effect from 2 April 2014. The effect of this change was to reduce the Group's retirement benefit obligations recognised on the balance sheet by £843 million with a corresponding curtailment gain recognised in the income statement. This has been partly offset by a charge of £21 million following changes to pension arrangements for staff within the TSB business.

Lloyds Bank plc
Notes to the accounts

37 Retirement benefit obligations (continued)

| | The Group | | The Bank | |
|--|------------|------------|------------|------------|
| | 2015 £m | 2014 £m | 2015 £m | 2014 £m |
| Amounts recognised in the balance sheet | | | | |
| Retirement benefit assets | 901 | 1,147 | 402 | 351 |
| Retirement benefit obligations | (365) | (453) | (148) | (190) |
| Total amounts recognised in the balance sheet | 536 | 694 | 254 | 161 |

The total amount recognised in the balance sheet relates to:

| | The Group | | The Bank | |
|--|------------|------------|------------|------------|
| | 2015 £m | 2014 £m | 2015 £m | 2014 £m |
| Defined benefit pension schemes | 736 | 890 | 363 | 268 |
| Other post-retirement benefit schemes | (200) | (196) | (109) | (107) |
| Total amounts recognised in the balance sheet | 536 | 694 | 254 | 161 |

Pension schemes

Defined benefit schemes

(i) Characteristics of and risks associated with the Group's schemes

The Group has established a number of defined benefit pension schemes in the UK and overseas. All significant schemes are based in the UK, with the three most significant being the defined benefit sections of the Lloyds Bank Pension Schemes No's 1 and 2 and the HBOS Final Salary Pension Scheme. These schemes provide retirement benefits calculated as a percentage of final pensionable salary depending upon the length of service; the minimum retirement age under the rules of the schemes at 31 December 2015 is generally 55 although certain categories of member are deemed to have a contractual right to retire at 50.

The Group operates a number of funded and unfunded pension arrangements, the majority, including the three most significant schemes, are funded schemes in the UK. All schemes are operated as separate legal entities under trust law by the trustees. All UK schemes are funded in compliance with the Pensions Act 2004. A valuation exercise is carried out for each scheme at least every three years, whereby scheme assets are measured at market value and liabilities ('Technical Provisions') are measured using prudent assumptions. If a deficit is identified a recovery plan is agreed and sent to the Pensions Regulator for review. The outcome of this valuation process, including agreement of any recovery plans, is agreed between the Group and the scheme Trustee. The Group has not provided for these deficit contributions as the future economic benefits arising from these contributions are expected to be available to the Group. The Group's overseas defined benefit pension schemes are subject to local regulatory arrangements.

The latest full valuations of the three main schemes were carried out as at 30 June 2014; the results have been updated to 31 December 2015 by qualified independent actuaries. The last full valuations of other Group schemes were carried out on a number of different dates; these have been updated to 31 December 2015 by qualified independent actuaries.

During 2009, the Group made one-off contributions to the Lloyds Bank Pension Scheme No 1 and Lloyds Bank Pension Scheme No 2 of approximately £1 billion in aggregate. These contributions took the form of interests in limited liability partnerships for each of the two schemes which contained assets of approximately £5.4 billion in aggregate entitling the schemes to annual payments of approximately £215 million in aggregate until 31 December 2014. As all scheduled distributions have now been made, the value of the partnership interests equates to a nominal amount and the limited liability partnerships will continue to hold assets to provide security for the Group's obligations to the Lloyds Bank Pension Scheme No1 and Lloyds Bank Pension Scheme No 2. At 31 December 2015, the limited liability partnerships held assets of approximately £5.2 billion and no cash payments were made to the pension schemes during the year (2014: £215 million). The limited liability partnerships are consolidated fully in the Group's balance sheet (see note 19).

The Group has also established three private limited companies which hold assets to provide security for the Group's obligations to the HBOS Final Salary Pension Scheme, a section of the Lloyds Bank Pension Scheme No 1 and the Lloyds Bank Offshore Pension Scheme. At 31 December 2015 these held assets of approximately £4.1 billion in aggregate; they do not make any distributions to the pension schemes. The private limited companies are consolidated fully in the Group's balance sheet. The terms of these arrangements require the Group to maintain assets in these vehicles to agreed minimum values in order to secure obligations owed to the relevant Group pension schemes. The Group has satisfied this requirement during 2015.

The Group currently expects to pay contributions of approximately £600 million to its defined benefit schemes in 2016.

The responsibility for the governance of the Group's funded defined benefit pension schemes lies with the Pension Trustees. Each of the Group's funded UK defined benefit pension schemes are managed by a Trustee Board (the Trustee) whose role is to ensure that their Scheme is administered in accordance with the Scheme rules and relevant legislation, and to safeguard the assets in the best interests of all members and beneficiaries. The Trustee is solely responsible for setting investment policy and for agreeing funding requirements with the employer through the triennial valuation process. The Board of Trustees must be composed of representatives of the Company and plan participants in accordance with the Scheme's regulations.

(ii) Amounts in the financial statements

| | The Group | | The Bank | |
|---|------------|------------|------------|------------|
| | 2015 £m | 2014 £m | 2015 £m | 2014 £m |
| Amount included in the balance sheet | | | | |
| Present value of funded obligations | (36,903) | (37,243) | (19,542) | (19,742) |
| Fair value of scheme assets | 37,639 | 38,133 | 19,905 | 20,010 |
| Net amount recognised in the balance sheet | 736 | 890 | 363 | 268 |

Lloyds Bank plc
Notes to the accounts

37 Retirement benefit obligations (continued)

| | The Group | | The Bank | |
|--|------------|------------|------------|------------|
| | 2015 £m | 2014 £m | 2015 £m | 2014 £m |
| Net amount recognised in the balance sheet | | | | |
| At 1 January | 890 | (787) | 268 | (281) |
| Net defined benefit pension (charge) credit | (307) | 488 | (160) | 127 |
| Actuarial gains (losses) on defined benefit obligation | 607 | (4,272) | 370 | (2,574) |
| Return on plan assets | (879) | 4,928 | (336) | 2,856 |
| Employer contributions | 427 | 531 | 232 | 152 |
| Exchange and other adjustments | (2) | 2 | (11) | (12) |
| At 31 December | 736 | 890 | 363 | 268 |

| | The Group | | The Bank | |
|--|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| | 2015 £m | 2014 £m | 2015 £m | 2014 £m |
| Movements in the defined benefit obligation | | | | |
| At 1 January | (37,243) | (33,355) | (19,742) | (16,714) |
| Current service cost | (302) | (277) | (150) | (110) |
| Interest expense | (1,340) | (1,471) | (805) | (769) |
| Remeasurements: | | | | |
| Actuarial (losses) gains – experience | 195 | 186 | 106 | 156 |
| Actuarial (losses) gains – demographic assumptions | (747) | (13) | (422) | 14 |
| Actuarial (losses) gains – financial assumptions | 1,159 | (4,445) | 686 | (2,744) |
| Benefits paid | 1,371 | 1,147 | 796 | 633 |
| Past service cost | (12) | (20) | (4) | (73) |
| Employee contributions | (1) | (2) | – | (1) |
| Curtailments | – | 822 | – | 343 |
| Settlements | 8 | 117 | – | 111 |
| Exchange and other adjustments | 9 | 68 | (7) | (588) |
| At 31 December | (36,903) | (37,243) | (19,542) | (19,742) |

Lloyds Bank plc
Notes to the accounts

37 Retirement benefit obligations (continued)

| | The Group | | The Bank | |
|---|---------------|---------------|---------------|---------------|
| | 2015 £m | 2014 £m | 2015 £m | 2014 £m |
| Changes in the fair value of scheme assets | | | | |
| At 1 January | 38,133 | 32,568 | 20,010 | 16,433 |
| Return on plan assets excluding amounts included in interest income | (879) | 4,928 | (336) | 2,856 |
| Interest income | 1,383 | 1,477 | 816 | 758 |
| Employer contributions | 427 | 531 | 232 | 152 |
| Employee contributions | 1 | 2 | – | 1 |
| Benefits paid | (1,371) | (1,147) | (796) | (633) |
| Settlements | (14) | (124) | – | (115) |
| Administrative costs paid | (30) | (36) | (17) | (18) |
| Exchange and other adjustments | (11) | (66) | (4) | 576 |
| At 31 December | 37,639 | 38,133 | 19,905 | 20,010 |

Composition of scheme assets:

| The Group | 2015 | | | 2014 | | |
|--|---------------|----------------|---------------|---------------|----------------|---------------|
| | Quoted £m | Unquoted £m | Total £m | Quoted £m | Unquoted £m | Total £m |
| Equity Instruments | 947 | – | 947 | 1,047 | – | 1,047 |
| Debt Instruments ¹ : | | | | | | |
| Fixed Interest government bonds | 4,841 | – | 4,841 | 4,150 | – | 4,150 |
| Index-linked government bonds | 9,944 | – | 9,944 | 10,396 | – | 10,396 |
| Corporate and other debt securities | 7,243 | – | 7,243 | 6,623 | – | 6,623 |
| Asset-backed securities | 74 | – | 74 | 74 | – | 74 |
| | 22,102 | – | 22,102 | 21,243 | – | 21,243 |
| Property | – | 1,361 | 1,361 | – | 1,138 | 1,138 |
| Pooled Investment vehicles | 3,464 | 9,698 | 13,162 | 3,603 | 10,555 | 14,158 |
| Money market instruments, derivatives, cash and other assets and liabilities | 525 | (458) | 67 | 1,179 | (632) | 547 |
| At 31 December | 27,038 | 10,601 | 37,639 | 27,072 | 11,061 | 38,133 |

¹Of the total debt instruments, £18,428 million (31 December 2014: £19,209 million) were investment grade (credit ratings equal to or better than 'BBB').

| The Bank | 2015 | | | 2014 | | |
|--|---------------|----------------|---------------|---------------|----------------|---------------|
| | Quoted £m | Unquoted £m | Total £m | Quoted £m | Unquoted £m | Total £m |
| Equity Instruments | 288 | – | 288 | 311 | – | 311 |
| Debt Instruments ¹ : | | | | | | |
| Fixed Interest government bonds | 721 | – | 721 | 841 | – | 841 |
| Index-linked government bonds | 6,008 | – | 6,008 | 6,338 | – | 6,338 |
| Corporate and other debt securities | 3,709 | – | 3,709 | 3,221 | – | 3,221 |
| Asset-backed securities | – | – | – | – | – | – |
| | 10,438 | – | 10,438 | 10,400 | – | 10,400 |
| Property | – | 808 | 808 | – | 730 | 730 |
| Pooled Investment vehicles | 2,181 | 5,315 | 7,496 | 2,145 | 5,674 | 7,819 |
| Money market instruments, derivatives, cash and other assets and liabilities | 183 | 692 | 875 | 562 | 188 | 750 |
| At 31 December | 13,090 | 6,815 | 19,905 | 13,418 | 6,592 | 20,010 |

¹ Of the total debt instruments, £8,338 million (31 December 2014: £9,347 million) were investment grade (credit ratings equal to or better than 'BBB').

The assets of all the funded plans are held independently of the Group's assets in separate trustee administered funds.

Lloyds Bank plc
Notes to the accounts

37 Retirement benefit obligations (continued)

The pension schemes' pooled investment vehicles comprise:

| | The Group | | The Bank | |
|------------------------|---------------|---------------|--------------|--------------|
| | 2015 £m | 2014 £m | 2015 £m | 2014 £m |
| Equity funds | 2,412 | 2,581 | 1,573 | 1,599 |
| Hedge and mutual funds | 2,078 | 2,170 | 890 | 838 |
| Liquidity funds | 918 | 2,566 | 2 | 1,424 |
| Bond and debt funds | 2,807 | 2,570 | 2,078 | 1,699 |
| Other | 4,947 | 4,271 | 2,953 | 2,259 |
| At 31 December | 13,162 | 14,158 | 7,496 | 7,819 |

The expense (credit) recognised in the Income statement for the year ended 31 December comprises:

| | The Group | |
|--|------------|--------------|
| | 2015 £m | 2014 £m |
| Current service cost | 302 | 277 |
| Net interest amount | (43) | (6) |
| Past service credits and curtailments | – | (822) |
| Settlements | 6 | 7 |
| Past service cost – plan amendments | 12 | 20 |
| Plan administration costs incurred during the year | 30 | 36 |
| Total defined benefit pension expense | 307 | (486) |

Assumptions

The principal actuarial and financial assumptions used in valuations of the defined benefit pension schemes were as follows:

| | 2015 % | 2014 % |
|--|---------------|---------------|
| Discount rate | 3.87 | 3.67 |
| Rate of inflation: | | |
| Retail Prices Index | 2.99 | 2.95 |
| Consumer Price Index | 1.99 | 1.95 |
| Rate of salary increases | 0.00 | 0.00 |
| Weighted-average rate of increase for pensions in payment | 2.58 | 2.59 |
| | 2015 Years | 2014 Years |
| Life expectancy for member aged 60, on the valuation date: | | |
| Men | 28.1 | 27.5 |
| Women | 30.4 | 29.8 |
| Life expectancy for member aged 60, 15 years after the valuation date: | | |
| Men | 29.5 | 28.7 |
| Women | 31.9 | 31.1 |

The mortality assumptions used in the scheme valuations are based on standard tables published by the Institute and Faculty of Actuaries which were adjusted in line with the actual experience of the relevant schemes. The table shows that a member retiring at age 60 at 31 December 2015 is assumed to live for, on average, 28.1 years for a male and 30.4 years for a female. In practice there will be much variation between individual members but these assumptions are expected to be appropriate across all members. It is assumed that younger members will live longer in retirement than those retiring now. This reflects the expectation that mortality rates will continue to fall over time as medical science and standards of living improve. To illustrate the degree of improvement assumed the table also shows the life expectancy for members aged 45 now, when they retire in 15 years time at age 60.

(iii) Amount timing and uncertainty of future cash flows

Risk exposure of the defined benefit schemes

Whilst the Group is not exposed to any unusual, entity specific or scheme specific risks in its defined benefit pension schemes, it is exposed to a number of significant risks, detailed below:

Inflation rate risk: the majority of the plans' benefit obligations are linked to inflation both in deferment and once in payment. Higher inflation will lead to higher liabilities although this will be partially offset by holdings of inflation-linked gilts and, in most cases, caps on the level of inflationary increases are in place to protect against extreme inflation.

Lloyds Bank plc

Notes to the accounts

37 Retirement benefit obligations (continued)

Interest rate risk: The defined benefit obligation is determined using a discount rate derived from yields on AA-rated corporate bonds. A decrease in corporate bond yields will increase plan liabilities although this will be partially offset by an increase in the value of bond holdings.

Longevity risk: The majority of the schemes' obligations are to provide benefits for the life of the members so increases in life expectancy will result in an increase in the plans' liabilities.

Investment risk: Scheme assets are invested in a diversified portfolio of debt securities, equities and other return-seeking assets. If the assets underperform the discount rate used to calculate the defined benefit obligation, it will reduce the surplus or increase the deficit. Volatility in asset values and the discount rate will lead to volatility in the net pension liability on the Group's balance sheet and in other comprehensive income. To a lesser extent this will also lead to volatility in the pension expense in the Group's income statement.

The ultimate cost of the defined benefit obligations to the Group will depend upon actual future events rather than the assumptions made. The assumptions made are unlikely to be borne out in practice and as such the cost may be higher or lower than expected.

Sensitivity analysis

The effect of reasonably possible changes in key assumptions on the value of scheme liabilities and the resulting pension charge in the Group's income statement and on the net defined benefit pension scheme liability, for the Group's three most significant schemes is set out below. The sensitivities provided assume that all other assumptions and the value of the schemes' assets remain unchanged, and are not intended to represent changes that are at the extremes of possibility. The calculations are approximate in nature and full detailed calculations could lead to a different result. It is unlikely that isolated changes to individual assumptions will be experienced in practice. Due to the correlation of assumptions, aggregating the effects of these isolated changes may not be a reasonable estimate of the actual effect of simultaneous changes in multiple assumptions.

| | Effect of reasonably possible alternative assumptions | | | |
|---|---|------------|---|------------|
| | Increase (decrease) in the income statement charge | | Increase (decrease) in the net defined benefit pension scheme liability | |
| | 2015 £m | 2014 £m | 2015 £m | 2014 £m |
| Inflation (including pension increases):¹ | | | | |
| Increase of 0.1 per cent | 17 | 18 | 363 | 383 |
| Decrease of 0.1 per cent | (16) | (16) | (346) | (362) |
| Discount rate:² | | | | |
| Increase of 0.1 per cent | (29) | (30) | (605) | (611) |
| Decrease of 0.1 per cent | 30 | 29 | 621 | 623 |
| Expected life expectancy of members: | | | | |
| Increase of one year | 43 | 34 | 952 | 750 |
| Decrease of one year | (41) | (32) | (927) | (738) |

¹At 31 December 2015, the assumed rate of RPI inflation is 2.99 per cent and CPI inflation 1.99 per cent (2014: RPI 2.95 per cent and CPI 1.95 per cent).

²At 31 December 2015, the assumed discount rate is 3.87 per cent (2014: 3.67 per cent).

Sensitivity analysis method and assumptions

The sensitivity analysis above reflects the impact on the Group's three most significant schemes which account for over 90 per cent of the Group's defined benefit obligations. Whilst differences in the underlying liability profiles for the remainder of the Group's pension arrangements mean they may exhibit slightly different sensitivities to variations in these assumptions, the sensitivities provided above are indicative of the impact across the Group as a whole.

The inflation assumption sensitivity applies to both the assumed rate of increase in the Consumer Prices Index (CPI) and the Retail Prices Index (RPI), and include the impact on the rate of increases to pensions, both before and after retirement. These pension increases are linked to inflation (either CPI or RPI) subject to certain minimum and maximum limits.

The sensitivity analysis (including the inflation sensitivity) does not include the impact of any change in the rate of salary increases as pensionable salaries have been frozen since 2 April 2014.

The life expectancy assumption has been applied by allowing for an increase/decrease in life expectation from age 60 of one year, based upon the approximate weighted average age for each scheme. Whilst this is an approximate approach and will not give the same result as a one year increase in life expectancy at every age, it provides an appropriate indication of the potential impact on the schemes from changes in life expectancy.

There was no change in the methods and assumptions used in preparing the sensitivity analysis from the prior year.

Asset-liability matching strategies

The main schemes' assets are invested in a diversified portfolio, consisting primarily of debt securities. The investment strategy is not static and will evolve to reflect the structure of liabilities within the schemes. Specific asset-liability matching strategies for each pension plan are independently determined by the responsible governance body for each scheme and in consultation with the employer.

A significant goal of the asset-liability matching strategies adopted by Group schemes is to reduce volatility caused by changes in market expectations of interest rates and inflation. In the main schemes, this is achieved by investing scheme assets in bonds, primarily fixed interest gilts and index linked gilts, and by entering into interest rate and inflation swap arrangements. These investments are structured to take into account the profile of scheme liabilities, and actively managed to reflect both changing market conditions and changes to the liability profile.

The asset-liability matching strategy currently mitigates substantially all of the interest rate and inflation rate volatility of the liabilities.

Lloyds Bank plc
Notes to the accounts

37 Retirement benefit obligations (continued)

Duration of defined benefit obligation

The weighted average duration of the defined benefit pension obligation was 19 years (31 December 2014: 19 years) for the Group and 18 years (31 December 2014: 17 years) for the Bank.

Defined contribution schemes

The Group operates a number of defined contribution pension schemes in the UK and overseas, principally Your Tomorrow and the defined contribution sections of the Lloyds Bank Pension Scheme No. 1.

During the year ended 31 December 2015 the charge to the income statement in respect of defined contribution schemes was £233 million (2014: £252 million), representing the contributions payable by the employer in accordance with each scheme's rules.

Other post-retirement benefit schemes

The Group operates a number of schemes which provide post-retirement healthcare benefits and concessionary mortgages to certain employees, retired employees and their dependants. The principal scheme relates to former Lloyds Bank staff and under this scheme the Group has undertaken to meet the cost of post-retirement healthcare for all eligible former employees (and their dependants) who retired prior to 1 January 1996. The Group has entered into an insurance contract to provide these benefits and a provision has been made for the estimated cost of future insurance premiums payable.

For the principal post-retirement healthcare scheme, the latest actuarial valuation of the liability was carried out at 31 December 2014 by qualified independent actuaries. The principal assumptions used were as set out above, except that the rate of increase in healthcare premiums has been assumed at 6.59 per cent (2014: 6.55 per cent).

Movements in the other post-retirement benefits obligation:

| | The Group | | The Bank | |
|-------------------------|--------------|--------------|--------------|--------------|
| | 2015 £m | 2014 £m | 2015 £m | 2014 £m |
| At 1 January | (196) | (211) | (107) | (132) |
| Actuarial (loss) gain | (2) | 18 | (3) | 26 |
| Insurance premiums paid | 6 | 7 | 5 | 5 |
| Charge for the year | (8) | (10) | (4) | (6) |
| At 31 December | (200) | (196) | (109) | (107) |

38 Deferred tax

The movement in the net deferred tax balance is as follows:

| | The Group | | The Bank | |
|--|--------------|--------------|--------------|-------------------------|
| | 2015 £m | 2014 £m | 2015 £m | 2014 ¹ £m |
| Asset at 1 January | 4,136 | 5,129 | 3,691 | 4,216 |
| Exchange and other adjustments | 8 | 10 | 10 | 6 |
| Disposals | (74) | (60) | — | — |
| Income statement (charge) credit (note 13): | | | | |
| Due to change in UK corporation tax rate and related impacts | (31) | (26) | (101) | (9) |
| Other | (120) | (225) | (16) | (131) |
| | (151) | (251) | (117) | (140) |
| Amount credited (charged) to equity: | | | | |
| Post retirement defined benefit scheme remeasurements | 59 | (135) | (1) | (62) |
| Available-for-sale financial assets (note 43) | (10) | (10) | (17) | (14) |
| Cash flow hedges (note 43) | 17 | (547) | (76) | (315) |
| | 66 | (692) | (94) | (391) |
| Asset at 31 December | 3,985 | 4,136 | 3,490 | 3,691 |

¹ Restated – see note 1.

Lloyds Bank plc
Notes to the accounts

38 Deferred tax (continued)

The statutory position reflects the deferred tax assets and liabilities as disclosed in the consolidated balance sheet and takes account of the inability to offset assets and liabilities where there is no legally enforceable right of offset. The tax disclosure of deferred tax assets and liabilities ties to the amounts outlined in the table below which splits the deferred tax assets and liabilities by type.

| | The Group | | The Bank | |
|-------------------------------|--------------|--------------|--------------|-------------------------|
| | 2015 £m | 2014 £m | 2015 £m | 2014 ¹ £m |
| Statutory position | | | | |
| Deferred tax assets | 4,018 | 4,190 | 3,490 | 3,691 |
| Deferred tax liabilities | (33) | (54) | – | – |
| Net deferred tax asset | 3,985 | 4,136 | 3,490 | 3,691 |
| Tax disclosure | | | | |
| Deferred tax assets | 6,350 | 7,016 | 4,027 | 4,132 |
| Deferred tax liabilities | (2,365) | (2,880) | (537) | (441) |
| Net deferred tax asset | 3,985 | 4,136 | 3,490 | 3,691 |

¹ Restated – see note 1.

The deferred tax charge in the consolidated Income statement comprises the following temporary differences:

| | 2015 £m | 2014 £m |
|--|--------------|--------------|
| Accelerated capital allowances | 377 | 34 |
| Pensions and other post-retirement benefits | (40) | (243) |
| Long-term assurance business | 303 | 312 |
| Allowances for Impairment losses | (5) | (24) |
| Trading losses | (855) | (565) |
| Tax on fair value of acquired assets | 178 | 159 |
| Other temporary differences | (109) | 76 |
| Deferred tax charge in the Income statement | (151) | (251) |

Deferred tax assets and liabilities are comprised as follows:

| | The Group | | The Bank | |
|---|----------------|----------------|--------------|-------------------------|
| | 2015 £m | 2014 £m | 2015 £m | 2014 ¹ £m |
| Deferred tax assets: | | | | |
| Pensions and other post retirement benefits | – | – | – | – |
| Allowances for Impairment losses | – | 5 | – | 10 |
| Other provisions | 29 | 15 | 38 | 20 |
| Derivatives | – | – | – | 5 |
| Available-for-sale asset revaluation | – | – | – | – |
| Tax losses carried forward | 4,890 | 5,758 | 3,192 | 3,397 |
| Accelerated capital allowances | 1,089 | 682 | 688 | 436 |
| Other temporary differences | 342 | 556 | 109 | 264 |
| Total deferred tax assets | 6,350 | 7,016 | 4,027 | 4,132 |
| Deferred tax liabilities: | | | | |
| Pensions and other post retirement benefits | (72) | (87) | (44) | (11) |
| Long-term assurance business | (641) | (944) | – | – |
| Tax on fair value of acquired assets | (891) | (1,072) | – | – |
| Available for sale asset revaluation | (11) | (12) | – | – |
| Derivatives | (431) | (417) | (389) | (318) |
| Effective interest rate | – | (10) | – | (1) |
| Other temporary differences | (319) | (338) | (104) | (111) |
| Total deferred tax liabilities | (2,365) | (2,880) | (537) | (441) |

¹ Restated – see note 1.

Lloyds Bank plc
Notes to the accounts

38 Deferred tax (continued)

The Finance (No. 2) Act 2015 (the Act) was substantively enacted on 26 October 2015. The Act reduced the main rate of corporation tax to 19 per cent from 1 April 2017 and 18 per cent from 1 April 2020.

In addition, the Government announced that from 1 January 2016 banking profits will be subject to an additional surcharge of 8 per cent.

The change in the main rate of corporation tax from 20 per cent to 18 per cent, and the additional surcharge of 8 per cent, have resulted in a movement in the Group's net deferred tax asset at 31 December 2015 of £132 million, comprising the £31 million charge included in the income statement and a £101 million charge included in equity.

Deferred tax assets

Deferred tax assets are recognised for tax losses carried forward to the extent that the realisation of the related tax benefit through future taxable profits is probable. Group companies have recognised a deferred tax asset of £4,890 million and £3,192 million for the Bank (2014: £5,758 million for the Group and £3,397 million for the Bank) in relation to trading losses carried forward. After reviews of medium-term profit forecasts, the Group considers that there will be sufficient profits in the future against which these trading losses will be offset.

Deferred tax assets of £893 million for the Group (2014: £614 million) and £nil for the Bank (2014: £nil) have not been recognised in respect of trading losses carried forward, mainly in certain overseas companies and in respect of other temporary differences in the insurance business. Trading losses can be carried forward indefinitely, except for losses in the USA which expire after 20 years.

Deferred tax assets of £140 million for the Group (2014: £190 million) and £60 million for the Bank (2014: £nil) have not been recognised in respect of capital losses carried forward as there are no predicted future capital profits. Capital losses can be carried forward indefinitely.

In addition, deferred tax assets have not been recognised in respect of unrelieved foreign tax carried forward as at 31 December 2015 of £76 million for the Group (2014: £117 million) and £37 million (2014: £78 million) for the Bank, as there are no predicted future taxable profits against which the unrelieved foreign tax credits can be utilised. These tax credits can be carried forward indefinitely.

39 Other provisions

| The Group | Provisions for commitments £m | Payment protection insurance £m | Other regulatory provisions £m | Vacant leasehold property £m | Other £m | Total £m |
|--------------------------------|----------------------------------|------------------------------------|-----------------------------------|---------------------------------|-------------|-------------|
| At 1 January 2015 | 101 | 2,549 | 829 | 70 | 651 | 4,200 |
| Exchange and other adjustments | 26 | — | — | (2) | 34 | 58 |
| Provisions applied | (22) | (3,091) | (661) | (34) | (349) | (4,157) |
| Charge (release) for the year | (55) | 4,000 | 837 | 3 | 801 | 5,586 |
| At 31 December 2015 | 50 | 3,458 | 1,005 | 37 | 1,137 | 5,687 |

| The Bank | Provisions for commitments £m | Payment protection insurance £m | Other regulatory provisions £m | Vacant leasehold property £m | Other £m | Total £m |
|--------------------------------|----------------------------------|------------------------------------|-----------------------------------|---------------------------------|-------------|-------------|
| At 1 January 2015 | 28 | 1,483 | 309 | 28 | 947 | 2,795 |
| Exchange and other adjustments | 25 | — | — | (2) | (8) | 15 |
| Provisions applied | — | (1,895) | (364) | (16) | (184) | (2,459) |
| Charge (release) for the year | (29) | 2,550 | 377 | — | 172 | 3,070 |
| At 31 December 2015 | 24 | 2,138 | 322 | 10 | 927 | 3,421 |

Provisions for commitments

Provisions are held in cases where the Group is irrevocably committed to advance additional funds, but where there is doubt as to the customer's ability to meet its repayment obligations.

Payment protection insurance

The Group increased the provision for PPI costs by a further £4,000 million in 2015, bringing the total amount provided to £16,025 million. This included an additional £2,600 million in the second half of 2015, largely to reflect the impact of our interpretation of the proposals contained within the Financial Conduct Authority's (FCA) consultation paper regarding a potential time bar and the Plevin case. As at 31 December 2015, £3,458 million or 22 per cent of the total provision, remained unutilised with £2,950 million relating to reactive complaints and associated administration costs.

The volume of reactive PPI complaints has continued to fall, with an 8 per cent reduction in 2015 compared with 2014, to approximately 8,000 complaints per week. Whilst direct customer complaint levels fell 30 per cent year-on-year, those from Claims Management Companies (CMCs) have remained broadly stable and as a result, CMCs now account for over 70 per cent of complaints.

On 26 November 2015, the FCA published a consultation paper (CP15/39: Rules and guidance on payment protection insurance complaints) proposing (i) the introduction of a deadline by which consumers would need to make their PPI complaints including an FCA led communications campaign, and (ii) rules and guidance about how firms should handle PPI complaints in light of the Supreme Court's decision in *Plevin v Paragon Personal Finance Limited* [2014] UKSC 61 (*Plevin*).

Lloyds Bank plc
Notes to the accounts

39 Other provisions (continued)

Based on recent trends, and in light of the proposals from the FCA, the Group now expects a higher level of complaints than previously assumed including those related to Plevin. As a result the Group has increased the total expected reactive complaint volumes to 4.7 million with approximately 1.3 million still expected to be received. This is equivalent to approximately 10,000 net complaints per week on average through to the proposed time bar of mid 2018.

Monthly complaints trends could vary significantly throughout this period, given they are likely to be impacted by a number of factors including the potential impact of the FCA's proposed communication campaign as well as changes in the regulation of CMCs.

The provision includes an estimate to cover redress that would be payable under the FCA's proposed new rules and guidance in light of Plevin.

| Quarter | Average monthly reactive complaint volume | Quarter on quarter % | Year on year % |
|---------|---|----------------------|----------------|
| Q1 2013 | 61,259 | (28%) | |
| Q2 2013 | 54,086 | (12%) | |
| Q3 2013 | 49,555 | (8%) | |
| Q4 2013 | 37,457 | (24%) | |
| Q1 2014 | 42,259 | 13% | (31%) |
| Q2 2014 | 39,426 | (7%) | (27%) |
| Q3 2014 | 40,624 | 3% | (18%) |
| Q4 2014 | 35,910 | (12%) | (4%) |
| Q1 2015 | 37,791 | 5% | (11%) |
| Q2 2015 | 36,957 | (2%) | (6%) |
| Q3 2015 | 37,586 | 2% | (7%) |
| Q4 2015 | 33,998 | (10%) | (5%) |

The Group continues to progress the re-review of previously handled cases and expects this to be substantially complete by the end of the first quarter of 2016. During the year the scope has been extended by 0.5 million to 1.7 million cases relating largely to previously redressed cases, in addition to which, higher overturn rates and average redress have been experienced. At the end of January 2016, 77 per cent of cases had been reviewed and 77 per cent of all cash payments made.

The Group has completed its Past Business Review (PBR) where it has been identified that there was a risk of potential mis-sale for certain customers, albeit active monitoring continues. No further change has been made to the amount provided.

The Group expects to maintain the PPI operation on its current scale for longer than previously anticipated given the update to volume related assumptions and the re-review of previously handled cases continuing into the first quarter of 2016. The estimate for administrative expenses, which comprise complaint handling costs and costs arising from cases subsequently referred to the FOS, is included in the provision increase outlined above.

Sensitivities

The Group estimates that it has sold approximately 16 million policies since 2000. These include policies that were not mis-sold. Since the commencement of the PPI redress programme in 2011 the Group estimates that it has contacted, settled or provided for almost 49 per cent of the policies sold since 2000, covering both customer-initiated complaints and actual and PBR mailings undertaken by the Group.

The total amount provided for PPI represents the Group's best estimate of the likely future cost. However a number of risks and uncertainties remain in particular with respect to future volumes. The cost could differ materially from the Group's estimates and the assumptions underpinning them, and could result in a further provision being required. There is significant uncertainty around the impact of the proposed FCA media campaign and CMC and customer activity in the lead up to the proposed time bar.

Key metrics and sensitivities are highlighted in the table below:

| Sensitivities ¹ | To date unless noted | Future | Sensitivity |
|--|----------------------|--------|---------------|
| Customer initiated complaints since origination (m) ² | 3.4 | 1.3 | 0.1 = £200m |
| Average uphold rate per policy ³ | 76% | 89% | 1% = £35m |
| Average redress per upheld policy ⁴ | £1,810 | £1,400 | £100 = £170m |
| Administrative expenses (£m) | 2,710 | 665 | 1 case = £450 |

¹All sensitivities exclude claims where no PPI policy was held.

²Sensitivity includes complaint handling costs. Future volume includes complaints falling into the Plevin rules and guidance. As a result, the sensitivity per 100,000 complaints includes cases where the average redress would be lower than historical trends.

³The percentage of complaints where the Group finds in favour of the customer excluding PBR. The 76 per cent uphold rate per policy is based on the six months to 31 December 2015. Future uphold rate and sensitivities are influenced by a proportion of complaints falling under the Plevin rules and guidance which would otherwise be defended.

⁴The amount that is paid in redress in relation to a policy found to have been mis-sold, comprising, where applicable, the refund of premium, compound interest charged and interest at 8 per cent per annum. Actuals are based on the six months to 31 December 2015. Future average redress is influenced by expected compensation payments for complaints falling under the Plevin rules and guidance.

Lloyds Bank plc

Notes to the accounts

39 Other provisions (continued)**Other regulatory provisions***Customer claims in relation to insurance branch business in Germany*

The Group has received a number of claims from customers relating to policies issued by Clerical Medical Investment Group Limited (recently renamed Scottish Widows Limited) but sold by independent intermediaries in Germany, principally during the late 1990s and early 2000s. Following decisions in July 2012 from the Federal Court of Justice (FCJ) in Germany the Group recognised provisions totalling £520 million during the period to 31 December 2014. Recent experience has been slightly adverse to expectations and the Group has noted decisions of the FCJ in 2014 and 2015 involving German insurers in relation to a German industry-wide issue regarding notification of contractual 'cooling off' periods. Accordingly, a provision increase of £25 million has been recognised giving a total provision of £545 million. The remaining unutilised provision as at 31 December 2015 is £124 million (31 December 2014: £199 million).

The validity of the claims facing the Group depends upon the facts and circumstances in respect of each claim. As a result the ultimate financial effect, which could be significantly different from the current provision, will only be known once all relevant claims have been resolved.

Interest rate hedging products

In June 2012, a number of banks, including the Group, reached agreement with the FSA (now FCA) to carry out a review of sales made since 1 December 2001 of interest rate hedging products (IRHP) to certain small and medium-sized businesses. As at 31 December 2015 the Group had identified 1,735 sales of IRHPs to customers within scope of the agreement with the FCA which have opted in and are being reviewed and, where appropriate, redressed. The Group agreed that it would provide redress to any in-scope customers where appropriate. The Group continues to review the remaining cases within the scope of the agreement with the FCA and has met all of the regulator's requirements to date.

During 2015, the Group has charged a further £40 million in respect of redress and related administration costs, increasing the total amount provided for redress and related administration costs for in-scope customers to £720 million (31 December 2014: £680 million). As at 31 December 2015, the Group has utilised £652 million (31 December 2014: £571 million), with £68 million (31 December 2014: £109 million) of the provision remaining.

FCA review of complaint handling

On 5 June 2015 the FCA announced a settlement with the Group totalling £117 million following its investigation into aspects of the Group's PPI complaint handling process during the period March 2012 to May 2013. The FCA did not find that the Group acted deliberately. The Group has reviewed all customer complaints fully defended during the Relevant Period. The remediation costs of reviewing these affected cases are not materially in excess of existing provisions.

Other legal actions and regulatory matters

In the course of its business, the Group is engaged in discussions with the PRA, FCA and other UK and overseas regulators and other governmental authorities on a range of matters. The Group also receives complaints and claims from customers in connection with its past conduct and, where significant, provisions are held against the costs expected to be incurred as a result of the conclusions reached. During 2015, the Group charged an additional £655 million (2014: £430 million), including £225 million (2014: £nil) in response to complaints concerning packaged bank accounts and £282 million (2014: £318 million) in respect of other matters within the Retail division. In addition, the Group has charged a further £148 million (2014: £112 million) in respect of a number of other product rectifications primarily in Insurance and Commercial Banking.

At 31 December 2015, provisions for other legal actions and regulatory matters of £813 million (31 December 2014: £521 million) remained unutilised, principally in relation to the sale of bancassurance products and packaged bank accounts and other Retail provisions. The ultimate financial effect, which could be different from the current provision, of these matters will only be known once they have been resolved, the timing of which is uncertain.

Vacant leasehold property

Vacant leasehold property provisions are made by reference to a prudent estimate of expected sub-let income, compared to the head rent, and the possibility of disposing of the Group's interest in the lease, taking into account conditions in the property market. These provisions are reassessed on a biannual basis and will normally run off over the period of under-recovery of the leases concerned, currently averaging four years; where a property is disposed of earlier than anticipated, any remaining balance in the provision relating to that property is released.

Other

Following the sale of TSB Banking Group plc (TSB, see note 55) the Group raised a provision of £665 million in relation to the Transitional Service Agreement entered into between Lloyds Bank plc and TSB and the contribution to be provided to TSB in moving to alternative IT provision.

Provisions are made for staff and other costs related to Group restructuring initiatives at the point at which the Group becomes irrevocably committed to the expenditure.

Other provisions also include those arising out of the insolvency of a third party insurer, which remains exposed to asbestos and pollution claims in the US. The ultimate cost and timing of payments are uncertain. The provision held of £30 million at 31 December 2015 represents management's current best estimate of the cost after having regard to actuarial estimates of future losses.

Lloyds Bank plc
Notes to the accounts

40 Subordinated liabilities

The movement in subordinated liabilities during the year was as follows:

| The Group | Preferred securities £m | Undated subordinated liabilities £m | Dated subordinated liabilities £m | Total £m |
|--|----------------------------|--|--------------------------------------|-------------|
| At 1 January 2014 | 6,687 | 2,552 | 24,295 | 33,534 |
| Repurchases and redemptions during the year: | | | | |
| 6.35% Step-up Perpetual Capital Securities callable 2013 | (215) | – | – | (215) |
| 6.071% Non-cumulative Perpetual Preferred Securities | (439) | – | – | (439) |
| 4.875% Undated Subordinated Fixed to Floating Rate Instruments | – | (78) | – | (78) |
| Floating Rate Undated Subordinated Notes | – | (50) | – | (50) |
| 11% Subordinated Bonds 2014 | – | – | (250) | (250) |
| 5.875% Subordinated Notes 2014 | – | – | (150) | (150) |
| 6.90% Perpetual Capital Securities | (207) | – | – | (207) |
| Subordinated Step-up Floating Rate Notes 2016 | – | – | (165) | (165) |
| Subordinated Step-up Floating Rate Notes 2016 | – | – | (179) | (179) |
| 6.75% Subordinated Callable Fixed to Floating Rate Instruments 2017 | – | – | (9) | (9) |
| Subordinated Callable Floating Rate Instruments 2017 | – | – | (36) | (36) |
| 4.375% Callable Fixed to Floating Rate Subordinated Notes 2019 | – | – | (591) | (591) |
| | (861) | (128) | (1,380) | (2,369) |
| Foreign exchange and other movements | 439 | 62 | 307 | 808 |
| At 31 December 2014 | 6,265 | 2,486 | 23,222 | 31,973 |
| Repurchases and redemptions during the year: | | | | |
| 4.875% Subordinated Notes 2015 | – | – | (723) | (723) |
| 5.125% Step-up Perpetual Subordinated Notes callable 2015 | – | (560) | – | (560) |
| 6.625% Subordinated Notes 2015 | – | – | (350) | (350) |
| 6.9625% Callable Subordinated Fixed to Floating Rate Notes 2020 callable 2015 | – | – | (737) | (737) |
| 7.834% Sterling Step-up Non-Voting Non-Cumulative Preferred Securities callable 2015 | (5) | – | – | (5) |
| 8.117% Non-cumulative Perpetual Preferred Securities (Class A) | (250) | – | – | (250) |
| Floating Rate Undated Subordinated Step-up Notes | – | (29) | – | (29) |
| 6.05% Fixed to Floating Rate Undated Subordinated Notes | – | (18) | – | (18) |
| 5.125% Undated Subordinated Fixed to Floating Rate Notes | – | (50) | – | (50) |
| 5.109% Callable Fixed to Floating Rate Notes 2017 | – | – | (14) | (14) |
| 6.305% Subordinated Callable Fixed to Floating Notes 2017 | – | – | (35) | (35) |
| 6.50% Subordinated Fixed Rate Notes 2020 | – | – | (764) | (764) |
| 6% Subordinated Notes 2033 | – | – | (191) | (191) |
| 4.25% Perpetual Fixed to Floating Rate Reset Subordinated Guaranteed Notes | – | (276) | – | (276) |
| | (255) | (933) | (2,814) | (4,002) |
| Foreign exchange and other movements | (338) | 48 | (76) | (366) |
| At 31 December 2015 | 5,672 | 1,601 | 20,332 | 27,605 |

Lloyds Bank plc
Notes to the accounts

40 Subordinated liabilities (continued)

| The Bank | Preferred securities £m | Undated subordinated liabilities £m | Dated subordinated liabilities £m | Total £m |
|--|----------------------------|--|--------------------------------------|-------------|
| At 1 January 2014 | 4,835 | 774 | 16,991 | 22,600 |
| Repurchases and redemptions during the year: | | | | |
| 6.35% Step-up Perpetual Capital Securities callable 2013 | (215) | – | – | (215) |
| 5.875% Subordinated Notes 2014 | – | – | (150) | (150) |
| 6.90% Perpetual Capital Securities | (207) | – | – | (207) |
| Subordinated Step-up Floating Rate Notes 2016 | – | – | (165) | (165) |
| Subordinated Step-up Floating Rate Notes 2016 | – | – | (179) | (179) |
| Subordinated Floating Rate Notes 2014 | – | – | (464) | (464) |
| | (422) | – | (958) | (1,380) |
| Foreign exchange and other movements | 162 | 33 | 175 | 370 |
| At 31 December 2014 | 4,575 | 807 | 16,208 | 21,590 |
| Repurchases and redemptions during the year: | | | | |
| 6.625% Subordinated Notes 2015 (£350 million) | – | – | (350) | (350) |
| 6.9625% Callable Subordinated Fixed to Floating Rate Notes 2020 callable 2015 (£750 million) | – | – | (737) | (737) |
| 6.50% Subordinated Fixed Rate Notes 2020 (US\$2,000 million) | – | – | (764) | (764) |
| | – | – | (1,851) | (1,851) |
| Foreign exchange and other movements | (444) | 25 | (196) | (615) |
| At 31 December 2015 | 4,131 | 832 | 14,161 | 19,124 |

These securities will, in the event of the winding-up of the Issuer, be subordinated to the claims of the depositors and all other creditors of the Issuer, other than creditors whose claims rank equally with, or are junior to, the claims of the holders of the subordinated liabilities. The subordination of the specific subordinated liabilities is determined in respect of the Issuer and any guarantors of that liability. The claims of holders of preference shares and preferred securities are generally junior to those of the holders of undated subordinated liabilities, which in turn are junior to the claims of the holders of the dated subordinated liabilities. Neither the Group nor the Bank has had any defaults of principal, interest or other breaches with respect to its subordinated liabilities during the year (2014: none). No repayment or purchase by the Issuer of the subordinated liabilities may be made prior to their stated maturity without the consent of the Prudential Regulation Authority.

Lloyds Bank plc
Notes to the accounts

41 Share capital

(1) Authorised share capital

| | Group and Bank | |
|---|----------------|--------------|
| | 2015 £m | 2014 £m |
| <i>Sterling</i> | | |
| 1,650 million ordinary shares of £1 each | 1,650 | 1,650 |
| 1 cumulative floating rate Preference share of £1 | – | – |
| 100 6 per cent Non-Cumulative Redeemable Preference shares of £1 each | – | – |
| 175 million Preference shares of 25p each | 44 | 44 |
| | 1,694 | 1,694 |
| <i>US dollars</i> | US\$m | US\$m |
| 160 million Preference shares of 25 cents each | 40 | 40 |
| <i>Euro</i> | €m | €m |
| 160 million Preference shares of 25 cents each | 40 | 40 |
| <i>Japanese yen</i> | ¥m | ¥m |
| 50 million Preference shares of ¥25 each | 1,250 | 1,250 |

(2) Issued and fully paid ordinary shares

| | 2015 Number of shares | 2014 Number of shares | 2015 £m | 2014 £m |
|-------------------------------------|--------------------------|--------------------------|--------------|--------------|
| <i>Sterling</i> | | | | |
| Ordinary shares of £1 each | | | | |
| At 1 January and 31 December | 1,574,285,751 | 1,574,285,751 | 1,574 | 1,574 |

Share capital and control

There are no restrictions on the transfer of shares in the Bank other than as set out in the articles of association, and certain restrictions which may from time to time be imposed by law and regulations (for example, insider trading laws).

Ordinary shares

The holders of ordinary shares, who held 100 per cent of the total ordinary share capital at 31 December 2015, are entitled to receive the Bank's report and accounts, attend, speak and vote at general meetings and appoint proxies to exercise voting rights. Holders of ordinary shares may also receive a dividend (subject to the provisions of the Bank's articles of association) and on a winding up may share in the assets of the Bank.

Issued and fully paid preference shares

The Bank has in issue various classes of preference shares which are all classified as liabilities under IFRS and details of which are shown in note 40.

42 Share premium account

| | Group and Bank | |
|-------------------------------------|----------------|---------------|
| | 2015 £m | 2014 £m |
| At 1 January and 31 December | 35,533 | 35,533 |

Lloyds Bank plc
Notes to the accounts

43 Other reserves

| | The Group | | The Bank | |
|---|--------------|--------------|------------|--------------|
| | 2015 £m | 2014 £m | 2015 £m | 2014 £m |
| Other reserves comprise: | | | | |
| Merger reserve | 6,348 | 6,348 | – | – |
| Revaluation reserve in respect of available-for-sale financial assets | (1,105) | (736) | (541) | (211) |
| Cash flow hedging reserve | 915 | 1,357 | 1,054 | 1,257 |
| Foreign currency translation reserve | (171) | (127) | 62 | 75 |
| At 31 December | 5,987 | 6,842 | 575 | 1,121 |

Movements in other reserves were as follows:

| | The Group | | The Bank | |
|-------------------------------------|--------------|--------------|------------|------------|
| | 2015 £m | 2014 £m | 2015 £m | 2014 £m |
| Merger reserve | | | | |
| At 1 January and 31 December | 6,348 | 6,348 | – | – |

| | The Group | | The Bank | |
|--|----------------|--------------|--------------|--------------|
| | 2015 £m | 2014 £m | 2015 £m | 2014 £m |
| Revaluation reserve in respect of available-for-sale financial assets | | | | |
| At 1 January | (736) | (1,273) | (211) | (573) |
| Change in fair value of available-for-sale financial assets | (313) | 676 | (300) | 364 |
| Deferred tax | (21) | (62) | (20) | (12) |
| Current tax | 2 | – | – | – |
| | (332) | 614 | (320) | 352 |
| Income statement transfers: | | | | |
| Disposals (see note 9) | (51) | (131) | (14) | 11 |
| Deferred tax | 3 | 52 | 3 | (2) |
| Current tax | (1) | – | – | – |
| | (49) | (79) | (11) | 9 |
| Impairment | 4 | 2 | 1 | 1 |
| Deferred tax | 8 | – | – | – |
| | 12 | 2 | 1 | 1 |
| At 31 December | (1,105) | (736) | (541) | (211) |

| | The Group | | The Bank | |
|---|------------|--------------|--------------|--------------|
| | 2015 £m | 2014 £m | 2015 £m | 2014 £m |
| Cash flow hedging reserve | | | | |
| At 1 January | 1,357 | (827) | 1,257 | – |
| Change in fair value of hedging derivatives | 524 | 3,896 | 294 | 1,799 |
| Deferred tax | (183) | (765) | (161) | (360) |
| | 341 | 3,131 | 133 | 1,439 |
| Income statement transfers | (983) | (1,165) | (421) | (227) |
| Deferred tax | 200 | 218 | 85 | 45 |
| | (783) | (947) | (336) | (182) |
| At 31 December | 915 | 1,357 | 1,054 | 1,257 |

Lloyds Bank plc
Notes to the accounts

43 Other reserves (continued)

| | The Group | | The Bank | |
|--|--------------|--------------|------------|------------|
| | 2015 £m | 2014 £m | 2015 £m | 2014 £m |
| Foreign currency translation reserve | | | | |
| At 1 January | (127) | (125) | 75 | 72 |
| Currency translation differences arising in the year | (61) | (24) | (23) | 3 |
| Foreign currency gains (losses) on net investment hedges (tax: £nil) | 17 | 22 | 10 | – |
| At 31 December | (171) | (127) | 62 | 75 |

44 Retained profits

| | The Group | | The Bank | |
|---|--------------|--------------|---------------|-------------------------|
| | 2015 £m | 2014 £m | 2015 £m | 2014 ¹ £m |
| At 1 January | 4,828 | 2,509 | 7,102 | 4,218 |
| Profit for the year ² | 663 | 1,780 | 10,911 | 2,325 |
| Dividends paid (note 45) | (1,080) | – | (1,080) | – |
| Adjustment on sale of non-controlling interest in TSB | – | (171) | – | – |
| Post-retirement defined benefit scheme remeasurements | (215) | 539 | 30 | 247 |
| Capital contribution received | 271 | 367 | 283 | 510 |
| Value of employee services | 1 | 2 | – | – |
| Return of capital contribution | (600) | (198) | (600) | (198) |
| At 31 December | 3,868 | 4,828 | 16,646 | 7,102 |

¹Restated – see note 1.

²No income statement has been shown for the Bank, as permitted by Section 408 of the Companies Act 2006.

45 Ordinary dividends

| | 2015 £m | 2014 £m |
|---|--------------|------------|
| Dividends paid in the year were as follows: | | |
| Final dividend for previous year paid during the current year | 540 | – |
| Interim dividend | 540 | – |
| | 1,080 | – |

46 Share-based payments

During the year ended 31 December 2015 Lloyds Banking Group plc operated a number of share-based payment schemes for which employees of the Lloyds Bank Group were eligible and all of which are equity settled. Details of all schemes operated by Lloyds Banking Group are set out below; these are managed and operated on a Lloyds Banking Group-wide basis. The amount charged to the Group's Income statement in respect of Lloyds Banking Group share-based payment schemes, and which is included within staff costs (note 11), was £387 million (2014: £340 million).

Deferred bonus plans

The Lloyds Banking Group operates a number of deferred bonus plans that are equity settled. Bonuses in respect of employee performance in 2015 have been recognised in the charge in line with the proportion of the deferral period completed.

Lloyds Bank plc
Notes to the accounts

46 Share-based payments (continued)

Save-As-You-Earn schemes

Eligible employees may enter into contracts through the Save-As-You-Earn schemes to save up to £500 per month and, at the expiry of a fixed term of three or five years, have the option to use these savings within six months of the expiry of the fixed term to acquire shares in the Lloyds Banking Group at a discounted price of no less than 80 per cent of the market price at the start of the invitation.

Movements in the number of share options outstanding under the SAYE schemes are set out below:

| | 2015 | | 2014 | |
|-----------------------------------|--------------------|---|--------------------|---|
| | Number of options | Weighted average exercise price (pence) | Number of options | Weighted average exercise price (pence) |
| Outstanding at 1 January | 783,626,383 | 48.73 | 500,969,617 | 41.16 |
| Granted | 156,797,949 | 60.70 | 326,565,564 | 60.02 |
| Exercised | (32,683,177) | 41.83 | (7,287,899) | 41.29 |
| Forfeited | (27,740,207) | 48.69 | (18,949,167) | 41.68 |
| Cancelled | (24,943,674) | 56.04 | (15,561,144) | 54.04 |
| Expired | (4,911,054) | 48.34 | (2,110,588) | 48.15 |
| Outstanding at 31 December | 850,146,220 | 50.99 | 783,626,383 | 48.73 |
| Exercisable at 31 December | 533,654 | 180.66 | 1,852 | 180.66 |

The weighted average share price at the time that the options were exercised during 2015 was £0.77 (2014: £0.77). The weighted average remaining contractual life of options outstanding at the end of the year was 1.9 years (2014: 2.6 years).

The weighted average fair value of SAYE options granted during 2015 was £0.17 (2014: £0.22). The fair values of the SAYE options have been determined using a standard Black-Scholes model.

For the HBOS sharesave plan, no options were exercised during 2015 or 2014. The options outstanding at 31 December 2015 had an exercise price of £1.8066 (2014: £1.8066) and a weighted average remaining contractual life of 0.4 years (2014: 1.4 years).

Other share option plans

Lloyds Banking Group Executive Share Plan 2003

The Plan was adopted in December 2003 and under the Plan share options may be granted to senior employees. Options under this plan have been granted specifically to facilitate recruitment and as such were not subject to any performance conditions. The Plan is used not only to compensate new recruits for any lost share awards but also to make grants to key individuals for retention purposes with, in some instances, the grant being made subject to individual performance conditions.

For options granted on 27 March 2014 under the Commercial Banking Transformation Plan (CBTP), the number of options that may be delivered in March 2017 may vary by a factor of 0-4 from the original 'on-target' award, depending on the degree to which the performance conditions have been met. An 'on-target' vesting is contingent upon Commercial Banking achieving £2.5 billion underlying profit and 2 per cent Return on Risk-weighted Assets ('RoRWA') on 31 December 2016. The Plan will pay out at between £1.9 billion and £3 billion underlying profit, and between 1.6 per cent and 2.5 per cent RoRWA.

Participants are not entitled to any dividends paid during the vesting period.

| | 2015 | | 2014 | |
|-----------------------------------|--------------------|---|--------------------|---|
| | Number of options | Weighted average exercise price (pence) | Number of options | Weighted average exercise price (pence) |
| Outstanding at 1 January | 233,389,084 | NII | 37,354,979 | NII |
| Granted | 9,813,363 | NII | 225,424,109 | NII |
| Exercised | (13,313,421) | NII | (21,870,649) | NII |
| Forfeited | (8,374,250) | NII | (7,114,199) | NII |
| Lapsed | (117,179) | NII | (405,156) | NII |
| Outstanding at 31 December | 221,397,597 | NII | 233,389,084 | NII |
| Exercisable at 31 December | 3,972,911 | NII | 9,068,802 | NII |

The weighted average fair value of options granted in the year was £0.75 (2014: £0.72). The fair values of options granted have been determined using a standard Black-Scholes model. The weighted average share price at the time that the options were exercised during 2015 was £0.83 (2014: £0.75). The weighted average remaining contractual life of options outstanding at the end of the year was 6.1 years (2014: 7.0 years).

Other share plans

Lloyds Banking Group Long-Term Incentive Plan

The Long-Term Incentive Plan (LTIP) introduced in 2006 is aimed at delivering shareholder value by linking the receipt of shares to an improvement in the performance of the Lloyds Banking Group over a three year period. Awards are made within limits set by the rules of the Plan, with the limits determining the maximum number of shares that can be awarded equating to three times annual salary. In exceptional circumstances this may increase to four times annual salary.

Lloyds Bank plc
Notes to the accounts

46 Share-based payments (continued)

Participants may be entitled to any dividends paid during the vesting period if the performance conditions are met. An amount equal in value to any dividends paid between the award date and the date the Remuneration Committee determine that the performance conditions were met may be paid, based on the number of shares that vest. The Remuneration Committee will determine if any dividends are to be paid in cash or in shares.

At the end of the performance period for the 2012 grant, the targets had not been fully met and therefore these awards vested in 2015 at a rate of 96.6 per cent.

| | 2015 Number of shares | 2014 Number of shares |
|-----------------------------------|-----------------------------|-----------------------------|
| Outstanding at 1 January | 522,836,111 | 548,885,895 |
| Granted | 121,676,131 | 120,952,253 |
| Vested | (196,193,904) | (73,516,122) |
| Forfeited | (50,251,592) | (73,485,915) |
| Outstanding at 31 December | 398,066,746 | 522,836,111 |

Awards in respect of the 2013 grant will vest in 2016 at a rate of 94.18 per cent.

The fair value calculations at 31 December 2015 for grants made in the year, using Black-Scholes models and Monte Carlo simulation, are based on the following assumptions:

| | Save-As-You- Earn | Executive Share Plan 2003 | LTIP | Commercial Banking Transformation Program |
|--|----------------------|---------------------------------|-----------|--|
| Weighted average risk-free interest rate | 0.76% | 0.56% | 0.85% | 0.68% |
| Weighted average expected life | 3.3 years | 1.4 years | 3.0 years | 1.7 years |
| Weighted average expected volatility | 24% | 21% | 28% | 20% |
| Weighted average expected dividend yield | 2.5% | 2.5% | 2.5% | 2.5% |
| Weighted average share price | £0.76 | £0.80 | £0.80 | £0.78 |
| Weighted average exercise price | £0.61 | nil | nil | nil |

Expected volatility is a measure of the amount by which the Lloyds Banking Group's shares are expected to fluctuate during the life of an option. The expected volatility is estimated based on the historical volatility of the closing daily share price over the most recent period that is commensurate with the expected life of the option. The historical volatility is compared to the implied volatility generated from market traded options in the Lloyds Banking Group's shares to assess the reasonableness of the historical volatility and adjustments made where appropriate.

Matching shares

The Lloyds Banking Group undertakes to match shares purchased by employees up to the value of £45 per month; these matching shares are held in trust for a mandatory period of three years on the employee's behalf, during which period the employee is entitled to any dividends paid on such shares. The award is subject to a non-market based condition: if an employee leaves within this three year period for other than a 'good' reason, 100 per cent of the matching shares are forfeited. Similarly if the employees sell their purchased shares within three years, their matching shares are forfeited.

The number of shares awarded relating to matching shares in 2015 was 18,001,413 (2014: 16,248,562), with an average fair value of £0.78 (2014: £0.78), based on market prices at the date of award.

Fixed share awards

Fixed share awards were introduced in 2014 in order to ensure that total fixed remuneration is commensurate with role and to provide a competitive reward package for certain Lloyds Banking Group employees, with an appropriate balance of fixed and variable remuneration, in line with regulatory requirements. The fixed share awards are delivered in Lloyds Banking Group shares, released over five years with 20 per cent being released each year following the year of award. The number of shares purchased in 2015 was 8,237,469 (2014: 7,761,624).

The fixed share award is not subject to any performance conditions, performance adjustment or clawback. On an employee leaving the Lloyds Banking Group, there is no change to the timeline for which shares will become unrestricted.

Lloyds Bank plc
Notes to the accounts

47 Related party transactions

Key management personnel

Key management personnel are those persons having authority and responsibility for planning, directing and controlling the activities of an entity; the Group's key management personnel are the members of the Lloyds Banking Group plc Group Executive Committee together with its Non-Executive Directors.

The table below details, on an aggregated basis, key management personnel compensation:

| | 2015 £m | 2014 £m |
|--|------------|------------|
| Compensation | | |
| Salaries and other short-term benefits | 14 | 15 |
| Post-employment benefits | – | 1 |
| Share-based payments | 18 | 17 |
| Total compensation | 32 | 33 |

The aggregate of the emoluments of the directors was £11.0 million (2014: £12.3 million).

Aggregate company contributions in respect of key management personnel to defined contribution pension schemes were £0.1 million (2014: £0.1 million).

The total for the highest paid director (António Horta-Osório) was £5,161,000 (2014: (António Horta-Osório) £4,782,000); this did not include any gain on exercise of Lloyds Banking Group plc shares in either year.

| | 2015 million | 2014 million |
|--|-----------------|-----------------|
| Share options over Lloyds Banking Group plc shares | | |
| At 1 January | 13 | 14 |
| Granted, including certain adjustments (Includes entitlements of appointed key management personnel) | 3 | – |
| Exercised/lapsed (Includes entitlements of former key management personnel) | (7) | (1) |
| At 31 December | 9 | 13 |

| | 2015 million | 2014 million |
|--|-----------------|-----------------|
| Share plans settled in Lloyds Banking Group plc shares | | |
| At 1 January | 102 | 106 |
| Granted, including certain adjustments (Includes entitlements of appointed key management personnel) | 37 | 19 |
| Exercised/lapsed (Includes entitlements of former key management personnel) | (57) | (22) |
| At 31 December | 82 | 102 |

The tables below detail, on an aggregated basis, balances outstanding at the year end and related income and expense, together with information relating to other transactions between the Group and its key management personnel:

| | 2015 £m | 2014 £m |
|---|------------|------------|
| Loans | | |
| At 1 January | 3 | 2 |
| Advanced (Includes loans of appointed key management personnel) | 4 | 2 |
| Repayments (Includes loans of former key management personnel) | (2) | (1) |
| At 31 December | 5 | 3 |

The loans are on both a secured and unsecured basis and are expected to be settled in cash. The loans attracted interest rates of between 3.99 per cent and 23.95 per cent in 2015 (2014: 0.5 per cent and 23.95 per cent).

No provisions have been recognised in respect of loans given to key management personnel (2014: £nil).

Lloyds Bank plc
Notes to the accounts

47 Related party transactions (continued)

| | 2015 £m | 2014 £m |
|--|------------|------------|
| Deposits | | |
| At 1 January | 16 | 13 |
| Placed (Includes deposits of appointed key management personnel) | 58 | 32 |
| Withdrawn (Includes deposits of former key management personnel) | (61) | (29) |
| At 31 December | 13 | 16 |

Deposits placed by key management personnel attracted interest rates of up to 4.7 per cent (2014: 4.7 per cent).

At 31 December 2015, the Group did not provide any guarantees in respect of key management personnel (2014: none).

At 31 December 2015, transactions, arrangements and agreements entered into by the Group and its banking subsidiaries with directors and connected persons included amounts outstanding in respect of loans and credit card transactions of £1 million with four directors and six connected persons (2014: £1 million with six directors and six connected persons).

Balances and transactions with fellow Lloyds Banking Group undertakings

Balances and transactions between members of the Lloyds Bank Group

In accordance with IFRS10 *Consolidated financial statements*, transactions and balances between the Bank and its subsidiary undertakings, and between those subsidiary undertakings, have all been eliminated on consolidation and thus are not reported as related party transactions of the Group.

The Bank, as a result of its position as parent of a banking group, has a large number of transactions with various of its subsidiary undertakings; these are included on the balance sheet of the Bank as follows:

| | 2015 £m | 2014 £m |
|--|----------------|----------------|
| Assets, included within: | | |
| Derivative financial instruments | 9,701 | 15,464 |
| Trading and other assets designated at fair value through profit or loss | 4,733 | 12,288 |
| Loans and receivables due from fellow Lloyds Banking Group undertakings | 121,683 | 119,689 |
| Available-for-sale financial assets | 4,261 | 2,052 |
| | 140,378 | 149,493 |
| Liabilities, included within: | | |
| Due to fellow Lloyds Banking Group undertakings | 67,198 | 89,383 |
| Trading and other financial liabilities at fair value through profit or loss | 4,773 | 13,296 |
| Derivative financial instruments | 9,741 | 15,359 |
| Debt securities in issue | 17,929 | 17,140 |
| Subordinated liabilities | 65 | 81 |
| | 99,706 | 135,259 |

Due to the size and volume of transactions passing through these accounts, it is neither practical nor meaningful to disclose information on gross inflows and outflows. During 2015 the Bank earned interest income on the above asset balances of £2,468 million (2014: £2,545 million) and incurred interest expense on the above liability balances of £1,193 million (2014: £1,481 million).

In addition, the Bank raised recharges of £1,037 million (2014: £803 million) on its subsidiaries in respect of costs incurred and also received fees of £232 million (2014: £179 million), and paid fees of £113 million (2014: £143 million), for various services provided between the Bank and its subsidiaries.

Details of contingent liabilities and commitments entered into on behalf of fellow Lloyds Banking Group undertakings are given in note 48.

Lloyds Bank plc
Notes to the accounts

47 Related party transactions (continued)

Balances and transactions with Lloyds Banking Group plc and fellow subsidiaries of the Bank

The Bank and its subsidiaries have balances due to and from the Bank's parent company, Lloyds Banking Group plc and fellow subsidiaries of the Bank. These are included on the balance sheet as follows:

| | The Group | | The Bank | |
|--|---------------|---------------|---------------|---------------|
| | 2015 £m | 2014 £m | 2015 £m | 2014 £m |
| Assets, included within: | | | | |
| Loans and receivables: due from fellow Lloyds Banking Group undertakings | 11,045 | 11,482 | 10,516 | 10,947 |
| Other | 9 | – | 11 | 10 |
| | 11,054 | 11,482 | 10,527 | 10,957 |
| Liabilities, included within: | | | | |
| Due to fellow Lloyds Banking Group undertakings | 5,926 | 5,288 | 3,458 | 2,499 |
| Derivative financial instruments | 46 | 106 | 46 | 106 |
| Subordinated liabilities | 10,890 | 11,364 | 10,358 | 10,813 |
| | 16,862 | 16,758 | 13,862 | 13,418 |

These balances include Lloyds Banking Group plc's banking arrangements and, due to the size and volume of transactions passing through these accounts, it is neither practical nor meaningful to disclose information on gross inflows and outflows. During 2015 the Group earned £130 million and the Bank earned £112 million interest income on the above asset balances (2014: Group £163 million; Bank £132 million); the Group incurred £1,106 million and the Bank incurred £1,033 million interest expense on the above liability balances (2014: Group £1,413 million; Bank £1,031 million).

During the year, the Bank incurred expenditure for the benefit of its subsidiaries, which has not been recharged.

UK Government

In January 2009, the UK Government through HM Treasury became a related party of Lloyds Banking Group plc, the Bank's ultimate parent company, following its subscription for ordinary shares issued under a placing and open offer. As at 31 December 2015, HM Treasury held an interest of 9.14 per cent in Lloyds Banking Group plc's ordinary share capital, with its interest having fallen below 20 per cent on 11 May 2015. As a consequence of HM Treasury no longer being considered to have a significant influence, it ceased to be a related party of the Bank for IAS 24 purposes at that date.

In accordance with IAS 24, UK Government-controlled entities were related parties of the Group until 11 May 2015. The Group regarded the Bank of England and entities controlled by the UK Government, including The Royal Bank of Scotland Group plc (RBS), Northern Rock (Asset Management) plc and Bradford & Bingley plc, as related parties.

During the year ended 31 December 2015, the Lloyds Banking Group participated in a number of schemes operated by the UK Government and central banks and made available to eligible banks and building societies.

National Loan Guarantee Scheme

The Lloyds Banking Group participates in the UK government's National Loan Guarantee Scheme, providing eligible UK businesses with discounted funding based on the Lloyds Banking Group's existing lending criteria. Eligible businesses who have taken up the funding benefit from a 1 per cent discount on their funding rate for a pre-agreed period of time.

Funding for Lending

The Funding for Lending Scheme represents a further source of cost effective secured term funding available to the Lloyds Banking Group. The initiative supports a broad range of UK based customers, focusing primarily on providing small businesses with cheaper finance to invest and grow. In November 2015, the Bank of England announced that the deadline for banks to draw down their borrowing allowance would be extended for a further two years until 31 January 2018. At 31 December 2015, the Lloyds Banking Group had drawn down £32 billion (31 December 2014: £20 billion) under the Scheme.

Enterprise Finance Guarantee Scheme

The Lloyds Banking Group participates in the Enterprise Finance Guarantee Scheme which supports viable businesses with access to lending where they would otherwise be refused a loan due to a lack of lending security. The Department for Business, Innovation and Skills provides the lender with a guarantee of up to 75 per cent of the capital of each loan subject to the eligibility of the customer. As at 31 December 2015, the Lloyds Banking Group had offered 6,509 loans to customers, worth over £550 million. Under the most recent renewal of the terms of the scheme, Lloyds Bank plc and Bank of Scotland plc, on behalf of the Lloyds Banking Group, contracted with The Secretary of State for Business, Innovation and Skills.

Help to Buy

The Help to Buy Scheme is a scheme promoted by the UK government and is aimed to encourage participating lenders to make mortgage loans available to customers who require higher loan-to-value mortgages. Halifax and Lloyds are currently participating in the Scheme whereby customers borrow between 90 per cent and 95 per cent of the purchase price. In return for the payment of a commercial fee, HM Treasury has agreed to provide a guarantee to the lender to cover a proportion of any loss made by the lender. £3,133 million of outstanding loans at 31 December 2015 (31 December 2014: £1,950 million) had been advanced under this scheme.

Business Growth Fund

The Lloyds Banking Group has invested £176 million (31 December 2014: £118 million) in the Business Growth Fund (under which an agreement was entered into with RBS amongst others) and, as at 31 December 2015, carries the investment at a fair value of £170 million (31 December 2014: £105 million).

Big Society Capital

The Lloyds Banking Group has invested £36 million (31 December 2014: £31 million) in the Big Society Capital Fund under which an agreement was entered into with RBS amongst others.

Lloyds Bank plc
Notes to the accounts

47 Related party transactions (continued)

Housing Growth Partnership

The Lloyds Banking Group has committed to invest up to £50 million into the Housing Growth Partnership under which an agreement was entered into with the Homes and Communities Agency.

Central bank facilities

In the ordinary course of business, the Lloyds Banking Group may from time to time access market-wide facilities provided by central banks.

Other government-related entities

Other than the transactions referred to above, there were no other significant transactions with the UK government and UK government-controlled entities (including UK government-controlled banks) during the period that were not made in the ordinary course of business or that were unusual in their nature or conditions.

Other related party transactions

Pension funds

The Group provides banking and some investment management services to certain of its pension funds. At 31 December 2015, customer deposits of £145 million (2014: £129 million) and investment and insurance contract liabilities of £694 million (2014: £3,278 million) related to the Group's pension funds.

Collective investment vehicles

The Group manages 168 (2014: 132) collective investment vehicles, such as Open Ended Investment Companies (OEICs), and of these 95 (2014: 80) are consolidated. The Group invested £818 million (2014: £811 million) and redeemed £616 million (2014: £984 million) in the unconsolidated collective investment vehicles during the year and had investments, at fair value, of £2,129 million (2014: £2,243 million) at 31 December. The Group earned fees of £187 million from the unconsolidated collective investment vehicles during 2015 (2014: £201 million).

Joint ventures and associates

At 31 December 2015 there were loans and advances to customers of £225 million (2014: £1,901 million) outstanding and balances within customer deposits of £8 million (2014: £24 million) relating to joint ventures and associates.

In addition to the above balances, the Group has a number of other associates held by its venture capital business that it accounts for at fair value through profit or loss. At 31 December 2015, these companies had total assets of approximately £3,911 million (2014: £5,553 million), total liabilities of approximately £4,104 million (2014: £6,312 million) and for the year ended 31 December 2015 had turnover of approximately £4,660 million (2014: £5,634 million) and made a net loss of approximately £181 million (2014: net loss of £272 million). In addition, the Group has provided £1,710 million (2014: £2,364 million) of financing to these companies on which it received £125 million (2014: £149 million) of interest income in the year.

48 Contingent liabilities and commitments

Interchange fees

With respect to multi-lateral interchange fees (MIFs), the Lloyds Banking Group is not directly involved in the on-going investigations and litigation (as described below) which involve card schemes such as Visa and MasterCard. However, the Lloyds Banking Group is a member of Visa and MasterCard and other card schemes.

- The European Commission continues to pursue certain competition investigations into MasterCard and Visa probing, amongst other things, MIFs paid in respect of cards issued outside the EEA;
- Litigation continues in the English Courts against both Visa and MasterCard. This litigation has been brought by several retailers who are seeking damages for allegedly 'overpaid' MIFs. From publicly available information, it is understood these damages claims are running to different timescales with respect to the litigation process, and their outcome remains uncertain. It is also possible that new claims may be issued.

On 2 November 2015, Visa Inc announced its proposed acquisition of Visa Europe, which remains subject to completion. As set out in the announcement by the Lloyds Banking Group on 2 November, the Lloyds Banking Group's share of the sale proceeds will comprise upfront consideration of cash (the amount of which remains subject to adjustment prior to completion) and preferred stock. The preferred stock will be convertible into Class A Common Stock of Visa Inc or its equivalent upon occurrence of certain events. As part of this transaction, the Lloyds Banking Group and certain other UK banks also entered into a Loss Sharing Agreement (LSA) with Visa Inc, which clarifies how liabilities will be allocated between the parties should the litigation referred to above result in Visa Inc being liable for damages payable by Visa Europe. Visa Inc may only have recourse to the LSA once €1 billion of damages have been applied to the value of the UK preferred stock received by Visa UK members (including the Lloyds Banking Group) as part of the consideration to the transaction. The value of the preferred stock will be reduced (by making a downward adjustment to the conversion rate) in an amount equal to any covered losses. The maximum amount of liability to which the Lloyds Banking Group may be subject under the LSA is capped at the cash consideration to be received by the Lloyds Banking Group. Visa Inc may also have recourse to a general indemnity, currently in place under Visa Europe's Operating Regulations, for damages claims concerning inter or intra-regional MIF setting activities.

The ultimate impact on the Group of the above investigations and the litigation against Visa and MasterCard cannot be known before the conclusion of these matters.

LIBOR and other trading rates

In July 2014, the Lloyds Banking Group announced that it had reached settlements totalling £217 million (at 30 June 2014 exchange rates) to resolve with UK and US federal authorities legacy issues regarding the manipulation several years ago of Lloyds Banking Group companies' submissions to the British Bankers' Association (BBA) London Interbank Offered Rate (LIBOR) and Sterling Repo Rate. The Lloyds Banking Group continues to cooperate with various other government and regulatory authorities, including the Serious Fraud Office, the Swiss Competition Commission, and a number of US State Attorneys General, in conjunction with their investigations into submissions made by panel members to the bodies that set LIBOR and various other interbank offered rates.

Certain Lloyds Banking Group companies, together with other panel banks, have also been named as defendants in private lawsuits, including purported class action suits, in the US in connection with their roles as panel banks contributing to the setting of US Dollar, Japanese Yen and Sterling LIBOR. The lawsuits, which contain broadly similar allegations, allege violations of the Sherman Antitrust Act, the Racketeer Influenced and Corrupt Organizations Act and the Commodity Exchange Act, as well as various state statutes and common law doctrines. Certain of the plaintiffs' claims, including those asserted under

Lloyds Bank plc
Notes to the accounts

48 Contingent liabilities and commitments (continued)

US anti-trust laws, have been dismissed by the US Federal Court for Southern District of New York (the District Court). That court's dismissal of plaintiffs' anti-trust claims has been appealed to the New York Federal Court of Appeal. The OTC and Exchange – Based plaintiffs' claims were dismissed in November 2015 for lack of personal jurisdiction against the Lloyds Banking Group.

Certain Lloyds Banking Group companies are also named as defendants in UK based claims raising LIBOR manipulation allegations in connection with interest rate hedging products.

It is currently not possible to predict the scope and ultimate outcome on the Group of the various outstanding regulatory investigations not encompassed by the settlements, any private lawsuits or any related challenges to the interpretation or validity of any of the Group's contractual arrangements, including their timing and scale.

UK shareholder litigation

In August 2014, the Lloyds Banking Group and a number of former directors were named as defendants in a claim filed in the English High Court by a number of claimants who held shares in Lloyds TSB Group plc (LTSB) prior to the acquisition of HBOS plc, alleging breaches of fiduciary and tortious duties in relation to information provided to shareholders in connection with the acquisition and the recapitalisation of LTSB. It is currently not possible to determine the ultimate impact on the Group (if any), but the Lloyds Banking Group intends to defend the claim vigorously.

Financial Services Compensation Scheme

The Financial Services Compensation Scheme (FSCS) is the UK's independent statutory compensation fund of last resort for customers of authorised financial services firms and pays compensation if a firm is unable or likely to be unable to pay claims against it. The FSCS is funded by levies on the authorised financial services industry. Each deposit-taking institution contributes towards the FSCS levies in proportion to their share of total protected deposits on 31 December of the year preceding the scheme year, which runs from 1 April to 31 March.

Following the default of a number of deposit takers in 2008, the FSCS borrowed funds from HM Treasury to meet the compensation costs for customers of those firms. At 31 March 2015, the end of the latest FSCS scheme year, the principal balance outstanding on these loans was £15,797 million (31 March 2014: £16,591 million). Although the substantial majority of this loan will be repaid from funds the FSCS receives from asset sales, surplus cash flow or other recoveries in relation to the assets of the firms that defaulted, any shortfall will be funded by deposit-taking participants of the FSCS. The amount of future levies payable by the Group depends on a number of factors including the amounts recovered by the FSCS from asset sales, the Group's participation in the deposit-taking market at 31 December, the level of protected deposits and the population of deposit-taking participants.

Tax authorities

The Group provides for potential tax liabilities that may arise on the basis of the amounts expected to be paid to tax authorities including open matters where Her Majesty's Revenue and Customs (HMRC) adopt a different interpretation and application of tax law. The Lloyds Banking Group has an open matter in relation to a claim for group relief of losses incurred in its former Irish banking subsidiary, which ceased trading on 31 December 2010. In 2013 HMRC informed the Lloyds Banking Group that their interpretation of the UK rules, permitting the offset of such losses, denies the claim; if HMRC's position is found to be correct management estimate that this would result in an increase in current tax liabilities of approximately £600 million and a reduction in the Lloyds Banking Group's deferred tax asset of approximately £400 million (overall impact on the Group of £950 million). The Lloyds Banking Group does not agree with HMRC's position and, having taken appropriate advice, does not consider that this is a case where additional tax will ultimately fall due. There are a number of other open matters on which the Lloyds Banking Group is in discussion with HMRC; none of these is expected to have a material impact on the financial position of the Group.

Residential mortgage repossessions

In August 2014, the Northern Ireland High Court handed down judgment in favour of the borrowers in relation to three residential mortgage test cases, concerning certain aspects of the Lloyds Banking Group's practice with respect to the recalculation of contractual monthly instalments of customers in arrears. The FCA has indicated that it will issue a Consultation Paper in relation to industry practice in this area in February 2016. The Lloyds Banking Group will respond as appropriate to this and any investigations, proceedings, or regulatory action that may in due course be instigated as a result of these issues.

The Financial Conduct Authority's announcement on time-barring for PPI complaints and *Plevin v Paragon Personal Finance Limited*

On 26 November 2015 the FCA issued a Consultation Paper on the introduction of a deadline by which consumers would need to make their PPI complaints or else lose their right to have them assessed by firms or the Financial Ombudsman Service, and proposed rules and guidance concerning the handling of PPI complaints in light of the Supreme Court's decision in *Plevin v Paragon Personal Finance Limited* (2014) UKSC 61 (*Plevin*). The Financial Ombudsman Service is also considering the implications of *Plevin* for PPI complaints. The implications of potential time-barring and the *Plevin* decision in terms of the scope of any court proceedings or regulatory action remain uncertain.

Other legal actions and regulatory matters

In addition, during the ordinary course of business the Group is subject to other complaints and threatened or actual legal proceedings (including class or group action claims) brought by or on behalf of current or former employees, customers, investors or other third parties, as well as legal and regulatory reviews, challenges, investigations and enforcement actions, both in the UK and overseas. All such material matters are periodically reassessed, with the assistance of external professional advisers where appropriate, to determine the likelihood of the Group incurring a liability. In those instances where it is concluded that it is more likely than not that a payment will be made, a provision is established to management's best estimate of the amount required at the relevant balance sheet date. In some cases it will not be possible to form a view, for example because the facts are unclear or because further time is needed properly to assess the merits of the case, and no provisions are held in relation to such matters. However the Group does not currently expect the final outcome of any such case to have a material adverse effect on its financial position, operations or cash flows.

Contingent liabilities and commitments arising from the banking business

Acceptances and endorsements arise where the Group or the Bank agrees to guarantee payment on a negotiable instrument drawn up by a customer.

Other items serving as direct credit substitutes include standby letters of credit, or other irrevocable obligations, where the Group or the Bank has an irrevocable obligation to pay a third party beneficiary if the customer fails to repay an outstanding commitment; they also include acceptances drawn under letters of credit or similar facilities where the acceptor does not have specific title to an identifiable underlying shipment of goods.

Performance bonds and other transaction-related contingencies (which include bid or tender bonds, advance payment guarantees, VAT Customs & Excise bonds and standby letters of credit relating to a particular contract or non-financial transaction) are undertakings where the requirement to make payment under the guarantee depends on the outcome of a future event.

Lloyds Bank plc
Notes to the accounts

48 Contingent liabilities and commitments (continued)

The Group's and the Bank's maximum exposure to loss is represented by the contractual nominal amount detailed in the table below. Consideration has not been taken of any possible recoveries from customers for payments made in respect of such guarantees under recourse provisions or from collateral held.

| | The Group | | The Bank | |
|---|--------------|--------------|--------------|--------------|
| | 2015 £m | 2014 £m | 2015 £m | 2014 £m |
| Contingent liabilities | | | | |
| Acceptances and endorsements | 52 | 59 | 52 | 58 |
| Other: | | | | |
| Other items serving as direct credit substitutes | 458 | 330 | 443 | 322 |
| Performance bonds and other transaction-related contingencies | 2,123 | 2,293 | 1,979 | 2,015 |
| | 2,581 | 2,623 | 2,422 | 2,337 |
| Total contingent liabilities | 2,633 | 2,682 | 2,474 | 2,395 |

| | The Bank | |
|--|------------|------------|
| | 2015 £m | 2014 £m |
| Incurred on behalf of fellow Lloyds Banking Group undertakings | 4 | 7 |

The contingent liabilities of the Group and the Bank arise in the normal course of banking business and it is not practicable to quantify their future financial effect.

| | The Group | | The Bank | |
|--|----------------|----------------|---------------|---------------|
| | 2015 £m | 2014 £m | 2015 £m | 2014 £m |
| Commitments | | | | |
| Documentary credits and other short-term trade-related transactions | – | 101 | – | 100 |
| Forward asset purchases and forward deposits placed | 421 | 162 | 397 | 162 |
| Undrawn formal standby facilities, credit lines and other commitments to lend: | | | | |
| Less than 1 year original maturity: | | | | |
| Mortgage offers made | 9,995 | 8,809 | 682 | 859 |
| Other commitments | 57,809 | 64,015 | 35,367 | 37,892 |
| | 67,804 | 72,824 | 36,049 | 38,751 |
| 1 year or over original maturity | 44,691 | 34,455 | 39,261 | 29,474 |
| Total commitments | 112,916 | 107,542 | 75,707 | 68,487 |

| | The Bank | |
|--|------------|------------|
| | 2015 £m | 2014 £m |
| Incurred on behalf of fellow Lloyds Banking Group undertakings | 7,290 | 6,231 |

Of the amounts shown above in respect of undrawn formal standby facilities, credit lines and other commitments to lend £63,086 million (2014: £55,029 million) for the Group and £46,908 million (2014: £39,755 million) for the Bank were irrevocable.

Operating lease commitments

Where a Group company is the lessee, the future minimum lease payments under non-cancellable premises operating leases are as follows:

| | The Group | | The Bank | |
|--|--------------|--------------|--------------|--------------|
| | 2015 £m | 2014 £m | 2015 £m | 2014 £m |
| Not later than 1 year | 267 | 301 | 133 | 154 |
| Later than 1 year and not later than 5 years | 885 | 945 | 455 | 473 |
| Later than 5 years | 1,049 | 1,141 | 490 | 480 |
| Total operating lease commitments | 2,201 | 2,387 | 1,078 | 1,107 |

Operating lease payments represent rental payable by the Group for certain of its properties. Some of these operating lease arrangements have renewal options and rent escalation clauses, although the effect of these is not material. No arrangements have been entered into for contingent rental payments.

Capital commitments

Excluding commitments of the Group in respect of investment property (note 26), capital expenditure contracted but not provided for at 31 December 2015 amounted to £388 million (2014: £373 million) for the Group and £7 million (2014: £3 million) for the Bank. Of this amount for the Group, £380 million (2014: £368 million) relates to assets to be leased to customers under operating leases. The Group's management is confident that future net revenues and funding will be sufficient to cover these commitments.

Lloyds Bank plc
Notes to the accounts

49 Financial Instruments

(1) Measurement basis of financial assets and liabilities

The accounting policies in note 2 describe how different classes of financial instruments are measured, and how income and expenses, including fair value gains and losses, are recognised. The following tables analyse the carrying amounts of the financial assets and liabilities by category and by balance sheet heading.

| The Group | Derivatives designated as hedging instruments £m | At fair value through profit or loss | | Available- for-sale £m | Loans and receivables £m | Held at amortised cost £m | Insurance contracts £m | Total £m |
|--|--|---|---|------------------------------|--------------------------------|------------------------------------|------------------------------|----------------|
| | | Held for trading £m | Designated upon initial recognition £m | | | | | |
| At 31 December 2015 | | | | | | | | |
| Financial assets | | | | | | | | |
| Cash and balances at central banks | - | - | - | - | - | 58,417 | - | 58,417 |
| Items in the course of collection from banks | - | - | - | - | - | 697 | - | 697 |
| Trading and other financial assets at fair value through profit or loss | - | 42,670 | 98,479 | - | - | - | - | 141,149 |
| Derivative financial Instruments | 2,686 | 26,236 | - | - | - | - | - | 28,922 |
| Loans and receivables: | | | | | | | | |
| Loans and advances to banks | - | - | - | - | 25,117 | - | - | 25,117 |
| Loans and advances to customers | - | - | - | - | 455,175 | - | - | 455,175 |
| Debt securities | - | - | - | - | 4,191 | - | - | 4,191 |
| Due from fellow Lloyds Banking group undertakings | - | - | - | - | 11,045 | - | - | 11,045 |
| | - | - | - | - | 495,528 | - | - | 495,528 |
| Available-for-sale financial assets | - | - | - | 33,032 | - | - | - | 33,032 |
| Held-to-maturity Investments | - | - | - | - | - | 19,808 | - | 19,808 |
| Total financial assets | 2,686 | 68,906 | 98,479 | 33,032 | 495,528 | 78,922 | - | 777,553 |
| Financial liabilities | | | | | | | | |
| Deposits from banks | - | - | - | - | - | 16,925 | - | 16,925 |
| Customer deposits | - | - | - | - | - | 418,326 | - | 418,326 |
| Due to fellow Lloyds Banking group undertakings | - | - | - | - | - | 5,926 | - | 5,926 |
| Items in course of transmission to banks | - | - | - | - | - | 717 | - | 717 |
| Trading and other financial liabilities at fair value through profit or loss | - | 43,984 | 7,879 | - | - | - | - | 51,863 |
| Derivative financial Instruments | 2,450 | 23,897 | - | - | - | - | - | 26,347 |
| Notes in circulation | - | - | - | - | - | 1,112 | - | 1,112 |
| Debt securities in issue | - | - | - | - | - | 82,056 | - | 82,056 |
| Liabilities arising from Insurance contracts and participating Investment contracts | - | - | - | - | - | - | 80,317 | 80,317 |
| Liabilities arising from non-participating Investment contracts | - | - | - | - | - | - | 22,777 | 22,777 |
| Unallocated surplus within Insurance businesses | - | - | - | - | - | - | 257 | 257 |
| Subordinated guarantees | - | - | 48 | - | - | - | - | 48 |
| Subordinated liabilities | - | - | - | - | - | 27,605 | - | 27,605 |
| Total financial liabilities | 2,450 | 67,881 | 7,927 | - | - | 552,667 | 103,351 | 734,276 |

Lloyds Bank plc
Notes to the accounts

49 Financial Instruments (continued)

| The Group | Derivatives designated as hedging instruments £m | At fair value through profit or loss | | Available- for-sale £m | Loans and receivables £m | Held at amortised cost £m | Insurance contracts £m | Total £m |
|---|--|---|---|------------------------------|--------------------------------|------------------------------------|------------------------------|----------------|
| | | Held for trading £m | Designated upon initial recognition £m | | | | | |
| At 31 December 2014 | | | | | | | | |
| Financial assets | | | | | | | | |
| Cash and balances at central banks | - | - | - | - | - | 50,492 | - | 50,492 |
| Items in the course of collection from banks | - | - | - | - | - | 1,173 | - | 1,173 |
| Trading and other financial assets at fair value through profit or loss | - | 48,504 | 104,016 | - | - | - | - | 152,520 |
| Derivative financial Instruments | 4,299 | 31,184 | - | - | - | - | - | 35,483 |
| Loans and receivables: | | | | | | | | |
| Loans and advances to banks | - | - | - | - | 26,155 | - | - | 26,155 |
| Loans and advances to customers | - | - | - | - | 482,704 | - | - | 482,704 |
| Debt securities | - | - | - | - | 1,213 | - | - | 1,213 |
| Due from fellow Lloyds Banking Group undertakings | - | - | - | - | 11,482 | - | - | 11,482 |
| | - | - | - | - | 521,554 | - | - | 521,554 |
| Available-for-sale financial assets | - | - | - | 56,493 | - | - | - | 56,493 |
| Total financial assets | 4,299 | 79,688 | 104,016 | 56,493 | 521,554 | 51,665 | - | 817,715 |
| Financial liabilities | | | | | | | | |
| Deposits from banks | - | - | - | - | - | 10,887 | - | 10,887 |
| Customer deposits | - | - | - | - | - | 447,067 | - | 447,067 |
| Due to fellow Lloyds Banking Group undertakings | - | - | - | - | - | 5,288 | - | 5,288 |
| Items in course of transmission to banks | - | - | - | - | - | 979 | - | 979 |
| Trading and other financial liabilities at fair value through profit or loss | - | 55,358 | 6,744 | - | - | - | - | 62,102 |
| Derivative financial Instruments | 3,713 | 29,580 | - | - | - | - | - | 33,293 |
| Notes in circulation | - | - | - | - | - | 1,129 | - | 1,129 |
| Debt securities in issue | - | - | - | - | - | 75,672 | - | 75,672 |
| Liabilities arising from Insurance contracts and participating investment contracts | - | - | - | - | - | - | 86,941 | 86,941 |
| Liabilities arising from non-participating investment contracts | - | - | - | - | - | - | 27,248 | 27,248 |
| Unallocated surplus within Insurance businesses | - | - | - | - | - | - | 320 | 320 |
| Financial guarantees | - | - | 51 | - | - | - | - | 51 |
| Subordinated liabilities | - | - | - | - | - | 31,973 | - | 31,973 |
| Total financial liabilities | 3,713 | 84,938 | 6,795 | - | - | 572,995 | 114,509 | 782,950 |

Lloyds Bank plc
Notes to the accounts

49 Financial Instruments (continued)

| The Bank | Derivatives designated as hedging instruments £m | At fair value through profit or loss | | Available- for-sale £m | Loans and receivables £m | Held at amortised cost £m | Total £m |
|--|--|---|---|------------------------------|--------------------------------|------------------------------------|----------------|
| | | Held for trading £m | Designated upon initial recognition £m | | | | |
| At 31 December 2015 | | | | | | | |
| Financial assets | | | | | | | |
| Cash and balances at central banks | - | - | - | - | - | 55,919 | 55,919 |
| Items in the course of collection from banks | - | - | - | - | - | 518 | 518 |
| Trading and other financial assets at fair value through profit or loss | - | 47,400 | 4,664 | - | - | - | 52,064 |
| Derivative financial Instruments | 806 | 30,186 | - | - | - | - | 30,992 |
| Loans and receivables: | | | | | | | |
| Loans and advances to banks | - | - | - | - | 2,625 | - | 2,625 |
| Loans and advances to customers | - | - | - | - | 158,117 | - | 158,117 |
| Debt securities | - | - | - | - | 2,865 | - | 2,865 |
| Due from fellow Lloyds Banking Group undertakings | - | - | - | - | 132,199 | - | 132,199 |
| | - | - | - | - | 295,806 | - | 295,806 |
| Available-for-sale financial assets | - | - | - | 32,476 | - | - | 32,476 |
| Held-to-maturity Investments | - | - | - | - | - | 19,808 | 19,808 |
| Total financial assets | 806 | 77,586 | 4,664 | 32,476 | 295,806 | 76,245 | 487,583 |
| Financial liabilities | | | | | | | |
| Deposits from banks | - | - | - | - | - | 13,614 | 13,614 |
| Customer deposits | - | - | - | - | - | 205,717 | 205,717 |
| Due to fellow Lloyds Banking Group undertakings | - | - | - | - | - | 70,656 | 70,656 |
| Items in course of transmission to banks | - | - | - | - | - | 326 | 326 |
| Trading and other financial liabilities at fair value through profit or loss | - | 48,454 | 7,878 | - | - | - | 56,332 |
| Derivative financial Instruments | 2,533 | 28,507 | - | - | - | - | 31,040 |
| Debt securities in Issue | - | - | - | - | - | 78,430 | 78,430 |
| Financial guarantees | - | - | 31 | - | - | - | 31 |
| Subordinated liabilities | - | - | - | - | - | 19,124 | 19,124 |
| Total financial liabilities | 2,533 | 76,961 | 7,909 | - | - | 387,867 | 475,270 |

Lloyds Bank plc
Notes to the accounts

49 Financial Instruments (continued)

| | Derivatives designated as hedging instruments £m | At fair value through profit or loss | | Available- for-sale £m | Loans and receivables £m | Held at amortised cost £m | Total £m |
|--|--|---|---|------------------------------|--------------------------------|------------------------------------|----------------|
| | | Held for trading £m | Designated upon initial recognition £m | | | | |
| The Bank | | | | | | | |
| At 31 December 2014 ¹ | | | | | | | |
| Financial assets | | | | | | | |
| Cash and balances at central banks | - | - | - | - | - | 40,965 | 40,965 |
| Items in the course of collection from banks | - | - | - | - | - | 802 | 802 |
| Trading and other financial assets at fair value through profit or loss | - | 59,580 | 6,741 | - | - | - | 66,321 |
| Derivative financial Instruments | 1,019 | 39,131 | - | - | - | - | 40,150 |
| Loans and receivables: | | | | | | | |
| Loans and advances to banks | - | - | - | - | 4,591 | - | 4,591 |
| Loans and advances to customers | - | - | - | - | 165,967 | - | 165,967 |
| Due from fellow Lloyds Banking Group undertakings | - | - | - | - | 130,018 | - | 130,018 |
| | - | - | - | - | 300,576 | - | 300,576 |
| Available-for-sale financial assets | - | - | - | 51,412 | - | - | 51,412 |
| Total financial assets | 1,019 | 98,711 | 6,741 | 51,412 | 300,576 | 41,767 | 500,226 |
| Financial liabilities | | | | | | | |
| Deposits from banks | - | - | - | - | - | 8,206 | 8,206 |
| Customer deposits | - | - | - | - | - | 194,699 | 194,699 |
| Due to fellow Lloyds Banking Group undertakings | - | - | - | - | - | 91,882 | 91,882 |
| Items in course of transmission to banks | - | - | - | - | - | 560 | 560 |
| Trading and other financial liabilities at fair value through profit or loss | - | 66,488 | 6,739 | - | - | - | 73,227 |
| Derivative financial Instruments | 2,826 | 38,494 | - | - | - | - | 41,320 |
| Debt securities in issue | - | - | - | - | - | 66,062 | 66,062 |
| Financial guarantees | - | - | 30 | - | - | - | 30 |
| Subordinated liabilities | - | - | - | - | - | 21,590 | 21,590 |
| Total financial liabilities | 2,826 | 104,982 | 6,769 | - | - | 382,999 | 497,576 |

¹ Restated – see note 1.

(2) Fair value measurement

Fair value is the price that would be received to sell an asset or paid to transfer a liability in an orderly transaction between market participants at the measurement date. It is a measure at a specific date and may be significantly different from the amount which will actually be paid or received on maturity or settlement date.

Wherever possible, fair values have been calculated using unadjusted quoted market prices in active markets for identical instruments held by the Group. Where quoted market prices are not available, or are unreliable because of poor liquidity, fair values have been determined using valuation techniques which, to the extent possible, use market observable inputs, but in some cases use non-market observable inputs. Valuation techniques used include discounted cash flow analysis and pricing models and, where appropriate, comparison to instruments with characteristics similar to those of the instruments held by the Group.

The Group manages valuation adjustments for its derivative exposures on a net basis; the Group determines their fair values on the basis of their net exposures. In all other cases, fair values of financial assets and liabilities measured at fair value are determined on the basis of their gross exposures.

The carrying amount of the following financial instruments is a reasonable approximation of fair value: cash and balances at central banks, items in the course of collection from banks, items in course of transmission to banks, notes in circulation and liabilities arising from non-participating investment contracts.

Because a variety of estimation techniques are employed and significant estimates made, comparisons of fair values between financial institutions may not be meaningful. Readers of these financial statements are thus advised to use caution when using this data to evaluate the Group's financial position.

Fair value information is not provided for items that are not financial instruments or for other assets and liabilities which are not carried at fair value in the Group's consolidated balance sheet. These items include intangible assets, such as the value of the Group's branch network, the long-term relationships with depositors and credit card relationships; premises and equipment; and shareholders' equity. These items are material and accordingly the Group believes that the fair value information presented does not represent the underlying value of the Group.

Lloyds Bank plc
Notes to the accounts

49 Financial Instruments (continued)

Valuation control framework

The key elements of the control framework for the valuation of financial instruments include model validation, product implementation review and independent price verification. These functions are carried out by appropriately skilled risk and finance teams, independent of the business area responsible for the products.

Model validation covers both qualitative and quantitative elements relating to new models. In respect of new products, a product implementation review is conducted pre- and post-trading. Pre-trade testing ensures that the new model is integrated into the Group's systems and that the profit and loss and risk reporting are consistent throughout the trade life cycle. Post-trade testing examines the explanatory power of the implemented model, actively monitoring model parameters and comparing in-house pricing to external sources. Independent price verification procedures cover financial instruments carried at fair value. The frequency of the review is matched to the availability of independent data, monthly being the minimum. Valuation differences in breach of established thresholds are escalated to senior management. The results from independent pricing and valuation reserves are reviewed monthly by senior management.

Formal committees, consisting of senior risk, finance and business management, meet at least quarterly to discuss and approve valuations in more judgemental areas, in particular for unquoted equities, structured credit, over-the-counter options and the Credit Valuation Adjustment (CVA) reserve.

Valuation of financial assets and liabilities

Assets and liabilities carried at fair value or for which fair values are disclosed have been classified into three levels according to the quality and reliability of information used to determine the fair values.

Level 1

Level 1 fair value measurements are those derived from unadjusted quoted prices in active markets for identical assets or liabilities. Products classified as level 1 predominantly comprise equity shares, treasury bills and other government securities.

Level 2

Level 2 valuations are those where quoted market prices are not available, for example where the instrument is traded in a market that is not considered to be active or valuation techniques are used to determine fair value and where these techniques use inputs that are based significantly on observable market data. Examples of such financial instruments include most over-the-counter derivatives, financial institution issued securities, certificates of deposit and certain asset-backed securities.

Level 3

Level 3 portfolios are those where at least one input which could have a significant effect on the instrument's valuation is not based on observable market data. Such instruments would include the Group's venture capital and unlisted equity investments which are valued using various valuation techniques that require significant management judgement in determining appropriate assumptions, including earnings multiples and estimated future cash flows. Certain of the Group's asset-backed securities and derivatives, principally where there is no trading activity in such securities, are also classified as level 3.

Transfers out of the level 3 portfolio arise when inputs that could have a significant impact on the instrument's valuation become market observable after previously having been non-market observable. In the case of asset-backed securities this can arise if more than one consistent independent source of data becomes available. Conversely transfers into the portfolio arise when consistent sources of data cease to be available.

Lloyds Bank plc
Notes to the accounts

49 Financial instruments (continued)

(3) Financial assets and liabilities carried at fair value

(A) Financial assets, excluding derivatives

Valuation hierarchy

At 31 December 2015, the Group's financial assets carried at fair value, excluding derivatives, totalled £174,181 million (31 December 2014: £209,013 million). The table below analyses these financial assets by balance sheet classification, asset type and valuation methodology (level 1, 2 or 3, as described on page 93). The fair value measurement approach is recurring in nature. There were no significant transfers between level 1 and 2 during the year.

Valuation hierarchy

| The Group | Level 1 £m | Level 2 £m | Level 3 £m | Total £m |
|---|---------------|---------------|---------------|-------------|
| At 31 December 2015 | | | | |
| Trading and other financial assets at fair value through profit or loss | | | | |
| Loans and advances to customers | – | 30,109 | – | 30,109 |
| Loans and advances to banks | – | 3,065 | – | 3,065 |
| Debt securities: | | | | |
| Government securities | 20,881 | 1,235 | 1 | 22,117 |
| Other public sector securities | – | 759 | 1,280 | 2,039 |
| Bank and building society certificates of deposit | – | 135 | – | 135 |
| Asset-backed securities: | | | | |
| Mortgage-backed securities | – | 1,295 | 63 | 1,358 |
| Other asset-backed securities | – | 839 | 8 | 847 |
| Corporate and other debt securities | 38 | 18,250 | 2,037 | 20,325 |
| | 20,919 | 22,513 | 3,389 | 46,821 |
| Equity shares | 59,061 | 292 | 1,727 | 61,080 |
| Treasury and other bills | 74 | – | – | 74 |
| Total trading and other financial assets at fair value through profit or loss | 80,054 | 55,979 | 5,116 | 141,149 |
| Available-for-sale financial assets | | | | |
| Debt securities: | | | | |
| Government securities | 25,259 | 70 | – | 25,329 |
| Bank and building society certificates of deposit | – | 186 | – | 186 |
| Asset-backed securities: | | | | |
| Mortgage-backed securities | – | 197 | – | 197 |
| Other asset-backed securities | – | 264 | 55 | 319 |
| Corporate and other debt securities | 7 | 5,801 | – | 5,808 |
| | 25,266 | 6,518 | 55 | 31,839 |
| Equity shares | 43 | 521 | 629 | 1,193 |
| Treasury and other bills | – | – | – | – |
| Total available-for-sale financial assets | 25,309 | 7,039 | 684 | 33,032 |
| Total financial assets carried at fair value, excluding derivatives | 105,363 | 63,018 | 5,800 | 174,181 |

Lloyds Bank plc
Notes to the accounts

49 Financial Instruments (continued)

| The Group | Level 1 £m | Level 2 £m | Level 3 £m | Total £m |
|---|---------------|---------------|---------------|-------------|
| At 31 December 2014 | | | | |
| Trading and other financial assets at fair value through profit or loss | | | | |
| Loans and advances to customers | – | 28,513 | – | 28,513 |
| Loans and advances to banks | – | 8,212 | – | 8,212 |
| Debt securities: | | | | |
| Government securities | 23,950 | 1,523 | – | 25,473 |
| Other public sector securities | – | 781 | 1,389 | 2,170 |
| Bank and building society certificates of deposit | – | 554 | – | 554 |
| Asset-backed securities: | | | | |
| Mortgage-backed securities | 24 | 963 | 47 | 1,034 |
| Other asset-backed securities | 1 | 849 | – | 850 |
| Corporate and other debt securities | 255 | 19,825 | 2,021 | 22,101 |
| | 24,230 | 24,495 | 3,457 | 52,182 |
| Equity shares | 60,164 | 343 | 1,647 | 62,154 |
| Treasury and other bills | 1,459 | – | – | 1,459 |
| Total trading and other financial assets at fair value through profit or loss | 85,853 | 61,563 | 5,104 | 152,520 |
| Available-for-sale financial assets | | | | |
| Debt securities: | | | | |
| Government securities | 47,402 | – | – | 47,402 |
| Bank and building society certificates of deposit | – | 298 | – | 298 |
| Asset-backed securities: | | | | |
| Mortgage-backed securities | – | 674 | – | 674 |
| Other asset-backed securities | – | 685 | – | 685 |
| Corporate and other debt securities | 35 | 5,494 | – | 5,529 |
| | 47,437 | 7,151 | – | 54,588 |
| Equity shares | 45 | 727 | 270 | 1,042 |
| Treasury and other bills | 852 | 11 | – | 863 |
| Total available-for-sale financial assets | 48,334 | 7,889 | 270 | 56,493 |
| Total financial assets carried at fair value, excluding derivatives | 134,187 | 69,452 | 5,374 | 209,013 |

Lloyds Bank plc
Notes to the accounts

49 Financial Instruments (continued)

Valuation hierarchy

| The Bank | Level 1 £m | Level 2 £m | Level 3 £m | Total £m |
|--|-----------------------|-----------------------|-----------------------|---------------------|
| At 31 December 2015 | | | | |
| Trading and other financial assets at fair value through profit or loss | | | | |
| Loans and advances to customers | – | 34,830 | – | 34,830 |
| Loans and advances to banks | – | 3,065 | – | 3,065 |
| Debt securities: | | | | |
| Government securities | 12,933 | – | – | 12,933 |
| Asset-backed securities: | | | | |
| Mortgage-backed securities | – | 516 | – | 516 |
| Other asset-backed securities | – | 85 | – | 85 |
| Corporate and other debt securities | 1 | 545 | 89 | 635 |
| | 12,934 | 1,146 | 89 | 14,169 |
| Equity shares | – | – | – | – |
| Treasury and other bills | – | – | – | – |
| Total trading and other financial assets at fair value through profit or loss | 12,934 | 39,041 | 89 | 52,064 |
| Available-for-sale financial assets | | | | |
| Debt securities: | | | | |
| Government securities | 25,143 | 70 | – | 25,213 |
| Bank and building society certificates of deposit | – | 169 | – | 169 |
| Asset-backed securities: | | | | |
| Mortgage-backed securities | – | 88 | – | 88 |
| Other asset-backed securities | – | 110 | – | 110 |
| Corporate and other debt securities | 4 | 6,079 | – | 6,083 |
| | 25,147 | 6,516 | – | 31,663 |
| Equity shares | 41 | 482 | 290 | 813 |
| Treasury and other bills | – | – | – | – |
| Total available-for-sale financial assets | 25,188 | 6,998 | 290 | 32,476 |
| Total financial assets carried at fair value, excluding derivatives | 38,122 | 46,039 | 379 | 84,540 |

Lloyds Bank plc
Notes to the accounts

49 Financial Instruments (continued)

Valuation hierarchy

| The Bank | Level 1 £m | Level 2 £m | Level 3 £m | Total £m |
|---|-----------------------|-----------------------|-----------------------|---------------------|
| At 31 December 2014 | | | | |
| Trading and other financial assets at fair value through profit or loss | | | | |
| Loans and advances to customers | – | 39,802 | – | 39,802 |
| Loans and advances to banks | – | 8,011 | – | 8,011 |
| Debt securities: | | | | |
| Government securities | 14,587 | 6 | – | 14,593 |
| Bank and building society certificates of deposit | – | 554 | – | 554 |
| Asset-backed securities: | | | | |
| Mortgage-backed securities | – | 187 | – | 187 |
| Other asset-backed securities | – | 129 | – | 129 |
| Corporate and other debt securities | 79 | 1,428 | 101 | 1,608 |
| | 14,666 | 2,304 | 101 | 17,071 |
| Equity shares | – | – | – | – |
| Treasury and other bills | 1,437 | – | – | 1,437 |
| Total trading and other financial assets at fair value through profit or loss | 16,103 | 50,117 | 101 | 66,321 |
| Available-for-sale financial assets | | | | |
| Debt securities: | | | | |
| Government securities | 46,911 | – | – | 46,911 |
| Bank and building society certificates of deposit | – | 186 | – | 186 |
| Asset-backed securities: | | | | |
| Mortgage-backed securities | – | 147 | – | 147 |
| Other asset-backed securities | – | 120 | – | 120 |
| Corporate and other debt securities | 31 | 3,280 | – | 3,311 |
| | 46,942 | 3,733 | – | 50,675 |
| Equity shares | 39 | 687 | – | 726 |
| Treasury and other bills | – | 11 | – | 11 |
| Total available-for-sale financial assets | 46,981 | 4,431 | – | 51,412 |
| Total financial assets carried at fair value, excluding derivatives | 63,084 | 54,548 | 101 | 117,733 |

Lloyds Bank plc
Notes to the accounts

49 Financial Instruments (continued)

Movements in level 3 portfolio

The table below analyses movements in level 3 financial assets, excluding derivatives, carried at fair value (recurring measurement):

| The Group | 2015 | | | 2014 | | |
|--|---|--------------------------|---|---|--------------------------|---|
| | Trading and other financial assets at fair value through profit or loss £m | Available-for-sale £m | Total financial assets, excluding derivatives £m | Trading and other financial assets at fair value through profit or loss £m | Available-for-sale £m | Total financial assets, excluding derivatives £m |
| At 1 January | 5,104 | 270 | 5,374 | 4,232 | 449 | 4,681 |
| Exchange and other adjustments | – | – | – | 5 | (7) | (2) |
| Gains recognised in the Income statement within other income | 192 | – | 192 | 579 | – | 579 |
| Gains (losses) recognised in other comprehensive income within the revaluation reserve in respect of available-for-sale financial assets | – | 302 | 302 | – | (61) | (61) |
| Purchases | 965 | 68 | 1,033 | 552 | 229 | 781 |
| Sales | (1,070) | (11) | (1,081) | (587) | (266) | (853) |
| Transfers into the level 3 portfolio | 71 | 55 | 126 | 708 | – | 708 |
| Transfers out of the level 3 portfolio | (146) | – | (146) | (385) | (74) | (459) |
| At 31 December | 5,116 | 684 | 5,800 | 5,104 | 270 | 5,374 |
| Gains recognised in the Income statement, within other income, relating to the change in fair value of those assets held at 31 December | 34 | – | 34 | 547 | – | 547 |

| The Bank | 2015 | | | 2014 | | |
|---|---|--------------------------|---|---|--------------------------|---|
| | Trading and other financial assets at fair value through profit or loss £m | Available-for-sale £m | Total financial assets, excluding derivatives £m | Trading and other financial assets at fair value through profit or loss £m | Available-for-sale £m | Total financial assets, excluding derivatives £m |
| At 1 January | 101 | – | 101 | 18 | 8 | 26 |
| Gains recognised in the Income statement within other income | 1 | – | 1 | 1 | – | 1 |
| Gains recognised in other comprehensive income within the revaluation reserve in respect of available-for-sale financial assets | – | 290 | 290 | – | – | – |
| Purchases | 7 | – | 7 | – | – | – |
| Sales | (20) | – | (20) | (3) | (8) | (11) |
| Transfers into the level 3 portfolio | – | – | – | 85 | – | 85 |
| Transfers out of the level 3 portfolio | – | – | – | – | – | – |
| At 31 December | 89 | 290 | 379 | 101 | – | 101 |
| Gains recognised in the Income statement, within other income, relating to the change in fair value of those assets held at 31 December | 1 | – | 1 | 1 | – | 1 |

Valuation methodology for financial assets, excluding derivatives

Loans and advances to customers and banks

These assets are principally reverse repurchase agreements. The fair value of these assets is determined using discounted cash flow techniques. The discount rates are derived from observable repo curves specific to the type of security purchased under the reverse repurchase agreement.

Debt securities

Debt securities measured at fair value and classified as level 2 are valued by discounting expected cash flows using an observable credit spread applicable to the particular instrument.

Where there is limited trading activity in debt securities, the Group uses valuation models, consensus pricing information from third party pricing services and broker or lead manager quotes to determine an appropriate valuation. Debt securities are classified as level 3 if there is a significant valuation input that cannot be corroborated through market sources or where there are materially inconsistent values for an input. Asset classes classified as level 3 mainly comprise certain collateralised loan obligations and collateralised debt obligations.

Equity investments

Unlisted equity and fund investments are valued using different techniques in accordance with the Group's valuation policy and International Private Equity and Venture Capital Guidelines.

Lloyds Bank plc
Notes to the accounts

49 Financial Instruments (continued)

Depending on the business sector and the circumstances of the investment, unlisted equity valuations are based on earnings multiples, net asset values or discounted cash flows.

- A number of earnings multiples are used in valuing the portfolio including price earnings, earnings before interest and tax and earnings before interest, tax, depreciation and amortisation. The particular multiple selected being appropriate for the type of business being valued and is derived by reference to the current market-based multiple. Consideration is given to the risk attributes, growth prospects and financial gearing of comparable businesses when selecting an appropriate multiple.
- Discounted cash flow valuations use estimated future cash flows, usually based on management forecasts, with the application of appropriate exit yields or terminal multiples and discounted using rates appropriate to the specific investment, business sector or recent economic rates of return. Recent transactions involving the sale of similar businesses may sometimes be used as a frame of reference in deriving an appropriate multiple.
- For fund investments the most recent capital account value calculated by the fund manager is used as the basis for the valuation and adjusted, if necessary, to align valuation techniques with the Group's valuation policy.

Unlisted equity investments and investments in property partnerships held in the life assurance funds are valued using third party valuations. Management take account of any pertinent information, such as recent transactions and information received on particular investments, to adjust the third party valuations where necessary.

(B) Financial liabilities, excluding derivatives

Valuation hierarchy

At 31 December 2015, the Group's financial liabilities carried at fair value, excluding derivatives, totalled £51,911 million (31 December 2014: £62,153 million). The table below analyses these financial liabilities by balance sheet classification and valuation methodology (level 1, 2 or 3, as described on page 93). The fair value measurement approach is recurring in nature. There were no significant transfers between level 1 and 2 during the year.

| The Group | Level 1 £m | Level 2 £m | Level 3 £m | Total £m |
|--|---------------|---------------|---------------|---------------|
| At 31 December 2015 | | | | |
| Trading and other financial liabilities at fair value through profit or loss | | | | |
| Liabilities held at fair value through profit or loss | - | 7,878 | 1 | 7,879 |
| Trading liabilities: | | | | |
| Liabilities in respect of securities sold under repurchase agreements | - | 38,431 | - | 38,431 |
| Short positions in securities | 4,153 | 287 | - | 4,440 |
| Other | - | 1,113 | - | 1,113 |
| | 4,153 | 39,831 | - | 43,984 |
| Total trading and other financial liabilities at fair value through profit or loss | 4,153 | 47,709 | 1 | 51,863 |
| Financial guarantees | - | - | 48 | 48 |
| Total financial liabilities carried at fair value, excluding derivatives | 4,153 | 47,709 | 49 | 51,911 |
| At 31 December 2014 | | | | |
| Trading and other financial liabilities at fair value through profit or loss | | | | |
| Liabilities held at fair value through profit or loss | - | 6,739 | 5 | 6,744 |
| Trading liabilities: | | | | |
| Liabilities in respect of securities sold under repurchase agreements | - | 50,007 | - | 50,007 |
| Short positions in securities | 2,700 | 519 | - | 3,219 |
| Other | - | 2,132 | - | 2,132 |
| | 2,700 | 52,658 | - | 55,358 |
| Total trading and other financial liabilities at fair value through profit or loss | 2,700 | 59,397 | 5 | 62,102 |
| Financial guarantees | - | - | 51 | 51 |
| Total financial liabilities carried at fair value, excluding derivatives | 2,700 | 59,397 | 56 | 62,153 |

Lloyds Bank plc
Notes to the accounts

49 Financial Instruments (continued)

| The Bank | Level 1 £m | Level 2 £m | Level 3 £m | Total £m |
|--|---------------|---------------|---------------|---------------|
| At 31 December 2015 | | | | |
| Trading and other financial liabilities at fair value through profit or loss | | | | |
| Liabilities held at fair value through profit or loss | – | 7,878 | – | 7,878 |
| Trading liabilities: | | | | |
| Liabilities in respect of securities sold under repurchase agreements | – | 42,359 | – | 42,359 |
| Short positions in securities | 4,153 | 287 | – | 4,440 |
| Other | – | 1,655 | – | 1,655 |
| | 4,153 | 44,301 | – | 48,454 |
| Total trading and other financial liabilities at fair value through profit or loss | 4,153 | 52,179 | – | 56,332 |
| Financial guarantees | – | – | 31 | 31 |
| Total financial liabilities carried at fair value, excluding derivatives | 4,153 | 52,179 | 31 | 56,363 |

| The Bank | Level 1 £m | Level 2 £m | Level 3 £m | Total £m |
|--|---------------|---------------|---------------|---------------|
| At 31 December 2014 | | | | |
| Trading and other financial liabilities at fair value through profit or loss | | | | |
| Liabilities held at fair value through profit or loss | – | 6,739 | – | 6,739 |
| Trading liabilities: | | | | |
| Liabilities in respect of securities sold under repurchase agreements | – | 60,424 | – | 60,424 |
| Short positions in securities | 2,654 | 518 | – | 3,172 |
| Other | – | 2,892 | – | 2,892 |
| | 2,654 | 63,834 | – | 66,488 |
| Total trading and other financial liabilities at fair value through profit or loss | 2,654 | 70,573 | – | 73,227 |
| Financial guarantees | – | – | 30 | 30 |
| Total financial liabilities carried at fair value, excluding derivatives | 2,654 | 70,573 | 30 | 73,257 |

The table below analyses movements in level 3 financial liabilities excluding derivatives. There were no transfers into or out of Level 3 during 2014 or 2015.

| | 2015 | | | 2014 | | |
|--|--|-------------------------------|--|---|-------------------------------|--|
| | Trading and other financial liabilities at fair value through profit or loss £m | Financial guarantees £m | Total level 3 financial liabilities carried at fair value, excluding derivatives £m | Trading and other financial liabilities at fair value through profit or loss £m | Financial guarantees £m | Total level 3 financial liabilities carried at fair value, excluding derivatives £m |
| The Group | | | | | | |
| At 1 January | 5 | 51 | 56 | 39 | 50 | 89 |
| (Gains) losses recognised in the Income statement within other Income | – | (3) | (3) | (5) | 1 | (4) |
| Redemptions | (4) | – | (4) | (29) | – | (29) |
| At 31 December | 1 | 48 | 49 | 5 | 51 | 56 |
| (Gains) losses recognised in the Income statement, within other Income, relating to the change in fair value of those liabilities held at 31 December | – | (3) | (3) | – | 1 | 1 |

Lloyds Bank plc
Notes to the accounts

49 Financial Instruments (continued)

| | 2015 | | 2014 | |
|---|----------------------------|--|----------------------------|--|
| | Financial guarantees £m | Total level 3 financial liabilities carried at fair value, excluding derivatives £m | Financial guarantees £m | Total level 3 financial liabilities carried at fair value, excluding derivatives £m |
| The Bank | | | | |
| At 1 January | 30 | 30 | 33 | 33 |
| Losses (gains) recognised in the Income statement within other Income | 1 | 1 | (3) | (3) |
| At 31 December | 31 | 31 | 30 | 30 |
| Losses (gains) recognised in the Income statement, within other Income, relating to the change in fair value of those liabilities held at 31 December | 1 | 1 | (3) | (3) |

Valuation methodology for financial liabilities, excluding derivatives

Liabilities held at fair value through profit or loss

These principally comprise debt securities in issue which are classified as level 2 and their fair value is determined using techniques whose inputs are based on observable market data. The carrying amount of the securities is adjusted to reflect the effect of changes in own credit spreads. The resulting gain or loss is recognised in the Income statement.

At 31 December 2015, the own credit adjustment arising from the fair valuation of £7,878 million (2014: £6,739 million) of the Group's debt securities in issue designated at fair value through profit or loss resulted in a gain of £114 million (2014: gain of £33 million).

Trading liabilities in respect of securities sold under repurchase agreements

The fair value of these liabilities is determined using discounted cash flow techniques. The discount rates are derived from observable repo curves specific to the type of security sold under the repurchase agreement.

(C) Derivatives

All of the Group's derivative assets and liabilities are carried at fair value. At 31 December 2015, such assets totalled £28,922 million for the Group and £30,992 million for the Bank (31 December 2014: £35,483 million for the Group and £40,150 million for the Bank) and liabilities totalled £26,347 million for the Group and £31,040 million for the Bank (31 December 2014: £33,293 million for the Group and £41,320 million for the Bank). The table below analyses these derivative balances by valuation methodology (level 1, 2 or 3, as described on page 93). The fair value measurement approach is recurring in nature. There were no significant transfers between level 1 and level 2 during the year.

| | 2015 | | | | 2014 | | | |
|------------------------|---------------|---------------|---------------|-------------|---------------|---------------|---------------|-------------|
| | Level 1 £m | Level 2 £m | Level 3 £m | Total £m | Level 1 £m | Level 2 £m | Level 3 £m | Total £m |
| The Group | | | | | | | | |
| Derivative assets | 43 | 27,955 | 924 | 28,922 | 94 | 33,263 | 2,126 | 35,483 |
| Derivative liabilities | (41) | (25,583) | (723) | (26,347) | (68) | (31,769) | (1,456) | (33,293) |

| | 2015 | | | | 2014 | | | |
|------------------------|---------------|---------------|---------------|-------------|---------------|---------------|---------------|-------------|
| | Level 1 £m | Level 2 £m | Level 3 £m | Total £m | Level 1 £m | Level 2 £m | Level 3 £m | Total £m |
| The Bank | | | | | | | | |
| Derivative assets | – | 30,413 | 579 | 30,992 | – | 38,546 | 1,604 | 40,150 |
| Derivative liabilities | – | (30,355) | (685) | (31,040) | – | (39,964) | (1,356) | (41,320) |

Where the Group's derivative assets and liabilities are not traded on an exchange, they are valued using valuation techniques, including discounted cash flow and options pricing models, as appropriate. The types of derivatives classified as level 2 and the valuation techniques used include:

- Interest rate swaps which are valued using discounted cash flow models; the most significant inputs into those models are interest rate yield curves which are developed from publicly quoted rates.
- Foreign exchange derivatives that do not contain options which are priced using rates available from publicly quoted sources.
- Credit derivatives which are valued using standard models with observable inputs, except for the items classified as level 3, which are valued using publicly available yield and credit default swap (CDS) curves.
- Less complex interest rate and foreign exchange option products which are valued using volatility surfaces developed from publicly available interest rate cap, interest rate swaption and other option volatilities; option volatility skew information is derived from a market standard consensus pricing service. For more complex option products, the Group calibrates its models using observable at-the-money data; where necessary, the Group adjusts for out-of-the-money positions using a market standard consensus pricing service.

Complex interest rate and foreign exchange products where there is significant dispersion of consensus pricing or where implied funding costs are material and unobservable are classified as level 3.

Where credit protection, usually in the form of credit default swaps, has been purchased or written on asset-backed securities, the security is referred to as a negative basis asset-backed security and the resulting derivative assets or liabilities have been classified as either level 2 or level 3 according to the classification of the underlying asset-backed security.

Lloyds Bank plc
Notes to the accounts

49 Financial Instruments (continued)

The table below analyses movements in level 3 derivative assets and liabilities carried at fair value. Following changes in the valuation methodology in 2015, uncollateralised inflation swaps are considered not to have significant unobservable inputs and have been transferred from level 3 to level 2.

| | 2015 | | 2014 | |
|---|-------------------------|------------------------------|-------------------------|------------------------------|
| | Derivative assets £m | Derivative liabilities £m | Derivative assets £m | Derivative liabilities £m |
| The Group | | | | |
| At 1 January | 2,126 | (1,456) | 1,807 | (986) |
| Exchange and other adjustments | (25) | 18 | (11) | 4 |
| Gains (losses) recognised in the income statement within other income | 13 | (36) | 354 | (375) |
| Purchases (additions) | 72 | (74) | 68 | (59) |
| (Sales) redemptions | (125) | 120 | (153) | 66 |
| Transfers into the level 3 portfolio | 126 | (114) | 114 | (110) |
| Transfers out of the level 3 portfolio | (1,263) | 819 | (53) | 4 |
| At 31 December | 924 | (723) | 2,126 | (1,456) |
| Gains (losses) recognised in the income statement, within other income, relating to the change in fair value of those assets or liabilities held at 31 December | 6 | (12) | 354 | (376) |

| | 2015 | | 2014 | |
|---|-------------------------|------------------------------|-------------------------|------------------------------|
| | Derivative assets £m | Derivative liabilities £m | Derivative assets £m | Derivative liabilities £m |
| The Bank | | | | |
| At 1 January | 1,604 | (1,356) | 1,367 | (940) |
| Exchange and other adjustments | (6) | 18 | (2) | 3 |
| (Losses) gains recognised in the income statement within other income | (11) | (30) | 196 | (317) |
| Purchases (additions) | 72 | (74) | 68 | (59) |
| (Sales) redemptions | (74) | 92 | (139) | 63 |
| Transfers into the level 3 portfolio | 126 | (114) | 114 | (110) |
| Transfers out of the level 3 portfolio | (1,132) | 779 | – | 4 |
| At 31 December | 579 | (685) | 1,604 | (1,356) |
| (Losses) gains recognised in the income statement, within other income, relating to the change in fair value of those assets or liabilities held at 31 December | (2) | (11) | 196 | (317) |

Derivative valuation adjustments

Derivative financial instruments which are carried in the balance sheet at fair value are adjusted where appropriate to reflect credit risk, market liquidity and other risks.

(1) *Uncollateralised derivative valuation adjustments, excluding monoline counterparties*

The following table summarises the movement on this valuation adjustment account for the Group during 2015 and 2014.

| | 2015 £m | 2014 £m |
|----------------------------------|------------|------------|
| At 1 January | 608 | 498 |
| Income statement (credit) charge | (38) | 95 |
| Transfers | 28 | 15 |
| At 31 December | 598 | 608 |

Represented by:

| | 2015 £m | 2014 £m |
|------------------------------|------------|------------|
| Credit Valuation Adjustment | 511 | 568 |
| Debit Valuation Adjustment | (78) | (85) |
| Funding Valuation Adjustment | 165 | 125 |
| | 598 | 608 |

Credit and Debit Valuation Adjustments (CVA and DVA) are applied to the Group's over-the-counter derivative exposures with counterparties that are not subject to standard interbank collateral arrangements. These exposures largely relate to the provision of risk management solutions for corporate customers within the Commercial Banking division.

Lloyds Bank plc
Notes to the accounts

49 Financial Instruments (continued)

A CVA is taken where the Group has a positive future uncollateralised exposure (asset). A DVA is taken where the Group has a negative future uncollateralised exposure (liability). These adjustments reflect interest rates and expectations of counterparty creditworthiness and the Group's own credit spread respectively.

The CVA is sensitive to:

- the current size of the mark-to-market position on the uncollateralised asset;
- expectations of future market volatility of the underlying asset; and
- expectations of counterparty creditworthiness.

In circumstances where exposures to a counterparty become impaired, any associated derivative valuation adjustment is transferred and assessed for specific loss alongside other non-derivative assets and liabilities that the counterparty may have with the Group.

Market Credit Default Swap (CDS) spreads are used to develop the probability of default for quoted counterparties. For unquoted counterparties, internal credit ratings and market sector CDS curves and recovery rates are used. The Loss Given Default (LGD) is based on market recovery rates and internal credit assessments.

The combination of a one notch deterioration in the credit rating of derivative counterparties and a ten per cent increase in LGD increases the CVA by £99 million. Current market value is used to estimate the projected exposure for products not supported by the model, which are principally complex interest rate options that are traded in very low volumes. For these, the CVA is calculated on an add-on basis (in total contributing £2 million of the overall CVA balance at 31 December 2015).

The DVA is sensitive to:

- the current size of the mark-to-market position on the uncollateralised liability;
- expectations of future market volatility of the underlying liability; and
- the Group's own CDS spread.

A one per cent rise in the CDS spread would lead to an increase in the DVA of £122 million to £200 million.

The risk exposures that are used for the CVA and DVA calculations are strongly influenced by interest rates. Due to the nature of the Group's business the CVA/DVA exposures tend to be on average the same way around such that the valuation adjustments fall when interest rates rise. A one per cent rise in interest rates would lead to a £200 million fall in the overall valuation adjustment to £233 million. The CVA model used by the Group does not assume any correlation between the level of interest rates and default rates.

The Group has also recognised a Funding Valuation Adjustment to adjust for the net cost of funding uncollateralised derivative positions. This adjustment is calculated on the expected future exposure discounted at a suitable cost of funds. A ten basis points increase in the cost of funds will increase the funding valuation adjustment by approximately £30 million.

(10) Market liquidity

The Group includes mid to bid-offer valuation adjustments against the expected cost of closing out the net market risk in the Group's trading positions within a timeframe that is consistent with historical trading activity and spreads that the trading desks have accessed historically during the ordinary course of business in normal market conditions.

At 31 December 2015, the Group's derivative trading business held mid to bid-offer valuation adjustments of £76 million (2014: £74 million).

Lloyds Bank plc
Notes to the accounts

49 Financial Instruments (continued)

(D) Sensitivity of level 3 valuations

| | | | At 31 December 2015 | | | At 31 December 2014 | | |
|--|--|--|----------------------|--|----------------------------|----------------------|---|----------------------------|
| | Valuation basis/technique | Significant unobservable inputs ¹ | Carrying value £m | Effect of reasonably possible alternative assumptions ² | | Carrying value £m | Effect of reasonably possible alternative assumptions | |
| | | | | Favourable changes £m | Unfavourable changes £m | | Favourable changes £m | Unfavourable changes £m |
| Trading and other financial assets at fair value through profit or loss: | | | | | | | | |
| Debt securities | Discounted cash flows | Credit spreads (bps) (168 bps/211 bps) | 92 | 7 | (7) | 35 | 5 | (5) |
| Asset-backed securities | Lead manager or broker quote | n/a | 62 | – | – | 65 | – | (2) |
| Equity and venture capital investments | Market approach | Earnings multiple (1.0/17.5) | 2,279 | 72 | (72) | 2,214 | 75 | (75) |
| | Underlying asset/ net asset value (Incl. property prices) ³ | n/a | 145 | 8 | (14) | 173 | 26 | (23) |
| Unlisted equities and debt securities, property partnerships in the life funds | Underlying asset/ net asset value (Incl. property prices) ³ | n/a | 2,538 | – | (48) | 2,617 | 4 | (2) |
| | | | 5,116 | | | 5,104 | | |
| Available-for-sale financial assets | | | | | | | | |
| Asset-backed securities | Lead manager or broker quote/consensus pricing | n/a | 55 | – | – | – | – | – |
| Equity and venture capital investments | Underlying asset/ net asset value (Incl. property prices) ³ | n/a | 339 | 25 | (27) | 270 | 10 | (18) |
| Other | Various | n/a | 290 | – | – | – | – | – |
| | | | 684 | | | 270 | | |
| Derivative financial assets | | | | | | | | |
| Interest rate derivatives | Discounted cash flow | Inflation swap rate – funding component (55 bps/107 bps) | – | – | – | 1,383 | 17 | (16) |
| | Option pricing model | Interest rate volatility (1%/63%) | 924 | 20 | (19) | 743 | 6 | (6) |
| | | | 924 | | | 2,126 | | |
| Level 3 financial assets carried at fair value | | | 6,724 | | | 7,500 | | |
| Trading and other financial liabilities at fair value through profit or loss | | | 1 | | | 5 | – | – |
| Derivative financial liabilities | | | | | | | | |
| Interest rate derivatives | Discounted cash flow | Inflation swap rate – funding component (55 bps/107 bps) | – | – | – | 807 | – | – |
| | Option pricing model | Interest rate volatility (1%/63%) | 723 | – | – | 649 | – | – |
| | | | 723 | | | 1,456 | | |
| Financial guarantees | | | 48 | | | 51 | | |
| Level 3 financial liabilities carried at fair value | | | 772 | | | 1,512 | | |

¹Ranges are shown where appropriate and represent the highest and lowest inputs used in the level 3 valuations.

²Where the exposure to an unobservable input is managed on a net basis, only the net impact is shown in the table.

³Underlying asset/net asset values represent fair value.

Lloyds Bank plc
Notes to the accounts

49 Financial Instruments (continued)

Unobservable inputs

Significant unobservable inputs affecting the valuation of debt securities, unlisted equity investments and derivatives are as follows:

- Interest rates and inflation rates are referenced in some derivatives where the payoff that the holder of the derivative receives depends on the behaviour of those underlying references through time.
- Credit spreads represent the premium above the benchmark reference instrument required to compensate for lower credit quality; higher spreads lead to a lower fair value.
- Volatility parameters represent key attributes of option behaviour; higher volatilities typically denote a wider range of possible outcomes.
- Earnings multiples are used to value certain unlisted equity investments; a higher earnings multiple will result in a higher fair value.

Reasonably possible alternative assumptions

Valuation techniques applied to many of the Group's level 3 instruments often involve the use of two or more inputs whose relationship is interdependent. The calculation of the effect of reasonably possible alternative assumptions included in the table above reflects such relationships.

Debt securities

Reasonably possible alternative assumptions have been determined in respect of the Group's structured credit investment by flexing credit spreads.

Derivatives

Reasonably possible alternative assumptions have been determined in respect of the Group's derivative portfolios as follows:

- Uncollateralised inflation swaps are valued using appropriate discount spreads for such transactions. These spreads are not generally observable for longer maturities. The reasonably possible alternative valuations reflect flexing of the spreads for the differing maturities to alternative values of between 55 bps and 107 bps (2014: 3 bps and 167 bps).
- Swapions are priced using industry standard option pricing models. Such models require interest rate volatilities which may be unobservable at longer maturities. To derive reasonably possible alternative valuations these volatilities have been flexed within a range of 1 per cent to 63 per cent (2014: 4 per cent and 120 per cent).

Unlisted equity, venture capital investments and investments in property partnerships

The valuation techniques used for unlisted equity and venture capital investments vary depending on the nature of the investment. Reasonably possible alternative valuations for these investments have been calculated by reference to the approach taken, as appropriate to the business sector and investment circumstances and as such the following inputs have been considered:

- for valuations derived from earnings multiples, consideration is given to the risk attributes, growth prospects and financial gearing of comparable businesses when selecting an appropriate multiple;
- the discount rates used in discounted cash flow valuations; and
- in line with International Private Equity and Venture Capital Guidelines, the values of underlying investments in fund investments portfolios.

Lloyds Bank plc
Notes to the accounts

49 Financial instruments (continued)

(4) Financial assets and liabilities carried at amortised cost

(A) Financial assets

Valuation hierarchy

The table below analyses the fair values of the financial assets of the Group which are carried at amortised cost by valuation methodology (level 1, 2 or 3, as described on page 93). Loans and receivables are mainly classified as level 3 due to significant unobservable inputs used in the valuation models. Where inputs are observable, debt securities are classified as level 1 or 2.

| The Group | Carrying value £m | Fair value £m | Valuation hierarchy | | |
|---|----------------------|------------------|---------------------|---------------|---------------|
| | | | Level 1 £m | Level 2 £m | Level 3 £m |
| At 31 December 2015 | | | | | |
| Loans and advances to customers | 455,175 | 454,797 | – | – | 454,797 |
| Loans and advances to banks | 25,117 | 25,130 | – | – | 25,130 |
| Debt securities | 4,191 | 4,107 | 7 | 4,090 | 10 |
| Due from fellow Lloyds Banking Group undertakings | 11,045 | 11,045 | – | – | 11,045 |
| Held-to-maturity investments | 19,808 | 19,851 | 19,851 | – | – |
| Reverse repos included in above amounts: | | | | | |
| Loans and advances to customers | – | – | – | – | – |
| Loans and advances to banks | 963 | 963 | – | – | 963 |
| At 31 December 2014 | | | | | |
| Loans and advances to customers | 482,704 | 480,631 | – | – | 480,631 |
| Loans and advances to banks | 26,155 | 26,031 | – | – | 26,031 |
| Debt securities | 1,213 | 1,100 | 7 | 1,050 | 43 |
| Due from fellow Lloyds Banking Group undertakings | 11,482 | 11,482 | – | – | 11,482 |
| Reverse repos included in above amounts: | | | | | |
| Loans and advances to customers | 5,148 | 5,148 | – | – | 5,148 |
| Loans and advances to banks | 1,899 | 1,899 | – | – | 1,899 |

Lloyds Bank plc
Notes to the accounts

49 Financial Instruments (continued)

| The Bank | Carrying value £m | Fair value £m | Valuation hierarchy | | |
|---|----------------------|------------------|---------------------|---------------|---------------|
| | | | Level 1 £m | Level 2 £m | Level 3 £m |
| At 31 December 2015 | | | | | |
| Loans and advances to customers | 158,117 | 156,133 | – | – | 156,133 |
| Loans and advances to banks | 2,625 | 2,621 | – | – | 2,621 |
| Debt securities | 2,865 | 2,884 | – | 2,884 | – |
| Due from fellow Lloyds Banking Group undertakings | 132,199 | 132,199 | – | – | 132,199 |
| Held-to-maturity investments | 19,808 | 19,851 | 19,851 | – | – |
| Reverse repos included in above amounts: | | | | | |
| Loans and advances to customers | – | – | – | – | – |
| Loans and advances to banks | – | – | – | – | – |
| At 31 December 2014 | | | | | |
| Loans and advances to customers | 165,967 | 163,950 | – | – | 163,950 |
| Loans and advances to banks | 4,591 | 4,533 | – | – | 4,533 |
| Debt securities | – | – | – | – | – |
| Due from fellow Lloyds Banking Group undertakings | 130,018 | 130,018 | – | – | 130,018 |
| Reverse repos included in above amounts: | | | | | |
| Loans and advances to customers | 5,148 | 5,148 | – | – | 5,148 |
| Loans and advances to banks | 1,899 | 1,899 | – | – | 1,899 |

Valuation methodology

Loans and advances to customers

The Group provides loans and advances to commercial, corporate and personal customers at both fixed and variable rates due to their short term nature. The carrying value of the variable rate loans and those relating to lease financing is assumed to be their fair value.

To determine the fair value of loans and advances to customers, loans are segregated into portfolios of similar characteristics. A number of techniques are used to estimate the fair value of fixed rate lending; these take account of expected credit losses based on historic trends, prevailing market interest rates and expected future cash flows. For retail exposures, fair value is usually estimated by discounting anticipated cash flows (including interest at contractual rates) at market rates for similar loans offered by the Group and other financial institutions. Certain loans secured on residential properties are made at a fixed rate for a limited period, typically two to five years, after which the loans revert to the relevant variable rate. The fair value of such loans is estimated by reference to the market rates for similar loans of maturity equal to the remaining fixed interest rate period. The fair value of commercial loans is estimated by discounting anticipated cash flows at a rate which reflects the effects of interest rate changes, adjusted for changes in credit risk. No adjustment is made to put it in place by the Group to manage its interest rate exposure.

Loans and advances to banks

The carrying value of short dated loans and advances to banks is assumed to be their fair value. The fair value of loans and advances to banks is estimated by discounting the anticipated cash flows at a market discount rate adjusted for the credit spread of the obligor or, where not observable, the credit spread of borrowers of similar credit quality.

Debt securities

The fair values of debt securities, which were previously within assets held for trading and were reclassified to loans and receivables, are determined predominantly from lead manager quotes and, where these are not available, by alternative techniques including reference to credit spreads on similar assets with the same obligor, market standard consensus pricing services, broker quotes and other research data.

Reverse repurchase agreements

The carrying amount is deemed a reasonable approximation of fair value given the short-term nature of these instruments.

Lloyds Bank plc
Notes to the accounts

49 Financial Instruments (continued)

(B) Financial liabilities

Valuation hierarchy

The table below analyses the fair values of the financial liabilities of the Group which are carried at amortised cost by valuation methodology (level 1, 2 or 3, as described on page 93).

| The Group | Carrying value £m | Fair value £m | Valuation hierarchy | | |
|---|----------------------|------------------|---------------------|---------------|---------------|
| | | | Level 1 £m | Level 2 £m | Level 3 £m |
| At 31 December 2015 | | | | | |
| Deposits from banks | 16,925 | 16,934 | – | 16,934 | – |
| Customer deposits | 418,326 | 418,512 | – | 407,417 | 11,095 |
| Due to fellow Lloyds Banking Group undertakings | 5,926 | 5,926 | – | 5,926 | – |
| Debt securities in issue | 82,056 | 85,093 | – | 81,132 | 3,961 |
| Subordinated liabilities | 27,605 | 29,996 | – | 29,996 | – |
| Repos included in above amounts: | | | | | |
| Deposits from banks | 7,061 | 7,061 | – | 7,061 | – |
| Customer deposits | – | – | – | – | – |
| At 31 December 2014 | | | | | |
| Deposits from banks | 10,887 | 10,902 | – | 10,902 | – |
| Customer deposits | 447,067 | 450,038 | – | 435,073 | 14,965 |
| Due to fellow Lloyds Banking Group undertakings | 5,288 | 5,288 | – | 5,288 | – |
| Debt securities in issue | 75,672 | 79,664 | – | 79,664 | – |
| Subordinated liabilities | 31,973 | 34,780 | – | 34,780 | – |
| Repos included in above amounts: | | | | | |
| Deposits from banks | 1,075 | 1,075 | – | 1,075 | – |
| Customer deposits | – | – | – | – | – |

| The Bank | Carrying value £m | Fair value £m | Valuation hierarchy | | |
|---|----------------------|------------------|---------------------|---------------|---------------|
| | | | Level 1 £m | Level 2 £m | Level 3 £m |
| At 31 December 2015 | | | | | |
| Deposits from banks | 13,614 | 13,622 | – | 13,622 | – |
| Customer deposits | 205,717 | 205,744 | – | 205,744 | – |
| Due to fellow Lloyds Banking Group undertakings | 70,656 | 70,656 | – | 70,656 | – |
| Debt securities in issue | 78,430 | 82,552 | – | 82,552 | – |
| Subordinated liabilities | 19,124 | 20,518 | – | 20,518 | – |
| Repos included in above amounts: | | | | | |
| Deposits from banks | 7,044 | 7,044 | – | 7,044 | – |
| Customer deposits | – | – | – | – | – |
| At 31 December 2014 | | | | | |
| Deposits from banks | 8,206 | 8,213 | – | 8,213 | – |
| Customer deposits | 194,699 | 196,958 | – | 196,958 | – |
| Due to fellow Lloyds Banking Group undertakings | 91,882 | 91,882 | – | 91,882 | – |
| Debt securities in issue | 66,062 | 71,617 | – | 71,617 | – |
| Subordinated liabilities | 21,590 | 23,314 | – | 23,314 | – |
| Repos included in above amounts: | | | | | |
| Deposits from banks | 480 | 480 | – | 480 | – |
| Customer deposits | – | – | – | – | – |

Valuation methodology

Deposits from banks and customer deposits

The fair value of bank and customer deposits repayable on demand is assumed to be equal to their carrying value.

The fair value for all other deposits is estimated using discounted cash flows applying either market rates, where applicable, or current rates for deposits of similar remaining maturities.

Lloyds Bank plc
Notes to the accounts

49 Financial Instruments (continued)

Debt securities in issue

The fair value of short-term debt securities in issue is approximately equal to their carrying value. Fair value for other debt securities is calculated based on quoted market prices where available. Where quoted market prices are not available, fair value is estimated using discounted cash flow techniques at a rate which reflects market rates of interest and the Group's own credit spread.

Subordinated liabilities

The fair value of subordinated liabilities is determined by reference to quoted market prices where available or by reference to quoted market prices of similar instruments. Subordinated liabilities are classified as level 2, since the inputs used to determine their fair value are largely observable.

Repurchase agreements

The carrying amount is deemed a reasonable approximation of fair value given the short-term nature of these instruments.

(5) Reclassification of financial assets

In 2015 the Group reviewed its approach to managing a portfolio of government securities held as a separately identifiable component of the Group's liquidity portfolio. Given the long-term nature of this portfolio, the Group concluded that certain of these securities will be able to be held until they reach maturity. Consequently, on 1 May 2015, government securities with a fair value of £19,938 million were classified from available-for-sale financial assets to held-to-maturity investments reflecting the Group's positive intent and ability to hold them until maturity.

No financial assets were reclassified in 2014.

Lloyds Bank plc
Notes to the accounts

50 Transfers of financial assets

(1) Transferred financial assets that continue to be recognised in full

The Group and the Bank enter into repurchase and securities lending transactions in the normal course of business that do not result in derecognition of the financial assets covered as substantially all of the risks and rewards, including credit, interest rate, prepayment and other price risks are retained by the Group. In all cases, the transferee has the right to sell or repledge the assets concerned.

As set out in note 18, included within loans and receivables are loans transferred under the Group's securitisation and covered bond programmes. As the Group retains all of a majority of the risks and rewards associated with these loans, including credit, interest rate, prepayment and liquidity risk, they remain on the Group's balance sheet. Assets transferred into the Group's securitisation and covered bond programmes are not available to be used by the Group whilst the assets are within the programmes. However, the Group retains the right to remove loans from the covered bond programmes where they are in excess of the programme's requirements. In addition, where the Group has retained some of the notes issued by securitisation and covered bond programmes, the Group has the ability to sell or pledge these retained notes.

The table below sets out the carrying values of the transferred assets and the associated liabilities. For repurchase and securities lending transactions, the associated liabilities represent the Group's obligation to repurchase the transferred assets. For securitisation programmes, the associated liabilities represent the external notes in issue (note 35). Except as otherwise noted below, none of the liabilities shown in the table below have recourse only to the transferred assets.

| | The Group | | The Bank | |
|---|--|--|--|--|
| | Carrying value of transferred assets £m | Carrying value of associated liabilities £m | Carrying value of transferred assets £m | Carrying value of associated liabilities £m |
| At 31 December 2015 | | | | |
| Repurchase and securities lending transactions | | | | |
| Trading and other financial assets at fair value through profit or loss | 13,711 | 7,460 | 10,563 | 9,065 |
| Available-for-sale financial assets | 18,141 | 14,295 | 18,919 | 14,977 |
| Loans and receivables: | | | | |
| Loans and advances to customers | 1,491 | – | – | – |
| Debt securities classified as loans and receivables | – | – | 69 | – |
| Securitisation programmes | | | | |
| Loans and receivables: | | | | |
| Loans and advances to customers ¹ | 58,090 | 7,763 ¹ | 9,004 | 8,379 |
| At 31 December 2014 | | | | |
| Repurchase and securities lending transactions | | | | |
| Trading and other financial assets at fair value through profit or loss | 16,803 | 6,673 | 9,076 | 6,625 |
| Available-for-sale financial assets | 18,835 | 10,301 | 17,916 | 10,287 |
| Loans and receivables: | | | | |
| Loans and advances to customers | 2,353 | 908 | 1,683 | 324 |
| Debt securities classified as loans and receivables | 88 | – | 88 | – |
| Securitisation programmes | | | | |
| Loans and receivables: | | | | |
| Loans and advances to customers ¹ | 75,970 | 11,908 | 13,048 | 12,209 |

¹The carrying value of associated liabilities for the Group excludes securitisation notes held by the Group of £29,303 million (31 December 2014: £38,149 million).

(2) Transferred financial assets derecognised in their entirety with ongoing exposure

Transferred financial assets which were derecognised in their entirety, but with ongoing exposure, consisted of £9 million of debt securities (2014: £33 million) with a fair value of £9 million (2014: £33 million) and a maximum exposure to loss of £9 million (2014: £33 million).

Lloyds Bank plc
Notes to the accounts

51 Offsetting of financial assets and liabilities

The following information relates to financial assets and liabilities which have been offset in the balance sheet and those which have not been offset but for which the Group has enforceable master netting agreements in place with counterparties.

| | | | | Related amounts where set off in the balance sheet not permitted ³ | | Potential net amounts if offset of related amounts permitted ⁴ |
|---|--|--|--|---|--|---|
| | Gross amounts of assets and liabilities ¹ £m | Amounts offset in the balance sheet ² £m | Net amounts presented in the balance sheet £m | Cash collateral received/pledged £m | Non-cash collateral received/pledged £m | |
| At 31 December 2015 | | | | | | |
| Financial assets | | | | | | |
| Trading and other financial assets at fair value through profit or loss: | | | | | | |
| Excluding reverse repos | 107,975 | – | 107,975 | – | (7,175) | 100,800 |
| Reverse repos | 39,083 | (5,909) | 33,174 | – | (33,174) | – |
| | 147,058 | (5,909) | 141,149 | – | (40,349) | 100,800 |
| Derivative financial Instruments | 62,392 | (33,470) | 28,922 | (3,228) | (20,091) | 5,603 |
| Loans and advances to banks: | | | | | | |
| Excluding reverse repos | 24,154 | – | 24,154 | (1,810) | – | 22,344 |
| Reverse repos | 963 | – | 963 | – | (963) | – |
| | 25,117 | – | 25,117 | (1,810) | (963) | 22,344 |
| Loans and advances to customers: | | | | | | |
| Excluding reverse repos | 457,546 | (2,371) | 455,175 | (1,001) | (7,250) | 446,924 |
| Reverse repos | – | – | – | – | – | – |
| | 457,546 | (2,371) | 455,175 | (1,001) | (7,250) | 446,924 |
| Debt securities | 4,191 | – | 4,191 | – | – | 4,191 |
| Available-for-sale financial assets | 33,032 | – | 33,032 | – | (13,895) | 19,137 |
| Held-to-maturity Investments | 19,808 | – | 19,808 | – | – | 19,808 |
| Financial liabilities | | | | | | |
| Deposits from banks: | | | | | | |
| Excluding repos | 9,864 | – | 9,864 | (2,770) | (1,387) | 5,707 |
| Repos | 7,061 | – | 7,061 | – | (7,061) | – |
| | 16,925 | – | 16,925 | (2,770) | (8,448) | 5,707 |
| Customer deposits: | | | | | | |
| Excluding repos | 420,330 | (2,004) | 418,326 | (458) | (7,250) | 410,618 |
| Repos | – | – | – | – | – | – |
| | 420,330 | (2,004) | 418,326 | (458) | (7,250) | 410,618 |
| Trading and other financial liabilities at fair value through profit or loss: | | | | | | |
| Excluding repos | 13,432 | – | 13,432 | – | – | 13,432 |
| Repos | 44,340 | (5,909) | 38,431 | – | (38,431) | – |
| | 57,772 | (5,909) | 51,863 | – | (38,431) | 13,432 |
| Derivative financial Instruments | 60,184 | (33,837) | 26,347 | (2,811) | (22,586) | 950 |

Lloyds Bank plc
Notes to the accounts

51 Offsetting of financial assets and liabilities (continued)

| At 31 December 2014 | Gross amounts of assets and liabilities ^a £m | Amounts offset in the balance sheet ^b £m | Net amounts presented in the balance sheet £m | Related amounts where set off in the balance sheet not permitted ^c | | Potential net amounts if offset of related amounts permitted £m |
|---|--|--|--|---|--|--|
| | | | | Cash collateral received/pledged £m | Non-cash collateral received/pledged £m | |
| Financial assets | | | | | | |
| Trading and other financial assets at fair value through profit or loss: | | | | | | |
| Excluding reverse repos | 115,795 | – | 115,795 | – | (6,670) | 109,125 |
| Reverse repos | 42,640 | (5,915) | 36,725 | – | (36,725) | – |
| | 158,435 | (5,915) | 152,520 | – | (43,395) | 109,125 |
| Derivative financial Instruments | 71,733 | (36,250) | 35,483 | (3,651) | (22,336) | 9,496 |
| Loans and advances to banks: | | | | | | |
| Excluding reverse repos | 24,256 | – | 24,256 | (2,133) | – | 22,123 |
| Reverse repos | 1,899 | – | 1,899 | – | (1,899) | – |
| | 26,155 | – | 26,155 | (2,133) | (1,899) | 22,123 |
| Loans and advances to customers: | | | | | | |
| Excluding reverse repos | 480,376 | (2,820) | 477,556 | (1,254) | (4,967) | 471,335 |
| Reverse repos | 5,148 | – | 5,148 | – | (5,148) | – |
| | 485,524 | (2,820) | 482,704 | (1,254) | (10,115) | 471,335 |
| Debt securities | 1,213 | – | 1,213 | – | – | 1,213 |
| Available-for-sale financial assets | 56,493 | – | 56,493 | – | (10,299) | 46,194 |
| Financial liabilities | | | | | | |
| Deposits from banks: | | | | | | |
| Excluding repos | 9,812 | – | 9,812 | (3,119) | – | 6,693 |
| Repos | 1,075 | – | 1,075 | – | (1,075) | – |
| | 10,887 | – | 10,887 | (3,119) | (1,075) | 6,693 |
| Customer deposits: | | | | | | |
| Excluding repos | 449,361 | (2,294) | 447,067 | (532) | (4,094) | 442,441 |
| Repos | – | – | – | – | – | – |
| | 449,361 | (2,294) | 447,067 | (532) | (4,094) | 442,441 |
| Trading and other financial liabilities at fair value through profit or loss: | | | | | | |
| Excluding repos | 12,095 | – | 12,095 | – | – | 12,095 |
| Repos | 55,922 | (5,915) | 50,007 | – | (50,007) | – |
| | 68,017 | (5,915) | 62,102 | – | (50,007) | 12,095 |
| Derivative financial Instruments | 70,069 | (36,776) | 33,293 | (3,387) | (25,559) | 4,347 |

¹After impairment allowance.

²The amounts set off in the balance sheet as shown above represent derivatives and repurchase agreements with central clearing houses which meet the criteria for offsetting under IAS 32.

³The Group enters into derivatives and repurchase and reverse repurchase agreements with various counterparties which are governed by industry standard master netting agreements. The Group holds and provides cash and securities collateral in respect of derivative transactions covered by these agreements. The right to set off balances under these master netting agreements or to set off cash and securities collateral only arises in the event of non-payment or default and, as a result, these arrangements do not qualify for offsetting under IAS 32.

The effects of over collateralisation have not been taken into account in the above table.

Lloyds Bank plc

Notes to the accounts

52 Financial risk management

Financial Instruments are fundamental to the Group's activities and, as a consequence, the risks associated with financial Instruments represent a significant component of the risks faced by the Group.

The primary risks affecting the Group through its use of financial Instruments are: credit risk; market risk, which includes interest rate risk and currency risk; liquidity risk and insurance risk. Information about the Group's management of these risks is given below.

(1) Credit risk

The Group's credit risk exposure arises in respect of the Instruments below and predominantly in the United Kingdom. Credit risk appetite is set at Board level and is described and reported through a suite of metrics devised from a combination of accounting and credit portfolio performance measures, which include the use of various credit risk rating systems as inputs and measure the credit risk of loans and advances to customers and banks at a counterparty level using three components: (i) the probability of default by the counterparty on its contractual obligations; (ii) the current exposures to the counterparty and their likely future development, from which the Group derives the exposure at default; and (iii) the likely loss ratio on the defaulted obligations, the loss given default. The Group uses a range of approaches to mitigate credit risk, including internal control policies, obtaining collateral, using master netting agreements and other credit risk transfers, such as asset sales and credit derivative based transactions.

A. Maximum credit exposure

The maximum credit risk exposure of the Group and the Bank in the event of other parties failing to perform their obligations is detailed below. No account is taken of any collateral held and the maximum exposure to loss, which includes amounts held to cover unit-linked and With-Profit funds liabilities, is considered to be the balance sheet carrying amount or, for non-derivative off-balance sheet transactions and financial guarantees, their contractual nominal amounts.

| | At 31 December 2015 | | | At 31 December 2014 | | |
|--|------------------------|---------------------------|--------------------|------------------------|---------------------------|--------------------|
| | Maximum exposure £m | Offset ^a £m | Net exposure £m | Maximum exposure £m | Offset ^a £m | Net exposure £m |
| The Group | | | | | | |
| Loans and receivables: | | | | | | |
| Loans and advances to banks, net ¹ | 25,117 | – | 25,117 | 26,155 | – | 26,155 |
| Loans and advances to customers, net ¹ | 455,175 | (7,250) | 447,925 | 482,704 | (4,094) | 478,610 |
| Debt securities, net ¹ | 4,191 | – | 4,191 | 1,213 | – | 1,213 |
| | 484,483 | (7,250) | 477,233 | 510,072 | (4,094) | 505,978 |
| Available-for-sale financial assets ² | 31,839 | – | 31,839 | 55,451 | – | 55,451 |
| Held-to-maturity Investments | 19,808 | – | 19,808 | – | – | – |
| Trading and other financial assets at fair value through profit or loss ^{3,4} : | | | | | | |
| Loans and advances | 33,174 | – | 33,174 | 36,725 | – | 36,725 |
| Debt securities, treasury and other bills | 46,895 | – | 46,895 | 53,641 | – | 53,641 |
| | 80,069 | – | 80,069 | 90,366 | – | 90,366 |
| Derivative assets | 28,922 | (19,466) | 9,456 | 35,483 | (21,929) | 13,554 |
| Assets arising from reinsurance contracts held | 675 | – | 675 | 682 | – | 682 |
| Financial guarantees | 7,165 | – | 7,165 | 7,161 | – | 7,161 |
| Off-balance sheet items: | | | | | | |
| Acceptances and endorsements | 52 | – | 52 | 59 | – | 59 |
| Other items serving as direct credit substitutes | 458 | – | 458 | 330 | – | 330 |
| Performance bonds and other transaction-related contingencies | 2,123 | – | 2,123 | 2,293 | – | 2,293 |
| Irrevocable commitments | 63,086 | – | 63,086 | 55,029 | – | 55,029 |
| | 65,719 | – | 65,719 | 57,711 | – | 57,711 |
| | 718,680 | (26,716) | 691,964 | 756,926 | (26,023) | 730,903 |

Lloyds Bank plc
Notes to the accounts

52 Financial risk management (continued)

| | At 31 December 2015 | | | At 31 December 2014 | | |
|--|------------------------|---------------------------|--------------------|------------------------|---------------------------|--------------------|
| | Maximum exposure £m | Offset ² £m | Net exposure £m | Maximum exposure £m | Offset ² £m | Net exposure £m |
| The Bank | | | | | | |
| Loans and receivables: | | | | | | |
| Loans and advances to banks, net ¹ | 2,625 | – | 2,625 | 4,591 | – | 4,591 |
| Loans and advances to customers, net ¹ | 158,117 | (2,736) | 155,381 | 165,967 | (2,932) | 163,035 |
| Debt securities, net ¹ | 2,865 | – | 2,865 | – | – | – |
| | 163,607 | (2,736) | 160,871 | 170,558 | (2,932) | 167,626 |
| Available-for-sale financial assets ³ | 31,663 | – | 31,663 | 50,686 | – | 50,686 |
| Held-to-maturity investments | 19,808 | – | 19,808 | – | – | – |
| Trading and other financial assets at fair value through profit or loss ³ | | | | | | |
| Loans and advances | 37,895 | – | 37,895 | 47,813 | – | 47,813 |
| Debt securities, treasury and other bills | 14,169 | – | 14,169 | 18,508 | – | 18,508 |
| | 52,064 | – | 52,064 | 66,321 | – | 66,321 |
| Derivative assets | 30,992 | (16,480) | 14,512 | 40,150 | (16,999) | 23,151 |
| Financial guarantees | 6,795 | – | 6,795 | 6,598 | – | 6,598 |
| Off-balance sheet items: | | | | | | |
| Acceptances and endorsements | 52 | – | 52 | 58 | – | 58 |
| Other items serving as direct credit substitutes | 443 | – | 443 | 322 | – | 322 |
| Performance bonds and other transaction-related contingencies | 1,979 | – | 1,979 | 2,015 | – | 2,015 |
| Irrevocable commitments | 46,908 | – | 46,908 | 39,755 | – | 39,755 |
| | 49,382 | – | 49,382 | 42,150 | – | 42,150 |
| | 354,311 | (19,216) | 335,095 | 376,463 | (19,931) | 356,532 |

¹Amounts shown net of related impairment allowances.

²Offset items comprise deposit amounts available for offset and amounts available for offset under master netting arrangements that do not meet the criteria under IAS 32 to enable loans and advances and derivative assets respectively to be presented net of these balances in the financial statements.

³Excluding equity shares.

⁴Includes assets within the Group's unit-linked funds for which credit risk is borne by the policyholders and assets within the Group's with-profits funds for which credit risk is largely borne by the policyholders. Consequently the Group has no significant exposure to credit risk for such assets which back related contract liabilities.

B. Concentrations of exposure

The Group's management of concentration risk includes single name, industry sector and country limits as well as controls over the Group's overall exposure to certain products. Further information on the Group's management of this risk is included within Credit risk on page 5.

At 31 December 2015 the most significant concentrations of exposure were in mortgages (comprising 68 per cent of total loans and advances to customers) and to financial, business and other services (comprising 9 per cent of the total). For further information on concentrations of the Group's loans, refer to note 17.

Following the continuing reduction in the Group's non-UK activities, an analysis of credit risk exposures by geographical region has not been provided.

Lloyds Bank plc
Notes to the accounts

52 Financial risk management (continued)

C. Credit quality of assets

Loans and receivables

The disclosures in the table below are produced under the underlying basis used for the Lloyds Banking Group's segmental reporting. The Group believes that, for reporting periods immediately following a significant acquisition such as that of HBOS in 2010, this underlying basis, which includes the allowance for loan losses in place at the date of the acquisition of HBOS by the Lloyds Banking Group on a gross basis, more fairly reflects the underlying provisioning status of the loans. The remaining acquisition-related fair value adjustments in respect of this lending are therefore identified separately in this table.

The analysis of lending between retail and commercial has been prepared based upon the type of exposure and not the business segment in which the exposure is recorded. Included within retail are exposures to personal customers and small businesses, whilst included within commercial are exposures to corporate customers and other large institutions.

Loans and advances – The Group

| | Loans and advances to banks £m | Loans and advances to customers | | | Total £m | Loans and advances designated at fair value through profit or loss £m |
|----------------------------------|---|---------------------------------|-------------------------|------------------|-------------|--|
| | | Retail – mortgages £m | Retail – other £m | Commercial £m | | |
| 31 December 2015 | | | | | | |
| Neither past due nor impaired | 25,006 | 302,063 | 38,886 | 100,001 | 440,950 | 33,174 |
| Past due but not impaired | 111 | 8,233 | 393 | 463 | 9,089 | – |
| Impaired – no provision required | – | 732 | 690 | 1,092 | 2,514 | – |
| – provision held | – | 3,269 | 911 | 2,896 | 7,076 | – |
| Gross | 25,117 | 314,297 | 40,880 | 104,452 | 459,629 | 33,174 |
| Allowance for impairment losses | – | (1,617) | (448) | (2,107) | (4,172) | – |
| Fair value adjustments | – | | | | (282) | – |
| Net balance sheet carrying value | 25,117 | | | | 455,175 | 33,174 |

| | Loans and advances to banks £m | Loans and advances to customers | | | Total £m | Loans and advances designated at fair value through profit or loss £m |
|----------------------------------|---|---------------------------------|-------------------------|------------------|-------------|--|
| | | Retail – mortgages £m | Retail – other £m | Commercial £m | | |
| 31 December 2014 | | | | | | |
| Neither past due nor impaired | 26,003 | 320,324 | 37,886 | 106,768 | 464,978 | 36,725 |
| Past due but not impaired | 152 | 10,311 | 674 | 488 | 11,473 | – |
| Impaired – no provision required | – | 578 | 938 | 847 | 2,363 | – |
| – provision held | – | 3,766 | 1,109 | 7,070 | 11,945 | – |
| Gross | 26,155 | 334,979 | 40,607 | 115,173 | 490,759 | 36,725 |
| Allowance for impairment losses | – | (1,702) | (577) | (5,373) | (7,652) | – |
| Fair value adjustments | – | | | | (403) | – |
| Net balance sheet carrying value | 26,155 | | | | 482,704 | 36,725 |

The criteria that the Group uses to determine that there is objective evidence of an impairment loss are disclosed in note 2(h). Included in loans and receivables are advances individually determined to be impaired with a gross amount before impairment allowances of £4,406 million (2014: £8,522 million).

Lloyds Bank plc
Notes to the accounts

52 Financial risk management (continued)

Loans and advances which are neither past due nor impaired – The Group

| | Loans and advances to banks £m | Loans and advances to customers | | | Total £m | Loans and advances designated at fair value through profit or loss £m |
|---|---|---------------------------------|-------------------------|------------------|----------------|---|
| | | Retail – mortgages £m | Retail – other £m | Commercial £m | | |
| 31 December 2015 | | | | | | |
| Good quality | 24,670 | 301,403 | 33,589 | 63,453 | | 33,156 |
| Satisfactory quality | 311 | 527 | 4,448 | 28,899 | | 15 |
| Lower quality | 4 | 27 | 476 | 7,210 | | 3 |
| Below standard, but not impaired | 21 | 106 | 373 | 439 | | – |
| Total loans and advances which are neither past due nor impaired | 25,006 | 302,063 | 38,886 | 100,001 | 440,950 | 33,174 |
| 31 December 2014 | | | | | | |
| Good quality | 25,654 | 318,967 | 30,993 | 65,106 | | 36,482 |
| Satisfactory quality | 263 | 1,159 | 5,675 | 28,800 | | 238 |
| Lower quality | 49 | 72 | 623 | 11,204 | | 5 |
| Below standard, but not impaired | 37 | 126 | 595 | 1,658 | | – |
| Total loans and advances which are neither past due nor impaired | 26,003 | 320,324 | 37,886 | 106,768 | 464,978 | 36,725 |

The definitions of good quality, satisfactory quality, lower quality and below standard, but not impaired applying to retail and commercial are not the same, reflecting the different characteristics of these exposures and the way they are managed internally, and consequently totals are not provided. Commercial lending has been classified using internal probability of default rating models mapped so that they are comparable to external credit ratings. Good quality lending comprises the lower assessed default probabilities, with other classifications reflecting progressively higher default risk. Classifications of retail lending incorporate expected recovery levels for mortgages, as well as probabilities of default assessed using internal rating models.

Loans and advances which are past due but not impaired – The Group

| | Loans and advances to banks £m | Loans and advances to customers | | | Total £m | Loans and advances designated at fair value through profit or loss £m |
|---|---|---------------------------------|-------------------------|------------------|---------------|---|
| | | Retail – mortgages £m | Retail – other £m | Commercial £m | | |
| 31 December 2015 | | | | | | |
| 0-30 days | 111 | 4,066 | 276 | 248 | 4,590 | – |
| 30-60 days | – | 1,732 | 81 | 100 | 1,913 | – |
| 60-90 days | – | 1,065 | 9 | 52 | 1,126 | – |
| 90-180 days | – | 1,370 | 8 | 19 | 1,397 | – |
| Over 180 days | – | – | 19 | 44 | 63 | – |
| Total loans and advances which are past due but not impaired | 111 | 8,233 | 393 | 463 | 9,089 | – |
| 31 December 2014 | | | | | | |
| 0-30 days | 152 | 4,854 | 453 | 198 | 5,505 | – |
| 30-60 days | – | 2,309 | 110 | 51 | 2,470 | – |
| 60-90 days | – | 1,427 | 90 | 139 | 1,656 | – |
| 90-180 days | – | 1,721 | 5 | 38 | 1,764 | – |
| Over 180 days | – | – | 16 | 62 | 78 | – |
| Total loans and advances which are past due but not impaired | 152 | 10,311 | 674 | 488 | 11,473 | – |

A financial asset is 'past due' if a counterparty has failed to make a payment when contractually due.

Lloyds Bank plc
Notes to the accounts

52 Financial risk management (continued)

Loans and advances – The Bank

| | Loans and advances to banks £m | Loans and advances to customers | | | Total £m | Loans and advances designated at fair value through profit or loss ¹ £m |
|---|---|---------------------------------|-------------------------|------------------|----------------|--|
| | | Retail – mortgages £m | Retail – other £m | Commercial £m | | |
| 31 December 2015 | | | | | | |
| Neither past due nor impaired | 2,625 | 59,898 | 26,741 | 67,701 | 154,340 | 33,173 |
| Past due but not impaired | – | 1,182 | 212 | 316 | 1,710 | – |
| Impaired – no provision required | – | 312 | 456 | 511 | 1,279 | – |
| – provision held | – | 244 | 643 | 1,124 | 2,011 | – |
| Gross | 2,625 | 61,636 | 28,052 | 69,652 | 159,340 | 33,173 |
| Allowance for impairment losses (note 20) | – | (127) | (221) | (875) | (1,223) | – |
| Net balance sheet carrying value | 2,625 | 61,509 | 27,831 | 68,777 | 158,117 | 33,173 |

| | Loans and advances to banks £m | Loans and advances to customers | | | Total £m | Loans and advances designated at fair value through profit or loss ¹ £m |
|---|---|---------------------------------|-------------------------|------------------|----------------|--|
| | | Retail – mortgages £m | Retail – other £m | Commercial £m | | |
| 31 December 2014 | | | | | | |
| Neither past due nor impaired | 4,591 | 65,827 | 24,523 | 71,214 | 161,564 | 35,586 |
| Past due but not impaired | – | 1,487 | 455 | 294 | 2,236 | – |
| Impaired – no provision required | – | 232 | 646 | 498 | 1,376 | – |
| – provision held | – | 288 | 709 | 1,425 | 2,422 | – |
| Gross | 4,591 | 67,834 | 26,333 | 73,431 | 167,598 | 35,586 |
| Allowance for impairment losses (note 20) | – | (185) | (205) | (1,241) | (1,631) | – |
| Net balance sheet carrying value | 4,591 | 67,649 | 26,128 | 72,190 | 165,967 | 35,586 |

¹ Excludes amounts due from fellow Lloyds Banking Group undertakings.

Included in loans and receivables are advances individually determined to be impaired with a gross amount before impairment allowances of £2,032 million (2014: £2,415 million).

Lloyds Bank plc
Notes to the accounts

52 Financial risk management (continued)

Loans and advances which are neither past due nor impaired – The Bank

| | Loans and advances to banks £m | Loans and advances to customers | | | Total £m | Loans and advances designated at fair value through profit or loss £m |
|---|---|---------------------------------|-------------------------|------------------|----------------|---|
| | | Retail – mortgages £m | Retail – other £m | Commercial £m | | |
| 31 December 2015 | | | | | | |
| Good quality | 2,323 | 59,880 | 23,216 | 42,376 | | 33,156 |
| Satisfactory quality | 285 | 17 | 2,918 | 21,698 | | 14 |
| Lower quality | – | 1 | 321 | 3,516 | | 3 |
| Below standard, but not impaired | 17 | – | 286 | 111 | | – |
| Total loans and advances which are neither past due nor impaired | 2,625 | 59,898 | 26,741 | 67,701 | 154,340 | 33,173 |
| 31 December 2014 | | | | | | |
| Good quality | 4,363 | 65,770 | 20,339 | 46,030 | | 35,343 |
| Satisfactory quality | 210 | 53 | 3,405 | 20,693 | | 238 |
| Lower quality | 1 | 1 | 394 | 4,148 | | 5 |
| Below standard, but not impaired | 17 | 3 | 385 | 343 | | – |
| Total loans and advances which are neither past due nor impaired | 4,591 | 65,827 | 24,523 | 71,214 | 161,564 | 35,586 |

Loans and advances which are past due but not impaired – The Bank

| | Loans and advances to banks £m | Loans and advances to customers | | | Total £m | Loans and advances designated at fair value through profit or loss £m |
|---|---|---------------------------------|-------------------------|------------------|--------------|---|
| | | Retail – mortgages £m | Retail – other £m | Commercial £m | | |
| 31 December 2015 | | | | | | |
| 0-30 days | – | 583 | 161 | 253 | 997 | – |
| 30-60 days | – | 252 | 41 | 35 | 328 | – |
| 60-90 days | – | 147 | 1 | 15 | 163 | – |
| 90-180 days | – | 200 | 3 | 10 | 213 | – |
| Over 180 days | – | – | 6 | 3 | 9 | – |
| Total loans and advances which are past due but not impaired | – | 1,182 | 212 | 316 | 1,710 | – |
| 31 December 2014 | | | | | | |
| 0-30 days | – | 738 | 301 | 79 | 1,118 | – |
| 30-60 days | – | 331 | 58 | 32 | 421 | – |
| 60-90 days | – | 193 | 83 | 98 | 374 | – |
| 90-180 days | – | 225 | 2 | 31 | 258 | – |
| Over 180 days | – | – | 11 | 54 | 65 | – |
| Total loans and advances which are past due but not impaired | – | 1,487 | 455 | 294 | 2,236 | – |

A financial asset is 'past due' if a counterparty has failed to make a payment when contractually due.

Lloyds Bank plc
Notes to the accounts

52 Financial risk management (continued)

Debt securities classified as loans and receivables

An analysis by credit rating of debt securities classified as loans and receivables is provided below:

| | 2015 | | | 2014 | | |
|--|-------------------------------------|--------------------------|--------------|-------------------------------------|--------------------------|--------------|
| | Investment grade ¹ £m | Other ² £m | Total £m | Investment grade ¹ £m | Other ² £m | Total £m |
| The Group | | | | | | |
| Asset-backed securities: | | | | | | |
| Mortgage-backed securities | 2,528 | – | 2,528 | 190 | – | 190 |
| Other asset-backed securities | 1,140 | 94 | 1,234 | 780 | 205 | 985 |
| | 3,668 | 94 | 3,762 | 970 | 205 | 1,175 |
| Corporate and other debt securities | 417 | 109 | 526 | – | 164 | 164 |
| Gross exposure | 4,085 | 203 | 4,288 | 970 | 369 | 1,339 |
| Allowance for impairment losses | | | (97) | | | (126) |
| Total debt securities classified as loans and receivables | | | 4,191 | | | 1,213 |

The Bank

Asset-backed securities:

| | | | | | | |
|--|--------------|----------|--------------|----------|----------|----------|
| Mortgage-backed securities | 2,353 | – | 2,353 | – | – | – |
| Other asset-backed securities | 125 | – | 125 | – | – | – |
| | 2,478 | – | 2,478 | – | – | – |
| Corporate and other debt securities | 387 | – | 387 | – | – | – |
| Gross exposure | 2,865 | – | 2,865 | – | – | – |
| Allowance for impairment losses | – | – | – | – | – | – |
| Total debt securities classified as loans and receivables | 2,865 | – | 2,865 | – | – | – |

¹Credit ratings equal to or better than 'BBB'.

²Other comprises sub-investment grade (2015: £87 million for the Group and £nil for the Bank; 2014 £198 million for the Group and £nil for the Bank) and not rated (2015: £116 million for the Group and £nil for the Bank; 2014 £171 million for the Group and £nil for the Bank.)

Available-for-sale financial assets (excluding equity shares)

An analysis of available-for-sale financial assets is included in note 21. The credit quality of available-for-sale financial assets (excluding equity shares) is set out below:

| | 2015 | | | 2014 | | |
|--|-------------------------------------|--------------------------|---------------|-------------------------------------|--------------------------|---------------|
| | Investment grade ¹ £m | Other ² £m | Total £m | Investment grade ¹ £m | Other ² £m | Total £m |
| The Group | | | | | | |
| Debt securities | | | | | | |
| Government securities | 25,329 | – | 25,329 | 47,402 | – | 47,402 |
| Bank and building society certificates of deposit | 186 | – | 186 | 298 | – | 298 |
| Asset-backed securities: | | | | | | |
| Mortgage-backed securities | 197 | – | 197 | 674 | – | 674 |
| Other asset-backed securities | 315 | 4 | 319 | 681 | 4 | 685 |
| | 512 | 4 | 516 | 1,355 | 4 | 1,359 |
| Corporate and other debt securities | 5,808 | – | 5,808 | 5,490 | 39 | 5,529 |
| Total debt securities | 31,835 | 4 | 31,839 | 54,545 | 43 | 54,588 |
| Treasury bills and other bills | – | – | – | 863 | – | 863 |
| Total held as available-for-sale financial assets | 31,835 | 4 | 31,839 | 55,408 | 43 | 55,451 |

¹Credit ratings equal to or better than 'BBB'.

²Other comprises sub-investment grade (2015: £4 million; 2014 £20 million) and not rated (2015: £nil; 2014 £23 million.)

Lloyds Bank plc
Notes to the accounts

52 Financial risk management (continued)

| | 2015 | | | 2014 | | |
|--|--|--------------------------|---------------|--|--------------------------|---------------|
| | Investment grade ¹ £m | Other ² £m | Total £m | Investment grade ¹ £m | Other ² £m | Total £m |
| The Bank | | | | | | |
| <i>Debt securities</i> | | | | | | |
| Government securities | 25,213 | – | 25,213 | 46,911 | – | 46,911 |
| Bank and building society certificates of deposit | 169 | – | 169 | 186 | – | 186 |
| <i>Asset-backed securities:</i> | | | | | | |
| Mortgage-backed securities | 88 | – | 88 | 147 | – | 147 |
| Other asset-backed securities | 106 | 4 | 110 | 116 | 4 | 120 |
| | 194 | 4 | 198 | 263 | 4 | 267 |
| Corporate and other debt securities | 1,822 | – | 1,822 | 1,220 | 39 | 1,259 |
| Total debt securities | 27,398 | 4 | 27,402 | 48,580 | 43 | 48,623 |
| Treasury bills and other bills | – | – | – | 11 | – | 11 |
| | 27,398 | 4 | 27,402 | 48,591 | 43 | 48,634 |
| <i>Due from fellow Group undertakings:</i> | | | | | | |
| Corporate and other debt securities | | | 4,261 | | | 2,052 |
| Total held as available-for-sale financial assets | | | 31,663 | | | 50,686 |

¹ Credit ratings equal to or better than 'BBB'.

² Other comprises sub-investment grade (2015: £4 million; 2014: £20 million) and not rated (2015: £nil; 2014: £23 million.)

Held-to-maturity investments

An analysis of the credit quality of the Group's and the Bank's held-to-maturity investments at 31 December 2015 is set out below:

| | Investment grade ¹ £m | Other £m | Total £m |
|------------------------------|--|-------------|---------------|
| Government securities | 19,808 | – | 19,808 |

¹ Credit ratings equal to or better than 'BBB'.

The Group and the Bank did not carry any held-to-maturity investments at 31 December 2014.

Lloyds Bank plc
Notes to the accounts

52 Financial risk management (continued)

Debt securities, treasury and other bills held at fair value through profit or loss

An analysis of trading and other financial assets at fair value through profit or loss is included in note 14. The credit quality of debt securities, treasury and other bills held at fair value through profit or loss is set out below.

| The Group | 2015 | | | 2014 | | |
|--|-------------------------------------|--------------------------|---------------|-------------------------------------|--------------------------|---------------|
| | Investment grade ¹ £m | Other ² £m | Total £m | Investment grade ¹ £m | Other ² £m | Total £m |
| Trading assets | | | | | | |
| Government securities | 8,269 | – | 8,269 | 7,976 | – | 7,976 |
| Bank and building society certificates of deposit | – | – | – | 554 | – | 554 |
| Asset-backed securities: | | | | | | |
| Mortgage-backed securities | 516 | – | 516 | 187 | – | 187 |
| Other asset-backed securities | 85 | – | 85 | 117 | 12 | 129 |
| | 601 | – | 601 | 304 | 12 | 316 |
| Corporate and other debt securities | 582 | 30 | 612 | 1,288 | 198 | 1,486 |
| Total debt securities held as trading assets | 9,452 | 30 | 9,482 | 10,122 | 210 | 10,332 |
| Treasury bills and other bills | – | – | – | 1,437 | – | 1,437 |
| Total held as trading assets | 9,452 | 30 | 9,482 | 11,559 | 210 | 11,769 |
| Other assets held at fair value through profit or loss | | | | | | |
| Government securities | 13,848 | – | 13,848 | 17,496 | 1 | 17,497 |
| Other public sector securities | 2,023 | 16 | 2,039 | 2,170 | – | 2,170 |
| Bank and building society certificates of deposit | 135 | – | 135 | – | – | – |
| Asset-backed securities: | | | | | | |
| Mortgage-backed securities | 801 | 41 | 842 | 845 | 2 | 847 |
| Other asset-backed securities | 762 | – | 762 | 699 | 22 | 721 |
| | 1,563 | 41 | 1,604 | 1,544 | 24 | 1,568 |
| Corporate and other debt securities | 17,371 | 2,333 | 19,704 | 18,119 | 2,485 | 20,604 |
| Total debt securities held at fair value through profit or loss | 34,940 | 2,390 | 37,330 | 39,329 | 2,510 | 41,839 |
| Treasury bills and other bills | 74 | – | 74 | 22 | – | 22 |
| Total other assets held at fair value through profit or loss | 35,014 | 2,390 | 37,404 | 39,351 | 2,510 | 41,861 |
| | 44,466 | 2,420 | 46,886 | 50,910 | 2,720 | 53,630 |
| Due from fellow Group undertakings: | | | | | | |
| Corporate and other debt securities | | | 9 | | | 11 |
| Total held at fair value through profit or loss | | | 46,895 | | | 53,641 |

¹ Credit ratings equal to or better than 'BBB'.

² Other comprises sub-investment grade (2015: £544 million; 2014 £629 million) and not rated (2015: £1,876 million; 2014 £2,091 million.)

Lloyds Bank plc

Notes to the accounts

52 Financial risk management (continued)

Credit risk in respect of trading and other financial assets at fair value through profit or loss here within the Group's unit-linked funds is borne by the policyholders and credit risk in respect of with-profits funds is largely borne by the policyholders. Consequently, the Group has no significant exposure to credit risk for such assets which back those contract liabilities.

| | 2015 | | | 2014 | | |
|---|--|--------------------------|---------------|--|--------------------------|---------------|
| | Investment grade ¹ £m | Other ² £m | Total £m | Investment grade ¹ £m | Other ² £m | Total £m |
| The Bank | | | | | | |
| <i>Trading assets</i> | | | | | | |
| Government securities | 8,269 | – | 8,269 | 7,931 | – | 7,931 |
| Bank and building society certificate of deposits | – | – | – | 554 | – | 554 |
| <i>Asset-backed securities:</i> | | | | | | |
| Mortgage-backed securities | 516 | – | 516 | 187 | – | 187 |
| Other asset-backed securities | 85 | – | 85 | 117 | 12 | 129 |
| | 601 | – | 601 | 304 | 12 | 316 |
| Corporate and other debt securities | 582 | 30 | 612 | 1,259 | 198 | 1,457 |
| Total debt securities | 9,452 | 30 | 9,482 | 10,048 | 210 | 10,258 |
| Treasury bills and other bills | – | – | – | 1,437 | – | 1,437 |
| Total held as trading assets | 9,452 | 30 | 9,482 | 11,485 | 210 | 11,695 |
| <i>Other assets held at fair value through profit or loss</i> | | | | | | |
| Government securities | 4,664 | – | 4,664 | 6,662 | – | 6,662 |
| Corporate and other debt securities | – | – | – | – | 79 | 79 |
| Total other assets held at fair value through profit or loss | 4,664 | – | 4,664 | 6,662 | 79 | 6,741 |
| | 14,116 | 30 | 14,146 | 18,147 | 289 | 18,436 |
| <i>Due from fellow Group undertakings:</i> | | | | | | |
| Corporate and other debt securities | | | 23 | | | 72 |
| Total held at fair value through profit or loss | | | 14,169 | | | 18,508 |

¹Credit ratings equal to or better than 'BBB'.

²Other comprises sub-investment grade (2015: £30 million; 2014 £46 million) and not rated (2015: £nil; 2014 £243 million.)

Lloyds Bank plc

Notes to the accounts

52 Financial risk management (continued)

Derivative assets

An analysis of derivative assets is given in note 15. The Group reduces exposure to credit risk by using master netting agreements and by obtaining collateral in the form of cash or highly liquid securities. In respect of the Group's maximum credit risk relating to derivative assets of £9,456 million for the Group and £14,512 million for the Bank (2014: £13,554 million for the Group and £23,151 million for the Bank), cash collateral of £3,228 million for the Group and £1,528 million for the Bank (2014: £3,651 million for the Group and £1,938 million for the Bank) was held and a further £94 million for the Group and £10 million for the Bank (2014: £2,043 million for the Group and £282 million for the Bank) was due from OECD banks.

| | 2015 | | | 2014 | | |
|---|-------------------------------------|--------------------------|---------------|-------------------------------------|--------------------------|---------------|
| | Investment grade ¹ £m | Other ¹ £m | Total £m | Investment grade ¹ £m | Other ¹ £m | Total £m |
| The Group | | | | | | |
| Trading and other | 24,764 | 1,472 | 26,236 | 26,509 | 4,675 | 31,184 |
| Hedging | 2,653 | 33 | 2,686 | 4,251 | 48 | 4,299 |
| Total derivative financial instruments | 27,417 | 1,505 | 28,922 | 30,760 | 4,723 | 35,483 |
| The Bank | | | | | | |
| Trading and other | 19,774 | 849 | 20,623 | 19,718 | 4,044 | 23,762 |
| Hedging | 663 | 5 | 668 | 918 | 6 | 924 |
| | 20,437 | 854 | 21,291 | 20,636 | 4,050 | 24,686 |
| Due from fellow Group undertakings | | | 9,701 | | | 15,464 |
| Total derivative financial instruments | | | 30,992 | | | 40,150 |

¹ Credit ratings equal to or better than 'BBB'.

² Other comprises sub-investment grade (2015: £1,418 million for the Group and £853 million for the Bank; 2014 £1,896 million for the Group and £941 million for the Bank) and not rated (2015: £87 million for the Group and £1 million for the Bank; 2014 £2,827 million for the Group and £3,109 million for the Bank.)

Financial guarantees and irrevocable loan commitments

Financial guarantees represent undertakings that the Group will meet a customer's obligation to third parties if the customer fails to do so. Commitments to extend credit represent unused portions of authorisations to extend credit in the form of loans, guarantees or letters of credit. The Group is theoretically exposed to loss in an amount equal to the total guarantees or unused commitments, however, the likely amount of loss is expected to be significantly less; most commitments to extend credit are contingent upon customers maintaining specific credit standards.

Lloyds Bank plc
Notes to the accounts

52 Financial risk management (continued)

D. Collateral held as security for financial assets

The Group holds collateral against loans and receivables and Irrevocable loan commitments; qualitative and, where appropriate, quantitative information is provided in respect of this collateral below. Collateral held as security for trading and other financial assets at fair value through profit or loss and for derivative assets is also shown below.

Loans and receivables

The Group holds collateral in respect of loans and advances to banks and customers as set out below. The Group does not hold collateral against debt securities, comprising asset-backed securities and corporate and other debt securities, which are classified as loans and receivables.

Loans and advances to banks

There were reverse repurchase agreements which are accounted for as collateralised loans within loans and advances to banks with a carrying value of £963 million for the Group and £nil for the Bank (2014: £1,899 million for the Group and Bank), against which the Group held collateral with a fair value of £1,009 million for the Group and £nil for the Bank (2014: £1,886 million for the Group and Bank).

These transactions were generally conducted under terms that are usual and customary for standard secured lending activities.

Loans and advances to customers

Retail lending

Mortgages

An analysis by loan-to-value ratio of the Group's residential mortgage lending is provided below. The value of collateral used in determining the loan-to-value ratios has been estimated based upon the last actual valuation, adjusted to take into account subsequent movements in house prices, after making allowance for indexation error and dilapidations.

The Group

| | 2015 | | | | 2014 | | | |
|-----------------------------|-------------------------------------|---------------------------------|----------------|----------------|-------------------------------------|---------------------------------|----------------|----------------|
| | Neither past due nor impaired £m | Past due but not impaired £m | Impaired £m | Gross £m | Neither past due nor impaired £m | Past due but not impaired £m | Impaired £m | Gross £m |
| Less than 70 per cent | 211,631 | 4,907 | 1,965 | 218,503 | 202,789 | 4,895 | 1,601 | 209,285 |
| 70 per cent to 80 per cent | 45,764 | 1,350 | 671 | 47,785 | 58,837 | 1,998 | 726 | 61,561 |
| 80 per cent to 90 per cent | 27,529 | 935 | 528 | 28,992 | 32,771 | 1,526 | 702 | 34,999 |
| 90 per cent to 100 per cent | 10,908 | 610 | 247 | 11,765 | 15,858 | 1,005 | 486 | 17,349 |
| Greater than 100 per cent | 6,231 | 431 | 590 | 7,252 | 10,069 | 887 | 829 | 11,785 |
| Total | 302,063 | 8,233 | 4,001 | 314,297 | 320,324 | 10,311 | 4,344 | 334,979 |

The Bank

| | 2015 | | | | 2014 | | | |
|-----------------------------|-------------------------------------|---------------------------------|----------------|---------------|-------------------------------------|---------------------------------|----------------|---------------|
| | Neither past due nor impaired £m | Past due but not impaired £m | Impaired £m | Gross £m | Neither past due nor impaired £m | Past due but not impaired £m | Impaired £m | Gross £m |
| Less than 70 per cent | 46,749 | 756 | 279 | 47,784 | 46,258 | 783 | 215 | 47,256 |
| 70 per cent to 80 per cent | 7,045 | 182 | 94 | 7,321 | 10,026 | 266 | 86 | 10,378 |
| 80 per cent to 90 per cent | 3,955 | 127 | 64 | 4,146 | 5,598 | 214 | 87 | 5,899 |
| 90 per cent to 100 per cent | 1,677 | 82 | 66 | 1,825 | 2,808 | 138 | 58 | 3,004 |
| Greater than 100 per cent | 472 | 35 | 53 | 560 | 1,137 | 86 | 74 | 1,297 |
| Total | 59,898 | 1,182 | 556 | 61,636 | 65,827 | 1,487 | 520 | 67,834 |

Other

The majority of non-mortgage retail lending is unsecured. At 31 December 2015, impaired non-mortgage lending amounted to £1,153 million, net of an impairment allowance of £448 million (2014: £1,470 million, net of an impairment allowance of £577 million). The fair value of the collateral held in respect of this lending was £107 million (2014: £110 million). In determining the fair value of collateral, no specific amounts have been attributed to the costs of realisation and the value of collateral for each loan has been limited to the principal amount of the outstanding advance in order to eliminate the effects of any over-collateralisation and to provide a clearer representation of the Group's exposure.

Unimpaired non-mortgage retail lending amounted to £39,279 million (2014: £38,560 million). Lending decisions are predominantly based on an obligor's ability to repay from normal business operations rather than reliance on the disposal of any security provided. Collateral values are rigorously assessed at the time of loan origination and are thereafter monitored in accordance with business unit credit policy.

The Group credit risk disclosures for unimpaired non-mortgage retail lending report assets gross of collateral and therefore disclose the maximum loss exposure. The Group believes that this approach is appropriate. The value of collateral is reassessed if there is observable evidence of distress of the borrower. Unimpaired non-mortgage retail lending, including any associated collateral, is managed on a customer-by-customer basis rather than a portfolio basis. No aggregated collateral information for the entire unimpaired non-mortgage retail lending portfolio is provided to key management personnel.

Lloyds Bank plc

Notes to the accounts

52 Financial risk management (continued)**Commercial lending***Reverse repurchase transactions*

At 31 December 2014 there were reverse repurchase agreements which were accounted for as collateralised loans with a carrying value of £5,148 million for the Group and the Bank against which the Group and the Bank held collateral with a fair value of £5,155 million all of which the Group was able to repledge. Included in these amounts were collateral balances in the form of cash provided in respect of reverse repurchase agreements amounting to £35 million for the Group and £nil for the Bank. These transactions were generally conducted under terms that are usual and customary for standard secured lending activities. There were no such transactions in 2015.

Impaired secured lending

The value of collateral is re-evaluated and its legal soundness re-assessed if there is observable evidence of distress of the borrower; this evaluation is used to determine potential loss allowances and management's strategy to try to either repair the business or recover the debt.

At 31 December 2015, impaired secured commercial lending amounted to £1,245 million, net of an impairment allowance of £577 million (2014: £2,613 million, net of an impairment allowance of £3,724 million). The fair value of the collateral held in respect of impaired secured commercial lending was £1,367 million (2014: £2,517 million) for the Group. In determining the fair value of collateral, no specific amounts have been attributed to the costs of realisation. For the purposes of determining the total collateral held by the Group in respect of impaired secured commercial lending, the value of collateral for each loan has been limited to the principal amount of the outstanding advance in order to eliminate the effects of any over-collateralisation and to provide a clearer representation of the Group's exposure.

Impaired secured commercial lending and associated collateral relates to lending to property companies and to customers in the financial, business and other services; transport, distribution and hotels; and construction industries.

Unimpaired secured lending

Unimpaired secured commercial lending amounted to £51,298 million (2014: £57,647 million).

For unimpaired secured commercial lending, the Group reports assets gross of collateral and therefore discloses the maximum loss exposure. The Group believes that this approach is appropriate as collateral values at origination and during a period of good performance may not be representative of the value of collateral if the obligor enters a distressed state.

Unimpaired secured commercial lending is predominantly managed on a cash flow basis. On occasion, it may include an assessment of underlying collateral, although, for impaired lending, this will not always involve assessing it on a fair value basis. No aggregated collateral information for the entire unimpaired secured commercial lending portfolio is provided to key management personnel.

Trading and other financial assets at fair value through profit or loss (excluding equity shares)

Included in trading and other financial assets at fair value through profit or loss are reverse repurchase agreements treated as collateralised loans with a carrying value of £33,174 million for the Group and £37,285 million for the Bank (2014: £36,725 million for the Group and £47,726 million for the Bank). Collateral is held with a fair value of £36,493 million for the Group and £37,006 million for the Bank (2014: £42,858 million for the Group and £53,221 million for the Bank), all of which the Group is able to repledge. At 31 December 2015, £15,438 million for the Group and £17,876 million for the Bank had been repledged (2014: £10,319 million for the Group and £22,872 million for the Bank).

In addition, securities held as collateral in the form of stock borrowed amounted to £58,621 million for the Group and £46,042 million for the Bank (2014: £33,721 million for the Group and £44,318 million for the Bank). Of this amount, £29,859 million for the Group and £29,360 million for the Bank (2014: £32,686 million for the Group and £43,338 million for the Bank) had been resold or repledged as collateral for the Group's own transactions.

These transactions were generally conducted under terms that are usual and customary for standard secured lending activities.

Derivative assets, after offsetting of amounts under master netting arrangements

The Group reduces exposure to credit risk by using master netting agreements and by obtaining collateral in the form of cash or highly liquid securities. In respect of the net derivative assets after offsetting of amounts under master netting arrangements of £9,456 million for the Group and £14,512 million for the Bank (2014: £13,554 million for the Group and £23,151 million for the Bank), cash collateral of £3,228 million for the Group and £1,528 million for the Bank (2014: £3,651 million for the Group and £1,938 million for the Bank) was held.

Irrevocable loan commitments and other credit-related contingencies

At 31 December 2015, there were irrevocable loan commitments and other credit-related contingencies of £65,719 million for the Group and £49,382 million for the Bank (2014: £57,711 million for the Group and £42,150 million for the Bank). Collateral is held as security, in the event that lending is drawn down, on £9,551 million for the Group and £nil for the Bank (2014: £8,673 million for the Group and £247 million for the Bank) of these balances.

Collateral repossessed

During the year, £203 million of collateral was repossessed (2014: £828 million), consisting primarily of residential property. In respect of retail portfolios, the Group does not take physical possession of properties or other assets held as collateral and uses external agents to realise the value as soon as practicable, generally at auction, to settle indebtedness. Any surplus funds are returned to the borrower or are otherwise dealt with in accordance with appropriate insolvency regulations. In certain circumstances the Group takes physical possession of assets held as collateral against commercial lending. In such cases, the assets are carried on the Group's balance sheet and are classified according to the Group's accounting policies.

Lloyds Bank plc
Notes to the accounts

52 Financial risk management (continued)

E. Collateral pledged as security

The Group pledges assets primarily for repurchase agreements and securities lending transactions which are generally conducted under terms that are usual and customary for standard securitised borrowing contracts.

Repurchase transactions

Deposits from banks

Included in deposits from banks are deposits held as collateral for facilities granted, with a carrying value of £7,061 million for the Group and £7,044 million for the Bank (2014: £1,075 million for the Group and £480 million for the Bank) and a fair value of £6,707 million for the Group and £6,707 million for the Bank (2014: £1,075 million for the Group and £480 million for the Bank).

Customer deposits

Customer deposits included no deposits held as collateral for facilities granted (2014: £nil). In addition, collateral balances in the form of cash provided in respect of repurchase agreements amounted to £5 million for the Group and £nil for the Bank (2014: £6 million for the Group and £nil for the Bank).

Trading and other financial liabilities at fair value through profit or loss

The fair value of collateral pledged in respect of repurchase transactions, accounted for as secured borrowing, where the secured party is permitted by contract or custom to repledge was £44,655 million for the Group and £48,172 million for the Bank (2014: £57,844 million for the Group and £67,016 million for the Bank).

Securities lending transactions

The following on balance sheet financial assets have been lent to counterparties under securities lending transactions:

| | The Group | | The Bank | |
|---|------------|------------|------------|------------|
| | 2015 £m | 2014 £m | 2015 £m | 2014 £m |
| Trading and other financial assets at fair value through profit or loss | 6,478 | 9,955 | 1,807 | 2,040 |
| Loans and advances to customers | 1,491 | 1,393 | – | – |
| Debt securities classified as loans and receivables | – | 88 | 69 | 88 |
| Available-for-sale financial assets | 4,247 | 8,363 | 4,464 | 7,706 |
| | 12,216 | 19,799 | 6,340 | 9,834 |

Securitisations and covered bonds

In addition to the assets detailed above, the Group also holds assets that are encumbered through the Group's asset-backed conduits and its securitisation and covered bond programmes. Further details of these assets are provided in notes 18 and 19.

(2) Market risk

Interest rate risk

In the Group's retail banking business interest rate risk arises from the different repricing characteristics of the assets and liabilities. Liabilities are either insensitive to interest rate movements, for example interest free or very low interest customer deposits, or are sensitive to interest rate changes but bear rates which may be varied at the Group's discretion and that for competitive reasons generally reflect changes in the Bank of England's base rate. There is a relatively small volume of deposits whose rate is contractually fixed for their term to maturity.

Many banking assets are sensitive to interest rate movements; there is a large volume of managed rate assets such as variable rate mortgages which may be considered as a natural offset to the interest rate risk arising from the managed rate liabilities. However a significant proportion of the Group's lending assets, for example many personal loans and mortgages, bear interest rates which are contractually fixed for periods of up to five years or longer.

The Group and the Bank establish two types of hedge accounting relationships for interest rate risk: fair value hedges and cash flow hedges. The Group and the Bank are exposed to fair value interest rate risk on its fixed rate customer loans, its fixed rate customer deposits and the majority of its subordinated debt, and to cash flow interest rate risk on its variable rate loans and deposits together with its floating rate subordinated debt.

At 31 December 2015 the aggregate notional principal of interest rate swaps designated as fair value hedges was £121,331 million (2014: £115,905 million) for the Group and £129,062 million (2014: £119,951 million) for the Bank with a net fair value asset of £835 million (2014: asset of £1,480 million) for the Group and a net fair value liability of £1,707 million (2014: liability of £1,787 million) for the Bank (note 15). The losses recognised on the hedging instruments were £695 million (2014: £2,791 million) for the Group and £31 million (2014: losses of £3,669 million) for the Bank. The gains on the hedged items attributable to the hedged risk were £516 million (2014: £2,652 million) for the Group and £59 million (2014: £3,596 million) for the Bank.

In addition the Group has cash flow hedges which are primarily used to hedge the variability in the cost of funding within the commercial business. Note 15 shows when the hedged cash flows are expected to occur and when they will affect income for the designated cash flow hedges. The notional principal of the interest rate swaps designated as cash flow hedges at 31 December 2015 was £460,829 million (2014: £518,746 million) for the Group and £164,826 million (2014: £52,396) for the Bank with a net fair value liability of £718 million (2014: liability of £930 million) for the Group and a net fair value asset of £39 million (2014: asset of £29 million) for the Bank (note 15). In 2015, ineffectiveness recognised in the income statement that arises from cash flow hedges was gains of £3 million (2014: £56 million) for the Group and £30 million (2014: £26 million) for the Bank.

Lloyds Bank plc
Notes to the accounts

52 Financial risk management (continued)

Currency risk

The corporate and retail businesses incur foreign exchange risk in the course of providing services to their customers. All non-structural foreign exchange exposures in the non-trading book are transferred to the trading area where they are monitored and controlled. These risks reside in the authorised trading centres who are allocated exposure limits. The limits are monitored daily by the local centres and reported to the central market and liquidity risk function in London.

Risk arises from the Group's investments in its overseas operations. The Group's structural foreign currency exposure is represented by the net asset value of the foreign currency equity and subordinated debt investments in its subsidiaries and branches. Gains or losses on structural foreign currency exposures are taken to reserves.

The Group hedges part of the currency translation risk of the net investment in certain foreign operations using currency borrowings. The Bank does not hedge its exposure. At 31 December 2015 the aggregate principal of the Group's currency borrowings was £670 million (2014: £587 million). In 2015, an ineffectiveness gain of £5 million before and £4 million after tax (2014: ineffectiveness loss of £1 million before and after tax) was recognised in the income statement arising from net investment hedges.

The Group's main overseas operations are in the Americas and Europe. Details of the Group's structural foreign currency exposures, after net investment hedges, are as follows:

Functional currency of Group operations

| The Group | Euro £m | US Dollar £m | Other non-sterling £m |
|---|------------|-----------------|--------------------------|
| 31 December 2015 | | | |
| Gross exposure | 246 | 447 | 32 |
| Net investment hedges | (254) | (415) | (1) |
| Total structural foreign currency exposures, after net investment hedges | (8) | 32 | 31 |
| 31 December 2014 | | | |
| Gross exposure | 286 | 392 | 100 |
| Net investment hedges | (218) | (342) | (27) |
| Total structural foreign currency exposures, after net investment hedges | 68 | 50 | 73 |

| The Bank | Euro £m | US Dollar £m | Other non-sterling £m |
|---|------------|-----------------|--------------------------|
| 31 December 2015 | | | |
| Gross exposure | (2) | 91 | 28 |
| Net investment hedges | – | – | – |
| Total structural foreign currency exposures, after net investment hedges | (2) | 91 | 28 |
| 31 December 2014 | | | |
| Gross exposure | 7 | 43 | 94 |
| Net investment hedges | – | – | – |
| Total structural foreign currency exposures, after net investment hedges | 7 | 43 | 94 |

(3) Liquidity risk

Liquidity risk is defined as the risk that the Group has insufficient financial resources to meet its commitments as they fall due, or can only secure them at excessive cost. Liquidity risk is managed through a series of measures, tests and reports that are primarily based on contractual maturity. The Group carries out monthly stress testing of its liquidity position against a range of scenarios, including those prescribed by the PRA. The Group's liquidity risk appetite is also calibrated against a number of stressed liquidity metrics.

Lloyds Bank plc
Notes to the accounts

52 Financial risk management (continued)

The tables below analyse financial instrument liabilities of the Group and the Bank, excluding those arising from insurance and participating investment contracts, on an undiscounted future cash flow basis according to contractual maturity, into relevant maturity groupings based on the remaining period at the balance sheet date; balances with no fixed maturity are included in the over 5 years category. Certain balances, included in the table below on the basis of their residual maturity, are repayable on demand upon payment of a penalty.

| | Up to 1 month £m | 1-3 months £m | 3-12 months £m | 1-5 years £m | Over 5 years £m | Total £m |
|--|------------------------|---------------------|----------------------|--------------------|-----------------------|----------------|
| The Group | | | | | | |
| At 31 December 2015 | | | | | | |
| Deposits from banks | 6,586 | 1,143 | 6,179 | 2,785 | 400 | 17,093 |
| Customer deposits | 339,387 | 21,234 | 34,012 | 23,932 | 567 | 419,132 |
| Trading and other financial liabilities at fair value through profit or loss | 23,400 | 15,465 | 5,404 | 5,921 | 10,662 | 60,852 |
| Debt securities in issue | 7,526 | 9,131 | 18,467 | 34,515 | 24,540 | 94,179 |
| Liabilities arising from non-participating investment contracts | 429 | 365 | 1,644 | 4,396 | 15,901 | 22,735 |
| Subordinated liabilities | 425 | 331 | 3,720 | 9,019 | 14,779 | 28,274 |
| Total non-derivative financial liabilities | 377,753 | 47,669 | 69,426 | 80,568 | 66,849 | 642,265 |
| Derivative financial liabilities: | | | | | | |
| Gross settled derivatives – outflows | 31,932 | 28,059 | 27,510 | 29,962 | 28,507 | 145,970 |
| Gross settled derivatives – inflows | (30,432) | (26,967) | (26,337) | (27,883) | (26,521) | (138,140) |
| Gross settled derivatives – net flows | 1,500 | 1,092 | 1,173 | 2,079 | 1,986 | 7,830 |
| Net settled derivative liabilities | 16,600 | 115 | 321 | 953 | 2,587 | 20,576 |
| Total derivative financial liabilities | 18,100 | 1,207 | 1,494 | 3,032 | 4,573 | 28,406 |
| At 31 December 2014 | | | | | | |
| Deposits from banks | 4,238 | 1,734 | 1,427 | 2,895 | 1,003 | 11,297 |
| Customer deposits | 365,331 | 14,003 | 38,521 | 31,614 | 470 | 449,939 |
| Trading and other financial liabilities at fair value through profit or loss | 32,209 | 15,145 | 1,316 | 3,657 | 7,508 | 59,835 |
| Debt securities in issue | 11,059 | 6,163 | 15,155 | 33,864 | 29,306 | 95,547 |
| Liabilities arising from non-participating investment contracts | 5 | 10 | 140 | 241 | 16,741 | 17,137 |
| Subordinated liabilities | 670 | 1,386 | 2,358 | 9,820 | 12,940 | 27,174 |
| Total non-derivative financial liabilities | 413,512 | 38,441 | 58,917 | 82,091 | 67,968 | 660,929 |
| Derivative financial liabilities: | | | | | | |
| Gross settled derivatives – outflows | 39,616 | 32,166 | 34,932 | 42,415 | 41,128 | 190,257 |
| Gross settled derivatives – inflows | (37,928) | (30,408) | (32,999) | (39,883) | (35,858) | (177,076) |
| Gross settled derivatives – net flows | 1,688 | 1,758 | 1,933 | 2,532 | 5,270 | 13,181 |
| Net settled derivative liabilities | 21,959 | 114 | 340 | 1,150 | 3,650 | 27,213 |
| Total derivative financial liabilities | 23,647 | 1,872 | 2,273 | 3,682 | 8,920 | 40,394 |

The Group's financial guarantee contracts are accounted for as financial instruments and measured at fair value on the balance sheet. The majority of the Group's financial guarantee contracts are callable on demand, were the guaranteed party to fail to meet its obligations. It is, however, expected that most guarantees will expire unused. The contractual nominal amounts of these guarantees totalled £7,165 million at 31 December 2015 (2014: £7,161 million) with £4,014 million expiring within one year; £942 million between one and three years; £1,182 million between three and five years; and £1,027 million over five years (2014: £4,133 million expiring within one year; £1,823 million between one and three years; £674 million between three and five years; and £531 million over five years).

The majority of the Group's non-participating investment contract liabilities are unit-linked. These unit-linked products are invested in accordance with unit fund mandates. Clauses are included in policyholder contracts to permit the deferral of sales, where necessary, so that linked assets can be realised without being a forced seller.

Liabilities of the Group arising from insurance and participating investment contracts are analysed on a behavioural basis, as permitted by IFRS 4, as follows:

| | Up to 1 month £m | 1-2 months £m | 3-12 months £m | 1-5 years £m | Over 5 years £m | Total £m |
|----------------------------|------------------------|---------------------|----------------------|--------------------|-----------------------|---------------|
| At 31 December 2015 | 1,477 | 1,081 | 4,745 | 10,444 | 62,570 | 80,317 |
| At 31 December 2014 | 1,037 | 1,276 | 5,101 | 20,914 | 58,613 | 86,941 |

For insurance and participating investment contracts which are neither unit-linked nor in the Group's with-profit funds, in particular annuity liabilities, the aim is to invest in assets such that the cash flows on investments match those on the projected future liabilities.

Lloyds Bank plc
Notes to the accounts

52 Financial risk management (continued)

The principal amount for undated subordinated liabilities with no redemption option is included within the over 5 years column; interest of approximately £38 million (2014: £79 million) per annum for the Group and £22 million (2014: £22 million) for the Bank which is payable in respect of those instruments for as long as they remain in issue is not included beyond 5 years.

| | Up to 1 month £m | 1-3 months £m | 3-12 months £m | 1-5 years £m | Over 5 years £m | Total £m |
|--|------------------------|---------------------|----------------------|--------------------|-----------------------|----------------|
| The Bank | | | | | | |
| At 31 December 2015 | | | | | | |
| Deposits from banks | 4,913 | 1,111 | 6,070 | 1,290 | 400 | 13,784 |
| Customer deposits | 182,384 | 12,807 | 8,602 | 1,760 | 386 | 205,939 |
| Trading and other financial liabilities at fair value through profit or loss | 23,047 | 15,465 | 5,404 | 5,921 | 10,661 | 60,498 |
| Debt securities in issue | 3,759 | 8,003 | 17,838 | 37,932 | 26,341 | 93,873 |
| Subordinated liabilities | 305 | 1,352 | 3,348 | 11,536 | 7,468 | 24,009 |
| Total non-derivative financial liabilities | 214,408 | 38,738 | 41,262 | 58,439 | 45,256 | 398,103 |

| | | | | | | |
|---|---------------|------------|--------------|--------------|--------------|---------------|
| Derivative financial liabilities: | | | | | | |
| Gross settled derivatives – outflows | 31,699 | 27,798 | 26,754 | 27,092 | 23,302 | 136,645 |
| Gross settled derivatives – inflows | (30,375) | (26,816) | (25,596) | (25,079) | (21,874) | (129,740) |
| Gross settled derivatives – net flows | 1,324 | 982 | 1,158 | 2,013 | 1,428 | 6,905 |
| Net settled derivative liabilities | 14,460 | 8 | 115 | 191 | 660 | 15,434 |
| Total derivative financial liabilities | 15,784 | 990 | 1,273 | 2,204 | 2,088 | 22,339 |

| | Up to 1 month £m | 1-3 months £m | 3-12 months £m | 1-5 years £m | Over 5 years £m | Total £m |
|--|------------------------|---------------------|----------------------|--------------------|-----------------------|----------------|
| At 31 December 2014 | | | | | | |
| Deposits from banks | 4,173 | 1,136 | 1,169 | 1,561 | 288 | 8,327 |
| Customer deposits | 175,031 | 8,223 | 7,065 | 4,511 | 348 | 195,178 |
| Trading and other financial liabilities at fair value through profit or loss | 31,056 | 14,731 | 1,451 | 3,354 | 7,504 | 58,096 |
| Debt securities in issue | 7,547 | 4,614 | 9,255 | 19,715 | 22,541 | 63,672 |
| Subordinated liabilities | 371 | 509 | 1,386 | 4,801 | 9,492 | 16,559 |
| Total non-derivative financial liabilities | 218,178 | 29,213 | 20,326 | 33,942 | 40,173 | 341,832 |

| | | | | | | |
|---|---------------|--------------|--------------|--------------|--------------|---------------|
| Derivative financial liabilities: | | | | | | |
| Gross settled derivatives – outflows | 36,964 | 28,245 | 31,639 | 34,609 | 23,375 | 154,832 |
| Gross settled derivatives – inflows | (35,481) | (26,665) | (29,881) | (32,716) | (21,481) | (146,224) |
| Gross settled derivatives – net flows | 1,483 | 1,580 | 1,758 | 1,893 | 1,894 | 8,608 |
| Net settled derivative liabilities | 18,253 | 27 | 88 | 303 | 516 | 19,187 |
| Total derivative financial liabilities | 19,736 | 1,607 | 1,846 | 2,196 | 2,410 | 27,796 |

The Bank's financial guarantee contracts are accounted for as financial instruments and measured at fair value on the balance sheet. The majority of the Bank's financial guarantee contracts are callable on demand, were the guaranteed party to fail to meet its obligations. It is, however, expected that most guarantees will expire unused. The contractual nominal amounts of these guarantees totalled £6,795 million at 31 December 2015 (2014: £6,598 million) with £3,833 million expiring within one year; £916 million between one and three years; £1,153 million between three and five years; and £893 million over five years (2014: £3,674 million expiring within one year; £1,773 million between one and three years; £647 million between three and five years; and £504 million over five years).

Lloyds Bank plc
Notes to the accounts

52 Financial risk management (continued)

The following tables set out the amounts and residual maturities of off balance sheet contingent liabilities and commitments.

| | Within 1 year £m | 1-3 years £m | 3-5 years £m | Over 5 years £m | Total £m |
|--|------------------------|--------------------|--------------------|-----------------------|----------------|
| The Group | | | | | |
| 31 December 2015 | | | | | |
| Acceptances and endorsements | 50 | 1 | 1 | – | 52 |
| Other contingent liabilities | 1,463 | 365 | 107 | 646 | 2,581 |
| Total contingent liabilities | 1,513 | 366 | 108 | 646 | 2,633 |
| Lending commitments | 67,727 | 18,803 | 19,234 | 6,731 | 112,495 |
| Other commitments | 38 | 4 | 83 | 296 | 421 |
| Total commitments | 67,765 | 18,807 | 19,317 | 7,027 | 112,916 |
| Total contingents and commitments | 69,278 | 19,173 | 19,425 | 7,673 | 115,549 |

| | | | | | |
|--|---------------|---------------|---------------|--------------|----------------|
| 31 December 2014 | | | | | |
| Acceptances and endorsements | 58 | – | – | 1 | 59 |
| Other contingent liabilities | 1,306 | 504 | 130 | 683 | 2,623 |
| Total contingent liabilities | 1,364 | 504 | 130 | 684 | 2,682 |
| Lending commitments | 72,693 | 13,750 | 15,733 | 5,103 | 107,279 |
| Other commitments | 101 | 162 | – | – | 263 |
| Total commitments | 72,794 | 13,912 | 15,733 | 5,103 | 107,542 |
| Total contingents and commitments | 74,158 | 14,416 | 15,863 | 5,787 | 110,224 |

| | Within 1 year £m | 1-3 years £m | 3-5 years £m | Over 5 years £m | Total £m |
|--|------------------------|--------------------|--------------------|-----------------------|---------------|
| The Bank | | | | | |
| 31 December 2015 | | | | | |
| Acceptances and endorsements | 50 | 1 | 1 | – | 52 |
| Other contingent liabilities | 1,378 | 360 | 107 | 577 | 2,422 |
| Total contingent liabilities | 1,428 | 361 | 108 | 577 | 2,474 |
| Lending commitments | 36,049 | 16,231 | 18,301 | 4,729 | 75,310 |
| Other commitments | 38 | 4 | 83 | 272 | 397 |
| Total commitments | 36,087 | 16,235 | 18,384 | 5,001 | 75,707 |
| Total contingents and commitments | 37,515 | 16,596 | 18,492 | 5,578 | 78,181 |

| | | | | | |
|--|---------------|---------------|---------------|--------------|---------------|
| 31 December 2014 | | | | | |
| Acceptances and endorsements | 58 | – | – | – | 58 |
| Other contingent liabilities | 1,089 | 502 | 124 | 622 | 2,337 |
| Total contingent liabilities | 1,147 | 502 | 124 | 622 | 2,395 |
| Lending commitments | 38,751 | 11,710 | 15,194 | 2,570 | 68,225 |
| Other commitments | 100 | 162 | – | – | 262 |
| Total commitments | 38,851 | 11,872 | 15,194 | 2,570 | 68,487 |
| Total contingents and commitments | 39,998 | 12,374 | 15,318 | 3,192 | 70,882 |

(4) Insurance risk

Insurance risk is the risk of reductions in earnings capital and/or value, through financial or reputational loss, due to fluctuations in the timing, frequency and severity of insured/underwritten events and to fluctuations in the timing and amount of claim settlements. This includes fluctuations in profits due to customer behaviour.

The Group's appetite for solvency and earnings in Insurance entities is reviewed and approved annually by the Board. Insurance risks are measured using a variety of techniques including stress and scenario testing, and where appropriate, stochastic modelling. Ongoing monitoring is in place to track the progression of Insurance risks. This normally involves monitoring relevant experiences against expectations, as well as evaluating the effectiveness of controls put in place to manage Insurance risk.

Lloyds Bank plc
Notes to the accounts

53 Capital

Capital Management

Within the Group, capital within each regulated entity is actively managed at an appropriate level of frequency and regulatory ratios are a key factor in budgeting and planning processes with updates of expected ratios reviewed regularly during the year by the Lloyds Banking Group Asset and Liability Committee. Capital raised takes account of evolving regulatory requirements, expected growth and currency of risk assets. Capital policies and procedures are subject to independent oversight.

The Group measures the amount of capital it holds using the regulatory framework defined by the Capital Requirements Directive and Regulation (CRD IV) as implemented in the UK by the Prudential Regulation Authority (PRA) policy statement PS7/13. Application of CRD IV requirements is subject to transitional phasing permitted by PS7/13.

The minimum amount of total capital, under Pillar 1 of the regulatory framework, is determined as 8 per cent of the aggregate risk-weighted assets calculated in respect of credit risk, counterparty credit risk, operational risk and market risk. At least 4.5 per cent of risk-weighted assets are required to be covered by Common Equity Tier 1 (CET1) capital.

The minimum requirement for capital is supplemented by Pillar 2 of the framework. Under Pillar 2A, additional requirements are set through the issuance of bank specific Individual Capital Guidance (ICG), which adjusts the Pillar 1 minimum for those risks not covered or not fully covered under Pillar 1. A key input into the PRA's ICG process is a bank's own assessment of the amount of capital it needs, a process known as the Internal Capital Adequacy Assessment Process (ICAAP).

A range of additional bank specific regulatory capital buffers apply under CRD IV. These include a time-varying countercyclical capital buffer for which the Group currently has a negligible requirement based on its minimal exposures to those jurisdictions that have set countercyclical buffer rates. Other capital buffers do not currently apply to the Group as they are either subject to phase in periods (commencing 2016) or are applied at the discretion of the regulator.

During the year, the individual regulated entities within the Group and the Group itself complied with all of the externally imposed capital requirements to which they are subject.

Regulatory capital development

The regulatory framework within which the Group operates continues to be developed at a global level through the Financial Stability Board (FSB) and Basel Committee on Banking Supervision (BCBS), at a European level mainly through the issuance of CRD IV technical standards and guidelines and within the UK by the PRA and through directions from the Financial Policy Committee (FPC). The Group continues to monitor these developments very closely, analysing potential capital impacts to ensure the Group and individual regulated entities continue to maintain a strong capital position that exceeds the minimum regulatory requirements and the Group's risk appetite and is consistent with market expectations.

Capital resources

Regulatory capital is divided into tiers depending on the degree of permanency and ability to absorb losses.

- Common equity tier 1 capital represents the strongest form of capital consisting of shareholders' equity after a number of regulatory adjustments and deductions are applied. These include deductions for the Group's equity investment in its Insurance business and deferred tax assets, subject to threshold requirements under CRD IV, and the elimination of the cash flow hedging reserve, goodwill, other intangible assets and defined benefit pension surpluses.
- Fully qualifying additional tier 1 (AT1) capital comprises non-cumulative perpetual securities containing specific provisions to write down the security or convert it to equity should the CET1 ratio fall to a defined trigger limit. Under transitional rules, securities that do not qualify in their own right but were issued and eligible as tier 1 capital prior to CRD IV can be partially included within AT1, until they are phased out altogether in 2022. To the extent these securities do not qualify as AT1 they may nevertheless still qualify as tier 2 capital. A portion of the subordinated debt issued by the Group's Insurance business and held by the Group is deducted from AT1 capital. The remaining portion is deducted from tier 2 capital.
- Tier 2 (T2) capital comprises certain other subordinated debt securities that do not qualify as AT1. They must have an original term of at least 5 years, cannot normally be redeemed within their first 5 years and are phased out as T2 regulatory capital in the final 5 years before maturity. Transitional rules under CRD IV allow securities that do not qualify in their own right as T2 capital, but which were issued and eligible as T2 capital prior to CRD IV, to be partially included as T2 capital until they are phased out altogether in 2022. A deduction from T2 capital is made for the portion of the subordinated debt issued by the Group's Insurance business that is not deducted from AT1 capital.

The Group's CRD IV transitional capital resources are summarised as follows:

| | 2015 £m | 2014 £m |
|------------------------------|---------------|---------------|
| Common equity tier 1 capital | 34,041 | 36,464 |
| Additional tier 1 capital | 3,584 | 4,583 |
| Tier 2 capital | 12,027 | 15,201 |
| Total capital | 49,652 | 56,248 |

Lloyds Bank plc
Notes to the accounts

54 Cash flow statements

a Change in operating assets

| | The Group | | The Bank | |
|---|---------------|--------------|---------------|-------------------------|
| | 2015 £m | 2014 £m | 2015 £m | 2014 ¹ £m |
| Change in loans and receivables | 6,081 | 12,846 | 5,486 | (1,365) |
| Changes in amounts due from fellow Lloyds Banking Group undertakings | 437 | 3,204 | (2,181) | 132,561 |
| Change in derivative financial instruments, trading and other financial assets at fair value through profit or loss | 20,557 | (11,446) | 23,492 | (41,022) |
| Change in other operating assets | 7,886 | (1,965) | 1,724 | (737) |
| Change in operating assets | 34,961 | 2,639 | 28,521 | 89,437 |

b Change in operating liabilities

| | The Group | | The Bank | |
|--|-----------------|--------------|-----------------|-----------------|
| | 2015 £m | 2014 £m | 2015 £m | 2014 £m |
| Change in deposits from banks | 6,107 | (3,029) | 5,482 | (2,176) |
| Change in customer deposits | (4,252) | 7,745 | 10,893 | 9,422 |
| Changes in amounts due to fellow Lloyds Banking Group undertakings | 636 | (3,629) | (21,228) | (152,046) |
| Change in debt securities in issue | 6,218 | (11,114) | 12,188 | 12,894 |
| Change in derivative financial instruments, trading and other financial liabilities at fair value through profit or loss | (16,984) | 23,886 | (27,175) | 43,134 |
| Change in investment contract liabilities | (3,922) | (342) | - | - |
| Change in other operating liabilities | 1,207 | (5,148) | (1,606) | 147 |
| Change in operating liabilities | (10,990) | 8,369 | (21,446) | (88,625) |

¹ Restated – see note 1.

Lloyds Bank plc
Notes to the accounts

54 Cash flow statements (continued)

c Non-cash and other items

| | The Group | | The Bank | |
|---|----------------|----------------|-----------------|----------------|
| | 2015 £m | 2014 £m | 2015 £m | 2014 £m |
| Depreciation and amortisation | 2,112 | 1,935 | 707 | 536 |
| Permanent diminution in value of Investment in subsidiaries | – | – | 531 | 149 |
| Dividends received from subsidiary undertakings | – | – | (12,820) | (2,873) |
| Revaluation of Investment properties | (416) | (513) | – | – |
| Allowance for loan losses | 441 | 737 | 293 | 443 |
| Write-off of allowance for loan losses, net of recoveries | (3,467) | (5,761) | (609) | (1,003) |
| Impairment of available-for-sale financial assets | 4 | 2 | 1 | – |
| Change in Insurance contract liabilities | (2,856) | 4,069 | – | – |
| Payment protection Insurance provision | 4,000 | 2,200 | 2,550 | 1,394 |
| Other regulatory provisions | 837 | 925 | 383 | 561 |
| Other provision movements | 337 | 222 | (57) | 633 |
| Net charge (credit) in respect of defined benefit schemes | 315 | (478) | 164 | (182) |
| Impact of consolidation and deconsolidation of OEICs ¹ | (5,978) | (5,277) | – | – |
| Unwind of discount on Impairment allowances | (56) | (126) | (76) | (96) |
| Foreign exchange element on balance sheet ² | (186) | 1,057 | (902) | (542) |
| Interest expense on subordinated liabilities | 2,452 | 2,752 | 1,751 | 1,848 |
| Loss (profit) on disposal of businesses | 46 | (208) | (139) | (210) |
| Other non-cash items | (456) | (97) | 38 | (212) |
| Total non-cash items | (2,871) | 1,439 | (8,185) | 446 |
| Contributions to defined benefit schemes | (433) | (538) | (237) | (157) |
| Payments in respect of payment protection Insurance provision | (3,091) | (2,458) | (1,895) | (1,650) |
| Payments in respect of other regulatory provisions | (661) | (1,104) | (370) | (667) |
| Other | 7 | 29 | – | – |
| Total other items | (4,178) | (4,071) | (2,502) | (2,474) |
| Non-cash and other items | (7,049) | (2,632) | (10,687) | (2,028) |

¹ These OEICs (Open-ended investment companies) are mutual funds which are consolidated if the Group manages the funds and also has a sufficient beneficial interest. The population of OEICs to be consolidated varies at each reporting date as external investors acquire and divest holdings in the various funds. The consolidation of these funds is effected by the inclusion of the fund investments and a matching liability to the unit holders; and changes in funds consolidated represent a non-cash movement on the balance sheet.

² When considering the movement on each line of the balance sheet, the impact of foreign exchange rate movements is removed in order to show the underlying cash impact.

d Analysis of cash and cash equivalents as shown in the balance sheet

| | The Group | | The Bank | |
|---|---------------|---------------|---------------|---------------|
| | 2015 £m | 2014 £m | 2015 £m | 2014 £m |
| Cash and balances with central banks | 58,417 | 50,492 | 55,919 | 40,965 |
| Less: mandatory reserve deposits ¹ | (941) | (980) | (485) | (478) |
| | 57,476 | 49,512 | 55,434 | 40,487 |
| Loans and advances to banks | 25,117 | 26,155 | 2,625 | 4,591 |
| Less: amounts with a maturity of three months or more | (10,640) | (10,520) | (2,207) | (2,106) |
| | 14,477 | 15,635 | 418 | 2,485 |
| Total cash and cash equivalents | 71,953 | 65,147 | 55,852 | 42,972 |

¹ Mandatory reserve deposits are held with local central banks in accordance with statutory requirements; these deposits are not available to finance the Group's day-to-day operations.

Included within cash and cash equivalents of the Group at 31 December 2015 is £13,545 million (2014: £12,855 million) held within the Group's life funds, which is not immediately available for use in the business.

Lloyds Bank plc
Notes to the accounts

54 Cash flow statements (continued)

e Acquisition of group undertakings and businesses

| | The Group | | The Bank | |
|---|------------|------------|-------------|--------------|
| | 2015 £m | 2014 £m | 2015 £m | 2014 £m |
| Additional capital injections to subsidiaries | – | – | (64) | (750) |
| Acquisition of and additional investment in associates and joint ventures | (5) | (1) | – | – |
| Net cash outflow | (5) | (1) | (64) | (750) |

f Disposal of group undertakings and businesses

| | The Group | | The Bank | |
|---|----------------|------------|------------|------------|
| | 2015 £m | 2014 £m | 2015 £m | 2014 £m |
| Trading and other financial assets at fair value through profit or loss | 3,420 | 11 | – | – |
| Loans and advances to banks | 5,539 | 55 | – | – |
| Loans and advances to customers | 21,333 | 256 | – | 256 |
| Available-for-sale financial assets | 654 | – | – | – |
| Value of in-force business | 60 | – | – | – |
| Property, plant and equipment | 150 | – | – | – |
| | 31,156 | 322 | – | 256 |
| Customer deposits | (24,613) | (266) | – | (266) |
| Debt securities in issue | (9) | – | – | – |
| Liabilities arising from insurance contracts and participating investment contracts | (3,828) | – | – | – |
| Liabilities arising from non-participating investment contracts | (549) | – | – | – |
| Non-controlling interests | (825) | – | – | – |
| Other net assets (liabilities) | (314) | 802 | – | – |
| | (30,138) | 536 | – | (266) |
| Net assets (liabilities) disposed of | 1,018 | 858 | – | (10) |
| Investment in subsidiary disposed of | – | – | 711 | 910 |
| Non-cash consideration received | – | (518) | – | (518) |
| (Loss) profit on sale of businesses | (46) | 208 | 139 | 351 |
| Cash consideration received on losing control of group undertakings and businesses | 972 | 548 | 850 | 733 |
| Cash and cash equivalents disposed | (5,043) | (5) | – | (5) |
| Net cash inflow (outflow) | (4,071) | 543 | 850 | 728 |

55 Disposal of interest in TSB Banking Group plc

On 20 March 2015 the Group announced that it had agreed to sell a 9.99 per cent interest in TSB Banking Group plc (TSB) to Banco de Sabadell S.A. (Banco Sabadell) and that it had entered into an irrevocable undertaking to accept Banco Sabadell's recommended cash offer in respect of its remaining 40.01 per cent interest in TSB. The offer by Banco Sabadell was conditional upon, amongst other things, regulatory approval.

The sale of the 9.99 per cent interest completed on 24 March 2015, reducing the Group's holding in TSB to 40.01 per cent; this sale led to a loss of control and the deconsolidation of TSB. The Group's residual investment in 40.01 per cent of TSB was then recorded at fair value, as an asset held for sale. The Group recognised a loss of £660 million reflecting the net costs of the Transitional Service Agreement between Lloyds and TSB, the contribution to be provided by Lloyds to TSB in moving to alternative IT provision and the net result on sale of the 9.99 per cent interest and fair valuation of the residual investment.

The Group announced on 30 June 2015 that all relevant regulatory clearances for the sale of its remaining 40.01 per cent holding in TSB had been received and that the sale was therefore unconditional in all respects; the proceeds were received on 10 July 2015.

At 31 December 2015, the Group held a £2,349 million interest in Cape Funding No.1 PLC, a securitisation funding vehicle set up by TSB.

Lloyds Bank plc

Notes to the accounts

56 Future accounting developments

The following pronouncements are not applicable for the year ending 31 December 2015 and have not been applied in preparing these financial statements. Save as disclosed below, the full impact of these accounting changes is being assessed by the Group. As at 16 March 2016, these pronouncements are awaiting EU endorsement.

IFRS 9 Financial Instruments

IFRS 9 replaces IAS 39 Financial Instruments: Recognition and Measurement. IFRS 9 requires financial assets to be classified into one of three measurement categories, fair value through profit or loss, fair value through other comprehensive income and amortised cost, on the basis of the objectives of the entity's business model for managing its financial assets and the contractual cash flow characteristics of the instruments. These changes are not expected to have a significant impact on the Group.

IFRS 9 also replaces the existing 'incurred loss' impairment approach with an expected credit loss approach, resulting in earlier recognition of credit losses. The IFRS 9 impairment model has three stages. Entities are required to recognise a 12 month expected loss allowance on initial recognition (stage 1) and a lifetime expected loss allowance when there has been a significant increase in credit risk (stage 2). The assessment of whether a significant increase in credit risk has occurred is a key aspect of the IFRS 9 methodology and involves quantitative measures, such as forward looking probabilities of default, and qualitative factors and therefore requires considerable management judgement. Stage 3 requires objective evidence of impairment which is similar to the guidance on incurred losses in IAS 39. IFRS 9 requires the use of more forward looking information including reasonable and supportable forecasts of future economic conditions. The need to consider multiple economic scenarios and how they could impact the loss allowance is a very subjective feature of the IFRS 9 impairment model. Loan commitments and financial guarantees not measured at fair value through profit or loss are also in scope.

These changes may result in a material increase in the Group's balance sheet provisions for credit losses although the extent of any increase will depend upon, amongst other things, the composition of the Group's lending portfolios and forecast economic conditions at the date of implementation. The requirement to transfer assets between stages and to incorporate forward looking data into the expected credit loss calculation, including multiple economic scenarios, is likely to result in impairment charges being more volatile when compared to the current IAS 39 impairment model.

The IFRS 9 expected credit loss model differs from the regulatory models in a number of ways, for example stage 2 assets under IFRS 9 carry a lifetime expected loss amount whereas regulatory models generate 12 month expected losses for non defaulted loans. In addition, different assets are in scope of each reporting base and therefore the size of the regulatory expected losses should not be taken as a proxy to the size of the loss allowance under IFRS 9.

In 2015, the Basel Committee on Banking Supervision published finalised guidance on credit risk and accounting for expected credit losses. The paper sets out supervisory guidance on how expected credit loss accounting models should interact with a bank's credit risk practices. The existing impairment processes, controls and governance will be reviewed and changed where necessary to reflect the increased demands of an expected credit loss impairment model.

The hedge accounting requirements of IFRS 9 are more closely aligned with risk management practices and follow a more principle-based approach than IAS 39. The accounting policy choice to continue with IAS 39 hedge accounting is still being considered by the Group.

The Group has an established IFRS 9 programme to ensure a high quality implementation in compliance with the standard and regulatory guidance. The programme involves Finance and Risk functions across the Group with Divisional and Group steering committees providing oversight. The key responsibilities of the programme include defining IFRS 9 methodology and accounting policy, identifying data and system requirements, and establishing an appropriate operating model and governance framework. The impairment workstreams have developed methodologies for many of the IFRS 9 requirements, although additional validation of these decisions will be on-going to reflect the uncertainty around regulatory and audit expectations. Some risk model build has started and detailed plans, including resource needs, are in place. We expect the majority of model build to be completed in 2016 to allow robust testing and the development of management information to take place in 2017.

IFRS 9 is effective for annual periods beginning on or after 1 January 2018.

IFRS 15 Revenue from Contracts with Customers

IFRS 15 replaces IAS 18 Revenue and IAS 11 Construction Contracts. Financial Instruments, leases and Insurance contracts are out of scope and so this standard is not expected to have a significant impact on the Group.

IFRS 15 is effective for annual periods beginning on or after 1 January 2018.

IFRS 16 Leases

On 13 January 2016 the IASB issued IFRS 16 to replace IAS 17 Leases. IFRS 16 requires lessees to recognise a right of use asset and a liability for future payments arising from a lease contract. Lessor accounting requirements remain aligned to the current approach under IAS 17.

IFRS 16 is effective for annual periods beginning on or after 1 January 2019.

Amendments to IAS 7 Statement of Cash Flows and IAS 12 Income Taxes

In January 2016, the IASB issued amendments to IAS 7 Statement of Cash Flows which require additional disclosure about an entity's financing activities and IAS 12 Income Taxes which clarify when a deferred tax asset should be recognised for unrealised losses. These revised requirements, which are effective for annual periods beginning on or after 1 January 2017, are not expected to have a significant impact on the Group.

Lloyds Bank plc
Notes to the accounts

57 Other information

Lloyds Bank plc and its subsidiaries form a leading UK-based financial services group, whose businesses provide a wide range of banking and financial services in the UK and in certain locations overseas.

Lloyds Bank plc's immediate parent undertaking and ultimate parent undertaking and controlling party is Lloyds Banking Group plc which is incorporated in Scotland. Copies of the consolidated annual report and accounts of Lloyds Banking Group plc may be obtained from Lloyds Banking Group's head office at 25 Gresham Street, London EC2V 7HN or downloaded via www.lloydsbankinggroup.com.

Lloyds Bank plc
Group companies

GROUP COMPANIES

In compliance with Section 409 of the Companies Act 2006, the following comprises a list of all related undertakings of the Group, as at 31 December 2015. The list includes each undertaking's country of incorporation (UK unless otherwise stated) and the percentage of class(es) of shares held by the immediate parent company. Where different, the ultimate percentage held by the Group is given in brackets. All shares are ordinary shares indirectly held by Lloyds Bank plc unless indicated otherwise.

Subsidiary undertakings

The Group holds a majority of voting rights of following undertakings.

| Name of undertaking | % of class held by immediate parent company |
|---|---|
| A G Finance Limited | 100% II, # |
| A.C.L. Limited | 100% |
| ACL Autolease Holdings Limited | 100% |
| ADF No.1 Pty Ltd, (Australia) | 100% |
| Alex Lawrie Factors Limited | 100% |
| Alex. Lawrie Receivables Financing Limited | 100% |
| Amberdate Limited | 100% IV, ^ |
| | 100% ^ |
| AN Vehicle Finance Limited | 100% |
| Anglo Scottish Utilities Partnership 1 | n/a * |
| Aquillus Limited | 100% ^ |
| Automobile Association Personal Finance Limited | 100% |
| Bank Of Scotland (B.G.S) London Nominees Limited | n/a * |
| Bank Of Scotland (Stanlife) London Nominees Limited | n/a * |
| Bank Of Scotland Branch Nominees Limited | 100% |
| Bank Of Scotland Capital Funding (Jersey) Limited, (Jersey) | 100% |
| Bank Of Scotland Capital Funding L.P., (Jersey) | n/a * |
| Bank Of Scotland Central Nominees Limited | n/a * |
| Bank Of Scotland Edinburgh Nominees Limited | n/a * |
| Bank Of Scotland Equipment Finance Limited | 100% |
| Bank Of Scotland Foundation Limited | n/a * |
| Bank Of Scotland Hong Kong Nominees Limited, (Hong Kong) | n/a * |
| Bank Of Scotland Insurance Services Limited | 99.99% (100%) |
| Bank Of Scotland Leasing Limited | 100% |
| Bank Of Scotland LNG Leasing (No 1) Limited | 100% |
| Bank Of Scotland London Nominees Limited | n/a * |
| Bank Of Scotland Nominees (Unit Trusts) Limited | n/a * |
| Bank Of Scotland P.E.P. Nominees Limited | n/a * |
| Bank Of Scotland plc | 99.99% (100%) |
| | 0% (100%) III, ^ |
| Bank Of Scotland Structured Asset Finance Limited | 100% |
| Bank Of Scotland Transport Finance 1 Limited | 100% |
| Bank Of Wales Limited | 100% |
| Barbican Square Limited Partnership | n/a * |
| Barents Leasing Limited | 100% |
| Barnwood Mortgages Limited | 100% |
| Bavarian Mortgages No. 5 Limited | 99.99% (100%) |
| Bavarian Mortgages No.2 Limited (In Liquidation) | 100% |
| Birchcrown Finance Limited | 100% IV |
| | 100% VI |

| | |
|---|---------------|
| Birmingham Midshires Asset Management Limited | 100% |
| Birmingham Midshires Financial Services Limited | 100% |
| Birmingham Midshires Land Development Limited | 100% |
| Birmingham Midshires Mortgage Services Limited | 100% |
| Birmingham Midshires Mortgage Services No.1 Limited | 100% |
| Birmingham Midshires Property Services Limited (In Liquidation) | 100% |
| | 100% XI |
| Black Horse (TRF) Limited | 100% |
| Black Horse Executive Mortgages Limited | 100% |
| Black Horse Finance Holdings Limited | 100% I |
| | 100% II |
| Black Horse Finance Limited (In Liquidation) | 100% |
| Black Horse Finance Management Limited | 100% |
| Black Horse Group Limited | 100% |
| | 0% (100%) IV |
| Black Horse Limited | 100% |
| Black Horse Offshore Limited, (Jersey) | 100% |
| Black Horse Property Services Limited | 100% ^ |
| Bolton Nominees Limited | 100% |
| BOS (Boston) Inc, (USA) | 100% |
| BOS (Ireland) Nominees Limited, (Ireland) | 100% |
| BOS (Ireland) Property Services 2 Limited, (Ireland) | 100% |
| BOS (Ireland) Property Services Limited, (Ireland) | 100% |
| BOS (PB) LLC, (USA) | 100% |
| BOS (Shared Appreciation Mortgages (Scotland) No. 2) Limited | 100% |
| BOS (Shared Appreciation Mortgages (Scotland) No. 3) Limited | 100% |
| BOS (Shared Appreciation Mortgages (Scotland) Limited | 100% |
| BOS (Shared Appreciation Mortgages) No. 1 Plc | 99.99% (100%) |
| BOS (Shared Appreciation Mortgages) No. 2 Plc | 99.99% (100%) |
| BOS (Shared Appreciation Mortgages) No. 3 Plc | 99.99% (100%) |
| BOS (Shared Appreciation Mortgages) No. 4 Plc | 99.99% (100%) |
| BOS (Shared Appreciation Mortgages) No. 5 Plc | 99.99% (100%) |
| BOS (Shared Appreciation Mortgages) No. 6 Plc | 99.99% (100%) |
| BOS (Southport) Holding LLC, (USA) | 100% |
| BOS (USA) AI Inc., (USA) | 100% |
| BOS (USA) Fund Investments Inc., (USA) | 100% |
| BOS (USA) Inc, (USA) | 100% |
| BOS Aircraft Holdings Limited (In Liquidation) | 100% |
| BOS Edinburgh No 1 Limited | 100% |
| BOS Mistral Limited | 100% |
| BOSIC Inc, (Canada) | 100% |
| BOSSAF Rail Limited | 100% |
| Boundary Business Centre Limited (In Liquidation) | 100% |
| Britannia Personal Lending Limited | 100% I |
| British Unen Leasing (London) Limited | 100% |
| British Unen Leasing Limited | 100% |
| British Unen Shipping Limited | 100% |
| Brooklyn Properties Limited, (Ireland) | 100% I |
| | 100% II |

Lloyds Bank plc
Group companies

| | | | |
|---|----------------------|---|---------------|
| C & G Financial Services Limited | 100% | Clerical Medical (Dartford Number 3) Limited | 100% |
| C & G Homes Limited | 100% | Clerical Medical (Waterlooville One) Limited, (Jersey) | 100% |
| C&G Estate Agents Limited | 100% | Clerical Medical (Waterlooville Two) Limited, (Jersey) | 100% |
| C&G Property Holdings Limited (In Liquidation) | 100% | Clerical Medical Finance Plc | 99.99% (100%) |
| C.T.S.B. Leasing Limited | 100% | Clerical Medical Financial Services Limited | 99.99% (100%) |
| Capital 1945 Limited | 100% | Clerical Medical Forestry Limited | 99.99% (100%) |
| Capital Bank Insurance Services Limited | 100% | Clerical Medical International Holdings B.V. | 100% |
| Capital Bank Leasing 1 Limited | 100% | Clerical Medical Investment Fund Managers Limited | 100% |
| Capital Bank Leasing 10 Limited | 100% | Clerical Medical Investment Group Limited | 100% |
| Capital Bank Leasing 11 Limited | 100% | Clerical Medical Managed Funds Limited | 99.99% (100%) |
| Capital Bank Leasing 12 Limited | 100% | Clerical Medical Non Sterling Property Company SARL | 100% |
| Capital Bank Leasing 2 Limited | 100% | Clerical Medical Properties Limited | 99.99% (100%) |
| Capital Bank Leasing 3 Limited | 100% | Cloak Lane Finance (Cayman) Limited (In Liquidation), (Cayman) | 100% |
| Capital Bank Leasing 4 Limited | 100% | | 100% iv |
| Capital Bank Leasing 5 Limited | 100% | Cloak Lane Funding Limited, (Jersey) | 100% |
| Capital Bank Leasing 6 Limited | 100% | | 100% iv |
| Capital Bank Leasing 7 Limited | 100% | Cloak Lane Investments Limited | 100% |
| Capital Bank Leasing 8 Limited | 100% | CM Venture Investments Limited, (Isle of Man) | 100% |
| Capital Bank Leasing 9 Limited | 100% | | 100% iv |
| Capital Bank Property Investments (3) Limited | 100% | CMI Asset Management (Luxembourg) S.A (In Liquidation) , (Luxembourg) | 99.99% |
| Capital Bank Property Investments (6) Limited | 100% | CMI Insurance (Luxembourg) S.A. , (Luxembourg) | 99.99% (100%) |
| Capital Bank Vehicle Management Limited | 100% | Coate Homes Limited (In Liquidation) | 100% |
| Capital Leasing (Edinburgh) Limited | 100% | Coleman Staffordshire Funding Limited (In Liquidation) | 100% |
| Capital Leasing Limited | 100% | Coleman Staffordshire Investments Limited (In Liquidation) | 100% |
| Capital Personal Finance Limited | 100% | Conquest Securities Limited | 100% iv |
| Car Ownership Finance Limited | 100% | | 100% vi |
| Cardnet Merchant Services Limited | 97.85% (100%) i, # ^ | Corbiere Asset Investments Ltd | 100% i |
| Carlease Limited | 100% | | 0% (100%) ii |
| Cartwright Finance Limited | 100% viii | County Wide Property Investments Limited | 100% |
| | 0.08% vii, # | Create Services Limited | 100% ^ |
| CashFriday Limited | 100% | Dalkeith Corporation, (USA) | 100% |
| Cashpoint Limited | 100% ^ | Delancey Rolls UK Limited | 100% ii, # |
| Castle Baynard Funding Limited | 100% | Denham Funding Limited | 100% |
| Castlemill Investments Limited (In Liquidation) | 100% | | 100% iv |
| Caveminstor Limited | 100% | Deva Lease 2 Limited | 100% |
| CBRail Limited (In Liquidation) | 100% | Deva Lease 3 Limited | 100% |
| CBRail S.A.R.L., (Luxembourg) | 100% | Direct LB Limited | 100% ^ |
| Cedar Holdings Limited | 100% | Dunstan Investments (UK) Limited | 100% |
| Central Mortgage Finance Limited | 100% | Eastcheap Funding Limited (In Liquidation) | 100% |
| CF Asset Finance Limited | 100% | Enterprise Car Finance Limited | 100% ii |
| Charlot Finance Limited | 100% | Equipment Leasing (No. 3) Limited | 100% |
| Chartered Trust (Nominees) Limited | 100% | Equipment Leasing (No. 6) Limited | 100% |
| Chartered Trust Limited (In Liquidation) | 100% | Eurolead Services Holdings Limited | 100% |
| Chartered Trust Marine Limited (In Liquidation) | 100% | Exclusive Finance No. 1 Limited | 100% ^ |
| Charterhall (No. 1) Limited | 100% ^ | | 100% i, ^ |
| Charterhall (No. 2) Limited | 100% ^ | Faryner's House Funding Limited (In Liquidation), (Cayman Islands) | 100% |
| Charterhall (No. 3) Limited | 100% ^ | | 100% x |
| Cheltenham & Gloucester plc | 99.99% (100%) ^ | | 100% x |
| Cheshire Holdings Europe Limited, (Jersey) | 100% | Financial Consultants LB Limited | 100% ^ |
| | 100% xii | | |
| Chiswell Stockbrokers Limited | 100% ^ | | |
| Clerical Medical (Dartford Number 2) Limited | 100% | | |

Lloyds Bank plc
Group companies

| | | | |
|--|---------------|---|-----------------|
| First Alternative Limited | 100% | HBOS Directors Limited | 100% |
| First Retail Finance (Chester) Limited | 100% | HBOS Final Salary Trust Limited | 100% |
| Flexfly Limited | 100% | HBOS Financial Services Limited | 100% |
| Fontview Limited | 100% | HBOS Insurance & Investment Group Limited | 100% ^ |
| Forthright Finance Limited | 100% | HBOS International Financial Services Holdings Limited | 99.99% (100%) |
| Fortrose Investments Limited (In Liquidation) | 100% | HBOS Investment Fund Managers Limited | 100% |
| France Industrial Premises Holding Company, (France) | 100% | HBOS Investment Management (Mediterranean) Limited (In Liquidation) | 100% |
| Freeway Limited | 100% | HBOS Investment Management Holdings (Malta) Limited (In Liquidation), (Malta) | 100% |
| General Insurance Services Limited | 100% | HBOS Management (Jersey) Limited, (Jersey) | 100% |
| General Leasing (No. 10) Limited (In Liquidation) | 100% | HBOS plc | 99.99% (100%) ^ |
| General Leasing (No. 12) Limited | 100% | | 100% iv, ^ |
| General Leasing (No. 14) Limited | 100% ^ | | 100% vi, ^ |
| General Leasing (No. 15) Limited | 100% | HBOS Social housing Covered Bonds LLP | n/a * |
| General Leasing (No. 19) Limited (In Liquidation) | 100% | HBOS Treasury Services Limited | 100% |
| General Leasing (No. 2) Limited | 100% | HBOS UK Limited | 99.99% (100%) |
| General Leasing (No. 4) Limited | 100% | HECM Customer Services Limited (In Liquidation) | 99.99% (100%) |
| General Reversionary And Investment Company | 80% | Heldi Finance Holdings (UK) Limited | 100% |
| Gensar Design Limited (In Liquidation) | 100% | High Street Marketing Services S.A. (In Liquidation), (Argentina) | 99.99% (100%) ^ |
| GFP Holdings LLC, (USA) | 100% | Highway Contract Hire Limited (In Liquidation) | 100% |
| Gleacher Mezzanine LLC, (USA) | 66.67% | Highway Vehicle Leasing Limited (In Liquidation) | 100% |
| Glossstrips Limited | 100% | | 100% iv |
| Godfrey Davis (Contract Hire) Limited | 100% | Highway Vehicle Management Limited | 100% |
| Goldbond Limited (In Liquidation), (Hong Kong) | 100% | Hill Samuel (USA), Inc., (USA) | 100% |
| Gresham Nominee 1 Limited | 100% | Hill Samuel Bank Limited | 100% ^ |
| Gresham Nominee 2 Limited | 100% | Hill Samuel Finance (No.22) Limited (In Liquidation) | 100% |
| Halifax Credit Card Limited | 100% i | Hill Samuel Finance Limited | 100% xi |
| | 100% ii | | 100% iv |
| | 100% vii | Hill Samuel International Holdings Limited (In Liquidation) | 100% i |
| Halifax Equitable Limited | 100% | Hill Samuel Investments Limited (In Liquidation) | 36.61% (100%) ^ |
| Halifax Financial Brokers Limited | 100% | Hill Samuel Leasing (No 2) Limited | 100% |
| Halifax Financial Services (Holdings) Limited | 100% | Hill Samuel Leasing Co. Limited | 100% ^ |
| Halifax Financial Services Limited | 100% | Hill Samuel Nominees Asia Private Limited, (Singapore) | 100% |
| Halifax General Insurance Services Limited | 100% | HL Group (Holdings) Limited | 100% |
| Halifax Group Limited | 100% | Home Shopping Personal Finance Limited | 100% |
| Halifax Investment Services Limited | 100% | Horizon Capital 2000 Limited | 100% |
| Halifax Leasing (June) Limited | 100% | Horizon Capital Limited | 100% |
| Halifax Leasing (March No.2) Limited | 100% | Horizon Hotel Investments Limited | 100% |
| Halifax Leasing (September) Limited | 100% | Horizon Property Investments Limited | 100% |
| Halifax Life Limited | 100% | Horizon Residential Developments Limited (In Liquidation) | 100% |
| Halifax Limited | 99.99% (100%) | Horizon Resources Limited | 100% |
| Halifax Loans Limited | 100% | Horsham Investments Limited, (Jersey) | 100% |
| Halifax Mortgage Services (Holdings) Limited | 100% | Housing Growth Partnership GP LLP | n/a * |
| Halifax Mortgage Services Limited | 100% | Housing Growth Partnership LP | n/a * |
| Halifax Nominees Limited | 100% | Housing Growth Partnership Limited | 100% i, ^ |
| Halifax Pension Nominees Limited | 100% | Housing Growth Partnership Manager Limited | 100% ^ |
| Halifax Premises Limited | 100% | HSDL Nominees Limited | 100% |
| Halifax Share Dealing Limited | 100% | HVF Limited | 100% |
| Halifax Vehicle Leasing (1998) Limited | 100% | | |
| HBOS Canada Inc, (Canada) | 100% | | |
| HBOS Capital Funding (Jersey) Limited, (Jersey) | 100% | | |
| HBOS Covered Bonds LLP | n/a * | | |

Lloyds Bank plc
Group companies

| | | | | | |
|--|---------------|----|--|---------------|------|
| Hyundai Car Finance Limited | 100% | I | LDC Parallel V LP | n/a | * |
| | 100% | II | LDC PE Limited (applied for strike off) | 100% | |
| IAI International Limited | 100% | ^ | LDC Private Equity Ltd (applied for strike off) | 100% | |
| IBOS Finance Limited | 100% | | LDC Ventures Carry Ltd | 100% | |
| IBOS Securities | n/a | * | LDC Ventures Trustees Ltd | 100% | |
| ICC Enterprise Partners Limited, (Ireland) | 100% | | LDC V LP | n/a | * |
| ICC Equity Partners Limited, (Ireland) | 100% | | Leasing (No. 2) Limited | 100% | |
| ICC ESOP Trustee Limited, (Ireland) | 100% | | Legacy Renewal Company Limited | 99.99% (100%) | |
| ICC Holdings, (Ireland) | 99.09% (100%) | | Lex Autolease (CH) Limited | 100% | |
| ICC Software Partners Limited, (Ireland) | 100% | | Lex Autolease (FMS) Limited | 100% | |
| IF Covered Bonds Limited Liability Partnership | n/a | * | Lex Autolease (Shrewsbury) Limited | 100% | |
| In Store Credit Limited | 100% | | | 100% | iv |
| Inchcape Financial Services Limited | 100% | I | | 100% | v |
| Industrial Real Estate (General Partner) Limited | 100% | | Lex Autolease (VC) Limited | 100% | |
| Industrial Real Estate (Nominee) Limited | 100% | | Lex Autolease (VH) Limited (In Liquidation) | 100% | |
| Intelligent Finance Financial Services Limited | 100% | | Lex Autolease (VL) Limited | 100% | |
| Intelligent Finance Software Limited | 100% | | Lex Autolease Carselect Limited | 100% | |
| International Motors Finance Limited | 100% | I | Lex Autolease Limited | 100% | |
| IWEB (UK) Limited (In Liquidation) | 100% | | Lex Vehicle Finance 2 Limited | 100% | |
| Kanaalstraat Funding C.V., (Netherlands) | n/a | * | Lex Vehicle Finance 3 Limited | 100% | |
| Kanto Leasing Limited | 100% | | Lex Vehicle Finance Limited | 100% | |
| Katrine Leasing Limited, (Jersey) | 100% | | Lex Vehicle Leasing (Holdings) Limited | 100% | I |
| Kingsbarns Investments Limited (In Liquidation) | 100% | | | 100% | II |
| Krypton Properties Limited (In Liquidation), (Ireland) | 100% | | | 100% | x |
| Langbourn Holdings Limited, (Guernsey) | 99.99% (100%) | | Lex Vehicle Leasing Limited | 100% | |
| LB Cornhold Limited | 100% | ^ | Lex Vehicle Partners (1) Limited | 100% | |
| LB Healthcare Trustee Limited | 100% | ^ | Lex Vehicle Partners (2) Limited | 100% | |
| LB Leasing L.P. (USA) | n/a | * | Lex Vehicle Partners (3) Limited | 100% | |
| LB Mortgages Limited | 100% | | Lex Vehicle Partners (4) Limited | 100% | |
| LB Motorent Limited | 100% | | Lex Vehicle Partners Limited | 100% | |
| LB Quest Limited | 100% | ^ | Ume Street (Funding) Limited | 100% | |
| LB Share Schemes Trustees Limited | 100% | ^ | Lloyds (FDC) Company | 99% (100%) | |
| LBCF Limited | 100% | | Lloyds (General Partner) Limited, (Jersey) | 100% | |
| LBi Finanz Anstalt (In Liquidation), (Liechtenstein) | 100% | | Lloyds (Gresham) Limited | 100% | ^ |
| LBi Leasing Limited | 100% | | | 100% | x, ^ |
| LDC (Asia) Limited, (Hong Kong) | 100% | | Lloyds (Gresham) No. 1 Limited | 100% | ^ |
| LDC (General Partner) Limited | 100% | ^ | Lloyds (Nimrod) Leasing Industries Limited | 100% | |
| LDC (Managers) Limited | 100% | | Lloyds (Nimrod) Specialist Finance Limited | 100% | |
| LDC (Nominees) Limited | 100% | | Lloyds America Securities Corporation | 100% | ^ |
| LDC (UK) Ltd (applied for strike off) | 100% | | Lloyds Asset Leasing Limited | 100% | |
| LDC Carry V LP | n/a | * | Lloyds Bank (BLSA) | 50% (100%) | ^ |
| LDC Equity V LLP | n/a | * | Lloyds Bank (Branches) Nominees Limited | 100% | ^ |
| LDC GP LLP | n/a | * | Lloyds Bank (Colonial & Foreign) Nominees Limited | 100% | ^ |
| LDC I LP | n/a | * | Lloyds Bank (Fountainbridge 1) Limited | 100% | |
| LDC II LP | n/a | * | Lloyds Bank (Fountainbridge 2) Limited | 100% | |
| LDC III LP | n/a | * | Lloyds Bank (Gibraltar) Limited, (Gibraltar) | 100% | |
| LDC IV LP | n/a | * | Lloyds Bank (I.D.) Nominees Limited | 100% | ^ |
| LDC Parallel (Nominees) Limited | 100% | | Lloyds Bank (Pep Nominees) Limited | 100% | ^ |
| LDC Parallel I LP | n/a | * | Lloyds Bank (Stock Exchange Branch) Nominees Limited | 100% | ^ |
| LDC Parallel II LP | n/a | * | Lloyds Bank Asset Finance Limited | 100% | ^ |
| LDC Parallel III LP | n/a | * | Lloyds Bank Commercial Finance Limited | 100% | ^ |
| LDC Parallel IV LP | n/a | * | | | |

Lloyds Bank plc
Group companies

| | | |
|---|---------------|--------|
| Lloyds Bank Commercial Finance Scotland Limited | 100% | |
| Lloyds Bank Corporate Asset Finance (HP) Limited | 100% | |
| Lloyds Bank Corporate Asset Finance (No. 3) Limited | 100% | |
| Lloyds Bank Corporate Asset Finance (No. 4) Limited | 100% | |
| Lloyds Bank Corporate Asset Finance (No.1) Limited | 100% | |
| Lloyds Bank Corporate Asset Finance (No.2) Limited | 100% | |
| Lloyds Bank Covered Bonds LLP | n/a | * |
| Lloyds Bank Equipment Leasing (No. 1) Limited | 100% | |
| Lloyds Bank Equipment Leasing (No. 10) Limited | 100% | |
| Lloyds Bank Equipment Leasing (No. 11) Limited | 100% | |
| Lloyds Bank Equipment Leasing (No. 2) Limited | 100% | |
| Lloyds Bank Equipment Leasing (No. 5) Limited | 100% | |
| Lloyds Bank Equipment Leasing (No. 7) Limited | 100% | |
| Lloyds Bank Equipment Leasing (No. 9) Limited | 100% | |
| Lloyds Bank Financial Advisers Limited | 100% | I |
| | 100% | II |
| Lloyds Bank Financial Services (Holdings) Limited | 99.99% (100%) | ^ |
| | 0% (100%) | IV |
| Lloyds Bank Financial Services Limited (in Liquidation) | 100% | |
| Lloyds Bank Foundation for England & Wales | n/a | * |
| Lloyds Bank Foundation for Northern Ireland | n/a | * |
| Lloyds Bank Foundation for the Channel Islands | n/a | * |
| Lloyds Bank General Insurance Holdings Limited | 100% | |
| Lloyds Bank General Insurance Limited | 100% | |
| Lloyds Bank General Leasing (No. 1) Limited | 100% | |
| Lloyds Bank General Leasing (No. 11) Limited | 100% | |
| Lloyds Bank General Leasing (No. 17) Limited | 100% | |
| Lloyds Bank General Leasing (No. 18) Limited | 100% | |
| Lloyds Bank General Leasing (No. 20) Limited | 100% | |
| Lloyds Bank General Leasing (No. 3) Limited | 100% | |
| Lloyds Bank General Leasing (No. 5) Limited | 100% | |
| Lloyds Bank General Leasing (No. 9) Limited | 100% | ^ |
| Lloyds Bank GF (Holdings) Limited | 100% | ^ |
| | 100% | VI |
| Lloyds Bank Hill Samuel Holding Company Limited | 100% | ^ |
| Lloyds Bank Insurance Services (Direct) Limited | 100% | |
| Lloyds Bank Insurance Services Limited | 100% | |
| Lloyds Bank International Limited, (Jersey) | 100% | |
| Lloyds Bank Leasing (No. 3) Limited | 100% | |
| Lloyds Bank Leasing (No. 4) Limited | 100% | |
| Lloyds Bank Leasing (No. 6) Limited | 100% | |
| Lloyds Bank Leasing (No. 7) Limited | 100% | |
| Lloyds Bank Leasing (No. 8) Limited | 100% | |
| Lloyds Bank Leasing Limited | 100% | ^ |
| Lloyds Bank Maritime Leasing (No. 10) Limited | 100% | |
| Lloyds Bank Maritime Leasing (No. 12) Limited | 100% | |
| Lloyds Bank Maritime Leasing (No. 13) Limited | 100% | |
| Lloyds Bank Maritime Leasing (No. 15) Limited | 100% | |
| Lloyds Bank Maritime Leasing (No. 16) Limited | 100% | |
| Lloyds Bank Maritime Leasing (No. 17) Limited | 100% | |
| Lloyds Bank Maritime Leasing (No. 18) Limited | 100% | |
| Lloyds Bank Maritime Leasing (No. 2) Limited | 100% | |
| Lloyds Bank Maritime Leasing (No. 3) Limited | 100% | |
| Lloyds Bank Maritime Leasing (No. 8) Limited | 100% | |
| Lloyds Bank Maritime Leasing Limited | 100% | |
| Lloyds Bank Mtch Limited | 100% | ^ |
| Lloyds Bank Nominees Limited | 100% | |
| Lloyds Bank Offshore Pension Trust Limited, (Jersey) | 91% (100%) | ^ |
| Lloyds Bank Pension ABCS (No. 1) LLP | n/a | * |
| Lloyds Bank Pension ABCS (No. 2) LLP | n/a | * |
| Lloyds Bank Pension Trust (No. 1) Limited | 100% | ^ |
| Lloyds Bank Pension Trust (No. 2) Limited | 100% | ^ |
| Lloyds Bank Pensions Property (Guernsey) Limited, | 100% | I |
| (Guernsey) | 100% | II |
| Lloyds Bank Private Banking Limited | 100% | ^ |
| Lloyds Bank Properties Limited | 100% | ^ |
| Lloyds Bank Property Company Limited | 100% | |
| Lloyds Bank S.F. Nominees Limited | 100% | |
| Lloyds Bank Subsidiaries Limited | 100% | ^ |
| | 100% | IV, ^ |
| Lloyds Bank Trust Company (International) Limited | 100% | ^ |
| Lloyds Bank Trustee Services Limited | 100% | ^ |
| Lloyds Bank Trustees Limited | 100% | ^ |
| Lloyds Banking Group Insurance PCC Limited (in Liquidation), (Guernsey) | 77.16% (100%) | |
| Lloyds Banking Group Pensions Trustees Limited | 100% | ^ |
| Lloyds Capital 2 L.P. (Jersey) | n/a | * |
| Lloyds Commercial Leasing Limited | 100% | |
| Lloyds Commercial Properties Limited | 100% | ^ |
| Lloyds Commercial Property Investments Limited | 100% | |
| Lloyds Corporate Services (Jersey) Limited, (Jersey) | 100% | |
| Lloyds Development Capital (Holdings) Limited | 100% | ^ |
| Lloyds Development Capital Ltd, (applied for strike off) | 100% | |
| Lloyds Engine Capital (No.1) U.S LLC, (USA) | 100% | |
| Lloyds Far East Limited, (Jersey) | 100% | |
| Lloyds Financial Leasing Limited | 100% | |
| Lloyds Financial Services Limited | 100% | ^ |
| Lloyds General Leasing Limited | 100% | |
| Lloyds Group Holdings (Jersey) Limited, (Jersey) | 99.4% I, ^ | |
| | 100% | II, ^ |
| | 100% | VII, ^ |
| Lloyds Holdings (Jersey) Limited, (Jersey) | 100% | |
| Lloyds Industrial Leasing Limited | 100% | |
| Lloyds International Pty Limited, (Australia) | 100% | |
| | 0% (100%) | x |
| Lloyds Investment Bonds Limited | 100% | |
| Lloyds Investment Fund Managers Limited, (Jersey) | 100% | |
| Lloyds Investment Securities No.5 Limited | 100% | |
| Lloyds Leasing (North Sea Transport) Limited | 100% | |
| Lloyds Leasing Developments Limited | 100% | |
| Lloyds Nominees (Guernsey) Limited, (Guernsey) | 98% (100%) | |
| Lloyds Offshore Global Services Private Limited, (India) | 99.99% (100%) | |

Lloyds Bank plc
Group companies

| | | | |
|---|-----------------|--|---------------------|
| Lloyds Offshore Private Clients Limited, | | Murrayfield LLC, (USA) | 100% |
| Lloyds Plant Leasing Limited | 100% | News Leasing Limited, (Jersey) | 74% |
| Lloyds Portfolio Leasing Limited | 100% | Newfont Limited | 100% |
| Lloyds Premises Investments Limited | 100% ^ | NFU Mutual Finance Limited | 100% I, # |
| Lloyds Project Leasing Limited | 100% | | 100% VII |
| Lloyds Property Investment Company Limited | 100% | Nominees (Jersey) Limited, (Jersey) | 100% |
| Lloyds Property Investment Company No. 4 Limited | 100% ^ | Nordic Leasing Limited | 100% |
| Lloyds Property Investment Company No. 5 Limited | 100% | Northern Mortgage Corporation Limited (In Liquidation) | 100% |
| Lloyds Property Investment Company No.3 Limited | 100% | NW Motor Finance Limited (In Liquidation) | 100% |
| Lloyds Secretaries Limited | 100% | NWS 2 | n/a * |
| Lloyds Securities Inc, (USA) | 100% | NWS Trust Limited | 100% |
| Lloyds Trade & Project Finance Limited | 100% ^ | Ocean Leasing (July) Limited | 100% |
| Lloyds Trust Company (Gibraltar) Limited, (Gibraltar) | 100% ^ | Ocean Leasing (No 1) Limited | 100% |
| Lloyds TSB Fomento Comercial LTDA, (Brazil) | 99.99% (100%) ^ | Ocean Leasing (No 2) Limited | 100% |
| Lloyds TSB Foundation for Scotland | n/a * | Old Park Limited (In Liquidation), (Cayman) | 100% |
| Lloyds TSB Merchant Bank Limited, (Singapore) | 100% | Omnistone Limited, (Ireland) | 100% I |
| | 100% v | | 100% II |
| Lloyds TSB Montracorn Limited (In Liquidation) | 100% | | 98% (100%) VII |
| Lloyds TSB Pacific Limited, (Hong Kong) | 99.99% (100%) | Oystercatcher Nominees Limited | 100% |
| Lloyds TSB Rail Capital Inc., (USA) | 100% | Oystercatcher Residential Limited | 100% |
| Lloyds TSB Representações LTDA, (Brazil) | 99.99% (100%) | Pacific Leasing Limited | 100% |
| Lloyds UDT (Marlow) Limited (In Liquidation) | 100% | Pensions Management (S.W.F.) Limited | n/a * |
| Lloyds UDT Asset Leasing Limited | 100% | Peony Eastern Leasing Limited | 100% |
| Lloyds UDT Asset Rentals Limited | 100% | Peony Leasing Limited | 100% |
| Lloyds UDT Business Development Limited | 100% | Peony Western Leasing Limited | 100% |
| Lloyds UDT Business Equipment Limited | 100% | Perry Nominees Limited | 100% ^ |
| Lloyds UDT Hiring Limited | 100% | Personal Motoring Plan Limited (In Liquidation) | 100% |
| Lloyds UDT Leasing Limited | 100% | Pips Asset Investments Limited | 100% I |
| Lloyds UDT Limited | 100% | | 0% (100%) II |
| Lloyds UDT Rentals Limited (In Liquidation) | 100% | Portland Funding Limited | 100% ^ |
| Lloyds Your Tomorrow Trustee Limited | 100% ^ | Prestonfield Investments Limited | 100% |
| London Taxi Finance Limited | 100% I | Prestonfield P1 Limited | 100% |
| | 100% II | Prestonfield P2 Limited | 100% |
| London Uberior (L.A.S.Group) Nominees Limited | n/a * | Prestonfield P3 Limited | 100% |
| Lothian Road LLC, (USA) | 100% | Proton Finance Limited | 99.99% (100%) II, # |
| Lotus Finance Limited | 100% I, # | Quilon 6 BV, (Netherlands) | 100% |
| Loval Funding (Holdings) Limited | 100% | R I G P Finance Limited (In Liquidation) | 100% |
| LTGP Limited Partnership Incorporated, (Guernsey) | n/a * | | 100% III |
| Maritime Leasing (No. 1) Limited (In Liquidation) | 100% | | 100% III |
| Maritime Leasing (No. 11) Limited | 100% | | 100% IV |
| Maritime Leasing (No. 14) Limited (In Liquidation) | 100% | R.F. Spencer And Company Limited | 100% ^ |
| Maritime Leasing (No. 19) Limited | 100% | Ranelagh Nominees Limited | 100% ^ |
| Maritime Leasing (No. 4) Limited (In Liquidation) | 100% | Retail Revival (Burgess Hill) Investments Limited | 100% |
| Maritime Leasing (No. 7) Limited | 100% | Retail Revival (Stratford) Investments Limited (In Liquidation) | 100% |
| Maritime Leasing (No. 9) Limited (In Liquidation) | 100% | Retail Revival (Trowbridge) Investments Limited (In Liquidation) | 100% |
| Meadowfield Investments Limited | 100% | Rig Funding (Cayman) Limited (In Liquidation), (Cayman) | 100% |
| Membership Services Finance Limited | 100% | Saint Michel Holding Company No1, (France) | 100% |
| Mitre Street Funding Limited, (Jersey) | 100% | Saint Michel Investment Property, (France) | 99% (100%) |
| Moor Lane Holdings Limited, (Jersey) | 100% ^ | Saint Witz 2 Holding Company No1, (France) | 100% |
| Moray Investments Limited | 100% | | |
| Morrison Street LLC, (USA) | 100% | | |
| Mortgage Services Funding Limited (In Liquidation) | 100% | | |

Lloyds Bank plc
Group companies

| | | | |
|--|-----------------|---|-----------------|
| Saint Witz 2 Investment Property, (France) | 99% (100%) | Sussex County Homes Limited | 100% |
| Saleslease Purchase Limited | 100% | Suzuki Financial Services Limited | 100% I, # |
| Savban Leasing Limited | 100% | SW No.1 Limited | 100% |
| Scotland International Finance B.V., (Netherlands) | 100% | SWAMF (GP) Limited | 100% |
| Scotland International Finance No. 2 B.V., (Netherlands) | 100% | SWAMF Nominee (1) Limited | 100% |
| Scotmar Commercial Equipment Finance Limited | 100% I, # | SWAMF Nominee (2) Limited | 100% |
| Scottish Widows (Port Hamilton) Limited | 100% | SW Funding plc | 99% (100%) |
| Scottish Widows Active Management Fund | n/a * | SWUF Nominee 1 Limited, (Jersey) | 100% |
| Scottish Widows Administration Services Limited | 100% | SWUF Nominee 2 Limited, (Jersey) | 100% |
| Scottish Widows Annuities Limited | 100% | SWUF Nominee 3 Limited, (Jersey) | 100% |
| Scottish Widows Bank Plc | 100% ^ | SWUF Nominee 4 Limited, (Jersey) | 100% |
| Scottish Widows Financial Services Holdings | 100% | Tantallon Investments, Inc | 100% |
| Scottish Widows' Fund And Life Assurance Society | n/a * | Target Corporate Services Limited | 100% |
| Scottish Widows Fund Management Limited | 100% | The Agricultural Mortgage Corporation Plc | 99.99% (100%) ^ |
| Scottish Widows Group Limited | 100% I, ^ | The British Linen Company Limited | 99.98% |
| | 0% (100%) II | The Clearwater Partnership LLP, (USA) | n/a * |
| | 0% (100%) IV, ^ | The Emerson Partnership LLP, (USA) | n/a * |
| | 0% (100%) X | The Freight Leasing Partnership LLP, (USA) | n/a * |
| Scottish Widows Industrial Properties Europe B.V., (Netherlands) | 100% | The Grand Leasing Partnership LLP, (USA) | n/a * |
| Scottish Widows Limited | 100% | The Mortgage Business Public Limited Company | 99.99% (100%) |
| Scottish Widows Pension Trustees Limited | 100% | Three Copthall Avenue Limited | 99% (100%) ^ |
| Scottish Widows Property Management Limited | 100% | Tower Hill Property Investments (10) Limited | 90% |
| Scottish Widows Services Limited | 100% | Tower Hill Property Investments (7) Limited | 90% |
| Scottish Widows Trustees Limited | 100% | Tranquillity Leasing Limited | 100% |
| Scottish Widows Unit Funds Limited | 100% | TSB Intermediate Company 1 Limited (In Liquidation) | n/a * |
| Scottish Widows Unit Trust Managers Limited | 100% | TSB Intermediate Company 2 Limited (In Liquidation) | 100% ^ |
| Seabreeze Leasing Limited | 100% | Uberior (Moorfield) Limited | 100% |
| Seadance Leasing Limited | 100% | Uberior Europe Limited | 100% |
| Seaforth Maritime (Highlander) Limited | 100% | Uberior Canada LP Ltd, (Canada) | 100% |
| Seaforth Maritime (Jarl) Limited | 100% | Uberior Co-Investments Limited | 100% |
| Seaspirit Leasing Limited | 100% | Uberior ENA Limited | 100% |
| SeaSpray Leasing Limited | 100% | Uberior Equity Limited | 100% |
| Services LB (No. 2) Limited | 100% ^ | Uberior Fund Investments Limited | 100% |
| | 100% IV, ^ | Uberior Infrastructure Investments (No 2) Limited | 100% |
| Services LB (No. 3) Limited | 100% ^ | Uberior Infrastructure Investments Limited | 100% |
| Services LB (No. 4) Limited | 100% ^ | Uberior Investments Limited | 99% (100%) |
| | 100% IV, ^ | Uberior ISAF CIP 2007 L.P | n/a * |
| SG Motor Finance Limited (In Liquidation) | 100% IV | Uberior Nominees Limited | n/a * |
| Share Dealing Nominees Limited | 100% | Uberior Trading Limited | 100% |
| Shibden Dale Limited | 100% | Uberior Trustees Limited | n/a * |
| Shogun Finance Limited | 100% II, # | Uberior Ventures Australia Pty Limited, (Australia) | 100% |
| Sillemdale Limited | 100% IV | Uberior Ventures Limited | 100% |
| | 100% VI | UDT Autolease Limited | 100% |
| | 100% VI | UDT Budget Leasing Limited | 100% |
| St Andrew's Group Plc | 99.99% (100%) | UDT Limited | 100% |
| St Andrew's Insurance Plc | 99.99% (100%) | UDT Sales Finance Limited | 100% |
| St Andrew's Life Assurance Plc | 99.99% (100%) | United Dominions Leasing Limited | 100% |
| St. Mary's Court Investments | 99.99% (100%) | United Dominions Trust Limited | 100% |
| Standard Property Investment (1987) Limited | 0% (100%) I | Upsaala Limited, (Ireland) | 100% ^ |
| | 100% II | Vehicle Leasing (1) Limited | 100% |
| Standard Property Investment Limited | 60.34% | Vehicle Leasing (2) Limited | 100% |
| Starfort Limited | 100% | Vehicle Leasing (3) Limited | 100% |
| | | Vehicle Leasing (4) Limited | 100% |

Lloyds Bank plc
Group companies

| | | |
|--|-----------|----|
| Vintory Holdings (UK) Limited (In Liquidation) | 100% | |
| Ward Nominees (Abingdon) Limited | 100% | ^ |
| Ward Nominees (Birmingham) Limited | 100% | ^ |
| Ward Nominees (Bristol) Limited | 100% | ^ |
| Ward Nominees Limited | 100% | ^ |
| Warwick Leasing Limited | 100% | I |
| | 100% | II |
| Waverley – Boca LLC, (USA) | 100% | |
| Waverley – Fund II Investor LLC, (USA) | 100% | |
| Waverley – Fund III Investor LLC, (USA) | 100% | |
| Waverley – Wiltshire Rodeo LLC, (USA) | 100% | |
| Waymark Asset Investments Limited | 100% | I |
| | 0% (100%) | II |
| WCS Limited, (Isle of Man) | 100% | |
| West Craigs Limited | 100% | |
| Western Trust & Savings Holdings Limited | 100% | |
| Western Trust Holdings Limited | 100% | |
| Whitestar Securities Limited | 100% | II |
| | 100% | xl |
| Wood Street Leasing Limited | 100% | |

^ Shares directly held by Lloyds Bank plc

* The undertaking does not have share capital

An undertaking external to the Group holds a separate class of share

(I) A Ordinary shares

(II) B Ordinary shares

(III) Deferred Shares

(IV) Preference shares

(V) Preferred Ordinary shares

(VI) Non-voting shares

(VII) C Ordinary shares

(VIII) N Ordinary shares

(IX) Callable preference shares

(X) Redeemable preference shares

(XI) Ordinary limited voting shares

(XII) Redeemable ordinary shares

Lloyds Bank plc
Group companies

Subsidiary Undertakings^a
Name of Undertaking

Addison Social Housing Holdings Limited, (Jersey)
 Addison Social Housing Limited
 ARKLE Finance Trustee Limited, (Jersey)
 ARKLE Funding (No. 1) Ltd
 ARKLE Holdings Limited
 ARKLE Master Issuer plc
 ARKLE PECOH Holdings Ltd
 ARKLE PECOH Limited
 Cancara Asset Securitisation Limited, (Jersey)
 Candide Financing 2006 BV, (Netherlands)
 Candide Financing 2007 NHG BV, (Netherlands)
 Candide Financing 2008-1 BV, (Netherlands)
 Candide Financing 2008-2 BV, (Netherlands)
 Candide Financing 2011-1 BV, (Netherlands)
 Candide Financing 2012-1 BV, (Netherlands)
 Celsius European Lux 2 SARL, (Luxembourg)
 Chepstow Blue Holdings Limited
 Chepstow Blue plc
 Clerical Medical Non Sterling Arts FSA, (Belgium)
 Clerical Medical Non Sterling Arts LSA, (Belgium)
 Clerical Medical Non Sterling Guadalix Hold Co BV, (Netherlands)
 Clerical Medical Non Sterling Guadalix Spanish Prop Co SL, (Spain)
 Clerical Medical Non Sterling Megapark Hold Co BV, (Netherlands)
 Clerical Medical Non Sterling Megapark Prop Co SA, (Spain)
 Computershare Trustees (Jersey) Limited, (Jersey)
 Continuity Air Finance (Ireland) I Limited (In Liquidation)
 Craig Finance Limited
 Craig Financing Holdings Limited
 Derby Blue 2009 plc
 Derby Blue Holdings Limited
 Deva Financing Holdings Limited
 Deva Financing plc
 Edgbaston RMBS 2010-1 plc
 Edgbaston RMBS Holdings Limited
 Exeter Blue Limited, (Jersey)
 Famham Funding Limited, (Cayman) 100% preference shares
 Gable Funding plc (In Liquidation)
 Gable Holdco Limited, (Jersey)
 Gresham Receivables (No. 1) Limited, (Jersey)
 Gresham Receivables (No. 10) Limited, (Jersey)
 Gresham Receivables (No. 12) Limited, (Jersey)
 Gresham Receivables (No. 15) UK Limited
 Gresham Receivables (No. 19) UK Limited
 Gresham Receivables (No. 20) Limited, (Jersey)
 Gresham Receivables (No. 21) Limited, (Jersey)
 Gresham Receivables (No. 22) Limited, (Jersey)
 Gresham Receivables (No. 23) Limited, (Jersey)
 Gresham Receivables (No. 24) Limited, (Jersey)
 Gresham Receivables (No. 25) UK Limited
 Gresham Receivables (No. 26) UK Limited

Gresham Receivables (No. 28) Limited, (Jersey)
 Gresham Receivables (No. 29) Limited, (Jersey)
 Gresham Receivables (No. 3) Limited, (Jersey)
 Gresham Receivables (No. 30) UK Limited
 Gresham Receivables (No. 31) UK Limited
 Gresham Receivables (No. 32) UK Limited
 Gresham Receivables (No. 33) UK Limited
 Gresham Receivables (No. 34) UK Limited
 Gresham Receivables (No. 35) Limited, (Jersey)
 Gresham Receivables (No.11) UK Limited
 Gresham Receivables (No.13) UK Limited
 Gresham Receivables (No.14) UK Limited
 Gresham Receivables (No.16) UK Limited
 Gresham Receivables (No.27) UK Limited
 Gresham Receivables (No.36) UK Limited
 Gresham Receivables (No.37) UK Limited
 Gresham Receivables (No.38) UK Limited
 Gresham Receivables (No.39) UK Limited
 Gresham Receivables (No.40) UK Limited
 Guildhall Asset Purchasing Company (No 3) Limited, (Jersey)
 Guildhall Asset Purchasing Company (No.11) UK Limited
 Hart 2014-1 Limited, (Jersey)
 Headingley RMBS 2011-1 Holdings Limited
 Headingley RMBS 2011-1 plc
 Leicester Securities 2014 Limited, (Ireland)
 Lingfield 2014 I Holdings Limited
 Lingfield 2014 I plc
 Lloyds Bank Covered Bonds (Holdings) Limited
 Lloyds Bank Covered Bonds (LM) Limited
 Lloyds TSB Secured Finance (Holdings) Limited
 Mound Holdings Limited
 Mound Holdings No.2 Limited
 Penarth Asset Securitisation Holdings Limited
 Penarth Funding 1 Limited, (Jersey)
 Penarth Funding 2 Limited, (Jersey)
 Penarth Master Issuer plc
 Penarth Receivables Trustee Limited, (Jersey)
 Performer Financing Holdings Limited
 Performer Financing plc (In Liquidation)
 Permanent Funding (No. 1) Limited
 Permanent Funding (No. 2) Limited
 Permanent Holdings Limited
 Permanent Master Issuer plc
 Permanent Mortgages Trustee Limited, (Jersey)
 Permanent PECOH Holdings Limited
 Permanent PECOH Limited
 Sandown 2012-2 Holdings Limited
 Sandown 2012-2 plc
 Sandown Gold 2011-1 Holdings Limited
 Sandown Gold 2011-1 plc
 Sandown Gold 2012-1 Holdings Limited
 Sandown Gold 2012-1 plc

Lloyds Bank plc
Group companies

| |
|--|
| Sandown Gold Holdings Limited |
| Sandown Gold plc |
| SARL Coliseum, (France) |
| SARL Fonciere De Rives, (France) |
| SARL Hiram, (France) |
| SAS Compagnie Fonciere De France, (France) |
| SCI A-AP1, (France) |
| SCI Archos, (France) |
| SCI Argenteuil PFI, (France) |
| SCI Astoria Invest, (France) |
| SCI De L'Horloge, (France) |
| SCI Equinoxe, (France) |
| SCI Gandre, (France) |
| SCI Laval Invest, (France) |
| SCI Massy AP1, (France) |
| SCI Mercury Invest, (France) |
| SCI Millenium AP1, (France) |
| SCI Nortl, (France) |
| SCI Rambouillet CFF, (France) |
| SCI Synergie, (France) |
| SCI Toulouse Capitols, (France) |
| Stichting Candide Financing Holding, (Netherlands) |
| Swan Funding 1 Limited, (Jersey) |
| Swan Funding 2 Limited, (Jersey) |
| The Hual Carolita Limited Partnership |
| The SAFA 0494 Limited Partnership (to be placed into liquidation), (Cayman Islands) |
| Thistle Investments (ERM) Limited |
| Trinity Financing Holdings Limited |
| Trinity Financing plc |
| Trinity Holdings Limited |
| Wolfhound Funding 2 Limited, (Ireland) |
| Wolfhound Funding 2008-1 Limited, (Ireland) |

(f) The Group has determined that it has the power to exercise control without having majority of the voting rights of the undertakings. Unless otherwise stated, the undertakings do not have a share capital or the Group does not hold any shares.

Lloyds Bank plc
Group companies

Associated Undertakings

The Group has a participating interest in the following undertakings:

| Name of Undertaking | % of class held by immediate parent company |
|--|--|
| A G Germany Limited | 100% VII |
| Aceso Healthcare Limited | 27.52% |
| Adler & Allan Group Limited | 43.61% |
| A-Gas (Orb) Limited | 57% |
| Agora Shopping Centres Limited (In Administration) | 50% I |
| Airline Services And Components Group Limited | 46.2% |
| Alderley Capital Limited (In Administration) (Isle of Man) | 50% I |
| Angus International Safety Group Limited | 48.09% |
| Antler Limited | 63.38% |
| Aqualisa Holdings Limited | 64.71% |
| Aspin Group Holdings Limited | 35.6% |
| Aspire Oil Services Limited | 23.67% |
| Aicore Technology Group Limited | 71.2% |
| Australand Apartments No.6 Pty Ltd, (Australia) | 50% |
| Australand Residential Trust, (Australia) | n/a * |
| AVJBOS Nominees Proprietary Limited, (Australia) | 50% |
| Away Resorts Limited | 64.26% |
| Bergamot Ventures Limited | 50% I |
| Bluestone Consolidated Holdings Limited | 0.25% |
| | 47.15% III |
| BOFA International Ltd | 73.19% |
| Business Growth Fund Plc | 23% |
| Capital Economics Research Limited | 31.15% |
| Capital Gardens Limited | 30.5% |
| Cary Towne Parke Holdings LLC, (USA) | 98% |
| Cary Towne Parke LLC, (USA) | 98% |
| Case Topco Limited | 53.4% |
| Casplan Media Holdings | 7.76% |
| | 80.68% V |
| Cherry Topco Limited | 32.4% |
| City & General Securities Limited | 32.7% |
| Clifford Thames (Topco) Limited | 50.27% |
| Cobaco Holdings Limited | 50.34% |
| Connect Managed Holdings Limited | 58.8% |
| Connery Limited, (Jersey) | 20% |
| Continental Shelf 225 Limited (In Liquidation) | 49% I |
| Continental Shelf 291 Limited (In Liquidation) | 40.09% I |
| D.U.K.E Real Estate Limited | 50% I |
| Dale Erskine Power Solutions Limited | 74.25% |
| Delancey Arnold UK Limited | 100% II |
| DCK Group Limited | 75% VIII |
| Dino Newco Limited | 50.78% |
| EDM Business Services Holdings Limited | 65.32% |
| Eley Group Limited | 70.76% |
| Equicom Holdings Limited, (Isle of Man) | 53.4% |
| Europa Property Company (Northern) Limited | 35% |

| | |
|--|---------------|
| European Property Fund (Holdings) Limited SARL, (Luxembourg) | 24.9% |
| Fern Bay Seaside Village Limited (In Liquidation), (Australia) | 34.48% |
| FHR European Ventures LLP | n/a * |
| Forest Holidays Group Limited | 59.28% |
| Goldview Apartment Holdings LLC, (USA) | 88% |
| Goldview Apartments LLC, (USA) | 88% |
| Great Wigmore Property Limited | 100% |
| HBOS Capital Funding LP, (Jersey) | n/a * |
| HBOS Capital Funding No. 1 LP, (Jersey) | n/a * |
| HBOS Capital Funding No. 3 LP, (Jersey) | n/a * |
| HBOS Capital Funding No. 4 LP, (Jersey) | n/a * |
| HBOS Euro Finance (Jersey) LP, (Jersey) | n/a * |
| HBOS Sterling Finance (Jersey) LP, (Jersey) | n/a * |
| Hillview (Watford) Limited | 50% |
| ICB Brands Holdings Limited | 58.49% |
| Icon Polymer Group Limited | 46.59% |
| Iglutastnet Limited | 41.95% |
| Independent Group (UK) Limited | 57.61% |
| Ingleby (1884) Limited | 76% |
| Injection Directe Immobilier SAS, (France) | 48.50% |
| Inprova Group Ltd | 21.14% |
| Joules Investment Holdings Limited | 27.04% |
| Kee Safety Group Limited | 20.86% |
| Kenmore Capital 2 Limited (In Liquidation) | 50% II |
| Kenmore Capital 3 Limited (In Administrative Receivership) | 50% II |
| Kenmore Capital Limited (In Liquidation) | 50% II |
| Keoghs Topco Limited | 22.28% |
| Kimberly Holdings Limited | 59.08% |
| LCP Baby Investors LP (In process of disposal), (Cayman) | n/a * |
| Lighthouse Healthcare Group Limited | 41.6% |
| LKR Holdings Limited | 53.4% |
| Lothian Fifty (150) Limited | 47.50% |
| Marvel Newco Limited | 44.06% |
| Mini-Cam Limited | 38.29% |
| Morston Assets Limited (In Administration) | 20% |
| Motability Operations Group plc | 20% (40%) |
| | 20% (40%) III |
| Murray International Holdings Limited (In Liquidation) | 30% |
| | 100% III |
| Nevada Topco Limited | 73.19% |
| New World Trading Company (UK) Holdings Limited | 34.55% |
| Node 4 Holdings Limited | 41.21% |
| Northern Edge Limited | 23.27% |
| Octagon (Richmond) Limited | 50% II |
| Omnium Leasing Company | n/a * |
| Onapp (Topco) II Limited | 28.88% |
| Onapp (Topco) Limited | 28.88% |
| Original Additions Topco Limited | 60.28% |
| Orion Media Holdings Limited | 57.61% |

Lloyds Bank plc
Group companies

| | | | |
|---|------------------|---|---------|
| Osprey Aviation Services (UK) Ltd | 65.5% | WASP Management Software Limited | 66% |
| Panther Partners Limited | 61.41% | Waterfall Catering Group Limited | 59.96% |
| Pei Media Group Limited | 34.89% | Whitefleet Limited (In Liquidation) | 100% I |
| Pertemps Network Group Limited | 27.23% | Willoughby (873) Limited | 47.44% |
| PIHL Equity Administration Limited | 35% II | WRG Worldwide Limited | 48.3% |
| PIMCO (Holdings) Limited | 61.88% | York & Becket Nominees Limited | 100% II |
| Prestbury 1 Limited Partnership | n/a * | | 50% VI |
| Prestbury Hotel Holdings Limited (In Liquidation) | 27.50% VII | York & Becket Nominees No.3 Limited | 100% II |
| Prestbury Wentworth Holdings Limited (In Liquidation) | 29.41% VII | York & Becket Nominees No.4 Limited | 100% II |
| Prism Medical Healthcare Limited | 65.05% | Zog Brownfield Ventures Limited (In Administration) | 50% |
| Property Software Holdings Limited | 64.08% | | |
| Quantel Holdings (2010) Limited | 54.83% | | |
| | 54.83% III | | |
| | 95% IV | | |
| | 86.45% V | | |
| Ramco Acquisition Limited | 59.96% | | |
| Rolls Development UK Limited | 100% II | | |
| Sapphire Retail Fund Limited (In Liquidation) | 50% II | | |
| Seabrook Crisps Limited | 66.94% | | |
| Secure Income REIT Plc | 23.64% | | |
| Southport Green Acquisition LLC, (USA) | 50% | | |
| Specialist People Services Group Limited | 51.56% | | |
| SSP Topco Limited | 54.17% | | |
| Stainton Capital Holdings Limited (In Liquidation) | 50% | | |
| Stewart Milne (Glasgow) Limited | 100% I | | |
| Stewart Milne (West) Limited | 100% I | | |
| Stratus (Holdings) Limited | 66.63% | | |
| Stroma Group Limited | 36.42% | | |
| Synexus Clinical Research Topco Limited | 49.57% | | |
| T D Travel (Holdings) Limited | 53.56% | | |
| Tantallon Acquisition LLC, (USA) | 100% | | |
| Tantallon Austin Hotel LLC, (USA) | 100% | | |
| Tantallon Austin LLC, (USA) | 100% | | |
| Tantallon LLC, (USA) | 75% | | |
| Tantallon Orlando LLC, (USA) | 100% | | |
| TCFG Holdings Limited | 16.09% | | |
| Test Equipment Asset Management Limited | 63.95% | | |
| The Great Wigmore Partnership (G.P.) Limited | n/a * | | |
| The Great Wigmore Partnership | n/a * | | |
| The Moment Content Group Limited | 60.28% | | |
| The Power Industrial Group Limited | 71% | | |
| The Scottish Agricultural Securities Corporation P.L.C. | 33.33% | | |
| The Training Grp Holdings Limited | 40.94% | | |
| Thread Real Estate Cary Towne Park LLC, (USA) | 50% | | |
| Thread Real Estate Golfview LLC, (USA) | 50% | | |
| TPN Group Holdings Limited | 53.63% | | |
| Travellers Cheque Associates Limited | 36% | | |
| Tropical Marine Centre (2012) Ltd | 35% | | |
| Valad Canadian Partners LP, (Canada) | n/a * | | |
| Vocalink Holdings Limited | 19.05% (33.47%) | | |
| | 18.22% (20%) III | | |

* The undertaking does not have share capital

(I) A Ordinary Shares (VI) Redeemable Preference Shares
(II) B Ordinary Shares (VII) C Ordinary Shares
(III) Preferences Shares (VIII) F Ordinary Shares
(IV) Investor Preference Shares
(V) Preferred Ordinary Shares

Lloyds Bank plc
Group companies

Open Ended Investment Companies and Other Funds

The following comprises a list of the Group's Open Ended Investment Companies and Other Funds

| Name of Undertaking | % of fund held by Immediate parent |
|--|------------------------------------|
| ABERDEEN EUROPEAN PROPERTY FUND viii | 59% |
| ABERDEEN GLOBAL HIGH YIELD BOND viii | 35% |
| ABERDEEN GLOBAL LIQUIDITY FUNDS PLC, (Ireland) i | |
| Aberdeen Sterling Liquidity Fund | 39% (53%) |
| Euro Liquidity Fund | 51% (93%) |
| ABERDEEN INVESTMENT CASH OEIC PLC Aberdeen Sterling Investment Cash Fund, (Ireland) iv | 50% (60%) |
| ABERDEEN INVESTMENT FUND ICVC viii | |
| Aberdeen World Emerging Markets Equity Fund | 75% |
| Aberdeen World Government Bond Fund | 49% |
| ABERDEEN PRIVATE EQUITY FUND OF FUNDS (2007) PLC, (Ireland) iv | 97% |
| ABERDEEN STERLING BOND FUND viii | 100% |
| ACS POOLED PROPERTY iii | |
| Scottish Widows Pooled Property ACS Fund | 100% |
| Scottish Widows Pooled Property ACS Fund 2 | 100% |
| AGFE UK REAL ESTATE SENIOR DEBT MUTUAL FUND xiii | 83% |
| BLACKROCK BALANCED GROWTH PORTFOLIO FUND xiv | 35% |
| BLACKROCK EMERGING MARKETS FUND xiv | 20% |
| BLACKROCK UK SMALLER COMPANIES FUND xiv | 24% |
| BNY MELLON INVESTMENTS FUNDS ICVC ix | |
| Insight Global Absolute Return Fund | 83% |
| Insight Global Multi-Strategy Fund | 44% |
| Newton Managed Income Fund | 29% |
| Newton Multi-Asset Growth Fund | 31% |
| Newton Oriental Fund | 39% |
| Newton UK Equity Fund | 22% |
| Newton UK Opportunities Fund | 44% |
| The Boston Company UK Opportunities Fund | 21% |
| CLERICAL MEDICAL OEIC ICVC ii | |
| Clerical Medical Income Fund | 23% |
| Clerical Medical Balanced Managed Fund | 22% |
| CMIG EURO ADVENTUROUS MANAGED xv | 51% |
| CMIG EURO BALANCED MANAGED xv | 57% |
| CMIG EURO CAUTIOUS MANAGED xv | 33% |
| CMIG GLOBAL MULTI ASSETS xv | 31% |
| ETFS LIVERSTOCK, (USA) xvi | 55% |
| ETFS PRECIOUS METALS, (USA) xvi | 21% |
| HBOS ACTIVELY MANAGED PORTFOLIO FUNDS ICVC ii | |
| Absolute Return Fund | 93% |
| Diversified Income Fund | 82% |
| Diversified Return Fund | 97% |
| Dynamic Return Fund | 97% |
| HBOS GLOBAL INVESTMENT FUNDS ICVC ii | |
| Emerging Markets Focus Fund | 81% |

| | |
|--|------|
| European Focus Fund | 87% |
| European Strategic Fund | 97% |
| Far Eastern Focus Fund | 93% |
| Japanese Focus Fund | 97% |
| US Focus Fund | 79% |
| US Strategic Fund | 98% |
| HBOS INTERNATIONAL INVESTMENT FUNDS ICVC ii | |
| European Fund | 73% |
| Far Eastern Fund | 45% |
| International Growth Fund | 52% |
| Japanese Fund | 92% |
| North American Fund | 85% |
| HBOS PROPERTY INVESTMENT FUNDS ICVC UK Property Fund ii | 45% |
| HBOS SPECIALISED INVESTMENT FUNDS ICVC ii | |
| Cautious Managed Fund | 54% |
| Ethical Fund | 70% |
| Fund of Investment Trusts | 42% |
| Smaller Companies Fund | 49% |
| Special Situations Fund | 47% |
| HBOS UK INVESTMENT FUNDS ICVC ii | |
| UK Equity Income Fund | 60% |
| UK FTSE All-Share Index Tracking Fund | 56% |
| UK Growth Fund | 62% |
| HBOS UK & FIXED INTEREST INVESTMENT FUNDS ICVC ii | |
| International Fixed Income Fund | 93% |
| UK Focus Fund | 90% |
| UK Gilt Fund | 79% |
| UK High Income Fund | 83% |
| UK Index-Linked Gilt Fund | 24% |
| UK Smaller Companies Alpha Fund | 81% |
| UK Strategic Fund | 94% |
| INSIGHT INVESTMENT FUNDS-OF-FUNDS ii ICVC Absolute Insight Fund ix | 39% |
| INVESCO PERPETUAL FAR EASTERN INVESTMENT SERIES Invesco Perpetual Asian Equity Income Fund x | 25% |
| JP MORGAN FUND ii ICVC JPM Balanced Managed Fund xi | 69% |
| MULTI-MANAGER ICVC iii | |
| Multi Manager UK Equity Growth Fund | 67% |
| Multi Manager UK Equity Income Fund | 20% |
| NORDEA 1 Diversified Return Fund, (Luxembourg) xviii | 91% |
| SCHRODER GILT AND FIXED INTEREST FUND xvii | 23% |
| SCOTTISH WIDOWS INCOME AND GROWTH FUNDS ICVC iii | |
| Adventurous Growth Fund | 67% |
| Balanced Growth Fund | 27% |
| Corporate Bond 1 Fund | 100% |
| Corporate Bond PPF Fund | 100% |
| Scottish Widows GTAA 1 | 82% |
| SW Corporate Bond Tracker | 100% |

Lloyds Bank plc
Group companies

| | | | |
|---|------|---|------|
| UK Index Linked Gilt Fund | 100% | SSGA ASIA PACIFIC TRACKER FUND v | 82% |
| SCOTTISH WIDOWS INVESTMENT SOLUTIONS FUNDS ICVC III | | SSGA EUROPE v | 95% |
| Adventurous Solution | 78% | SSGA UK EQUITY TRACKER FUND v | 91% |
| Asia Pacific (Ex Japan) Equity Fund | 98% | SWIP EUROPEAN BALANCED PROPERTY FUND, (Luxembourg) vi | 85% |
| Balanced Solution | 51% | UBS INVESTMENT FUNDS ICVC UBS UK Opportunities Fund xii | 50% |
| Cautious Solution | 46% | UNIVERSE, THE CMI GLOBAL NETWORK, (Luxembourg) vii | |
| Defensive Solution | 75% | CMIG Access 80% | 100% |
| Discovery Solution | 51% | CMIG Focus Euro Bond | 100% |
| Dynamic Solution | 60% | CMIG GA 70 Flexible | 100% |
| European (Ex UK) Equity Fund | 98% | CMIG GA 80 Flexible | 100% |
| Fundamental Index Emerging Markets Equity Fund | 96% | CMIG GA 90 Flexible | 100% |
| Fundamental Index Global Equity Fund | 96% | Continental Euro Equity | 96% |
| Fundamental Index UK Equity Fund | 86% | Euro Bond | 53% |
| Japan Equities Fund | 95% | Euro Currency Reserve | 93% |
| SSTL ADF SW FDMTL Index Glo EQ | 100% | European Enhanced Equity | 100% |
| Strategic Solution | 59% | Japan Enhanced Equity | 95% |
| US Equities Fund | 100% | Pacific Enhanced Basin | 57% |
| SCOTTISH WIDOWS MANAGED INVESTMENT FUNDS ICVC III | | UK Equity | 75% |
| Balanced Portfolio Fund | 82% | US Bond | 91% |
| Cash Fund | 99% | US Currency Reserve | 68% |
| Cautious Portfolio Fund | 60% | US Enhanced Equity | 87% |
| International Equity Tracker Fund | 99% | | |
| Opportunities Portfolio Fund | 93% | Principal place of business | |
| Progressive Portfolio Fund | 74% | (i) 25/28 North Wall Quay, Dublin, Ireland | |
| SCOTTISH WIDOWS OVERSEAS GROWTH INVESTMENT FUNDS ICVC III | | (ii) Trinity Road, Halifax West Yorkshire, HX1 2RG | |
| American Growth Fund | 88% | (iii) 15 Dalkeith Road Edinburgh EH16 5WL | |
| European Growth Fund | 89% | (iv) 39/40 Upper Mount Street, Dublin, Ireland | |
| Global Growth Fund | 52% | (v) 20 Churchill Place, Canary Wharf London E14 5HU | |
| Japan Growth Fund | 99% | (vi) 80 route d'Esch, L-1470 Luxembourg | |
| Pacific Growth Fund | 37% | (vii) 106 route d'Arion, L-8210 Mamer Grand Duchy of Luxembourg | |
| SCOTTISH WIDOWS TRACKER AND SPECIALIST INVESTMENT FUNDS ICVC III | | (viii) 1 Bread Street London EC4M 9HH | |
| Emerging Markets Fund | 90% | (ix) 160 Queen Victoria St London EC4V 4LA | |
| International Bond Fund | 68% | (x) 30 Finsbury Square, London EC2A 1AG | |
| Overseas Fixed Interest Tracker Fund | 99% | (xi) 60 Victoria Embankment EC4Y 0JP | |
| UK All Share Tracker Fund | 93% | (xii) 21 Lombard Street London EC3V 9AH | |
| UK Fixed Interest Tracker Fund | 98% | (xiii) 55 Baker Street, London, W1U 8EW | |
| UK Index Linked Tracker Fund | 88% | (xiv) 12 Throgmorton Avenue, London EC2N 2DL | |
| UK Smaller Companies Fund | 28% | (xv) 33 Old Broad Street London | |
| UK Tracker Fund | 48% | (xvi) 48 Wall Street, 11th Floor, New York 10005 | |
| SCOTTISH WIDOWS UK AND INCOME INVESTMENT FUNDS ICVC III | | (xvii) 31 Gresham Street London EC2V 7QA | |
| Corporate Bond Fund | 52% | (xviii) 562 Rue De Neudorf, L-2220 Luxembourg | |
| Environmental Investor Fund | 68% | | |
| Ethical Fund | 70% | | |
| Gilt Fund | 97% | | |
| High Income Bond Fund | 24% | | |
| Safety Plus Fund | 72% | | |
| Strategic Income Fund | 61% | | |
| UK Growth Fund | 62% | | |

2【主な資産・負債及び収支の内容】

ロイズ・バンク・グループの資産、負債、収益および費用は、上記「1 財務書類」の連結損益計算書および貸借対照表を参照のこと。詳細は、同財務書類の注記も参照のこと。

3【その他】

(1) 後発事象

最近の動き

該当事項なし。

(2) 訴訟

当行グループは、通常の業務過程において、英国内外で提起されるおそれがある（または実際に提起された）訴訟および規制当局による審査と調査の対象になっている。重要性の高い事項を以下に掲げる。

インターチェンジ・フィー

多国間インターチェンジ・フィー（以下「MIF」という。）に関して、ロイズ・バンキング・グループは、ビザやマスターカードといったカードに係わる現在進行中の調査や訴訟（下記のとおり）に直接係わってはいない。しかし、ロイズ・バンキング・グループはビザやマスターカードおよびその他のカードに加盟している。

- 欧州委員会は、マスターカードおよびビザに関連する一部の競争に関する調査も続行しており、特に欧州経済地域（EEA）外のカード発行に関して支払われたMIFについて調査している。
- 英国の裁判所においてはビザおよびマスターカードの両社に対する訴訟も継続中である。これは、MIFの「過払い」があったとして損害賠償を求める複数の小売業者により提起された訴訟である。一般に入手可能な情報からすると、かかる損害賠償訴訟は訴訟プロセスが通常と異なる時間尺度で進んでおり、その結果は依然不透明であると思われる。また、新たな請求が行われる可能性もある。

2015年11月2日、ビザ・インクはビザ・ヨーロッパの買収計画を発表した。買収計画は成立する可能性が高い。11月2日のロイズ・バンキング・グループの発表に記載されている通り、売却収入のうちロイズ・バンキング・グループの持ち分は、前払対価である現金（買収完了前に調整される可能性がある）および優先株を含む。かかる優先株は、特定の事象発生時に、ビザ・インクのクラスA普通株またはその同等物に転換可能である。買収取引の一環として、ロイズ・バンキング・グループとその他特定の英国の銀行は、損失分担に関する合意（以下「LSA」という。）をビザ・インクと締結した。合意には、上記の訴訟の結果、ビザ・インクがビザ・ヨーロッパの支払う損害賠償について責任を負う場合における当事者間での負債の配分方法が明記されている。ビザ・インクは、1十億ユーロの損害賠償が買収取引の対価の一部としてビザ・ユーケー加盟店（ロイズ・バンキング・グループを含む）の受領する英国優先株の価値に課された場合のみ、LSAへの求償権を用いることができる。優先株の価値は、（転換比率の下方修正により）対象の損失と同額減額される。ロイズ・バンキング・グループがLSAに基づき負担する可能性がある負債の上限額は、ロイズ・バンキング・グループが受領する現金対価である。ビザ・インクはまた、域内または域外のMIF設定に関する損害賠償請求について、ビザ・ヨーロッパの運営規則に基づいて現在認められている、一般的な補償への求償権を利用することができる。

上記調査、ならびにビザおよびマスターカードに対する訴訟が当行グループに及ぼす最終的な影響は、これらの問題が解決した時点で明らかとなる。

支払補償保険

当行グループは、2015年度にPPI費用に対する引当金を4,000百万ポンド追加計上した。これにより、引当金総額は16,025百万ポンドとなった。

これには、消滅時効の可能性およびプレヴィン裁判に関するFCAのコンサルテーション・ペーパーに記載された提案の当行グループの解釈による影響を主に反映した2015年度第4四半期における2,100百万ポンドの追加引当金が含まれる。2015年12月31日現在、3,458百万ポンド（引当金総額の22%）は未使用となっており、2,950百万ポンドは事前通知以外の請求および関連する管理費用に関わるものである。

事前通知以外のPPI関連の請求件数は引き続き減少しており、2015年度には2014年度に比べて8%減少し、1週間当たり約8,000件となった。顧客からの直接的な請求の件数は前年比で30%減少しているが、苦情管理会社（以下「CMC」という。）からの請求はおおむね変化がなく、CMCからの請求が現在では請求の70%を占めている。

2015年11月26日、FCAは、（i）FCA主導のコミュニケーション活動を含め、消費者がPPI請求を行う必要がある期限、（ii）プレヴィン裁判に関する最高裁の決定を考慮した企業のPPI提訴への対応に関する規則および方針、を提案するコンサルテーション・ペーパー（「CP15/39: 支払補償保険の請求に関する規則および指針」）を公表した。

近年の動向に基づき、FCAの提案を考慮して、当行グループは現在、プレヴィン関連の請求を含め、従来の想定よりも多い請求件数を見込んでいる。その結果、当行グループは今後の請求受領を約1.3百万件と見積り、事前通知以外の請求件数合計予想を4.7百万件に引き上げた。これは、2018年半ばの請求権消滅までの週当たりの平均純請求件数に換算すると約10,000件となる。

月間の請求件数の傾向は、FCAが提案したコミュニケーション活動およびCMCに関わる規制の変更による潜在的影響を含め、いくつかの要素による影響を受ける可能性があることを考慮すると、上記期間を通じて著しく変動する可能性がある。

引当金には、プレヴィン裁判を考慮した、FCAの新しい規則および方針案に基づいて支払われる補償をカバーするための見積額が含まれる。

当行グループは、過去に処理済のケースの再度見直しを引き続き推進しており、2016年度第1四半期末までに概ね完了させる見込みである。当期において、その範囲は0.5百万件増加して1.7百万件となったが、これは主に過去に既に補償されたケースに関連しており、これに加えて、決定差戻し率と平均補償額が上昇している。2016年1月末現在で、請求の77%は見直しが行われ、現金支払全体の77%が支払われた。

当行グループは、一部顧客について誤販売の可能性が識別されたケースについてPBRを完了したが、監視を続けている。記載額について、更なる変更は行っていない。

当行グループは、件数に関連する仮定のアップデート、および過去に処理したケースの再度見直しが2016年度第1四半期も続くことを踏まえ、以前の予想より長期にわたり現行規模でのPPI運営を維持する予定である。請求処理費用、および後からFOSに照会されるケースから生じる費用から成る管理費用の見積額は、上記の引当金の増額に含まれている。

感応度

当行グループは、2000年以降約16百万件の保険商品を販売してきたと見積もっている。これには、誤販売ではない保険商品も含まれている。2011年のPPI補償プログラム開始以来、当行グループは2000年以降販売し

た保険契約の約49%に関して連絡、決済、引当金計上を行っており、これは顧客開始請求と当行グループが引き受けた実際およびPBR通知の両方を対象としている。

PPIについての引当金合計は、今後発生すると考えられる費用に関する当行グループの最善の見積額である。しかし、将来の件数などの面で多数のリスクや不透明事項がある。その費用は、当行グループの見積りやこれを裏付ける仮定と大きく異なる可能性があり、結果としてさらなる引当金が必要となることも考えられる。請求権消滅予定までのFCAのメディア活動やCMCおよび顧客活動の影響については不透明性が大きい。

2015年11月26日、FCAは、消費者が自己のPPI請求を行う必要があり、さもなければ、企業もしくは金融オンプズマンサービス（FOS）に請求の評価を依頼する権利を失う期限の導入、ならびにプレヴィンの最高裁決定を考慮したPPI請求の処理に関する規則および方針案に関するコンサルテーション・ペーパーを公表した。FOSもPPI請求に関するプレヴィン裁判の影響を検討している。請求権消滅および裁判手続または規制措置の範囲に関するプレヴィンの決定の影響は、依然として不透明である。

銀行間取引金利およびその他基準相場に関する調査および訴訟

2014年7月、ロイズ・バンキング・グループは、英国銀行協会（以下「BBA」という。）のロンドン銀行間取引金利（以下「LIBOR」という。）およびポンド・レポ金利に対するロイズ・バンキング・グループのグループ企業による数年前の虚偽申請に関し、英国および米連邦当局と長年にわたる問題を解決するため、総額217百万ポンド（2014年6月30日現在の為替レートによる）を支払うことで和解に達したと発表した。ロイズ・バンキング・グループは、パネルメンバーによるLIBORおよびその他多数の銀行間取引金利設定機関への提出に関する調査について、引き続き様々な他の政府機関や重大不正捜査局、スイス競争委員会などの規制当局、また多数の米国州検察局に協力している。

ロイズ・バンキング・グループの一部のグループ企業はまた、他のパネル銀行とともに、米ドル、日本円およびポンドLIBORを決定するパネル銀行としての役割について、米国での推定集団訴訟を含む民事訴訟の共同被告とされている。訴訟では、主張は概ね同じで、シャーマン反トラスト法違反、暴力不正腐敗防止法違反、商品取引法違反ならびにさまざまな州法および判例法違反の申立てがなされている。原告の請求の一部は、米国ニューヨーク州南部地区連邦地方裁判所（以下「連邦地方裁判所」という。）により却下されている。OTCおよび為替に関する原告の訴えは、ロイズ・バンキング・グループに対する対人管轄権の欠如から、2015年11月に却下された。連邦地方裁判所により却下された原告の独占禁止法違反の訴えは、ニューヨーク州連邦控訴裁判所に控訴され、本案に基づき、原告の独占禁止法違反の訴えの却下は覆された。現在、独占禁止法違反の訴えは復活している。対人管轄権の欠如による請求棄却は、ロイズ・バンキング・グループに対し対人管轄権の欠如を理由に請求棄却となった2015年11月の肯定的判断に続いて切迫して出される予定である。

一部の当行グループのグループ企業も、金利ヘッジ商品に関するLIBOR操作を主張する英国での訴訟で被告となっている。

現在、和解の範囲に含まれず規制当局が実施中の各種調査、民事訴訟およびロイズ・バンキング・グループの契約取引の解釈または有効性に関連する異議申し立ての範囲やロイズ・バンキング・グループに対する最終的な結果を予測することは、時期や規模を含め困難である。

ドイツにおける保険部門事業に関連する訴訟

当行グループは、1990年代後半から2000年代初めにCMIG（先日、スコティッシュ・ウィドウズ・リミテッドに名称変更）が発行し、主にドイツの独立仲介業者が販売した保険契約に関し、顧客からの多くの訴訟を抱えている。2012年7月のドイツの連邦裁判所（以下「FCJ」という。）の決定を受け、当行グループは2014年12月31日までの期間に合計520百万ポンドの引当金を認識した。近年の経験は予想にやや反しており、当行

グループは2014年および2015年に、契約上の「クーリングオフ」期間の通知に関するドイツの業界全体の問題に関連して、ドイツの保険会社を巻き込んだFCJの決定を注意している。その結果、引当金が25百万ポンド増額され、総額545百万ポンドとなった。2015年12月31日現在の未使用引当金残高は124百万ポンドとなっている（2014年12月31日現在では199百万ポンド）。

当行グループに対する請求の正当性は、各賠償請求に関する事実や状況により異なる。その結果、最終的な財務的影響は現在の引当金と大幅に異なる可能性があり、関連する請求がすべて解決するまでは明らかにならない。

金利ヘッジ商品

2012年6月、当行グループを含む多数の銀行は、2001年12月1日以降に特定の中小企業に販売した金利ヘッジ金融商品（以下「IRHP」という。）について、レビューを実施することにつきFSA（現FCA）と合意に達した。2015年12月31日現在で、当行グループはFCAとの合意の範囲内で顧客に対するIRHPの販売1,735件を特定し、これを対象にレビューを行い、必要に応じて補償金を支払った。また当行グループは、必要に応じて、いかなる対象顧客に対しても補償金を支払うことで合意した。今後も当行グループは、FCAとの合意の範囲内で残るケースのレビューを続けるが、これまでのところ規制当局の要求はすべて満たしている。

2015年中に、当行グループは補償金および関連管理費を40百万ポンド追加計上し、対象顧客に対する補償金および関連管理費用の引当金を合計720百万ポンド（2014年12月31日現在：680百万ポンド）に積み増した。2015年12月31日現在で、当行グループは652百万ポンドを使用し（2014年12月31日時点：571百万ポンド）、引当金残高は68百万ポンド（2014年12月31日現在：109百万ポンド）となっている。

申立て処理の取扱いに関するFCAのレビュー

2015年6月5日、FCAは、2012年3月から2013年5月までの期間の当行グループのPPI申立て処理プロセスに関する調査後、総額117百万ポンドで当行グループと和解したことを明らかにした。FCAは、当行グループが故意であったことを確認できなかった。当行グループは当該期間中に全面的に争われた顧客の申立てすべてを再検討した。かかる関連ケースの再検討による改善費用は、既存の引当金を大きく上回るものではない。

その他の訴訟および規制上の事項に対する引当金

当行グループは、事業の過程において、PRA、FCAならびにその他の英国ならびに外国の規制当局およびその他の政府機関と様々な事項について協議している。当行グループはまた、過去の行為に関連して顧客から異議申立てや請求を受け、重要なものに関しては、判決の結果発生することが予想される費用に対して引当金を計上している。2015年度において、当行グループは、総合銀行口座に関する異議申立てについて225百万ポンド（2014年：ゼロ）、リテール部門内のその他の問題について282百万ポンド（2014年：318百万ポンド）を含め、655百万ポンド（2014年：430百万ポンド）の費用を追加計上した。また、当行グループは、保険やコマーシャル・バンキングなどでの多数の商品改訂について、148百万ポンド（2014年：112百万ポンド）の費用を追加計上した。

2015年12月31日現在、その他の訴訟および規制問題の引当金813百万ポンド（2014年12月31日：521百万ポンド）が、バンカシュランス商品および総合銀行口座の販売関連ならびにその他のリテールに関する引当金を中心に、未利用となっている。

英国の株主訴訟

2014年8月、ロイズ・バンキング・グループおよび多くの元取締役は、HBOSの買収前にLTSBの株式を保有していた多くの原告により、LTSBの買収およびリキャピタリゼーションに関する株主に対する情報提供につ

いて、受託者の義務違反および不法行為があったとして、英国高等法院に提訴された。（もしあるとしても）当行グループに対する最終的な影響を判断するのは現時点では不可能であるが、ロイズ・バンキング・グループは積極的に抗弁する意向である。

金融サービス補償制度

金融サービス補償機構（FSCS）は、認可金融機関の顧客のために設立された英国の独立法定補償基金であり、金融機関が顧客に債務を返済できない場合に最終の手段として補償を行う。FSCSは金融サービス業界への賦課金により設立されている。預金等受入金融機関は、制度年度（4月1日から3月31日）に先立つ12月31日時点の保護対象預金総額の持分に比例したFSCS賦課金を提出している。

2008年の多数の預金取扱銀行による払い出し不能を受けて、FSCSは当該銀行の顧客に対する補償費用に充てるため、英国財務省から資金を借り入れた。FSCSの最新スキームの年度末である2015年3月31日現在、当該借入金の元本残高は15,797百万ポンド（2014年3月31日:16,591百万ポンド）であった。当該借入の実質的に大部分は、FSCSが資産売却することで受け取る資金、キャッシュ・フロー余剰金または債務不履行となった銀行の資産の回復により返済されることになるが、不足金額は、FSCSの預金等受入金融機関により資金提供されることになる。将来に当行グループが負担する賦課金については、FSCSが資産の売却により填補可能な金額、12月31日現在の当行グループの預金受託市場への参加、保護対象の預金額や預金取扱銀行数など様々な要因に依拠している。

税務当局

当行グループは、英国歳入関税局（以下「HMRC」という。）が異なる税法の解釈および適用を行っている未解決の問題を含め、税務当局への支払いが見込まれる金額に基づいて、発生する可能性のある税金債務に備えている。ロイズ・バンキング・グループは、アイルランドの旧子会社であり2010年12月31日に営業を停止した銀行で発生した損失についてのグループレベルでの解消の申立てに関する未解決の問題を抱えている。2013年度に、HMRCは、当該損失の相殺を容認する英国規則の解釈に基づき、当該申立ては認められないとの見解をロイズ・バンキング・グループに通知した。HMRCの見解が正しいと認められる場合、当期税金負債が約600百万ポンド増加し、ロイズ・バンキング・グループの繰延税金資産が約400百万ポンド減少する（グループ全体への影響は950百万ポンド）と経営陣は予測している。ロイズ・バンキング・グループは、HMRCの見解を認めておらず、適切なアドバイスに基づき、追徴課税が最終的に課されるものではないと考えている。ロイズ・バンキング・グループはHMRCと現在協議している未解決の問題が多数あるが、かかる問題は、当行グループの財務状態に重大な影響を及ぼすとは思われない。

住宅モーゲージ担保権実行

2014年8月、北アイルランド高等裁判所は、顧客による契約上の月賦返済額の延滞に係るロイズ・バンキング・グループの再計算実務の側面に関連した住宅ローンに関する3件の試訴において、借手に有利な判決を下した。FCAは、住宅ローン分野の業界慣行に関連するコンサルテーション・ペーパーの発行を検討していることを明らかにした。ロイズ・バンキング・グループは、今回および他の調査、訴訟手続き、かかる問題の結果、そのうち行われる可能性のある規制措置に適切に対応する。

エンハンスド・キャピタル・ノート（以下「ECN」という。）

2015年、ロイズ・バンキング・グループはイングランド銀行が実施した英国全土での一斉ストレス・テストに参加した。問題のECNはPRAストレス・テストでは中核的資本として考慮されず、ロイズ・バンキング・グループは、ECNの条件で定義される資本不適格事由（以下「CDE」という。）が発生していると判断した。

かかる判断は、2015年12月10日に控訴裁判所の満場一致の決定により承認され、ロイズ・バンキング・グループは2016年1月29日、規定上の繰上償還権による特定のシリーズのECNの償還を発表した。ロイズ・バンキング・グループは残りのシリーズのECNの公開買い付けを完了し、規定上の繰上償還権で有効に買い付けられなかった残存のECNをすべて償還した。公開買い付けおよび償還の結果、ロイズ・バンキング・グループは、主にECNの組込持分転換特性および公開買付条件に基づいて支払われたプレミアムの償却などを含む2016年第1四半期に約790百万ポンドの純損失が生じると予想される。

ECNの受託者は、控訴裁判所の決定を上訴する許可を最高裁判所から与えられた。最高裁判所は控訴裁判所の決定を支持し、2016年6月16日における判断を下したときにCDEが発生した旨を維持している。

その他の訴訟および規制上の事項に関する偶発債務

加えて、当行グループは、英国および海外における通常業務の過程で、その他の請求や潜在的または実際の訴訟（現在のまたはかつての従業員、顧客、投資家または他の第三者による、もしくはそれらを代表する者による集団代表訴訟またはグループ訴訟を含む）ならびに規制当局によるレビュー、異議申し立て、調査および強制措置の当事者となることがある。あらゆる重要な問題については、必要に応じ外部の専門家の支援を受けて定期的に再評価し、当行グループが負債を負う可能性を判定している。どちらかといえば支払いが生じる可能性が高いという結論に至った場合、必要な金額に関する経営陣による最善の見積りが関連する貸借対照表日に引当計上される。これらの問題の中には、事実が曖昧であるという理由や、当該案件を適切に評価するにはさらなる時間がかかるといった理由で、見解を確立できないものがある。このような問題に対しては引当金を設定しないが、ロイズ・バンキング・グループは現在、このような案件の最終結果が、当行グループの財政状態、経営成績またはキャッシュ・フローに重大な悪影響を及ぼすことは見込んでいない。

4【EU採用のIFRSと日本との会計原則の相違】

EU採用のIFRSと、日本において一般に公正妥当と認められる会計原則（以下「日本の会計原則」という。）との間には、2015年12月31日現在、以下を含む相違点がある。

(1) 連 結

IFRS

IFRSでは、連結財務書類には、親会社および親会社が支配する会社（すなわち子会社。特別目的会社を含みうる。）の財務書類が含まれている。当行グループは、会社への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャーまたは権利を有し、かつ、会社に対する権限の行使により当該リターンに影響を及ぼす能力を有している場合には、会社を支配している。（IFRS第10号）

連結財務書類は、統一した会計方針を使用して作成される。（IFRS第10号）

日本の会計原則

日本の会計原則では、実質支配力基準により連結範囲が決定され、被支配会社（当該会社の子会社を含み、子会社には、財産移転の目的のためだけに設立された会社（証券化を含む。）を除く特別目的会社を含み得る。）の財務書類は連結される。

親会社および子会社が連結財務書類を作成するために採用する会計原則は、原則として統一されなければならない。ただし「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」により、所在地国の会計原則に代えて、在外子会社の財務書類がIFRSまたは米国会計基準に準拠して作成されている場合は、のれんの償却、退職給付会計における数理計算上の差異の費用処理、研究開発費の支出時費用処理、投資用物件の時価評価、会計方針を自主的に変更した場合の遡及的適用、および少数株主持分に帰属する純利益の会計処理等の一定の項目の修正を除き、これを連結決算手続上利用できることと規定されている。（企業会計基準第22号 連結財務諸表に関する会計基準）

(2) 企業結合によるのれん

IFRS

IFRSでは、企業結合により取得されたのれんは、当初、取得原価で認識され、その後は取得原価から減損損失累計額を控除して計上され、年に一回および減損の兆候がある場合にはいつでも、減損テストが実施される。被買収事業体の識別可能な資産、負債、および偶発債務に対する当行グループの持分の公正価値が、取得原価を超過している場合、この超過部分は、即時に損益計算書において認識される。（IFRS第3号およびIAS第36号）

日本の会計原則

日本の会計原則では、企業結合により取得されたのれんは20年以内の期間にわたり定額法その他の合理的方法により規則的に償却され、必要に応じて減損テストの対象となる。一方、負ののれんは利益として計上される。（企業会計基準第21号 企業結合に関する会計基準）

(3) 金融資産の減損

IFRS

償却原価で会計処理される資産については、当初認識後貸借対照表日までの間に発生した1つ以上の事象を原因として、金融資産または金融資産グループに減損が生じていることを示す客観的な証拠が存在するかどうか、各貸借対照表日に評価される。このような事象が金融資産または金融資産グループの見積将来キャッシュフローに影響を及ぼしている場合、減損引当金が認識される。減損引当金の金額は、当該資産の帳簿価額と当該資産の当初の実効金利で割引かれた見積将来キャッシュフローの現在価値との差額である。資産に伴う金利が変動金利の場合、減損引当金の測定に使用する割引率は最新の実効金利とする。減損損失を認識後、受取利息は、減損引当金を控除した当該資産の帳簿価額に実効金利法を適用して引き続き認識される。その後の期間において減損損失の金額が減少し、その減少が減損認識後に生じた事象（借手の信用格付の改善など）と客観的に関連がある場合には、引当金が調整され、戻入額が損益計算書へ認識される。

また売却可能金融資産については、各貸借対照表日に、売却可能金融資産に減損が生じていることを示す客観的な証拠があるかどうかの評価が行われる。この評価には、前述の償却原価で会計処理される金融資産にかかる基準に加え、最新の財務状況（信用力を含む）および発行体に関する今後の見通しの評価が含まれ、実現が見込まれる将来キャッシュフローが評価され、株式の場合には、その公正価値が著しくまたは長期間にわたって取得原価を下回っているかどうかを検討される。減損損失が生じている場合、取得原価（元本償還額と償却額控除後）と現在の公正価値の差額から、当該資産について過去に認識された減損損失を差し引いた額で測定される累計損失が、資本から損益計算書へ再分類される。持分商品について損益計算書に認識された減損損失は、損益計算書を通じて戻入されない。（IAS第39号）

日本の会計原則

日本の会計原則では、回収不能と経営陣によって判断された金額に対して一般貸倒引当金または個別貸倒引当金が計上される。一般貸倒引当金は、個別に回収不能と認められない貸付金に対して、過去の貸倒実績等に基づいて計上される。個別貸倒引当金は、個別に回収不能と認められた貸付金に適用され、各債務者の支払能力調査に基づいて計上される。貸倒引当金は資産の控除項目として計上される。

また有価証券については、有価証券の市場価値が著しく下落している場合に、回復する見込みがあると認められた場合を除いて減損処理を行う。一般的に、市場価格が50%以上下落していれば、合理的な反証がないかぎり減損処理が行われ、50%未満で30%超の下落であれば、著しい下落と判断され、時価の下落が一時的なものかどうか等により減損の要否が判断される。（企業会計基準第10号 金融商品に関する会計基準）

(4) 非金融資産の減損**IFRS**

IFRSでは、各事業年度末において当該報告企業は、資産の減損の兆候について評価している。そのような兆候が存在する場合、会社は当該資産の回収可能価額および当然に減損損失を見積もっている。減損損失は、資産の回収可能価額と帳簿価額の差額として認識される。減損損失は、一定の場合には戻し入れることができるが、戻入により増加する資産額は、減損処理前の価額を超えてはならない。なお、のれんにかかる減損損失の戻入は行われない。（IAS第36号およびIAS第39号）

日本の会計原則

日本の会計原則では、減損の兆候が認められ、かつ割引前の見積将来キャッシュフロー（20年以内の合理的な期間に基づく）が帳簿価額を下回ると見積られる場合において、回収可能価額と帳簿価額の差額につき減損損失を計上する。減損損失の戻入は認められない。（固定資産の減損に関する会計基準）

(5) ヘッジ会計

IFRS

一定の条件が満たされた場合は、下記の種類のヘッジ関係にかかるヘッジ会計が認められている。

公正価値ヘッジ（すなわち、特定のリスクに起因し、損益計算書に影響を与える可能性がある、公正価値の変動に対するエクスポージャーのヘッジ）

- ヘッジ会計上、ヘッジ手段の損益は損益計算書に認識されている。また、ヘッジされたリスクに起因するヘッジ対象の損益はヘッジ対象の帳簿価額により調整され、損益計算書に認識されている。

キャッシュフロー・ヘッジ（すなわち、特定のリスクまたは発生の可能性の高い予定取引に起因し、損益計算書に影響を与える可能性がある、キャッシュフローの変動可能性に対するエクスポージャーのヘッジ）

- キャッシュフロー・ヘッジとして指定され適格なデリバティブの公正価値の変動の有効部分は、その他の包括利益のキャッシュフロー・ヘッジ剰余金にて認識される。非有効部分に関連する損益は、即時に損益計算書へ認識される。

海外事業への純投資のヘッジ（すなわち、海外事業に対する純投資に起因した、外貨に対するエクスポージャーのヘッジ）

- ヘッジ会計上、ヘッジ手段の損益のうち有効なヘッジと判断される部分は資本の部において直接認識され、非有効部分は損益計算書に認識されている。

（IAS第21号およびIAS第39号）

日本の会計原則

日本の会計原則では、デリバティブ金融商品について、会計基準により定められたヘッジ会計の要件を満たす場合には、原則として、「繰延ヘッジ会計」（ヘッジ手段の損益を貸借対照表の「純資産の部」に計上し、ヘッジ対象が損益認識されるのと同じの会計期間に損益計算書に認識する。）を適用し、ヘッジ対象である資産または負債にかかる相場変動等を会計基準に基づき損益に反映させることができる場合には、「時価ヘッジ会計」（ヘッジ手段の損益を発生時に認識するとともに、同一の会計期間にヘッジ対象の損益も認識する。）を適用できる。（企業会計基準第10号 金融商品に関する会計基準）

(6) 退職後給付

IFRS

確定給付型制度においては、制度負債は、数理的手法に基づき測定され、予測単位積増方式を用いて給付が割り引かれている。制度資産は、公正価値で測定されている。当該制度の資産が負債を超える場合は

資産（超過額）として、不足する場合は負債（不足額）として、それぞれ財政状態計算書（貸借対照表）に計上されている。当期勤務費用、利息純額および過去勤務費用は、損益計算書に認識されている。確定給付年金制度の評価により生じた数理計算上の損益（再測定）は、その他包括利益に即時認識しなければならない。（IAS第19号（改訂））

日本の会計原則

日本の会計原則では、確定給付型退職給付制度について、2013年4月1日以後開始する事業年度の年度末に係る財務諸表より制度資産控除後の確定給付債務の全額が貸借対照表に計上されている。過去勤務費用および数理計算上の差異の発生額のうちその期に費用処理されない部分は、貸借対照表のその他の包括利益累計額に計上される。これらはその後の期間にわたって費用処理され、当期純利益を構成する。同基準適用前については、過去勤務債務、数理計算上の差異および会計基準変更時差異の遅延認識が認められていたため、退職給付債務に未認識過去勤務債務および未認識数理計算上の差異を加減した額から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上していた。（企業会計基準第26号「退職給付に関する会計基準」）

(7) 金融保証

IFRS

IFRSでは、金融保証契約については、当初は公正価値で計上し、その後は、（過去の事象、発生可能性の高い資源流出および信頼できる金額の見積りにより、現在債務が存在するために）必要とされる引当金と、当初認識額から償却費用を差引いた後の金額とのいずれか高い方の金額で計上することを要求している。（IAS第37号およびIAS第39号）

日本の会計原則

日本では、金融資産または金融負債の消滅の認識の結果生じる債務保証を除いて、保証を当初より公正価値で貸借対照表に計上することは求められておらず、債務保証額について、支払承諾を貸借対照表に計上する金融機関を除き、財務書類に注記として計上する。保証に起因して、将来の損失が発生する可能性が高く、かつその金額を合理的に見積ることができる場合には、引当金を計上する。

(8) 金融資産の分類と測定

IFRS

トレーディング目的有価証券および当初認識時に経営陣が損益を通じて公正価値で測定するものと指定したその他の金融資産は、公正価値で貸借対照表へ認識される。公正価値の変動に起因する損益は、利子および受取配当金とともに、発生した期間の損益計算書上のトレーディング収益純額に認識される。

売却可能金融資産は、取引費用を含む公正価値で貸借対照表へ認識される。公正価値の変動に伴う損益は、当該金融資産について売却、減損、または満期のいずれかが生じるまではその他の包括利益に直接認識され、売却、減損、または満期のいずれかが生じた時点で、それまでその他の包括利益に認識された損益の累計額が損益計算書に認識される。

貸付金および債権は、現金が借手に貸し出された時点で、取引費用を含む公正価値にて当初認識され、実効金利法による償却原価から減損引当金を差し引いた額で計上される。

満期保有投資は直接および追加取引費用を含む公正価値で当初認識され、その後、実効金利法による償却原価から減損引当金を差し引いた額で測定される。(IAS第39号)

日本の会計原則

売買目的の有価証券は公正価値による時価で計上され、評価差額は当期の損益となる。満期保有目的の有価証券は償却原価で計上される。その他の有価証券は公正価値により時価評価されるが、未実現損益は税効果考慮後、資本の部に直接計上される。デリバティブ金融商品は、一般的に時価で貸借対照表に計上され、評価差額は当期の損益となる。ただし、一部の取引についてはヘッジ会計が適用されることがある。(企業会計基準第10号 金融商品に関する会計基準)

(9) 金融資産の認識の中止

IFRS

金融資産からのキャッシュフローに対する契約上の権利が消滅し、または金融資産が譲渡され、かつその譲渡が認識の中止の要件を満たす場合、金融資産の認識は中止される。(IAS第39号)

譲渡においては、報告企業は、資産のキャッシュフローを受取る契約上の権利を移転すること、または資産のキャッシュフローの権利を留保するが、そのキャッシュフローを第三者に支払う契約上の義務を受け入れることのいずれかを要求される。譲渡に際して、会社は、譲渡した資産の所有にかかるリスクおよび便益がどの程度留保されているかを評価する。実質的にすべてのリスクおよび便益が留保されている場合は、その資産は引続き財政状態計算書(貸借対照表)で認識される。実質的にすべてのリスクおよび便益が移転された場合は、当該資産の認識は中止される。(IAS第39号)

実質的にすべてのリスクおよび便益が留保も移転もされない場合は、会社はその資産の支配を引続き留保しているかどうかについて評価をする。支配を留保していない場合は、当該資産の認識は中止される。一方、会社が支配を留保している場合、継続関与の程度に応じて、引続きその資産を認識する。(IAS第39号)

日本の会計原則

金融資産は金融資産の契約上の権利を行使したとき、権利を喪失したときまたは権利に対する支配が他に移転したときに認識が中止される。金融資産の契約上の権利に対する支配が他に移転するのは、(a)譲渡された金融資産に対する譲渡人の契約上の権利が譲渡人およびその債権者から法的に保全され、(b)譲受人が譲渡された金融資産の契約上の権利を直接または間接に通常の方法で享受でき、(c)譲渡人が譲渡した金融資産を当該金融資産の満期前に買戻すまたは償還する権利および義務を実質的に有していない場合である。(企業会計基準第10号 金融商品に関する会計基準)

(10) 公正価値オプション

IFRS

一定の場合に使用可能な取消不能のオプションとして、金融資産または金融負債を当初認識時に「損益を通じて公正価値で測定する」項目に分類することができる。(IAS第39号)

日本の会計原則

金融商品の公正価値オプションは日本の会計原則では認められていない。

第7【外国為替相場の推移】

[当行の財務書類の表示に用いられた通貨(ポンド)と本邦通貨との間の為替相場が、国内において時事に関する事項を掲載する2以上の日刊新聞紙に最近5年間の事業年度および最近6か月間において掲載されているため、記載を省略する。]

第8【本邦における提出会社の株式事務等の概要】

該当事項なし。

第9【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

該当事項なし。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から本書提出日までの期間において提出された書類および提出日は以下のとおりである。

| 提出書類 | | 提出年月日 |
|------|---------------------------------|------------|
| 1 | 訂正発行登録書（発行登録書（25 - 外6）の訂正） | 平成27年3月31日 |
| 2 | 訂正発行登録書（発行登録書（25 - 外7）の訂正） | 平成27年3月31日 |
| 3 | 発行登録取下届出書（発行登録書（25 - 外6）の取下げ） | 平成27年5月7日 |
| 4 | 発行登録取下届出書（発行登録書（25 - 外7）の取下げ） | 平成27年5月7日 |
| 5 | 発行登録書（27 - 外10） | 平成27年5月7日 |
| 6 | 発行登録書（27 - 外11） | 平成27年5月7日 |
| 7 | 有価証券報告書（自平成26年1月1日至平成26年12月31日） | 平成27年5月15日 |
| 8 | 訂正発行登録書（発行登録書（27 - 外10）の訂正） | 平成27年5月15日 |
| 9 | 訂正発行登録書（発行登録書（27 - 外11）の訂正） | 平成27年5月15日 |
| 10 | 発行登録追補書類 | 平成27年5月25日 |
| 11 | 発行登録追補書類 | 平成27年6月5日 |
| 12 | 発行登録追補書類 | 平成27年6月12日 |
| 13 | 訂正発行登録書（発行登録書（27 - 外11）の訂正） | 平成27年6月22日 |
| 14 | 訂正発行登録書（発行登録書（27 - 外11）の訂正） | 平成27年6月30日 |
| 15 | 発行登録追補書類 | 平成27年7月1日 |
| 16 | 半期報告書（自平成27年1月1日至平成27年6月30日） | 平成27年8月28日 |
| 17 | 訂正発行登録書（発行登録書（27 - 外10）の訂正） | 平成27年8月28日 |
| 18 | 訂正発行登録書（発行登録書（27 - 外11）の訂正） | 平成27年8月28日 |

19 訂正発行登録書（発行登録書（27 - 外10）の訂正）

平成27年11月10日

20 訂正発行登録書（発行登録書（27 - 外11）の訂正）

平成27年11月10日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

第1【保証会社情報】

該当事項なし。

第2【保証会社以外の会社の情報】

該当事項なし。

第3【指数等の情報】

該当事項なし。

(訳文)

独立監査人の監査報告書

ロイズ・バンク・ピーエルシーの株主に対する独立監査人の監査報告書

財務書類に係る報告書

私どもの意見

私どもの意見は以下の通りである。

- 当財務書類が、2015年12月31日現在のグループおよび会社の財政状態ならびに同日に終了した事業年度におけるグループの利益ならびにグループおよび会社のキャッシュフローについて真実かつ公正な概観を与えており、
- グループの財務書類が、欧州連合により採用された国際財務報告基準(以下「IFRS」という。)に従って適正に作成されており、
- 会社の財務書類が、欧州連合により採用され、2006年会社法の条項に準拠して適用されたIFRSに従って適正に作成されており、および
- 当財務書類が、2006年会社法に準拠して、また、グループの財務書類についてはIAS規則第4条に準拠して適正に作成されている。

監査対象

ロイズ・バンク・ピーエルシーが作成したグループの財務書類および会社の財務書類(以下「財務書類」という。)であり、以下から成る：

- 2015年12月31日現在の貸借対照表
- 同日終了事業年度における連結損益計算書および包括利益計算書
- 同日終了事業年度におけるキャッシュフロー計算書
- 同日終了事業年度における資本変動計算書
- 財務書類に対する注記(重要な会計方針の要約およびその他の説明情報を含む)

当財務書類の作成に適用された財務報告フレームワークは、適用される法律および欧州連合により採用され、かつ会社については2006年会社法の条項に準拠して適用されたIFRSである。

財務報告フレームワークの適用において、取締役は、例えば重要な会計上の見積りなど多数の主観的判断を行っている。このような見積りの実施において、仮定や将来の事象の検討を行っている。

2006年会社法により規定されるその他の事項に係る意見

私どもの意見は以下の通りである。

- 当年度における戦略報告書および取締役報告書に含まれる財務情報は当財務書類と一致している。

私どもが例外報告を要求されるその他の事項

受領した会計記録および情報ならびに説明の十分性

私どもは、2006年会社法により、私どもの意見において以下のいずれかに該当する場合はその報告を要求されている。

- 私どもの監査に必要なすべての情報および説明を私どもが受領していない場合
 - グループまたは会社が適正な会計記録を保持していない、或いは私どもが往査していない支店から私どもの監査に対して十分な回答を得ていない場合
 - グループまたは会社の財務書類が会計記録および回答と一致していない場合
- 本責任において生じた報告すべき例外事項はない。

取締役報酬

私どもは、2006年会社法により、私どもの意見において法律で定められた取締役報酬の開示の一部が実施されていない場合、その報告を要求されている。

本責任において生じた報告すべき例外事項はない。

財務書類および監査における責任

私どもおよび取締役の責任

8 ページ(訳者注:原文のページ)にある取締役の責任に関する表明に詳述される通り、取締役は財務書類を作成する責任、またその財務書類が真実かつ公正な概観を十分に与えることに対して責任を有している。

私どもの責任は、適用される法律および国際監査基準(英国およびアイルランド)(以下「ISA(英国およびアイルランド)」という。)に従って財務書類を監査し、意見を表明することである。当該基準は、私どもが監査実務審議会の監査人倫理基準に準拠することを要求する。

意見を含む当報告書は、2006年会社法第16編第3章に準拠して機関としてのグループおよび会社の株主のためにのみ作成されるものであり、その他の目的はない。意見を述べるにあたり、私どもは、私どもが事前に同意書で明確に同意している場合を除き、その他の目的に対して責任を負わず、また、当報告書を読むその他の者もしくは当報告書を入手する可能性のあるその他の者に対して責任を負うものではない。

財務書類監査に関する事項

私どもはISA(英国およびアイルランド)に準拠して監査を実施した。監査には、財務書類の金額および開示内容に関して、不正行為または誤謬によってもたらされる重大な虚偽の表示がないことに合理的な保証を与えるに十分な証拠を得ることが含まれる。これには、以下が含まれる。

- 会計方針がグループおよび会社の状況に対して適切なものであり、継続的に適用され、かつ適切に開示されているか否かの評価
- 取締役が行った重大な会計上の見積りの合理性の評価
- 財務書類の表示の全般的な評価

私どもは、上記の領域について、主に、入手可能な証拠に照らして取締役の判断を評価すること、私どもの意見を形成すること、および財務書類における開示を評価することに重点を置いている。

私どもは、結論を導くための合理的な基礎を提供するために私どもが必要であると考える限りにおいて、サンプリングおよびその他の監査技法を用いて、情報を試査および検証する。私どもは、統制の有効性の検証、実証的手続、またはそれらの両方から監査証拠を入手する。

私どもはさらに、監査済財務書類との重要な不一致を識別するため、また監査の実施過程で得た知識に照らして明らかに誤っている情報または当該知識と不一致な情報で重要性のあるものを識別するために、年次報告書に含まれるすべての財務情報および非財務情報を読んでいる。重要な虚偽の表示または不一致を私どもが明白に認識する場合、私どもは当報告書への記載を検討する。

フィリップ・リベット

上級法定監査人

プライスウォーターハウスクーパース エルエルピー

勅許会計士、法定監査人

ロンドン

2016年3月16日

- ロイズ・バンキング・グループ・ピーエルシーのウェブサイトの整備および誠実性については、取締役の責任であり、監査人が実施する作業に本項目は含まれていない。したがって、監査人は、ウェブサイト上に財務書類が最初に掲載されてから当該財務書類に加えられる変更に対しても一切の責任を負わない。
- 財務書類の作成および公表について定める英国の法令は、その他の法域とは異なる場合がある。

() 上記は、監査報告書原本の訳文として日本語で記載されたものです。訳文においては、原本の内容を正確に表すよう細心の注意が払われていますが、いかなる内容の解釈、見解または意見においても、原語で記載された監査報告書原本が本訳文に優先します。

[次へ](#)

取締役の責任に関する表明

取締役は、適用される法律および規制にしたがって年次報告書および財務書類を作成する責任を有している。

会社法において、取締役は各事業年度の財務書類を作成することが要求されている。同法に基づき、取締役は、欧州連合により採用された国際財務報告基準（以下「IFRS」という。）に従って当行グループの財務書類および当行の財務書類を作成した。会社法において、取締役は財務書類が当行グループおよび当行の財政状態ならびに当該期間における当行および当行グループの損益について真実かつ公正な概観を与えていると確信しない限り、財務書類を承認してはならない。財務書類の作成に際し取締役は、適切な会計方針を選択し継続して適用すること、合理的かつ保守的な判断および会計上の見積りを行うこと、および欧州連合により採用された適用すべきIFRSが準拠されているかどうかを記載することを義務付けられている。

取締役には、当行の取引を明らかにし、説明するのに十分な、また、当行および当行グループの財政状態をいつでも合理的な正確性を持って開示し、財務書類について2006年会社法を確実に遵守するための適切な会計記録を維持する責任がある。取締役にはまた、当行および当行グループの資産を守り、また、詐欺的行為およびその他の不正行為の防止と発見のために合理的な措置をとる責任がある。

財務書類の写しはウェブサイトwww.lloydsbankinggroup.comに掲載されている。取締役は、当該ウェブサイト上の当行に係る情報の整備および誠実性に対する責任がある。財務書類の作成および公表について定める英国の法令は、その他の法域とは異なる場合がある。

年次報告書10ページ（訳者注：原文のページ）に氏名が掲載されている現在在任中の各取締役は、各人の知りうる限りにおいて、以下を確認する。

- 財務書類は欧州連合により採用されたIFRSに準拠して作成され、当行および当行グループの資産、負債および財政状態ならびに損益について真実かつ公正な概観を与えていること
- 戦略報告書に含まれる経営者報告書および取締役報告書には、当行および当行グループの事業および状況の展開および業績についての公正なレビュー、ならびに当行および当行グループが直面する主要なリスクおよび不確実性に関する記載が含まれていること

取締役は、年次報告書は全体として適正かつ均衡がとれ、理解可能であり、株主が当行の業績、事業モデルおよび戦略を評価する上で必要な情報を提供していると考えます。また取締役は、戦略報告書を別途レビューし、承認している。

[次へ](#)

Independent auditors' report

INDEPENDENT AUDITORS' REPORT TO THE MEMBERS OF LLOYDS BANK PLC

Report on the financial statements

Our opinion

In our opinion:

- the financial statements, defined below, give a true and fair view of the state of the Group's and of the Bank's affairs as at 31 December 2015 and of the Group's profit and the Group's and the Bank's cash flows for the year then ended;
- the Group financial statements have been properly prepared in accordance with International Financial Reporting Standards ("IFRSs") as adopted by the European Union;
- the Bank financial statements have been properly prepared in accordance with IFRSs as adopted by the European Union and as applied in accordance with the provisions of the Companies Act 2006; and
- the financial statements have been prepared in accordance with the requirements of the Companies Act 2006 and, as regards the Group financial statements, Article 4 of the IAS Regulation.

What we have audited

The Group financial statements and Bank financial statements (the "financial statements"), which are prepared by Lloyds Bank plc, comprise:

- the Balance sheets as at 31 December 2015;
- the Consolidated income statement and Statements of comprehensive income for the year then ended;
- the Cash flow statements for the year then ended;
- the Statements of changes in equity for the year then ended; and
- the notes to the accounts, which include a summary of significant accounting policies and other explanatory information.

The financial reporting framework that has been applied in the preparation of the financial statements is applicable law and IFRSs as adopted by the European Union and, as regards the Bank financial statements, as applied in accordance with the provisions of the Companies Act 2006.

In applying the financial reporting framework, the directors have made a number of subjective judgements, for example in respect of significant accounting estimates. In making such estimates, they have made assumptions and considered future events.

Opinions on other matters prescribed by the Companies Act 2006

In our opinion:

- the information given in the Strategic Report and the Directors' Report for the financial year for which the financial statements are prepared is consistent with the financial statements.

Other matters on which we are required to report by exception

Adequacy of accounting records and information and explanations received

Under the Companies Act 2006 we are required to report to you if, in our opinion:

- we have not received all the information and explanations we require for our audit; or
- adequate accounting records have not been kept by the Group or Bank, or returns adequate for our audit have not been received from branches not visited by us; or
- the Group's or Bank's financial statements are not in agreement with the accounting records and returns.

We have no exceptions to report arising from this responsibility.

Directors' remuneration

Under the Companies Act 2006 we are required to report to you if, in our opinion, certain disclosures of directors' remuneration specified by law are not made. We have no exceptions to report arising from this responsibility.

Responsibilities for the financial statements and the audit

Our responsibilities and those of the directors

As explained more fully in the Statement of directors' responsibilities set out on page 8, the directors are responsible for the preparation of the financial statements and for being satisfied that they give a true and fair view.

Our responsibility is to audit and express an opinion on the financial statements in accordance with applicable law and International Standards On Auditing (UK & Ireland) ("ISAs (UK & Ireland)"). Those standards require us to comply with the Auditing Practices Board's Ethical Standards for Auditors.

This report, including the opinions, has been prepared for and only for the Group's and Bank's members as a body in accordance with Chapter 3 of Part 16 of the Companies Act 2006 and for no other purpose. We do not, in giving these opinions, accept or assume responsibility for any other purpose or to any other person to whom this report is shown or into whose hands it may come save where expressly agreed by our prior consent in writing.

What an audit of financial statements involves

We conducted our audit in accordance with ISAs (UK & Ireland). An audit involves obtaining evidence about the amounts and disclosures in the financial statements sufficient to give reasonable assurance that the financial statements are free from material misstatement, whether caused by fraud or error. This includes an assessment of:

- whether the accounting policies are appropriate to the Group's and the Bank's circumstances and have been consistently applied and adequately disclosed;
- the reasonableness of significant accounting estimates made by the directors; and
- the overall presentation of the financial statements.

We primarily focus our work in these areas by assessing the directors' judgements against available evidence, forming our own judgements, and evaluating the disclosures in the financial statements.

We test and examine information, using sampling and other auditing techniques, to the extent we consider necessary to provide a reasonable basis for us to draw conclusions. We obtain audit evidence through testing the effectiveness of controls, substantive procedures or a combination of both. Lloyds Bank plc Independent auditors' report 13

In addition, we read all the financial and non-financial information in the Report & Accounts to identify material inconsistencies with the audited financial statements and to identify any information that is apparently materially incorrect based on, or materially inconsistent with, the knowledge acquired by us in the course of performing the audit. If we become aware of any apparent material misstatements or inconsistencies we consider the implications for our report.

Philip Rivett (Senior Statutory Auditor)
for and on behalf of PricewaterhouseCoopers LLP
Chartered Accountants and Statutory Auditors
London

16 March 2016

(a) The maintenance and integrity of the Lloyds Banking Group plc website is the responsibility of the directors; the work carried out by the auditors does not involve consideration of these matters and, accordingly, the auditors accept no responsibility for any changes that may have occurred to the financial statements since they were initially presented on the website.

(b) Legislation in the United Kingdom governing the preparation and dissemination of financial statements may differ from legislation in other jurisdictions.

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

[次へ](#)

Statement of directors' responsibilities

The Directors are responsible for preparing the annual report and the financial statements in accordance with applicable law and regulations.

Company law requires the Directors to prepare financial statements for each financial year. Under that law, the Directors have prepared the Group and Bank financial statements in accordance with International Financial Reporting Standards (IFRSs) as adopted by the European Union. Under company law, the Directors must not approve the financial statements unless they are satisfied that they give a true and fair view of the state of affairs of the Group and the Bank and of the profit or loss of the Bank and Group for that period. In preparing these financial statements, the Directors are required to: select suitable accounting policies and then apply them consistently; make judgements and accounting estimates that are reasonable and prudent; and state whether applicable IFRSs as adopted by the European Union have been followed.

The Directors are responsible for keeping adequate accounting records that are sufficient to show and explain the Bank's transactions and disclose with reasonable accuracy at any time the financial position of the Bank and the Group and enable them to ensure that the financial statements comply with the Companies Act 2006. They are also responsible for safeguarding the assets of the Bank and the Group and hence for taking reasonable steps for the prevention and detection of fraud and other irregularities.

A copy of the financial statements is placed on the website www.lloydsbankinggroup.com. The Directors are responsible for the maintenance and integrity in relation to the Bank on that website. Legislation in the UK governing the preparation and dissemination of financial statements may differ from legislation in other jurisdictions.

Each of the current Directors, who are in office and whose names are shown on page 10 of this annual report, confirms that, to the best of his or her knowledge:

- the financial statements, which have been prepared in accordance with IFRSs as adopted by the European Union, give a true and fair view of the assets, liabilities and financial position and the profit or loss of the Bank and the Group; and
- the management report contained in the strategic report and the directors' report includes a fair review of the development and performance of the business and the position of the Bank and Group, together with a description of the principal risks and uncertainties faced by the Bank and the Group.

The Directors consider that the annual report and accounts, taken as a whole, is fair, balanced and understandable and provides the information necessary for Shareholders to assess the Bank's performance, business model and strategy. The Directors have also separately reviewed and approved the strategic report.